

1. 構想の概要

【構想の名称】

HOKKAIDOユニバーサルキャンパス・イニシアチブ ～世界に開かれ世界と協働～

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

教育研究資源の獲得競争力を向上させ、「世界の課題解決に貢献する北海道大学」として世界に確固たる存在感を示す。

【構想の概要】

北海道大学は平成38年に創基150周年を迎えるにあたり、「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」というビジョンを掲げ、大学改革戦略「北海道大学創基150年に向けた近未来戦略（以下、近未来戦略150）」を策定した。本構想は、その基柱をなす実行プランである。

本学の強み・特色を基軸に、世界の課題解決に向けて優れた取り組みをしている大学や研究機関または各界でリーダーシップを発揮している人物と協働し、世界の課題解決を牽引する人材を世界の各地で育成する仕組み「ユニバーサル・キャンパス」を確立する。

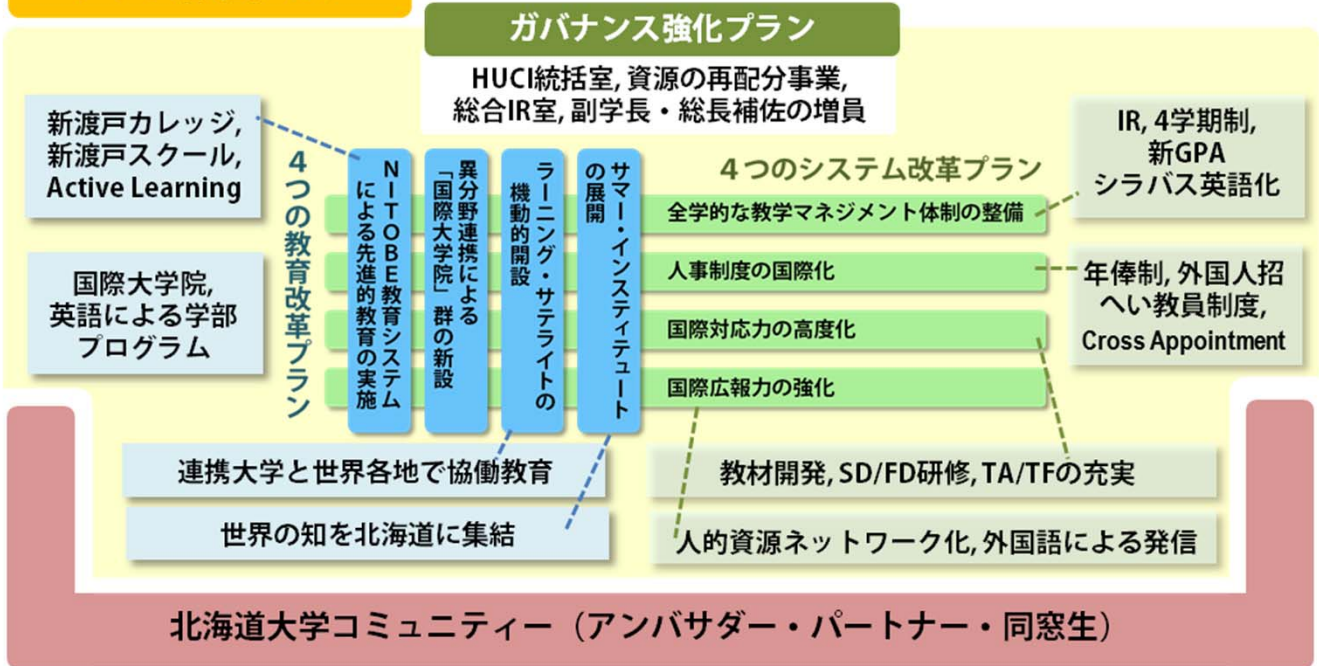
ユニバーサル・キャンパスの実現に向け、徹底的な大学改革を図る本構想の骨格は「1-4-4改革プラン」である。

- * 1つのガバナンス強化プラン： 総長の迅速な意思決定を支える総合IR室と諸決定を確実に遂行させる体制の整備
- * 4つの教育改革プラン： 世界の大学等と協働して教育を行う学位プログラムや短期プログラムの開発・実施
- * 4つのシステム改革プラン： 質の高い教育研究資源を世界から取り込み教育改革を効果的に実現するための機能強化



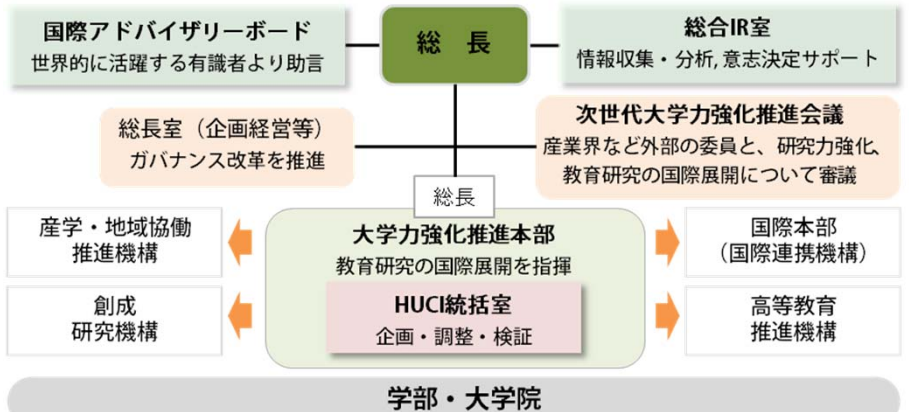
HOKKAIDO
UNIVERSITY

1-4-4 改革プラン



【実施体制】

総長のリーダーシップによって教育・研究・社会貢献にわたる大学力を総合的に強化する体制を構築すべく設置された「大学力強化推進本部」(本部長＝総長)が、本構想を指揮する。4機構の連携を図り、本構想の企画・調整・検証を行うため、同本部に「HUCI統括室」(室長＝理事・副学長)を置く。



【10年間の計画概要】

◆ 平成26年度～平成27年度【立ち上げ期】

総長ガバナンスの強化を図るべく、本構想を統括する「HUCI統括室」や総長へ助言を行う「国際連携アドバイザー」を委嘱する。同時に、大学院改革を指揮する副学長など新たな人員の配置により実施体制を確立し、NITOBÉ教育システムをはじめ各種施策を始動する。

◆ 平成28年度～平成29年度【アウトプット開始期】

ラーニング・サテライトとHOKKAIDOサマー・インスティテュートを開講し、世界のトップ研究者や大学間交流協定校との協働により本学と海外の学生への協働教育を開始する。また、世界のトップ大学との連携により、医理工学院、国際感染症学院、国際食資源学院(すべて仮称)といった国際大学院群を新設する。特に、ASEANオフィスの開設を機に、ASEAN地域の大学や同窓生、さらには北海道大学アンバサダーやパートナーとの連携をさらに強化させることで、教職員・学生の交流をより活性化させる。これら新たな動きと並行して、NITOBÉ教育システムにおいて初の修了生を輩出するなど、各成果指標において実績を出し始める。

◆ 平成30年度～平成33年度【アウトプット増加期】

これまでの取組みを検証し、改善案を取り入れ、目標達成に向けて取組みを拡充する。特に北米オフィスの開設により、これまで連携してきた北米の大学との交流量と質をさらに向上させるとともに、北米地域の同窓生や北海道大学アンバサダー、パートナーのネットワークを活かして、新たな連携の取組みを開発していく。

◆ 平成34年度～35年度【次フェーズへの移行期】

これまでの活動を検証し、本構想の総括を行うとともに、財政支援期間の終了後も、「近未来戦略150」に掲げる目標を平成38年度までに達成すべく、本構想を継続・発展的に実施する体制や財源などについて検討し、成案を得る。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

◆ ガバナンス改革

本構想の特徴的な取組みの一つとして、「部局評価に基づく資源の再配分事業」の導入が挙げられる。本事業は、総長がリーダーシップを発揮して設定する一連の指標により、本構想の実現ならびに目標達成に向けた部局の取組み状況を評価し、評価結果に応じて学内資源を配分するものである。これと並行して、年俸制やクロスアポイントメント制度といった人事・給与制度の改革、ならびに総長の意思決定をサポートする副学長、総長補佐、アドバイザーを増強させる。このように、本構想の初期段階で部局の取組みに対する総長ガバナンスを強化させることで、全学改革を着実に進めていく。

◆ 教育改革・国際化

本構想のもうひとつの特徴は、すべての学部・大学院が関わる教育プログラムを複数導入することによって、大学全体の教育の在り方を根底から変革していく点にある。その教育プログラムを2つに大別すると、一方は、選抜された優秀な学生が個々の専門分野に加えて学ぶプログラム「新渡戸カレッジ」ならびに「新渡戸スクール」、他方は、より多くの日本人学生と外国人学生が共に世界のトップ研究者から専門分野を学ぶプログラム「ラーニング・サテライト」ならびに「HOKKAIDOサマー・インスティテュート」である。これら魅力的な4プログラムへ学生もしくは教員が参加するには、各学科・専攻もしくは各学部・大学院は、留学を可能とする学事歴の設定、世界の大学と互換可能な成績制度の導入、英語による授業科目の増加とそのシラバスの質の向上、授業アンケートや修学ポートフォリオの導入、アクティブ・ラーニング科目の増加、そして世界の第一線で活躍する研究者やOBとの協働教育へと、自らの仕組みを変革することが必要となる。これら変革の積上げにより全学の国際流動性ならびに教務システムの国際通用性を高め、同時に教育の質を持続的に向上させていく。

【海外の大学との連携の推進方策】

世界トップレベルの研究者と本学の教員の交流を大幅に増加させることにより、新たな大学間交流協定の締結ならびに既存の大学間交流協定校との新しい連携の取組みを開発していく。

◆ ラーニング・サテライト(LS)、HOKKAIDOサマー・インスティテュート(HSI)

協働で教育する科目を海外で開講するLSと北海道内で開講するHSIは、海外の大学との連携を開始する上で良いきっかけとなる。カウンターパートによって、1科目の数コマを協働する場合や複数単位を協働で教える場合がある。また、講師として単独で参加することもあれば、日頃指導している学生を伴ってLSやHSIに参加する場合もある。いずれのきっかけであれ将来的には、LSやHSIを学科や専攻単位、もしくは学部や大学院単位といった組織的な形態で、複数年にわたり実施していくことについて、双方で覚書を交わし、研究者間の協働を組織的な連携に進化させていく。

◆ ジョイントディグリー・プログラム(JD)、コチュテル(博士論文共同指導)

LSやHSIなどをきっかけとして、LSやHSIを組み込んだジョイントディグリー・プログラム(JD)や、コチュテル(博士論文共同指導)、または本学において新設する国際大学院のカリキュラムなど、海外の大学との学位プログラムの協働運営へと進化させていく。

◆ 共同研究

大学院生に対する共同指導を通じて、研究論文の共著や共同研究へと進化させる。カウンターパートを本学に招く上で、外国人招へい教員制度やクロスアポイントメント制度を活用し、本学教員として雇用することで、より安定的なコミュニケーション環境を確保する。これを、新たな連携の取組みを開発していく足掛かりとする。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

◆ 多様性の確保

- 従来の制度を見直し、全学公募型の「外国人招へい教員制度」を創設して運用を開始した。この結果、12部局21件(40名)の優れた外国人研究者および教員の招へいを決定した。また、外国人教員の採用が促進するよう、全学的支援の拡充を行った結果、本学の外国人教員は平成27年5月現在117名(特任教員を含む)であり、前年度(104名)比約13%増と、順調に増加している。
- さらなる増加に向け、外国人教員や女性教員を採用する部局に対するインセンティブとして、人件費ポイントの付与期間を平成27年度より3年から5年に延長し、外国人教員のポイント付与数を当初3年間倍増することとした。
- 多様な形態での留学生受入を推進した結果、平成26年度の外国人留学生数(平成26年11月1日現在)は、1,768名(総学生数の9.8%)となり、平成25年度と比較して167名増加した。

◆ 流動性、留学支援体制、大学の開放度

- 本学GPA制度の国際通用性を高めるため、成績グレードの表記及び基準を海外大学と合わせた「新GPA制度」を制定し、平成27年度学士課程入学者から適用することとした。また、本制度に基づく「成績評価基準のガイドライン」を、各学部 of 専門教育では最小単位(学科、コース等)ごとに、全学教育では授業科目ごとに策定した。
- 「国際総合入試」(仮称)を平成30年度より導入することを決定した。本入試の学力評価には、「国際バカロレア」やアメリカの共通試験(SAT, ACT)等により評価を行う予定である。
- 海外の大学で修得した単位の認定を増加させるため、「海外大学との単位互換マニュアル」を作成した。

ガバナンス改革関連

◆ 人事システム

- 平成27年1月から正規教員への年俸制を導入した。平成26年度目標の80名に対し215名(教授121名、准教授43名、講師11名、助教40名)が年俸制の適用を受け、目標以上の結果を得た。
- 「国際連携研究教育局(GI-CoRE)」に招へいたスタンフォード大学、メルボルン大学及びアイルランド国立大学ダブリン校の教員4名を「クロスアポイントメント制度」により正規教員として雇用し、年俸制を適用した。



スタンフォード大学クインスー・リー教授(左)と本学総長の山口(右)

◆ ガバナンス

- 本構想の実現に向け、「大学力強化推進本部」の下にHUCI 統括室(室長＝国際担当の理事・副学長)を設置した。総長直轄の諮問機関「次世代大学力強化推進会議」に、国際分野に明るい学外委員を3名増員した(学外委員数9名)。総長が指定した事項に関し助言する「国際連携アドバイザー制度」を創設し、3名を委嘱した。
- 総長の意思決定をサポートする体制を強化させるため、理事を兼務しない副学長を平成26年度に3名(男女共同参画担当、新渡戸カレッジ担当、大学院教育改革及び新渡戸スクール担当)、平成27年度に1名(海外オフィス及び留学生センター担当)新たに任命した。また、「総長補佐」を平成26年度に2名、平成27年度に2名それぞれ増員し、21名体制とした。その内、外国人1名、女性6名を登用するなど、多様な人材を活用している。
- 実践的に事務職員の国際対応力を向上させるため、協定締結大学等に派遣して実務と英語の研修を行う「海外インターンシップ制度」など、対象別に4種類の研修を開発し、従来の英語研修に加えて実施した。また、事務職員が英語に接する機会を増やす観点から、①幹部職員に対する英語文献解読演習、②中堅職員研修等での英語読解力テスト、③職員採用試験での英語での面接等を新たに導入した。この結果、TOEIC700点以上の職員数における平成28年度の目標を前倒しで達成し、全専任職員数の8.3%となった。(平成27年5月1日現在)

教育改革関連

◆ ティーチング・フェロー(TF)制度の導入

- 従来のTA制度を維持しつつ、博士課程学生のティーチング能力のさらなる向上と、学士課程教育の充実を図るため、「ティーチング・フェロー(TF)制度」を平成27年度から導入することとした。併せて、TF制度を厳格に運用すべく実施要項等を取りまとめた。平成27年2月にTF研修を実施し、143名が受講した。

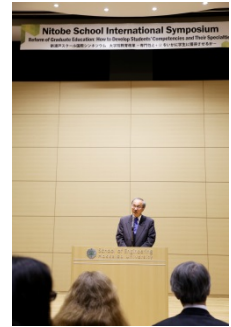
◆ アクティブ・ラーニング手法の導入促進

- アクティブ・ラーニングの活用法に向けた教職員研修を実施した。「アクティブ・ラーニングと学習評価」に24名、「PBL実践のためのファシリテーター養成講座」に32名、「ファシリテーション教育研修」に16名がそれぞれ参加した。また、デジタル教材を用いた反転授業やアクティブ・ラーニングの手法を導入したモデル授業に24名が参加した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

◆ NITOBIE教育システムに関する指標（平成29年3月に初の修了生を輩出する）

- 新渡戸カレッジ第2期生222名を入校させた（応募者413名）。短期留学プログラムを拡充するとともに、留学説明会を複数回実施した結果、同カレッジ生の海外留学者数は、平成25年度の23名から110名と著しく増加した。
- 新渡戸スクールを平成27年5月に開校すべく「設置準備委員会」を設置し、カリキュラムの試行を8回実施した（参加学生18名）。また、「新渡戸スクール国際シンポジウム」を開催し、同スクールへの理解促進を図った（参加者98名）。5月には第1期生64名を入校させる（応募者118名）。



山口総長によるシンポジウム開会挨拶

◆ ラーニング・サテライト、Hokkaidoサマー・インスティテュート、共同教育プログラムに関する指標

- 世界のトップレベルの研究者等と協働して、海外で開講する「ラーニング・サテライト(LS)」を平成27年度に、北海道で開講する「Hokkaido サマー・インスティテュート(HSI)」を平成28年度に開始し、将来的にはジョイントディグリー・プログラムやコチュテル(博士論文共同指導)などの共同教育プログラム開設へとつなげるべく、海外の大学等と交渉を開始した。そのために、「トップランナーとの協働教育機会拡大支援事業」を開発し、部局から提案された64件に対し資金的支援を行った。平成27年度には、GI-CoREの成果(後述)を活かしたスタンフォード大学との「医学物理サマースクール」や、ロシア5大学との初の「RJE3サマースクール」(後述)をはじめ、単位が付与される10件以上のLS科目と、HSIの試行的な協働教育の取り組み60件以上を実施することとなった。

◆ 国際共著論文に関する指標

- 国際共著論文数は、平成25年度に789件であったところ平成26年度には812件へと増加したが、総論文数も増加したため、総論文数に占める国際共著論文率は25.3%と、前年度比0.3%の微増となった。

◆ 北海道大学アンバサダー、パートナーに関する指標

- 平成24年度と25年度に「大学の世界展開力強化事業」に採択されて後、本学は在ASEANの同窓生の協力の下、タイとインドネシアの大学と連携して学生を教育する機会が飛躍的に増加している。そこで、より強固な人的ネットワークを構築するため、アンバサダーやパートナーの候補者に会うとともに、同窓会設立を支援すべく総長主催の同窓生懇談会を平成27年3月に開催した。ジャカルタ(インドネシア)では112名、バンコク(タイ)では79名が集まる中、総長が本構想への協力を要請した。この機会に、インドネシア在住者により「北海道大学インドネシア同窓会」が設立した。さらに、「北海道大学タイ同窓会」の設立が決定した。海外地区同窓会は、ブラジル、中国、台湾、韓国と合わせて計6組織となる。

◆ 学内資源の再配分に関する指標

- 各部局の取組状況を評価し、資源を再配分する「部局評価に基づく資源の再配分事業」を開始した。本構想の成果指標を当該事業の評価項目として取り入れ、平成26年度に約2億円を配分した。平成27年度には前年比2倍以上の約4億2千万円を配分した。

■ 国際的評価の向上につながる取組

- 本学の強み・特色を活かした国際連携研究・教育の推進を目的に、総長直轄の組織として平成26年4月に設置した「国際連携研究教育局(GI-CoRE)」は、世界トップレベルの研究者(ユニット)を誘致し、2つのグローバルステーションを創設して共同研究をスタートした。1つはがんの放射線治療領域におけるスタンフォード大学(アメリカ)との「量子医理工学グローバルステーション」、もう1つは人獣共通感染症領域におけるメルボルン大学(オーストラリア)、アイルランド国立大学ダブリン校(アイルランド)、アブドラ国王科学技術大学(サウジアラビア)との「人獣共通感染症グローバルステーション」である。さらに3つ目となる「食水土資源グローバルステーション」を平成27年4月に創設することを決定し準備を開始した。
- スタンフォード大学ユニットとの共同研究が学術雑誌「Medical Physics」のウェブサイトに取り上げられ、同誌には論文が掲載された。また、アイルランド国立大学ダブリン校との共同研究論文を学術雑誌「Nature Communications」で発表するなど、研究実績を挙げている。また、積極的な広報により国際メディアによる取材数が増加している。
- 本学研究者のトップジャーナルへの投稿・掲載機会の増加を図るため、Nature Publishing Groupの現役編集者を迎え「科学ライティング・出版ワークショップ」を平成27年3月に開催した。前半2日間は生命科学分野、後半2日間は物理・化学・環境・地球科学の分野の中堅以上の研究者計46名が、トップジャーナル掲載に必要な知識と技術を学んだ。

■ 自由記述欄

- GI-CoREの成果を活かした国際大学院として「医理工学院」、「国際感染症学院」、「国際食資源学院」(すべて仮称)を創設するため、設置構想委員会を設け、平成29年4月の設置に向けて具体的な計画の策定に着手した。
- 新渡戸カレッジは、平成24年度採択の「経済社会の発展を牽引するグローバル人材支援」における中間評価にて、最高評価の「S(優れた取組状況であり、事業目標の達成が見込まれる)」を受けた(42大学中「S」は5大学)。

【海外の大学との連携の実績】

- ロシアの5大学(極東連邦、北東連邦、サハリン国立、太平洋国立、イルクーツク国立)とコンソーシアムを組み「極東・北極圏の持続可能な環境・文化・開発を牽引する専門家育成プログラム(RJE3)」を申請したところ、平成26年度「大学の世界展開力強化事業」の採択を得て、学生と教員の相互派遣を開始した。並行して、北極域研究センターを平成27年4月に開設することにより、ロシアをはじめ北極圏の大学との教育研究双方の連携を強化させる体制を整えた。

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

◆ 多様性の向上

- 連携する大学や短期受入プログラムの数を継続的に増加してきた成果として、平成27年度通年の受入留学生数が平成28年度の見込みを上回り2,412人となった。また、平成27年11月1日付の留学生数が目標とする全学生数の10%を超え1,875人(10.4%)となった。
- 外国人教員の採用に關係する規程など基本的な学内文書の英語化を平成26年度に完了したところであるが、これに加え、日々発出する事務連絡メールを日英のバイリンガル化する取組を1月に開始した。このような言語上の障壁を除去するばかりでなく、ジェンダー、宗教、子育てなど多様な背景や家庭環境を持つ教職員が、様々なライフステージでより働きやすい環境を整備するため、「ダイバーシティ推進室(仮称)設置準備室」を3月に立ち上げ、全学的な支援体制の構築に着手した。

◆ 留学支援、流動性と国際通用性の確保、国際的な開放

- 平成26年度に作成した「海外大学との単位互換マニュアル」に準じて、すべての学部・大学院が単位互換に係るルールを明文化するとともに、留学先で修得した単位や学修の成果を認定することができる授業科目を増設した。結果、平成27年度に留学の学修成果を単位認定された学生数は273人、単位数は546となった(前年度比50人増、100単位増)。
- 授業科目のナンバリングを、学士課程と大学院課程の全授業科目について完了させた。国際的通用性をもつナンバリングコードを付与したことから、海外の大学との授業レベルの比較が可能になった。
- 海外留学の促進を目指して、平成25年度から開講している英語演習(上級)「留学支援英語」に加え、TOEFL-iBT36-60点の学生を対象とした英語演習(中級)「キャンパス英語」10科目を新設した。
- 海外での卒業生のネットワークを拡大すべく、同窓会の設立支援を行った結果、ゼンビアとタイで同窓会が設立され、海外同窓会は計7つとなった。また、潜在的な同窓生ネットワークと交流を行った。



タイ同窓会との懇談会

ガバナンス改革関連

◆ 人事システム

- 平成26年度からスタンフォード大学、メルボルン大学、アイルランド国立大学ダブリン校の教員をクロスアポイントメント制度により雇用し、さらにアブドラ国王科学技術大学の教員を加え、計12名を正規教員として雇用した。
- 外国人教員に特化したテニュアトラック制度「10年部局型」を新設し、国際公募を経て5名の助教を採用した。
- 世界水準の優れた研究業績を有し、今後更なる研究の進展と本学の名誉向上が期待できる教員に対して称号を付与するとともに、特別手当を支給する「ディスティンギッシュト・プロフェッサー制度」を創設し、9名に付与した。

◆ ガバナンス

- 総長のビジョンを確実に実現する体制を強化すべく、総長補佐を3名増加し22名体制(うち女性6名、外国籍1名)とした。また、4つの総長室の各々に外国籍教員1名を採用した。
- 総長が経営戦略の策定に用いる情報を集約し分析する「総合IR室」を7月に設置し、5名を配置した。3月には「北海道大学データ分析集」を取りまとめた。
- 教職員と大学院生の職能開発をさらに推進すべく4月に設置した高等教育研修センターを中心に、大学運営能力の向上を目的として、部局長を対象とした研修会(年9回)や中堅教職員を対象としたプロジェクト・マネジメント研修(2月、25人参加)を実施した。
- 管理職を除くすべての正規事務職員のTOEICスコアを把握すべくTOEIC-IPテストを実施し、508名が受験した。試験結果を分析し、英語研修体系の再構築に着手した。

教育改革関連

- 外国人留学生を対象とした学士課程プログラム「現代日本学プログラム課程」を開講し、渡日を要さない入試制度によって選抜した11カ国16名の学生を入学させた。また、彼らと新渡戸カレッジ生が英語で共に学ぶ環境を整備すべく、共通の授業科目を4科目設けた。
- 国際性豊かな人材を獲得するため平成30年度から国際バカロレアなどの外部試験を用いた「国際総合入試」を導入すべく、入学者選抜方法等の詳細情報を公開した。
- 学部学生による授業アンケート結果は、授業担当者のみならず、科目責任者へフィードバックすることによって、教育効果の検証を組織的に行い、授業改善につなげている。これに加えて、学生から指摘があった問題点および教員が改善した点などについてホームページに掲載し、確実な授業改善ならびに情報開示を進めた。



現代日本学プログラムのウェブサイト

■ 大学独自の成果指標と達成目標

◆ NITOBESシステム

- 新渡戸カレッジの修了要件の一つとして、協定校への1学期以上の長期留学または短期留学2回を義務付けている。平成27年度には長期留学者22名(前年度比20名増)、短期のべ132名(19名増)となり、平成28年度の第1期生の修了を控えその数が拡大した。
- 大学院生向けの特別副専攻プログラム「新渡戸スクール」を5月に開校し、「課題解決型実践科目 in English」など10科目を開講した。留学生10名を含む64名の入校を得て、約1年間の教育により学生のTOEICの平均点は55点向上した。コンピテンシーを測るテスト「SEQ」の結果も目標とする能力が向上したことを示した。

◆ 国際的な学位プログラム

- 総長直轄の組織「国際連携研究教育局(GI-CoRE)」における学際的かつ国際的な研究・教育の成果を、既存学院の改組や教育改革を伴う新学院設置へと結びつけるべく、医理工学院、国際感染症学院、国際食資源学院(いずれも仮称)の設置計画書を平成28年3月に文部科学省へ提出した。医理工学院ではスタンフォード大学の教員、国際感染症学院ではメルボルン大学の教員も教育に携わる予定である。
- 海外の大学との協働教育プログラムを促進するため、博士論文を共同で研究指導する「コチュテル・プログラム」(以下、CP)の定義や実施方法を定めた手引きを作成し、3月に学内説明会を開催した。平成28年度には、農学院がシドニー大学と、環境科学院がタスマニア大学とのコチュテル・プログラム開始のための協定を締結する見込みである。

◆ ラーニングサテライト、サマーインスティテュートに関する指標 (【海外の大学との連携の実績】を参照のこと)

◆ 国際共著論文に関する指標

- 本学の構成員が執筆した論文における国際共著論文の比率が30.1%となり、平成28年度の目標29.0%を前倒しで達成した。

◆ 北海道大学アンバサダー、パートナーに関する指標

- 人的つながりを活用して海外における本学の存在感を高めるため、北海道大学アンバサダー・パートナー制度を設計した。平成28年度の初頭から、海外オフィスの活動が活発な韓国を皮切りに、各国で活躍する人物に対して北海道大学アンバサダー及びパートナーの委嘱を開始する。

◆ 学内資源の再配分に関する指標

- 「部局評価に基づく資源の再配分事業」において、大学が掲げる目標の達成に向け積極的な取組をしている部局へ重点的に予算(財源4億2,000万円)を配分した。スーパーグローバル大学創成支援における目標達成をさらに確実にすべく、平成28年度の配分に向けて評価項目を一部見直した。

■ 国際的評価の向上につながる取組

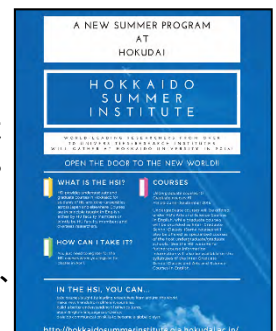
- GI-CoREに3つ目のグローバルステーション(以下、GS)「食水土資源GS」を設置した。また、ノースカロライナ大学(米国)などから研究ユニットを誘致する「ソフトマターGS」、マサチューセッツ大学(米国)と連携する「ビッグデータ・サイバーセキュリティGS」、北方数カ国の大学と連携する「北極域研究GS」を平成28年4月に開設することを決定した。これにより平成28年度には6つの国際的な教育研究プロジェクトが総長の指揮下で同時進行する。
- 国際広報力の強化に向け、教育研究情報を一元的に国際社会へ発信する組織として11月にグローバルリレーション室を設置し、総長補佐(室長)を含め5名の教員を配置した。

■ 自由記述欄

- 総長直轄の教員組織であるGI-CoREをプラットフォームとして、国際的な連携による研究教育を推進し、その成果を基盤に国際大学院を創出すると言う、総長主導による新たな組織改革モデルを構築した。
- 本学の強みを伸張すべく平成27年4月に「北極域研究センター」を開設し、「北極域研究GS」に繋げた。地球規模課題の解決のため、異分野融合かつ文理融合で行う国際的な研究・教育を一元的に扱う日本の拠点として、特に北東連邦大学(ロシア)、アラスカ大学(米国)をはじめノルウェー、フィンランド、ドイツの大学や研究機関とこれまで以上に連携していく体制を整えた。平成28年3月には、北極域における海洋生態系研究(ESSAS)の国際共同研究プロジェクトオフィスの誘致に成功し、今後、当該分野に関係する研究者や教育関係者の情報集積や交流を促進していく。

【海外の大学との連携の実績】

- 本学と海外の教員が海外で協働して専門的な授業科目を開講するラーニング・サテライト事業を開始した。目標値を上回る15科目を、カロリンスカ研究所(スウェーデン)、スイス連邦工科大学、シンガポール国立大学などと協働して10カ国・1地域で開催し本学の学生88名を派遣した。
- 本学の教員と海外の研究者が協働して北海道で教育をする「Hokkaidoサマー・インスティテュート」を平成28年度に開講すべく試行を行った。プリティッシュコロンビア大学、ピサ大学、国立台湾大学などと協働して24件の教育活動を行い、海外からのべ212人の学生を受け入れ、本格実施に向けて必要な整備を行った。平成28年度には目標の50科目を上回る71科目を開講すると決定し、ウェブサイトを通じ世界から参加学生を募集した。



Hokkaidoサマー・インスティテュート2016のポスター

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【北海道大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

1. 国際化関連

1) 外国人教職員の受入拡大と体制整備

前年度までに導入・拡充した制度を継続し、部局へのインセンティブの付与により15名の外国人教員を採用するとともに、「外国人招へい教員制度」により8部局に優れた業績を持つ外国人研究者を56名採用した。また、10月から多様な人材が働きやすい環境の創出を目的とした「ダイバーシティ推進室」を正式に設置し、外国人教職員向けに事務局等から発出する通知やメールの英訳業務を推進した。

2) 外国人留学生を対象とした教育プログラム

平成27年度に開始した、文系対象の学士課程教育プログラムである「現代日本学プログラム(MJSP)」では、19名が2期生として入学するとともに、平成29年度に入学予定の3期生に日本語予備教育を行った。また、平成29年秋に、理系学士・修士一貫コースである「Integrated Science Program (ISP)」を開始するため、カリキュラムの整備を進め、提供科目の試行を行うとともに、1期生の学生募集・入学試験を実施した。



〈現代日本学プログラムの様子〉

3) 学生の語学力の向上

学生の語学レベルを把握するため、TOEFL-ITP及びTOEIC-IPテストを実施し、673名が受験した。また、既存システムの改修により、測定・把握した学生のスコアをデータベース化して管理・分析し、英語教育に反映させる体制が整った。

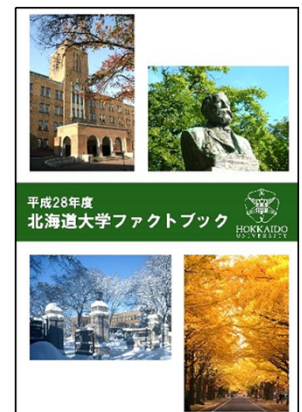
2. ガバナンス改革関連

1) 人事システムの国際化

教員の選考指針を改正し、教員の採用は原則として国際公募とした。また、海外渡航を容易にするため、サバティカル研修について3ヶ月以上から対象となるよう従事期間を見直した。前年度までに導入した人事・給与制度については適用を促進し、正規教員の年俸制適用者は520名、クロスアポイントメント制度の適用者は29名となった。

2) IR機能の強化

平成27年度に設置した総合IR室において、教育・研究・大学運営に関する各種データの収集・分析を継続して行い、総長をはじめとする執行部に分析結果を随時報告するとともに、10以上の新たな項目を追加した平成28年度版「北海道大学ファクトブック」を作成し、3月に学内公開した。



〈北海道大学ファクトブック〉

3) 事務職員の高度化

事務職員の国際対応力を強化するため、英語力に応じて「英会話スキルアップ講習」等の様々な研修を開催するとともに、オーストラリアやカナダ等の英語圏に海外インターンシップ・語学研修等で職員を派遣した。また、英会話スクールでの学習等、英語能力を向上するための自己研鑽に支援を行った。これらの取組により、TOEICスコア700点以上の正規事務職員比率が14.4%に上昇した。

3. 教育改革関連

1) 教務システムの改善

全学部及び10大学院に4学期制を導入した。平成27年度に導入した新GPA制度については、導入の効果について教員アンケートを実施した。また、全ての教員が年に1科目以上の授業評価アンケートを行うことについて推進し、全学部及び11大学院で実施した。併せて、インターネットによるアンケートの導入に向けて検討を開始した。

2) 教育の質の向上

教育力の向上に向けて、「英語コミュニケーション研修」や「英語発音力講座」等の英語による授業のための研修や、ルーブリックやアクティブ・ラーニングの活用方法習得のための研修等を実施した。また、施設面では、アクティブ・ラーニング対応教室を増室した。

3) 多様な入試制度の導入

平成27年度までの「現代日本学プログラム(MJSP)」に加えて、「Integrated Science Program (ISP)」においても、TOEFL等の一定以上のスコアを出願要件とした。また、国際バカロレア資格等を活用する「国際総合入試」については、平成30年度入試の実施に向けて基本方針を公表した。大学院入試についてはTOEFL等の活用を進め、平成28年度には修士課程47専攻中35専攻、博士課程49専攻中12専攻で導入した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1) NITOBE教育システム

学部生が対象の国際社会で活躍するグローバル人材を育成する「新渡戸カレッジ」は、入校希望者から選抜した203名が4期生として入校した。学生には、本学同窓生(フェロー)によるプログラムや海外留学等を含むカリキュラムを提供し、厳格な修了要件を満たした15名を1期生として輩出した。また、これまでの取組を検証し、平成29年度カリキュラムの改編を行った。

大学院生が対象の「新渡戸スクール」は、基礎プログラムに78名が入校した。学生には、異なる言語・文化を持つ学生同士のチーム学習や、アクティブラーニングを基本としたカリキュラムを提供し、修了要件を満たした46名の修了者を輩出した。博士課程学生が対象の上級プログラムは、平成29年度からの開始に向けて試行を行った。



〈新渡戸カレッジ修了式〉

2) 国際共同教育プログラム

ダブル・ディグリー・プログラムやコチュテル・プログラム等の国際共同教育プログラムについては、新たに海外の大学と8件のプログラムを導入し、大学全体で20件になった。ジョイント・ディグリー・プログラムについては、制度導入に向けて他大学の実施状況等の調査を行った。

3) Hokkaidoサマー・インスティテュートと海外ラーニング・サテライト

6月～9月に「Hokkaidoサマー・インスティテュート2016」を実施し、世界で活躍する研究者と本学教員が協働で多彩な授業科目を英語で提供した。併せて、期間を限定しない「サテライト・スクール」を実施し、Hokkaidoサマー・インスティテュート全体で、国内外から招へいた120名の研究者とともに76科目を開講し、1,598名の学生が参加した。

アジアや欧米等、15カ国・地域の「海外ラーニング・サテライト」に延べ169名の学生を派遣し、世界の教育研究の最前線において47科目を開講した。



〈Hokkaidoサマー・インスティテュートの様子〉

4) 北海道大学アンバサダー・パートナー

海外在住のOBを中心に、25カ国・地域において99名のアンバサダー・パートナーを委嘱するとともに、英語による広報誌やニュースレター、SNS等による情報発信を行った。また、新たに2カ国で海外同窓会の設立支援を行い、世界各地の同窓生等との繋がりを強化し、「北海道大学コミュニティー」の拡大を進めた。



〈海外ラーニング・サテライトの様子〉

■ 国際的評価の向上につながる取組

1) 国際連携研究教育局(GI-CoRE)から国際大学院へ

国際連携研究教育局(GI-CoRE)の「量子医理工学グローバルステーション(GS)」、「人獣共通感染症GS」、「食水土資源GS」における、本学の強みや特色を活かした最先端の教育研究実績を元に、新たな国際大学院である「医理工学院」、「国際感染症学院」、「国際食資源学院」の平成29年度新設を大学設置・学校法人審議会に申請し、8月に認可された。また、新たに「ソフトマターGS」、「ビッグデータ・サイバーセキュリティGS」、「北極域研究GS」を設置した。

【海外の大学との連携の実績】

○国際共同教育プログラムの導入

ダブル・ディグリー・プログラム: モントリオール大学、ベトナム科学技術院、国立台湾大学、タスマニア大学、南京大学

コチュテル・プログラム: シドニー大学、廈門大学、国立台湾大学

○Hokkaidoサマー・インスティテュート

オックスフォード大学、シンガポール国立大学、スイス連邦工科大学、スタンフォード大学、UCLA、他

○海外ラーニング・サテライト

シンガポール国立大学、スイス連邦工科大学、ブリティッシュコロンビア大学、ソウル大学、香港中文大学、他

■ 自由記述欄

1) IAU-ISAS

国際大学協会(IAU)による「国際戦略に対する助言サービス(ISAS2.0)」を利用し、本構想の取組等の国際化戦略に焦点を当てた自主点検を行った。8月には自己点検報告書をIAUに提出し、10月5～7日に本学で現地調査を実施、11月に世界の大学で初めての「IAUラーニング・バッジ」の認証を受けるとともに、12月にIAUからの提言を含む最終報告書を受領した。

2) HUCIフォーラム

大学の国際化や海外との協働教育をテーマに、3回のフォーラムを開催した。パネルディスカッションを中心に参加者との対話を促すことで、本構想のこれまでの取組の情報共有や今後の国際化に向けた議論を推進した。



〈IAUラーニング・バッジ証書〉

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【北海道大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1 Integrated Science Program

学士・修士課程の理系英語教育プログラムである「Integrated Science Program (ISP)」を開始し、10月には第1期生の外国人留学生8名(6ヶ国)が入学した。初年度には、「理系基礎科目」及び「主題別科目」の計13科目を、英語で実施した。また、平成30年10月に入学する第2期生の学生募集と入学試験を行い、20名(12カ国)が合格した。

2 現代日本学プログラム

日本語や日本学などを学ぶ、英語と日本語のバイリンガルプログラムである「現代日本学プログラム課程(MJSP)」には、第3期生として新たに22名(15ヶ国)の外国人留学生在が入学し、プログラム全体で48名の学生に授業科目を実施した。また、平成30年度に入学する第4期生の募集(第2期)と、平成31年度に入学する第5期生の募集(第1期)を行い、それぞれ14名(11ヶ国)が合格した。平成30年度に入学する第4期生のうち、第1期募集の合格者を含む20名(12ヶ国)は、10月に日本語研修コースに入学し、入学前準備教育(初級日本語教育)を行った。

3 海外派遣プログラム

初めての海外留学に最適の「グローバル・キャリア・デザイン(FSP)」、学部専門レベルの「短期留学スペシャルプログラム」、語学教育に重点を置いた「海外短期語学研修」等、既存のプログラムに加えて、平成28年度に新渡戸カレッジの学生を対象に試行した「国際インターンシップ」を全学的に拡大し、アジアの7カ国・地域(14拠点)に19名の学生を派遣した。

4 海外拠点の新設

ASEAN地域の新たな拠点として、5月にタイ(カセサート大学カンペンセン校)、6月にインドネシア(ボゴール農業大学)、3月にフィリピン(フィリピン大学デリマン校)に、リエゾンオフィスを設置した。また3月には、中国にも新たにリエゾンオフィス(中国科学院大学玉泉路キャンパス)を設置した。



〈ISPの様子〉



〈MJSPの学生〉



〈FSPの様子〉

ガバナンス改革関連

1 IR体制の拡充

大学の「経営」と「教学」に関する横断的なデータを収集・分析するために、高等教育推進機構の「高度教学IRセンター」を、「総合IR室」に統合した。さらに、「総合IR室」の室長を総長に変更し、新たに副室長(=総長補佐)や室長補佐(URA)のポストを配置するなど、IR体制を充実させて、総長のリーダーシップによるガバナンス機能を強化した。

教育・研究・管理運営などの多様なデータを整理した「北海道大学ファクトブック」については、平成28年度版を本学ウェブサイトで公開するとともに、平成29年度版を作成して、学内に公開した。また、学内外の統計資料などにリンクした「北海道大学データポータルサイト」を、学内限定で公開した。

2 部局との意見交換

大学の様々な施策を部局(学部・研究院など)と対話しながら進めるため、総長をはじめとする執行部と部局長などが、双方向で意見交換を行う「部局長等意見交換会」を新設し、月に1回ほどの頻度で開催した。

教育改革関連

1 新たな入試制度

国際バカロレア資格やSATのスコアを活用した新たな入学者選抜「国際総合入試」を実施し、5名が合格した。また、本入試制度の普及活動や改善のために、国内の国際バカロレア認定校を訪問して、説明会やヒアリングなどを行った。その他に、外国人留学生の渡日前入試を拡大するため、テレビ会議や海外オフィスなどを活用した入試の学内マニュアルを作成した。

2 カリキュラムマップの作成

導入が完了したナンバリング制度などを活用して、全ての学部・大学院でカリキュラムマップを作成した。学部のカリキュラムマップには、学生が海外留学の計画を立てる際の参考になるように、留学の推奨時期を記載した。

3 授業アンケートの普及

大学のアセスメント・ポリシーを策定し、評価手法の1つとして学生の授業アンケートを位置付けた。また、アンケートの集計作業の効率化やコスト削減などを目的に、インターネットを活用したアンケートシステムを新たに構築して、主に1年次の学生が対象の全学教育科目で試行を行った。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1 NITOBE教育システム

「新渡戸カレッジ」は、「基礎プログラム」と「オナーズプログラム」の2段階システムへと改編し、4月に開設した「基礎プログラム」には選抜した212名が入校し、168名が修了した。「新渡戸スクール」は、修士課程の「基礎プログラム」に104名、博士後期課程の「上級プログラム」に25名が入校し、それぞれ110名（前年度以前の入校者44名を含む）、25名が修了した。「新渡戸スクール」の「NITOBEポートフォリオ」は、チーム学習機能の追加などの改修を行い、部局では初めて理学部・理学院に導入した。

2 Hokkaidoサマー・インスティテュートと海外ラーニングサテライト

「Hokkaidoサマー・インスティテュート2017」（5～9月）と「サテライトスクール」（通年）を実施し、世界各地から143名の研究者を招へいして100科目を開講し、延べ2,545名の学生が参加した。「海外ラーニング・サテライト」については18ヶ国で50科目を開講し、延べ577名が参加した。

※ 主な連携大学は【海外の大学との連携の実績】を参照。



〈新渡戸カレッジの様子〉



〈新渡戸スクールの様子〉

■ 国際的評価の向上につながる取組

1 「THE Research Excellence Summit Asia-Pacific 2017」に参加

7月に台湾（台中）で開催された「Times Higher Education Research Excellence Summit Asia-Pacific 2017」において、総長がパネルディスカッションに登壇し、亜細亜大学、国立政治大学、ソウル大学校、Scopusの代表者と共に、ランキングなどの評価が大学に与える影響や、評価の方法などについて議論を交わした。

<https://www.hokudai.ac.jp/news/2017/07/times-higher-education-research-excellence-summit-asia-pacific-2017.html>

2 「北海道大学-ImPACTジョイントシンポジウム」の開催

8月に本学国際連携研究教育局（GI-CoRE）「ソフトマターグローバルステーション（GS）」と内閣府「革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）」による研究開発プログラムとの共同でシンポジウムを開催した。2日間の期間中には、ハーバード大学やノースカロライナ大学チャペルヒル校をはじめ、国内外の研究者が最先端のソフトマター研究について講演を行い、165名が参加した。

<https://gi-core.oia.hokudai.ac.jp/gss/gss-impact-jointsympo/>

3 「Tackling Global Issues vol.1. Soft Matter: Material of the Future」を公開

世界の課題解決に向けた本学の特色ある研究分野の一つとして、GI-CoREにもGSを置くソフトマター研究に焦点を当て、先端研究を紹介する「Tackling Global Issues（世界の課題レポート）」を作成して、本学ウェブサイトで公開した。

<https://www.hokudai.ac.jp/news/2018/03/tackling-global-issues-vol1-soft-matter-material-of-the-future.html>



〈パネルディスカッションの様子〉

【海外の大学との連携の実績】

○ 国際共同教育プログラムの導入

- ダブル・ディグリー：浙江大學（中国）、西安交通大學（中国）
国立成功大學（台湾）、ボゴール農業大學（インドネシア）
- コチュテル：エジンバラ大學（英国）、カセサート大學（タイ）
フィリピン大學ロスバニョス校、太平洋国立大學（ロシア）

○ Hokkaidoサマー・インスティテュート

- オックスフォード大學（英国）、ケンブリッジ大學（英国）、スイス連邦工科大学
UCLA（米国）、プリティッシュコロンビア大學（カナダ）、シンガポール国立大學、他

○ 海外ラーニング・サテライト

- エジンバラ大學（英国）、スイス連邦工科大学、オーフス大學（デンマーク）
ベルゲン大學（ノルウェー）、シンガポール国立大學、ソウル大學校（韓国）
カセサート大學（タイ）、ガジャマダ大學（インドネシア）、他



〈Tackling Global Issues〉

■ 自由記述欄

1 国際大学院の新設

GI-CoREの「量子医理工学GS」、「人獣共通感染症GS」及び「食水土資源GS」における最先端の国際連携研究・教育の実績を元に、3つの国際大学院を4月に新設し、10月の秋入学も含めて、「医理工学院」の修士課程に16名、博士後期課程に9名、「国際感染症学院」の博士課程に14名、「国際食資源学院」の修士課程に17名の学生が入学した。

2 HUCIフォーラムの開催

12月に国際情勢やリスクマネジメントなどを専門とする講師を招へいして、藤女子大学との合同主催、新潟大学・東海大学の共催により、海外における危機管理をテーマにした第1回HUCIフォーラム「大学の国際化に向けて」を開催し、89名が参加した。3月には、本学の取組などの紹介と、外部有識者を招へいたパネルディスカッションによる、第2回HUCIフォーラム「HUCI構想の軌跡と大学のグローバル化・グローバル教育の将来像」を開催し、101名が参加した。

1. 構想の概要

【構想の名称】

東北大学グローバルイニシアティブ構想

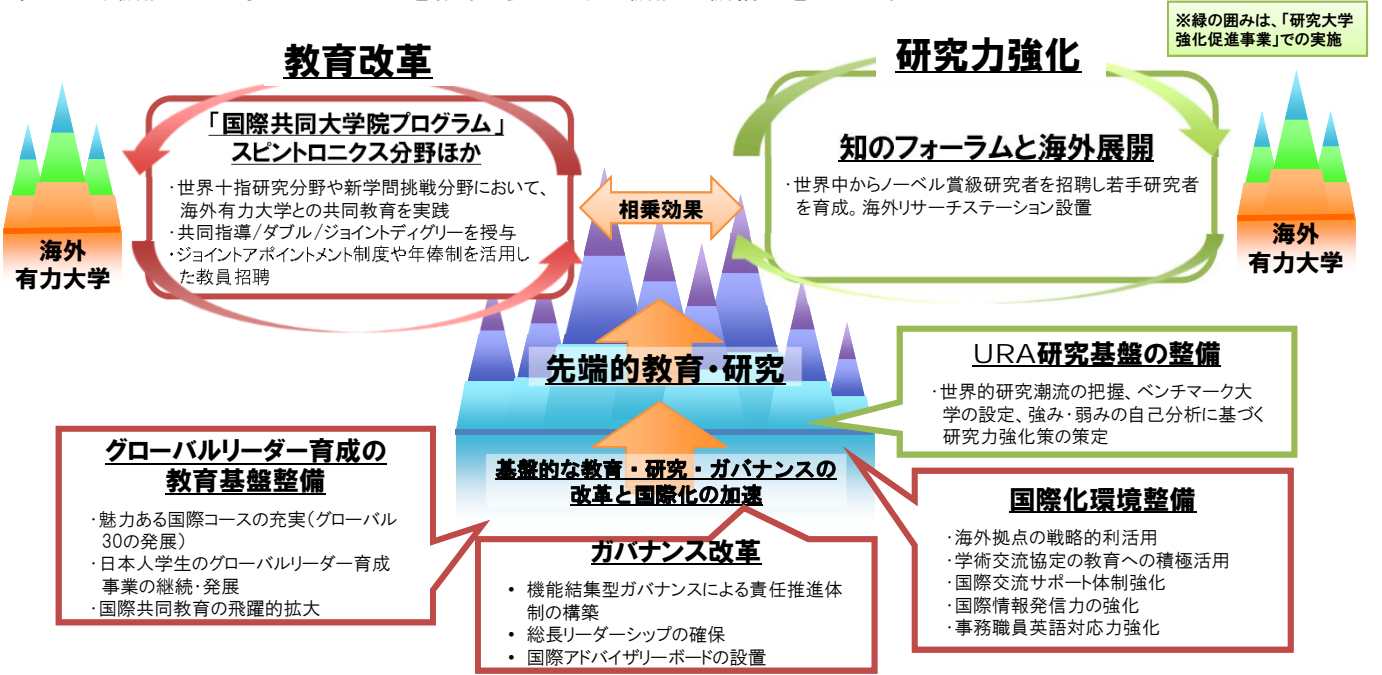
【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

東北大学を中核とする「知の国際共同体」を形成し、グローバル時代を牽引する卓越した教育研究を行う真の「ワールドクラスの大学へと飛躍」とともに、高度なグローバル人材の育成、イノベーションに繋がる諸科学・技術の創成、地球規模の課題に対する解決策と持続可能な発展の方策を示すことで、世界から尊敬される「世界三十傑大学」を目指す。

【構想の概要】

国内外から優秀な学生が「集い、学び、創造する」場を創出し、グローバルな時代を生きる若者が、本学の伝統である高い専門力はもちろんのこと、新時代のリテラシーとグローバルマインド等のコンピテンシーを修得できるような「グローバルリーダー育成の教育基盤整備」を加速する。そして、その基盤の上に、本学の強みのある研究分野や今後重要になり重点的に伸ばしたい分野について、海外有力大学との密接な連携のもと本学の教育力・研究力を結集して7つの「国際共同大学院プログラム」群を創設する。これらのプログラムにより、世界トップレベルの研究能力と広い視野、グローバルな感覚と経験を持ち、新たな知の創造、イノベーションの創出やグローバルな課題に挑戦する人材を育成する。さらに、「知のフォーラム」等の研究力の強化の取組と有機的に連携して、東北大学を中核とする「知の国際共同体」を形成する先進的研究教育クラスターを構築する。

この構想の実現のため、国際化の環境整備を一層進めるとともに、総長の意思を迅速に反映させる機動的体制整備の一環として、機能ごとに学内のリソースを結集・最適化する機能別機構化を進める。



教育改革

「国際共同大学院プログラム」スピントロニクス分野ほか

- ・世界十指研究分野や新学問挑戦分野において、海外有力大学との共同教育を実践
- ・共同指導/ダブル/ジョイントディグリーを授与
- ・ジョイントアポイントメント制度や年俸制を活用した教員招聘

研究力強化

知のフォーラムと海外展開

- ・世界中からノーベル賞級研究者を招聘し若手研究者を育成。海外リサーチステーション設置

※緑の囲みは、「研究大学強化促進事業」での実施

先端的教育・研究

基礎的な教育・研究・ガバナンスの改革と国際化の加速

ガバナンス改革

- ・機能結集型ガバナンスによる責任推進体制の構築
- ・総長リーダーシップの確保
- ・国際アドバイザリーボードの設置

URA研究基盤の整備

- ・世界的研究潮流の把握、ベンチマーク大学の設定、強み・弱みの自己分析に基づく研究力強化策の策定

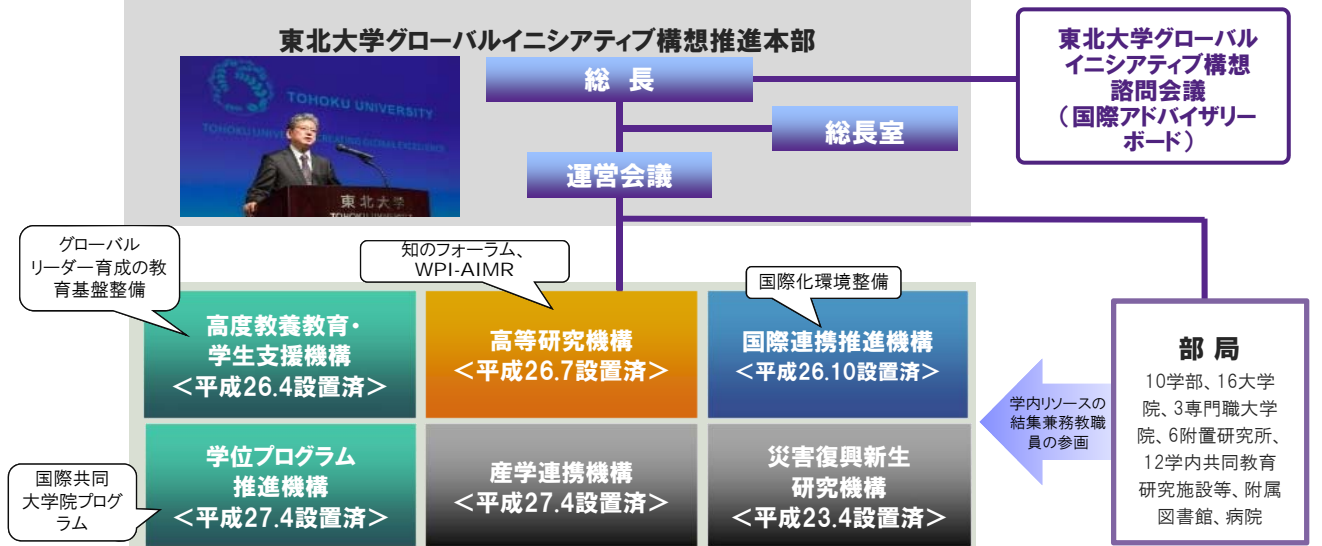
国際化環境整備

- ・海外拠点の戦略的利活用
- ・学術交流協定の教育への積極活用
- ・国際交流サポート体制強化
- ・国際情報発信力の強化
- ・事務職員英語対応力強化

グローバルリーダー育成の教育基盤整備

- ・魅力ある国際コースの充実（グローバル30の発展）
- ・日本人学生のグローバルリーダー育成事業の継続・発展
- ・国際共同教育の飛躍的拡大

東北大学グローバルイニシアティブ構想推進本部



【10年間の計画概要】

○ 運営体制の構築

H26年度に「東北大学グローバルイニシアティブ構想推進本部」を設置。運営体制を構築。H27年度「東北大学グローバルイニシアティブ構想諮問会議(国際アドバイザーボード)」設置。H28年度、H31年度、H35年度に外部評価実施。

○ ガバナンス改革

H26年4月設置済みの高度教養教育・学生支援機構に加え、国際連携推進機構(H26年10月設置)、学位プログラム推進機構(H27年4月設置)など、6つの機構を設置し、学内資源の結集のもと機能結集型ガバナンスを実行。IR機能の強化推進。

○ 国際共同大学院プログラム

H27年4月初めての国際共同大学院プログラムとして「スピントロニクス国際共同大学院(GP-Spin)」を設置。さらにデータサイエンス分野等少なくとも7つの国際共同大学院プログラムをH31年度までに設置。

○ グローバルリーダー育成の教育基盤整備

グローバル30で設置した国際学士・大学院コースである「Future Global Leadership(FGL)プログラム」や短期受入プログラムを拡充し多様で優秀な外国人留学生を受け入れる取組で外国人留学生数を増やすとともに、「東北大学グローバルリーダー育成プログラム(TGLプログラム)」を継続的に実施し、海外研鑽と組み合わせながらグローバルリーダーの基礎的素養を身につける教育プログラムを発展。さらに、海外の大学との教育連携や、大学院レベルでのダブルディグリーやジョイントディグリー等の国際共同教育を飛躍的に拡大。

○ 国際化環境整備

教職員・学生の国際流動性の向上と教育研究の国際連携強化のため、海外拠点・学術交流協定校・コンソーシアムを活用したグローバルネットワークの戦略的強化を実行。「国際連携推進機構」(H26年10月設置)のもとで、国際連携戦略の立案・実施、世界的なプレゼンスの向上・ランキング向上等に取組む。国際広報発信力の強化(国際広報センターの設置)、海外からの受入体制の強化(国際サポート室の設置)、事務職員の英語対応能力の向上等により、国際化環境を格段に整備。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

「国際共同大学院プログラム」の創設

- 東北大学の強みを活かし世界を牽引できる分野や、今後重要になり人類の発展に貢献できる分野を選定
- これまでの教育組織の枠を超えて東北大学の英知を結集し、海外有力大学との強い連携のもと共同教育を実践

狙いと役割

- ①現代的ニーズにマッチし、かつ世界を牽引する高度な人材を育成
- ②研究力強化に繋がる先端的教育プログラムを創出
- ③将来の知的基盤の構築、国際競争力を支えるイノベーションの創出並びに、持続可能社会の実現などの地球規模の課題解決を牽引

概要

- 部局横断型/学位プログラム型の大学院プログラム
- 本学教員と国際連携先の大学教員による共同指導
- 共同指導/ダブル/ジョイントディグリーへ順次移行
- 5年以内を目途に少なくとも7プログラムを設置

世界十指に入る学問領域の拡大

スピントロニクス

材料科学

宇宙創成物理学

環境・地球科学

新学問領域への挑戦

データ科学

生命科学
(脳科学)

災害科学・
安全学

【海外の大学との連携の推進方策】

○海外拠点・学術交流協定校・コンソーシアムを利活用したグローバルネットワークの形成

大学間協定206機関、部局間協定411機関(平成28年6月現在)、APRU等5つの大学間コンソーシアムを利用した海外トップレベル大学との連携の推進、研究に加えて教育機能を持った海外拠点(北米、アジア、ヨーロッパ)の展開によるグローバルネットワークの形成を推進。これらをもとに国際共同教育の拡大。

○知の国際共同体の形成

「国際共同大学院プログラム」と「知のフォーラム」等の研究力強化の相乗効果で教育・研究の海外有力校との連携による知の国際共同体の形成。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

【東北大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 国際連携推進機構の設置と国際化環境整備

本学のグローバル戦略を推進し、国際的プレゼンスを向上させるため教育研究における国際連携強化を一体的に行うことを目的として、「国際連携推進機構」をH26年10月に設置した。また、国際広報センターの機能を強化し国際発信力の高いホームページや英語版プロモーションビデオ等の広報資料を作成した。さらにH26年10月に国際サポート室を設置し、東北大学に来訪する外国人研究者・留学生向けに情報提供と、在留資格に関するサービスを一元化して行う体制整備を構築した。

○ FGLプログラムの継続実施

優秀な外国人留学生を受け入れる英語だけで学位が取得できる国際コース(学部・大学院)である「Future Global Leadership (FGL)プログラム」を継続実施した。

○ SAP等の短期海外派遣プログラムの充実

日本人学生に対するグローバル教育の柱の一つとして、全学のスタディアブロードプログラム(SAP)などの短期海外派遣プログラムや部局の特徴を生かした短期派遣プログラムの開発と実施に注力。H26年度は400名を超える学部学生が参加。さらに前年度初めて実施して好評だった「入学前海外派遣プログラム ~High School Bridging Program~」をH27年3月に実施した。



〈スタディアブロードプログラム〉

○ 実践的英語学習支援

日本人学生の実践的英語運用能力の向上のため、これまでの正課・正課外での英語授業の充実に加え、H27年度に課外での様々な英語学習支援を行う「東北大学イングリッシュアカデミー(TEA)」を開設した。

ガバナンス改革関連

○ 機能結集型ガバナンスのための機構化の推進

H26年4月設置の「高度教養教育・学生支援機構」に続き、「高等研究機構」(H26年7月)、「国際連携推進機構」(H26年10月)、「学位プログラム推進機構」(H27年4月)を設置し、他の2つの機構と合わせて、機能別に本学のリソースを結集した機構群を構築し、総長の意思を迅速に反映させるガバナンス体制を整備。

○ 事務職員の高度化の取組

事務職員の英語対応力強化を図るため、全ての職員が3年以内にTOEICを受験することを決定。H26年12月に実施した団体受験では、200名を超える事務職員・技術職員が受験。また、外部講師を招聘し職員がやる気になる「英語学習法セミナー」を実施。130名が参加した。

○ IR機能の強化

教育については高度教養教育・学生支援機構「教育評価分析センター」が、研究については「URAセンター」においてIR機能に基づく教育・研究の可視化に取り組んだ。さらに、こうしたIR機能の集約化について検討開始。

教育改革関連

○ 高度教養教育・学生支援機構による教養教育改革

H26年4月に全学的教育・学生支援体制の戦略的再編として設置された「高度教養教育・学生支援機構」のもとで、グローバルリーダーの育成という観点から教育実践に関する調査・研究・開発・実施を一体的に行う体制を整備、教学マネジメントの強化を図っている。教育国際交流を担うグローバルラーニングセンターが教養教育組織に参画するユニークな組織を構成。

○ 国際共同大学院プログラムの開始

H26年度は最初の国際共同大学院プログラムである「スピントロニクス国際共同大学院(GP-Spin)」の開設準備を行った。共通講義などのカリキュラムを整備、海外連携先大学との交渉などを行い、H27年4月に開設。他のプログラムについても開設に向けた準備を開始。

○ グローバル化に向けた新たな入試の導入を決定

国際バカロレア入試や日本人学生を対象に英語で教育するためのグローバル入試の導入を決定、H29年度より実施予定。また拡大するAO入試の中で積極的にTOEFL等の外部試験を活用。



〈GP-Spin概念図〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 国際共同教育の拡大

ダブルディグリーやジョイントディグリー等の国際共同教育の取組を強化した。海外協定大学からのダブルディグリー等での受入が進み、H27年度は47名となり大幅な増加。派遣の促進のため、国際共同教育や国際共同大学院プログラム学生に対する本学独自の奨励制度を制定しH27年度から実施。

○ 東北大学グローバルリーダー育成プログラム(TGLプログラム)

高い専門基礎力の前提のもと、「語学・コミュニケーション力」、「国際教養力」、「行動力」を養う授業や講座・セミナー等からなるサブプログラムと「海外研鑽」サブプログラムを有機的に組み合わせた学部学生向けのグローバルリーダー育成プログラムを実施。国際共修ゼミや課題解決型授業、グローバルキャリアセミナー等多くの授業を開講した。TGLプログラムには学部1、2年生を中心に約2,000名の学生が登録。所定の条件を満たした学生を「グローバルリーダー」として認定。



〈 TGLプログラム 〉

■ 国際的評価の向上につながる取組

○ マインツ大学との「共同指導博士課程プログラム覚書」締結

スピントロニクス国際共同大学院の推進のため、H27年2月にヨハネスゲーテンベルク大学マインツ(マインツ大学)との間で、共同指導博士課程プログラム(Jointly Supervised PhD program)に関する覚書を締結。今後、同様の覚書を他分野でも締結する予定。



〈 共同指導博士課程プログラム覚書調印式 〉

○ ケンブリッジ大学での東北大学ディ開催

H26年12月に英国・ケンブリッジ大学において東北大学ディを開催。両大学の大学紹介等を行うとともに、今後の学生・研究者交流を目的として共同声明の調印式を行った。また、グローバル安全学分野及び材料科学分野のワークショップを開催した。

○ 第4回日独6大学学長会議(ヘキサゴン)を東北大学で開催

H27年4月に日独6大学学長会議(HeKKSaGOn(ヘキサゴン))を東北大学で開催。「Building Venues for the Creation of new Knowledge」というテーマに沿って全体会議を行うとともに、8つの分野からなるパラレルワークショップを開催した。

【海外の大学との連携の実績】

○ 大学間コンソーシアムにおける活動:

海外有力大学とのコンソーシアムに主体的に参加。AEARU(東アジア研究型大学協会)年次総会(H26年11月)、T.I.M.E.(欧州トップレベルエンジニア養成)年次総会(11月)、RENKEI(日英産学連携スキーム)年次総会(12月)等に出席。3月に日露学長会議に日本側代表幹事校として参加。また、H27年4月にはHeKKSaGOn(日独6大学学長会議)を主催したほか、6月にはリヨン大学が主導するAlliance Internationale設立会合に参加した。

○ 海外協定校との連携強化:

ケンブリッジ大学における東北大学ディの開催(H26年12月)、多くの協定校が参加してSGUキックオフシンポジウムの開催(H27年2月)、ハーバード大学でのTohoku-Harvard Workshopの開催(H27年5月)等。

○ 海外拠点活動の充実:

海外拠点活動を通じて、拠点を設置している海外協定校等との連携強化。(モスクワ国立大学、ロシア科学アカデミーシベリア支部、リヨン大学、ケンブリッジ大学、UCリバーサイド校、シカゴ大学、バンドン工科大学、チュラロンコン大学(予定)等)

■ 自由記述欄

○ SGUキックオフシンポジウムの開催

本学のスーパーグローバル大学創成支援事業のキックオフシンポジウムをH27年2月に開催。マインツ大学、リヨン大学、ケンブリッジ大学、ケースウエスタンリザーブ大学、ワシントン大学、チュラロンコン大学等からゲストを招聘し、本構想を紹介するとともに、海外パートナー校との国際共同による新たな教育・研究について議論を深めた。国内外から約100名が参加。



〈 SGUキックオフシンポジウム 〉

○ 本構想のホームページ

<http://www.tohoku.ac.jp/sгу/ja/>

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

【東北大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 外国人教員・留学生の受入促進

- 外国人教員の雇用拡大を支援するため、「外国人教員等雇用促進経費(1億円)」を措置し、新規に雇用した外国人教員の人件費の一部を支援する取組を推進した結果、H27年度(5月1日)の外国籍教員の対前年度増加率は4.3%だったが、H28年度(5月1日)は13.5%と大幅に増加した。(H26年度:185人、H27年度:193人、H28年度:219人)
- グローバル30採択後に新設した英語で学位取得可能なコースの拡充のほか、半年～1年程度の交換留学プログラム、3か月未満のショートプログラム等の受入プログラムの充実とともに、国際交流サポート室の留学生支援を更に進めた結果、外国人留学生数がH26年度(通年)の2,177人からH27年度(通年)は2,938人と大幅に増加した。

2. 留学生OBによるワークショップ

2005年から2006年にかけて本学へ留学していた元交換留学生たちが本学への留学10周年を記念して集合し、2016年4月19日にワークショップを開催した。本学留学後、ジョンズ・ホプキンス大学や米NASA、仏エアバス社やAREVA社など、研究やビジネスの第一線で活躍する16名により「留学体験が自身のキャリアに与えた影響」などのプレゼンテーションが行われ、現役学生たちとの活発な意見交換を行った。



〈 JYPE International Mentorship Event 〉

3. 外国語による情報発信

国際広報センターでは、ネイティブスタッフによるこれまでの「英語版ウェブのリニューアルに伴うアクセス数2倍達成」「ソーシャルメディア6つの発足によるフォロワー1.3万人突破」等に加え、「本学研究成果等(英文記事)のEurekaAlert・ResearchSEA等へのWeb拡散により、1万人の科学ジャーナリストに素早くリリースできる体制を整える」など、本学の海外発信力・国際的なプレゼンスの向上を高める取組を更に進めた。

ガバナンス改革関連

1. 国際アドバイザーボードの設置

本事業の外部評価機関として設置される「東北大学グローバルイニシアティブ構想諮問会議(国際アドバイザーボード)」に関する規程等を整備するとともに、海外有力大学の学長クラスの有識者とグローバルに活躍する企業のビジネスリーダーからなる6名(H28年3月時点)の委員を任命した。

2. IR室の設置

教育、研究その他の本学の諸活動に関する多様なデータの効果的かつ効率的な集約及び分析等を行うことにより、本学の戦略的な大学経営の推進に資することを目的として、H28年1月に「東北大学インスティテューショナル・リサーチ室(IR室)」を設置し、4月1日で専任教員を配置した。

3. 事務職員の高度化への取組

職員の英語対応力強化を図るため、外部講師による6か月間の英語研修(40名程度)を実施した。受講者のうち約40%(16名)が本学目標(TOEIC700)を達成するとともに、約60%(24名)がTOEIC100ポイント以上のスコアアップを達成した。また、一定のスコア達成者のうち10名を豪州・シドニー大学への職員海外研修に派遣し、シドニー大学職員とのディスカッションやプレゼンテーション等のプログラムを履修した。本学国際化への更なる貢献が期待される。

教育改革関連

1. アクティブラーニング科目・国際化教育科目の拡充

演習・実習・実験・フィールドワーク等のアクティブラーニング科目である「展開ゼミ」や、言語や文化の異なる少数数の学生同士が、グループワークやプロジェクトといった“協働”を通じ多様性の受容・理解、新たな価値観を創造し、身に着ける事を目的とした「国際共修ゼミ」の科目数拡充を図った。(展開ゼミ:30科目→46科目、国際共修ゼミ:11科目→16科目) また、新入生の全員が受講する「基礎ゼミ(能動的学習への学びの転換科目・1クラス20人程度)」については、160を超えるテーマ(クラス)を全学出動態勢で10年以上に渡り継続的に提供・実施している。



〈国際共修ゼミの様子〉

2. 科目ナンバリング、GPA導入の決定

本学における「科目ナンバリング」と「GPA(Grade Point Average)制度」に関する学内規程を整備し、H28年度からの全授業科目での科目ナンバリング導入と学士課程入学からのGPA導入を決定した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 国際共同大学院プログラム

世界トップレベル大学との国際共同教育(学位プログラム)を飛躍的に推進するため、スピントロニクス分野においてはヨハネスグーテンベルク大学マインツ(マインツ大学)との共同教育プログラムを開始した。(在籍数:H27→7名、H28年4月→16名)また、環境・地球科学分野においては、H28年度から教育を開始する準備を進め、バイロイト大学(独)と国際共同大学院教育プログラムを開始することについて合意した。



(GP-Spinセミナー)

(GP-Spin
オリエンテーション)

2. 東北大学グローバルリーダー育成プログラム(TGLプログラム)

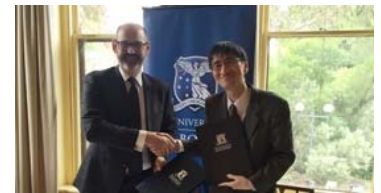
高い専門基礎力の前提のもと、「語学・コミュニケーション力」、「国際教養力」、「行動力」を養う授業や講座・セミナー等からなるサブプログラムと「海外研鑽」サブプログラムを有機的に組み合わせた学部学生向けのグローバルリーダー育成プログラムを実施し、H27年度は前年度を大幅に上回る2,091名(H26年度1,322名)の学生が参加した。

■ 国際的評価の向上につながる取組

1. メルボルン大学と戦略的パートナーシップ協定を締結

2016年2月に本学とメルボルン大学との間で戦略的パートナーシップ協定が締結され、学生、研究者、事務職員の相互交流等を行うことで合意した。

特に、2016年度はメルボルン大学を会場として共同リサーチワークショップを開催することが決定した。



(メルボルン大学と協定締結)

2. T.I.M.E. Association 年次総会の本学開催とAEARU等コンソーシアムへの参加

2015年10月に東北大学がT.I.M.E. (Top Industrial Managers for Europe) 年次総会を欧州以外の国で初めて主催した。会議では、日本の高等教育制度の紹介、ダブルディグリー・プログラムでエコール・セントラル・リヨン校から東北大学に来学した留学生と東北大学からスウェーデン王立工科大学に留学した学生から報告等が行われた。そのほか、AEARU(東アジア研究型大学協会)、RENKEI(日英産学連携スキーム)、APRU(環太平洋大学協会)の海外大学コンソーシアム年次総会等へ積極的に参加した。



(T.I.M.E.: 里見総長のWelcome Address)

3. アメリカ・ケースウェスタンリザーブ大学と大学間学術交流協定を締結

2015年10月にケースウェスタンリザーブ大学との大学間学術交流協定を締結した。本協定の締結により、データ科学国際共同大学院設立に向けて連携を図ると同時に、特にデータ科学分野の研究・教育についての協力が進むことが期待される。



(右から里見総長、片山総領事、Snyder学長)

【海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)】

○大学間コンソーシアムにおける活動:

本学が加盟するAEARU(東アジア研究型大学協会)・APRU(環太平洋大学協会)・RENKEI(日英産学連携スキーム)の年次総会等に参加。また、4月には、日独6大学学長会議(HeKKSaGoN)を、10月には、欧州域外では初となる欧州トップレベルエンジニアリング養成(T.I.M.E.)の総会をそれぞれ本学にて開催。また、7月には、APRUマルチハザードプログラムのサマースクールを本学が主催した。

○海外大学との連携強化:

4月に、ハーバード大学でTohoku-Havard Workshopを開催し、7月には、ケースウェスタンリザーブ大学で、大学間交流協定の締結に加え、データ科学シンポジウムを開催。11月には、本学で、モンタナ大学マンスフィールドセンターとシンポジウムを共催している。2月には、メルボルン大学と戦略的パートナーシップ協定を締結し、次年度に東北大学デーを開催することについて合意した。

○海外拠点活動の充実:

12月にベトナム・ハノイの貿易大学内に共同事務所を開設し、2月にタイ・バンコクのチュラロンコン大学内に、本学バンコクオフィスを設置した。

■ 自由記述欄

1. リエゾンオフィス、共同事務所の設置

2015年6月に本学がINSA-Lyonに設置するリエゾンオフィスに係る覚書をリヨン大学と締結するとともに、本学とINSA-Lyonで進める国際共同研究ユニット事業(Elyt Max)の取組について更に協議を進め、2015年11月にELyT MaXに係る協定を締結した。

また、2015年12月にはベトナムの貿易大学(ハノイ)内に「東北大学ー貿易大学共同事務所」を設置し、現地にて開所式を行った。



(リエゾンオフィス看板除幕式)

2. 実践的英語学習支援

H27年度に課外での様々な英語学習支援を行う「東北大学イングリッシュアカデミー(TEA)」を開設し、英語学習アドバイジングを始めとして、ELS Language Centersの指導方法を基にした様々な英語学習プログラム(H28年度前期175名参加)を提供している。

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【東北大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

● 外国人留学生の受入促進

グローバル30採択後に新設した英語で学位取得可能なコースの実施のほか、交換留学プログラム、国際共同大学院プログラム、海外拠点や国際広報センターをはじめとするリクルート活動の充実等を進めた結果、2016年5月1日現在の外国人留学生数(在留資格が留学の者)は1,944人で前年度より約280名増加するとともに11月1日現在では2,161人で前年度より約170名増加した。

● 海外留学経験者数の増加

短期海外派遣プログラム(Study Abroad Program)や、中長期の交換留学プログラムの拡充、東北大学イングリッシュアカデミーにおける英語学習支援、東北大学基金等を活用した渡航費用の支援(グローバル萩海外留学奨励賞)等を進めた結果、単位取得を伴う海外留学経験者数が平成27年度より約4割増加し、619名となった。

● 中国校友会幹部との懇談会を開催

2016年5月北京において本学の中国同窓会組織である「中国校友会」幹部との懇談会が開催され、総長及び担当理事が参加。中国校友会側からは、北京在住者を中心に約20名の会員が参加した。各出席者が、それぞれ自分の近況を報告するとともに東北大学や仙台で過ごした日々を懐かしむ発言が続き、大盛況に終わった。



〈短期海外派遣プログラム〉



〈中国校友会幹部懇談会〉

ガバナンス改革関連

● 国際アドバイザーボード開催

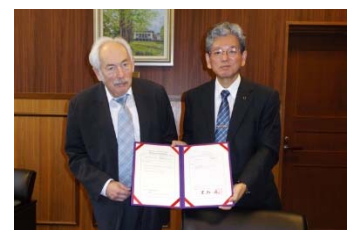
2016年11月に外部評価及び総長のトップダウンの意思決定を助けるための諮問機関として、海外の有識者を委員とする「東北大学グローバルイニシアティブ構想諮問会議」(国際アドバイザーボード)を仙台で開催した。当日は、海外大学と産業界の有識者6名の委員が出席し、教育・研究・ガバナンスの国際化に関する本学の進捗状況について総長ならびに担当理事等より説明と意見交換を行ったのち、各委員より本学国際化の更なる発展のための様々な助言をいただいた。



〈国際アドバイザーボード〉

● 東北大学特別招聘プロフェッサーの称号を付与

2007年にノーベル物理学賞を受賞されたペーター・グリュンベルク教授に2016年5月「東北大学特別招聘プロフェッサー」の称号を付与した。特別招聘プロフェッサー制度は、本学の教授に採用したノーベル賞受賞者など国際的に著名な研究者に称号を付与し、教育研究活動のほか、その輝かしい業績をもとに、本学全体における教育研究の活性化に資する活動にも携わっていただくため平成27年3月に新設したものであり、グリュンベルク教授はその第1号となった。



〈特別招聘プロフェッサー称号付与〉

教育改革関連

● GPA制度、科目ナンバリングの導入

2016年度より全授業科目での「科目ナンバリング」を導入し、カリキュラムマップの作成による可視化を実現した。また、「GPA(Grade Point Average)制度」を学士課程入学者より決定した。

● AO入試やグローバル入試等の拡充

本学は、2000年度にAO入試を導入して以来、全募集人員に対するAO入試募集人員を年々充実させてきた。2016年度においては約20%に達し、国立大学の中では群を抜いた規模となっている。また、英語で学位が取得可能なコースを日本人(帰国生徒等)へ提供するグローバル入試を新たに導入した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

● 国際共同大学院プログラム

2015年度のスピントロニクス分野での教育に引き続き、2016年度には環境・地球科学分野でも教育を開始した(スピントロニクス分野17人、環境・地球科学分野12名)。2017年度からの教育プログラム開始に向けて、データ科学分野と宇宙創成物理学分野についても1期生の選抜を行い、データ科学分野で9人、宇宙創成物理学分野12人を選抜し新年度からの教育に向けて準備が整った。



〈環境・地球科学プログラム学生認定式〉

● 東北大学グローバルリーダー育成プログラム(TGLプログラム)

高い専門基礎力の前提のもと、「語学・コミュニケーション力」、「国際教養力」、「行動力」を養う授業や講座・セミナー等からなるサブプログラムと「海外研鑽」サブプログラムを有機的に組み合わせた学部学生向けのグローバルリーダー育成プログラムを実施し、2016年度は前年度を大幅に上回る2,562名(2015年度2,091名)の学生が参加した。

■ 国際的評価の向上につながる取組(タイプAのみ)

● 東北大学デイ(メルボルン)

2016年11月、オーストラリア・メルボルン大学において東北大学デイが開催され、総長、関係理事をはじめとして関係者約60名が出席した。本学とメルボルン大学との戦略的パートナーシップ・アクションプランに基づき、学生交流の覚書を追加した新たな学術交流協定更新の調印式、材料科学ワークショップ、事務職員の海外研修が行われた。2017年には、仙台において学術イベントの開催が予定され、今後、両校の益々の交流発展が期待される。



〈東北大学デイ(メルボルン大学)〉

● チュラロンコン大学(タイ・バンコク)に東北大学タイ代表事務所開設

2016年8月、タイ屈指の名門校であるチュラロンコン大学内に「東北大学タイ代表事務所」を設置し、現地に於いて開所式を行った。東北大学全学の海外代表事務所としては、北京、モスクワ、ノボシビルスクに続く4番目の事務所となった。留学生リクルーティングのほか、同窓会立ち上げ、共同研究の組織支援、現地企業とのインターンシップ開催など、代表事務所をハブとした交流環境の一層の充実が期待される。



〈東北大学タイ代表事務所開設〉

【海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)】

● 大学間コンソーシアムにおける活動

平成28年度は2つの活動を主催。7月に17か国から50名の参加を得てAPRU(環太平洋大学協会)マルチハザードプログラムサマースクールを、9月に国内外から約100名の参加を得てAEARU(東アジア研究型大学協会)第11回 Web Technology and Computer Science Workshop を開催し、海外の研究者や学生との交流を図った。海外で開催される多数の活動に対しても本学の研究者や学生を派遣しており、APRU Global Health Case Competitionでは、本学の学生チームが第2位に入賞する成果を挙げた。

● 海外協定校との連携強化

上記メルボルン大学において東北大学デイ開催(11月)のほか、モンタナ大学が関連するエネルギーサミットに研究者を派遣したりするなど、協定校と連携した活動を展開した。

● 海外拠点活動の充実

新たにタイのチュラロンコン大学内に本学の代表事務所を設立し、8月に開所式を行ったほか、高校生を対象としたリクルーティング活動を実施するなど、拠点を活用した活動を展開した。

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

● THE世界大学ランキング 日本版において高い評価

2016年度に公表された「THE(Times Higher Education)世界大学ランキング 日本版」において、本学は「教育リソース」「教育満足度」「教育成果」「国際性」のいずれも上位を占め、総合順位において2位となった。長年にわたる本学の教育改革への取組、本学の教育力が高く評価された。



5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【東北大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

● 外国人留学生の受入促進

グローバル30採択後に新設した英語で学位取得可能なコースの実施のほか、交換留学プログラム、国際共同大学院プログラム、海外拠点や国際広報センターをはじめとするリクルート活動の充実等を進めた結果、2017年5月1日現在の外国人留学生数(在留資格が留学の者)は2,027人で前年度より約100名増加するとともに11月1日現在では2,217人で5月1日時点より約200名増加した。

● ELYTMax@リヨン開所並びにELYT Global発足記念式典を開催

2018年3月、本学との大学間協定校である国立応用科学リヨン校(INSALyon)において、ELYTMax@リヨン開所並びにELYT Global発足記念式典を開催し、総長及び担当理事が参加された。リヨン側からは、リヨン大学長、INSA-Lyon学長のほか、関係者約30名が参加した。ELYTMaxを中核としてドイツ、スウェーデン、中国の研究機関との多国間による共同研究と産学連携を指向したグローバルネットワークを構築するとともに、東北大学とリヨンとの更なる学術連携が期待される。



〈ELYTMax看板の序幕〉

ガバナンス改革関連

● 東北大学グローバルイニシアティブセミナーを開催

平成29年度は3回(5月、6月、10月)東北大学グローバルイニシアティブセミナーを開催し、グローバル人材育成における課外活動の教育的効果、国際共修、包括的国際化をテーマとして国内外の著名な講師を招へいし講演を行い、本学の今後の国際交流戦略を考察するうえで、有益な機会となった。

● 事務職員の高度化への取組

本学が目標としている英語力(TOEIC700点)を満たす専任職員数について、平成26年9月時点では3%であったが、英語学習法セミナー、eラーニングシステムを利用した研修、TOEICスコアアップ(700点突破もしくは100点アップ)を目的とした語学学校研修を行うことで、平成29年12月時点で7.8%まで向上した。また、一定のスコア達成者のうち10名を豪州・シドニー大学に派遣し、職員海外研修を実施した。本研修を通じ、大学職員の役割や働き方に接することで、国際的業務の必要性に対する意識の醸成を図るとともに多角的な視野や考え方を身に付け、本学国際化への更なる貢献が期待される。



〈修了証書授与式〉

教育改革関連

● 東北大学MOOCの開講

本学では、「世界と地域に開かれた大学」「市民の知的関心を受け止め、支え、育ていける教育研究活動を積極的に推進する大学」の実現を目指すため、平成28年度より東北大学MOOCを開講し、平成29年度は、【memento mori-死を想え-】【解明:オーロラの謎】の再開講に加えて、新規講座【東日本大震災の教訓を活かした実践的防災学へのアプローチ-災害科学の役割】を実施した。



■ 大学独自の成果指標と達成目標

● 国際共同大学院プログラム

2015年度のスピントロニクス分野、2016年度の環境・地球科学分野での教育開始に引き続き、2017年度は、データ科学国際共同大学院に関しては9名、宇宙創成物理学国際共同大学院に関しては12名を選抜のうえ教育を開始した。本学が世界を牽引する分野において世界トップレベルの大学同士によるカリキュラムの協働と研究者交流、学生交流が行われることにより、教育力の向上と研究力強化がさらに促進されることとなった。



〈宇宙創成物理学プログラムのセミナー〉

● 東北大学グローバルリーダー育成プログラム(TGLプログラム)

高い専門基礎力の前提のもと、「語学・コミュニケーション力」、「国際教養力」、「行動力」を養う授業や講座・セミナー等からなるサブプログラムと「海外研鑽」サブプログラムを有機的に組み合わせた学部学生向けのグローバルリーダー育成プログラムを実施し、2017年度は前年度を大幅に上回る2,873名(2015年度2,562名)の学生が参加した。

■ 国際的評価の向上につながる取組(タイプAのみ)

● 清華大学-東北大学ジョイントワークショップ

2017年12月、清華大学-東北大学ジョイントワークショップを清華大学にて開催し、総長、関係理事をはじめとして関係者約50名が出席した。大学間学術交流協定における両校の連携をさらに強固な体制に位置付けていくことが合意され、特に来年は日中平和友好条約締結40周年であることや、本学と清華大学の大学間交流協定が締結(1998年)されてから20年の節目の年となることから、今回のワークショップに引き続き仙台での記念行事の開催を検討することが合意された。



〈清華大学-東北大学ジョイントワークショップ〉

● ワシントン大学-東北大学アカデミックオープンスペースを開所

2017年4月、全米屈指の名門校であるワシントン大学(シアトル)内に「ワシントン大学-東北大学アカデミックオープンスペース」を設置し、現地にて開所式を行った。東北大学全学の海外代表事務所としては、北京、モスクワ、ノボシビルスク、タイに続く5番目の事務所となった。

米国における本学のゲートウェイとして、様々な分野の研究者や企業を交えたワークショップ等を開催するなど、新たな交流・連携のマッチングの場としての国際的共同研究体制と産学連携の推進が期待される。



〈アカデミックオープンスペース開設〉

【海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)】

● 大学間コンソーシアムにおける活動

7月に10か国から約40名の参加を得てAPRU(環太平洋大学協会)マルチハザードプログラムサマースクールを主催し、東日本大震災の経験や教訓を共有し、大学の防災における役割やキャンパスセーフティーについて議論を行った。また、海外有力大学とのコンソーシアムに主体的に参加し、AEARU(東アジア研究型大学協会)年次総会(H29年9月)、APRU(環太平洋大学協会)年次総会(7月)、RENKEI(日英産学連携スキーム)年次総会(4月)、JANET(Japanese Academic Network in Europe)FORUM2017等に出席した。

● 海外協定校との連携強化

上記清華大学においてジョイントワークショップ開催(12月)のほか、メルボルン大学とのTohoku-Melbourne Day開催(11月)など、協定校と連携した活動を展開した。

● 海外拠点活動の充実

新たに米国のワシントン大学内に本学の代表事務所を設立し、4月に開所式を行ったほか、5月に国立交通大学(台湾・新竹)にリエゾンオフィスを設置した。

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

● THE世界大学ランキング 日本版において高い評価

2017年度に公表された「THE(Times Higher Education)世界大学ランキング 日本版」において、本学は「教育リソース」「教育満足度」「教育成果」「国際性」のいずれも上位を占め、総合順位において3位となった。長年にわたる本学の教育改革への取組、本学の教育力が高く評価された。



1. 構想の概要

【構想の名称】

トランスポーダー大学がひらく高等教育と世界の未来

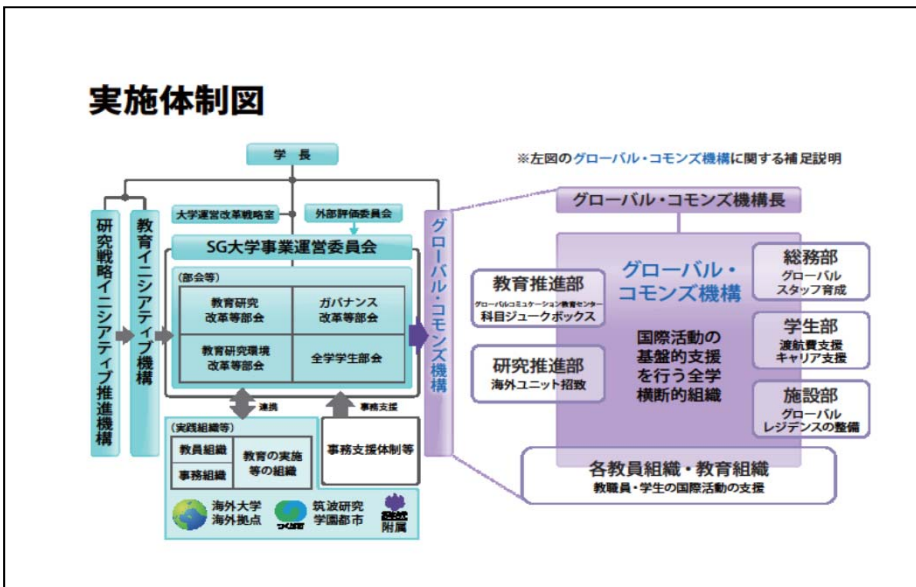
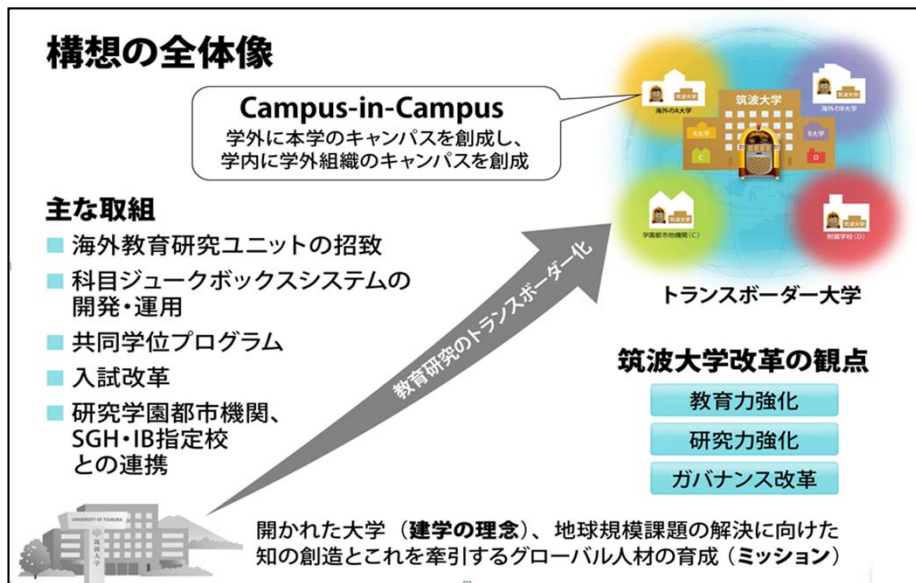
【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

- 学生・教員・職員のモビリティを飛躍的に高め、誰もが国境や機関の壁を越えた武者修行に挑める大学。
- 国境や機関の壁を越え、世界中の資源を積極的に活用することにより、世界トップレベルの教育と研究を行う大学。
- 「内向き」とも評される我が国の高等教育と社会を世界に開き、率先して世界の未来を切り拓く大学。

【構想の概要】

2023年までに13の海外パートナー大学内に本学のCampus-in-Campusを創成し、学内に13校のCampus-in-Campusを創成する。これによりパートナー大学と相補的、互恵的に教育研究資源を共有し、組織の壁や国境を越えて学生や教職員が自由に行き来できるトランスポーダーな環境を実現する。主な取り組みは下記の通り。

- ①世界トップレベルの研究を行う海外の研究ユニットを本学に招致し、共同研究と本学学生の研究指導を実施する。
- ②本学とパートナー大学が授業科目を出し合っ「科目ジュークボックスシステム」を構築し、学生がどの大学からでも自校の科目として授業が履修できるようにする。
- ③科目ジュークボックスシステムを活用し、海外パートナー大学との共同学位プログラムを開設する。
- ④国際バカロレア特別入試、スーパーグローバルハイスクール指定校入試、4技能を問う外部英語検定試験などを全学的に導入し、グローバル志向の高校生を国内外から積極的に受け入れるとともに、こうした学生に対応した学位プログラムを整備する。
- ⑤筑波研究学園都市の研究機関、本学の附属学校、スーパーグローバルハイスクール、国際バカロレア指定校とも、海外パートナー大学と同様の連携体制を整える。



【10年間の計画概要】

1 Campus-in-Campus(CiC)の創成について

CiC構想は本学と海外の協定校及び本学と連携する産学官拠点のキャンパスを相互にキャンパス内に取込み、その中で本学とパートナー大学の学生、教員、研究者、職員が活動する研究教育環境を双方向で共有する仕組みである。従前の海外分校、交換留学、eラーニングや出張講義による授業共有とは異なり、実体的な環境下で常時、持続的かつ全学規模にわたる双方向の協働の場を展開するジョイントベンチャー型の取組みと言える。2023年までに13校のCiCを創成する。

2 教育研究ユニット招致について

世界トップレベルの研究を行っている海外の研究室や研究チームを本学に招致し、共同研究ならびに本学学生の研究指導を行う。海外研究機関に勤める著名研究者をPI(責任指導教員)として本学でも雇用し(ジョイント・アポイントメント)、副PIは任期付き助教/准教授として本学に常駐する。スポーツ科学等の本学が強みを持つ分野については、本学の教育研究ユニットを協定校に設置し、双方向の協働を促す。教育研究ユニットが提供する科目を科目ジュークボックスに取組むことにより、最先端の研究に触れ指導を受ける機会を学生に提供する。2023年までに延べ9ユニットを招致する。

3 科目ジュークボックスシステムについて

科目ジュークボックスシステムは、本学及び海外の各パートナー大学がそれぞれの在籍生ならびにパートナー大学の学生が履修可能な授業を指定し、「ジュークボックス」のように共通のナンバリングに基づいて科目一覧、シラバスを掲載し、いずれの大学から提供された科目も自分の大学の科目として学生が履修できるシステムである。成績評価および単位認定は、科目提供側から示された成績評価をもとに、その学生が本来所属する各大学において行う。2023年までに13校のCiCから科目ジュークボックスに500科目を登録し、本学とパートナー大学の学生に提供する。

4 科目ジュークボックスを活用した共同学位プログラムについて

CiCのパートナー大学と科目ジュークボックスシステムを活用した双方向学生交流を推進する。2023年までに科目ジュークボックスを活用して学位を取得できるコースを12コース開設する。

5 入試改革及び学位プログラムの新設について

国際バカロレア特別入試、スーパーグローバルハイスクール指定校入試、4技能を問う外部英語検定試験などを全学的に導入して、グローバル志向の高校生を国内外から積極的に受入れるために、2023年までに外国語による科目数を全授業科目数全体の33%(学群・大学院の合計)とするとともに、外国語のみで卒業できるコースの設置数を全卒業コースの設置数全体の28%とする。

6 国内機関との連携について

連携する筑波研究学園都市の機関や企業もCiCの場として、研究学園都市全体を巻き込んで展開する。これにより街全体の「国際性の日常化」を推進する。また、附属学校ならびに研究学園都市市内のスーパーグローバルハイスクール(SGH)、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校にも科目ジュークボックスを一部開放し、中等教育の国際化・高度化に寄与するとともに、高大連携による教育プログラム実施の基盤として活用する。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

- ① 柔軟で多様な人事制度の構築とすぐれた教職員の確保・育成を目指し、主に外部資金によって任用される教員を対象に、年俸制の更なる拡大を図り2023年までに全専任教員数に占める年俸制適用教員数の割合を40%とする。
- ② 日本人、外国人を問わずに学生と教職員が世界の一員であることを日常的に実感することができる「国際性の日常化(語学力維持・向上)について(基本方針)」に基づき、職員が外国語によって留学生や外国人教員とのコミュニケーションが図られるよう2023年までに全専任職員数のうち、外国語基準(TOEIC500点)を満たす専任職員の割合を37%とする。
- ③ 入学者選抜方法については、GTEC-CBT、TOEFL、TEAP等の英語4技能(読む、聞く、書く、話す)を問う外部英語検定試験を全学的に導入することを2015年3月に公表し、2017年2月実施に向けて教育組織ごとに導入形態等を決定することとしているが、2023年までにはすべての学群入学定員数に対してTOEFL等外部試験の入試への活用を図る。

【海外の大学との連携の推進方策】

すでに国立台湾大学、ボルドー大学、カリフォルニア大学アーバイン校がCampus-in-Campus構想への参画を表明しており、今後さらなる拡充に向けて、複数の大学と協議中である。今後は、本学が有する12か国・地域13か所(ドイツ、フランス、ベトナム、インドネシア、マレーシア、中国、チュニジア、ウズベキスタン、カザフスタン、アメリカ、ブラジル、台湾)の海外拠点(オフィス)と海外協定校(2015年5月現在、60か国・地域、299の大学・研究所・国際機関と交流協定を締結)を軸にパートナー大学の拡充を図りながら、パートナー大学と相補的、互恵的に教育研究資源を共有し、組織の壁や国境を越えて学生や教職員が自由に行き来できるトランスボーダーな教育研究環境の実現を図る。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 海外教育研究」ユニットの招致

人文社会系海外教育研究ユニットとして、ハンブルグ大学アジア・アフリカ研究所インド学チベット学研究所の研究者を招致した。また、医学医療系海外教育研究ユニットでは、分子細胞生物学の世界的権威であるライデン大学メディカルセンター分子細胞生物学研究室から研究者を招致して、共同研究を実施した。

2. Campus-in-Campus(CiC)の教育研究環境整備

海外3大学(国立台湾大学、ボルドー大学、カリフォルニア大学アーバイン校)にCiCを開設する準備を整えた。また、平成27年2月に上述3大学との実務者ミーティングを開催して、CiCを実現する上での必須条件について検討を行い、協定内容を具体化させた。

3. キックオフシンポジウムの開催

平成27年2月に「大学の〈グローバルプレゼンス〉を考える」と題するキックオフシンポジウムを開催し、CiC構想を中心とした本事業における本学の取組みと意義を広く社会に普及する活動を行った。

具体的には、パートナー大学(国立台湾大学、ボルドー大学、カリフォルニア大学アーバイン校)を含む国内外の有識者を招き、講演及び公開討論を開催した。これを通して日本の高等教育機関がグローバル社会におけるプレゼンスを高めるために今何をすべきかについて意見を交わし、問題意識の共有と強固なネットワークの構築を図った。

併せて、外部評価委員会を開催し、国内外の有識者から本学の取組みに対するレビューを受けた。



〈キックオフシンポジウムで構想を説明する
永田学長〉

ガバナンス改革関連

1. スーパーグローバル大学事業推進室の設置

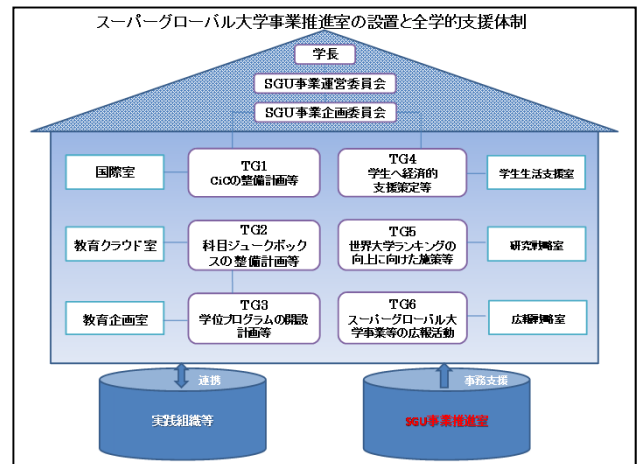
平成26年10月1日にスーパーグローバル大学事業準備室を改めスーパーグローバル大学事業推進室を設置した。室長及び職員2名を配置し、本事業の全学的な支援を開始した。

2. 言語教育の充実に向けた体制整備

外国語センターと留学生センター日本語教育部門の機能強化を統合した新センターであるグローバルコミュニケーション教育センターの設置準備(平成27年4月設置)を行った。これにより、日本人学生と外国人留学生がグローバル化に対応した語学力とコミュニケーション能力身につけるための体制整備を行った。

3. 外国人教員を積極的に採用

教育研究ユニット招致等により海外教育研究ユニット教員を採用した。



教育改革関連

1. 科目ジュークボックスシステムの構築

科目ジュークボックスシステムの構築に向けて準備を行うとともに、本学からジュークボックスに提供可能な科目について精査した(精査された科目は平成27年度中にウェブで公開予定)。

また、上述のパートナー大学との実務者ミーティングにおいて、海外からもジュークボックス科目に科目が提供されることの確認を行った。

2. 新たな教育プログラムの開発

地球規模課題に取り組むセンスとスキル、課題解決型学修(PBL)、海外留学、Late specializationを基軸とした「オールラウンド型学士学位プログラム」、主に外国人学生を対象とし、高い日本語運用能力と日本社会・文化の深い理解を基盤に、芸術、ケアサイエンス、日本語教育、農業分野の専門性を身に付けさせる「ジャパン・エキスパート学士学位プログラム」の開発に向けて、プログラムの趣旨、コーディネータ教員の配置、カリキュラム編成、事務体制や準備委員会設置のための検討を行った。

3. グローバル入試の実施

グローバル人材育成強化のため、国際バカロレア特別入試を実施した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. Campus-in-Campusの数について

国立台湾大学(NTU)、ボルドー大学(UOB)、カリフォルニア大学アーバイン校(UCI)の3大学にCampus-in-Campusを開設する準備を整えるため、関係者との実務者ミーティングを行った。



国立台湾大学筑波大学オフィスでCiC連携について打合せを行う(左からUCIのDr.Lander, 筑波大学の大庭准教授、NTUのDr.Lee)。

2. 科目ジュークボックスの科目数について

本学で提供可能なジュークボックス科目として、学群70科目、大学院67科目の合計137科目を精査し、平成27年度に公開を予定している。

3. 外国人留学生の正規生の人数について

本学独自の奨学金や留学生後援会による支援事業を実施し、留学生の正規課程入学者の獲得を図った。

■ 国際的評価の向上につながる取組

1. 教育による国際的評価の向上

国際的互換性を有する学位プログラム制への移行を開始し、国際就業力をもつグローバルイノベーション人材を輩出する新たな学位プログラム(オールラウンド型学士課程プログラム、ジャパン・エキスパート学士プログラム)の開設に向けてコアメンバーによる検討を行い、開設準備室の設置準備を行った。

また、日本語版チューニングシステムの構築に向け、チューニングプロジェクト事業推進委員会を設置し、専任教員の採用準備及び支援スタッフの採用、国内外の教育システムや欧州のチューニング制度に関する情報収集、FD研修会の開催等、チューニングの調査・研究に係る基盤を整備した。

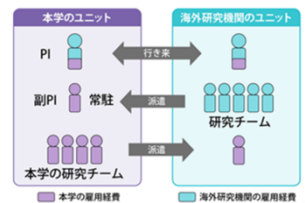
さらには、国際バカロレア特別入試を含むグローバル入試を実施した。

海外教育研究ユニット招致

海外著名研究者(PI)を本学と海外研究機関との間でクロスアポイントメントにより雇用

PIは、本学に一定期間滞在し、本学の教授として研究室を運営

- 本学に常駐する副PIを任期付き教員として雇用
- 本学の研究グループから海外ラボへ研究者を派遣



2. 研究による国際的評価の向上

国際的に卓越した研究として、国際統合睡眠医科学研究機構、サイバニクス研究センター、藻類バイオマス・エネルギーシステム研究拠点、生命領域学際研究センターにおいて各分野の研究を推進した。

研究力の重点的な強化策として、研究戦略イニシアティブ推進機構による重点研究センターや学術センター等の支援及び国際テニュアトラック等の実施、海外教育研究ユニット招致制度の新設等を実施した。

基盤的な強化策として、リサーチ・アドミニストレーター増員、承継職員化及び部局配置、産業総合研究所と筑波大学の合わせ技ファンドや特別共同研究事業の創設などのほか、オープンファシリティー推進室による先端研究機器の供用化を推進した。

3. ガバナンス改革

学長のリーダーシップにより資源配分の面では、平成27年度の予算方針を「部分最適」から「全体最適」へシフトするとともに、人事面では、新たな若手・女性・外国人の3要件を満たす教員の増加を目的に、全学戦略枠を配置した。

【海外の大学との連携の実績】

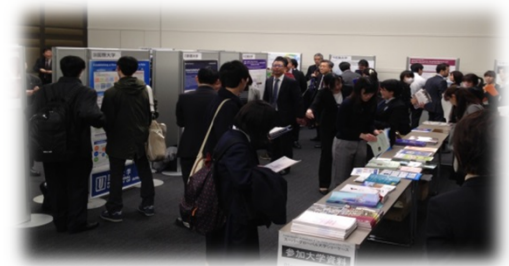
Campus-in-Campus(CiC)構想の実現に向けて、重点校である国立台湾大学(NTU)内に筑波大学台湾オフィス、カリフォルニア大学アーバイン校(UCI)内に筑波大学アーバインオフィス、サンパウロ大学(USP)内に筑波大学サンパウロオフィスが開設されたことを受け、NTU、UCI及びUSPから代表者を招き、筑波オフィス(相互オフィス)の開所式を行い、さらなる相互交流の拠点となることが期待される。

また、平成27年3月には本学サンパウロ事務所を設置し、現在申請中の平成27年度大学教育再生推進費「大学の世界展開力強化事業～中南米等との大学間交流形成支援～」と連携しながら、CiC構想の中南米地域への拡大に向けた準備を整えた。

■ 自由記述欄

1. スーパーグローバル大学事業ショーケースの開催

2015年2月15日に本学キックオフシンポジウムの一環として、採択大学を対象としたショーケースを実施し、参加29大学の構想を紹介することで国内外の大学関係者や有識者等との情報共有と意見交換の場とするともに、本学のみならずSGU事業採択大学の意義と各大学の取組みについて、社会に発信する機会を提供した。



〈スーパーグローバル大学事業ショーケースで参加大学の構想を紹介〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. Campus-in-Campus(CiC)の教育研究環境整備

平成27年9月30日にボルドー大学(UBx)及び国立台湾大学(NTU)とCiCに関する協定の調印式が執り行われた。

また、筑波大学内にOverseas Commons(CiC Tsukuba Office)として、今後協定締結を予定しているカリフォルニア大学アーバイン校(UCI)及びサンパウロ大学を含む4大学のオフィススペースが設置された。開所式にはUBxからManuel Tunon de Lara学長、NTUからLuisa Shu-Ying Chang副学長、UCIからJames W. Hicks副学長が出席して、記念のテープカットが執り行われた。



2. グローバルレジデンス整備事業

グローバル人材育成及び「国際性の日常化」を促進し、日本に居ながら異文化交流ができる住環境を提供することが本事業の目的である。この目的の達成に向け、平成27年8月にPFI事業者(つくばグローバルアカデミックサービス株)、母体は大和リースグループ)と契約を結んだ。これにより、キャンパス内の宿泊施設が段階的に拡張され、日本人学生の留学生との交流がいっそう促進されるのみならず、留学生の受入数拡大に向けた環境が整備される。本計画の皮切りとして、平成28年4月に短期留学・ショートステイ宿舎(354室)の運用を開始する。

3. CiC実務者会合の開催

CiC構想の実現に向け、平成27年9月にボルドー大学、国立台湾大学、カリフォルニア大学アーバイン校及び本学の関係者が一堂に会して、CiCオフィス及び科目ジュークボックスの運営方法と今後の具体的な進め方について議論を交わした。

ガバナンス改革関連

1. 大学戦略室の設置準備

大学戦略室は、10年後の国立大学を取り巻く状況を確認し、国立大学政策の動向、国立大学個々の財政運営に大きな影響を与える施策、方針等を予測しながら、世界レベルの研究大学としての戦略モデルを模索することを目的として、平成28年4月の設置を目指している。平成27年度は、4月に担当の大学執行役員を任命した上で、同室の設置に向けた規定整備及び予備検討を行った。

2. 全学年俸制教員評価の実施

平成26年10月に年俸制を適用する大学教員の業績評価を実施するための「全学年俸制教員評価実施委員会要項」を定め、平成27年度に初めて全学の年俸制教員評価を実施(対象者102名)し、評価結果を年俸に反映させた。

3. 事務職員の高度化の取組

事務職員の語学力向上を目指し、「レベル別英会話研修」、「留学生による英語チューター研修」、「eラーニング英語研修」を実施したほか、TOEIC受検者に受検料の補助を行った。

また、語学力水準の高い事務職員を対象として、海外での短期研修や学内留学生対応部門における実務研修を経験させるなどして、事務職員の高度化に向けた支援を行った。

併せて、グローバル人材を求める経済界からの要請、アジア英語の認知度向上など、英語を取り巻く環境変化に関する特別セミナーを開催した。

教育改革関連

1. 科目ジュークボックスシステムの構築

科目ジュークボックスは、筑波大学と海外のCiCパートナー大学において学生が履修可能な授業科目を音楽のジュークボックスのように選択することを可能にするウェブシステムで、平成28年3月に公開された。現状では本学側で提供する約100科目が掲載されており、平成28年度には海外パートナー大学の科目も追加される予定である。

2. 新たな教育プログラムの構築

「Japan-Expert(学士)学位プログラム」は、日本の文化・社会を理解し、日本マインドを持った留学生の育成を目的として、4コース(アグロノミスト養成コース、ヘルスケアコース、日本芸術コース、日本語教師養成コース)を開設する。平成28年10月の学生受入れを目指し、平成28年3月に学生募集を開始した。

3. グローバル入試の実施

グローバル人材育成強化のため、私費外国人留学生入試(志願者124名/入学者23名)及び国際バカロレア特別入試(志願者13名/入学者3名)を実施した。



日本マインドを持った留学生育成のための学士課程プログラム
Japan Expert Program 入学者募集!
日本が好きな、日本で学びたい、日本で働きたい
スペシャリストを育成する4つのコース
■アグロノミスト養成コース
■ヘルスケアコース
■日本芸術コース
■日本語教師養成コース
スケジュール
日本滞在が得意
IELTSで
合格できます
入学後半年間集中的に
日本語を勉強します
筑波大学
University of Tsukuba

〈Japan-Expertプログラムチラシ〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. Campus-in-Campusの数について

国立台湾大学及びボルドー大学の2大学とCampus-in-Campusに係る包括協定を平成27年9月30日に締結した。

カリフォルニア大学アーバイン校とは条件面での折衝に時間を要したため、平成28年4月に締結を予定している。

2. 科目ジュークボックスの科目数について

本学で提供可能なジュークボックス科目として約100科目をジュークボックスシステムに掲載し、平成28年3月15日に公開した。

平成28年度には海外パートナー大学から提供される科目も掲載される見通しである。



〈科目ジュークボックスシステムのトップページ〉

■ 国際的評価の向上につながる取組(タイプAのみ)

1. つくばグローバルサイエンスウィーク2015(TGSW2015)の開催

「つくばグローバルサイエンスウィーク2015(TGSW2015)」は、今年で6回目を迎え、世界25か国、90機関から200名近い発表者と、1,200名を超す来場者を迎え、9月28日から30日に3日間、つくば市内で行われた。

会期中、メインセッションのひとつである「つくば国際スポーツ科学アカデミー(TIAS)」を中心に企画実施された「オリンピック・パラリンピック・ムーブメントへの参画」や、第1回海外同窓会ネットワーク年次総会も併せて実施した。

また、つくばの地に結集した研究者コミュニティによる地球規模課題の克服への決意、多様性や平等の尊重、ならびに人と自然との共生といったオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの理念との通底する価値観を共有する次世代の人材育成に対する誓いとして、「TSUKUBA2015」を公表して全日程を終えた。



TGSW2015開催中の様子

【海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)】

平成27年度には、研究重点型ユニットとして「Aarhus大学センター研究室(デンマーク)」(数理物質系)及び「Plymouth大学海洋酸化性・国際海洋フィールド学研究室(英国)」の2ユニットを、教育重点型ユニットでは本学の数理物質科学研究科とダブルディグリープログラムの開設を目指してグルノーブル大学(フランス)から招聘した(～平成31年度)。

これにより、平成26年度から平成30年度まで3ユニット、平成27年度から平成31年度まで3ユニットの6ユニット招聘に至り、平成28年度末までに到達予定の6ユニットに1年前倒して達成した。

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

スーパーグローバル大学事業に係る学生支援制度の整備

本学独自の奨学金制度である「筑波大学海外留学支援制度(はばたけ! 筑大生)」を発足させ、海外学会等参加支援プログラム(203名)、国際交流協定交換留学支援プログラム(6名)によって日本人学生の海外留学機会を拡大するとともに、平成28年度からは新たにCiCパートナー大学との交流に基づく奨学金支援プログラムを開始して、CiCとの交流を促進するための環境を整備した。

また、学生の危機管理体制を一元管理することを目指し、オンラインによる「海外渡航届」システムを導入した。これにより、海外での災害・テロ・感染症発生等の緊急事態が発生した際、当該地域へ渡航している学生の安否確認を迅速に行うことに寄与した。

筑波大学海外留学支援事業の平成27年12月期集

はばたけ! 筑大生

- ① 国際交流協定校 交換留学支援プログラム
 - 対象: 海外の大学等との間で締結された学生渡航定に基づく留学
 - 活動: 6か月以内(平成28年4月～平成29年3月)
 - 旅費の支援: 滞在費の一部として月額上限6万円
- ② キャンパス イン キャンパス(CiC)等 支援プログラム
 - 対象: デュアルディグリープログラム(DDP)を実施する大学との間で締結された定章に基づき、海外の大学で学修、調査・研究を行う
 - 期間: 平成28年4月～平成29年3月
 - 旅費の支援: 上限15万円
 - ※キャンパス イン キャンパス(CiC)は4月期募集のみ
- ③ 海外武者修行 支援プログラム
 - ※4月期募集予定
- ④ 海外学会等参加 支援プログラム
 - 対象: 海外で開催される国際学会、セミナー、シンポジウム、研究会等へ出席し、研究発表を行う
 - 活動: 2週間以内(平成28年4月～6月)
 - 旅費の支援: 上限15万円
- ⑤ 留学研修等参加 支援プログラム
 - ※4月期募集予定

申請〆切: 平成28年2月24日(水)

申請書提出先: 各支援室

対象: 学群または大学院の正規課程に在籍する者、問合せ先: 学生部学生交流課(内線6067) 詳細は募集要項を参照してください。

URL: <http://www.tsukuba.ac.jp/global/scholarship.html>

予告: 平成28年7月以降の選考については、5つの支援プログラム全てを平成28年度4月期募集として実施する予定です。ホームページを注視してください。

〈はばたけ! 筑大生チラシ〉

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【筑波大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. Campus-in-Campus (CiC) 協定校の拡大

新たなCiC協定校として、サンパウロ大学、マレーシア工科大学、カリフォルニア大学アーバイン校とCiC協定を締結するとともに、平成29年9月に開催されたTsukuba Global Science Week (TGSW) においてCiC運営委員会およびCiC実務者会合を開催した。

これにより、CiCの対象となる国・地域が2.5倍に増えるとともに、CiCの枠組みにおける学生・教職員・研究者等の交流が一層拡大することが期待される。

(CiC協定校一覧：累計5校)

- ・ サンパウロ大学 (H28.9～)
- ・ マレーシア工科大学 (H28.9～)
- ・ カリフォルニア大学アーバイン校 (H28.4～)
- ・ 国立台湾大学 (H27.9～)
- ・ ボルドー大学 (H27.9～)

2. グローバル・ヴィレッジのオープン

日本人学生と外国人留学生が混住するルームシェア型の学生宿舎の施工を3月に完了(310室)し、グローバル・ヴィレッジとしてオープンした。

なお、グローバル・ヴィレッジは、大和グループとのPFI事業として新築したもので、平成30年4月にはさらに190室が増設される予定である。

ガバナンス改革関連

1. 筑波大学スーパーグローバル大学事業外部評価委員会の開催

平成28年9月、筑波大学スーパーグローバル大学事業外部評価委員会を設置し、平成29年2月に外部有識者で構成される5名の委員からヒアリングを実施した。ヒアリングの結果、本事業による大幅な国際性の増大やトップマネジメントによる事業運営等について高い評価を受けるとともに、今後の事業改善に資する数多くの建設的な助言を得ることができた。

2. グローバル・スタッフの育成

グローバル・スタッフ育成室による各種英語研修・SDセミナー等を強化(H28参加実績：述べ400人)するとともに、短期海外業務研修等によりCiC協定校を含む海外の大学等へ職員を派遣した(H28派遣実績：12人)。

また、CiC協定校との間では双方向の職員交流を活性化すべく、平成29年2月にサンパウロ大学から職員を受け入れて研修を実施したほか、同年5月にはErasmus+の協定を活用してボルドー大学からの職員を受入予定である。

教育改革関連

1. 科目ジュークボックスを活用した学生交流の促進

平成28年9月に開催したCiC実務者会合において、科目ジュークボックスを活用した学生交流の手続きについてCiC協定校間で合意した。また、同年10月にボルドー大学の93科目、翌年2月に国立台湾大学の169科目を登録し、筑波大学の142科目と合わせて合計400科目を越えた。さらに、3月より、これらの科目履修を目的とした留学を希望する学生の募集を3大学で開始した。

加えて、CiC協定校への留学促進を図るべく、CiC協定校と共同でプロモーションビデオを制作・公開するとともに、CiCに特化したガイドブック、リーフレット、ポスター等を制作・配布した。



TGSWでの調印式 (H28.9)



グローバル・ヴィレッジ



The importance of living and studying abroad

CiCプロモーション・ビデオ

- The whole world is your campus -

<https://www.youtube.com/watch?v=buNlg0Iyu84>

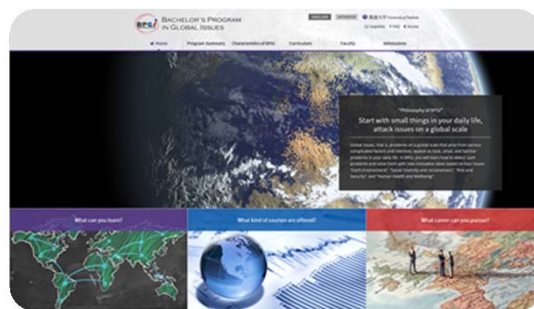
教育改革関連(続き)

2. 新たな学位プログラムの開始

(1) 地球規模課題学位プログラム(学士)の開設

分野を超えて地球規模課題に取り組むことのできるグローバル人材を養成するため、**全学横断・文理融合型の地球規模課題学位プログラム(学士)**を新たに開設し、平成29年3月より学生募集を開始した。(H29.10～学生受入予定)

本プログラムでは、**Project/Problem-based Learning (PBL)**型の学修を中心とし、**全て英語により実施**するとともに、本学のCampus-with-Campus協定校である**国際基督教大学**で半年間のリベラルアーツ教育を行う予定である。



地球規模課題学位プログラム(学士) WEBサイト

<http://bpqi.tsukuba.ac.jp/>

(2) Japan-Expert(学士)プログラム第1期生の入学

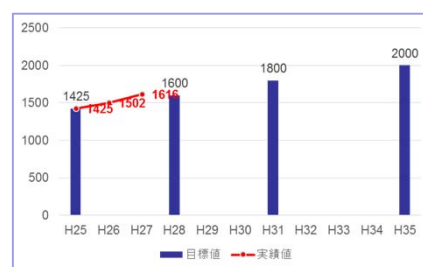
日本の文化・社会を理解し、日本マインドを持った留学生の育成を目的としたJapan-Expert(学士)プログラムについて、平成28年10月に第1期生となる6名が入学した。(国籍:中国3、カンボジア1、ミャンマー1、ドイツ1)

本プログラムでは、出願要件としての日本語能力の基準を緩和する一方で、入学後半年間の集中日本語授業を行うことにより、日本語能力を向上させ、その後はそれぞれの専門分野を日本語で学ぶことができるカリキュラムとなっている。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 外国人研究者の受入数

外国人研究者の受入数については、Tsukuba Global Science Weekの開催・規模拡大等の成果もあり、**毎年100人程度の規模で増加**。目標を大きく超えて推移している。



外国人研究者受入数(通年)

■ 国際的評価の向上につながる取組

1. Times Higher Education社「最も国際的な大学ランキング」世界141位(国内2位)

本事業による国際性の増大の成果もあり、平成29年2月にTimes Higher Education社が公表した「**最も国際的な大学ランキング**」において、**世界141位にランクイン**した。

国内では東京大学に次いで2位となったが、評判調査に係る指標を除く客観的な指標(外国人教員、外国人留学生、国際共著論文に係るもの)では国内トップのスコア(37.1pt)を獲得した。

2. 海外教育研究ユニット招致報告会の開催

平成29年3月、これまでに招致した**全6ユニット**が一堂に会し、**本学での教育研究活動に係る取組状況と成果を発表**する「海外教育研究ユニット招致報告会」を開催した(英語で実施。学内外から約70名が参加)。本報告会によって各ユニット間で**グッドプラクティス**を共有することができた。加えて、全学からの参加者を得たことで、今後のユニット招致の一層の推進が期待できる。



海外教育研究ユニット招致報告会ポスター

【海外の大学との連携の実績】

○ Campus-in-Campus協定校との連携深化

平成28年度より、新たにCiC協定校であるカリフォルニア大学アーバイン校から**海外教育研究ユニット**を招致(体育科学分野)し、従前からの教育重点型、研究重点型とは異なるCiC型として位置付けた。これにより、今後他のCiC協定校からのユニット招致も促進することで、**より包括的なCiC協定校との交流が加速**することが期待される。

■ 自由記述欄

○ 筑波大学海外留学支援事業(はばたけ!筑大生)による海外派遣者数の飛躍的な増加(初の年間2,000人超え)

平成27年度に引き続き、学長裁量経費を財源に「はばたけ!筑大生」奨学金制度を運用し、「**海外武者修行**」を含む多様な留学を推進(H28予算額:約1億円、H28採択実績842人)した結果、全体の海外派遣者数が**2,145人**となり、**初めて2,000人(年間)を上回った**。

また、「海外武者修行支援プログラム」に参加した学生グループについて**帰国報告会**を3月に開催し、学長をはじめとする教職員や在学生の前でプログラム参加学生がプレゼンテーションを行った。本報告会では、**プログラム参加学生の留学成果の確認**とともに、**他の学生の留学への興味関心を高める**ことを目的としており、今後の加速度的な海外派遣者数の増加が期待できる。



「海外武者修行支援プログラム」帰国報告会の様子

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【筑波大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. Campus-in-Campus (CiC) 協定校を7校に拡大

新たに、ユトレヒト大学、グルノーブル大学とCiC協定を締結した。これにより、CiC協定校は計7校へと拡大し、CiCの枠組みを通じた学生交流、教職員・研究者交流の一層の進展が期待される。

2. CiC運営委員会 / 実務者会合を開催

つくばグローバルサイエンスウィーク(TGSW)期間中の9月26日に、CiC協定校の関係者と本学関係者による**運営委員会及び実務者会合を開催**し、本構想の取組状況を踏まえ、更なるモビリティの向上に向けて意見交換を行った。

3. SGU中間評価でS評価を獲得

平成29年度に実施された第1回中間評価において、「Campus-in-Campus」や「海外教育研究ユニット招致」をはじめとする本学の取組が高く評価され、**5段階評価で最高の「S評価」**を獲得した。



Campus-in-Campus協定校マップ(2018年3月現在:7校)

ガバナンス改革関連

1. 大学経営改革室の設置

大学戦略室を発展的に改組再編し、平成30年4月に**大学経営改革室**を設置すべく、規定整備及び予備検討を行った。同室は、教職協働の学内委員に財界などの外部有識者を加えた学長直属の諮問組織として設置され、将来の経営基盤を強化するために必要な具体的戦略の検討と提言を行う。同室の設置を通じて、大学経営改革を中長期・短期の両面において戦略的に、一貫性のある取組として推し進めていくための体制強化が図られる。

2. 戦略的分野拡充ポイントの構築・活用

学長のリーダーシップの下、優秀な人材を確保し、限られた人的資源の戦略的な配置をより一層推進するためのドライビングフォースとして「**戦略的分野拡充ポイント**」の枠組みを構築した。①「つくば・トップ・ランナー(優秀な若手教員の早期昇任人事)」、②「機能強化経費の効率的活用」、③「新分野開拓・後任不補充の解消」を「3本の矢」に、持続的な組織強化と教育研究機能の向上を目指す配分計画を策定し、平成29年度より運用を開始している。

3. 全学SD研修会ネットワークング・ワークショップの開催

グローバル・スタッフ育成室による英語研修・各種SDセミナーの一環で、日頃から連携関係にある東南アジアの大学(7カ国・20大学)から23名の教職員を招き、本学教職員との情報共有・意見交換の場として、**全学SD研修会ネットワークング・ワークショップ「大学のグローバル化を考える」**を開催した。使用言語は全て英語であり、グローバル化する大学の課題解決をテーマに活発な意見が交わされ、本学のみならず東南アジアの事務職員の高度化・グローバル化に資する有意義な議論が行われた。



筑波大学SD研修会ネットワークング・ワークショップ
「大学のグローバル化を考える」(H30.2.13)

教育改革関連

1. 地球規模課題学位プログラム(学士)第一期生を受入

分野を超えて地球規模課題に取り組むことのできるグローバル人材の養成を目的に新設した、学士課程・文理融合型の**地球規模課題学位プログラム(英語プログラム)**に10月より**第一期生6名が入学**した。(国籍:台湾2名、韓国・中国・インドネシア・ネパールより各1名)第一期生6名は、本学のCampus-with-Campus協定校である国際基督教大学(ICU)において、平成30年4月よりICUで一学期間のリベラルアーツ教育を履修予定である。

2. ボルドー大学、国立台湾大学との3大学ジョイントディグリープログラムが始動

我が国初の**3大学国際ジョイントディグリープログラム**として、国際連携食料健康科学専攻(修士課程)(GIP-TRIAD: International Joint Degree Master's Program in Agro-Biomedical Science in Food and Health)を人間総合科学研究科に開設した。本専攻では、CiC協定校であるボルドー大学、国立台湾大学の学生と本学の学生がともに、地球規模の課題である「食と健康」について学修する。9月より本学で第1セメスター(9月~2月)が始まり、ボルドー大学、及び国立台湾大学から学生を受け入れた。



GIP-TRIAD学生によるトーヨーエネルギーファーム
ソーラーシェアリング・営農型発電施設の見学ツアー

教育改革関連（続き）

3. マレーシア日本国際工科院(MJIIT)とのジョイントディグリープログラムを開設

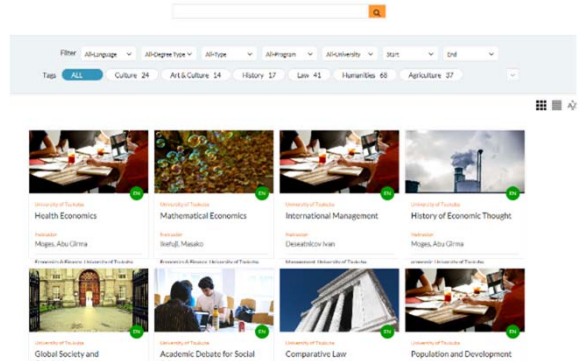
マレーシアにおいて工学系人材を多く輩出する研究重点大学のひとつであるMJIIT(本学のCiC協定校の一つであるマレーシア工科大学の下に設立)と連携し、**国際連携持続環境科学専攻(博士前期課程)**を**生命環境科学研究科**に開設した。これは環境科学基礎、環境技術、社会実装の3つを柱とした**国際ジョイントディグリープログラム**で、修了生は理学、農学、工学、社会科学等の専門的かつ俯瞰的な洞察力を持って地球規模の環境問題に取り組み、持続可能な社会の実現に寄与することのできる人材として活躍が期待される。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

□ 科目ジュークボックスシステムの充実とユーザビリティの向上

科目ジュークボックスシステムに筑波大学から約900科目を新たに追加するとともに、国立台湾大学から約380科目、ボルドー大学から約370科目、サンパウロ大学から約100科目、マレーシア工科大学から約90科目の提供科目を新たに登録・公開し、**計約2,000科目へと科目数を大幅に拡充**した。また、科目の検索機能やリスト表示機能、各CiCパートナー大学による編集機能等を追加し、システム全体のユーザビリティの向上を図った。

これにより、各CiCパートナー大学の学生に対する留学への動機づけが促進されるとともに、広く社会における本事業ならびにCiCの取組に対する認知度が向上することが期待される。



科目ジュークボックスシステムにおける検索機能の追加
<https://cj.tsukuba.ac.jp/courses/>

■ 国際的評価の向上につながる取組(タイプAのみ)

1. つくばグローバルサイエンスウィーク2017(TGSW2017)を開催

9月25日から27日の3日間、つくば国際会議場において、**Tsukuba Global Science Week 2017 (TGSW2017)**を開催した。8回目となる今回は、世界48か国、158機関から320名近い発表者と、実数で1,800名を超す来場者を迎え、海外の協定校や筑波研究学園都市に所在する研究機関との共同主催を含む47のセッションが行われた。

2. TSUKUBA index 1.0 の公表

筑波大学が独自に開発したiMD (index for Measuring Diversity) の算出結果一覧として、**TSUKUBA index 1.0**をウェブ公開した。今回公開されたのは、筑波大学人文社会系の教員が2015年ならびに2016年に投稿した主な学術誌、及びWeb of Scienceから選んだ200誌(データ提供:クラリベイト・アナリティクス)のiMDであり、学術誌の多様性を測る一助となる。世界大学ランキング等に用いられているデータベースに収録されていない学術誌は、従来評価の対象となっていなかったが、iMDによって言語・国を問わず、すべての学術誌を定量的に評価することが可能となる。

3. 世界大学ランキング

2018年版のQS世界大学ランキングの分野別の評価において、**スポーツ関連分野で25位、図書館情報マネジメント分野で37位**にランクインした。また創立50周年未満のQS世界大学ランキングでは20位にランクインしている。

【海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)】

平成29年度より、CiCパートナー大学であるユトレヒト大学から、新たに**物理学分野の教育研究ユニット「Quark Gluon Plasma Research Unit」**を招致した。これにより、平成29年度までに招致された教育研究ユニットは、構想調書に掲げた目標を上回る累計8ユニットとなった。また、平成30年3月には、CiCパートナー大学以外から招致された教育研究ユニット(米国エモリー大学との共同研究事業による「Social Neural Networks Research Unit」)も含め、平成29年度に招致された2ユニットがキックオフシンポジウムを開催した。

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

1. Campus-with-Campus 協定を通じた更なるトランスボーダー化の推進

本学では、本構想の中核をなす「Campus-in-Campus」の考え方を、教養教育や専門分野において相補的な連携を行う国内大学等に当てはめた発展的な取組として「**Campus-with-Campus(CwC)**」協定を、リベラルアーツ教育に強みのある国際基督教大学(ICU)及びダイバーシティ推進を牽引するお茶の水女子大学と締結している。このCwC協定に基づき、平成30年4月からのICU学生の本学における卒業研究指導受け入れの準備を進めるなど、更なるトランスボーダー化の推進に取り組んだ。

2. グローバル高専指定校との連絡協議会を開催

本学と、国立高等専門学校機構(以下「高専機構」)から指定されている全国の**グローバル高専(GCT)指定校9校**による第1回連絡協議会を、高専機構関係者も交えて11月9日に開催した。

本協議会は、グローバル高専と本学が連携して、教育研究・人材育成・グローバル化等を進めることを協議するために設置されたもので、今後、相補・発展的な連携方策の企画・立案を通じ、高専のグローバル化の推進にも寄与するとともに、GCTとSGU、更にはスーパーグローバル・ハイスクール(SGH)との互恵的連携が期待される。



グローバル高専指定校と本学との連絡協議会 (H29.11.9)

1. 構想の概要

【構想の名称】

東京大学グローバルキャンパスモデルの構築

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

本学では、日本という場に位置する、世界トップクラスの研究型総合大学にふさわしい以下6つの特徴を持ったグローバルキャンパスのモデルを構築することを目指す。

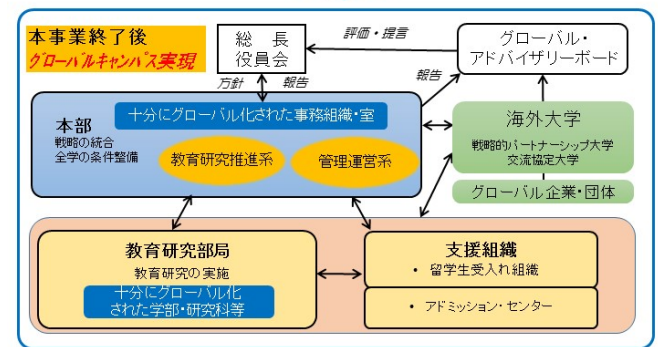
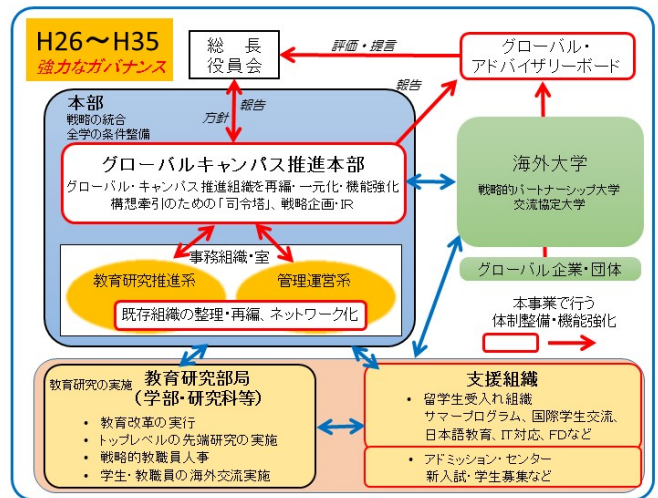
- (1) 世界最高・最先端の研究が、学術の各分野で展開されている、
- (2) グローバル化時代にふさわしい教育システムを備えている、
- (3) 英語で学位を取得できるコースや英語での体系的な授業カリキュラムが充実している、
- (4) 日本語による高度な研究と教育が展開されるとともに、英語以外の外国語による授業も体系的に行われている、
- (5) 構成員である教職員と学生が、文化、母語、ジェンダー、年齢などの点で多様であり、相互に理解しあいながら、分け隔てなく教育・研究・運営に携わることができる体制が整っている、
- (6) グローバルキャンパスを支える学内の体制が整備され、本部と部局の両方に高度な知識と能力を有する職員が配置されている。

【構想の概要】

本学は1877年の創設以降、日本を代表する大学として、社会の要請に応じて不断に自らを改革し、その高い研究能力によって、学術の発展と科学・技術の創成に寄与してきた。また、平成15年に制定された東京大学憲章に記されるように、世界に広く門戸を開いて世界の公共性に奉仕し、世界最高水準の教育研究を追求することで、広い視野を持つ市民的リーダーを世界へ送り出すことをその理念としている。本補助事業を通じて、世界最先端の研究と世界トップクラスの教育をより広範に展開し、社会と緊密で互恵的な関係を保ちながら、世界各地に知的リーダーを送り出す研究型総合大学としてのグローバルキャンパスモデルを実現することを目指す。このモデルを構築するため、(1) 学事暦の変更と総合的教育改革を通じた新教育システムの創生とその充実、(2) 海外の大学との戦略的パートナーシップを活用した教育研究の国際展開、(3) グローバルキャンパス構想の企画立案と実務遂行を進めるためのプラットフォーム確立といった諸課題に取り組む。



グローバルキャンパスの実現に向けた新体制のイメージ



【10年間の計画概要】

新教育システムの創生とその充実

1. 部局横断型教育プログラム「国際総合日本学教育プログラム(Global Japan Studies)」開設(平成26年度)
2. 4ターム制の新学事歴への移行と新カリキュラムの導入(平成27年度)
3. 推薦入試と国際バカロレアの活用(平成28年度)
4. 複数の部局で新たな英語による学位取得プログラムが設置される(平成31年度)
5. 科目構成や講義内容の国際比較等を進め、教育カリキュラムの国際的デファクトスタンダードの構築につなげる(平成35年度)

戦略的パートナーシップを活用した教育研究の国際展開

1. 戦略的パートナーシップ構築プロジェクトに関して連携先の選定と交渉を開始(平成26年度)
2. 戦略的パートナーシップ関係にある協定校との間で先端的共同研究・留学プログラム・ジョイント教育プログラムや短期プログラムを開始(平成27年度)
3. 戦略的パートナーシップ関係にある協定校と共催で東大フォーラム開催(平成31年度)
4. 複数の戦略的パートナー校から有識者を招き、事業の総括的なシンポジウムを開催(平成35年度)

構想の企画立案と実務遂行を推進するためのプラットフォーム確立

1. グローバルキャンパス推進室の設置(平成26年度)
2. 職員の高度化のための集中語学研修・海外研修派遣の展開を開始(平成26年度)
3. グローバルキャンパス推進本部の設置(平成28年度)
4. グローバルキャンパスモデルについて、国内外の大学と意見交換を行うシンポジウムを開催する(平成31年度)
5. 事業終了までに十分にグローバル化された組織を達成し、進捗について最終的な自己評価を実施するほか、グローバルキャンパス推進本部を次の10年のキャンパス計画を企画・実行する組織に改変する(平成35年度)

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

(1)学事暦の変更と総合的教育改革を通じた新教育システムの創生とその充実

本学は、学生の国際流動性を高めることを目的の一つとして、平成27年度から4ターム制の新しい学事暦への移行を開始し、これに対応して、国際化・高度化・実質化をキーワードとする新教育プログラムを行う。その取り組みの一例として、英語による学位取得プログラムの拡充(平成26年度42プログラム→平成27年度44プログラム)、推薦入試の導入、アクティブラーニングや卒業単位数の見直しの推進が挙げられる。なお、学事暦の変更に関連する具体的な取り組みの進展は新体制のもとで検討を図る。

(2)海外の大学との戦略的パートナーシップを活用した教育研究の国際展開

複数部局にまたがる教育研究の国際交流を基軸とした通常の大学間学術交流協定よりもさらに緊密で創造的な協力関係を結ぶ限られた数の海外大学を、戦略的パートナーと位置づける。これらの大学を本学の世界展開の重要拠点として、最先端の共同研究に基づく学生交流・職員交流、大規模な学生交流、教育プログラムの提供と優秀な学生の獲得等に取り組む。このため、戦略的パートナーとは、従来の交流体系(単数部局同士の交流のみ、または複数部局同士の交流でも各部局に連携関係の無かった)を改め、双方の複数部局が相互に連携した重層的な交流関係を図り、全学的に総合的・互恵的で特別な協力関係へと発展する取り組みを展開する。

(3)グローバルキャンパス構想の企画立案と実務遂行を進めるためのプラットフォーム確立

企画広報、教育推進、学生交流の3つの部門からなるグローバルキャンパス推進室を立ち上げる。さらに、3年目をめどに学内関連組織を整理・統合し、総長直轄による全学の国際展開を牽引する中核となる組織(グローバルキャンパス推進本部)を整備し、「グローバル仕様」の教職員を確保・配置する。

【海外の大学との連携の推進方策】

これまでの海外大学との部局レベルにおける最先端の共同研究等を基礎とした結びつきを、本学と海外大学とで広範な分野にわたる連携となるよう結びつきを拡大・強化することに努める。これは、本学と海外大学における複数部局によるバイラテラルな交流ではなく、双方の大学の複数部局が相互に連携したマルチラテラル、且つ、学部・大学院レベルの教育から共同研究にわたる重層的な交流関係を図り、全学的に総合的・互恵的で特別な協力関係を構築することを目指す。

そのために、本学の取り組みの中核となるプロジェクトとして、本学の世界展開における重要なパートナーとなる海外大学等と、従来に比してより緊密で創造的且つ柔軟で特別な協力関係(戦略的パートナーシップ)を全学的に構築することを目的として、主に複数部局により主導される多様な教育研究活動を「戦略的パートナーシップ構築プロジェクト」として学内公募により採択・支援する。これにより、極めて質の高い研究への接触機会および学生交流の拡大など大学院と学部のいずれのレベルにおいてもそのグローバル化に資する成果を導く施策を展開する。

戦略的パートナーシップ校について、最終的には十数校の海外大学を選択し、世界のトップレベル大学における国際交流の潮流でもある量から質への転換を踏まえ、教育研究活動における関係を継続的・発展的に深化させるに向けた取り組みを実施する。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 体系化されたカリキュラムの提供と外国語による授業の質向上

学部横断型教育プログラム国際総合日本学(Global Japan Studies)教育プログラムを開設したことにより、交換留学生が体系的に日本について学ぶことが可能となり、日本留学における成果の質的向上に資する体制の整備が図られた。

2. 英語による学位取得学部プログラムの拡充

英語のみで学士号を取得できる教養学部英語コースPEAKに加え、26年度より3年次編入によるグローバル基礎科学教育プログラム(Global Science Course)を理学部に開設した。また、4ターム制による新しい学事歴を導入することにより、国際的な学生モビリティに配慮したコースの構築が容易になる制度設計が図られる。

3. グローバルキャンパス推進室における生活支援の取組

チューター等のピアサポート活動、外国人留学生・研究者への諸手続、生活情報等のワンストップサービスの提供や留学生ハンドブックの発行に加え、外国人留学生・研究者およびその家族へのサポートのための多文化間カウンセラーの配置や緊急時のアシスタンスサービス体制の構築を図り、外国人に優しいキャンパス整備が展開された。

4. 多様性に向けた取組

次世代を担う研究者の女性比率増加に向け、女子の学部入学者の増加のため説明会やセミナー・高校訪問など、これまで本学が実施していなかった新たな活動を活発にした。結果として将来的に女性教員の増加へと連鎖的につながっていくことが予想される。多様な構成員からなる平等で多様性を生かした教育・研究・運営を目指す本学において、女性職員数は特に順調に推移しており、現在の男女比率は53.8パーセント:46.2パーセントとなっている。



〈各種パンフレット: 留学生支援、大学案内、海外留学・海外インターンシップ・国際ボランティア広報関係〉

ガバナンス改革関連

1. グローバルキャンパス推進室

グローバルキャンパス推進室を発足し、企画広報・教育推進・学生交流の3部門を設置した。この推進室の設置により従来部局主導で進められてきた本学のグローバル化を全学一元的に推進することが可能となった。各部門の具体的な活動内容として、企画広報部門では、戦略的パートナーシップ構築のための具体的交渉や情報収集、対外発信を強化した。教育推進部門では、全学的なサマープログラムや国際短期プログラムの開発により、全学的に学生の国際的流動性の向上が図られた。学生交流部門では、これまで課題とされてきた留学生の宿舎不足に対する取り組みを強化した。当面は、全新規渡日留学生の受け入れが可能な宿舎数の整備を目標として平成35年度までに3棟870室の混住型宿舎の整備を本学施設部と協力して進める。

2. クロス・アポイントメント制度等優秀な外国人研究員の受入れ促進

機関同士の協定で定めたエフォートに応じて給与を支給する「クロスアポイントメント」制度や「年俸制助教制度」を活用し、優秀な外国人研究者等の受け入れを促進した。

3. 職員の研修

海外大学訪問研修・戦略的パートナーシップ校への職員派遣・事務職員の海外大学院留学制度等、従来少なかった職員の能力向上に資する企画を多数実施した。特に海外訪問研修では、管理職・技術職員を含む幅広い層の職員の日をより海外へと向けさせることにより、全学的なグローバル化対応の重要性に対する理解の深化が得られた。

教育改革関連

1. 学事暦の変更

これまでの準備を踏まえ、平成27年度より学事暦を変更し4ターム制への移行を開始した。4ターム制はセメスター制に比較し、各ターム期間が短いため、学生は多様な科目の選択や履修パスの設計が可能となった。これに現在進行中の科目ナンバリング制度やGPA制度を有機的に組み合わせ、学びの実質化・高度化への大きな進展に取り組む。なお、学事暦に関連する具体的な取り組みの進展は新体制のもとで検討を図る。

2. 推薦入試の導入

本学では初の試みとなる推薦入試について、平成28年度からの導入を図る。これにより、多様性豊かな学生構成の実現と学部教育の更なる活性化を目指す。

3. アクティブラーニング/卒業単位数の見直し

卒業単位数の見直しのための制度構築を進めている。解答が用意された課題に対応した受け身の学習から、問題の発見から解決までにわたる主体的・能動的な学習への転換を促進するため、アクティブラーニングや科目ナンバリングを推進するほか、他大学に比して圧倒的に多い卒業単位数(学部により146~167単位)の縮減を図り、主体的・能動的な学習に取り組む時間を確保できる4ターム制度の導入に絡めて、学生がスケジュールしやすいカリキュラムを構築した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 世界に開いた国際短期プログラムの数

本格的な留学の前段階とも位置づけられる国際短期プログラムとして、国際本部が主導する2プログラムを実施した。また、各部署でも体験プログラム、特定分野に特化した海外パートナー大学との短期プログラムを19プログラム実施した。

2. ウェブ公開授業等へのオープンアクセス数

ハーバード大学、MITとの協力によるVisualizing Japanと題するジョイントコースシリーズの展開や通常授業のコンテンツを字幕等の手段を用いて発信するなどの取組により、平成26年度は25年度に比し、10%以上のアクセス数増加がみられた。

3. 国際共著論文数

トムソンロイターのIncites Global Comparisonによると、本学の研究者の国際的活動は極めて活発で、26年度の国際共著論文数は25年度に比べ8%の増加を果たした。

4. 共同研究等を目的とした外国人研究者の受入数

共同研究等を目的とした外国人研究者の受け入れを積極的に展開し、3,000人を超える研究者が本学で研究活動を行った。

5. 研究目的等で海外に渡航した本学学生の数

フィールドワークをはじめとする研究等を目的として海外へ渡航した本学学生は、3,000人を超えている。新しい学事歴の導入をはじめとした、学生の流動性に資する施策を継続的に展開し、海外へ渡航する学生の利便性を図る。



〈 IARU Presidents' Meeting 2015 〉

■ 国際的評価の向上につながる取組

1. 国際会議の開催

世界経済フォーラムにおける世界学長会議(GULF)など学外での国際会議への参加のみならず、世界トップクラスの研究型大学10校からなる国際研究型大学連合(IARU)の第10回学長会議を本学で開催(平成27年3月)し、本学の国際的な評価やプレゼンスの向上につながる取組を継続的に展開した。

2. 世界ランキング

国際的な客観的評価として利用されるTHE社による世界大学ランキングおよびアジア大学ランキングにおいて、本学はそれぞれ総合23位および1位となっており、ともに前回と同じ高い順位を維持している。特にResearch(研究)の項目におけるスコアは85.1と高く、上位にランクされる11位から20位までの10校の平均スコア(84.68)を上回り、本学が高度なパフォーマンスを有していることを示している。本邦大学のランキング上昇のカギとなるCitation(引用)項目では、前回スコアから4.9上昇した。本学におけるSGUの中核的取組となる海外大学との戦略的パートナーシップ構築を継続することにより、本学をハブとする研究の促進やCitation(引用)項目のスコアアップを導く国際共著論文の増加へと波及し、結果として、本学の国際的評価が一層高められる。

【海外の大学との連携の実績】

世界トップレベル大学を含む計30校と従来に比してより緊密で創造的且つ柔軟で特別な協力関係を全学的に構築することを目的とする取組として戦略的パートナーシップ構築プロジェクトを平成26年度から開始し、イギリス・ケンブリッジ大学、中国・北京大学、豪州・オーストラリア国立大学とそれぞれ平成27年3月に戦略的パートナーシップ協定・覚書を締結した。なお、同プロジェクトの一例は次のとおり。

➢ オーストラリア・オーストラリア国立大学(ANU)

これまで実績のある研究交流を基礎として、教育分野での交流を強化する。学部レベルでは、相互に約25名を派遣し合う合宿形式の国際研修(オムニバス講義やセミナー等)の実施をはじめ、多種多様なサマープログラムの開発を通じて学生交流の積極的な展開を図る。大学院レベルにおいては、交換留学、ダブルディグリーの構築などによる交流を相互に促進する。

➢ 韓国・ソウル国立大学(SNU)

部局による既存の学術交流協定やその新規締結を踏まえて、共同コンファレンスやシンポジウム、ワークショップをSNUで開催することにより相互の交流を活発にし、戦略的パートナーシップ構築を一層促進した。平成27年度はSNUが持つ有用な情報やノウハウを活かした合同イベントを本学で実施することを通じて高度な教育プログラム策定の検討に役立てる。



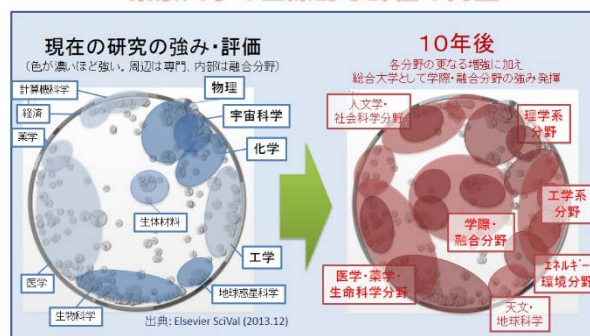
〈 ソウル国立大学でのワークショップ 〉

■ 自由記述欄

日本という場に位置する、世界トップクラスの研究型総合大学にふさわしいグローバルキャンパスのモデル構築を目指して

現行の世界大学ランキングでトップ10を占める英米の大学をモデルとして、単にそれを追従するのではなく、グローバル化時代の日本ならではの研究型総合大学の新しい世界展開モデルを創り出すことを目指す。多様性が重要な価値となっている現代においては、結果として、日本語という非英語をベースに高い教育研究水準を達成してきた本学をこれまで以上に広く世界に認知させ、高い評価につながるといえる。また、国際化等に関する各種の指標は踏まえつつも、世界トップレベル大学の潮流のひとつでもある学びの実質化・高度化につながる施策をより積極的に展開する。

東京大学の国際的な評価の向上



〈 イメージ:国際的な評価の変化 〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 多様性に向けた新たな取組

五神真第30代総長が就任し、「多様性の尊重」の重要性を表明した。「多様性を活力とする協働」により「自己を相対化する視野」を獲得し地球規模の課題解決に取り組むという東京大学の使命に言及している。学生の多様性拡大のため平成28年度推薦入試を実施、国際バカロレアも選考材料として採用した。多様な構成員による教育・研究運営を目指して、女性研究者のネットワーク構築、女子中高生の進路支援イベントや高校訪問などの活動を活発にしている。日本語を母語としない学生・教職員向けに、学務システムや人事関係マニュアル等を英文化し、均質な情報提供を行っている。

2. 日本語や日本に関する教育体制の充実

英語で日本について学べる学部横断型教育の国際総合日本学(Global Japan Studies)教育プログラムを実施している。学内の部局やセンターなどで個別に実施されている日本語教育を全体としてネットワーク化するためのワーキング・グループを設置するとともに、研究科や専攻および本部での多様なニーズに合わせた日本語学習教材を開発している。

3. 英語による学位取得学部プログラムの拡充と外国語による授業科目数の増加

英語のみで学士号を取得できるコースである教養学部のPEAK(Programs in English at Komaba)に加え、平成26年度より3年次編入によるグローバル基礎科学教育プログラム(Global Science Course)を理学部に開設し、外国語による授業科目数の増加に向け全学的な取り組みを行い、多様な学生の受け入れを推進している。



〈日本語教育センターの受講学生〉

4. グローバルキャンパス推進室における生活支援の取組

チューター等のピアサポート活動、外国人留学生・研究者への諸手続、生活情報等のワンストップサービスの提供やウェブサイトによる情報発信の充実を図っている。留学生ハンドブックの発行に加え、留学生宿舍の選考基準を改定し、結果通知期間を短期化、外国人留学生・研究者およびその家族へのサポートのための多文化間カウンセラーの配置や緊急時のアシスタンスサービス体制を構築し、学生生活の利便性を高めている。

ガバナンス改革関連

1. グローバルキャンパス推進室

企画広報・教育推進・学生交流の3部門で構成されるグローバルキャンパス推進室を設置し、従来、部局主導で進められてきた本学のグローバル化を全学一元的に推進、協議している。企画広報部門では、戦略的パートナーシップ構築のために26の海外大学とのプロジェクト65件を公募の上、支援した。教育推進部門では、全学的なサマープログラムや国際短期プログラムを拡充するとともに、これらプログラムへの申請システムを構築した。日本語教育に関して学内外のネットワーク構築および日本語学習教材の開発に着手している。学生交流部門では、これまで課題とされてきた留学生の宿舍不足に対して混住型宿舍の整備を進めるとともにチューターのIT支援ツール導入によるピアサポート体制の強化を図った。

2. クロス・アポイントメント制度等優秀な外国人研究員の受入れ促進

機関同士の協定で定めたエフォートに応じて給与を支給する「クロスアポイントメント」制度や「年俸制助教制度」等、柔軟な雇用体系を整備し、優秀な外国人研究者等の受け入れを促進した。

3. 職員の研修/UGA(University Globalization Administrator)の育成検討

既存の長期・短期研修に加え、語学力の基準を設けない研修を含めた3種類の海外大学訪問研修を実施し、管理職・技術職員を含む幅広い層の職員のグローバル化への知見を高めた。語学力が向上した者や本学業務に対する提言をした者もおり、本事業により構築を目指す中核的プラットフォーム形成につながった。また、グローバルキャンパス推進室の下にUGA専門部会を設置し、UGAの定義の整理や制度設計に係る検討を行い、報告書をまとめた。部会での検討と並行して、UGAの学内での認知向上、意見交換、UGA候補人材の能力開発の場として、意見交換会やシドニー大学やプリンストン大学への訪問を実施した。



〈平成27年度海外大学訪問研修〉

教育改革関連

1. 学事暦の変更

平成27年度より学事暦を変更し4ターム制への移行を開始した。4ターム制はセメスター制に比較し、各ターム期間が短いため、学生は多様な科目の選択や履修パスの設計が可能となった。これに現在進行中の科目ナンバリング制度やGPA制度を有機的に組み合わせ、学びの実質化・高度化への大きな進展に取り組む。

2. 推薦入試の導入

平成28年度入学者選抜より本学では初の試みとなる推薦入試を実施している。判定の材料として国際バカロレアも活用しており、多様性豊かな学生構成の実現と学部教育の更なる活性化を目指す。

3. 能動的な学習に向けた取組

平成27年度より、「『教え授ける』(ティーチング)から『自ら学ばせる』(ラーニング)への転換」を目指し、全学の教員の協力を得て、全1年生向けの少人数制必修授業「初年次ゼミナール」を開始した。よりきめ細かな指導によるチュートリアル方式の授業を通して、研究倫理を含めた基礎的な学術スキルを身につけさせるとともに、論文読解・執筆・プレゼンテーション能力を高める主体的・能動的な学習への転換を行っている。また、科目ナンバリングや、他大学に比して圧倒的に多い卒業単位数(学部により146~167単位)の縮減を進め、更なる単位の実質化を図った。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 研究目的等で海外に渡航した本学学生の数

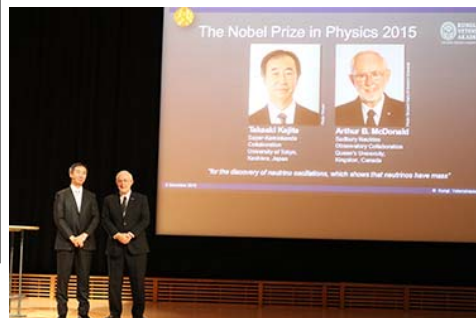
前年度に比較して1,092名増え、前年比132%増となった。フィールドワークをはじめとする研究等を目的として4,000人を超える本学学生が海外へ渡航している。新しい学事歴の導入をはじめとした学生の流動性に資する施策を継続的に展開し、海外へ渡航する学生の利便性を図った。

2. ウェブ公開授業等へのオープンアクセス数

これまでに毎年本学の全新生生に向けて「東大 iTunesU」「UTokyo TV」「UTokyo OCW」の告知活動を積極的に展開してきたことによる認知度の高まりや、MOOCs（大規模公開オンライン講座）で開講したコースをいつでも受講できる常時開講コースへの順次移行等の取組の結果、「ウェブ公開授業等へのオープンアクセス数」の大きな伸び（前年度比261%増）につながった。



〈 UTokyo TV トップページ 〉



〈 梶田特別栄誉教授のノーベル・レクチャー 〉

■ 国際的評価の向上につながる取組

1. 国際会議への参加

世界トップクラスの研究型大学11校からなるIARU(International Alliance of Research Universities:国際研究型大学連合)の学長会議をはじめ、アジア各国と関係性を強化する日中韓大学間交流・連携推進会議、APRU(Association of Pacific Rim Universities:環太平洋大学協会)学長会議、日中学長会議、AEARU(Association of East Asian Research Universities:東アジア研究型大学協会)総会に参加し、本学の国際的な評価とプレゼンスの向上につながった。

2. 既存の強みの強化と学際・融合分野の発展

ニュートリノ振動発見の功績が称えられ本学宇宙線研究所所長の梶田隆章特別栄誉教授がノーベル物理学賞を受賞し、本学が卓越した競争力を持つ分野で国際的に高く評価された。さらに、本事業の中核的取り組みである「戦略的パートナーシップ構築プロジェクト」によって、世界のトップレベルの大学との学術交流を促進する中で、フロンティア領域での交流も開始され、総合大学としての強みとなる学際・融合分野での連携を進めることにより、本学の国際的評価の一層の向上につながった。

3. 海外からの表敬訪問

本学は毎年多くの表敬訪問を受けており、平成27年度は本部が対応したものだけで約70件あり、シリントン・タイ王女殿下(平成27年4月)やカール16世グスタフ・スウェーデン国王陛下及び科学技術代表団一行(平成28年2月)の来訪は国内外のメディアに取り上げられ、本学の研究・教育力の高さをアピールする機会になった。

【海外の大学との連携の実績】

海外の大学とより緊密で創造的かつ柔軟で特別な協力関係を全学的に構築することを目的とする取り組みとして、主に複数部局により主導される「戦略的パートナーシップ構築プロジェクト」を平成26年度から開始し、26大学、65プロジェクトを支援しており、平成27年度にはこれらの大学に約400人の本学学生を派遣し、約300人の学生を本学に受け入れた。平成26年度までに4大学と戦略的パートナーシップ協定・覚書を締結しており、平成28年1月にスイス連邦工科大学チューリッヒ校と新たに締結した。同プロジェクトと連動して、本学もしくは相手大学において全学的なシンポジウムをケンブリッジ大学(平成27年11月)、国立台湾大学(平成27年12月)、ミュンヘン工科大学(平成28年1月)、清華大学(平成28年3月)、プリンストン大学(平成28年3月)と実施し、学生・教職員の教育研究活動を促進するための全学的な協力関係が一層深まった。

また、グッドプラクティスの共有のため、「第2回戦略的パートナーシップシンポジウム」を英語で開催し、パートナー校との研究・教育面での多様な活動状況と今後の計画についての担当教員による発表及び本プロジェクトを通じて交流プログラムに参加した学生による体験報告がなされ、本学だけでなく、プリンストン大学やボン大学の教職員・学生合わせて100名以上が出席した。

なお、同プロジェクトの一例は次のとおり。

➤ オーストラリア国立大学(ANU)

学部レベルでは、相互に10~20名程度派遣し合う分野横断による合同教育プログラム(国際研修:2単位を付与)を実施し、富士山をテーマに学際的に日本社会を考察する(日本で実施)、考古学から先住民史と文化を学ぶ(オーストラリアで実施)など、異文化交流のみならず学術的な交流を行い、本学学生の語学力が短期間で飛躍的に向上した。平成28年度はさらに交流人数を増加させる予定である。大学院レベルでは、平成29年度のダブル・ディグリー・プログラムの導入に向けて調整と協議を継続している。



〈 国際研修でのANUと本学学生によるディスカッション 〉

➤ マサチューセッツ工科大学(MIT)

同大学の機械工学学科とのアジア圏初となる学部生の単位互換を伴う交換留学に係るMOUを締結した他、MOOCs(大規模公開オンライン講座)やスカイプを使った講義を実施している。さらに合同シンポジウムや民間企業を交えたワークショップを開催し、研究交流を深めただけでなく、学部から博士課程を含めた学生や教職員の流動性向上に大いに貢献した。なお、MITは同様のMOUを、本学がすでに戦略的パートナーシップ協定・覚書を締結しているケンブリッジ大学やETHZとも締結しており、今後、これらの大学との合同教育等についても視野に入れ、さらに連携を深めていく予定である。

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【東京大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. トップ・グローバル・スカラーの招へい

平成26年度より世界的に著名な研究者招聘し、本学の研究者・学生等を対象とした講演を行っており、平成28年度もノーベル賞やフィールズ賞受賞者による講演を実施した。

2. 日本語や日本に関する教育体制の充実

英語で日本について学べる学部横断型教育の国際総合日本学(Global Japan Studies)教育プログラムを実施している。学内の部局やセンターなどで個別に実施されている日本語教育を全体としてネットワーク化するための「日本語教育連携企画室(仮称)」を組織することとした。また、研究科や専攻および本部での多様なニーズに合わせた日本語学習教材を開発している。

3. 英語による学位取得プログラムの拡充

学部においては、従来の英語による学位取得プログラムである教養学部のPEAK(Programs in English at Komaba)に加え、平成26年度より3年次編入によるグローバル基礎科学教育プログラムGSC(Global Science Course)を理学部に開設した。さらに平成28年度には大学院において、国際卓越大学院コースGSGC(Global Science Graduate Course)を開設し、国内外の優秀な学生に対し修士課程・博士課程一貫で教育・研究を進め世界的な知のプロフェッショナルを育成する。

4. グローバルキャンパス推進室における生活支援の取組

チューター等のピアサポート活動、外国人留学生・研究者への諸手続、生活情報等のワンストップサービスの提供や在留資格に関するウェブサイトによる情報発信、留学生ハンドブックの発行などを実施した。また、外国人留学生・研究者およびその家族へのサポート向上のため、海外の有力大学等を訪問し、留学生支援体制に関する調査を行った。緊急時のアシスタンスサービス体制を継続し、学生生活の利便性を高めている。

ガバナンス改革関連

1. グローバルキャンパス推進室

企画広報・教育推進・学生交流の3部門で構成されるグローバルキャンパス推進室を設置し、従来、部局ごとで個別に進められてきた本学の国際的な展開を全学で協議しながら推進している。企画広報部門では、海外の戦略的パートナーシップ大学との教育研究交流の支援やプロジェクト全体の見直しを行った。教育推進部門では、全学交換留学プログラムの申請・選考に係るシステムを全学学務システムのリニューアルに合わせ、連携しながら構築することに着手した。学生交流部門では、これまで課題とされてきた留学生の宿舎不足に対し混住型宿舎の整備を進めるとともにチューターのIT支援ツール導入によるピアサポート体制の強化を図った。

2. 職員の研修

ほとんど海外経験のない係長級以上の職員を積極的に海外へ派遣するため、平成26年度より派遣に際しての語学力の基準を緩和した海外大学訪問研修を実施している。平成28年度は本学の戦略的パートナーシップ校である北京大学・清華大学を訪問し、ほとんど海外経験のない職員が海外大学の実情を知る貴重な機会となった。参加者の間で海外に対する意識の変化が見られた他、本学業務に対する提言をした者もあり、本事業を支える中核的プラットフォームの整備が進みつつある。また、平成28年度より中国語研修を開始し、職員の中国語の能力を涵養し、当該言語による対応能力を向上させ、本学の国際業務を担う職員の育成を進めている。



〈平成28年度海外大学訪問研修〉

3. プレジデント・カウンシルの開催及びUTokyo Global Advisory Board の設置

平成28年11月にプレジデント・カウンシルを開催した。世界各国から15名の有識者を招き、東京大学のビジョン及び具体的な取り組みに対して助言と提案を受けた。UTokyo Global Advisory Boardの設置に向けた活動として、プレジデント・カウンシルメンバーならびに、新たに部局から推薦のあった候補者に委員就任の依頼をした。また、東京大学基本組織規則に基づく総長室に置く委員会として設置するために内規の制定を行った。



〈平成28年度プレジデント・カウンシル〉

教育改革関連

1. 学部教育の総合的改革

平成27年度から始まった4ターム制による学事暦は順調に推移しており、キャップ制や成績評価の厳格化など学びの質を向上させる取組みに加えて、早期卒業制度など優秀な学生の主体性を高める仕組み作りにも取り組んでいる。さらに、平成29年度からは学部において科目ナンバリング制度の導入が決定しており、一層の学びの実質化・高度化の進展を目指す。

2. 推薦入試の導入

平成28年度入学者選抜より、本学では初の試みとなる推薦入試を実施している。判定の材料として国際バカロレアも活用しており、多様性豊かな学生構成の実現と学部教育の更なる活性化を目指す。平成28年度は77名が本制度により入学した。

3. グローバルリーダー育成プログラムⅡ(GEfiL)の開始

グローバルリーダーを全学で養成する学部3年次対象のプログラムGEfiL(Global Education for Innovation and Leadership)を開始した。選抜された約100名の学生を対象として、分野横断型の特別教育プログラムを提供し、サマープログラム等の国際的な学習体験を積極的に組み入れ、海外トップクラスの大学の研究者・学生、企業や国際的な専門家との出会いや交流を通じて、参加学生が主体的にグローバルリーダーとしての実践力を身に付けることを目指している。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

【東京大学】

1. ウェブ公開授業等へのオープンアクセス数

学生の多様性拡大のため平成28年9月にはMOOCを活用して日本留学に関心の高い海外の学習者のための無料オンラインコース「Studying at Japanese Universities」を開発し、平成29年3月末までに北南米、アジアを中心とする約6000人がコースを受講した。が



〈MOOC「Studying at Japanese Universities」〉

2. 研究目的等で海外に渡航した本学学生の数

フィールドワークをはじめとする研究等を目的として4,000人を超える本学学生が海外へ渡航している。新しい学事暦の導入をはじめとした学生の流動性に資する施策を継続的に展開し、海外へ渡航する学生の利便性を図った。

■ 国際的評価の向上につながる取組

1. 国際学長会議等への参加

世界トップクラスの研究型大学11校からなるIARU(International Alliance of Research Universities: 国際研究型大学連合)の学長会議をはじめ、AEARU(Association of East Asian Research Universities: 東アジア研究型大学協会)総会、日独共同学長シンポジウム/日仏高等教育改革シンポジウム等に参加し、本学の国際的な評価とプレゼンスの向上を図った。また、平成28年度より、アジア各国・地域における高等教育機関を代表する15大学によって構成されるAUA(Asian University Alliance: アジア大学連盟)にも参画し、アジアの大学との連携強化、学生交流などの共同プログラムを推進している。



〈IARU学長会議2016 オックスフォード大学〉

2. 既存の強みの強化と学際・融合分野の発展

農学生命科学研究科の難波成任教授および生産技術研究所の荒川泰彦教授が日本学士院賞を受賞した。さらに、米国医学アカデミーの国際会員に生産技術研究所の谷口維紹特任教授、米国工学アカデミーの外国人会員に本学名誉教授である政策ビジョン研究センターの片岡一則特任教授がそれぞれ選出されるなどこれまでの活動に対し国内外から高い評価を得た。また、本事業の中核的取組である「戦略的パートナーシップ構築プロジェクト」の枠組みを活用し、ストックホルム大学群との間で、工学・農学・医学・社会科学など様々な領域が分野横断的に連携して進める「Healthy Aging」をテーマとした交流が計画され、スタートした。

【海外の大学との連携の実績】

海外の大学とより緊密で創造的かつ柔軟で特別な協力関係を全学的に構築することを目的とする取り組みとして、主に複数部局により主導される「戦略的パートナーシップ構築プロジェクト」を平成26年度から開始し、26大学、65プロジェクトを支援した。平成28年度にはこれらの大学に本学の約400人の学生と約400人の研究者を派遣し、パートナー校より約300人の学生と約200人の研究者を受け入れた。平成27年度までに、5大学と戦略的パートナーシップ協定・覚書を締結し、平成28年7月にソウル国立大学と新たに締結した。同プロジェクトと連動して、本学もしくは相手大学において、全学的なシンポジウムをシカゴ大学(平成28年10月)、チリ大学・カトリカ大学(平成28年10月)、国立台湾大学(平成28年11月)、スイス連邦工科大学チューリッヒ校(平成29年1月)、ケンブリッジ大学(平成29年1月)、スウェーデン王立工科大学(平成29年3月)と実施し、学生・教職員の教育研究活動を促進するための全学的な協力関係が一層深まった。また、グッドプラクティスの共有を図るため、「第3回戦略的パートナーシップシンポジウム」を英語で開催し、パートナー校との研究・教育面での多様な活動状況と今後の計画についての担当教員による発表および本プロジェクトを通じて交流プログラムに参加した学生による体験報告がなされ、本学だけでなく、パートナー校の教職員・学生合わせて80名以上が出席した。なお、同プロジェクトの一例は次のとおり。



〈プリンストンと本学学生によるディスカッション〉

➤ プリンストン大学

本事業以前より毎年両校を代表する世界的研究者が代表となっている共同研究教育プロジェクトを助成しており、研究面だけでなく、学生交流を通して教育的にも大きな成果を挙げている。これに加え、平成28年度には本事業によりプリンストン大学の学部生5名を受け入れて本学の学生とともに文理融合的なテーマで国際教育プログラムを実施し、日本に居ながら国際交流を体験するだけでなく、リサーチプログラムを設計する力、背景を異にする参加者と協力する力等を醸成した。

■ 独自の取組

1. 非英語圏に位置する世界トップクラスの研究型総合大学にふさわしい施策の展開

日本ならではの研究型総合大学の新しい世界展開モデルを創り出すことを目指し、世界トップの欧米大学と同等の高い教育研究水準を達成しながら、日本語や日本に関する教育、文理融合的な教育研究といった国際化等に関する各種の指標に含まれないような付加的な施策も積極的に展開している。

2. 東京大学フォトコンテストの実施

本学の取組を可視化するため、東京大学フォトコンテストを実施し、本事業のキーワードである「卓越性」「流動性」「多様性」を軸にした写真を募集し、174の応募作品の中から総長賞、理事賞を含めた合計30の入賞作品を表彰した。本イベントを通じて学内外で本学の取組を周知するだけでなく、応募作品を広報冊子やウェブサイト等で活用した。



〈平成28年6月授与式〉

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【東京大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. トップ・グローバル・スカラーの招へい

平成26年度より世界的に著名な研究者を招へいし、本学の研究者・学生等を対象とした講演や交流事業を進めており、平成29年度もノーベル賞やフィールズ賞受賞者による講演会等を実施した。

2. 日本語や日本に関する教育体制の充実

英語で日本について学べる学部横断型教育の国際総合日本学(Global Japan Studies)教育プログラムを実施している。学内の部局やセンターなどで個別に実施されてきた留学生のための日本語教育をネットワーク化するための「日本語教育連携企画」機能を、新本部組織「グローバルキャンパス推進本部」の「国際化教育支援室」の業務の一つとして位置づけるよう検討を進めた。また、全学交換留学や研究科・専攻での多様なニーズに合わせた日本語学習教材を開発している。

3. 英語による学位取得プログラムの拡充

学部においては、従来の英語による学位取得プログラムである教養学部のPEAK(Programs in English at Komaba)に加え、平成26年度より3年次編入によるグローバル基礎科学教育プログラムGSC(Global Science Course)を理学部に開設した。さらに平成28年度には、国際卓越大学院コースGSGC(Global Science Graduate Course)を開設し、国内外の優秀な学生に対し世界的な知のプロフェッショナル育成を目指した修士程・博士一貫で教育研究体制を構築した。

4. グローバルキャンパス推進室における生活支援の取組

チューター等によるピアサポート、外国人留学生・研究者への生活支援や情報提供、在留資格に関するウェブサイトによる情報発信、留学生ハンドブックの発行などを実施した。豊島国際学生宿舎B棟の竣工により、留学生向け宿舎戸数が11.3%増加した。また、予防的メンタルヘルズ対策として様々なワークショップを実施した。さらに、緊急時のアシスタンスサービス体制を継続し、学生生活の利便性を高めている。

5. 国際総合力認定制度の開始

大学生活を通じて、世界の多様な人々と共に生き、共に働く力(国際総合力)を身につけることを目的とし、平成30年度から学部新生を対象として、国際総合力認定制度「Go Global Gateway」を開始すべく準備した。国際総合力は、「I コミュニケーションの力をつける」、「II 自信を持って挑戦する」、「III 自らを開き、多様性を受け入れる」、「IV 他者と協働し、リーダーシップをとる」、そして、これらを、身につけることで、育まれる「V 自己を相対化し、国際感覚をもつ」の5つの要素から構成される。学生は入学後の早い時期から世界を意識し、国際総合力を身につけるための学びや体験を自らが考え、学内外で様々な国際交流に関する活動に参画し、条件を満たした場合に基礎的な力を身につけたものとして、認定証が授与されるものである。当制度を利用し、学生が国際感覚を鍛え、広い視野をもって様々なフィールドで活躍できることを期待している。

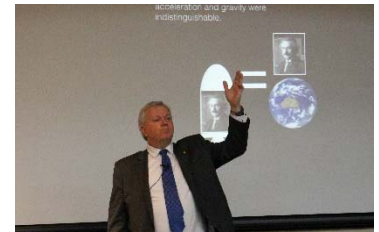
ガバナンス改革関連

1. グローバルキャンパス推進室

企画戦略部門・教育学生部門の2部門で構成し、部局レベルの活性化を促しつつ、全学的国際展開を理念と実務の双方から推進している。また平成30年度からは全学的なグローバル化の進展を踏まえて、グローバルキャンパス推進本部として組織替えを行うことを決定し、そのため準備を行った。

2. The First UTokyo Global Advisory Board Meeting の開催

平成29年11月 The First UTokyo Global Advisory Board Meeting を開催した。世界各国から著名な23名のボードメンバーを招き、東京大学のビジョン及び具体的な取り組みに対して議論を行い、助言と提案を受けた。



〈 Prof. Brian Schmidt オーストラリア
国立大学長(ノーベル賞受賞者)の講演〉



〈 The First UTokyo Global Advisory Board Meeting〉

教育改革関連

1. 学部教育の総合的改革

平成27年度から始まった4ターム制による学事暦は順調に進展しており、キャップ制や成績評価の厳格化など学びの質を向上させる取組みに加えて、早期卒業制度など優秀な学生の主体性を高める仕組み作りにも取り組んでいる。さらに、平成29年度から学部、30年度からは大学院の全科目を対象に、学生の適切な授業選択を助ける科目ナンバリング制度を導入した。

2. 推薦入試の導入

平成28年度学部入学者選抜より、本学では初の試みとなる推薦入試を実施した。判定材料には国際バカロレアも活用しており、多様性豊かな学生構成の実現と学部教育の更なる活性化を目指す。平成29年度は71名が本制度により入学した。

3. グローバルリーダー育成プログラムⅡ(GEFL)の実施

語学力や意欲により選抜した約100名の学部学生を対象として、学部後期課程(3年次以降)を中心に分野横断型教育プログラムGEFL(Global Education for Innovation and Leadership)を提供している。英語で実施される「GEFL実践研究」「グローバルリーダー講義」(教育運営委員会が開設する全学部共通授業科目)や海外プログラムへの参加等を通じて、専門の学術的能力を基礎としつつ、外国語コミュニケーション能力、分野を越えて協働する力、地球社会が直面する困難に革新的な解決を提案できる発想力を育成することを目指す。平成29年度は、全ての教育プログラムを履修した38名の第1期履修生が修了した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. ウェブ公開授業等へのオープンアクセス数

学生の多様性拡大のため平成28年9月にはMOOCを活用して日本留学に関心の高い海外の学習者のための無料オンラインコース「Studying at Japanese Universities」を開発・公開し、平成29年3月末までに北南米、アジアを中心とする約6000人がコースを受講した。



〈MOOC「Studying at Japanese Universities」〉

2. 研究目的等で海外に渡航した本学学生の数

新しい学事暦の導入をはじめとした学生の流動性に資する施策を継続的に展開し、海外へ渡航する学生の利便性を図った。平成29年度では、フィールドワークをはじめとする研究等を目的として4,000人を超える本学学生が海外へ渡航している。

■ 国際的評価の向上につながる取組

1. 国際学長会議等への参加

世界トップクラスの研究型大学11校からなるIARU(International Alliance of Research Universities: 国際研究型大学連合)の学長会議をはじめ、AEARU(Association of East Asian Research Universities: 東アジア研究型大学協会)総会、日中学長会議/日墨学長会議等に参画し、本学の国際的な評価とプレゼンスの向上を図った。また、平成29年度には、アジア各国・地域における高等教育機関を代表する15大学によって構成されるAUA(Asian University Alliance: アジア大学連盟)が発足し、アジアの大学との連携強化、学生交流などの共同プログラムを推進している。



〈IARU学長会議2017 オーストラリア国立大学〉

2. 学際・融合分野の発展

【海外の大学との戦略的なパートナーシップの実績例】

本事業の中核的取組である「戦略的パートナーシップ大学プロジェクト」の枠組みを活用し、ストックホルム大学群(ストックホルム大学、カロリンスカ研究所、スウェーデン王立工科大学)との間で、工学・農学・医学・社会科学など様々な領域が分野横断的に連携して進める「Healthy Aging」をテーマとした交流が計画され、平成29年9月に合同ワークショップをストックホルムにおいて開催した。さらに持続可能な開発目標(SDGs)を基盤とする分野横断的共同研究の推進、非英語圏におけるグローバル化教育法開発やファカルティ・ディベロップメントの合同実施、合同学生短期プログラムの共同主催等の多様な研究教育活動が、多くの部局等に所属する教員・職員間の学際性と分野融合を円滑な連携に基づいて展開されつつある。

プリンストン大学との戦略的パートナーシップは、本事業以前より毎年両校を代表する世界的研究者が代表となっている共同研究教育プロジェクトを、両大学からの寄付金等を基盤として助成してきており、優れた研究の面だけでなく、学生交流を通して教育的にも大きな成果を挙げている。これに加え、平成28年度には本事業によりプリンストン大学の学部生5名を受け入れて本学の学生とともに文理融合的なテーマで国際教育プログラムを実施し、日本に居ながら国際交流を体験するだけでなく、リサーチプログラムを設計する力、背景を異にする参加者と協力する力等を醸成することができた。



〈プリンストンと本学学生によるディスカッション〉

【戦略的なパートナーシッププロジェクトの全体像】

海外の大学とより緊密で創造的かつ柔軟で特別な協力関係を全学的に構築することを目的とする取り組みとして、複数部局により主導され領域横断で学際的な「戦略的パートナーシップ構築プロジェクト」を平成26年度から開始し、19大学、62プロジェクトを支援した。平成29年度にはこれらの大学に本学の約400人の学生と約300人の研究者を派遣し、パートナー校より約300人の学生と約200人の研究者を受け入れた。同プロジェクトに基づいて、本学もしくはパートナー大学において、全学的なシンポジウムを清華大学(平成29年4月)、ベトナム国家大学ハノイ校・ヤンゴン工科大学(平成29年5月)、スイス連邦工科大学チューリッヒ校(平成30年1月)、ソウル国立大学(平成30年3月)、シカゴ大学(平成30年3月)で実施するなど、学生・教職員の教育研究活動を効果的に促進するための密接な協力関係を一層深めることができた。なお平成29年度までに、7大学との戦略的パートナーシップ協定・覚書を締結し、平成29年9月にはストックホルム大学群と新たな協定を締結した。

また、「第4回戦略的パートナーシップシンポジウム」を100名以上の参加者を得た。本シンポジウムは英語で開催し、本プロジェクトの一環として実施されている留学プログラム参加者の体験報告発表を行うとともに、北京大学及びストックホルム大学からパネリストを招いて、非英語圏に位置する大学における研究と教育における『英語』の役割についてパネルディスカッションを行った。非英語圏におけるトップ大学としてのお互いの経験だけでなく、共通課題やグッドプラクティスを共有することで、卓越した国際的な教育交流活動の強化に資することとなった。

■ 独自の取組

1. 非英語圏に位置する世界トップクラスの研究型総合大学にふさわしい施策の展開

日本ならではの研究型総合大学の新しい世界展開モデルを創り出すことを目指し、世界トップの欧米大学と同等の高い研究教育水準を達成しながら、日本語や日本に関する教育、分野融合的な研究教育といった国際化等に関する各種の指標に含まれないような付加的な施策も積極的に展開している。

1. 構想の概要

【構想の名称】

TMDU型グローバルヘルス推進人材育成構想：地球規模での健康レベル向上への挑戦

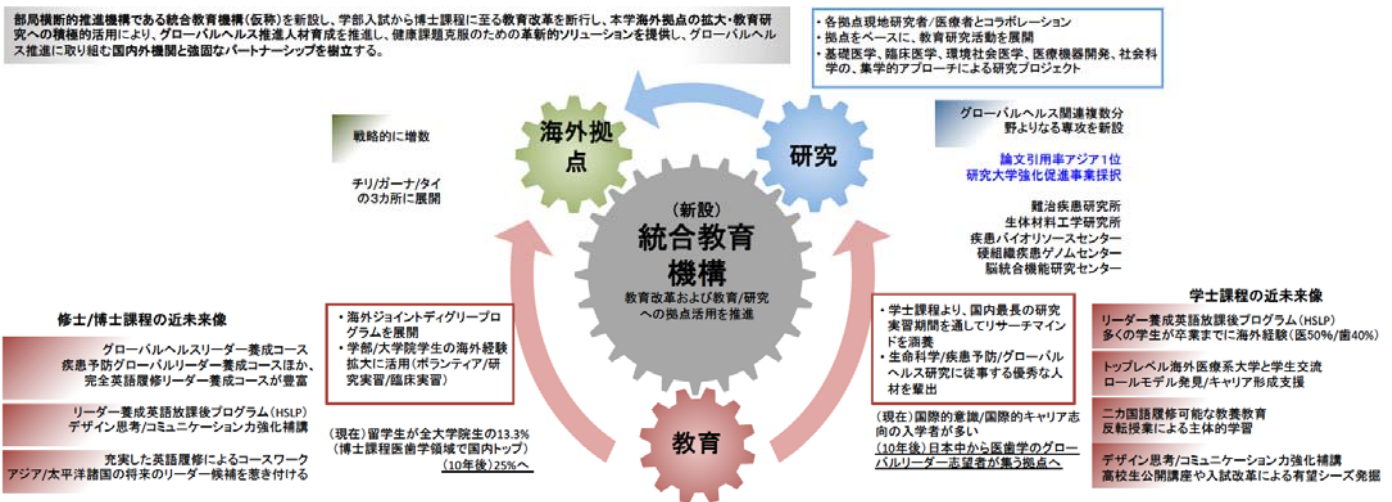
【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

- (Goal 1) アジアにおける、グローバルヘルス推進人材育成/研究拠点としての地位を確立する。
- (Goal 2) グローバルヘルスデリバリーに主眼を置いた海外フィールド基盤型研究活動を展開して世界規模の健康課題克服のための革新的ソリューションを提供する。
- (Goal 3) グローバルヘルス推進に取り組む国内外機関(国際機関、NGO/NPO、研究機関、フィールド機関、基金など)と強固なパートナーシップ・ネットワークを形成し、フィールドにおける課題克服だけでなく、我が国をはじめとした様々な国・地域における課題克服のため研究/教育/医療の全チャネルを開いて貢献し、双方向性の協力関係を築く。

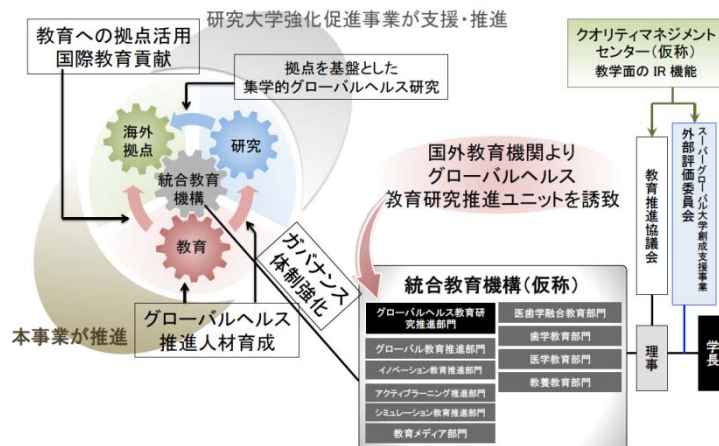
【構想の概要】

「日本が、保健医療分野において、世界規模での健康レベル向上にむけて、経験/実績を踏まえて貢献し、世界とともに発展的存続を実現する」ために中心となる、グローバルヘルス推進人材の育成を行う取組である。この取組として、(1)ガバナンス体制強化/教学マネジメント改革を行い、(2)入学者募集方法から、入試、学士(教養)、学士(専門)、修士/博士課程までを通じた全体的な教育改革を行い、(3)本学海外教育研究協力拠点の拡充/拡大およびそれらを活用した積極的な教育研究を展開する。これら取組を通して、上記の3つのゴールへの到着を目指すとともに、本学における他の様々な取組・活動を推進し、本学の国際通用性・認知度・国際競争力の向上を図る。

構想の概要



実施体制



【10年間の計画概要】

推進体制整備

既存の複数の教育部門を統合し、必要な人的リソースや支援も整えた統合教育機構（仮称）を全学組織として新設する。平成26年度よりその準備・調整・編成を随時進め、平成28年度に整備を完了する。

入試改革

高大接続の一環として、本学新生を対象とした国際保健問題英語模擬交渉について、高校生にも門戸を開く（平成27年度より）。国際バカロレア入学枠設置や語学力評価におけるTOEFL活用についての検討を進め、平成30年度入学生に対する選抜過程より導入する。

学士（教養）改革

人文社会系科目を中心に二ヶ国語履修を可能とし、反転授業の導入および少人数教育環境創出などによるアクティブラーニングの導入を平成28年度以降開始する。

学士（専門）課程改革

反転授業の導入および少人数教育環境創出などによるアクティブラーニングの導入を平成29年度以降開始する。

修士/博士課程改革

コースワークの充実化および英語化を進め、平成35年度には全大学院科目の59%を英語履修とすることを目標とする。

少人数リーダー養成英語選抜プログラム Health Sciences Leadership Program (HSLP) の拡大

平成28年度より学士課程HSLPの規模拡大（22→30人/学年）を図り、さらに同年度より大学院版HSLP（修士/博士課程学生対象）を開講する。

グローバルヘルスリーダー養成コース（仮称）（修士/博士課程）の開設

国際公募等にてグローバルヘルス関連大学院分野を組織し同分野を中心にグローバルヘルスリーダー養成コースを開講する。平成30年度に修士コースを開講、平成32年度に博士コースを開講する。

【特徴的な取組（国際化、ガバナンス改革、教育改革等）】

- ・ 海外拠点/提携校増数により研究実習および臨床実習経験者を10年間かけて増数し、平成35年度には医学科50%、歯学科40%、保健衛生学科25%が卒業までに海外留学/実習/研修を経験することを目標とする。
- ・ 本学における外国人留学生数は、博士課程医歯学系においてすでに国内第1位であるが、大学院コースワークの英語化を含めた大学院課程改革を行い大学院教育の国際標準化を図り、10年後には25%へ増数する。
- ・ ガーナ・チリ・タイにおける本学海外教育研究協力拠点を中心にフィールド基盤型グローバルヘルス研究協力活動を展開/支援し、学士課程の研究/臨床実習、そして修士/博士課程での研究/プロジェクト活動において、それら機関を積極的に利用する。
- ・ 本学の帰国外国人留学生が多いアジア諸国を中心に、国別の本学OB 同窓会組織設立/拡充を進め、優秀な留学生の確保とともに、彼らが勤務する行政機関/教育研究機関とグローバルヘルス研究教育活動のための連携を行う。
- ・ これまで個別の組織、システムに管理、蓄積されていた教育・研究・診療及び大学管理運営情報等を一括してビッグデータとして蓄積し、教育効果や教育評価の分析、研究実態の分析、診療情報の分析を通して、教育・研究・診療の質保証と大学マネジメント改革のためのエビデンスを提供するクオリティマネジメントセンター（仮称）を設置し、同センターからの教育・研究・診療活動評価に関する数値化されたエビデンスに基づき、PDCA サイクルを確立し、学内の合意形成/学内資源の再配分を進める。
- ・ 教育改革を進めるために、様々な部局に散在する既存の教育部門を統合し、必要な人的リソースや支援も整え、統合教育機構（仮称）を設置し、同機構が全学的な教育開発/運営/支援および教員の教育力強化を行う体制を整える。
- ・ 学士/修士/博士課程科目やコースワークにおいて、①教員（TAを含む）対学生比率向上による少人数学習環境の創出および②反転授業の利用の推奨による学生の主体的学習を促すカリキュラムに変革する。また、③グローバルヘルス推進人材育成の観点から重要な学士（教養）課程の人文社会系科目を中心に二ヶ国語履修化を積極的に進める。

【海外の大学との連携の推進方策】

（協定機関の増数） 学生交流も含む包括的学術交流協定締結機関（平成25年5月現在で76大学）を増数する。

（海外臨床学習機会提供ネットワーク加盟） 近年、学士課程医学教育においては、国際認証に対する要求度上昇などを受け、特に臨床実習期間の海外学生受入において、個別協定締結に応じる欧米諸国機関が減少している。そこで、本学は米国医科大学協会が設立した海外臨床学習機会提供ネットワーク Global Health Learning Opportunities (GHLO) への加盟を行い、臨床実習留学機会の拡大を図る。GHLOは、一定の基準を満たして加盟が許可された教育機関間では、インターネット上の共通応募システムを通して、学生が自由に留学申請でき、本学学生の派遣、そして学士課程留学生の受け入れ規模の拡大が期待できる。

（グローバルヘルス分野における世界的トップ機関との連携） 開講予定のグローバルヘルスリーダー養成コース（修士/博士課程）に関して、グローバルヘルス分野における世界的トップ機関と、教員交流、コースワーク開発、研究活動などにおいて連携する。

（ジョイントディグリープログラム開講） 一つの大学だけでは提供できない魅力あるプログラムを構築することで、優秀な学生を獲得し、国際通用性の高い人材を育成することにより、海外における本学のプレゼンスを強化・向上させるため、海外拠点にて連携している現地教育機関とジョイントディグリープログラムを開講する。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

全学生に占める外国人留学生の割合

学士課程では研究/臨床実習などを行う短期留学生、修士/博士課程では長期留学生の増数にむけ、シラバスの二ヶ国語化、コースワークの英語化、海外リクルート強化、英語履修コースの設置など、様々な改革を行う。留学生数および割合において、平成26年度(通年)および平成27年度5月1日時点での実績で、すでに平成28年度の目標数を上回っている。

日本人学生に占める留学経験者の割合

入学直後の英語模擬交渉ワークショップ、帰国した上級生からの報告会、海外からの留学生との交流イベントなどで動機付けを行い、また留学機会拡大を図っている。平成26年度実績は大幅増数が見られ、最終(平成35年度)目標に大きく近づいた。

外国語による授業科目数・割合

学士課程ではグローバルヘルス推進人材の基盤となる人文社会系科目を中心に二ヶ国語履修化を進めるべく、「教養教育改革に関する検討会」において議論および調査を開始した。また修士/博士課程では既存コースワークの英語履修化を進める。平成26年度では、いずれも順調に増数された。

学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

学士課程学生においては、本学外国語力基準達成者数が順調に増数した。修士/博士課程学生においてはTOEFLIによる語学レベル測定を新規で平成26年度末に実施したが、達成者数は既に平成28年度目標を上回っている。

日本人学生の留学についての支援体制

授業料負担の生じぬ学生交換/授業料相殺形式をとる大学間学生交流協定の締結校増数を図るとともに(新規に6機関と締結)、学部学生海外研修奨励賞(合計14名)、大学院学生研究奨励賞(合計10名)、学部学生海外拠点派遣助成制度(合計20名)等の大学基金を用いた奨学金制度を整備・拡充した。

ガバナンス改革関連

事務職員の高度化への取組

語学力を有する事務職員の積極的採用の推進、語学研修機会の提供、人事評価への反映によるインセンティブ化により国際化対応力を高めるべく取り組む。本学事務職員外国語力基準達成者数は、目標達成に向け着実に増加している。

迅速な意思決定を実現する工夫：統合教育機構(仮称)の設置

学長のリーダーシップのもと、本学の教育ポリシーの正確な反映により教育力の向上を図り、構想実現に向けた実施体制を構築するため、既存の複数の教育部門を統合し、必要な人的リソースや支援も整えた統合教育機構(仮称)を全学組織として新設するための準備・調整・編成を統合教育機構検討ワーキンググループにて開始した。

迅速な意思決定を実現する工夫：統合国際機構(仮称)の設置

学長のリーダーシップのもと、本学の国際競争力強化、国際戦略策定および推進、教育課程の国際化、海外派遣学生/海外からの留学生支援強化などを効果的・効率的に断行するために、関連業務に従事する教職員を一括集約した統合国際機構(仮称)を新設するための準備・調整・編成を統合国際機構検討ワーキンググループにて開始した。

IR機能の強化・充実

統合教育機構設置にむけての準備と平行して、教育情報等を一括して蓄積し、教育効果や教育評価の分析を通して、教育の質保証と大学マネジメント改革のためのエビデンスを提供するIR部門(仮称)を統合教育機構内に設置すべく、準備・調整・編成を統合教育機構検討ワーキンググループにて開始した。

教育改革関連

学生の実質的学びの時間の確保に関する取組

学士(教養)課程における反転授業の導入のための調査及び検討を、反転授業推進ワーキンググループを組織して開始、平成27年度に2科目において試行的に実施した。

学生の主体的参加と大学運営への反映の促進

医学部医学科においては、カリキュラムの検討を行う組織である教育委員会により設置されるカリキュラム評価専門委員会(仮称)に、学生が学内外の外部有識者とともに常任委員として参加する形態について検討を開始した。

TOEFL等外部試験の学部入試への活用・多面的入学者選抜の実施

入学試験の語学力評価への TOEFL 活用や国際バカロレアによる入学枠設置等についても入学試験ワーキンググループで検討を進めた。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

学士課程卒業生に占める海外経験者の割合

入学直後の英語模擬交渉ワークショップ、帰国した上級生からの報告会、海外からの留学生との交流イベントなどで動機付けを行い、また留学機会拡大を図っている。平成26年度実績は平成28年度目標を既に上回っている。

HSLP履修者数

少人数リーダー養成英語選抜プログラムHSLP(Health Sciences Leadership Program)の拡充および取組規模拡大にむけた検討・準備(カリキュラムおよび学習環境)を開始した。平成28年度より学士課程HSLP規模拡大(22→30人/学年)、さらに同年度より大学院版HSLP(修士/博士課程学生対象)を開講予定である。

全大学院数に占める外国人留学生の割合

シラバスの二ヶ国語化、コースワークの英語化、海外リクルート強化、英語履修コースの設置などの改革を行う。採択年度である平成26年度にも僅かだが増数があった。

新設するグローバルヘルスリーダー養成コース(仮称)(修士/博士課程)履修者数

コース開設において中心的役割を果たすグローバルヘルス関連大学院分野教員/ユニット誘致のための具体的な候補者選定にむけて、グローバルヘルス分野における世界的トップ機関に赴き議論を開始した。平成30年度に修士コースを開講、平成32年度に博士コースを開講する予定であるため、平成26年度の履修者数は0人となっている。



〈ハーバード医学校での臨床実習〉



〈2014年度に履修開始したHSLP第2期生〉

■ 国際的評価の向上につながる取組

グローバルヘルスリーダー養成コース(修士/博士)(英語履修)の開設

アジアにおける、グローバルヘルス推進人材育成/研究拠点としての地位に向け、グローバルヘルス分野の世界的トップ機関と連携し、WHO国際機関等への卒業生輩出を目標にしたコースを開講、アジア諸国から優秀な学生を集め次世代のリーダーを育成する。平成26年度は開設にむけての連携先および招聘教員選定にむけての調査・交渉を開始した。

受入留学生の増数に向けての取組

学士課程受入留学生増数に向け、海外臨床学習機会提供ネットワーク Global Health Learning Opportunities(GHLO)に正式加盟した。これにより、多くの加盟校から優秀な留学生の受入増が期待できる。

認知度・評判(Reputation)向上にむけてのブランディングの取組

大学紹介動画を作成し、本学の特色ある教育、世界をリードする研究およびその推進体制、そして教育課程の国際化や研究の国際競争力強化などの国際化戦略と取組を紹介した。また、本学の国際的地位向上および知名度向上のため、国内外の本学アラムナイや本学教員との共同研究者などに、グリーティングカードとともに広報誌や英語版本学年報を送付した。

海外教育機関とのジョイントディグリープログラム

海外拠点にて連携している現地教育機関(チリ大学およびチュラロンコン大学)と平成28年度にジョイントディグリープログラムを開講するため、設置申請準備を行った。

【海外の大学との連携の実績】

(協定機関の増数) 平成26年度は新たに6機関と協定を締結

(海外臨床学習機会提供ネットワーク加盟) 個別協定締結に加え、より多くの留学先確保や受入学生増数のため、Global Health Learning Opportunities(GHLO)に加盟した。

(グローバルヘルス分野における世界的トップ機関との連携) グローバルヘルス分野の世界的トップ機関から教員を招聘するため、米国で候補者調査を実施した。

(ジョイントディグリープログラム開講) 海外連携大学であるチリ大学およびチュラロンコン大学とジョイントディグリープログラムのカリキュラムや協定書などについて協議を重ねた結果、当初計画より早期の平成27年3月に文部科学省に設置申請を行った。



〈国立台湾大学との医学部間学術交流協定締結〉

■ 自由記述欄

情報発信

「医療分野でのグローバル人材育成」をテーマとした国際フォーラムを開催した。フォーラムでは、佐野文部科学省大臣官房審議官(高等教育担当)による基調講演の後、本学、新潟大学、ソウル国立大学、そしてチュラロンコン大学におけるグローバル教育・グローバル人材育成の紹介があり、最後に「医療系グローバル人材育成における大学の役割と取組」に関するパネルディスカッションを行った。教育関係者、企業関係者、高校生など合計70名が参加した。



〈グローバル人材育成に関する国際フォーラム〉

外国人OBの積極的活用

本学の帰国外国人留學生が多いアジア諸国を中心に、国別の本学OB同窓会組織設立/拡充を進めるための第1ステップとして、帰国留學生とのネットワークを構築し、留學生情報を一元的に管理するため、SNS/留學生管理サービスを導入した。

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

全学生に占める外国人留学生の割合

学士課程では研究/臨床実習などを行う短期留学生、修士/博士課程では長期留学生の増数にむけ、シラバスの二ヶ国語化、コースワークの英語化、海外リクルート強化、英語履修コースの設置など、様々な改革を行っている。特に後者においては英語履修コース(歯科医学グローバルリーダー養成プログラム、疾患予防グローバルリーダー養成プログラム、ミャンマー連邦共和国に対する歯学の指導者養成事業)などを中心に積極的に学生受入れを行い、留学生数および割合において平成28年5月1日時点での実績で、すでに平成28年度の目標数を上回っている。

留学生増数を見据えた教員の教育力強化

英語による教育力(英語での授業実施、英語でのプレゼンテーション・質疑応答指導を対象)向上のための研修(グループおよび個人特訓)を、外部機関の協力のもと実施した。同研修受講では、得た知識やスキルをできる限り多くの教員に伝授することを目的として、平成28年度に所属する部局または分野の教員に対してのセミナー実施を義務としている。

外国語による授業科目数・割合

学士課程ではグローバルヘルス推進人材の基盤となる人文社会系科目を中心とした教養教育の二ヶ国語履修化を平成28年度より開始/拡大する。修士/博士課程におけるコースワークは、平成27年度開設科目(通年)の27%が英語履修となっている。

学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

特に学士課程において、入学直後および定期的な語学力測定の実施と、リーダー養成英語選抜プログラムや海外留学派遣者選考における英語力基準の設定、そして必須および選択語学科目の洗練と、長期休暇中の語学力向上プログラムなどの開講などにより、本学外国語力基準達成者が順調に増数した。修士/博士課程については、平成29年度入試からのTOEFL試験導入により入学時の英語力の正確な把握が可能となり、そして授業の英語化の推進および英語力向上プログラム拡大を図ることにより、基準達成者の増加が期待できる。

日本人学生の留学についての支援体制

授業料負担の生じない学生交換/授業料相殺形式をとる大学間学生交流協定の締結校増数を図るとともに(新規に8機関と締結)、学部学生海外研修奨励賞(合計14名)、大学院学生研究奨励賞(合計8名)等の大学基金を用いた奨学金制度や、留学先授業料補助を整備・拡充した。また、派遣学生への情報提供、渡航手続き支援、教務部との情報やり取りのスムーズ化などを集約的にを行い、ワンストップサービスを提供する部門を後述する統合国際機構内に新設した。

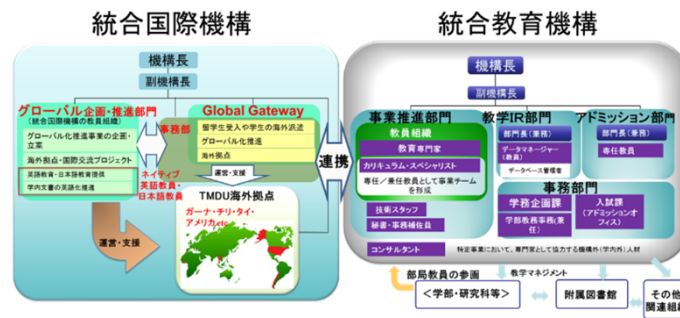
ガバナンス改革関連

事務職員の高度化への取組

本学事務職員外国語力基準達成者数は、目標達成に向け着実に増加している。語学力を有する事務職員の積極的採用の推進、語学研修機会の提供、語学研修受講者のTOEIC受験を義務化し語学研修の効果測定を行うことなどにより、語学力の向上度合いを測りつつ、事務職員の国際化対応力を高める更なる効果的な取組を検討する。

迅速な意思決定を実現する工夫: 統合教育機構及び統合国際機構の設置

学長のリーダーシップのもと、本学の教育ポリシーの正確な反映と継続的質改善取組により教育力の向上を図り、構想実現に向けた実施体制の構築のため、統合教育機構を設置し、さらに本学の国際競争力強化、国際戦略策定及び推進、教育課程の国際化、海外派遣学生/海外からの留学生支援強化などを効果的・効率的に行うための組織として統合国際機構を設置した。



〈統合国際機構及び統合教育機構組織図〉

IR機能の強化・充実

教育情報等を一括して蓄積し、教育効果や教育評価の分析を通して、教育の質保証と大学マネジメント改革のためのエビデンスを提供する教学IR部門を統合教育機構内に配備した。

教育改革関連

学生の実質的学びの時間の確保に関する取組

統合教育機構(上述)内に、アクティブラーニング推進を担当する教育技法開発チームを設置し、全学的にアクティブラーニングを推進するためのインフラ整備と教員研修を長期的視点に立ち進める体制を整備した。

TOEFL等外部試験の学部入試への活用・多面的入学者選抜の実施

学士課程では平成30年度より特別選抜(推薦入試・国際バカロレア入試・帰国生入試)枠を設置すること、そして同選抜では英語力評価方法としてTOEFLやIELTSなどの外部試験を活用することが決定した。修士/博士課程では平成28年度より一般選抜において英語力評価方法としてTOEFLを導入することが決定した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

学士課程卒業生に占める海外経験者の割合

海外留学に対する内的/外的動機付けのための様々な取組とともに、協定校増数や留学プログラム増数による留学機会拡大の成果として、各年度あたりの海外派遣学生数は着実に伸びている。他方、特に医学科においては複数の学年に存在する留学機会に同一学生が応募することが少なく、結果「卒業生に占める海外経験者の割合」としては伸びが不十分となっている。今後のさらなる増数のために、学士課程においては低学年での本学海外拠点での研究/診療ボランティア活動などについての検討・企画を進めている。

HSLP(少人数リーダー養成英語選抜プログラムHSLP(Health Sciences Leadership Program))履修者数

学士課程学生対象プログラムについては、正規履修生募集人数をそれまでの20名から平成27年度には25名に拡大し、平成28年度には30名に拡大する予定としている。また正規履修生に加え、より多くの学生が本グローバル教育機会に参加できるよう履修可能科目ほかへの制限を設定したassociate membershipを設立(各学年20~30名程度を予定)し、平成28年度から募集開始することとした。修士/博士課程学生対象プログラムの平成28年度内開講を計画しており、それにむけ各課程で学ぶ学生へのヒアリングなどを行い、カリキュラム策定を進めている。

全大学院数に占める外国人留学生の割合

シラバスの二ヶ国語化、コースワークの英語化、海外リクルート強化、英語履修コースの設置などの改革を進め、すでに平成28年度目標は達成している。

新設するグローバルヘルスリーダー養成コース(仮称)(修士/博士課程)履修者数

コース開設において中心的役割を果たすグローバルヘルス関連大学院分野教員を獲得した(国際健康推進医学分野長1名、国際保健医療事業開発学分野長1名)。彼らを中心に、開講(平成30年度に修士コースを開講、平成32年度に博士コースを開講予定)にむけた体制準備とカリキュラム策定が行われている。



〈ハーバード医学校での臨床実習〉



〈2015年度に履修開始したHSLP第3期生〉

■ 国際的評価の向上につながる取組

グローバルヘルスリーダー養成コース(修士/博士)(英語履修)の開設

アジアにおける、グローバルヘルス推進人材育成/研究拠点としての地位に向け、グローバルヘルス分野の世界的トップ機関と連携し、WHO国際機関等への卒業生輩出を目標にした修士/博士コースを開設し、アジア諸国から優秀な学生を集め次世代のリーダーを育成することを目標としている。平成27年度は同コース開設と運営で中心的役割を果たす教員を獲得し、体制準備とカリキュラム策定を開始した。

受入留学生の増数に向けての取組

学士課程受入留学生増数に向け、学生交流協定校の増数を図るとともに、アメリカ医科大学協会が設置した海外臨床留学のための医科大学連盟(Global Health Learning Opportunities, GHLO)に正式に加盟した。加盟する全世界からの50余校の学生は、一元化された情報提供・応募システムより留学先を選定でき、留学希望学生の効率的な情報収集が可能になるため負担軽減が図られる。GHLOに加入し、多くの加盟校からの優秀な留学生の受入増が期待される。

認知度・評判(Reputation)向上にむけてのブランディングの取組

本学の国際的地位向上および知名度向上のため、国内外の本学アラムナイや本学教員との共同研究者などに、グリーティングカードとともに英語版広報誌を送付した。海外向け研究情報冊子TMDU Research Activitiesを企画して発行した。また、TMDU Research ActivitiesのデータをNature Publishing Groupによるターゲティングメールで海外の研究者向けに配信した。米国科学振興協会(AAAS)が提供しているオンラインニュースサービスのEurekAlertを、新規に利用してプレスリリースを掲載することで世界の報道関係者に情報を発信した。世界的な大学ランキング機関(英国の高等教育機関情報誌タイムズ・ハイヤー・エデュケーション(THE)およびクアクアレリ・シモンズ(QS))に本学の教育研究などに係る情報を提供した。この情報と独自の調査によりTHEから発表されたTHE World's Best Small Universities(世界最高の小規模大学を選出するランキング)において、学生数に対する教員数の割合の高さや、論文の被引用回数の多さなどの教育・研究の質を示す指標で高く評価され、本学は日本で第1位、世界で第12位の大学に選出された。

海外教育機関とのジョイントディグリープログラム

海外拠点にて連携している現地教育機関(チリ大学およびチュロンコン大学)と平成28年度にジョイントディグリープログラムを開講するため、平成27年3月に設置申請を行い、審査の結果、平成27年6月に我が国で初めてジョイントディグリープログラムを運営するための2つの国際連携専攻の設置が認められた。なお、チリ大学とのジョイントディグリープログラムは平成28年4月より開始され、チュロンコン大学については平成28年8月より開始の予定である。

【海外の大学との連携の実績】

(協定機関の増数) 平成27年度は新たに8機関と協定を締結(連携のもとでの学生交流実績) 平成27年度も、インペリアル・カレッジ・ロンドン(医学科)やチュロンコン大学(医学科、歯学科、保健衛生学科)等、多くの海外大学との学生交流実績を上げた。中でもオーストラリア国立大学には、本学より過去最多の10名の医学科学生を派遣し、また同大学から3名の学生を受け入れ、本学で研究や臨床実習に従事した。更に、平成27年度に学術交流協定を締結したポストン大学からは4名の歯学科学生が来日し、臨床実習に従事した。平成28年度には本学の学生が2名、同大学に派遣予定である。

(世界トップ機関との研究連携実績)

Harvard Medical School(HMS)と研究レベルでの連携強化をめざし、若手研究者の長期派遣とHMSからの研究者招聘を組織的にを行い、若手研究者間のネットワークや、HMSが持つ全世界的なネットワークの活用を通して、本学の各研究グループが、世界的なネットワークの中でトップレベルの一員として広く認知されることを目指した国際的共同研究ネットワークを構築するための取組を進めている。



〈チリ大学、チュロンコン大学とのジョイントディグリープログラム協定調印式〉

■ 自由記述欄

海外で活躍する卒業生による、キャリア形成/グローバル教育への協力

海外トップ教育研究機関で活躍している本学卒業生を短期招聘し、キャリア形成およびグローバル教育のための講義や交流会を集中的に開催する特別プログラムを開始し、平成27年度にはインペリアル・カレッジ・ロンドンで麻酔・疼痛・集中治療分野主任教授をされている高田正雄先生を招聘し、大学院生対象特別講義、英語研究プレゼンテーション上達レッスン、キャリア形成に関しての対話型講義を実施した。



〈高田正雄先生による特別講義〉

優秀で志の高い入学生獲得を目的とした、本学グローバル教育取組への高校生の参加

医療・医学におけるグローバル人材に必要な資質獲得にむけたゴール設定を目的として、第1学年学生を対象に平成25年度より毎年開催している国際保健問題に関する英語模擬交渉ワークショップ(Global Communication Workshop)について、高大連携先高等学校学生にも門戸を開き、平成27年度は2校から18名が参加した。平成28年度は4校から28名が参加予定である。

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【東京医科歯科大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

全学生に占める外国人留学生の割合

学士課程では研究/臨床実習などを行う短期留学生、修士/博士課程では長期留学生の増数にむけ、シラバスの二ヶ国語化、コースワークの英語化、海外リクルート強化、英語履修コースの設置など、様々な改革を行っている。特に後者においては英語履修コース(歯科医学グローバルリーダー養成プログラム、疾患予防グローバルリーダー養成プログラム、ミャンマー連邦共和国に対する歯学の指導者養成事業)などを中心に積極的に学生受入れを行い、留学生数および割合においてすでに平成28年度の目標数を達成した。

留学生増数を見据えた教員の教育力強化

英語による教育力(英語での授業実施、英語でのプレゼンテーション・質疑応答指導を対象)向上のための研修(グループおよび個人特訓)を、外部機関の協力のもと平成27年度より毎年実施している。同研修受講では、得た知識やスキルをできる限り多くの教員に伝授することを目的として、翌年度内に所属する部局または分野の教員に対してのセミナー実施を義務としている。

外国語による授業科目数・割合

学士課程ではグローバルヘルス推進人材の基盤となる人文社会系科目を中心とした教養教育の二ヶ国語履修化を平成28年度より開始した(平成28年度は9科目を開講)。修士/博士課程におけるコースワークは、平成28年度開設科目(通年)の52%が英語履修となっている。

学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

特に学士課程において、入学直後および定期的語学力測定の実施と、リーダー養成英語選抜プログラムや海外留学派遣者選考における英語力基準の設定、そして必須および選択語学科目の洗練と、長期休暇中の語学力向上プログラムなどの開講などにより、本学外国語力基準達成者が順調に増数した。

日本人学生の留学についての支援体制

授業料負担の生じない学生交換/授業料相殺形式をとる大学間学生交流協定の締結校増数を図るとともに(新規に3機関と締結)、学部学生海外研修奨励賞(合計14名)、大学院学生研究奨励賞(合計5名)等の大学基金を用いた奨学金制度や、留学先授業料補助を整備・拡充し、平成28年度には学士課程学生の合計110名が海外留学に参加した。統合国際機構における「Global Gateway」部門において、海外への派遣学生への情報提供、渡航手続き支援、教務部との情報やり取りのスムーズ化などを集約的にを行い、ワンストップサービスを提供している。

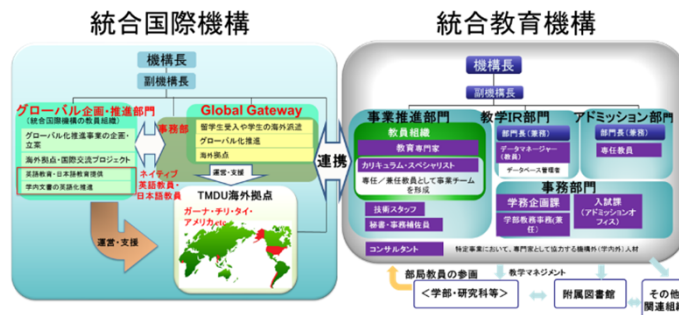
ガバナンス改革関連

事務職員の高度化への取組

本学事務職員外国語力基準達成者数は、平成25年度は17名であったが、平成29年度には30名に達し、目標達成に向けて着実に増加している。語学力を有する事務職員の積極的採用の推進と適所配置、語学研修機会の提供、語学研修受講者のTOEIC受験を義務化し語学研修の効果測定を行うことなどにより語学力の向上度合いを測り、事務職員および事務体制の国際化対応力強化を図っている。

迅速な意思決定を実現する工夫：統合教育機構及び統合国際機構の設置

学長のリーダーシップのもと、本学の教育ポリシーの正確な反映と継続的質改善取組により教育力の向上を図り、構想実現に向けた実施体制の構築のため、統合教育機構を設置し、さらに本学の国際競争力強化、国際戦略策定及び推進、教育課程の国際化、海外派遣学生/海外からの留学生支援強化などを効果的・効率的に行うための組織として統合国際機構を設置した(いずれも平成27年度設置)。外国人教員や外国で教育を受けた日本人教員を統合国際機構所属とし(兼任を含む)、本学教育改革・グローバル化推進のための様々な案件に取り組む複数のチームを、それぞれの機構に属する教員の混成により部門横断的に組織し、両機構間の強い連携のもと、本構想を推進している。



〈統合国際機構及び統合教育機構組織図〉

IR機能の強化・充実

教育情報等を一括して蓄積し、教育効果や教育評価の分析を行う教育IR部門を統合教育機構内に配備し、教育の継続的質改善および大学マネジメント改革のためのエビデンスを提供している。

教育改革関連

学生の実質的学びの時間の確保に関する取組

統合教育機構内にアクティブラーニング推進を担当する教育技法開発チームを設置し、全学的にアクティブラーニングを推進するためのインフラ整備と教員研修を長期的視点に立ち進める体制を整備した。平成28年度に作成した本学におけるアクティブラーニングの定義を踏まえ、平成29年度よりその導入拡大のための教材作成支援や教育方法習得のための教員研修を開始する。

TOEFL等外部試験の学部入試への活用・多面的入学者選抜の実施

平成30年度入試(平成30年4月入学)より特別選抜 I (推薦入試)、特別選抜 I (国際バカロレア入試)及び特別選抜 II (帰国生入試)を実施予定であり、いずれの入試においても、TOEFL iBTテスト等のスコアレポートを、選抜のための評価の一つとして活用する。修士/博士課程については、平成29年度入試(平成29年度入学)からのTOEFL ITP試験導入により入学時の英語力の正確な把握が可能となり、そして授業の英語化の推進および英語力向上プログラム拡大を図ることにより、基準達成者の増加が期待できる。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

学士課程卒業生に占める海外経験者の割合

海外留学に対する内的/外的動機付けのための様々な取組とともに、協定校増数や留学プログラム増数による留学機会の拡大の成果として、各年度あたりの海外派遣学生数は着実に伸びている。医学科においては低学年でのアジアにおける本学協定校および関連医療機関での医療実態把握およびボランティア活動などを目的とした新規プログラムを平成28年度より開始した。

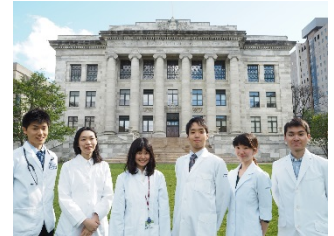
HSLP(少人数リーダー養成英語選抜プログラムHSLP(Health Sciences Leadership Program))履修者数
 学士課程学生対象プログラムについては、正規履修生募集人数をそれまでの20名から平成27年度には25名、平成28年度には30名に拡大した。また正規履修生(フルメンバーシップ)に加え、より多くの学生が本グローバル教育機会に参加できるよう履修可能科目ほかへの制限を設定したアソシエイトメンバーシップ(アソシエイツ)を設立し、平成28年度には12名がアソシエイツとして登録した。修士/博士課程学生対象プログラムは平成28年度に開講し同年度には2つのワークショップを実施、平成29年度よりコースワークを開講した。

全大学院数に占める外国人留学生の割合

シラバスの二ヶ国語化、コースワークの英語化、海外リクルート強化、英語履修コースの設置、大学院版HSLPの開講などを進め、外国人留学生の増数を図り、多様性に富む学修・研究環境の整備を進めている。

新設するグローバルヘルスリーダー養成コース(仮称)(修士/博士課程)履修者数

コース開設において中心的役割を果たすグローバルヘルス関連大学院分野教員(国際健康推進医学分野長1名、国際保健医療事業開発学分野長1名)を中心に、開講(平成30年度に修士コースを開講、平成32年度に博士コースを開講予定)にむけた体制準備とカリキュラム策定を進めている(米国公衆衛生大学院での取組の調査、必須/選択科目および研究内容の検討、講師確保など)。



〈ハーバード医学校での臨床実習〉



〈2016年度に履修開始したHSLP第4期生〉

■ 国際的評価の向上につながる取組

グローバルヘルスリーダー養成コース(修士/博士)(英語履修)の開設

アジアにおける、グローバルヘルス推進人材育成/研究拠点としての地位に向け、グローバルヘルス分野の世界的トップ機関と連携し、WHO国際機関等への卒業生輩出を目標にした修士/博士コースを開講し、アジア諸国から優秀な学生を集め次世代のリーダーを育成することを目標としている。開講(平成30年度に修士コースを開講、平成32年度に博士コースを開講予定)にむけた体制準備とカリキュラム策定を進めている。

受入留学生の増数に向けての取組

学士課程受入留学生増数に向け、学生交流協定校の増数を図るとともに、アメリカ医科大学協会が設置した海外臨床留学のための医科大学連盟(Global Health Learning Opportunities, GHLO)に正式に加盟した。加盟する全世界からの50余校の学生は、一元化された情報提供・応募システムにより、加盟校が提供する質の高い留学プログラムの中から留学先を選定できる。GHLOに加入し、多くの加盟校からの優秀な留学生の受入増が期待される。

認知度・評判(Reputation)向上にむけてのブランディングの取組

本学の国際的地位向上および知名度向上のため、国内外の本学アラムナイや本学教員との共同研究者などに、グリーティングカードとともに英語版広報誌を送付している。また、海外向け研究情報冊子TMDU Research Activitiesを発行するとともに、TMDU Research ActivitiesのデータをNature Publishing Groupによるターゲティングメールで海外の研究者向けに配信した。米科学振興協会(AAS)が提供しているオンラインニュースサービスのEurekAlertを利用してプレスリリースを掲載することで世界の報道関係者に情報を発信した。世界的な大学ランキング機関(英国の高等教育機関情報誌タイムズ・ハイアー・エデュケーション(THE)およびクアクアレリ・シモンズ(QS))に本学の教育研究などに係わる情報を提供した。この情報と独自の調査によりTHEから発表されたTHE World's Best Small Universities(世界最高の小規模大学を選出するランキング)において、学生数に対する教員数の割合の高さや、論文の被引用回数の多さなどの教育・研究の質を示す指標で高く評価され、本学は日本で第1位、世界で第17位の大学に選出された。

海外教育機関とのジョイント・ディグリー・プログラム(JDP)

国際性豊かな医療人の育成の推進及び本学の国際競争力強化のため、平成28年4月にチリ大学(UCh)とのJDPである国際連携医学系専攻を開講し、学生1名が入学した。同年10月及び12月にUCh教員が本学を訪問し、教職員FD研修及び会議を行い、学生指導に係る情報共有に加え、両大学教員による共同研究の可能性について議論を行った。同年8月にはチュラロンコン大学(CU)とのJDPである国際連携歯学系専攻を開講し、学生3名が入学した。開講直後に本学教員がCUから招聘され、現地で直接学生相談・指導及び簡単な講義を行った。

海外教育機関との連携実績

(協定機関の増数) 平成28年度は新たに3機関と協定を締結
(連携のもとでの学生交流実績) 平成28年度も、インペリアル・カレッジ・ロンドン(医学科)やチュラロンコン大学(医学科、歯学科、保健衛生学科)等、多くの海外大学との学生交流実績を上げた。中でもオーストラリア国立大学には、本学より過去最多の10名の医学科学生を派遣し、また同大学から3名の学生を受け入れ、本学で研究や臨床実習に従事した。更に、平成27年度に学術交流協定を締結したボストン大学からは4名の歯学科学生が来日し、臨床実習に従事した。平成28年度には本学の学生を2名、同大学に派遣した。
(世界トップ機関との研究連携実績)

Harvard Medical School(HMS)と研究レベルでの連携強化をめざし、若手研究者の長期派遣とHMSからの研究者招聘を組織的に行い、若手研究者間のネットワークや、HMSが持つ全世界的なネットワークの活用を通して、本学の各研究グループが、世界的なネットワークの中でトップレベルの一員として広く認知されることを目指した国際的共同研究ネットワークを構築するための取組を進めている。



〈TMDU-CUのJDP第1期生〉



〈チリ大学教員による学長表敬訪問〉



〈笠原典之先生による特別講義〉

■ 自由記述欄

海外で活躍する卒業生による、キャリア形成/グローバル教育への協力

海外トップ教育研究機関で活躍している本学卒業生を短期招聘し、キャリア形成およびグローバル教育のための講義や交流会を集中的に開催する特別プログラムを平成27年度より開始した。平成28年度には英国・米国で活躍する卒業生をそれぞれ1名ずつ招聘し、大学院生対象特別講義、英語研究プレゼンテーション上達レッスン、キャリア形成に関する対話型講義を実施した。

優秀で志の高い入学生獲得を目的とした、本学グローバル教育取組への高校生の参加

医療・医学におけるグローバル人材に必要な資質獲得にむけたゴール設定を目的として、第1学年学生を対象に平成25年度より毎年開催している国際保健問題に関する英語模擬交渉ワークショップ(Global Communication Workshop)において、平成27年度より高大連携先高等学校生徒にも門戸を開き、平成28年度は4校から27名が参加した。

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【東京医科歯科大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

全学生に占める外国人留学生の割合

学士課程では研究/臨床実習などを行う短期留学生、修士/博士課程では長期留学生の増数にむけ、シラバスの二ヶ国語化、コースワークの英語化、海外リクルート強化、英語履修コースの設置など、様々な改革を行っている。特に後者においては英語履修コース(歯科医学グローバルリーダー養成プログラム、疾患予防グローバルリーダー養成プログラム、ミャンマー連邦共和国に対する歯学の指導者養成事業)などを中心に積極的に学生受け入れを行い、留学生数が順調に増数した。

留学生増数を見据えた教員の教育力強化

英語による教育力(英語での授業実施、英語でのプレゼンテーション・質疑応答指導を対象)向上のための研修(グループおよび個人特訓)を、外部機関の協力のもと平成27年度より毎年実施している。同研修受講では、得た知識やスキルをできる限り多くの教員に伝授することを目的として、翌年度内に所属する部局または分野の教員に対してのセミナー実施を義務としている。

外国語による授業科目数・割合

学士課程ではグローバルヘルス推進人材の基盤となる人文社会系科目を中心とした教養教育の二ヶ国語履修化を平成28年度より開始した(平成29年度は16科目(昨年比7増)を開講)。修士/博士課程におけるコースワークは、平成29年度開設科目(通年)の57%が英語履修となっている。

学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

特に学士課程において、入学直後および定期的語学力測定の実施と、リーダー養成英語選抜プログラムや海外留学派遣者選考における英語力基準の設定、そして必須および選択語学科目の洗練と、長期休暇中の語学力向上プログラムなどの開講などにより、本学外国語力基準達成者が順調に増数した。

日本人学生の留学についての支援体制

授業料負担の生じない学生交換/授業料相殺形式をとる大学間学生交流協定の締結校増数を図るとともに(新規に3機関と締結)、学部学生海外研修奨励賞(合計13名)、大学院学生研究奨励賞(合計3名)等の大学基金を用いた奨学金制度や、留学先授業料補助を整備・拡充し、平成29年度には学士課程学生の合計167名(昨年比57名増)が海外留学に参加した。統合国際機構における「Global Gateway」部門において、海外への派遣学生への情報提供、渡航手続き支援、教務部との情報やり取りのスムーズ化などを集約的に行い、ワンストップサービスを提供している。

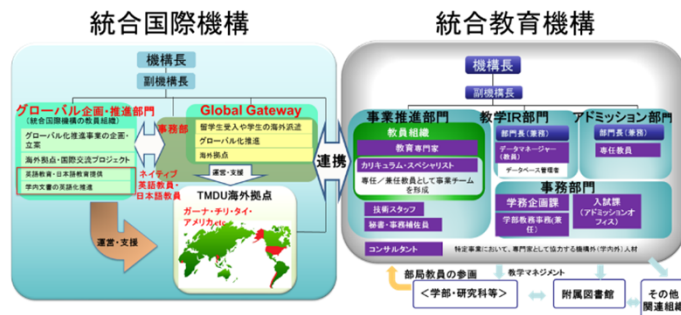
ガバナンス改革関連

事務職員の高度化への取組

本学事務職員外国語力基準達成者数は、平成25年度は17名であったが、平成30年度には30名に達し、目標達成に向けて着実に増加している。語学力を有する事務職員の積極的採用の推進と適所配置、語学研修機会の提供、語学研修受講者のTOEIC受験を義務化し語学研修の効果測定を行うことなどにより語学力の向上度合いを測り、事務職員および事務体制の国際化対応力強化を図っている。

迅速な意思決定を実現する工夫：統合教育機構及び統合国際機構の設置

学長のリーダーシップのもと、本学の教育ポリシーの正確な反映と継続的質改善取組により教育力の向上を図り、構想実現に向けた実施体制の構築のため、統合教育機構を設置し、さらに本学の国際競争力強化、国際戦略策定及び推進、教育課程の国際化、海外派遣学生/海外からの留學生支援強化などを効果的・効率的に行うための組織として統合国際機構を設置した(いずれも平成27年度設置)。外国人教員や外国で教育を受けた日本人教員を統合国際機構所属とし(兼任を含む)、本学教育改革・グローバル化推進のための様々な案件に取り組む複数のチームを、それぞれの機構に属する教員の混成により部門横断的に組織し、両機構間の強い連携のもと、本構想を推進している。



〈統合国際機構及び統合教育機構組織図〉

IR機能の強化・充実

教育情報等を一括して蓄積し、教育効果や教育評価の分析を行う教学IR部門を統合教育機構内に配備し、教育の継続的質改善および大学マネジメント改革のためのエビデンスを提供している。

教育改革関連

学生の実質的学びの時間の確保に関する取組

統合教育機構教育技法開発チームが中心となり、アクティブラーニング推進の全教員を対象とした必修教員研修を平成29年度に開始し、教育理論の理解、教育技法および教材作成技能の習得を図っている。さらに今後は、同教員研修で学んだものを実際の担当授業で活用できるよう、少人数制の選択研修(教材作成演習等)を複数回実施し、希望する教員全員に受講させることとするなど、より発展的な取組を予定している。

TOEFL等外部試験の学部入試への活用・多面的入学者選抜の実施

平成30年度入試(平成30年4月入学)より特別選抜Ⅰ(推薦入試)、特別選抜Ⅱ(国際バカロレア入試)及び特別選抜Ⅲ(帰国生入試)を開始した。いずれの入試においても、TOEFL iBTテスト等のスコアレポートを、選抜のための評価の一つとして活用している。修士/博士課程については、平成29年度入試(平成29年度入学)からのTOEFL ITP試験導入により入学時の英語力の正確な把握が可能となり、そして授業の英語化の推進および英語力向上プログラム拡大を図ることにより、基準達成者の増加が期待できる。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

学士課程卒業生に占める海外経験者の割合

海外留学に対する内的/外的動機付けのための様々な取組とともに、協定校増数や留学プログラム増数による留学機会の拡大の成果として、各年度あたりの海外派遣学生数は着実に伸びている(平成29年度新規開始留学プログラムで11名が留学、平成30年度新規開始予定の留学プログラムでさらに14名増数を予定)。医学科においては低学年でのアジアにおける本学協定校および関連医療機関での医療実態把握およびボランティア活動などを目的とした新規プログラムを平成28年度より開始している。

HSLP(少人数リーダー養成英語選抜プログラムHSLP(Health Sciences Leadership Program))履修者数

学士課程学生対象プログラムについては正規履修生(フルメンバーシップ)定員増数とともに、より多くの学生が様々な形で本プログラムを利用できるよう履修可能科目ほかへの制限を設定したアソシエイトメンバーシップ(アソシエイツ)を設立し拡大を図っている(平成29年度末現在、メンバー110名、アソシエイツ22名)。修士/博士課程学生対象プログラムは平成28年度に開講、平成29年度は61名が新規履修開始した。

全大学院数に占める外国人留学生の割合

シラバスの二ヶ国語化、コースワークの英語化、海外リクルート強化、英語履修コースの設置、グローバルヘルスリーダー養成コースの開講などを進め、外国人留学生の増数を図り、多様性に富む学修・研究環境の整備を進めている。

新設するグローバルヘルスリーダー養成コース(修士/博士課程)履修者数

アジア地域を中心とした優秀な学生を集め、地球規模の健康課題に対して生物・社会的な両面から解決にあたる人材育成・輩出のために、完全英語履修コースとし、春および秋入学を実施するとともに、ハーバード大学、ジョンズホプキンス大学、世界保健機関(WHO)などから教員を招聘し短期集中講義を行うことなどで充実化を図る。修士コースは平成30年度に開講し、博士コースは平成32年度開講予定である。平成29年11月には、WHOの非感染性疾患のDirectorを招聘し、本コースのキックオフシンポジウムを開催した。



〈ハーバード医学校での臨床実習〉



〈グローバルヘルスリーダー養成コースキックオフシンポジウム〉

■ 国際的評価の向上につながる取組

グローバルヘルスリーダー養成コース(修士/博士)(英語履修)の開設

アジアにおける、グローバルヘルス推進人材育成/研究拠点としての地位に向け、グローバルヘルス分野の世界的トップ機関と連携し、WHO国際機関等への卒業生輩出を目標にした修士/博士コースを開設し、アジア諸国から優秀な学生を集め次世代のリーダーを育成することを目標としている。平成30年度に修士コースを開講した。平成29年11月には、WHOの非感染性疾患のDirectorを招聘し、本コースのキックオフシンポジウムを開催した。平成32年度には博士コースを開講予定である。

認知度・評判(Reputation)向上にむけてのブランディングの取組

本学の国際的地位向上および知名度向上のため、国内外の本学アラムナイや本学教員との共同研究者、世界大学ランキング上位校などに、グリーンディングカードとともに英語版広報誌を送付している。また、海外向け研究情報冊子TMDU Research Activitiesを発行するとともに、TMDU Research ActivitiesのデータをNature Publishing Groupによるターゲティングメールで海外の研究者向けに配信した。米国科学振興協会(AAAS)が提供しているオンラインニュースサービスのEurekAlertを利用してプレスリリースを掲載することで世界の報道関係者に情報を発信した。Nature Publishing Groupが発行する「Nature Index Japan2018」へ本学の国際広告記事を掲載し、本学の研究について情報を発信した。世界的な大学ランキング機関(英国の高等教育機関情報誌タイムズ・ハイアー・エデュケーション(THE)およびクアクアレリ・シモンズ(QS))に本学の教育研究などに係わる情報を提供した。この情報と独自の調査によりQSから発表されたQS World University Rankings by Subjectにおいて、本学はMedicine分野で日本第4位、Dentistry分野で世界第5位の大学に選出された。

海外教育機関とのジョイント・ディグリー・プログラム(JDP)

平成29年10月にチリ大学(UCh)とのJDPである国際連携医学系専攻に学生2名が入学し、在学学生は3名となった。11月にはUCh教員が本学を訪問し、教職員FD研修及び会議を行い、平成30年3月には自己点検・評価及び外部評価を実施した。またチュラロンコン大学(CU)とのJDPである国際連携歯学系専攻においては、平成29年8月に3名が入学し、在学学生は6名となった。10月には本学教員がCUから招聘され、現地で直接学生相談・指導及び簡単な講義を行い、平成30年2月には、自己点検・評価、外部評価及びFD研修を実施した。

海外教育機関との連携実績

(協定機関の増数) 平成29年度は新たに3機関と協定を締結

(連携のもとでの学生交流実績) 平成29年度も、インペリアル・カレッジ・ロンドン(医学科)やチュラロンコン大学(医学科、歯学科、保健衛生学科)等、多くの海外大学との学生交流実績を上げた。中でも、本学は米国医科歯学協会が設立する海外臨床医学学習機会提供ネットワーク(Visiting Students Learning Opportunities, VSLO)に加盟するわが国における数少ない機関の一つであるが、VSLOを利用した学生派遣および受入が(それぞれ1名、2名)開始された。

(連携のもとでの教職員交流実績)

平成25年度より台北医科大学と研究面での情報交換と双方の教職員間の交流を深めることを目的とした合同シンポジウムを開催しており、第4回目となる平成29年度は、「癌」をテーマとし、双方から各6名ずつ計12名の講演者が講演及びディスカッションを行った。

(世界トップ機関との研究連携実績)

昨年度に引き続きHarvard Medical School(HMS)と研究レベルでの連携強化をめざし、若手研究者の長期派遣とHMSからの研究者招聘を組織的にを行い、若手研究者間のネットワークや、HMSが持つ全世界的なネットワークの活用を通して、本学の各研究グループが、世界的なネットワークの中でトップレベルの一員として広く認知されることを目指した国際的共同研究ネットワークを構築するための取組を進めた。また若手研究者の長期派遣先についても、ノースカロライナ大学やセントルイス・ワシントン大学にも派遣し、国際的共同研究ネットワークの拡大に努めた。

■ 自由記述欄

海外で活躍する卒業生による、キャリア形成/グローバル教育への協力

海外トップ教育研究機関で活躍している本学卒業生を短期招聘し、キャリア形成およびグローバル教育のための講義や交流会を集中的に開催する特別プログラムを平成27年度より開始している。平成29年度にも英国・米国で活躍する卒業生をそれぞれ1名ずつ招聘し、大学院生対象特別講義、英語研究プレゼンテーション上達レッスン、キャリア形成に関しての対話型講義を実施した。

優秀で志の高い入学生獲得を目的とした、本学グローバル教育取組への高校生の参加

医療・医学におけるグローバル人材に必要な資質獲得にむけたゴール設定を目的として、第1学年学生を対象に平成25年度より毎年開催している国際保健問題に関する英語模擬交渉ワークショップ(Global Communication Workshop)において、平成27年度より高大連携先高等学校生徒にも門戸を開き、平成29年度は3校から17名が参加した。



〈VSLOを利用した海外臨床医学留学〉



〈笠原典之先生による特別講義〉

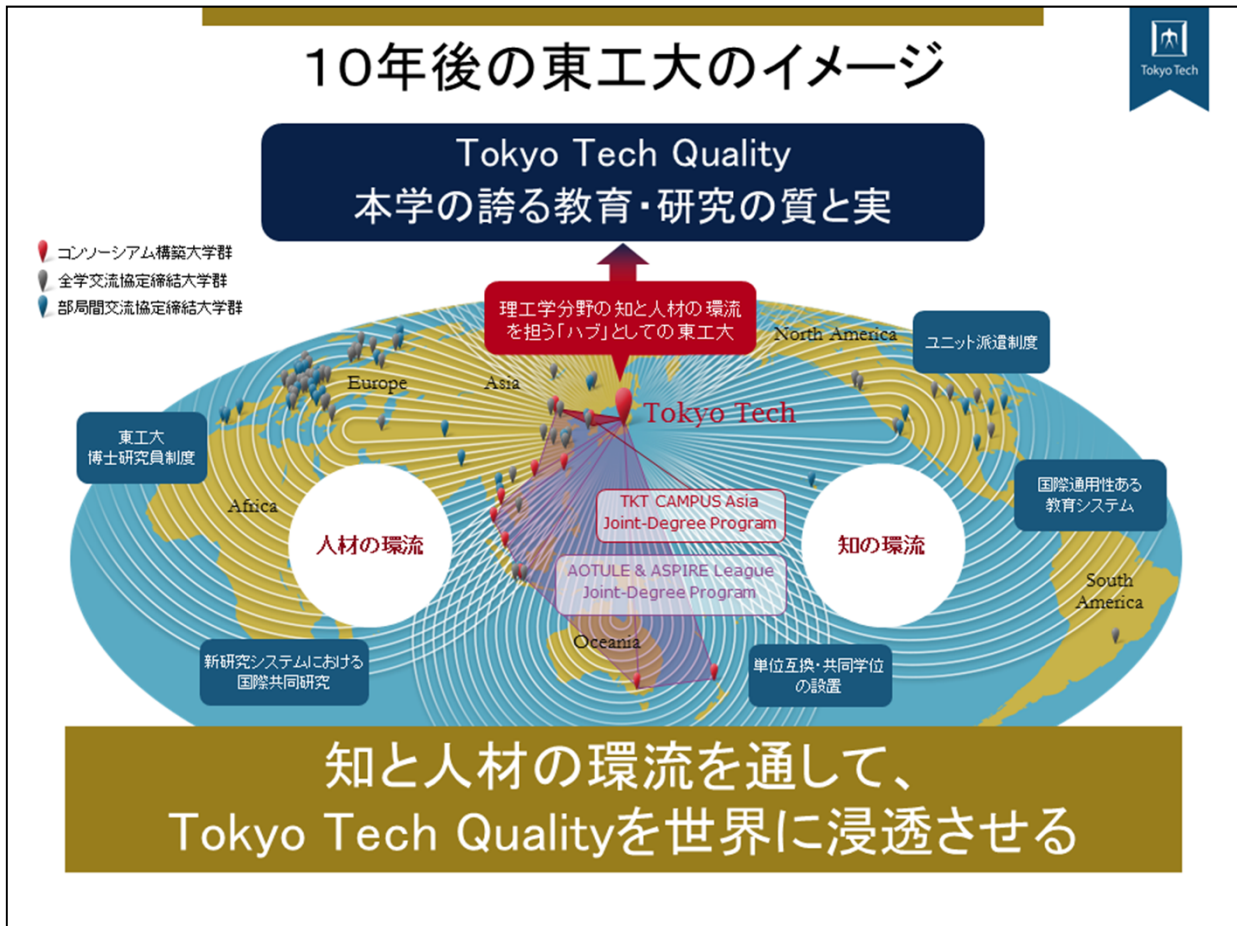
1. 構想の概要

【構想の名称】

真の国際化のためのガバナンス改革によるTokyo Tech Qualityの深化と浸透

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

本学がこれまで培ってきた実学に根差した最先端の教育研究の質「Tokyo Tech Quality」を更に深め、世界を環流する理工学分野の知と人材のハブを担います。そして、その流れを通して「Tokyo Tech Quality」を世界に広めることにより、「世界最高の理工系総合大学」を目指します。



【構想の概要】

本構想では、以下の3つの取組みを有機的に連携づけて実施します。

(1) ガバナンス体制の改革

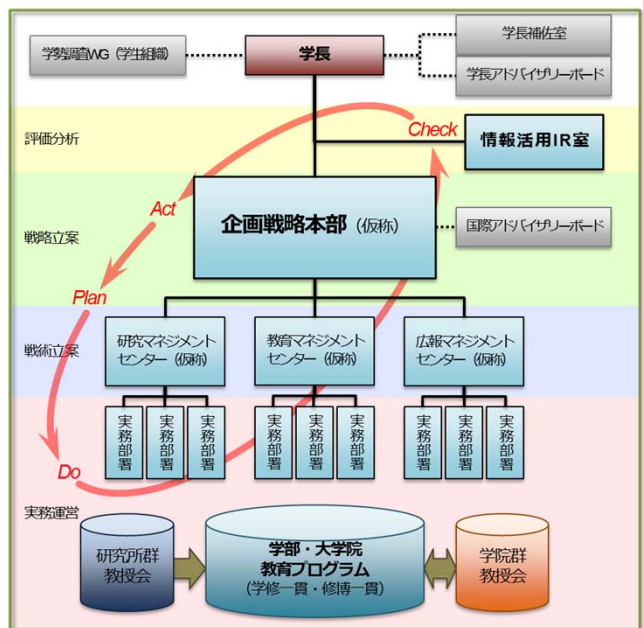
- ・戦略的な教育・研究改革を実現するための体制構築
- ・学生・教員双方にとって魅力的な教育研究環境の実現

(2) 国際的視野での教育システムの刷新

- ・日本人学生・外国人留学生双方が、世界の有力大学とシームレスに学舎(まなびや)を選べる教育システム

(3) 国際的な研究活動の刷新

- ・世界最高水準の研究を行う拠点を形成し、その成果を学生に体験させて、国際的な視野を広める。



【10年間の計画概要】

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
(1)ガバナンス体制の改革 ●国際教育研究協働機構 ●企画戦略本部(仮称) ●国際アドバイザーボード(仮称) ●FD研修(英語授業対応等) ●事務職員の高度化(各種研修等)		←								
(2)国際的視野での教育システムの刷新 ●新たな教育システムの導入 ●教職員の「ユニット派遣制度」の導入 ●派遣・受入プログラムの調査・開発 ●派遣・受入プログラムの実施 ●教育プログラムの国際的認証受審		制度設計 導入 制度設計 実施 調査・開発等 順次、実施 予備審査の準備 受審 本審査の準備 順次、受審								
(3)国際的な研究活動の刷新 ●新たな研究システムの導入 ●「東工大博士研究員制度」の設置		制度設計・準備 順次、実施 制度設計・準備 順次、実施								

【特徴的な取組(国際化, ガバナンス改革, 教育改革等)】

(1)ガバナンス体制の改革

- 一元的ガバナンス体制への改革の第一歩として、平成26年度に、「国際教育研究協働機構」を設置し、平成30年度までに、その機能を「企画戦略本部(仮称)」に順次移行し、本事業終了後においても、学長直属の全学組織として、大学運営を統括する。また、それと連動させ、教育・研究・広報を組織的に運営するマネジメントセンターを設置する。
- 学長直属で情報の一元的な管理・分析・活用を担う、情報活用IR室を設置し、専任教職員を配置する。また、情報の自動収集システムを平成30年度を目処に開発・運用する。
- 国際的見地から多岐にわたる方策や運営の助言、評価を担える「国際アドバイザーボード(仮称)」を平成27年度に設置して、定期的な会議開催を行う。
- 事務職員の国際力向上に関しては、長期的なキャリアパスを見据えた研修制度などの整備を既に進めており、平成28年度からは、新たに、「ユニット派遣制度」を利用した、海外での実務研修を実施予定である。

(2)国際的視野での教育システムの刷新

- 平成28年度開始予定の新教育システムと連動し、世界水準の学習環境整備の一環として、大学院における英語での授業、アクティブラーニングに対応した組織的なFD研修の更なる充実を進めている。平成31年度までに、大学院課程について、キャリア科目等、一部の科目を除いてすべての授業科目を英語で実施する。
- 教職協働で大学の国際通用性を向上させるため、教職員と学生を「ユニット」として、海外教育研究機関に派遣する。この仕組みにおいて、研究交流をベースに、学生交流の拡大、職員研修の実施などをとおして、組織的かつ実質的な国際連携への発展を計画しており、平成27年度中に制度を設計し、平成28年度から実施予定である。
- 海外大学との教育内容の整合性を高めるため、平成28年度に開始する新教育システムの効果を鑑みつつ、平成30年度を目処に、教育プログラムの国際的認証の予備受審を実施し、その結果を受けて平成35年度を目処に、分野的に対応する教育プログラムに対してJABEE, EURO-ACE等の国際的認証の認定を受けることを目指す。

(3)国際的な研究活動の刷新

- その時々で国際社会の課題や要請などに応じた、世界の研究者を惹きつける研究を実施するための組織として、「科学技術創成研究院(仮称)」を設置する。そして、大学院生を積極的に受入れ、世界的で高度な研究を通じた教育を通して、学生の国際的視野を広め、国際共同研究への意欲を涵養する。
- 平成30年度を目処に、「東工大博士研究員制度」を設置し、世界各国の研究機関における国際共同研究を通して、若手研究者間の国際交流を活性化する。



【海外の大学との連携の推進方策】

- 地域の特性(欧州, 米国, アジアなど), 言語(英語圏, 非英語圏), 各大学の特性(理工系大学, 総合大学, その大学の強い分野など)などを考慮し、連携することにより、グローバル社会に貢献する本学の強みがさらに伸ばせる大学を選定する。この戦略に基づき、協定の締結, 国際的な大学コンソーシアムや共同学位プログラムを構築することにより、世界理工系トップ大学等との連携を強化する。
- 海外協定校等への訪問・調査等を踏まえ、①学生のレベルに応じた多種多様な派遣プログラム, ②海外大学のニーズに即した受入プログラム, ③海外オフィスを活用した学生交流プログラム, 等を開発・実施する。併せて、各部署においても学生交流プログラムを促進する全学的な実施体制を整備する。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

学生交流プログラム開発

協定校を初めとした海外の教育研究機関を中心に訪問し、学生交流プログラムの開発・拡充に着手した。その結果、欧州超短期派遣(ドイツ・オーストリア)、北欧超短期派遣(スウェーデン)、理工系学生のための海外英語研修プログラム(オーストラリア)を新たに開発し、2015年夏の実施に向けて派遣学生の選考等準備を進めている。



〈外国人研究者向け情報を提供する英語ウェブサイト〉



〈北欧超短期派遣(スウェーデン)〉

外国人教員・研究者・留学生の受入環境整備

国際教育研究協働機構に、7名の専任職員を配置した外国人受入環境整備チームを設置し、①外国人研究者向け情報を提供する英語ウェブページの構築、②会計事務の英語サポート担当の配置、③窓口会計規則等学内文書の英文化、④日英標記のキャンパス内建物案内板等の設置、⑤電話英語音声ガイダンスシステムの導入、等を実施した。

ガバナンス改革関連

大学のガバナンスを一元的に担う組織体制の整備

全学的なガバナンスを司る学長直属の組織「企画戦略本部(仮称)」の将来的な設置に向け、平成26年12月に「国際教育研究協働機構」を立ち上げ、全学的な戦略の策定、組織体制の構築のための準備を進めた。

また、学長のリーダーシップによる組織運営機能を強化するため、機動的・戦略的運営に必要な情報を管理分析することを目的とした情報活用IR室を平成27年4月に設置し、専任教員・職員を配置した。

教育改革関連

FD研修の実施や教育革新センターの設置

英語による教授方法の研修、新カリキュラムで導入予定の演習科目案づくりのための研修、教養教育についての研修等のFD研修を実施するとともに、平成27年4月に、教育面における学長のリーダーシップを発揮し、全学的な教育の質保証と教育方法、教育能力開発等を目的とする「教育革新センター」を設置した。



〈FD研修「英語による教授法(導入)研修」〉



〈これからのリベラルアーツのあり方についての講演会 グループワークの様子〉



〈東工大レクチャーシアター〉

東工大レクチャーシアターの整備

初年次学生の科学・技術への興味・向上心を喚起するため、創造的討論や実験の実演を伴った講義のための「東工大レクチャーシアター」を整備した。

アクティブラーニング環境の整備

学生の能動的な学修参加を取り入れた授業等のためのアクティブラーニング対応講義室を整備した。

TA制度充実のための取組み

新しい教育制度では、修士課程学生が学部生の教養卒論について指導するというダイナミックな教育プログラムを実施予定であり、プログラム実施に向け、カリフォルニア大学バークレー校の教員による講演、本学教員によるケーススタディー、学生参加ワークショップを開催した。



〈アクティブラーニング対応講義室〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

学長のリーダーシップを強化する全学的な人事管理

学長のリーダーシップを強化するガバナンス改革の一環として、教員人事については、平成27年4月から教育研究分野、部局、採用人数等を、学長が「人事委員会」の議を経て決定する、全学管理・運用体制を開始した。

また、研究科長、学系長、学部長及び附置研究所長について、従来の教授会の意向表明を受けて、学長が任命する制度を廃止し、学長のビジョンや本学の経営方針を共有し、その職責を果たすにふさわしい者のうちから、学長が選考し任命することとし、平成27年4月就任の者から実施した。

国際交流を支えるガバナンス・事務職員の多様性・国際対応力の向上

事務職員の国際化対応力向上のための研修を引き続き実施するとともに、学生交流プログラムの新規開発を目的とした訪問調査を行うため、事務職員による海外大学等との事前の連絡調整、訪問時の面談・交渉やプレゼンテーション、海外大学からの職員の受入などの、実践的な能力向上のための取組を実施した。



〈ドイツで開催された渡日プログラム説明会での本学事務職員によるプレゼンテーション〉

■ 国際的評価の向上につながる取組

国際水準を目指した大学の組織改革

平成28年4月から学士課程及び大学院課程を包有する「学院」を設置して現行の3学部6研究科を6学院に改組する内容を決定した。学部と大学院を一体化して、国際的な水準を満たす教育体系の構築を行える組織へと改革する。また、学士課程から大学院課程までの一環した教養教育を担当する「リベラルアーツ研究教育院」を同時に発足することも決定した。

国際的視野でのオンライン教育システムの構築

平成28年度から開始予定である新教育システムに合わせ、MIT・ハーバード大学などのオンライン講座コンソーシアム「edX」に参加し、オンライン学修環境の整備のための準備を進めた。世界トップレベル研究拠点プログラムとして文部科学省により採択されている地球生命研究所(ELSI)の廣瀬敬所長による講義を、平成27年秋学期に配信予定である。



〈東工大教育改革公式ウェブサイト〉

【海外の大学との連携の実績】

- 平成27年3月にアーヘン工科大学との国際産学連携共同プログラムを本学で開催し、日独の大学と産業界の連携について活発な議論を行った。平成27年夏にはアーヘン工科大学で次回のシンポジウムを開催予定である。
- 平成27年1月に、東工大-MIT(マサチューセッツ工科大学)国際産学連携ワークショップを本学で開催し、両大学の教員による講演を行い、講演者、企業や大学関係者が意見交換を行った。今後、両大学のシーズと企業のニーズをマッチングさせた世界レベルの国際連携研究プロジェクトの具体化を図ることについて、打合せを行った。
- 平成26年9月にウブサラ大学・東工大 合同シンポジウムをウブサラ大学で開催し、本シンポジウムを端緒として相互の研究交流を図ることとし、平成27年度には、第2回シンポジウムを本学で開催する予定とした。
- 平成26年12月にカリフォルニア大学サンタバーバラ校を訪問し、平成27年夏の開催を予定している合同ワークショップの準備を進めた。世界トップ大学と戦略的に連携強化を図る新たな試みとして、本ワークショップを通じて、研究交流から学生交流へとつなげて交流活動を積極的に推進する。
- 協定大学に加え、スコルコヴォ科学大学やシンガポールデザイン工科大学など新鋭の理工系大学を訪問し、今後の連携関係の構築について協議を行った。

■ 自由記述欄

東工大SGUキックオフ・シンポジウム

平成27年1月27日に東工大SGUキックオフ・シンポジウムを開催した。南洋理工大学及びカリフォルニア大学バークレー校からの招待者による「ガバナンス体制の改革」および「オンライン教育環境の整備」についての講演及び本学の教員、学生をパネリストとして、「若手教員はかく考えるーグローバル時代の大学教育とは？」と題したパネルディスカッションを行った。本シンポジウムを通じて、本学が現在取り組んでいる大学改革に対する示唆を得るとともに、本学のSGU構想が目指す「日本の東工大から世界のTokyo Techへ」と進化していくことの意義を参加者全員が共有することができ、学内の教職員が熱意と情熱を持ち、一致団結の精神により大学改革を行っていくための第一歩となった。



〈パネルディスカッション〉

〈東工大SGUキックオフシンポジウム 三島学長による講演〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

学生短期受入プログラム

平成28年度からの実施に向けて新たな短期受入プログラム(Tokyo Tech サマープログラム)を開発し、世界トップ大学との学生交流をさらに促進する基盤を作った。

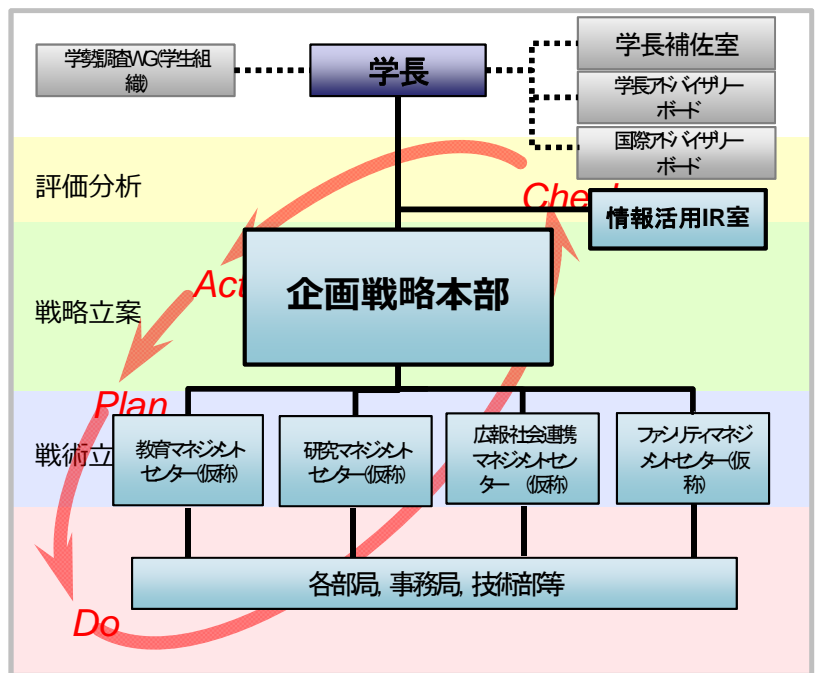
学生交流の進展

平成27年度において2つの学生派遣プログラムの新設・拡充を予定していたが、全学的な海外拠点を活用した学生派遣プログラムを含め、当初の計画を大きく上回る8つのプログラム(スウェーデン、ドイツ・オーストリア、インド、タイ(2事業)、オーストラリア夏・春、フィリピン)を平成27年度中に新たに開始することができた。これにより、全学的な学生派遣プログラムによる日本人学生の海外派遣者数は、前年の170名から250名に増加した。

ガバナンス改革関連

企画戦略本部の設置

学長がリーダーシップを発揮できるガバナンス体制を強化するための取組みとして、戦略立案の中核組織として、これまで整備してきた企画室等の企画立案組織を抜本的に組み替えて、所掌範囲の垣根をなくした一元的な組織である「企画戦略本部」を、学長を本部長として、事業構想で予定していた設置時期(平成30年度)よりも前倒しとなる平成28年4月1日に設置することを決定した。



教育改革関連

「学院」の設置

教育システム刷新の取組として、日本の大学では初となる学部と大学院が一体となって教育を行う「学院」の平成28年4月の設置に向けて、各学院等の創設準備会を置き、設置準備を進めた。また、教育推進室に教育改革実施WGを設置し、創設準備会と連携して、各学院等における新カリキュラムを構築した。国際的に通用性のあるカリキュラムを学生が自主的に学修するよう促すため、シラバスの充実と日本語・英語による公開、科目をナンバリングしてレベルと順序を明示、留学・インターンシップ等を経験しやすいよう科目履修が柔軟にできるクォーター制の導入、英語による授業の充実等について準備を行った。

教育革新センターの国際化への取組

本学の教育の質の向上を図るため、「教育の質保証」、「教育能力開発」、「教育学習環境開発」を3本柱とした「教育革新センター」を平成27年4月に設立し、マネジメント担当教員2名を配置した。同センターは、国際化への取組として、英語による教授法のFD研修、edXによるMOOC(s)の公開、海外の著名な研究者を招いてのシンポジウム開催等を行った。



〈edXホームページ〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

ガバナンス改革

学長がリーダーシップを十分に発揮できる体制を構築することが重要であるとの認識から、ガバナンス改革にも併せて取り組み、学長による部局長の指名制度、人事委員会による教員人事の一元化、人事諮問委員会の設置、学長を補佐する情報活用IR室及び国際アドバイザリーボードの設置、年俸制の導入促進、クロス・アポイントメント制度の導入等といった大学改革を進めるための強力な体制を構築した。また、上記などにより成果指標と達成目標は、定量的、定性的とも順調に進んでいる。

■ 国際的評価の向上につながる取組

国際アドバイザリーボード

国際的な知見から本学の教育研究活動やガバナンスの仕組み等に助言や提言を行う組織として、海外トップ大学等の様々な分野の有識者で構成される「国際アドバイザリーボード」を平成27年12月に設置した。平成28年2月に開催した第1回ボードミーティングにおいて寄せられた評価や意見については、今後の国際的な視野に立った大学運営に活用していくこととしている。

米国政府高官等による講演会の実施

海外トップ大学の役員等の招へいによるシンポジウムの実施や米国政府高官による講演会の複数回の実施により、教職員・学生の国際的な視野を拡げることができた。

【海外の大学との連携の実績】

・平成27年8月にカリフォルニア大学サンタバーバラ校との全学協定に基づく連携強化を目指し、同大学の学長、複数分野の教員及び学生を本学に招き、合同シンポジウム(大学概要、複数分野の研究発表、分科会、学生ワークショップ)を実施した。



〈ウプサラ大との第2回シンポジウム〉

・平成28年2月に南洋理工大-東工大合同ワークショップを南洋理工大(シンガポール)にて実施し、両大学の共同研究の実施に向け意見交換を行った。



〈カリフォルニア大学サンタバーバラ校との合同シンポジウム〉

・平成27年11月に東工大-ウプサラ大との第2回シンポジウムを本学において実施。「持続可能な社会の実現に向けた新たなテクノロジーとシステム」をテーマに次世代型太陽電池等の研究成果の紹介と意見交換を実施した。産学連携やベンチャー企業設立についても議論が交わされた。



〈南洋理工大との合同ワークショップ〉

■ 自由記述欄

企画戦略本部の部門

平成28年4月に企画戦略本部の立ち上げが決定されたが、同時に同本部内に、スーパーグローバル大学創成支援事業企画・運営部門及び研究大学強化促進事業企画部門の2つの部門も設置することとした。この両部門で合同会議を開催することで、教育、研究等それぞれの事業企画等の情報共有を行い、国際的な企画戦略を策定することとしている。

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【東京工業大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

学生交流プログラムの拡充

- ・ サマープログラムに加えて、新たにウインタープログラムを実施することにより、東アジア・北米・ヨーロッパおよびオセアニア地域のトップレベルの大学より積極的に留学生を受け入れた。
- ・ 超短期派遣プログラムを10か国にて継続実施すると共に、ジョージア工科大学(米国)との共同によるリーダーシップ研修プログラムを実施した。また、本学の協定校等において開催されているサマープログラム、語学プログラム等に参加する学生のための単位付与、奨学金支給の制度を整備した。
- ・ 平成29年度より、これまで学士課程学生のみを対象としていたグローバル理工人育成コースを修士課程学生にまで対象を広げるため、本コースの継続実施と共に、コースの改編について制度を整えた。



〈ジョージア工科大学リーダーシップ研修プログラムの様子〉



〈人事関連英語相談窓口ページ〉

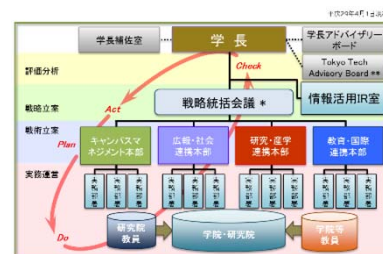
外国人受入のための環境整備

英語Webサイト、専用メールアドレス、問合せフォームを開設し、人事関連の英語相談窓口(学内限定)を立ち上げ、事務手続等に関する英語での問合せに対応する体制を整備するとともに、窓口について学内周知を行った。

ガバナンス改革関連

企画戦略本部(戦略推進会議)を設置

教育・研究・国際交流・人事から財務に至るまでの幅広い範囲にまたがる事項を相互に連携させつつ、迅速な意思決定を一元的に行うため、平成30年度目処の設置を計画していた「企画戦略本部」を平成28年4月に前倒して設置した。なお、この「企画戦略本部」は平成29年4月以降もその役割に変更はないものの、戦略を統括する機関であることを明確に示すため、名称を「戦略統括会議」に変更することを決定した。



〈戦略統括会議による一元的ガバナンス体制〉

教育改革関連

新教育システムの開始

世界トップスクールとしての教育システムを構築することを目指し、学部と大学院が一体となって教育を行う「学院」(3学部・6研究科を6学院に統合・再編)の導入をはじめとする新教育システムを平成28年4月に開始した。



〈教育革新シンポジウム〉

FD研修の実施

- ・ クイーンズランド大学による「英語による教授法(基礎編)」等をはじめとする各種FD研修を実施した。
- ・ 海外大学の動向と共に今後の教授学習支援の姿をとともに考えることを目的として、KeynoteスピーカーとしてUCバークレーから教員を招待し、平成28年11月1日に教育革新シンポジウムを開催し、学内外から100名近い大学関係者が参加した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

【東京工業大学】

全学的な資源管理

- 平成27年度より教員人事ポストを全学で管理し、従来の「学長裁量ポスト」に加え、新たに教員選考の許可を出したポストについても「学長裁量ポスト」としている。その結果、前年度94ポストから160ポストに増加し、全体の15%となった。
- さらなる大学改革推進のため、全学の予算見直しを実施した上で予算編成方針を決定し、「学長裁量経費」を前年度の4.0%から、4.25%相当に拡充した。
- 平成28年度からの教育研究組織の改革に伴い研究拠点組織が使用しているスペースを「学長裁量スペース」として位置づける等の取組みにより、「学長裁量スペース」を平成27年度末の866単位から平成29年3月現在1,326.5単位まで増加させた。



〈学長裁量スペース〉

■ 国際的評価の向上につながる取組

国際的認証評価検討WG発足

- 教育に係る企画立案組織である「教育推進室」の下に「国際的認証評価WG」を設置し、全学院、リベラルアーツ研究教育院及び教育革新センターの教員をメンバーとしたWGを開催した。
- JABEE-日工教共催「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ第9回」に教員5名が参加した。

【海外の大学との連携の実績】

- 平成28年11月4日、インペリアル・カレッジ・ロンドン-東工大合同ワークショップ「バイオサイエンスとテクノロジーの融合」を開催し、両大学より、生命化学、遺伝子工学、脳科学、認知神経科学、データサイエンス等の分野を専門とする教員、研究者、学生、職員が参加した。
- 平成28年11月17日・11月18日、「第2回南洋理工大学-東工大合同ワークショップ」を東工大で開催し、両大学のロボティクス、水素エネルギー、分離化学、分子化学、水資源、医工学の6分野の教員・研究者が集い、参加者間のネットワークを拡げるとともに、具体的な教育研究連携について意見を交わした。



〈インペリアル・カレッジ・ロンドン-東工大合同ワークショップ
参加学生等によるポスターセッション〉



〈第2回南洋理工大学-東工大合同ワークショップ〉

■ 自由記述欄

「東工大2030年ビジョン」ワークショップ

構成員が将来の東工大像とその実現に向けたアクションプランを共有するため、「独自の強み・特徴」「2030年に提供する社会的価値」「2030年に世の中でどのような大学と呼ばれているか」をテーマに教員・職員・学生の立場を越えた対話型のワークショップを世代別（シニア・中堅・若手）に実施し、ワークショップを踏まえて「ステートメント」を策定した。



〈「東工大2030年ビジョン」ワークショップの様子〉

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【東京工業大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

博士後期課程学生の学生交流プログラム

海外派遣プログラムの多様化の一環として、新たにインペリアル・カレッジ・ロンドン(以下「インペリアル」)との博士後期課程学生の学生交流プログラム(第1回Imperial-Tokyo Tech Global Fellows Programme)を実施した。プログラムには本学及びインペリアルから選考された博士後期課程学生39人(東工大生19名、インペリアル生20名)が参加し、共通テーマについてグループディスカッション、専門家による特別講義の受講、ポスター発表などを行った。本プログラムの実施により、学生のリーダーシップ力及びコミュニケーション能力の養成、将来の共同研究に繋がる可能性を秘めた若手研究者間ネットワークの構築に繋がった。また、終了後のアンケートでは、参加者の約95%が分野横断的なグループの中で協働する能力が身に付いたと回答しており、約97%の参加者が他の学生にこのプログラムを勧めたいと答えている。



〈自己紹介ポスターセッション〉



〈本学ホームページより〉

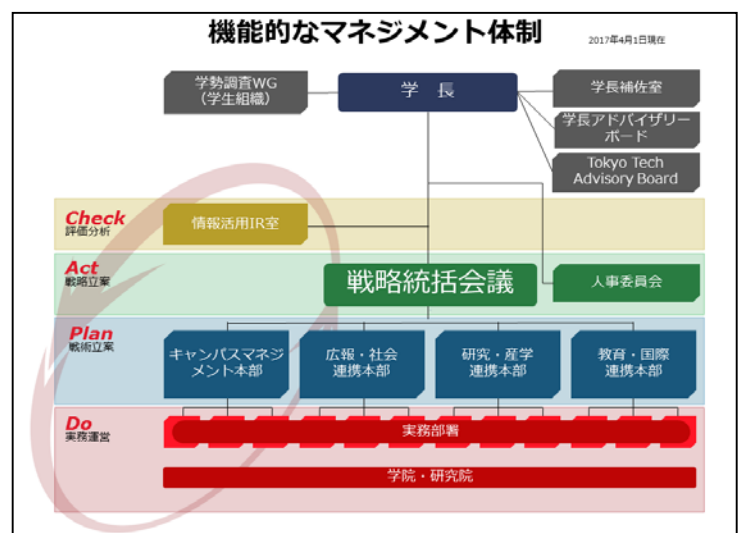
Molecular Frontiers Symposium

スウェーデン王立アカデミーが2006年から開始したMolecular Frontiers Symposiumを本学にて開催し、海外や本学のノーベル賞受賞者等が講演を行い、東工大生もメンターとして参加したグループワーク、実験教室を通して、トップサイエンティストと高校生が交流した。

ガバナンス改革関連

戦略統括会議

企画戦略本部に大学全体の戦略立案だけでなく着実な実行に向けて指揮、統括を行う機能を付加し、名称を新たに戦略統括会議として平成29年4月に設置した。さらに18あった企画立案組織等を廃止し、戦略統括会議の下に4つの企画立案執行組織(「広報・社会連携本部」「教育・国際連携本部」「研究・産学連携本部」「キャンパスマネジメント本部」)を配置した。戦略統括会議の構成員には、各本部の実務面を支える事務局部長を追加(従来の構成員は4つの本部長である理事、学長指名の各学院長等となっている)し、執行部・部局・事務局が一体となって、企画立案・執行までを連携して行う運営体制を整備した。



〈マネジメント体制図〉

教育改革関連

留学生就職ガイダンス

学生支援センターキャリア支援部門において、平成29年11月に「留学生就職ガイダンス」を全留学生対象に実施した。実施にあたり、「留学生が日本で就職するためにどのように活動したらいいか」をテーマに設定し、「本学の支援体制の概要について」、「日本での就職活動の基本の理解」の2つの観点から、本学キャリアアドバイザー及び一般社団法人留学生支援ネットワークの担当者が留学生に分かりやすい内容となるよう配慮した説明を行った。また、本ガイダンスの内容は全て英語により実施し、本学の2つのキャンパス(大岡山:120名、すずかけ台:70名)を遠隔中継して行った。実施後のアンケートにおいても定期開催を求める意見等がある等、高評価を得られた。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

学長裁量経費

全学の予算方針を策定するにあたり、前年度実績の見直しを行い、平成29年度の学長裁量経費は平成28年度全学共通分4.25%相当から、全学共通分の4.5%相当に拡充した。

管理職における女性の割合

教職員の管理職における女性の割合が上昇し、前年度14.3%から20.4%となった。

■ 国際的評価の向上につながる取組

国際的認証評価

副学長(教育運営担当)、国際的認証評価WGメンバー及び事務局職員が、EUR-ACEなどの認証組織から国際的な高水準と認められているオーストラリアのメルボルン大学を視察し、担当者との意見交換を行った。なお、3月には日本技術者教育認定機構(JABEE)に予備審査の申請を行った。

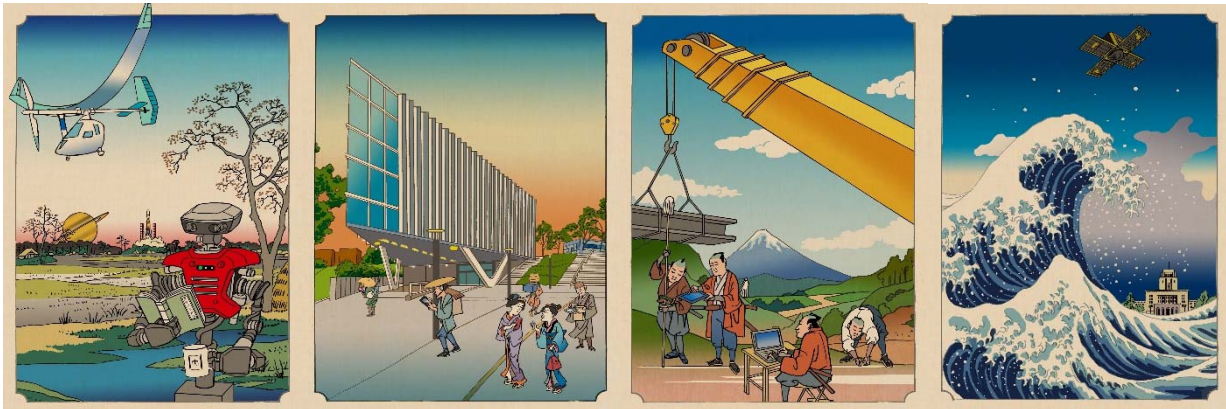
【海外の大学との連携の実績】

平成29年9月11日、12日にシンガポール南洋理工大学と第3回合同ワークショップを開催、本学からは理事・副学長(研究担当)、副学長(教育運営担当)、副学長(研究企画担当)に加えて、分子化学、水素エネルギー、分離化学、感染症撲滅のための工学技術の4分野の研究者9名が参加した。また全体会には、本学の博士課程教育リーディングプログラムの一つである情報生命博士教育院の教員、学生も参加した。

■ 自由記述欄

浮世絵イラストデータ

下記の浮世絵イラストを作成し、外国人留学生向けのパンフレットやQS社などの本学が掲載されている頁に掲載し目を引くよう工夫している。



「東工大の未来を語り合う大ワークショップ」を開催

本学の将来像やアイデンティティを共有するため、大規模なワークショップを開催した。執行部・学生・教員・職員・卒業生総勢207名が一堂に会し、本学の将来について「自分ごと」として関わりを持ちフラットな立場で語り合った。これまでのワークショップの取組等により、本学の構成員が立場を超えて未来社会を想像しつつ、実現したい東工大像を探求し、その具現化に向けてどのように貢献できるのか話し合う機会をつくった。



〈総勢207名による大ワークショップで対話する様子〉

Tokyo Tech

ちがう未来を、
見つけていく。

まだ、見たことのないこと
まだ、触れたことのないこと
まだ、信じられていないこと
まだ、想像さえできないこと

この世界にまだ、
ないものを見つけ、
創りだせた喜びそして、
世界の人々の幸せに
つなげていく喜び
私たちは、その喜びを
手にできる入り口にいる

だから、何万回という
失敗を繰り返す
闇の中を一人で進み続け
たつたひとつの答えを
探し続けることが
同じ夢を見る人と
国境も領域も超えて
つながり共に動き続ける
ことができる

しかし、そんな夢を叶えたい人は
学問の道に進む人は
独自の道を歩む人は
異なりをアワードと見られてもかまわない

何故なら、私たちには私たちにしか見えない
未来があるのだから

東京工業大学

〈2030年に向けた東京工業大学のステートメント (Tokyo Tech 2030)〉

1. 構想の概要

【構想の名称】

21世紀、Sustainableな世界を構築するアジアのハブ大学

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

名古屋大学では学術憲章を定め、「自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献すること」を基本理念としている。研究面では「世界のトップを目指す先端研究強化」、教育面では「魅力あるグローバルなNagoya University」を目的とし、それらをアジアというフィールドで展開することにより「アジアのハブ大学」となることを構想とした。これらの目的の実現により、Sustainableな世界を構築するアジアのハブ大学としての役割を果たし、21世紀の人類社会に貢献する気概と能力を備えた名実ともに「世界のトップ大学」となる。

【構想の概要】

様々の取組を多層的、多極的に国際スケールで展開し、10-20年後の名古屋大学が世界をリードするTop Global Universityとして発展していくために、以下の4つの戦略をもって改革を進める。

- (1) 世界Topレベルを目指す先端的研究強化
- (2) 海外Top大学とJoint Degree実施
- (3) 世界を牽引する人材の育成
- (4) アジアにおける拠点の展開

構想概要

10-20年後の名古屋大学の姿



**世界最先端研究大学
成長するアジアと学ぶハブ大学**



高い国際競争力を持ち
Sustainableな世界を築く人材を育成する
魅力あるNagoya Universityへ

実施体制



【10年間の計画概要】

本構想において、名古屋大学は、研究面では「世界のトップを目指す先端研究強化」、教育面では「魅力あるグローバルな Nagoya University」を目的とし、それらをアジアというフィールドで展開することにより「アジアのハブ大学」となることを目的とした本構想を策定した。

（戦略1）世界Topレベルを目指す先端的研究強化

本学は、スーパーグローバル大学創成支援事業はもとより、世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI-focus)、研究大学強化促進事業、革新的イノベーション創出事業(COI)に採択されるなど、国内では屈指の研究大学として、その地位を固めつつある。また、国際的にもノーベル賞受賞に代表されるように、世界的研究拠点として認知されつつある。今後は、各種ランキング調査において、世界トップ100位程度に留まっている現状を打破し、本学が内包するポテンシャルを十分に出しきれるような取組を進める。

（戦略2）海外Top大学とJoint Degree実施

本学は世界の先端研究を進める海外大学と共同教育、共同研究を実施する「ジョイントディグリーを目指す国際共同教育研究ユニット」を新設する。戦略の一つとして研究ユニットを活用したプログラムを支援することにより、各ユニットは教員短期相互派遣や共同研究、集中講義を実施し、ジョイントディグリープログラムの設立を目指していく。本学では、平成32年までに欧米やアジアの主要大学と10-20ユニットの設置を目標としている。

（戦略3-1）世界を牽引する人材の育成「教育改革」

本学の目指す「教育の国際化」は、留学生の拡大や授業の英語化にとどまらない。本学が研究のみならず教育においても、国際社会における Prestige を獲得し、「ぜひ名古屋大学で学びたい」と、国内外の多くの優秀な学生を惹きつけるだけのレベルの高い教育を展開すること。これが、本学の目指す「教育改革」の究極目標である。

- ・教育システムの国際通用性を高める。
- ・教育内容を国際的評価に耐えられるものに高度化することである。

（戦略3-2）世界を牽引する人材の育成「国際交流」

本学では、留学生の受け入れ拡大、国際的な教育の充実、学生の海外派遣拡大等を一体的に進めるため、平成27年度にこれまでの国際教育交流本部を拡充させた「国際機構」を設立する。全学的な取り組みとして、学部学生の留学を促進し、将来的には全ての学生が海外経験を積めるだけの枠組み作りを目指す。留学生の受け入れ数に関しては、平成32年までに合計3000人を目指す。G30を中心とした英語による授業数を拡大し、英語カリキュラムの多様化を進める。

（戦略4）アジアにおける拠点の展開

本学は、他大学に先駆けて法律、医療、国際開発等の分野においてアジア諸国の行政官など、人材育成を行ってきており、国内外で高い評価を得ている。これらを通じて、名古屋大学の人的・知的ネットワークをアジア諸国で構築しており、海外に全学同窓会14支部を設立している。このような取組を通じて多様性の中で教育・研究を展開することで、成長するアジアとともに学ぶハブ大学を目指している。また、アジアサテライトキャンパス学院は「アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム」を実施し、本邦キャンパスとサテライトキャンパス双方による質の高い博士課程教育を行っている。平成28年までに8か国（開設済：カンボジア、モンゴル、ベトナム、開設予定：インドネシア、ラオス、ウズベキスタン、ミャンマー他）にサテライトキャンパスを設置。5分野（法学、医学、生命農学、国際開発、環境学）で10年間に50名以上の国家中枢人材輩出を目指す。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

ガバナンス

迅速で風通しの良い学内体制を整え、学内の意思決定を迅速に行うなど総長のリーダーシップが発揮しやすくなるための機能を高める。具体的には、総長、執行部と部局長の懇談の機会を増やし、部局と情報や問題意識の共有を進める。インターネットを用いた意見交換の場(JAMセッション)も意見の循環に活用する。これに加えて、外部情報の収集、学内の強み分析、戦略策定体制(部局の参加)、施策の進捗状況とその効果のモニター等を行う。また、インターナショナルアドバイザリーボードや、外国人参与による国際的観点からの意見も取り込む。

【海外の大学との連携の推進方策】

世界的な大学教育の国際化により、世界の有名大学は他国の大学との研究・教育連携を進めている。これまで、本学も研究・教育の国際化に対応した様々な活動を行ってきたが、これをさらに加速させるため、研究科・専攻といった枠組みでの新たな国際的活動が必要とされている。本学医学系研究科はアデレード大と2014年2月にジョイントディグリープログラムに調印した。今後、交流実績のある海外トップ大学(フライブルク大学(ドイツ)、ミュンスター大学(ドイツ)、ストラスブール大学(フランス)、ジョンズホプキンス大学(アメリカ)、ミシガン大学(アメリカ)、エディンバラ大学(イギリス)、カセサート大学(タイ)等、20大学程度)との提携の拡大を目指している。これら計画遂行のための国際共同研究プログラム本部を設置し、ジョイントディグリー、国際共同研究を推進している。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1 アジアサテライトキャンパス学院「国家中枢人材養成プログラム」の始動

10月よりモンゴル国・カンボジア国・ベトナム国にサテライトキャンパスを設置し、学生の受け入れを開始した。各キャンパスに現地常駐の外国人特任教員・事務補佐員を積極的に配置した。また、現地のパートナー大学との協力の下、教育・研究活動を行うための施設を整備するなど、必要な環境整備を行った。学生は、母国で現職を継続したまま本学の学生として授業を受けることが可能となり、本学の国際化(多様性)に大きく寄与している。



〈カンボジア国でのキャンパス開所式〉

2 ジョイントディグリーに向けた活動

国際共同教育研究プログラム推進室を立ち上げ、欧米やアジアの主要大学と国際共同教育研究ユニットの設置を促進している。ここでは、世界の舞台で活躍する人材を育成すると共に、本学の教育・研究の水準の高さを世界トップの教育者・研究者に認知させることを目的としている。本学医学研究科は、平成26年3月にアデレード大学・フライブルグ大学と3大学間で医学博士号授与に関する共同教育プログラム等を含む覚書に調印し、国際研究戦略や共同教育プログラムの具体的な実施方法について協議を行ってきた。平成27年3月には、アデレード大学とのジョイントディグリープログラム設置を文部科学省へ申請し、日本の大学としての初めての設置に向けて具体的に活動している。

3 英語による授業数の増加

留学生の学部学生の増加に対応するよう、英語による講義数の拡大を順次進めている。平成25年度に850科目ほどであった講義数は、既に学部・大学院の科目を合計すると1000科目を越えている。また、英語の教育プログラムであるG30では、平成26年度10月には学部学生数を200名程度受け入れる状況となっている。加えて、海外リクルートの一環として、中国・インドネシア・タイの協定校等で英語による模擬講義を実施し、本学の質の高い講義を公開した。また、日本人学生へのサポートとしては、IELTS及びIELTS-iBT集中講座を開催し、留学支援や留学生と共に英語で講義を受講する基盤を構築しており、学生の国際化に貢献するものと期待する。

ガバナンス改革関連

1 本学教職員に向けたシンポジウム開催

世界に通用する屈指の大学となるために、実施主体となる教職員全員が具体的な戦略と目標を十分理解し、意識を共有するために今年5月13日にシンポジウムを開催した。各担当教員から、それぞれの戦略及びそのアクションプラン(平成27年度から平成29年度までの実施目標)について詳細に説明を行い、550名を超える教職員が参加した。

また、外国人教員を含むインターナショナルアドバイザリーボード(IAB)4名を招へいし、本学の目標に対するアドバイスや問題点等について総長・理事と意見交換を行うパネルディスカッションも行った。予定終了時間を過ぎても、会場参加者から質問が途切れないほど盛況なシンポジウムとなった。



〈IABの意見に聞き入る総長・理事〉

2 実施体制の整備

本プログラムの積極的な促進のため、「スーパーグローバル運営本部」を設置し、またその実施部隊となる各種委員会・組織を整備した。加えて、国内外の大学・国際機関等の運営に長年勤務経験のある者に「インターナショナルアドバイザリーボード(IAB)」を依頼し、国際的観点からの意見も取り込む体制を構築した。

また、関係職員等に対して目標の明確化を図るため、アクションプラン I (2015-2017)を作成して配布した。

教育改革関連

1 教育システムの国際通用性を高める取組

- ・クォーター制をベースとした柔軟な学年歴を導入し、学生が無理なく海外留学を行えるようにする。教育改革WGを設置し、平成27年度中に制度設計を行い、平成28年度から実施できるように準備を進めている。
- ・カリキュラムを体系化・構造化するとともに、海外大学と単位互換が円滑にできるようにコースナンバリングシステムを導入し、本学が提供する科目がカリキュラム全体のどこに位置付けられているのか平成27年度中に可視化する。
- ・大学院科目のシラバスについて日英併記化を進めるため、英語シラバス作成のためのガイドラインを作成中である。

2 教育内容の国際通用性を高める取組

- ・世界に通用する国際標準のリベラルアーツ教育、大学院教養教育の充実、大学院科目の大幅な英語化、学生の自主的学習が促進される施策等を実施している。大学院教養科目として、合宿形式によるアクティブラーニング主体の「アカデミックライティングと研究倫理」を平成27年度から開講した。
- ・アカデミックライティング教育の充実のため、教養教育院アカデミックライティング教育部門にネイティブスピーカー教員を公募している(平成27年10月採用予定)。
- ・学生の自主的学習促進のため、附属図書館の夜間・休日の開館時間を延長した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1 Joint Degreeユニット数

医学系研究科のアデレード大学・フライブルグ大学との国際共同教育研究ユニットの構築を皮切りに、全研究科において世界Top大学との連携を模索・推進し、平成29年度には5ユニット構築を目指す。



〈 留学積立金説明会の風景 〉

2 留学積み立て参加者

留学等を希望する学生が毎月1万円を積み立てる任意加入の制度を平成27年度から創設した。加入者の積み立てた金額が留学する時点で不足している場合、本学の貸付制度(無利子)を利用して、必要経費を用意できる。平成27年5月に学生父兄を対象とした説明会を実施し、200名を超える参加者があった。本制度は平成27年度から開始し、平成29年度には400名程度の利用を目標としている。

3 NU Overseas Take-off Initiative(NU-OTI)による海外派遣数

学生の留学促進を目的として、学習内容が明確な短期海外研修の拡充を図っている。平成27年2月には本学バンコク事務所を活用し、現地日本企業で研修を受けるプログラムなども試行的に実施した。結果として、平成26年度に新規プログラムを複数提供することができ、学生派遣数も前年度比約25%増(123名から155名)となった。さらに、平成27年6月現在、夏季の派遣プログラムを充実させたことによって、昨年度の同時期比約70%増(59名から98名)の派遣を予定している。

■ 国際的評価の向上につながる取組

1 UBIASインターコンチネンタル・アカデミア

UBIAS(大学附属高等研究員国際連盟)は、各国の大学附属高等研究院が国際的な連携を深め、国際研究交流を促進することを目的とした組織であり、日本からは本学と早稲田大学が参加している。現在、本学はブラジルサンパウロ大学の高等研究院と共催で次世代を育成する事業「インターコンチネンタル・アカデミア」における企画・運営の中心的な役割を果たしている。平成27年4月にサンパウロ大学、平成28年3月に本学でワークショップを開催を予定している。平成26年度においては、このアカデミア実施に向けて、プログラム内容・運営方法・オンラインサイトの募集方法等について、サンパウロ大学と協議を行った。



〈 本学で開催したアカデミアに関する意見交換会 〉

2 HeForSheキャンペーンのパイロット事業「IMPACT10×10×10」に選出

本学は、国連ウィメン(Un Women)のHeForSheキャンペーンパイロット事業「IMPACT10×10×10」に世界の10大学として選出された。この事業は女性の地位向上に男性の協力・参加を呼び掛ける運動「HeForShe」キャンペーンの一環として行われ、世界の政府機関・高等教育機関・企業からそれぞれ10人のリーダー(団体)が選定されるが、本学はこれまでの男女共同参画推進の施策、特に女性リーダー育成のための教育プログラムの実践や女性学生・研究者が研究を続けるための支援、学内外における環境整備への取組みなどが評価された。大学のリーダーとしては、香港大学や英国レスター大学、カナダのウォータールー大学などの学長が選出されている。

【海外の大学との連携の実績】

- ・平成26年11月に、本事業で最も重視している海外協定大学の一つであるドイツ・フライブルグ大学へ、包括的な教育研究の交流を目指した交渉を行うための一団を派遣した。本学の濱口総長、本事業実施責任者の國枝理事他、法学、経済、言語、医学、理学並びに高等研究院からも教員が参加し、大学全体の協力体制を促進させる内容から、具体的な教育や研究の連携について詳細な打ち合わせを行った。この中には、上記のジョイントデグリーやUBIASインターコンチネンタル・アカデミア等の実務的なすり合わせも含んでおり、総合的な連携パートナーとしての協調体制が構築された。
- ・平成27年1月には、タイのチュラロンコン大学にて名古屋大学フェアを実施した。ここでは、高校生向けの模擬講義や本学ノーベル賞学者2名と総長によるディスカッション等を行い、大学間連携はもちろん、現地の高校との連携も見据えた取り組みを行った。
- ・博士課程教育リーディングプログラム(PhDプロフェッショナル登龍門)においては、エディンバラ大学(イギリス)と連携して、大学院生向けにトランスファーラブル・スキルズ・トレーニング(近年、英国の大学が博士課程学生、若手研究員等を対象に実施しているトレーニングで、学界のみならず社会で広く活躍する人材を育成するためのスキル開発トレーニング)を、平成26年9月にエジンバラ大学で、平成27年2月に本学で実施した。

■ 自由記述欄

先端的研究の取組

赤崎・天野両特別教授のノーベル賞受賞を機に、省エネルギー社会の早期構築を目指し、オールジャパン体制で窒化ガリウムの成長・デバイス化・システム化に取り組むGaNコンソーシアムの平成27年度設立を主導的に進めている。準備のための意見交換会では、20以上の企業を含む40機関の参画を得ており、非常に高い関心を集めている。



〈 赤崎・天野両特別教授 〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1 アジアサテライトキャンパス学院「国家中枢人材養成プログラム」の推進

ウズベキスタン国、フィリピン国、ラオス国に新たにサテライトキャンパスを設置した。前年度設置した3サテライトキャンパスと併せて、合計6ヶ国にサテライトキャンパスを整備している。また、平成27年度より、新たに環境学研究科が「アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム」にプログラムの提供を開始し、合計5研究科がプログラムを提供する事となった。サテライトキャンパスの拡充及び研究科の追加によって、より多くの国を対象に、より多くの分野のプログラムの提供が可能となっている。



〈ラオスサテライトキャンパスの開校式の様子〉

2 ジョイントディグリーに向けた活動

本学医学系研究科は、日本の大学として初めて文部科学省より設置が認められたオーストラリア国アデレード大学と国際共同学位プログラムを昨年10月より開始した。また、記念シンポジウムを平成27年10月16日に開催し、アデレード大学以外の海外協定校担当教員も招へいし、ジョイントディグリーに向けた本学の活動計画について議論を行った。

今後は、交流実績のある海外トップ大学(独国フライブルグ大学、仏国ストラスブール大学、英国エディンバラ大学、タイ国カセサート大学、米国ノースカロライナ州立大学等)との提携拡大を模索しており、積極的な活動を展開していく。



〈昨年10月に海外協定校との更なる国際共同学位プログラム促進を目的としたシンポジウム開催の様子〉

3 英語による授業数の増加

以前より実施してきた質の高い学部・大学院教育を留学生にもより広く提供し、国際的に活躍できる人材を育成するため、外国人留学生等を対象とした英語のみで学位が取得可能な国際プログラム群(International Program)を開設、基礎数学、化学、物理学、生物学、自動車工学、経済学、法学、文学など文系・理系ともに多くの授業を提供し、英語授業の拡大を進めている。平成25年度に820科目ほどであった講義数は、既に学部・大学院の科目を合計すると1700科目(当初目標1000科目程度)を越えている。これら授業は、日本人学生も受講及び単位取得が可能とし、英語レベル向上のための環境を提供している。その他、IELTSやTOEFL-iBT集中講義を開講し、留学に向けた英語力向上に取り組んでいる。

ガバナンス改革関連

実施体制の整備

- ・本プログラムの安定的な促進のため、「スーパーグローバル運営本部」を設置している。本年度は下部組織として予算部会及び実施計画部会を設置して各種取組を支援した。
- ・国際共同研究、国際共同教育の活動を全学として支援する運営支援組織「国際共同教育研究プログラム推進室」を設置した。医学系研究科以外においても国際共同学位プログラムが開始できるよう、全学として推進する体制・制度を構築した。
- ・関係職員等に対して目標の明確化を図るため、アクションプラン I (2015-2017)を作成して配布した。
- ・平成27年5月13日に教職員向けのシンポジウムを開催して、その趣旨や各種取組について説明を行った。550名を超える教職員が参加して、予定終了時間が過ぎても会場から質問が途切れないほど盛大なシンポジウムとなった。

教育改革関連

1 教育システムの国際通用性を高める取組

- ・平成29年度のスタートに向けて、クォーター科目を可能にする学年暦の素案を、教育改革WGにおいて作成した。
- ・カリキュラムの体系性を明示し、カリキュラムの国際通用性を高めるため、平成29年度に大幅な改組やカリキュラム改革が予定されている組織を除き、授業科目へのナンバリング付与を実施した。
- ・大学院授業シラバスの日英併記化を、平成29年度に大幅な改組やカリキュラム改革が予定されている組織を除き、実施した。英語でシラバスを書くための例文集とひな形を作成し、教員が利用できるようにした。
- ・教育の質保証と教育の3つの方針に基づく一体的な入学者選抜の改革のため、教育基盤連携本部の設置を決定した。

2 教育内容の国際通用性を高める取組

- ・教育改革WGにおいて、成績評価の評価記号の見直し等を含む成績評価の国際標準化に関する検討を進めた。
- ・大学院共通科目のアカデミック・ライティング科目を「リサーチ・スキルズ」(Thinking Skill, Writing Skill, Speaking Skill, Research Ethics)として再編・強化した。
- ・学生の自主的学習促進のため、昨年度に引き続いて附属図書館の夜間・休日の開館時間を延長している。休日の総入館者数は1.5倍(10万人から15万人以上)に増加し、アンケートにおいても学生から学習環境改善に重要な役割を果たしている結果となっている。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1 Joint Degreeユニット数

医学系研究科のアデレード大学・フライブルグ大学との国際共同教育研究ユニットの構築を皮切りに、全研究科において世界Top大学との連携を模索・推進し、平成35年度には20ユニット構築を目指す。

2 留学積み立て参加者

留学等を希望する学生が毎月1万円を積み立てる任意加入の制度を平成27年度から創設した。加入者の積み立てた金額が留学する時点で不足している場合、本学の貸付制度(無利子)を利用して、必要経費を用意できる。平成27年5月に学生父兄を対象とした説明会を実施し、200名を超える参加者があった。本制度は平成27年度から開始し、平成29年度には400名程度の利用を目標としている。

3 NU Overseas Take-off Initiative(NU-OTI)による海外派遣

平成27年度は、海外での学習と名古屋大学内での学習を組み合わせたプログラムを教養教育科目として開講した(全学教養科目4、言語文化科目3)。全学教養科目を例にとると、プログラムを拡充するにあたり、学習内容が明確な、それぞれ独自の内容を持つ授業を設計し、運営した(米国、ウズベキスタン、タイ、英国)。学習の場のグローバルな広がりを体験する(米国)、将来的な学術研究のための基礎的姿勢を身につける(ウズベキスタン、タイ、英国)といった学習目標が達成できた。成果は、刊行物や口頭発表等で学内外に公表している。平成27年度は、101名の学生がNU-OTI科目に参加し、本学の学生派遣数は全体で1,013名にのぼった(前年度は605名)。



〈ウズベキスタンでの研修の様子〉

■ 国際的評価の向上につながる取組

1 国際学術コンソーシアム(Academic Consortium; AC21)

平成14年6月に世界の24主要大学・教育研究機関の代表が参加した本学の国際フォーラムにおいて、学術ネットワーク構築を目的として、本学が主軸となる国際学術コンソーシアム(AC21)を設立した。米国のノースカロライナ州立大学、ミネソタ大学や中国の吉林大学、上海交通大学、東北大学、同済大学、南京大学、北京大学なども参加している。そのフォーラムにおいてメインテーマであった「21世紀における大学の使命と役割」は、今日のAC21の活動のテーマとなっている。昨今の活動としては、昨年4月に6回目となる学生世界フォーラムを仏国ストラズブル及び独国フライブルグにて開催した。フォーラムのメインテーマは「地方・地域レベルのデモクラシーにおけるヨーロッパの知見」で、メンバー大学18大学38名の学生が参加し、グループディスカッション等を通じて国境を越えた協力や共生に対する意識を高める機会になったと学生からも意見が寄せられる会となった。

2 RENKEI(Research and Education Network for Knowledge Economy Initiatives)

RENKEIは、日英12大学(日本側:名古屋大学、大阪大学、九州大学、京都大学、東北大学、立命館大学 英国側:サウサンプトン大学、ニューカッスル大学、ブリストル大学、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(UCL)、リーズ大学、リバプール大学)によるコンソーシアムで2012年3月に発足した。大学間連携や産学連携を教育・研究の分野で進めることを目的としており、ワーキンググループを作って、様々な活動を行っている。

2014年に、名古屋大学は、ブリストル大学及びサウサンプトン大学と協力して、「2014年RENKEI日英航空宇宙工学ワークショップ」を開催し、日英両国の大学から、20名の学生及び若手研究者がこの1週間のワークショップに参加した。2015年には、サウサンプトン大学、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、大阪大学が開催したワークショップにそれぞれ学生を派遣している。

【海外の大学との連携の実績】

途上国の協定校を中心に、教育研究の連携、並びに優秀な大学院生の獲得も視野に入れた本学教員による模擬講義を実施している。特に中国では、『名大巡講』と銘打って、本学上海事務所の協力も得ながら模擬講義の展開を行っている。平成27年度は、浙江大学、南京大学、吉林大学、東北大学、華中科技大学で実施し、合計約500人の聴講があった。結果として、平成28年度の大学院応募者に多くの当該訪問大学からの申請があった。また、ベトナムとタイでも模擬講義を実施しており、今後、同国からの優秀な留学生獲得に期待をしている。

■ 自由記述欄

先端的研究の取組

平成27年10月に発足したオールジャパン体制の「窒化ガリウム(GaN)研究コンソーシアム」を活用した取り組みとして、文部科学省の平成28年度事業「省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発」に採択された。今後は、天野浩未来材料・システム研究所教授らが研究代表者となり、名古屋大学を中核拠点として、窒化ガリウム等を材料とした次世代半導体の早期実用化に向け、産学官が連携して研究を加速していく。



〈公開シンポジウムの様子〉

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【名古屋大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1 アジアサテライトキャンパス学院「国家中枢人材養成プログラム」の推進

アジアの7カ国(モンゴル、ベトナム、カンボジア、ウズベキスタン、フィリピン、ラオス、ミャンマー)で展開しているサテライトキャンパスに、平成28年度は16名の学生を受け入れ(ウズベキスタンは一期生)、学生数は合計30名となった。今後も、引き続き着実にプログラムを実施するとともに、フィリピンサテライトキャンパスの教員に東南アジアコーディネーターの役割を付与し、SEARCAやIRRIなどの国際研究機関との連携や活動強化を進める。

2 ジョイント・ディグリープログラムの実施

本学理学研究科と英国エディンバラ大学の国際連携理学専攻が平成28年10月に設置され、学生の受入を開始した。本専攻の設置を記念し、エディンバラ大学の担当教員を招へいたキックオフシンポジウムを同月に開催したところ、学内外から200名を超える出席者があった。本シンポジウムは、国際連携専攻への理解度と関心を、より一層高める契機となった。

平成28年11月には、本学医学系研究科とスウェーデン・ルンド大学との国際連携総合医学専攻について、設置を可とする旨の通知を文部科学省から受け取った。これにより、平成27年10月に設置されたオーストラリア・アデレード大学との国際連携総合医学専攻を皮切りに、平成29年4月には、3件の国際連携専攻が設置されることとなる。

さらに、生命農学研究科において、タイ・カセサート大学との国際連携生命農学専攻の設置について、平成29年8月に文部科学省へ意見伺いを提出する準備を開始した。同研究科では、西オーストラリア大学との国際連携専攻についても、実施に向けて協議を重ねている。

ガバナンス改革関連

1 国際機構の活動

昨年度末に設置された国際機構が、全学を横断する活動として、国際教育プログラムの実施とその状況の精査、海外渡航リスクマネジメント等を行った。特に、世界各地の情勢が不安定であることへの対策として、リスク管理担当参事を配置し、学生の海外渡航に関するリスク管理を手厚くした。

2 国際シンポジウムの開催

平成29年2月17日、これまでの2年半の本事業の取組の成果を広く共有・確認するため、国内・国外の学長経験者からなる国際アドバイザリボードメンバーをお招きした国際シンポジウムを開催し、「名古屋大学が持っている高い志と、それを実現するために採用した戦略がいずれも素晴らしく、既に大きな進歩があったと理解しており、正しい道を進んでいるという印象を受けた。拍手を惜しみなく送りたい。」「ジョイント・ディグリープログラムは単なる博士学位授与にとどまらず、これを契機に海外大学との共同研究の質と量の拡充も期待でき、さらには論文の質を向上させ、教育研究資金の流入を促し、優秀な人材を惹きつけるといったサイクルを実現するだろう。」といった、多数の貴重な提言や激励がなされた。



〈国際シンポジウムにおけるディスカッションの様子〉

教育改革関連

1 アカデミック・ライティング教員を配置

大学院生の英語による論文作成力の向上の基礎となる学部学生の論文等作成能力の向上を図るため、アカデミック・ライティング教員を3月に採用し、次年度以降の学部学生の論文(レポートを含む)作成能力向上に資する施策の検討を開始した。

2 成績評価基準改革

諸外国の状況を確認の上、学部の成績評価基準を現行の5段階から6段階評価に変更するための、評価記号・評価基準・GPAについて、学内で一定の合意を得ることができた(平成32年度の学務情報システム変更時に導入予定)。

3 FDセミナーの実施

3回のFDセミナーに、のべ42名の教員が参加した。参加者アンケートでは、セミナーが有益であったという意見が多くを占め、個別の意見でも「英語の教授法について、全体的に学ぶことができる機会は減多にないため、大変勉強になった。」「グループワークの組み立て方が、例を通してよくわかった。実際に実施してみたいと思った。」など肯定的な意見が多くあった。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1 ジョイント・ディグリー ユニット数

医学系研究科とアデレード大学(オーストラリア)、理学研究科とエディンバラ大学(英国)の2つの国際連携専攻は、既に学生受け入れを開始した。引き続き、世界のトップ大学との国際連携専攻の設置について、模索・推進する。

2 NU Overseas Take-off Initiative(NU-OTI)による海外派遣

タイ、スコットランド、インドネシア、ウズベキスタン、オーストラリア、アメリカ、ドイツ、スイス、韓国で実施した海外研修を含む全学教養科目は、参加者が97名にのぼり、好評を得た。また、本学独自の海外研修を含むという科目の特性上、既存の制度や事務手続によっては柔軟に対応しきれない点があるが、このような課題の明確化を行うことができた。

■ 国際的評価の向上につながる取組

1 国際学術コンソーシアム(Academic Consortium; AC21)

平成14年6月に世界の24主要大学・教育研究機関の代表が参加した本学の国際フォーラムにおいて、学術ネットワーク構築を目的として、本学が主軸となる国際学術コンソーシアム(AC21)を設立した。米国のノースカロライナ州立大学、ミネソタ大学や中国の吉林大学、上海交通大学、東北大学、同濟大学、南京大学なども参加している。そのフォーラムにおいてメインテーマであった「21世紀における大学の使命と役割」は、今日のAC21の活動のテーマとなっている。昨今の活動としては、昨年5月に8回目となる国際フォーラムを独国ケムニッツにて開催した。フォーラムのメインテーマは「科学による社会変容を目指すイノベーション・ネットワーク」で、AC21メンバー大学の他、海外のパートナー校などから100名を超える参加者があった。

2 RENKEI(Research and Education Network for Knowledge Economy Initiatives)

RENKEIは、日英12大学(日本側:名古屋大学、大阪大学、九州大学、京都大学、東北大学、立命館大学 英国側:サウサンプトン大学、ニューカッスル大学、ブリストル大学、ユニバーシティー・カレッジ・ロンドン(UCL)、リーズ大学、リバプール大学)によるコンソーシアムで平成24年3月に発足した。大学間連携や産学連携を教育・研究の分野で進めることを目的としており、ワーキンググループを作って、様々な活動を行っている。

平成26年に、名古屋大学は、ブリストル大学及びサウサンプトン大学と協力して、「日英航空宇宙工学ワークショップ」を開催し、平成28年には、その対となるワークショップをブリストル大学及びサウサンプトン大学で開催した。

3 MIRAIプロジェクト

スウェーデン有数の7大学及び日本の8大学が連携して実施する平成29年から3年間の協同プロジェクト。共同研究の促進や若手研究者の交流を通じ、二国間の高等教育連携への貢献を目指す。平成29年10月にはスウェーデンで大型施設に関するワークショップを開催予定。

【海外の大学との連携の実績】

本学の講義を体験させる模擬講義を、中国では西安交通大学、中国科技大学、南京大学にて、タイではカセサート大学、チュラロンコン大学、マヒドール高校にて講義を行い、本学のプレゼンスを高めた。また講義終了後に大学説明会を開催し、NUPACE(短期交換留学受入れプログラム)、NUSTEP(短期日本語プログラム)、大学院、国際プログラム群(G30)、中国・国家公派などの多様な留学プログラムを紹介した。参加者からの質問も非常に多く、時間の許す限り個別の相談にも応じたため、協定校から高い評価が得られた。

■ 自由記述欄

HeForSheへの参画

本学は昨年、HeForShe(UN Womenによるジェンダー平等を推進するための運動)が行っている「IMPACT 10×10×10」プログラムに、世界の10大学として日本で唯一選定された。

第71回国連総会開催期間中の平成28年9月20日(火)、ニューヨーク市の国連本部で開催されているHeForSheの式典において、UN Womenは、世界の高等教育機関におけるジェンダー平等に関する初のHeForShe IMPACT 10×10×10 University Parity Report(大学版ジェンダー平等報告書)を発表した。この記者会見に、松尾総長が日本から唯一出席し、本学のコミットメントを発表した。



〈 HeForShe IMPACT 10×10×10 University Parity Report 記者会見の様子 〉

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【名古屋大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1 アジアサテライトキャンパス学院「国家中枢人材養成プログラム」の推進

アジアの7カ国(モンゴル、ベトナム、カンボジア、ウズベキスタン、フィリピン、ラオス、ミャンマー)で展開しているサテライトキャンパスには29名の学生が在籍しており、平成29年度には、法律分野から2名、生命農学分野から1名の博士号取得者を輩出した。今後も、引き続き着実にプログラムを実施し、SEARCAやIRRI等の国際研究機関との連携を推進する。

2 ジョイント・ディグリープログラムの実施

平成29年11月に、本学生命農学研究科とタイ・カセサート大学との国際連携生命農学専攻について、設置を可とする旨の通知を文部科学省から受け取った。これにより、平成30年4月には、4件の国際連携専攻(9コース)が開設されることとなる。また、平成30年3月には、本学医学系研究科とドイツ・フライブルク大学との国際連携専攻の設置に関する書類を文部科学省に提出した。

さらに、生命農学研究科において、豪州・西オーストラリア大学との国際連携専攻の設置について、平成30年8月に文部科学省へ意見伺いを提出する準備を開始した。人文学研究科においては、英国・ウォーリック大学との国際連携専攻の設置について、実施に向けて協議を重ねている。

ガバナンス改革関連

1 シェアドガバナンスの実現に向けて

世界水準の教育・研究を展開して社会に貢献し、世界屈指の研究大学となるため、役員会・研究科等の執行部・教職員間で情報・目標・戦略を共有した協治システム「シェアドガバナンス」を構想し、複数のワーキング・グループを立ち上げ、具体的プランの作成に着手した。このシステムにより、信頼と責任の意識を醸成し、社会の変化に機動的に対応できるガバナンスを実現する。

2 博士課程教育推進機構、アジア共創教育研究機構の設置

新たな課題に挑戦する研究力、国際発信力、社会とつながる力を備え、知識基盤社会をリードする卓越した博士人材を様々な領域に送り出すため、最先端研究拠点と一体化した学際教育を実施する「博士課程教育推進機構」を設置した。

また、アジア地域のみならず世界の課題解決に挑むため、アジアの研究者と共に人文・社会科学分野の異なる学術領域の研究者を中心として結集し、課題によっては理工系の研究者も迎えて共同研究を行うプラットフォーム「アジア共創教育研究機構」を設置した。

これらの機構の活動を通して、世界中の研究者・学生にとって魅力ある大学院教育を実施していく。

博士課程教育推進機構

産業界、国際舞台で組織を牽引する博士人材の育成



〈 博士課程教育推進機構の役割 〉

教育改革関連

1 G30プログラムの成果

英語による授業のみで構成されているG30プログラムの卒業生が、オックスフォード大学やミシガン大学など欧米の一流の大学院へ進学した。このことは、本学の教育が国際通用性を持った高いレベルのものであることを示しており、着実に成果を得ている。

2 クォーター制(4学期制)導入

クォーター科目を無理なく開講できるように、「春1期」「春2期」「秋1期」「秋2期」からなる4学期制の学事暦を平成29年度から全学的に導入した。これにより、柔軟な学事暦の設定に関する制度整備が完了した。

3 FDセミナーの実施

2回のFDセミナーに、のべ34名の教員が参加した。参加者アンケートには「実践の場が、設けられていたのは良かったと思う。」「講師が実際にテクニックを使って授業をしていたので、それそのものがとても有益だった。(そのようにそのテクニックを導入すればうまく授業が進むのか…と気づくところが多かった。)」など肯定的な意見が多くあり、教員が英語で授業をする際に活用できる教授法を修得できた。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1 国際会議における基調講演数

国際的評価の指標として、基調講演数を増加させることを目標に設定し、国際会議の開催を奨励する助成金制度を実施した。これにより、基調講演数は平成25年度の289回から502回へ急速に増加した。

2 NU Overseas Take-off Initiative (NU-OTI)による海外派遣

平成29年度に実施したNU-OTIの履修生は90名であった。教育及び授業運営上の成果として、ウズベキスタン、モンゴル、ヨーロッパ、米国ノースカロライナの各事務所の協力を得て学外活動(海外研修)を実施できた。本年度は実施3年目にあたり、本邦と海外事務所で、学生指導・研修運営上の方針の理解が安定的なものとなった。

■ 国際的評価の向上につながる取組

1 国際学術コンソーシアム(Academic Consortium; AC21)

平成14年6月に世界の24主要大学・教育研究機関の代表が参加した本学の国際フォーラムにおいて、学術ネットワーク構築を目的として、本学が主軸となる国際学術コンソーシアム(AC21)を設立し、現在18大学が加盟している。

平成29年7月11-15日には、インドネシア・ガジャマダ大学にて、メンバー校の大学院生を対象にしたプログラム、“International Graduate Schools (IGS)”を実施した。また、AC21メンバー間の研究・教育交流と国際ネットワークの発展を促進するために8年前に設立された、Special Project Fund (SPF) に採択された3つのプロジェクトのうち、本学は“Fostering Collaboration in Future Particle Physics” Detectorsに6大学の一つとして参加した。

2 RENKEI(Research and Education Network for Knowledge Economy Initiatives)

平成24年3月より、教育と研究における大学間あるいは大学と産業界の連携を目的として、本学を含む日英それぞれ6大学、計12大学によって学術コンソーシアムRENKEIが設立された。メンバー大学がワーキンググループを作り、それぞれの行事を企画・実施している。平成29年6月にサウサンプトン大学・ニューカッスル大学・立命館大学共催“Digital Cultural Heritage Business and Open Data: Bringing Rome to Japan”、および同年8月にはリバプール大学・立命館大学共催“RENKEI PAX SCHOOL 2017 -Emancipating the Mind: History, Politics and Heritage”のワークショップが開催され、本学からも多数の研究者および学生が参加した。さらに、同年11月15-16日には、サウサンプトン大学で開催された年次総会に参加した。

3 MIRAIプロジェクト

スウェーデン有数の7大学及び日本の8大学が連携して実施する平成29年から3年間の協同プロジェクト。共同研究の促進や若手研究者の交流を通じ、日瑞二国間の高等教育連携への貢献を目指す。平成29年10月16-19日にルンド大学で“Seminar 2017-Large-Scale Research Facilities and their Potential for Research and Society-”を開催した。同時に3つの分野: Innovation (17日), Ageing (17-19日), Materials Science (17-19日), Sustainability (17-19日)の分科会も実施された。来年度は日瑞外交関係樹立150周年記念事業の一つとして、“Seminar 2018”を日本で開催予定。

4 APRU

環太平洋地域の重要な問題を教育・研究の視点から解決していくための大学間連携プロジェクト。平成9年にカリフォルニア大学等により設立以来、加盟校は50に上る。(平成30年3月現在)本学は平成29年に加盟した。健康、エイジング、デジタル・エコノミーなどをテーマに年間10以上の国際シンポジウム、会議を開催している。平成30年3月11-13日に“Provosts' Forum”に参加し、来年度6月には、“Annual Presidential Meeting”に参加予定。

【海外の大学との連携の実績】

本学の講義を体験させる模擬講義を、中国の華中科技大学、同濟大学、東北大学、大連理工大学にて実施し、本学のプレゼンスを高めた。講義終了後に大学説明会を開催し、NUPACE(短期交換留学受入れプログラム)、NUSTEP(短期日本語プログラム)、国際プログラム群(G30)、中国・国家公派などの多様な留学プログラムを紹介した。参加者からの質問や個別の相談に丁寧に応じたため、高い評価を得た。

■ 自由記述欄

大学施設の創造的再生に向けた教職協働によるキャンパスマネジメント

本学は、キャンパスのメンテナンスにおける企画・設計から実施・運用に至る包括的なマネジメントを教職協働によって実践し、世界水準のサステナブルキャンパスの実現を目指している。

この取組が高く評価され、国土交通省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省及び防衛省において設立された「インフラメンテナンス大賞」において、第1回文部科学大臣賞を受賞した。



〈 東山キャンパス現況 〉



〈 30年後の東山キャンパス 〉

1. 構想の概要

【構想の名称】

京都大学ジャパングートウェイ構想

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

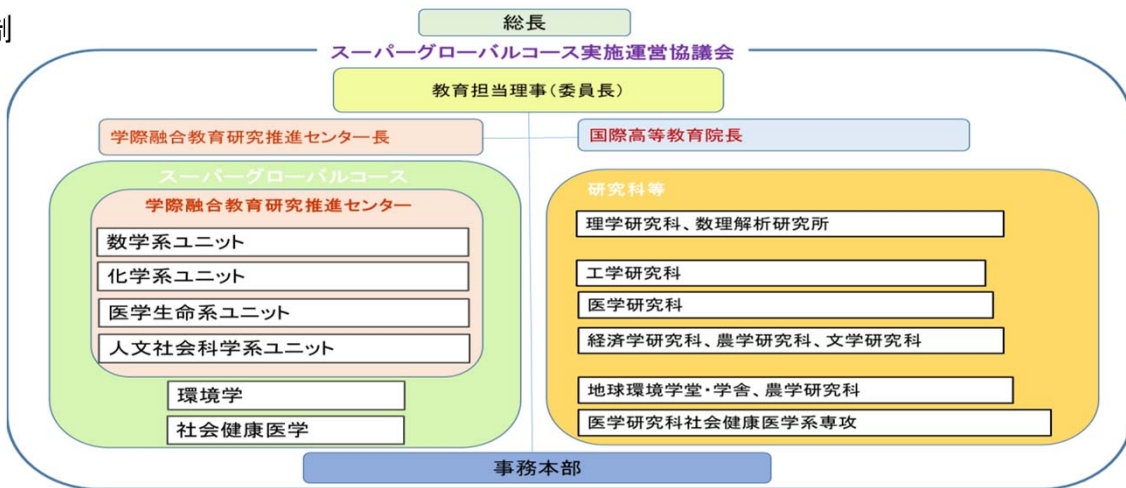
10年後を見据えた入試から大学院までの教育改革と国際化により次世代のトップレベル研究者を世界に輩出
海外連携大学との相互交流により国際共同研究・国際共著論文の比率を増加させ、世界大学ランキングTOP10へ挑戦

【構想の概要】

本学が十分な国際競争力を持つ分野を擁する大学院に、各分野の世界トップレベル大学と連携して実施する国際共同教育プログラム「スーパーグローバルコース」を設置します。各分野のスーパーグローバルコースにおいては、パートナー大学との共同科目の開設、博士論文の共同指導・査読等の取組を行うとともに、国際共同学位プログラム「ジョイント/ダブルディグリープログラム」の開発を進めます。これによる大学院教育の国際化と、入試改革、外国人教員の雇用促進、留学生の受入れおよび学生の海外派遣の増加、英語による授業の増加等、大学教育の様々な側面の国際化との相乗効果により、本学の研究・教育力の更なる強化を図り、世界で活躍する次世代のトップレベル研究者を輩出します。



実施体制



【10年間の計画概要】

【平成26年度】 第1フェーズ1年目／協定締結、共同教育プログラムの実施準備

国際共同教育・学位プログラム実施に向けた海外トップレベル大学との大学間協定の締結
世界トップレベルの外国人教員を待遇面等で柔軟に雇用可能とする制度の整備

【平成27年度】 第1フェーズ2年目／参画分野拡大、共同実施科目実施、IEA雇用

海外トップレベル大学と国際共同教育・学位プログラムの実施を見据えた共同実施科目を開講
プログラム開設のための制度調査、派遣・受入支援等を行う国際教育アドミニストレーターの雇用

【平成28年度】 第1フェーズ3年目／国際連携専攻設置申請

遠隔研究指導のための基盤整備等、海外連携大学とのインフラを整備
共同実施科目をコアカリキュラムとする国際共同教育プログラム「スーパーグローバルコース」の実施

【平成29年度】 第1フェーズ4年目／ジョイント・ディグリープログラムの開始

国際共同学位プログラム「ジョイント／ダブルディグリープログラム」の実施
「スーパーグローバルコース」の副専攻履修、チャレンジ履修受入

【平成30年度】 第2フェーズ1年目／中間評価を受けた発展的見直し

国際化に向けた基盤整備にかかる点検(外国人教員雇用、宿舎整備、海外拠点整備等)
国際通用性を備え質保証された、教育制度・教育課程の整備状況にかかる点検

【平成31年度】 第2フェーズ2年目／流動性・多様性の向上

優秀な留学生の戦略的受入状況および海外拠点の活用状況にかかる点検
若手研究者の育成と国際共著論文比率の向上にかかる点検

【平成32年度】 第2フェーズ3年目／世界大学ランキングの向上

世界大学ランキングトップ10へ向けた強化ポイントの分析及び取組強化

【平成33年度】 第2フェーズ4年目／第2回中間評価を受けた発展的見直し

国際通用性を備え質保証された、教育制度の強化ポイントにかかる取組強化

【平成34年度】 第2フェーズ5年目／産官学オープンイノベーション教育組織化

【平成35年度】 第2フェーズ6年目／事業の継続・発展に向けた活動

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

学部教育

国際高等教育院附属国際学術言語教育センター(i-ARRC)の開設による英語教材の開発
学部1回生を対象としたTOEFL-ITPの実施による英語力の把握
英語による授業のみで学位が取得できる「工学部地球工学科国際コース」

大学院教育

「博士課程教育リーディングプログラム」を通してグローバルに活躍するリーダーを育成(H28年度現在5件採択)
「大学の世界展開力強化事業」を通して日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入など海外大学との連携を強化(H28年度現在2件採択)

留学生受入

世界から優秀な学生を集めるためのMOOCs講座の配信
協定校の学生を受け入れて本学学生と授業を受ける「国際教育プログラム(KUINEP)」

外国人教員の雇用

世界トップレベル研究者を「特別招へい教授」として雇用
優れた外国人教員の雇用を組織的・戦略的に推進「外国人教員倍增計画」(「国立大学改革強化推進補助金」による外国人教員100名の雇用等)

国際戦略の策定

「2x by 2020」による数値目標の達成に裏付けられた真の国際化を実現し、大学としての総合力をさらに高め、世界大学ランキングトップ10入りへ挑戦

【海外の大学との連携の推進方策】

海外大学との連携の推進、日本人学生の海外留学支援や外国人留学生の受入支援・企画等を行う国際教育アドミニストレーターの雇用

スーパージョン万プログラムにより海外連携大学への留学や派遣を拡大
海外拠点を増設し、連携大学との交流の推進や派遣・受入留学生の支援を充実
海外の研究機関や企業と連携して中長期にわたる就業体験「国際インターンシップ」を実施

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

I. 国際化関連

(1) 教員の流動性向上のための雇用体制整備

就業規則等学内諸規定を改正し、教員の流動性を高めるとともに、世界トップレベルの外国人教員を柔軟に雇用出来る体制を整備

(2) 海外トップレベル大学との連携の拡大

【大学間学術交流協定(MOU)】

マサチューセッツ工科大学(MIT)、マギル大学

【基本合意書】

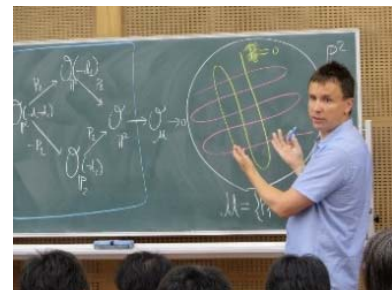
コペンハーゲン・ビジネススクール、ワーヘニンゲン大学、グラスゴー大学

(3) 英語講義増設による国際志向を高める教育環境の充実

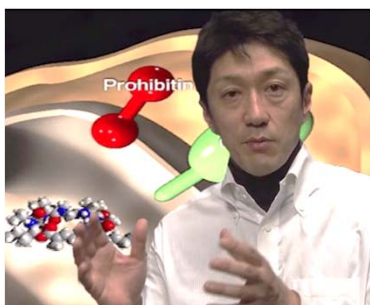
フィールズ賞受賞者を始めとする特別招へい教授や招へい外国人講師が特別講義や講演会、大学院生への研究指導等を行い、質の高い教育・研究環境を整備することによる、学生への世界トップレベルの研究教授と国際化への意識の向上

(4) 海外連携大学への教員や学生の派遣・受入の拡大

教員や学生を連携大学へ派遣することにより、相互に交流を深め、国際共同教育・学位プログラム実施に向けて関係を強化



〈フィールズ賞受賞者による特別講義〉



〈 本学教員によるMOOCsの配信 〉

(5) 国際教育アドミニストレーター(International Education Administrator, IEA)の雇用による全学的国際化推進体制の整備

本学の全学的なグローバル化を推進するため、国際交流推進機構内に新たに「国際教育支援室」を設置。日本人学生の海外留学支援や外国人留学生の受入支援・企画等業務について、専門的見地からより効果的に行う国際教育アドミニストレーターの雇用に向けた体制整備を行い、平成27年度より雇用(H27.4.1～シニアIEA 1名、IEA 2名)

(6) MOOCs(オープンオンライン講義)の配信

本学がチャーター・メンバーズとして加入するedXにおいて、平成27年度中のMOOCs配信に向けてコースインフォメーションやシラバスを作成。本プログラムに関連するMOOCsの配信を通じ「スーパーグローバルコース」等のプログラム内容を国内外に広範に広報し、世界中から高い意欲を持つ優秀な学生を集める

II. ガバナンス改革関連

(1) 年俸制の導入

年俸制の導入については、対象とする年齢層及び職種を決定後(平成26年11月部局長会議)、給与制度、評価制度及び退職手当等に関する諸規程を制定又は改正し(平成27年2月役員会決定)、平成27年3月1日から本学で初めて承継職員101名を年俸制教員に移行。今後も本学が戦略的に採用を進めている外国人教員を中心に対象者を増やす予定。クロスアポイントメント制度については、「国立大学法人京都大学教員のクロスアポイントメントの実施に関する規程」を平成27年3月1日付施行

(2) IR推進室の設置

平成25年にデータウェアハウス(DWH)を構築し、IR機能の基盤整備を進めてきたところであるが、更なるIR機能の充実・強化を図るため、平成27年4月より企画・情報部にIR推進室を設置

III. 教育改革関連

○ 国際高等教育院

1回生全員にTOEFL-ITPを実施して学生の基礎的英語能力の測定を行うとともに、その結果を教養・共通教育協議会及び企画評価専門委員会において検証し、平成28年度以降の英語科目及び英語による科目のあり方に関する検討に活用。さらに、国際性を一層涵養するため、平成27年度から海外の大学に所属する教員の短期雇用を試験的に行い、学期外(8～9月及び2～3月)に英語での集中講義を開設することを決定。英語による教育科目の充実を図り、平成26年度におけるKUINEP(京都大学国際教育プログラム)による受入学生が英語で受講できる科目は、KUINEP科目21科目に国際高等教育院の英語による全学共通科目80科目を加えた合計101科目となり、選択肢が大幅に増加(平成25年度:KUINEP科目26科目、国際高等教育院の全学共通科目10科目の合計36科目)。各部局で開講している英語を中心とする外国語による授業科目についても、平成26年度は学部・大学院合計677科目(うち英語641科目)と大幅に増加(平成25年度:564科目(うち英語531科目))。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

(1) 学生の国際共著論文数

平成26年度は、学生の海外派遣や国際学会発表を奨励・支援する取組を推進(平成25年度193篇→平成26年度512篇)。今後、共同カリキュラム・共同学位プログラムの実施を通じて、更に国際共著論文数を増加

(2) ジョンワプログラムによる学生の海外派遣数

意欲と能力のある学生に海外留学の機会を付与する「ジョンワプログラム」により学生支援を強化し、海外留学生数は順調に増加(平成25年度107人→平成26年度132人)。

■ 国際的評価の向上につながる取組

○ 国際シンポジウム・ワークショップの開催

国際シンポジウム・ワークショップを開催することにより、本事業における取り組みを連携大学にアピールし、相互に交流を推進することで、国際的評価の向上に向けての着実な実績

12月 2014年度京都大学・国立台湾大学 企業分析研究会開催

1月 第1回国際ワークショップ-Micro/Flow Chemistry & Engineering-開催(連携大学から教員4名、ポスドク4名招へい)

2月 農業政策研究に関する国際ワークショップ開催(アーカンソー大学から教員1名招へい)

グラスゴー大学にて"University of Glasgow/Kyoto University Joint Student Workshop"開催

3月 カリフォルニア大学サンディエゴ校との共催による共同研究・人材交流を目的とした京都大学国際シンポジウム開催

第3回次世代シーケンサーを用いた新しいゲノム医学シンポジウム開催

SGU Mathematics Kickoff Meeting開催(連携大学から教員6名招へい)

京都大学 - 復旦大学東アジア人文研究博士課程学生討論会開催(ハイデルベルク大学からポスドク2名招へい)

大学院生向け英語プレゼンテーション講習実施(ノルウェー・スタヴァンゲル大学から教員1名招へい)

家族経営農業に関する国際ワークショップ開催(アグロポリス・インターナショナルから教員3名、ポスドク5名招へい)

ASEANでの研究・教育活動の拡大に向けた「京都-ASEANフォーラム予備会議」(平成28年度本会議開催)開催

ワーヘニンゲン大学にて"Wageningen/Kyoto Joint Student Workshop"開催

国立台湾大学にて"2015 Business Analysis and Accounting Workshop"開催

【海外の大学との連携の実績】

【特別招へい教授】(8名)

コロンビア大学(1名)〈7月〉

ミシガン大学(1名)〈9月～12月〉

バンダービルト大学(1名)〈10月～11月〉

チューリッヒ大学(1名)〈2月～3月〉

テキサス農工大学(1名)、マギル大学(3名)〈3月～〉



〈国際ワークショップの様子〉



〈招へい外国人による英語講義〉

【外国人講師等(講演、研究報告等)】(42名)

マサチューセッツ工科大学(教員2名、ポスドク4名)、ワシントン州立大学(教員1名)、オレゴン大学(教員1名)、エクセター大学(教員1名)、グラーツ大学(教員1名)、イエール大学シンガポール校(教員1名)、清華大学(教員1名)、ワーヘニンゲン大学(教員1名)、コペンハーゲンビジネススクール(教員2名)、イエール大学シンガポール校(教員1名)、エラスムス・ロッテルダム大学(教員1名)、ハーバード大学(教員1名)、コロンビア大学(教員1名)、オックスフォード大学(教員1名)、マギル大学(教員2名)、ハンブルグ大学(教員1名)、フリードリヒ・アレクサンダー大学エアランゲン=ニュルンベルク(教員1名)、ハンガリー科学アカデミー(教員1名)、パヴィーア大学(教員1名)、マックスプランク物理学研究所(教員1名)、ボン大学(教員1名)、マインツ大学(教員1名)、ゲッティンゲン大学(教員1名)、パストゥール研究所(教員1名)、ピッツバーグ大学(教員1名)、パシフィック大学(教員1名)、グラスゴー大学(教員1名)、ワーヘニンゲン大学(教員2名)、フランス国立農業研究所(研究員1名)、フランス国際農業開発センター(研究員2名)、チューリッヒ工科大学(教員1名)、フライブルク大学(教員1名)、グライフスヴァルト大学(教員1名)

【教員の派遣(学事暦・教育制度調査、共同指導実践、部局間学生交流協定協議等)】(28名)

マサチューセッツ工科大学(教員2名)、フィリピン開発アカデミー(教員1名)、ストックホルム商科大学(教員1名)、レスブリッジ大学(教員1名)、グラスゴー大学(教員2名、職員1名)、タマサート大学(教員2名、職員1名)、ラトガース大学(教員1名)、インペリアルカレッジ(教員1名)、ハイデルベルク大学・ストラスブール大学(教員1名)、ワーヘニンゲン大学(教員4名、職員2名)、国立台湾大学(教員2名)、アグロポリス・インターナショナル(教員2名)、シェフィールド大学(教員1名)、パリ南大学(教員1名)、カザフ国立農業大学(教員1名)、清華大学(教員1名)

【招聘(プログラム実施に向けた交流協定協議等)】(24名)

ストラスブール大学(教員2名)、シンガポール国立大学(教員2名)、チュラロンコーン大学(教員2名)、ベトナム社会科学院(教員1名)、ソウル大学(教員1名)、スタヴァンゲル大学(教員1名)、ストラスブール大学(教員1名)、ハイデルベルク大学(教員1名)、ミュンヘン工科大学(研究員1名)、ボン大学(ポスドク1名)、ユタ大学(ポスドク1名)、ルイジアナ州立大学(研究員1名)、南京大学(教員1名)、ハイデルベルク大学・ストラスブール大学(教員各1名)、パシフィック大学(教員1名)、中国人民大学(教員2名)、ストーニーブルック大学(教員1名)、オーリン工科大学(教員3名)

【大学院生の派遣(大学負担により実施)】(13名)

ボン大学、アムステルダム大学、インペリアル・カレッジ、ブラウン大学、ブリティッシュコロンビア大学、シンガポール国立大学(7名)、マサチューセッツ工科大学(6名)

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

I. 国際化関連

(1) 海外トップレベル大学との連携の拡大

平成27年度の部局間交流協定(※スーパーグローバルコース実施6分野における実績)

- ・経済学研究科－ワーヘニンゲン大学(オランダ) 2015年7月 部局間学生交流協定
- ・経済学研究科－ルーヴェン・カトリック大学(ベルギー)2016年3月 部局間学術交流協定、学生交流協定
- ・文学研究科－ハイデルベルク大学(ドイツ) 2015年12月 共同学位プログラムに向けた基本合意書
- ・農学研究科－ゲッティンゲン大学(ドイツ) 2016年4月(予定) 部局間学生交流協定
- ・工学研究科－マサチューセッツ工科大学(米国)2016年2月 部局間学生交流協定
- ・地球環境学堂－ロレーヌ大学(フランス)2015年7月 部局間学術交流協定、学生交流協定
- ・医学研究科社会健康医学系専攻－国立台湾大学(台湾)2015年12月 国際共同学位プログラムに向けた基本合意書
- ・医学研究科社会健康医学系専攻－マヒドン大学(タイ)2015年12月 国際共同学位プログラムに向けた基本合意書

(2) 英語講義増設による国際志向を高める教育環境の充実

フィールズ賞受賞者を始めとする特別招へい教授や招へい外国人講師による英語の特別講義・科目を提供するとともに、国際高等教育院における英語による全学共通科目の拡充等の取り組みにより、平成27年度は合計885科目の外国語による科目を提供(うち854科目が英語による科目)

(3) 海外連携大学への教員や学生の派遣・受入の拡大

教員や学生を連携大学へ派遣することにより、相互に交流を深め、国際共同教育・学位プログラム実施に向けて関係を強化

(4) GPA制度の導入

学生の自律的な学修の促進および学生に対する学修指導等に活用することを目的として、平成28年度以降に入学した学生を対象としたカリキュラムが適用される学部生を対象にGPA(Grade Point Average)制度を導入

(5) 国際教育アドミニストレーター(International Education Administrator, IEA)の雇用による全学的国際化推進体制の整備

国際教育アドミニストレーターを3名採用した。受入れについては、HeKKSaGOn(ドイツのハイデルベルク大学、ゲッティンゲン大学、カールスルーエ工科大学、大阪大学、東北大学、京都大学の計6大学)を中心とした国内外の50名の博士課程大学院生を受入れ、日本や京都の文化理解の講義・学外研修を実施した。派遣については、オーストラリア・ニューサウスウェールズ大学、ニュージーランド・オークランド大学と連携し、学生の語学習得レベルに合わせたコミュニケーション能力養成プログラムを実施し、計60名の学部生・修士課程大学院生を派遣した。奨学金申請の分析、申請書作成支援を行い、平成27年度の採択率を前年に比べ倍増させた。ASEAN Foundation 第2フェーズにおいてAUN加盟大学との学生受入れ・派遣の交渉にあたり、外部資金を獲得した。



(6) MOOCs(オープンオンライン講義)の配信

スーパーグローバルコース実施分野において4つのMOOCを制作し、edXを通じて配信した。これらのコースは多くの受講者を集め、世界に広く本プログラムの広報を行うことができた。また、TA等として配信に関わった本学の大学院生にとっては、質疑応答のみならず、受講者間での議論への参加など、海外の学生と交流を持つ機会となり、大きな刺激となった。

II. ガバナンス改革関連

(1) 年俸制の導入

年俸制の導入については、平成27年3月から、本学で初めて承継職員101名を年俸制教員に移行したことに続き、平成27年4月には大学改革推進強化事業による外国人教員や、特別経費で措置されたIPS細胞研究所の教員を、同年7月には医学研究科および医学部付属病院の助教を年俸制の対象に加えた。これにより、平成27年度は189名を新たに年俸制に移行した。

(2) IR機能の強化・充実

平成27年4月より企画・情報部にIR推進室を設置したことに加え、教務情報を一元的に収集、管理し、入試戦略の立案、教育改善の意思決定、教育の質保証等を支援するため、平成28年4月より新たに教育担当理事の下に教育IR推進室を設置した。

III. 教育改革関連

(1) 特色入試の実施

優れた入学者を確保すべく、高等学校段階までに育成されている学ぶ力並びに個々の学部の教育を受けるにふさわしい能力及び志等を総合的に評価して入学者を選抜する「京都大学特色入試」を平成28年度入試から開始した。初の試みとなる今回の特色入試の志願者は616名、入学者は81名となった。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

(1) 学生の国際共著論文数

学生の海外派遣や国際学会発表を奨励・支援する取組を推進(平成27年度646篇)。今後、共同カリキュラム・共同学位プログラムの実施を通じて、更に国際共著論文数を増加

(2) ジョン万プログラムによる学生の海外派遣数

意欲と能力のある学生に海外留学の機会を付与する「ジョン万プログラム」により学生支援を強化し、海外留学生数は順調に増加(平成27年度138人)。

■ 国際的評価の向上につながる取組

○ 国際シンポジウム・ワークショップの開催

国際シンポジウム・ワークショップを開催することにより、本事業における取り組みを連携大学にアピールし、相互に交流を推進することで、国際的評価の向上に向けての着実な実績

全学シンポジウム

- ・第2回京都大学 - ボルドー大学共催シンポジウム(2015年5月)
- ・ブリストル大学 - ハイデルベルク大学 - 京都大学共催シンポジウム(2015年11月)
- ・Grand Challenges Symposium 2015 (ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドンとの共催)(2015年12月)
- ・第2回UC サンディエゴ - 京都大学ジョイントシンポジウム(2016年3月)

スーパーグローバルコース実施部局におけるシンポジウム・ワークショップ等

【人社系】・Kyoto Graduate Seminar(2015年9月)

・国際ワークショップ“Theoretical Framework for Comparative Analysis on Family Farming”(2016年3月)

【医学生命系】・国際共同学位キックオフシンポジウム(2015年10月)

【化学系】・日独米合同国際ワークショップ(2015年12月)

【数学系】・KTGU Mathematics Workshop for Young Researchers(2016年2月)

・KTGU-IMU Mathematics Colloquia & Seminars(2016年3月)

【環境学系】・国際シンポジウムおよび国際ワークショップ(2015年12月)

・短期留学プログラムJGP-GSGESスプリングスクール2016@京都(2016年2月-3月)

【社会健康医学系】若手パブリックヘルス研究者京都国際会議(2015年12月)



【海外の大学との連携の実績】

【人社系】

文学研究科では、ハイデルベルク大学(ドイツ)との間でジョイントディグリー(JD)専攻を平成29年度中に設置することを目指し、平成27年12月に基本合意書を締結した。それに先立ち、平成27年10月から単位互換制度を開始、JD用講義として10科目以上からなる「Asian and Transcultural Studies」を提供している。

【医学生命系】

京都大学 - マギル大学(カナダ) - インペリアルカレッジロンドン(イギリス)の3大学間での共同研究に基づいて、トレーニングコース、シンポジウムを毎年開催している。また、マギル大学(カナダ)とのジョイントディグリー専攻の設置に向けた制度設計を進めている。さらに、ボルドー大学(フランス)との国際共同研究や、パスツール研究所(フランス)との共同研究ユニットの設置(平成28年1月)等の取組を行っている。

【化学系】

マサチューセッツ工科大学(MIT)(アメリカ)などの世界的水準の教員招へいによる講義、セミナー、研究指導の実施および同研究室への学生派遣による研究型インターンシップ等を実施している。平成27年度はMITと学生交流に関する協定を締結し2名の学生を研究型インターンシップとして長期派遣した。

【数学系】

これまでに米国のコロンビア大学、ミシガン大学、バンダービルト大学、ユタ大学、UCLA、スイスのチューリッヒ大学、英国のインペリアル・カレッジ・ロンドン、ドイツのボン大学、マインツ大学などの研究者を雇用もしくは招へい、あるいは大学院生の副指導教員を依頼する形で連携を行っている。平成27年度には3名の大学院生がそれぞれUCLA、ボン大学、ラトガース大学の研究者を副指導教員として学位を取得し、これに対し修了認定書を発行した。

【環境学系】

ガジャマダ大学、カセサート大学とのダブルディグリープログラムを実施している。さらに、マヒドン大学、ボゴール農業大学とのダブルディグリープログラムの実施に向けて協議を進めている。

【社会健康医学系】

チュラロンコン大学、マラヤ大学とダブルディグリープログラムを実施している。さらに、平成27年12月には国立台湾大学(台湾)およびマヒドン大学(タイ)とダブルディグリープログラムに向けた基本合意書を締結した。



4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【京都大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

(1) ジョイントディグリー協定の締結、ダブルディグリーの拡大

文学研究科とハイデルベルク大学との間で、本学初となる修士課程ジョイントディグリー専攻(国際連携専攻)設置が合意され、平成29年1月に協定を締結し、3月に文部科学省大学設置審議会に申請を行った。

また、地球環境学堂とマヒドン大学、地球環境学堂および農学研究科とボゴール農業大学、農学研究科とバンドン工科大学のそれぞれの間で、修士課程ダブルディグリー協定の締結がなされた。さらに、医学研究科(社会健康医学系専攻)と国立台湾大学との間の専門職学位課程ダブルディグリー協定締結が合意された。エネルギー科学研究科とボルドー大学の間では、本学初となる博士後期課程ダブルディグリー協定が締結された。

(2) ナンバリング実施状況

平成28年7月開催の教育制度委員会において「京都大学の授業科目のナンバリングについて」を決定し、平成29年度から全ての授業科目にナンバリングを付番することとなった。

(3) 留学支援体制

国際教育支援室において、学生の留学環境の改善に役立てるため、留学プログラム(交換留学を含む)を終了した学生のアンケート回答を蓄積し、これらのプログラムの実態調査を行うことを目的としたオンラインアンケートを構築し、運用を開始した。

また、各部局の国際化を支援するため、ASEAN諸国における教育制度調査及び欧州における学生交流状況等の調査を実施し、当該調査結果を国際教育支援室ホームページに掲載することにより部局へ情報提供した。



(4) 外国語による情報発信

新英文広報誌「KYOTO U Research News」を創刊するとともに、同媒体のWEBコンテンツを公開した。雇用したサイエンスライターを活用し、年間で36本のプレスリリースを海外向けに配信した。その多くが記事化され、New York TimesやThe Guardian、新華社通信といった多くの媒体で記事化され、京都大学のプレゼンスを高めることができた。

(5) 学生の語学レベル向上のための取組

・従来より新入生対象に4月と12月の年2回実施してきたTOEFL-ITPテストについて、平成28年度入学者からは、12月実施分の得点を授業科目「英語ライティング-リスニングB」の成績の一部に算入することとした。

・新設の国際人材総合教育棟に設置したスピーキングコーナー、カンパセーションルームを学生の自習等で使用できるようにするとともに、語学自習用の機材の貸出を行っている。

・英語ライティング-リスニングリスニング担当教員によるワークショップやTOEIC対策講座等を行っている。

・学内でTOEFL IBTが受験できるCBTルームを国際人材総合教育棟に整備し、平成28年12月から運用を開始している。

ガバナンス改革関連

(1) IR機能の強化・充実

教務情報を一元的に収集、管理し、入試戦略の立案、教育改善の意思決定、教育の質保証等を支援するため、平成28年4月より新たに教育担当理事の下に教育IR推進室を設置した。

(2) 「特別招へい教授・准教授・講師」等の雇用

平成26年度に、海外トップレベル大学の研究者を雇用できるよう「特別招へい教授」という新たな職名を設け、平成27年度からは「特別招へい准教授」・「特別招へい講師」を創設した。平成29年1月1日現在で延べ58名の招へいを行っており、順調に成果を上げている。



教育改革関連

(1) 特色入試の実施

平成28年度入試より高大接続を重視した特色入試を実施し、多様性のある学生獲得が図れた(募集人員108名、出願者数616名、合格者数82名)。平成29年度入試では、実施学科の拡大(14学科→19学科)、募集人員の拡大(108名→145名)を行った他、TOEFLに加え、IELTS、国際バカロレアも評価する見直しを実施した。

(2) 早期卒業・入学、5年一貫制課程等

平成28年度から、経済学部・経済学研究科において学部4年プラス大学院1年の5年一貫制のプログラムを実施している。本プログラムは優秀な学部生に対して早期に大学院教育の履修を可能とするものであり、教育制度委員会において他部局にも取組を紹介し共有を図った。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

(1) 学生の国際共著論文数

学生の海外派遣や国際学会発表を奨励・支援する取組を推進(平成27年度646篇)。今後、共同カリキュラム・共同学位プログラムの実施を通じて、更に国際共著論文数を増加

(2) ジョン万プログラムによる学生の海外派遣数

意欲と能力のある学生に海外留学の機会を付与する「ジョン万プログラム」により学生支援を強化(平成28年度53名)。また、既成の留学ではなく、学生自らが渡航計画を企画する体験型海外渡航支援制度「おもろチャレンジ」を平成28年度より新たに開始(平成28年度参加者数31名)するなど、海外派遣者数を増やすべく取組を行っている。

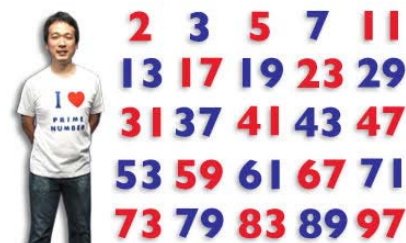
■ 国際的評価の向上につながる取組(タイプAのみ)

○ 「スーパーグローバルコース」における取組の状況

スーパーグローバルコースを実施している6分野(数学系、化学系、医学生命系、人文社会科学系、環境学系、社会健康医学系)において、海外連携大学の教員による授業科目等を提供することで、多くの本学学生に対して海外トップレベル大学の教員から学ぶ機会を提供し、学生の学習意欲の向上、海外大学で学ぶことへの興味喚起を行うことができた。また、数学系、化学系、社会健康医学系分野においてスーパーグローバルコースの修了要件を整備し、平成27年の4名(数学系)に引き続き、平成28年度は9名(数学系7名、社会健康医学系2名)の学生が、海外大学の教員からの研究・論文指導を受け、コースを修了した。

○ MOOCs (オープンオンライン講義)の配信

スーパーグローバルコース実施分野において平成27年度開講の4件に加え、平成28年度に新たに2件MOOCを制作し、edXを通じて配信した。配信したMOOCsは全世界から多数の受講者を得ている。これにより、広範に本プログラムの広報を行うことができるとともに、世界へ向け学習者に教育環境を提供することで、今後世界中から高い意欲を持つ優秀な学生を集めることが期待できる。



【海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)】(平成28年度)

【人文社会科学系】

経済学研究科とチュラロンコン大学(タイ)との間で、2016年7月教育・研究連携に関する基本合意書を締結、ダブルディグリープログラムに関する協議を開始することになった。また、グラスゴー大学(英国)とも、学生交流協定、ダブルディグリー構築に向けた協議を行っている。文学研究科とハイデルベルク大学(ドイツ)の間では、ジョイントディグリープログラムにかかる協定を2017年1月に締結し、具体的なカリキュラムや制度等を設計した。農学研究科においては、2016年4月にゲッティンゲン大学(ドイツ)と部局間学生交流協定を締結。

【医学生命系】

2016年11月にパスツール研究所(フランス)との共同研究に関する協定を締結した。さらに、2017年3月に、前年度より協議中のマギル大学(カナダ)とのジョイントディグリー実施に関する合意書を締結した。

【化学系】

H26年度に締結したマサチューセッツ工科大学(米国)との大学間学術交流協定(MOU)に基づき、3名の教授を招へいた。またH27年度に締結した学生交流協定に基づき、のべ5名の学生の同大学への長期派遣を行っている。また、13名の同大学の学生を国際学生ワークショップのために本学に招へいた。これらにより、本学の教員・学生とマサチューセッツ工科大学の教員・学生との交流を広くかつ深く促進できた。

【数学系】

ユタ大学(米国)との部局間学術協定を締結、またロシアのHSE(国立研究大学 高等経済学院)との部局間学術交流締結に向けて最終調整を行っている。また、数学分野での優れた研究・教育機関として知られる世界の5大学(ボン大学(ドイツ)、エコールノルマルシュペリール(フランス)、ニューヨーク大学クーラン研究所(米国)、北京大学(中国)、京都大学)が大学院生の教育や研究の促進のために連携する Global Math Network 協定の締結のための準備を行っている。

【環境学系】

マヒドン大学(タイ)、ボゴール農業大学(インドネシア)との修士課程ダブルディグリープログラム協定を新規締結。また、インドネシア大学、バンドン工科大学(インドネシア)、モデナ大学、ナポリ大学(イタリア)との間で新たに部局間学術・学生交流協定を締結した。また、「国際スプリングスクール2017～環境学分野～」を開催し、協定校等から多数の外国人学生を招へいし、特別講義、研究室セミナー、分析指導、フィールド研修等、環境学の多様な研究成果を提供した。

【社会健康医学系】

チュラロンコン大学(タイ)、マラヤ大学(マレーシア)とダブルディグリープログラムを実施しており、平成28年度はチュラロンコン大学より2名、マラヤ大学より1名の学生を受け入れた。また、国立台湾大学公共衛生学院(台湾)とダブルディグリー協定の締結を合意。さらに、ロンドン衛生熱帯医学大学院(英国)とジョイントディグリー実施を視野に入れて協議を行っている。

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【京都大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

(1) ジョイントディグリー専攻の設置、ダブルディグリーの拡大に向けた規程の整備

文学研究科とハイデルベルク大学の間の修士課程ジョイントディグリー専攻「京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻」の設置認可を受け、平成29年10月に新専攻を開設した。平成30年4月から第1期生が入学予定である。

また、医学研究科とマギル大学とのジョイントディグリー専攻「京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携専攻」設置についても認可を受け、平成30年4月から新専攻を開設する予定となった。

ダブルディグリーに関しては、単一論文又は複数論文でのダブルディグリー学位授与について、本学規程「京都大学における外国の大学との共同学位プログラムの実施に関する規程」を新たに整備し、ダブルディグリーの基準を明確に位置付けたことにより、今後、研究型大学である本学の強みを活かしたダブルディグリープログラムの増加が見込まれる。

(2) Kyoto iUP

優秀で志高い留学生の学部段階での受入を拡充するため、学士課程の国際教育プログラムである「Kyoto University International Undergraduate Program (Kyoto iUP)」の学生募集を開始した。

本プログラムでは、入学段階での日本語能力は不問とし、入学決定後に徹底した日本語教育を継続的に実施しながら、英語による教養・共通教育を経て、専門教育段階から日本語で講義等を履修し、グローバル展開を図る日本企業へ留学生を輩出することを目指す。



〈マギル大学とのジョイントディグリー文書交換式の様子〉

(3) 外国語による情報発信

平成29年度は、前年度の約2倍に当たる103件の英文プレスリリースを作成し、本学ウェブサイト及び国際的科学ニュース配信サイトEurekAlert!に掲載することで海外に向けた情報発信を行った。

また、海外報道機関に所属する記者を対象に本学研究施設を紹介するプレスツアーを開催し、海外メディアに記事が掲載されるなど、海外有力メディアを通じた多角的な情報発信に取り組んだ。



〈海外報道機関向けプレスツアーでの研究紹介の様子〉

(4) 大学間国際ネットワークへの参加

香港理工大を中心とした大学間国際ネットワークである

University Social Responsibility Network (USRN)参加大学のうち、香港理工大学(香港)・北京大学(中国)・梨花女子大学(韓国)と合同のサマープログラムを新規に立ち上げ、第1回目のプログラムを本学で実施するなど、ネットワークを活用した学生交流を企画・実施した。

この他にも、AEARU、AUN及びASEAN+3 UNet、HeKKSaGOn、RENKEI、USJIといった大学間国際ネットワークに参加し、学長会議や各種シンポジウムへの参加を行っている。

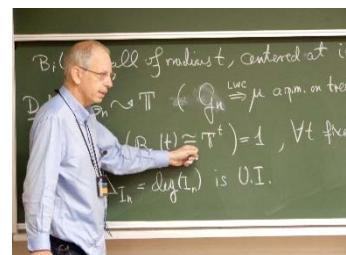
ガバナンス改革関連

(1) 国際連携プラットフォームの設置

学内組織の縦割りを排除し、国際担当部署と、企画・広報・IR推進・学術研究支援等担当部署を横断的に繋ぎ、ビジョンと情報の効率的な共有を行うとともに、相互に有益なフィードバックをするため、国際戦略本部の下に国際連携プラットフォームを設置した。

(2) 「特別招へい教授・准教授・講師」等の雇用

平成26年度に、海外トップレベル大学の研究者を雇用できるよう「特別招へい教授」という新たな職名を設け、平成27年度からは「特別招へい准教授」・「特別招へい講師」を創設した。平成30年3月31日現在で延べ83名を招へいしており、順調に成果を上げている。



〈特別招へい教授による講義の様子〉

教育改革関連

(1) 大学院共通・横断教育

大学院生が広い視野を持ち、新しい学問領域を創造できるような研究能力(俯瞰力と独創力)を備えた人材育成のために実施してきた「研究科横断型教育プログラム」について、大学院共通科目と一体的に制度設計の見直しを行い、新たに大学院横断型教育科目群に改め、大学院共通・横断教育の一環として開講することとした。

当該科目群へ、スーパーグローバルコース実施部局からも科目提供を行うことで、他研究科の学生がスーパーグローバルコース科目を履修できる体制を整えている。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

(1) ジョン万プログラムによる学生の海外派遣数

平成29年度は、意欲と能力のある学生に海外留学の機会を与える「ジョン万プログラム」により43名を派遣した。また、既成の留学ではなく、学生自らが渡航計画を企画する体験型海外渡航支援制度「おもろチャレンジ」及び「学生海外研究活動助成金」により43名を支援するなど、海外派遣者数を増やすべく取組を行っている。

(2) 同窓会の世界戦略展開

海外同窓会は、平成30年3月31日現在で、17か国28組織となっており、ネットワーク強化に取り組んでいる。Kyoto iUPの広報・リクルーティング活動において、こうした海外同窓会組織と協力体制を構築するなど、留学経験者を活用した留学生獲得活動にも繋がっている。



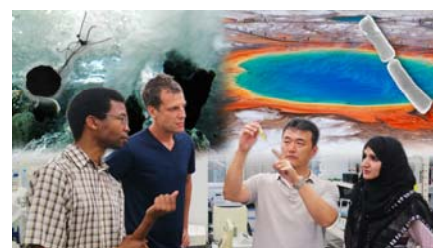
〈国際学生ワークショップでのディスカッションの様子〉

■ 国際的評価の向上につながる取組(タイプAのみ)

○「スーパーグローバルコース」における取組の状況

スーパーグローバルコースを実施している6分野(数学系、化学系、医学生命系、人文社会科学系、環境学系、社会健康医学系)において、海外連携大学の教員による授業科目等を提供することで、多くの本学学生に対して海外トップレベル大学の教員から学ぶ機会を提供し、学生の学修意欲の向上、海外大学で学ぶことへの興味喚起を行うことができた。平成29年度は14名(数学系5名、化学系3名、社会健康医学系5名、人文社会科学系1名)の学生が、海外大学の教員からの研究・論文指導を受け、コースを修了した。

本コース修了者は、国際会議の招待講演を行う、海外大学の受入先研究室メンバーとの共著論文がScience等国際的に権威ある学術誌に掲載されるなど、本コースの教育成果の質の高さを示す成果が出ている。



〈edXで公開しているMOOC〉

○MOOCs(オープンオンライン講義)の配信

スーパーグローバルコース実施分野において平成27年度開講の4件、平成28年度の2件に加え、新たに2件のMOOCを制作し、edXを通じて配信した。配信したMOOCsは全世界から多数の受講者を得ており、受講者から大きな反響が得られている。

世界中の人々に本学の高度な研究・教育へ触れる機会を提供するだけでなく、今後世界中から高い意欲を持つ優秀な学生を集めるための広報手段の一つとなることが期待できる。

【海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)】

【全学】

平成29年度には新たに11大学との間で大学間学術交流協定を、9大学との間で学生交流協定を締結し、海外の連携大学が順調に増加した。

【人文社会科学系】

文学研究科とハイデルベルク大学との間の修士課程ジョイントディグリー専攻「京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻」の設置認可を受け、平成29年10月に新専攻を開設した。

経済学研究科とグラスゴー大学(英国)との間で、ダブルディグリー構築に向けた協議の最終調整に入っている。

農学研究科においては、協定校のゲッティンゲン大学との間で、同大学からの招へい教員による集中講義の開講(7月)や合同ワークショップ(12月)などを通じて、より高度な国際連携教育を実現するための基盤作りが進んだ。

【医学生命系】

平成29年11月にマギル大学とのジョイントディグリー専攻「京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携専攻」設置認可を受け、新専攻の設置が決定した。

【化学系】

マサチューセッツ工科大学(米国)を始めとする海外連携大学へ5名の学生を派遣して、共同研究型国際インターンシップに従事させ、その単位を認定する制度を整えた。また、カリフォルニア大学デービス校との間では、先方の教員による本学教員向けのFDを実施するなど、学生交流にとどまらない協力関係を構築している。

【数学系】

平成29年8月に、数学分野での優れた研究・教育機関として知られる世界の5大学(ボン大学(ドイツ)、パリ高等師範学校(フランス)、ニューヨーク大学(米国)、北京大学(中国)、京都大学)が大学院生の教育や研究の促進のために連携するGlobal Math Network 協定を締結した。

【環境学系】

前年度に新規に協定を締結したマヒドン大学との間では、ダブルディグリープログラムを開始した。また、リール大学(フランス)との間で、共同学位プログラムについて幅広い枠組みを視野に協議を行っている。

【社会健康医学系】

前年度に新規に協定を締結した国立台湾大学との間で、ダブルディグリープログラムを開始した。また、海外の7機関と連携した合同シンポジウムを開催するなど、協力関係を深めている。

1. 構想の概要



【構想の名称】

GLOBAL UNIVERSITY「世界適塾」

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

大阪大学は学問の府として、「物事の本質を見極める」高いレベルの学問を追及するとともに、進取の気風と自由闊達な精神の下、時代を先取る独創的な学問に取り組んできた。今後、様々な学修段階において、能動的な学びと、知的統合や切磋琢磨を促す機会を多様に提供することで、常識や既成概念にとらわれず、グローバル社会における複雑で困難な課題に対し果敢に挑み、解決へと導くことができる人材を更に輩出していきたい。大阪大学は、スーパーグローバル大学創成支援事業の期間である2024年までに世界トップ30、そして2031年の創立100周年において世界トップ10の研究型総合大学へと進化することを目指している。21世紀のグローバル社会において「世界適塾」として貢献し、調和ある多様性から生まれる人間性豊かで平和な社会の実現に向け邁進する。

【構想の概要】

大阪大学の掲げる「世界適塾構想」では、様々な要因が複雑に絡み合っている地球規模の社会的問題を解決するとともに、最先端の科学や技術の発展を推進し、人間性豊かな社会の創造に大きく貢献する、グローバル社会のトップリーダー、トップレベルの研究者、高度専門技術者を育成する。



推進体制の強化 Enhancing systems

未来戦略機構

Institute for Academic Initiatives

学内の多様な分野の知的資源を戦略的・部局横断的につなぎ、部局を超えた新たな学術領域の創造に取り組む。

Innovating new disciplines which cross conventional boundaries of study, strategically uniting intellectual resources from a diversity of fields.

世界適塾大学院 (仮称)

World Tekijuku Graduate School (provisional name)

大阪大学ならではのトップレベルの研究力を有する分野や、未来戦略機構を介し創造された新学術領域の研究分野を基盤とした「世界適塾大学院」(仮称)を2017年に設置。

The World Tekijuku Graduate School will be established in April of 2017, with foundations in Osaka University's top-level research and the novel fields of research developed by the Institute for Academic Initiatives.

学修イノベーション機構 (仮称)

Institute for University Learning Innovation (provisional name)

「知の統合学修」に係るプログラムや、主体的学修に係る教育活動を全学的に戦略化・体系化するための教学マネジメント拠点を2015年度中に整備。

An educational management center will be established by the end of March 2016, with the purpose of strategizing and systematizing university-wide management of educational programs to foster the proactive acquisition of knowledge and the study of integrating knowledge.

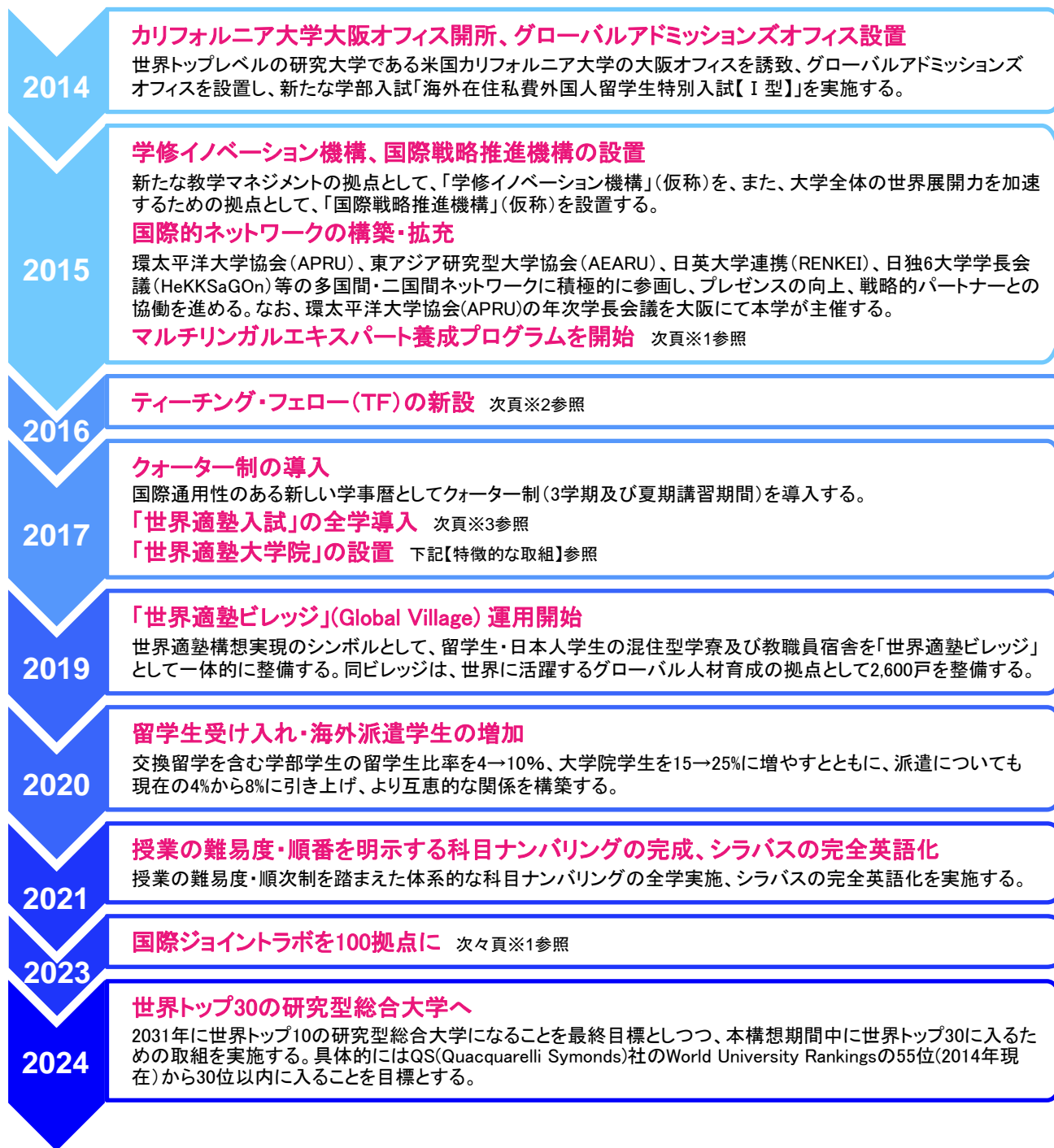
国際戦略推進機構 (仮称)

Office for International Strategic Promotion (provisional name)

教育研究の国際交流やブランディング戦略の展開等を全学的かつ戦略的に推進する組織を2015年度中に整備。

An Office for International Strategic Promotion will be established by the end of March 2016, tasked with strategically and comprehensively enhancing international exchange in education and research as well as branding strategy.

【10年間の計画概要】



【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

「世界適塾大学院」構想の始動

大阪大学ならではのトップレベルの研究力を有する分野や、未来戦略機構を介し創造された新学術領域の研究分野を基盤とした「世界適塾大学院」(仮称)を2017年に設置する。グローバルな教育環境の下、切磋琢磨しながら最先端の研究に取り組むとともに、研究成果を「社会的価値の創造」につなげることができる人材を育てる博士課程プログラムを確立する。世界適塾大学院での新たな教育・研究のスタイルを今後、全学展開し、大学院教育システムの抜本改革や、国際的な競争力を有する新学術領域の開拓を進める。

【海外の大学との連携の推進方策】

国際共同研究の拠点となる国際ジョイントラボを大幅増加(2023年までに現在の22を100へ)させ、今後国際的に認知されることが見込まれる新たな研究領域を含め、各領域における研究力の向上と国際プレゼンスを発揮する。カリフォルニア大学のオフィス(UC/UCEAP大阪オフィス)の誘致(2014年12月開所)、海外4拠点の機能を「点から面へ」「都市から地域へ」への強化、大学間協定数の更なる増加(本構想期間中に99→130)、国際的ネットワーク(APRU, AEARU, RENKEI, HeKKSaGOn)等により、世界各地の教育・研究拠点との連携体制を強化する。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

① 大阪大学国際戦略の策定

単なる人物交流を中心とした「国際交流」ではなく、教育・研究・国際貢献の各分野における組織的な「国際戦略」を推進するため、全学的見地に立ったグローバル化に関する施策の企画と実行に係る方策を一つの戦略としてまとめた。

② 米国カリフォルニア大学の大阪オフィスを誘致

世界トップレベルの研究大学である米国カリフォルニア大学の大阪オフィスを誘致し、カリフォルニア大学方式の英語によるグループ討論型のインタラクティブな演習型特別講義の開催等を通して、海外留学等の自己啓発を促進した。

③ 「国際共同研究促進プログラム」の推進

国際共同研究室(国際ジョイントラボ)設立のための足がかりとして、「国際共同研究促進プログラム」を推進し、オックスフォード大学やカリフォルニア工科大学など、既に13カ国の22機関との間で国際ジョイントラボを形成した。

④ 「国際共同研究促進プログラム(短期人件費支援)」の創設

国際共同研究を更に促進するため、優れた外国人教員の招へいを目的として、「国際共同研究促進プログラム(短期人件費支援)」を創設し、53件の研究課題を採択した。

ガバナンス改革関連

① 世界適塾大学院構想の始動

年俸制の全面的導入、若手教員や外国人教員の高い比率や英語を公用語にするなど、将来の大阪大学の姿を先取りするような組織として、異分野の統合や新学術領域の創造に関わる「知の統合学修」を、高次元かつ個性豊かなプログラムを基盤としながら実現する世界適塾大学院(仮称)の2017年4月設置を目指して、設置検討委員会を設置し検討を進めた。

② 年俸制

人事・給与制度の柔軟化と併せて、「世界トップ10」の研究型総合大学を目指すための方策として、年俸制対象者を拡大した。

③ クロス・アポイントメント制度

(独)理化学研究所との協定締結を行い、当該研究所の研究者を受入れたことをはじめとして、国内2件、海外29件、合計31件の協定を締結した。

教育改革関連

① 「世界適塾入試」※3

高等学校において、知識技能だけでなく課題研究など主体的な学びを体験した人材を獲得するために、2017年より全学部で総合的な選抜方式の「世界適塾入試」を実施することを決定し、概要を発表した。

② 新たな私費外国人留学生特別選抜の実施

多様な入試制度の検討・開発を行うグローバルアドミッションズオフィス(GAO)において、優秀な学生を確保するため、海外の高校生を対象に、渡日前に母国での受験が可能な新たな入試「海外在住私費外国人留学生特別選抜」を新設・開始した。

③ マルチリンガル・エキスパート養成プログラムの開発 ※1

英語に加えマイナー言語を修得し、グローバル化するあらゆる社会的活動の中で通用性を持つ「多言語・多文化に係る理解力」を有するとともに、人文社会系の専門性も生かして社会に貢献できる大阪大学ならではの新たなタイプの人材養成プログラムを開発した。

④ TA制度の改革 ※2

補助的な教育業務の内容を自ら計画し、授業の進行管理を行いつつ、教育を展開することを主たる業務内容とする、全国的に見ても先進的なティーチング・フェロー制度(TF)の導入に向け、2015年に試行実施するための準備を進めた。

⑤ ダブル・ディグリー・プログラムの開設

国際的に活躍できる人材の育成を目的に、海外の大学との協定に基づき両大学の学位を取得できるダブル・ディグリー・プログラムの開設を推進、2014年は新たに9件の協定を締結した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

① トムソン・ロイター社ESI分野別被引用数ランキング30位以内の分野数の増加

本構想期間中にトムソン・ロイター社の分野別被引用数ランキングで30位以内に入る分野を10分野にすることを目標とする。2014年度は、前年度の3分野(免疫学、化学、材料科学)に加え、生物学・生化学が30位以内に入り、合計4分野となった。

② 大学間協定の更なる増加

国際的ネットワークの構築のため、本構想期間中に大学間協定数を130校まで増やすことを目標とする。2014年度は、前年度の99校から5校増え、104校となった。また、2015年6月1日現在、105校に増え、順調に増加している。

■ 国際的評価の向上につながる取組

① 「国際共同研究促進プログラム(国際ジョイントラボ)」の推進 ※1

国際共同研究の拠点となる国際ジョイントラボを大幅増加(2023年までに現在の22を100へ)させ、今後国際的に認知されることが見込まれる新たな研究領域を含め、各領域における研究力の向上と国際プレゼンスを発揮する。

② 国際広報等の充実

大阪大学未来戦略フォーラム「世界大学ランキングと国際的研究評価を問う: 現状・課題・展望」を本学が主催、また海外の主要なランキング誌・論文誌等を活用した国際広報を実施した。

③ 環太平洋大学協会(APRU)第19回年次学長会議を大学がホスト校として大阪で開催

【海外の大学との連携の実績】

- ◆ 2014年12月にカリフォルニア大学のオフィス(UC/UCEAP大阪オフィス)を誘致。
- ◆ 「国際共同研究促進プログラム(短期人件費支援)」を創設し、53件を採択した。

これらに加え、研究大学強化促進事業を活用して、

- ◆ 「国際合同会議(シンポジウム)助成事業」(15件採択)、
- ◆ 海外への研究者派遣プログラム(9件採択)、
- ◆ 海外からの研究者受入れプログラム(3件採択)を実施した。



米国カリフォルニア大学の大阪オフィスを誘致



① 国際ジョイントラボ合同発表会の様子



② 大阪大学未来戦略フォーラムの様子



③ 環太平洋大学協会(APRU)第18回年次学長会議の様子

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

① 国際戦略推進室の設置 (2016年4月よりグローバルイニシアティブ・センター)

国際広報戦略、国際クラウド、国際協力、の活動に係る全学的なコーディネートを行う体制を整え、各ユニットを設置した。

留学生向けの広報媒体として、ポータルサイトを新たに開設

研究成果の海外発信を強化し研究成果公表サイトの閲覧数前年度比60%アップ、特に英語圏からの閲覧数70%超の増加

② カリフォルニア大学との学術交流

2015年12月に、UC/UCEAP大阪オフィス開設1周年記念国際シンポジウムを開催した。次頁※4参照

カリフォルニア大学(以下UC)の学生を対象とした複数のサマープログラムを実施し約50名の学生を受入れた。また、UCからクロス・アポイントメント制度を利用して、2名の教員を雇用し、交流を深めた。

UCサンフランシスコ校の名誉教授による英語での特別講義(グループ討論型のインタラクティブな演習)を年9回実施し、延べ130名の学生・教職員が受講した。

③ 国際共同研究促進プログラムの推進

国際ジョイントラボ設立のための足掛かりとして、「国際共同研究促進プログラム」を推進しオックスフォード大学やカリフォルニア工科大学等16か国41機関との間で35拠点の国際ジョイントラボを形成した。

ガバナンス改革関連

① OUビジョン

創立90周年にあたる2021年を見据えた第3期中期目標期間の6年間を「進化の期」と位置づけ、たゆまぬ自己変革の指針を「OU(Osaka University)ビジョン2021」として策定した。

② COデザインセンター構想

「知と社会の統合」を可能にする高度汎用力を修得し、イノベーションや複雑な社会的課題の解決を推進できる人材育成・輩出のための全学センター設置の検討を始めた。

③ 年俸制

多様かつすぐれた人材を確保するため、2015年4月より業績変動型年俸制の対象者を拡大し、新たに200名を超える教員に年俸制を適用した。

④ クロス・アポイントメント制度

国立大学法人、大学共同利用機関法人、国立研究開発法人等(国内10件、海外36件、合計46件)との協定締結を行い、クロス・アポイントメント制度を活用した教育研究等を実施した。

教育改革関連

① スーパーグローバル大学創成国際シンポジウムを開催 次頁※5参照

② 英語力強化のための語学教育の改善

TOEFL-ITP試験を実施し、スコアを共通教育英語の授業成績に組み込み(30%)英語カリキュラムの改善を図った。習熟度の高い学生のスピーキング力、ライティング力の強化のため対話型少人数英語上級クラスを開設した。また、日本人学生の語学力強化のため、実践英語力強化講座を実施した。

③ 全授業科目のシラバスの英語化

シラバスの英語化を円滑に進めるため、「シラバス作成のためのハンドブック」の英語化及び日本語シラバスにおける頻出表現の抽出と英訳を行った。

④ マルチリンガル・エキスパート養成プログラム

外国語学部の学生が文系学部(文学部、人間科学部、法学部、経済学部)の教育課程を副専攻として履修できる教育プログラムを開講し、初年度にあたる2015年度には、32名が履修を開始した。

また、学会等での研究発表を念頭に置いたアカデミックな英語発表能力を強化するため、ネイティブ講師による英語プレゼンテーションの個人指導を行うAcademic English Support Desk プログラムを実施した。

⑤ 先進的高大連携

第3回兵庫県「国際問題を考える日」を主催、「大阪府進学指導特色校(GLHS)合同発表会」、「第1回近畿地区スーパーグローバルハイスクール校・SGHアソシエイト校課題研究発表会」を共催し、各都道府県や高等学校との連携を深めた。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

ダブル/ジョイント・ディグリー・プログラムの増加

2015年度は、新たにダブル・ディグリー・プログラムの協定を12件締結し、計画を前倒して達成した。

大学間協定の更なる増加

国際的ネットワークの構築のため、本構想期間中に大学間協定数を130校まで増やすことを目標とする。2015年度は、前年度の104校から5校増え、109校となり、順調に増加している。

■ 国際的評価の向上につながる取組

① 2つの国際シンポジウムの開催

(1) UC/UCEAP大阪オフィス開設1周年記念国際シンポジウム「キャリア形成とグローバル化」(2015年12月) ※4

UCアーバイン校のキャリアセンター長を招き、基調講演や学内外の有識者によるパネルディスカッションを行った。



① (1) 国際シンポジウムにおけるパネルディスカッションの様子

(2) スーパーグローバル大学創成国際シンポジウム「新しい教養の学びとその質保証(Quality Liberal Learning)」(2016年1月) ※5

国内外から講演者を招へいし、基調講演や事例報告を行うとともに、教育の国際通用性の向上とグローバル化推進の観点から実施した本学の教育制度や特徴的なプログラムの取組を紹介し、教養教育の運営や評価にかかわる重要な課題と解決策について議論を行った。



② (2) スーパーグローバル大学創成国際シンポジウム基調講演の様子

② 国際共同研究促進プログラムの推進

国際共同研究の拠点となる国際ジョイントラボを大幅増加(2023年までに2014年度当初22拠点を100拠点へ)させ、今後国際的に認知されることが見込まれる新たな研究領域を含め、各領域における研究力の向上と国際プレゼンスを発揮する。

③ 国際広報等の充実

国際共同研究の成果を広報記事(Research Highlights)として作成し、ウェブサイトに掲載するとともに、国内外の研究者に対しメール配信を行った。また、書籍「世界大学ランキングと知の序列化・大学評価と国際競争を問う」※6を2016年3月に上梓した。

④ 環太平洋大学協会(APRU)第19回年次学長会議を大学がホスト校として大阪で開催

環太平洋地域のトップクラスの研究大学の学長で構成される学長会議の年次総会を2015年6月に開催。“University as an Agent for Global Transformation”(グローバルな変革の主体としての大学)をテーマに掲げ、21世紀における大学のミッションを再考し、グローバルな変革の主体的な担い手としての大学の役割について議論を行った。25大学の学長を含む106名の参加を得た。



⑤ 環太平洋大学協会(APRU)第19回年次学長会議の様子

【海外の大学との連携の実績】

- ◆ 「国際共同研究促進プログラム(短期人件費支援)」を継続し、2015年度は54件を採択した。

これらに加え、研究大学強化促進事業を活用して、

- ◆ 「国際合同会議助成事業」(12件採択)、
- ◆ 海外への研究者派遣プログラム(7件採択)、
- ◆ 海外からの研究者受入れプログラム(1件採択)を実施した。



大阪大学国際共同研究促進プログラム

■ 日本で最も革新的な大学、世界18位を獲得

2015年ロイター社発表のThe World's Most Innovative Universitiesにおいて、世界で18位、日本で1位にランキングされた。(2015年ロイター社作成 革新的な大学ランキングトップ100より)

※6 基となるフォーラムは前々頁、平成26年度：国際的評価の向上につながる取組②参照

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

【大阪大学】

国際化関連

① グローバルイニシアティブ・センター始動

グローバルアウトリーチ、グローバルコラボレーション、及び、グローバル交流支援の3部門により国際広報戦略、国際クラウド、国際協力の活動に係る全学的なコーディネート、学生の海外派遣、危機管理体制の強化・推進や国際関係機関との連携による各種プロジェクト獲得のための調査活動を行った。

② 国際共同研究促進プログラムの推進

世界で活躍している第一線の研究者と共同研究を行う国際ジョイントラボの設置を推進した。これまでに設置した33件を引き続き運営するとともに、平成28年度は23件を新たに設置した。

③ カリフォルニア大学(以下UC)との学術交流

UCからクロス・アポイントメント制度により2名の教員を招へいし、学術交流及び院生・学部生への授業を行った。

ガバナンス改革関連

① COデザインセンター設立(平成28年7月1日)

新たな学術分野の開拓と、課題発見力、課題解決力、社会実践力からなる高度汎用力を身につけた人材を養成することを目的とし、知と社会の統合を目指すOUビジョンの教育に係わる活動をリードする組織として設立した。

② クロス・アポイントメント制度

国立大学法人、大学共同利用機関法人、国立研究開発法人等(国内19件、海外39件、合計58件)との協定締結を行い、クロス・アポイントメント制度を活用した教育研究等を実施した。

③ 男女協働推進センターの設立(平成28年4月1日)

平成28年4月1日から「大阪大学男女協働推進宣言」の公表にあわせ、「男女協働推進センター」を設立し、平成28年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」に採択された。本事業にて、共同研究として5件、女性研究者育成として17件の支援を実施し、女性研究者のリーダーシップ及び研究力の向上を図った。

教育改革関連

① 学事暦改革

学生の主体的学びの促進や多様な学修体験の機会を確保するため、平成29年4月からの4学期制導入に向け、準備を進めた。

② 世界適塾入試の実施、高大接続事業の強化

・多面的・総合的な選抜方法を調査研究している高等教育・入試研究開発センターの協力を得て「世界適塾入試」を実施。募集定員270名のところ332名の出願があり、118名が合格した。

・高大接続システム改革を推進するために高校との連携強化を目的として、様々な取組を実施。

大阪府進学指導特色校(GLHS)合同発表会(802名)、兵庫県立高校「国際問題を考える日」(研究発表会、WHOと連携)(510名)、「SGH甲子園」(スーパーグローバルハイスクールの研究発表会全国大会)(1816名)等。

③ 英語力強化のための語学教育の改善

TOEFL-ITP試験のスコアを共通教育英語の授業成績に組み込み国際的基準に基づく成績の平準化を実行した。スコアデータの分析から平成31年度から導入予定の習熟度別クラス編成の具体的な枠組みを設計した。また、海外派遣プログラムに参加又は留学もしくは専門分野で必要とされるアカデミックな英語力の向上を希望する学生を対象に「英語カスコアアップ講座」を実施し(受講生184名)英語力の更なる向上を目指した。

④ マルチリンガル・エキスパート養成プログラム

外国語学部の学生が文系学部の教育課程を副専攻として履修できる教育プログラムである、学部プログラムには平成28年度には73名の応募があり31名を採択。平成27年度生32名と合計63名が人文学、人間科学、法学・政治学、経済学・経営学に関する高度な専門知識を養うことができた。また、国際学会等におけるプレゼンテーションやディスカッションによる英語発信能力の強化を目的とするAcademic English Support Deskについては、平成27年度にはトライアルとして実施したネイティブ・インストラクターによる英語プレゼンテーション個人指導を、平成28年度は4つのサポートデスクで全学の学生、教職員を対象に通年で実施した。全体で149名の受講者があり、うち97名は平成28年度中に国際学会で研究発表を行った。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

ダブル/ジョイント・ディグリー・プログラムの増加

平成28年度、ダブル・ディグリー・プログラムは最終的に23件となった。なお、新たに国立清華大学(台湾)との協定を締結した。

大学間協定の更なる増加

国際的ネットワークの構築のため、本構想期間中に大学間協定数の目標を130校とし、平成28年度は通年数値目標の105校を上回る113校に達した。

■ 国際的評価の向上につながる取組

①カリフォルニア大学との学術交流

平成27年度から引き続き、UCからクロス・アポイントメント制度により教員2名を招へいし、英語による授業科目「UC Frontier Science」を2コマ開講し、学部・大学院生20名が受講した。また、UCサンフランシスコ校の名誉教授が特別講義として月1回のペースで開講している英語による実践型演習「Case Based Critical Thinking」では、延べ123名の学生が受講した。

②カリフォルニア大学からのサマープログラムによる学生の受入れ

平成27年度に引き続き、UCから学生を理系研究室に受け入れるFrontierLab@OsakaU Summer Programを開催し、21名の学生を受け入れた。UC生は大阪大学の各研究室で、6月中旬から8月上旬にかけて8週間研究を行った。プログラム終了時には8週間の研究の成果を発表するファイナルプレゼンテーションを開催し、各研究室の日本人学生も見学を訪れた。

③ソーシャルイノベーションアクション2016の開催

新しい協業のためのネットワークの構築を目指し、海外の講演者を含めた複数の視点からの諸提言をいただくとともに、参加者によるネットワーキング・ディスカッションを行った。産官学民各セクターからソーシャルイノベーションに関わる81名に参加いただき、新たな協業の機会を提供した。特に、UCLと連携して進めたグローバル人材育成プログラムの養成者による提言発表は高い評価を得た。

④国際広報の充実

英国の科学情報雑誌New Scientistが主催する“New Scientist Live”に“Best of Japan Science”として国内7機関とともにブース出展した。本学の研究紹介を行うとともに、ロボティクスのライブトークセッションも実施し、多数の来場者があつた。

また、海外メディアへの研究成果プレスリリースを74本行い、大阪大学で行われている研究分野の概要を紹介するOsaka University Research Profileを発行するなど、研究成果の情報発信に注力した。この他、広報用メディアの充実に取り組み、海外向け広報誌「Osaka University Prospectus」、公式Webページの中国語版、韓国語版のデザインをそれぞれ刷新し、海外の大阪大学ファン獲得のため公式Instagramの運用を本格化するなど、より訴求力の高いメディアとして運用した。

【海外の大学との連携の実績】

- 「国際共同研究促進プログラム(短期人件費支援)」を引き続き実施し、平成28年度は49件採択した。
- 研究大学強化促進事業を活用して、国際合同会議助成事業(14件)、海外への研究者派遣プログラム(3名)海外からの研究者受け入れプログラム(5名)を実施した。



①カリフォルニア大学教授による授業風景の様子



③ソーシャルイノベーションアクション2016の様子



④ロンドンで開催されたNew Scientist Liveの日本ブースの様子

■ その他の取組と成果

新たな産学共創の枠組み導入

免疫学フロンティア研究センター(IFReC)では、平成28年5月に中外製薬(株)と、平成29年2月に大塚製薬(株)と、先端的な免疫学研究に関わる包括連携契約を締結。両契約は、いずれも10年間にわたる大型契約で、IFReCでは研究者独自の発想に基づいた基礎研究に専念できる学術環境が維持され、免疫学に関する先端的研究の成果の社会還元を果たすことが可能となる。

外部有識者会議

平成28年11月に開催し、本学の構想実現に向けた取組状況について有益な助言及び評価を得ることができた。

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

① ASEANキャンパス設置の準備着々！

平成29年12月に、ベトナム科学技術アカデミーにおいてはジョイント・キャンパス・オフィス設置に係る調印式及び開所式を、また、タイ・マヒドン大学では調印式を実施、ともに当該国の大使館関係者及び大学関係者が多数参加し盛大に執り行われた。

ブルネイ・ダルサラーム国においては、平成30年2月にオフィス開所式を行い、大使及び大学の関係者が参加した。また、ブルネイ工科大学と学術交流協定の締結に向けた合意書を取り交わした。

②カリフォルニア大学(以下UC)との学術交流

UCからクロス・アポイントメント制度により2名の教員を招へいし、学術交流及び授業科目「Frontier Lectures from University of California」を2コマ開講し、院生・学部生延べ133名への授業を行った。

③世界最先端研究機構設置(平成29年4月)

免疫学フロンティア研究センターの組織運営実績を参考にしつつ、戦略的かつ効率的な研究拠点形成を目指す世界最先端研究機構を設置した。同機構に免疫学フロンティア研究センターを最初の研究拠点として位置付けた。

④国際共同研究促進プログラムの推進

世界で活躍している第一線の研究者と共同研究を行う国際ジョイントラボの設置を推進した。これまでに設置した49件を引き続き運営するとともに、平成29年度は8件を新たに設置した。

ガバナンス改革関連

①共創機構設置(平成30年1月)

本学が社会との共創によりイノベーションを創出するための教育研究を全学的かつ戦略的に推進するとともに、本学と社会との共創活動の基盤を強化するための組織として、平成30年1月1日に「大阪大学共創機構」を設置した。

②総括理事体制及び大阪大学戦略会議(平成29年8月)

大学の経営体制の更なる強化を図るため、大学経営、教育研究について横断的判断が必要な事項の調整を担う2名の総括理事(阪大版プロボスト)を設置した。また、学問分野の特性に応じた戦略策定機能の強化を図るため、3つの戦略会議(人文社会科学系、理工情報系、医歯薬生命系)を設置した。

③クロス・アポイントメント制度等による外国人教員雇用促進など

平成29年度のクロス・アポイントメント協定締結総件数は82件(うち民間企業等との締結件数は5件)となった(前年度から24件(41%)の増加)。このうち海外研究機関とのクロス・アポイントメント協定は39件(うち国際共同研究促進プログラム採択分16件)で、外国人教員雇用支援事業の実施による外国人教員採用33名などをあわせ、外国人教員数は254名となり(平成30年1月現在)、前年同月から24名(10%)増加した。また、平成29年度末時点における年俸制の教員数(特任等の教員を含む)は1,234名となり、前年度から157名(15%)増加した。

教育改革関連

①平成30年度AO・推薦入試(世界適塾入試)

多面的・総合的な選抜方法を調査研究している高等教育・入試研究開発センターの協力のもと、平成29年度から「AO・推薦入試(世界適塾入試)」を実施している。実施2年目となった平成30年度の志願者数は、前年度比約1.7倍の565名、合格者数は前年度比約1.5倍の178名であった。

②科目ナンバリング導入率飛躍的アップ

教育プログラムの国際標準システムに沿った可視化及びプログラムの構成の点検・見直し等の手段として、これまで科目のコード体系化を進めていたが、平成28年度に学位プログラムをもとに学問分野を含むコード体系を確立し、全ての授業科目にコードを付与する体制を整えた。また学務情報システムについても改修を前倒しで完了し、全ての授業科目にナンバリングを付与する作業を行った結果、平成29年度より全学一斉にナンバリングシステムの運用が可能となり、ナンバリング導入率が前年度の7.7%から91.5%へと飛躍的にアップした。

③マルチリンガル教育の推進

「マルチリンガル・エキスパート養成プログラム」においてAcademic English Support Desk等を引き続き開講し、「英語・英米文化学」の副専攻プログラムを新設した。さらに、全学の言語教育を統括するとともに、その改革を持続的に推進するための組織として、「大阪大学マルチリンガル教育センター(平成30年4月設置)」の設置準備を進めた。同センターにおいては、英語のみならず世界の諸言語と日本語に関する先進的な教育方法や教育システムの開発、運営、実施及び評価を行い、グローバル化時代における我が国の言語教育モデルを確立することを目指す。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

ダブル/ジョイント・ディグリー・プログラムの増加

平成29年度、ダブル・ディグリー・プログラムは最終的に28件となった。なお、新たに上海交通大学(中国)、マレーシア科学大学(マレーシア)、マヒドン大学(タイ)、マッコーリー大学(オーストラリア)、天津中医薬大学(中国)との協定を締結した。

大学間協定の更なる増加

国際的ネットワークの構築のため、本構想期間中に大学間協定数を130校まで増やすことを目標とする。平成29年度は125校に達しており、昨年より12校増加している。

■ 国際的評価の向上につながる取組

① AEARU Advanced Material Science Workshop 2017 (平成29年11月)

本学が加盟している東アジア研究型大学協会(AEARU)の活動の一環として、加盟大学の学生向けに本学主催で実施した。国内外から50名を超える学生及び教職員が参加し、専門分野に関する知識を深めるとともに、専門分野以外の新たな分野についての知識・交流も深めた。

② HAO育成プログラム(平成29年8,11月)

高等教育・入試研究開発センターでは、HAO(Handi Admission Officer)育成プログラムを開催した。高等教育や入試に関する幅広い知識や技能を身につけ、多面的・総合的入試の実施や改善に活用することで、各大学の入試改革に貢献していくことを目的とし、8月の第1回には66名、11月の第2回には39名(関連行事を含めると84名)の大学教職員が全国から参加した。講師は、同センターの教員に加え、クロス・アポイントメント制度による同センター特任教授である全米大学・カレッジ協会上級研究員や米・オレゴン大学入試部長らが担当した。この取り組みは、複数の全国紙や米国の入試団体NACACでも取り上げられるなど、高い評価を得た。

③ グローバルイニシアティブ・センター公開講演会(平成29年11月)

11月16日に本学コンベンションセンターにて公開講演会を開催し、ロンドン大学教育研究所教授で同大学のグローバル高等教育研究所長であるサイモン・マージンソン教授による「How good are Japan's research universities in global terms, and how much does it matter?」と題した講演を開催した。大学教職員・学生向けに実施したもので、当日50名を超える学内外からの参加があり、活発な意見交換が行われた。



① AEARU Advanced Material Science Workshopの様子



② HAO育成プログラムの様子



③ グローバルイニシアティブ・センター公開講演会の様子

【海外の大学との連携の実績】

- 「国際共同研究促進プログラム(短期人件費支援)」を引き続き実施し、平成29年度は41件採択した。
- 研究大学強化促進事業を活用して、国際合同会議助成事業(9件)、海外への研究者派遣プログラム(4名)、海外からの研究者受け入れプログラム(2名)を実施した。

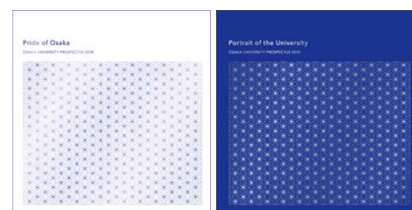
■ 国際広報の充実と世界大学ランキング

Nature Index 2017 Innovation で大阪大学は国内1位(世界31位)

平成29年8月に英科学誌ネイチャーから「イノベーションを生む研究力」を評価した世界学術機関ランキング「Nature Index 2017 Innovation」が発表され、大阪大学はイノベーションへの貢献度が高く評価され、国内1位(世界31位)にランクされた。

PROSPECTUS 2018

「和」を意識した明確なコンセプトのもと、厳選した情報をまとめた、風呂敷を想起させる斬新な2分冊形状(イメージブックと情報ブック)の英文広報冊子を刊行した。



PROSPECTUS 2018(2分冊)

1. 構想の概要

【構想の名称】

世界をキャンパスとして展開する広島大学改革構想

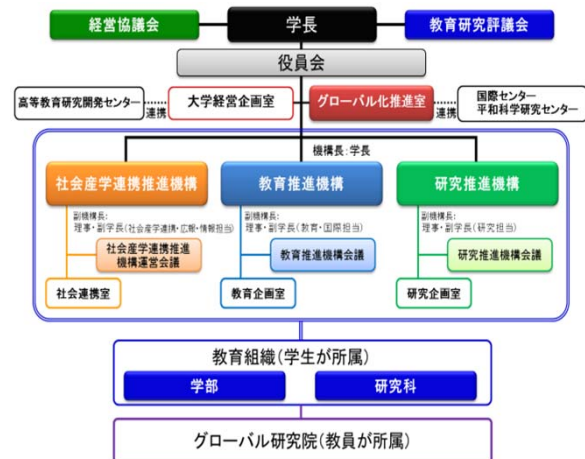
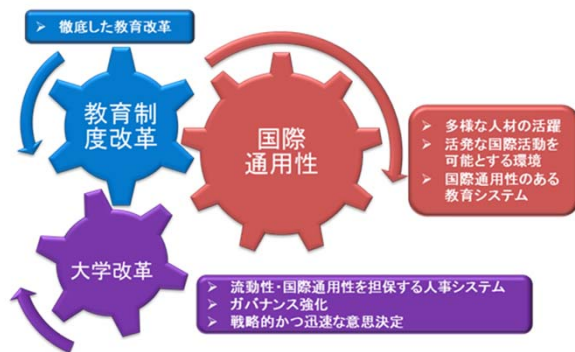
【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

広島大学は、教育力と研究力を両輪とし双方を強化するため、改革の三つの歯車（制度改革によるガバナンス強化、教育制度変革、国際通用性の確保）を連動させ、Top Global Universityになる。

【構想の概要】

「絶えざる自己変革」という大学の理念に従い、教育・研究・社会貢献実績に関する徹底した情報収集を行い、集積された客観的ビッグデータから、本学全体の特徴、強み、また弱みを明らかにするとともに研究者の個々人の顔が見える分析を行ってきた。

また本学独自のA-KPIを開発することによりトップ100大学への達成度をモニタリングする仕組みを構築すると同時に、教育と研究の最適配置を行う仕組みを開発してきた。これらの徹底したまた独自のIRに基づき、将来にわたり本学が達成すべき具体的数値目標及び定性的目標を戦略的に設定するとともに、改革の三つの歯車を連動させ、大学改革を進めることにより、予測不能な人類の課題解決に資する人材を育成する。



【10年間の計画概要】

🌟 制度改革によるガバナンス強化

1. A-KPI(成果達成型重要業績指標)導入・実施

大学全体・各学部等の教育・研究面全般のパフォーマンスをA-KPIにより客観的にモニタリングすることで、役員会による教員・学内資源の最適配置や教職員の意識改革・学内文化の変革を実現する。

2. 学長・役員会による迅速な改革実施

教員組織と教育組織・研究組織との分離、役員会による人事など学長の戦略的リーダーシップの強化を図る。

A-KPIによる大学全体のパフォーマンスをモニタリングするほか、国際指標を重視した教員個人評価制度を実施することにより、大学運営体制はもとより大学全体の国際化・改革を達成する。

🌟 教育制度改革

3. 国際通用性の高い教育の提供

教育の国際質保証として世界的研究大学コンソーシアム(SERU)に参加するほか、階層的TA制度の導入やeラーニングポートフォリオやアクティブラーニングなどの活用により、質の高い学修時間を確保し、学生の主体的学習を十分に実現する。

4. 世界に広がるキャンパスで自由に学べる教育システムの構築

留学の阻害要因を解決するため、産学官が協働して奨学金を新設し、クォーター制を導入する。またジョイントディグリー(JD)、ダブルディグリー(DD)プログラムを拡充する。教員採用時に国際公募を徹底することにより、教員の50%以上が外国人教員等からなる教員集団を構築し、英語で修了することのできるコースを全学部・研究科に拡充する。

海外サテライト・キャンパスを新設するほか、世界トップレベルの協定校等と研究交流を強化することで、教育システム改革を実現する。

🌟 国際通用性の確保

5. 教育プログラム

国際通用性を確保した教育プログラムを実施するため、授業のナンバリングを行いプログラムの体系性を明らかにするとともに、シラバスを学習指導書的文書になるよう改編し、授業のレベルアップや改善ができるようにする。またGPAを基軸とした教学システムの体系化を行い単位の実質化と連動させる。さらに、教育の質保証のため、英国のQAA(Quality Assurance Agency)に範をとった本学の到達目標型プログラム(HiPROSPECTS)を推進するとともに、国際的質保証を行うため、アメリカのトップレベル研究大学のコンソーシアムを通じたHiPROSPECTSの国際的質保証評価を行う。

6. 教員・学生

外国人等教員等を増加させ、またそれにより外国語授業数を高める。同時に、外国語を重視した入試の実施、バカロレア教育を受けた学生に対応した授業の実施、日本人学生の海外派遣、語学力の確保などの施策により、日本人学生のグローバル化を進める。

また、本学キャンパスにおける多様性を確保するため、外国人留学生の割合を全学生の約2割と設定し、この目標実現のため、教員・コースの国際化、海外での留学生のリクルーティング、交換留学制度のさらなる拡大、短期受入サマープログラム等の拡大等を行い、多様化を促進する。このようなグローバル・バリアフリーなキャンパスが実現することにより、教育の質的転換が起こり、日本人学生の語学力向上、日本人学生の海外留学の増加等改革の歯車が動き始め、これらの仕組みを用いることにより日本人学生をグローバル人材に育成する。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

(ガバナンス改革)

教員個々人の能力を組織として活用するため、ガバナンス強化により学部・研究科をこえた教員の戦略的配置を行う。このような教員配置は、教員組織と教育研究組織の分離、本学独自の成果指標であるA-KPIを活用した客観的指標・目標、また学長のリーダーシップにより実現可能性を担保する。さらに、変化する社会に組織を柔軟に対応させるため、持続的に教育組織の改組・再編を行うとともに、大学院の質的・量的充実をはかり資源の再配置を行う。

(教育改革)

入学試験において、外部試験を活用し、AO入試など多面的な試験を実施する。また附属学校群を含む高校との高大連携を推進する。さらに、クォーター制導入により柔軟な入学・卒業の時期の設定を行い、世界中の異なる学事暦に対応できる体制を構築するとともに、集中した授業実施により学びの質の向上や深化を確保する。在学中の学びとして、秋入学の英語で完結する学位プログラム、全ての学部・研究科に英語で修了できるプログラム、夏学期を利用したサマースクール、集中講義型の教育プログラムの実施、またJD、DDの実施等多彩なプログラムの提供により学生の選択肢をひろげるとともに、HiPROSPECTSの推進により教育の質を確保する。また、海外のサテライトキャンパスにおいても教育を提供する。アカデミック・パスの選択としては、早期卒業、5年一貫制課程での博士号取得、また「副専攻プログラム」、「特定プログラム」等、自らの進路に合わせた学修を可能とする。

【海外の大学との連携の推進方策】

UCバークレーが中心となり設立され、アメリカのトップレベル研究大学またオックスフォード大学などからなる国際コンソーシアムにまで発展しているSERU(Student Experience in the Research University)に参加した(平成26年度加盟)。SERUに対しては本学からSERU加盟校による厳格な相互機関評価また国際的な認証評価に値する事業を実施することを提案し、その結果、「SERU-International Consultancy(仮)」事業として、UCバークレーを中心として実施することが認められた。本学は、提案校として外部評価の指標や基準の構築の際に、サブリーダー的な役割を果たし、国際的視点からHiPROSPECTSの質保証評価を行う。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○留学フェアの実施

優秀な留学生獲得のため、日本国内外で実施された留学フェアに6回参加するとともに、3月にインドネシアにて本学独自の留学フェアを開催した(参加人数306人)。

○海外拠点整備・新設のための連携機関との交渉・連絡調整業務の実施

海外拠点候補地としてのカンボジア、メキシコ、オランダ等で調査・調整・交渉を行った。



〈 留学フェア 〉



〈 FD研修 〉

ガバナンス改革関連

○グローバル化推進室の機能強化

スーパーグローバル大学創成支援事業を円滑に推進するために、担当副学長を室長とするグローバル化推進室を設置した。また、大学の国際的評価、英語によるプログラム実施、海外大学との連携など、教育の国際化に関連した課題について、国内外で調査を行うと同時に、シンポジウムを行った(文部科学省・メルボルン大学副学長、北海道大学副学長など参加)。

○経営協議会などの国際化

経営協議会に海外の有識者(大臣経験者)を構成員として迎えるための交渉及び受け入れ準備を行った。

○OA-KPIの活用・個人評価

役員会主導の人事に活用するために、A-KPIの導入を図った。また、研究・教育実績を給与に反映させる教員の個人評価を10月から実施した。

教育改革関連

○制度改革の準備

クォーター制:平成27年度より学事暦を変更し、全学的にクォーター制を実施するための準備を行った。
ナンバリング:講義のレベルや内容等に従って、カリキュラムポリシー上で理解しやすいナンバリングを平成27年度に各授業科目に再付与をするための準備を行った。
シラバスの英語化:ナンバリングを導入することでシラバスに記載すべき内容が揃う。平成28年度までに、その内容の英語化を全ての学士課程授業科目と大学院授業科目において実施するための準備を行った。

○FD研修の実施

オーストラリアの協定大学から教員を招聘し、英語による授業方法に関するFD研修を実施した。また、英語による授業・コース展開をテーマとして行ったシンポジウムに教員を参加させ、FDの機会とした。

○階層的TA制度の構築準備

階層的TA制度に関して、他大学の情報収集を行うとともに、今後の制度構築作業の工程と実施体制について検討を行った。

○授業録画システムの設置・ラーニングポートフォリオ・オンラインシステムの改修

授業録画システムを導入し、反転授業が行いやすくなるweb配信ビデオを撮影する環境を整備した。また、一部部局で利用していたラーニング・ポートフォリオを全学的に活用できるよう、システムを改修した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○成果指標の学内周知

大学独自のA-KPIの設定については、役員会で承認(H26.7.28)するとともに、教育研究評議会(H26.11.18)に平成24年度、25年度の実績について報告し、成果指標の内容と達成のための努力目標を示した。また、部局の教職員にも、教員連絡会などでの説明を通じて内容を周知した。

○成果指標についての他大学教職員との意見交換会の実施

九州地区大学IR機構のメンバーと成果指標について意見交換を行い、大学経営を評価する指標の検討の一助とした。

○成果指標の達成状況

成果指標であるA-KPIは、(a) 授業担当、(b) 博士人材の養成、(c) SCI論文数、(d) 外部資金受入、(e) 国際性から構成されており、25年度との比較では、(b)、(d)、(e)は上昇し、(a)は下降しているが、合計では上昇しており、SGUでの取組も含めた各種取組により、目標値に近づいていることを示している。

■ 国際的評価の向上につながる取組

○キックオフ会議実施

3月に「英語による教育プログラムの展開と課題」「グローバル競争時代における日本の大学の諸課題」について、メルボルン大学副学長、北海道大学副学長ら国内外から有識者を招き、パネルディスカッションを実施した。約100名の参加があった。

○SERU関係会議への参加

10月～12月に、大阪大学でSERU国内参加大学による打ち合わせを行ったほか、アメリカバークレーにて開催されたSERU会議で、教育の国際的質保証についての協議またSERUコンサルタンシーの構築について調整を行った。

○世界ランキング実施機関との意見交換

10月にロンドンのQSまたTIMES Higher Education等を学長・副学長が訪問し、ランキング上昇のための意見交換を実施した。



〈キックオフ会議〉

【海外の大学との連携の実績】

○国際的教育連携(JD/DDを含む)

10月～3月にかけて、JD・DDのパートナー大学を10校訪問し、プログラム開発に関する調整・交渉を行った。また、台湾の国立政治大学とは2分野でDD協定を締結した。

○国際的教育の質保証に関する連携

本学は、UCバークレーが中心となり設立され、アメリカのトップレベル研究大学(主に州立)のコンソーシアムとして、現在は海外の大学を含む国際コンソーシアムにまで発展しているSERU(Student Experience in the Research University)に参加した(平成26年度加盟)。SERUに対しては本学からSERU加盟校による厳格な相互機関評価また国際的な認証評価に値する事業を実施することを提案した結果、「SERU-International Consultancy(仮)」事業としてUCバークレーを中心として実施することが認められた。本学は、提案校として外部評価の指標や基準の構築の際に、サブリーダー的な役割を果たし、到達目標型教育プログラムの国際的視点から質保証評価を行う。

■ 自由記述欄

○シラバス・各種教務情報の英語翻訳の実施

教養教育科目のシラバスについては、100%英語化を達成した。

○スーパーグローバル大学創成支援事業の学内周知

教職員に対する学内説明会を2回実施したほか、学生向け学内説明会を6回実施し、学内での情報共有や事業推進についての意見交換を行った。

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

ガバナンス改革関連

○ 学術院

平成28年4月から、大学教員の所属が従来の研究科・研究院などから「学術院」に移行し、学部、研究科、研究院、病院などの教育研究組織に配属されることとなり、平成27年度はその準備を行った。これは、重要な知的資源である教員の諸活動を大学の資源と捉え、最大限のパフォーマンスを発揮することがねらい。今後は、教員研究組織の枠を越えて、学長のリーダーシップのもとで全教員が大学の教育研究に取り組む新たな体制を構築することが可能となる。

この学術院は、専門分野で分類した35のユニットで構成され、すべての教員はいずれかのユニットにグルーピングされる。ユニットに基づいて柔軟かつ効果的な人員管理を行い、大学全体として教育研究の機能強化を図る。

○ A-KPIの活用

大学独自の指標であるA-KPIを活用して、世界top100に向けて設定した数値目標の達成度のモニタリングを行い、目標値に近づいていることを確認した。

○ 経営協議会などの国際化

経営協議会に海外の有識者(大臣経験者)を構成員として迎えると同時に、教育研究評議会に外国人教員枠を設けた。

教育改革関連

○ 制度改革

クォーター制:平成27年度より学事暦を変更し、全学的にクォーター制を漸進的に実施。

ナンバリング:講義のレベルや内容等に従ってカリキュラムポリシー上で理解しやすいナンバリングを、平成27年度に各授業科目に付与した(平成28年度には100%完成予定)。

シラバスの英語化:平成28年度までに、シラバスの英語化を全ての学士課程授業科目と、大学院授業科目において実施するための準備を行った(平成28年度には100%完成予定)。

○ 階層的TA制度の構築

本学のTA制度を、大学院生がTAとしての経験を通じて研究以外の教育活動に関する能力・資質を身につけること、また、大学院生が教員の補佐をすることで、大学教育全体を充実させる制度に再構築した。従来のTA制度を見直し、活動内容や求められる資質・能力によりTAを3階層に分け、平成28年度からは新たなHirodai TA制度として実施される。本制度の下、階層レベルに合わせて段階的なトレーニングを行うことにより、専門分野の知識体系を俯瞰する力、教育活動への深い理解力や学習支援方法を身につけ、自立した教育者としても活動できるTAの育成を目指している。

平成27年度は試行的に2部局で階層的TA制度を導入したほか、各部局で説明会、研修会及びワークショップを開催するなど、学内周知に努めた。併せて、階層的TA制度に係るリーフレットを作成、配布することで、意識啓発を行った。

国際化関連

○ 留学フェアの実施

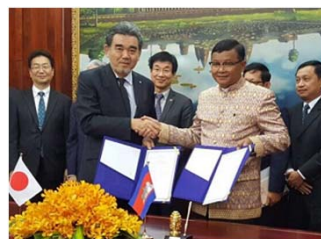
優秀な留学生獲得のため、SNSを利用した学生に対する直接のアプローチによる本学独自の留学フェアを、インドネシア及びベトナムのトップ大学の学生を対象に開催した(参加人数:インドネシア598名、ベトナム344名)。インドネシアについては、留学フェアに参加した学生のうち本学への留学を希望する者に対して、電話などによる本学研究科とのマッチングを行い、該当する研究科の教員が現地大学を訪問し、学生との面談を行った(72名が応募を検討と回答)。また、日本国内外で実施された留学フェアに6回参加した。

○ 海外拠点整備・新設のための連携機関との交渉・連絡調整業務の実施

学長がカイロ大学学長とトップ会談を行い、大学間協定を締結するとともに、海外拠点をカイロ大学内に設けることとした。カンボジア並びにミャンマーの高等教育の発展に貢献するため、全国で初めて両国の教育省と学術交流・協力協定を締結した。カンボジア・ミャンマーでは拠点設置予定している。



カイロ近郊ギザにあるスフィンクス前で、越智広島大学長とカイロ大学長が記者会見
記者会見には、香川剛廣 駐エジプト特命全権大使、エジプト考古大臣、エジプト高等教育大臣などが来賓として同席



カンボジア教育省ハン・チョン・ナロン大臣との調印式



ミャンマー教育省テイン・ウィン高等教育局長との調印式

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○成果指標の学内周知・活用

A-KPIの実績について、役員懇談会、教育研究評議会に平成26年度の実績について報告し、成果指標の内容と達成のための努力目標を示した。また、学内の教員に、よりA-KPIを理解してもらうために、全学情報共有基盤システム「いろは」の各教員のメインポータルに、本人のA-KPI実績の数値が確認できるように掲載するとともに、A-KPIの趣旨を記載し周知した。

○成果指標の達成状況

成果指標であるA-KPIは、(a)授業担当、(b)博士人材の養成、(c)SCI論文数、(d)外部資金受入、(e)国際性から構成されており、平成26年度と平成27年度の比較では、(b)、(c)、(e)は上昇し、(a)及び(d)は下降しているが、合計では上昇しており、SGUでの取組も含めた各種取組により、目標値に近づいていることを示している。

■ 国際的評価の向上につながる取組

○SERU学生調査の実施

平成27年度は、本学の2学部を対象にSERU学生調査を試行した。SERUとは、「研究大学における学生の生活実態調査」のことで、アメリカのカリフォルニア大学バークレー校高等教育研究センターが中心となり、ミシガン大学やミネソタ大学、大阪大学等を含む世界のトップレベルの研究大学に所属する学生の調査を行っている。この世界共通の調査に参加することにより、海外のトップレベルの研究大学と比較した広島大学のポジションを確認し、自己改善を行い、国際通用性の高い教育の提供を行っていく。



また、平成28年1月には、学内において理解を深めるために、「SERUワークショップ」を実施し、調査の意義やデータの活用方法について周知を図った。

ミネソタ大学におけるSERU学生調査の活用について説明するDr. Ronald Huesman

○NAFSA及びEAIEへの参加

NAFSAの年次大会にブースを出展し、本学職員が留学生向けプログラム等について広報活動を行った。また、EAIEにおいては、本学副学長が4つのセッションでの発表、また、セッション議長を務めるなど、積極的に本学の実績を発信した。

【海外の大学との連携の実績】

○国際的教育連携

平成27年度には、本学学長が中国、インドネシア、エジプト、ミャンマー、カンボジアなどを訪問し、新たに16大学と大学間協定を締結するとともに、全国で初めて、カンボジア王国教育青年スポーツ省、ミャンマー教育省とも協定を締結した。

また、10月に台湾国立大学コンソーシアムの招待を受け、本学の6研究科の研究科長が台湾の6国立大学を訪問し、JD/DDプログラム開発に関する調整・交渉を行った。

これらの結果、平成27年度末には、本学の大学間協定数は合計172(41ヶ国、160機関)となった。部局間協定は新たに49協定締結し、合計307(49ヶ国、289機関)となった。

○JD/DD

平成27年度には、新たに、中国・首都師範大学と共同大学院プログラムを設置した。本プログラムでは、学士課程は首都師範大学、修士課程は首都師範大学と広島大学とでDDを実施、博士課程は広島大学で教育するものである。定員は、学士課程100名、修士課程30名、博士課程15名。

また、海外のJD/DDの実情や、プログラム推進のために必要な情報を共有するため、学内セミナーを実施した。



首都師範大学に掲げられた共同大学院プログラムの銘板

■ 自由記述欄

○グローバル化推進室の機能強化

本事業を戦略的に推進していくための企画立案やデータ分析のため、UEAを配置した。

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【広島大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

○進捗状況

数値目標を伴う共通成果指標18項目については、平成28年度(通年)の達成見込みは**9割程度**で、順調に進捗している。未達成の2項目中1項目については、**平成31年度までの達成が確定している**。

ガバナンス改革関連

○人事一元化による学術院設置

平成28年4月から、教員は「学術院」(35ユニットより構成)に所属し、学術院から学部、研究科、病院等の教育研究組織に配属することとした。今後は、学部・研究科等の組織の枠を越えて、学長のリーダーシップのもと、全教員が大学の教育研究に取り組む新たな体制を構築することが可能となり、大学全体として最大限のパフォーマンスを発揮することがねらいである。

また、28年度に全学人事委員会を設置し、全ての教員の新規採用・昇任等について全学的に一元管理を行う体制を整えた。

○AKPI®の活用と新たな指標の開発

広島大学独自の成果指標であるAKPI®を活用して、世界トップ100校に向けて設定した数値目標の達成度について、大学全体、学部、研究科等、個人別の継続的モニタリングを行い、目標値に近づいていることを確認した(440ポイント→500ポイント)。

また、新たな指標(教員個々の活動を可視化する本学独自の教員エフォート指標(BKPI®: Basic Effort Key Performance Indicator))を開発し、試行した。

○外部評価委員会・アドバイザリーボードによる評価

本学の進捗状況を客観的に評価するため、国内外の学長等経験者から成る外部評価委員会(国外2名、国内2名)及びアドバイザリーボード(国外5名)を設置し、本学の事業の進捗状況や取組について評価・意見交換を行った。数値目標を伴う共通成果指標の達成については、5点満点で4.5点の評価となった。

○教育推進機構等の体制整備

全学的に教育の国際化を推進するために設置した教育推進機構が、教育全般を所掌する教育本部など学内の各組織と有機的に連携し、教育改革を一層推進できる体制を整えた。

教育改革関連

○階層的TA制度の構築

平成27年度の試行を踏まえ、28年度から全学的に階層的TA制度を導入した。新規TA制度「Hirodai TA」においては、活動内容や求められる資質・能力によりTAを3階層に分け、階層レベルに合わせて段階的なトレーニングを実施している。

また、制度導入と同時に、制度運営を支える専門部署としてTAサポートデスクを設置し、資格取得の要件となるQTA資格取得研修会や、「大学教員養成講座」を開講したほか、TA同士の交流を行うためのTAランチ交流会を開催するなど、TAの育成に努めた。また、教員に対するFDとして「TA研修実践編」を実施し、新制度への理解を促した。

○英語個人別期待値の設定

学生の語学力向上の動機づけの一環として、平成28年度から英語の個人別のTOEIC到達期待値を設定した。この期待値は卒業時までには到達する語学力の目標としてのTOEICの点数を、各学生の入学時の英語力を基準にして、学生個人別に卒業までの半年ごとに大学が設定したもので、各学生の成績とともに学生個人別HPで通知した。

○グローバル入試(国際バカロレア)の導入

国際的に通用する大学入学資格である国際バカロレア(IB)資格を活用した『広島大学AO入試 対象別評価方式(国際バカロレア入試)』を平成29年度入試(平成28年度実施)で導入した。

国際化関連

○海外拠点整備・新設のための連携機関との交渉・連絡調整業務の実施

平成28年5月にミャンマー・ヤンゴンに「広島大学ミャンマーセンター」、29年3月にメキシコ・グアナファトに「広島大学グアナファトセンター」、同年3月に「広島大学・カンボジア王国教育、青年、スポーツ省連携センター」の3つの海外拠点を設置し、更なる機能強化を図った。



グアナファトセンター開所式

○留学フェアの実施

優秀な留学生獲得のため、SNSを利用した学生に対する直接のアプローチによる本学独自の留学フェアを、インドネシアのトップ大学の学生を対象に開催した(参加人数:479名)。その後留学フェアに参加した学生のうち本学への留学を希望する者と本学研究科とのマッチングを行い、該当する研究科の教員が現地大学を訪問し、学生との面談を行った。

また、本学主催で海外拠点を活用した留学フェア・日本語作文スピーチコンテストを7回開催したほか、日本国内外で実施された留学フェアに9回参加した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

【広島大学】

○大学独自の成果指標(AKPI®)の達成状況

AKPI®は、(a)授業担当、(b)博士人材の養成、(c)SCI論文数、(d)外部資金受入、(e)国際性から構成されている。平成27年度と平成28年度の比較では、すべての項目において上昇しており、SGUの取組も含めた全学的な取組により、目標値に近づいていることを示している。

○成果指標の学内周知・活用

AKPI®の平成27年度の実績について、役員懇談会、教育研究評議会に報告し、成果指標の内容と達成のための努力目標を示した。また、学内の教員への周知徹底のため、全学情報共有基盤システム「いろは」の各教員のメインポータルに、AKPI®の趣旨及び本人のAKPI®実績の数値を掲載し、その結果、SCI論文が前年より202報増加した。さらに、新たな指標(教員の活動を可視化する本学独自の教員エフォート指標(BKPI®))を開発し、AKPI®と同様に、学内会議での報告、各教員への周知を行った。アドバイザリーボードからの指摘に基づき、目標達成のためAKPI®のさらなる活用を検討する。

■ 国際的評価の向上につながる取組

○SERU学生調査の実施

平成28年12月から平成29年2月にかけて、全学部生を対象に、SERUコンソーシアムに参加している世界のトップ研究大学が実施しているSERU学生生活実態調査を実施した。この調査で得られたデータを分析・比較することで、本学の学生の学びを把握することができるようになった。

また、SERUコンソーシアムの主要メンバー大学で構成されたレビュアーによる、本学の学部教育システムであるHiPROSPECTS®のピアレビューを平成29年度に実施する予定である。



○国際的教育連携

平成28年度には、学長自らがインドネシア、エジプト、メキシコ、カンボジアなどを訪問し、新たに66大学と大学間協定を締結するとともに、全国で初めて、カンボジア王国教育青年スポーツ省、ミャンマー教育省とも協定を締結した。

これらの結果、平成28年度末には、本学の大学間協定数は平成27年度末の172件から**37%増**の計236件(45ヶ国、215機関)となった。部局間協定は新たに32件締結し、合計337件(50ヶ国、312機関)となった。

【海外の大学との連携の実績】

○森戸高等教育学院

クォーター制に対応した新たな留学生受入れの制度「広島大学森戸高等教育学院3+1プログラム」を創設。海外の学生のニーズに合致し、卒業後の大学院進学を視野に入れた教育プログラムを始動し、平成28年度に26名の学生を受け入れた。



カイロセンター・ワークショップ

○カイロ大学との連携

平成27年度に新設した「広島大学カイロセンター」を置くカイロ大学とは、年2回両大学が双方の大学を訪問して、研究交流ワークショップや日本語作文スピーチコンテストを開催するなど、教育研究連携を深めるための取組を推進した。

○JD/DD

中国・首都師範大学と共同大学院プログラム(学士課程は首都師範大学、修士課程は首都師範大学と広島大学でDD実施、博士課程は広島大学)を開始し、平成28年度は修士DDにおいて7名が入学した。

DD締結の推進を図っており、平成28年度は新規で9件締結に至った。

■ 自由記述欄

○PHP新書「広島大学は世界トップ100に入れるのか」出版

作家・コラムニスト山下柚実氏が、外部の視点から、本学の取組についてまとめた新書が出版された。

○スーパーグローバル大学創成支援事業取組の公表

「AKPI®」「階層的TA制度」など本学のスーパーグローバル大学創成支援事業の特徴的な取組を論文としてまとめ、高等教育研究叢書137(平成28年3月)として出版した。

<http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/ja>(広島大学学術情報リポジトリ)



○世界トップ研究者の招待講演

広島大学では、平成27年度から「広島大学から世界へ～世界のトップ研究者に聞く～」と題して、ノーベル賞受賞者による講演会を継続的に開催している。平成28年度は、2015年ノーベル物理学賞を受賞された東京大学の梶田隆章博士にご講演いただき、高校生を含め、会場がほぼ満員となる約600人の来場があった。



梶田博士の講演

○留学効果の客観的測定のためのテスト(BEVI-j)を開発

留学プログラムの客観的質保証を行うため、臨床心理学に基づくwebベースの測定テストを日本語化し、17スケールの統計分析、プログラムによる学生の成長・変化の検証を行った(15プログラム、400人を対象)。BEVI-jについての広島大学主催シンポジウム(JASSO共催・文部科学省後援)(平成28年12月)を、JASSO国際交流会議場において開催した。



5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【広島大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

○進捗状況

数値目標を伴う共通成果指標18項目については、平成29年度(通年)の達成見込みは**9割程度**で、順調に進捗している。未達成の2項目中1項目については、**平成31年度までの達成が確定している**。

ガバナンス改革関連

○人事一元化による学術院設置

教員の活動を大学の機能強化に効果的につなげるため、人員配置から候補者選考までの過程を、役員会の議を経て学長が決定するガバナンス体制を構築した。人件費のポイント管理と教員配置に関する検討は、学長の下に設置された「全学人事委員会」で実施する。同時に教育・研究組織から分離された教員組織として新たに設置した「学術院」と、教員の教育・研究に関するパフォーマンスを可視化する本学独自の成果指標**AKPI**®(Achievement-motivated Key Performance Indicator)等を活用することにより、教育・研究組織の枠を超えた全学的視点に基づく計画的な人員配置の策定が可能となった。その結果、外国人等教員を40名、女性教員を42名、さらには若手教員125名の積極的な採用につながった。

○SPLENDOR PLANの策定

平成29年4月に策定した新長期ビジョン「SPLENDOR PLAN 2017」において「持続可能な発展を導く科学」を実践し、自由で平和な国際社会を築くという役割を果たすことを表明した。

また、ビジョンの一つとして「変動する世界を俯瞰し、国際的にチャレンジする人財の輩出」を掲げ、国際通用性の高い教育の提供、国際的にチャレンジするグローバル人財の養成と、教育の国際標準化及び質の向上を図るための評価システムの充実を推進した。



○全学教育統括部の設置

本学の幅広い学問領域や各センター等で保有する知的資源を授業科目担当も含め高いレベルで活用し、教育研究力をさらに活性化するために、平成29年4月に教育本部に全学教育統括部を設置した。

教育改革関連

○階層的TA制度の構築

平成28年度から全学的に階層的TA制度「Hirodai TA」を導入し、3階層のうち最も資格要件を必要とするTF(ティーチング・フェロー)の試行を実施し、TF資格取得プログラムとしての「大学教員養成講座」を開講した。

平成30年2月に、アメリカにおけるTA制度のモデルであるコロラド大学ボルダー校の専門家を交え、本学における制度改革の概要と取組みを紹介する国際フォーラムを実施し、71名の参加を得た。



○英語力強化の取組

・Global Peace Leadership Programの実施

平成29年度から、学士課程に学部横断的に参加できる特定プログラムとして「Global Peace Leadership Program」を開設し、語学、平和科目などの履修とともに海外留学を義務づけた。

・総合科学部国際共創学科の設置

平成30年4月に、日本人と外国人双方を対象とし、英語で授業を行い卒業できる新学科「国際共創学科」(定員40名)を総合科学部に設置する。本学科は、国際社会の抱える様々な問題や課題に対して、国家や民族、文化や宗教等の違いを超えて問題の解明と解決に資する国際人を育成することをミッションとする。

・英語による学士課程プログラム(16コース)の準備

国際共創学科をモデルに、平成31年度に英語による学士課程プログラムを16コース開設するための準備を進めている。

○入学前奨学制度の設置

広島大学基金を財源として、入学前奨学制度を平成29年度から実施した。

奨学制度の内容としては、本学大学院に渡日前入学許可により合格した者の中から選抜を行い、渡日後1年間(休学期間を除く。)の授業料の全額免除及び月額50,000円の奨学金を支給するもの。

国際化関連

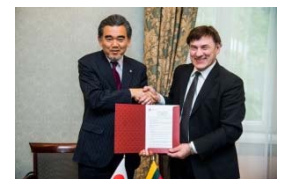
○海外拠点整備・新設のための連携機関との交渉・連絡調整業務の実施

平成29年5月にリトアニア・ヴィタウタス・マグヌス大学に「広島大学リトアニアセンター」、同月にドイツ・ザールランドに「広島大学ザールランドセンター」の2つの海外拠点を設置し、更なる機能強化を図った。

○日墨学長会議

「Collaboration for Innovation: Academy, Industry and Government working together」(産学官連携によるイノベーションに向けた協働)をテーマに、産学官連携や研究連携、学生交流等について議論するとともに、日墨両国の大学間の交流を深めることを目的として、広島で開催した。

日本側からは30大学等、メキシコ側から37大学等から150名が出席して議論を深め、最後に両国間の産学官連携を量的に拡大するために今後も学長会議を継続する旨の共同声明を採択した。



リトアニアセンター協定締結

■ 大学独自の成果指標と達成目標

【広島大学】

○大学独自の成果指標(AKPI®)の達成状況

教員の活動を可視化し、目標達成するために設定したAKPI®は、(a)授業担当、(b)博士人材の養成、(c)SCI論文数、(d)外部資金受入、(e)国際性から構成されている。平成28年度と平成29年度の比較では、全ての項目で上昇しており、SGUの取組も含めた全学的な取組により、目標値に近づいていることを示している。

○成果指標の学内周知・活用

AKPI®の平成28年度の実績を、役員懇談会、教育研究評議会に報告し、成果指標の内容と達成のための努力目標を示した。また、学内の教員への周知徹底のため、昨年と同様に全学情報共有基盤システム「いろは」の各教員のメインポータルにAKPI®実績値を掲載し、SCI論文が前年より84報増加した。さらに、平成28年度に開発した「教員の活動を可視化する本学独自の教員エフォート指標(BKPI®: Basic Effort Key Performance Indicator)」もAKPI®と同様に、学内会議での報告、各教員への周知を行った。AKPI®及びBKPI®の実績は、教育・研究組織の枠を超えた全学的視点からの計画的な人員配置の参考資料として活用するとともに、平成30年度当初予算配分の一部にも活用した。

■ 国際的評価の向上につながる取組

○SERUピアレビューの実施

SERUコンソーシアムの主要メンバー大学で構成されたレビュアーによる、本学の学部教育システムであるHIPROSPECTS®のピアレビューを平成29年度に実施した。レビュアーからの提案を国際的に通用する到達目標型プログラムの改善につなげていく。

同時に、平成30年度のSERU学生調査について、調査実施準備のため、大阪大学と情報共有を行った。



○国際的教育連携

平成29年度には、学長自らがリトアニア、ドイツなどを訪問し、新たに65大学と大学間協定を締結した。これらの結果、平成29年度末には、本学の大学間協定数は平成28年度末の236件から28%増の計301件(47か国、274機関)となった。部局間協定は新たに33件締結し、合計363件(49か国、330機関)となった。

【海外の大学との連携の実績】

○森戸高等教育学院

平成28年度に創設したクォーター制に対応した新たな留学生受入れの制度「広島大学森戸高等教育学院3+1プログラム」について、さらなる拡大を目指し、海外協定大学等へ働きかけを実施した結果、平成29年度は64名増加の90名の学生を受け入れることができた。



森戸高等教育学院修了式

○OHUGLIによる連携

海外協定校内に設置された拠点(広島大学センター)の中からカイロ、インドネシア等の拠点を広島大学グローバルキャンパスとして重点化し、教育拠点Hiroshima University Global Learning Institute (HUGLI)を開設した。これら拠点に広島大学の教員を定期的に派遣して、「持続可能な発展SDGsを導く科学」関連授業に加え、協定校が要望する授業を多言語で提供し(カイロセンターでは平和学関連授業が、インドネシアセンターでは日本語関連授業が要望されている)、本学の質の高い教育を世界に発信する。

○OJD/DD

中国・首都師範大学と共同大学院プログラム(学士課程は首都師範大学、修士課程は首都師範大学と広島大学でDD実施、博士課程は広島大学)を開始し、平成29年度は修士DDにおいて9名が入学した。

DD締結の推進を図っており、平成29年度は新規で5件締結に至った。

■ 自由記述欄

○世界トップ研究者の招待講演

広島大学では、平成27年度から「広島大学から世界へ ～世界のトップ研究者に聞く～」と題して、ノーベル賞受賞者による講演会を継続的に開催している。平成29年度は、2001年ノーベル生理学・医学賞を受賞されたポール・ナース博士に講演いただき、高校生を含め、約600人が集まり、世界トップレベルの研究者の話に熱心に耳を傾けた。

また、2006年ノーベル平和賞を受賞されたムハマド・ユヌス博士に、社会の課題をビジネスの手法を通じて解決するソーシャル・ビジネスについて講演いただき、集まった学生や市民約130人も聞き入った。



講演するポール・ナース博士

○留学効果の客観的測定のためのテスト(BEVI-j)を他大学へ提供

留学プログラムによる効果の客観的測定、データに基づくPDCA実施のため、臨床心理学に基づくテストを日本語化したところ、平成29年度に計22回のワークショップを実施し、国公私立大学計8校がBEVI-jテストを採択した。約2,500回のテストを行い、国内外の大学間でのデータ比較及びPDCAへの活用が可能となった(海外協定大学へも提供)。



講演するムハマド・ユヌス博士

1. 構想の概要

【構想の名称】

戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成 (SHARE-Q)

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

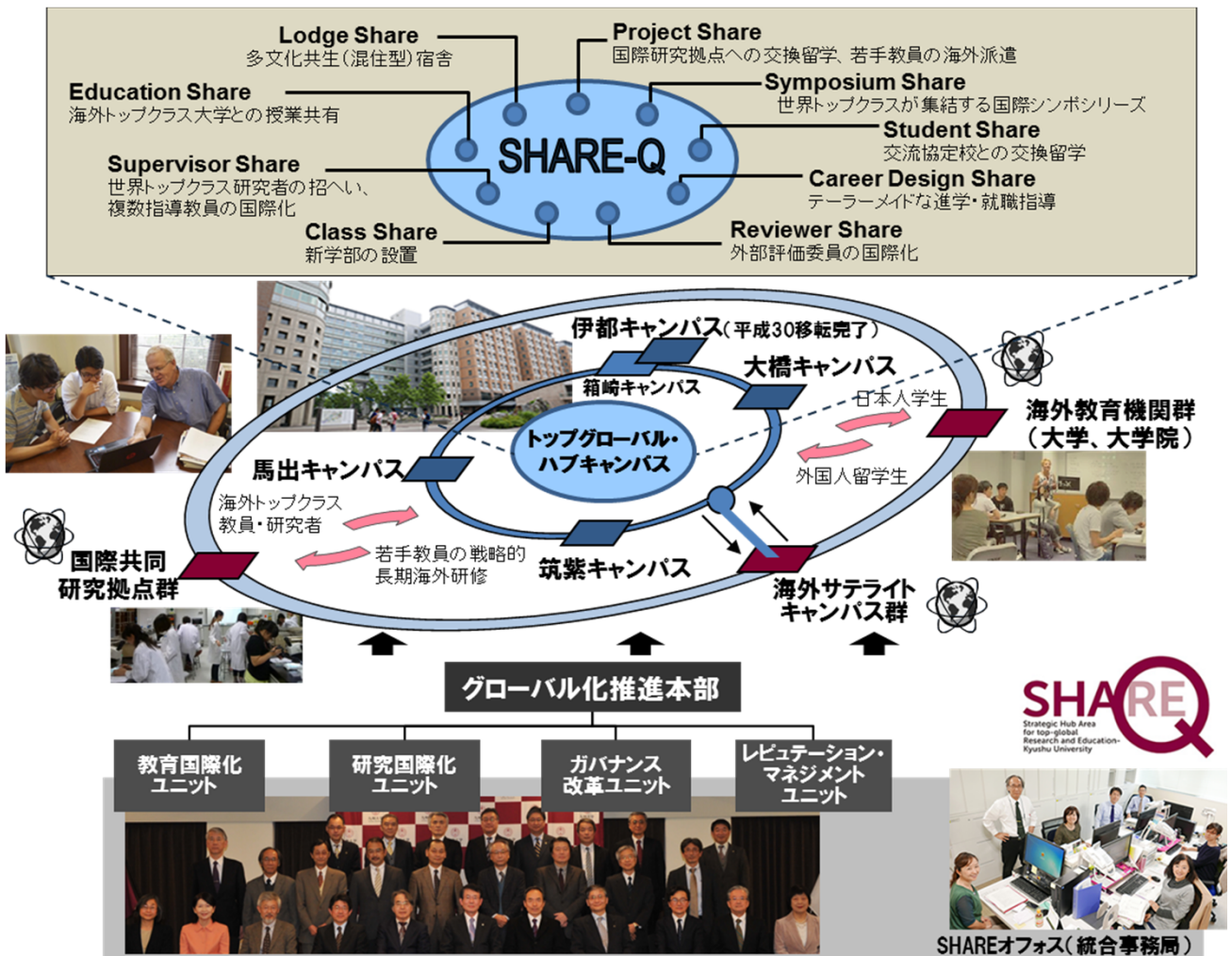
教育、研究の国際化及びこれを支えるガバナンス改革を推進する一方、戦略的なレピュテーション・マネジメントにより情報を発信する。これにより本学の強み・特色である多面性(学術分野の多様性を活かした国際連携)、発展性(アジア戦略の成果に立脚した世界展開)、重層性(研究型総合大学としての層の厚い教育・研究)を基に、2018年に移転が完了する伊都キャンパスを中心に世界的な研究・教育拠点を確立し、世界の知性が行き交うトップ・グローバル・ハブ・キャンパスを創成する。

【構想の概要】

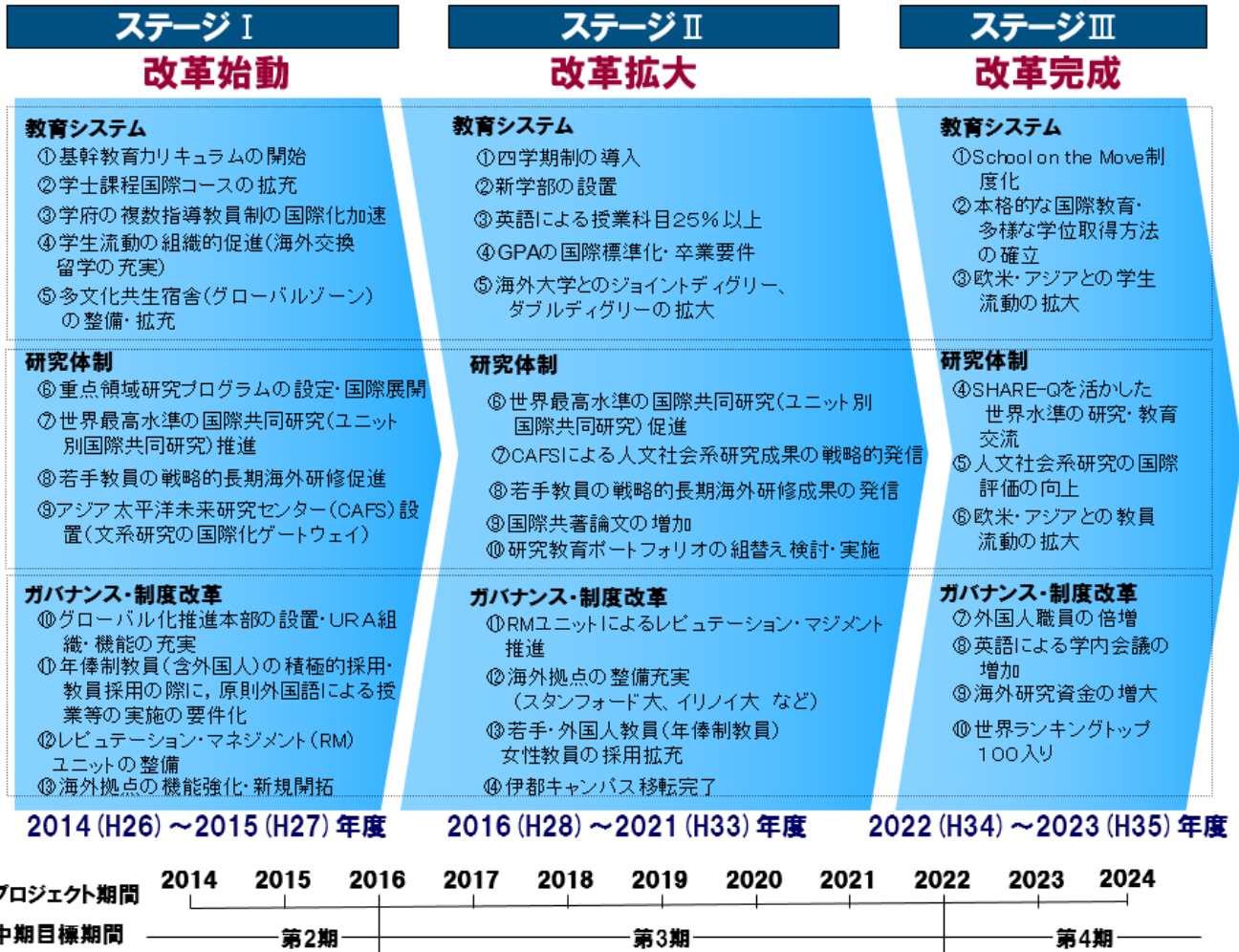
教育、研究、ガバナンスの全学的な改革を推進するため、6つの取組を行う：①新学部の設置、四学期制の導入などの「教育システムの国際化推進」；②世界トップクラスの大学との研究・教育交流などを通じた「研究の国際化推進」；③若手・外国人・女性教員の積極的採用等の「国際化を推進するガバナンス・制度改革」；④世界大学ランキング向上のための「戦略的レピュテーション・マネジメント」；⑤教育研究環境の整備などの「留学生・外国人研究者に対する環境づくり」；⑥研究教育拠点、海外サテライトキャンパス等の「海外拠点の整備充実」。

さらに9つのshareの相乗的・協働効果で研究教育の強化を図る：(1)Class Share (新学部の設置)、(2)Lodge Share (多文化共生(混住型) 宿舎)、(3)Career Design Share (テラーメイドスタディナビゲーション)、(4)Student Share (交流協定校との交換留学)、(5)Education Share (海外トップクラス大学との授業共有)、(6)Supervisor Share (大学院複数指導教員制度の国際化)、(7)Project Share (国際共同研究拠点との交換留学、若手教員の長短期派遣)、(8)Symposium Share (本学と国際共同研究拠点主催の世界トップクラス研究者が集結する国際シンポジウムのシリーズ開催)、(9)Reviewer Share (教育・研究に関する外部評価委員会の国際化等)。

これらの実施にあたり、総長を中心とするグローバル化推進本部を設け、教育国際化、研究国際化、ガバナンス改革、レピュテーション・マネジメントの4ユニットで取り組み、統合事務局としてSHAREオフィスが支援する包括的な体制を整備する。



【10年間の計画概要】



【特徴的な取組(国際化, ガバナンス改革, 教育改革等)】

- 1. 新学部の設置**
外国人留学生と日本人学生が共に学ぶ(Class Share)新学部を設置する。
- 2. 外国人教員の積極的採用・新任教員の英語での授業義務化**
平成28年度までに外国人教員の倍増を図る。また、教員採用の際に、原則外国語による授業等の実施を要件とする。
- 3. 重点領域研究プログラムの設定**
本学が強みとする研究分野を軸とする重点領域研究プログラムを設定し、国際共著論文を飛躍的に増加させる。また、重点領域研究プログラムをシリーズとする国際シンポジウムの連続開催により国際共同研究を促進する。
- 4. 研究教育ポートフォリオの戦略的組換え**
世界トップレベルの研究者等の外部評価委員の意見を基に、各部局において研究組織(講座)の改変・組替えを含めた研究力強化を図る。
- 5. レピュテーション・マネジメントの推進**
世界大学ランキングトップ100入りに向け、レピュテーションマネジメントを推進し、国際的評価の向上を図る。

【海外の大学との連携の推進方策】

- 1. ダブルディグリー／ジョイントディグリー等による学位スタンダード**
海外の大学との授業共有や、ダブルディグリー・ジョイントディグリープログラム等の国際共同教育プログラムを増加させ、教育の国際化を推進する。(DD/JD:6件→16件)
- 2. 短期受入・派遣による学生交流**
グローバル人材育成のための新たな短期プログラム(受入・派遣)の開発において、海外の協定大学等と連携する。
- 3. 海外研究拠点の設置による共同研究の推進**
海外の連携大学との協力により、学生交流拠点の機能も持つ研究教育拠点を設置し、大学院生の交換留学を促進するほか、若手研究員の長短期派遣、国際シンポジウムにより、共同研究を推進する。
- 4. 事務職員の高度化を目指した研修プログラム**
交流協定校を利用した研修プログラムを増加させ、国内での研修や資格試験の受験、海外オフィスでのOJTと併せて、国際化対応能力の向上を目指す。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 外国人教員・留学生の受入れ促進

- 1) 教員人事の基本方針に、新規採用にあたっての「国際公募の原則」、「女性・他大学出身者等の積極的採用」を明記。また国際公募の英文フォーマットを作成。
- 2) 世界各地で、短期留学プログラムの開発のための協議やプロモーションを展開。

2. 留学生支援体制の整備

- 1) 外国人留学生の日本国内での就職活動を支援するキャリア支援コーディネーターを配置。また外国人留学生のための就職ガイダンス開催(10月)、民間企業27社が参加するジョブフェアを開催(3月)。
- 2) 外国人留学生と日本人学生混住の学生寮「伊都協奏館」、「ドミトリーⅢ」を開館、10月より利用を開始。ルームシェア型の居室により、留学生と日本人学生が共同生活を実現。

3. 日本人学生の留学生支援体制の整備

グローバル学生交流センターを立ち上げ、各キャンパスに留学コーディネーターを配置。これらにより、「トビタテ留学JAPAN」の採択者が4名から11名に増加。

4. 教育研究の国際化の推進

- 1) 成績評価の基準の明確化や卒業時の目安としての活用等を盛り込んだ新たなGPA制度を構築。また、学士課程における科目ナンバリング体系案を策定。
- 2) 4学期制を基本とする新たな学期制を検討。シミュレーションとアクションプランを策定。
- 3) 「外国語による授業の実施推進に関する基本方針」を総長裁定により制定。全授業科目の25%程度を外国語による授業科目とするを旨とし、全学的な取組を推進。



〈台湾での留学フェア〉



ドミトリーⅢのルームシェア型居室



トビタテ2期採択学生の壮行会

ガバナンス改革関連

1. 人事システムの改革

- 1) 魅力ある年俸制給与体系とメリハリある業績評価体制の一体的構築により、2千万円級の給与が支給可能な新たな年俸制を平成26年度から導入。平成27年度からは、シニア教員においても年度末の年齢に応じて段階的に年俸制への切り替えを可能とすることを決定。
- 2) 本学と他機関の間で出向契約や協定等を締結し、双方の身分を有しつつそれぞれの業務を行うクロスアポイントメント制度を導入。

2. ガバナンス改革

- 1) 総長のリーダーシップの確立と、法令等に基づく教授会の役割の明確化等を目的として学内規則を改正。また、大学運営の効率化等の観点から委員会組織を再編。
- 2) ウォーリック大学とブリティッシュ・カウンシルによる事務職員に対する英語及び国際化対応スキルの研修を実施。他にも事務職員に対する英語の集中研修を実施。研修を受講した職員等に対しTOEIC-IPテストを実施。

教育改革関連

1. 教育システムの改革

- 1) 生涯にわたり自律的に学び続けることができる「アクティブ・ラーナー」の育成を目指し、学士課程において「基幹教育」と称する新たなカリキュラムを開始。
- 2) 教育の国際化に向けたシステム改革として、GPA制度の見直し、科目ナンバリングの導入、それらに伴うシラバスの見直し等を実施。
- 3) 本学附属図書館教材開発センターの独自のスタジオで制作したビデオ教材「Global Social Archaeology」をJMOC公認のOpenLearning Japanの第1号として提供。

2. 学生の主体的参加と大学運営への反映の促進

日本人学生と外国人留学生からなる国際化学生委員会が主催し、本学の国際化についてワークショップを開催。その内容をとりまとめ総長に提出。



本学のスタジオによる独自教材作成



国際化学生委員会と久保総長

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 世界大学ランキング向上に向けた取組

教育研究の成果を国内外に戦略的に発信し、レピュテーションの向上とともに世界大学ランキングの向上に取り組むレピュテーション・マネジメントユニットを設置。ユニットを実質的にリードする副学長クラスのエキスパートを海外から招聘予定。

2. 教育システムの国際化推進

バンドン工科大学、アテネオ・デ・マニラ大学との間で新たにダブル・ディグリーの実施に関する協定を締結。また、キャンパスアジアプログラムにおいて、本学、釜山大学校、上海交通大学の3大学間で初の修士課程ダブルディグリー生が誕生。

3. 研究の国際化推進

- 1) URA機構を改組し、競争的資金の獲得支援や獲得後のマネジメント体制の強化を担う学術研究・産学官連携本部を設置。
- 2) エジプト日本科学技術大学(E-JUST)との共催による「日本エジプト電子・通信・計算機に関する国際学会」(3月)をはじめ、本学主催・共催の国際シンポジウムや国際学会等を135件開催。

4. 未来型キャンパス創出

- 1) 「伊都協奏館」、「ドミトリーⅢ」の開館により、伊都キャンパスに1,300名を超える学生等が共生するグローバルゾーンが誕生。
- 2) アクティブ・ラーニングスペースをはじめ、多様な学修空間を持つ国際化拠点図書館の建設を開始。平成28年度に一部開館予定。



上海交通大学での学位授与セレモニー



ドミトリーⅠ, Ⅱ, Ⅲ, 及び協奏館

■ 国際的評価の向上につながる取組

1. 国際的評価向上のためのマーケティング調査

本学のブランド力及び研究力・レピュテーションに関する分析調査を実施。今後レピュテーション・マネジメントに活用。

2. 英語版ウェブ・サイトの全面リニューアル

ウェブ・サイト英語版の全面リニューアルに着手。海外のユーザーに対するアクセシビリティを高めるとともに様々な情報をタイムリーに発信する仕組みを整え、平成27年度中に完成予定。

3. World100 Reputation Networkへの加入

海外のトップクラスの大学等が加入するWorld100 Reputation networkへの加入を決定。海外のレピュテーション・マネジメント担当者とのネットワーク構築と情報収集を実施。

【海外の大学との連携の実績】

1. オーストラリアに新たなタイプの海外拠点を設置

ラ・トロブ大学(オーストラリア)にマス・フォア・インダストリ研究所(IMI)分室を開設(3月)。産業界を含めた数学・数理科学の研究連携や学生交流の拠点として活用。また、分室の教員を共同で選考の上、ラ・トロブ大学で雇用し九州大学に出向させるという新たな人事の形を実現。



ラ・トロブ大学でのIMIオーストラリア分室開所式

2. サイバーセキュリティセンターの設置

メリーランド大学(米国)と連携し、学内にサイバーセキュリティ研究・教育の強化に取り組むサイバーセキュリティセンターを開設。

3. ハノイ国家大学にてASEAN大学研修プログラム(AsTW)を実施

ASEAN諸国の大学学部生を対象に、ASEAN専門科目やアジア文化入門科目からなるプログラムをハノイ国家大学(ベトナム)で開催。日越を含む6カ国の交流協定校より35名が参加(3月)。



ハノイ国家大学でのAsTW修了式

4. ソウル大学校研修プログラムの実施

ソウル大学校の学生を対象に本学留学生センターが日本語集中コースを提供、6名が参加(1月)。

5. 英語で学ぶ日本語・日本文化プログラム(ATW)の実施

交流協定校の学生を中心に欧米アジア13カ国31大学より49名を1年もしくは半年での留学プログラムで受け入れた。

■ 自由記述欄

1. 実施体制の設置

グローバル化推進本部、4つのユニット、SHAREオファスなど体制を整えた。

2. 新学部の設置

第三期中期目標・中期計画期間前半の設置に向けて検討を実施。

3. 日豪大学間シンポジウムの計画立案

日本・オーストラリア両国の大学間のパートナーシップを推進・強化することを目的とし、SGU採択校を中心に、平成27年度11月にシドニーにて日豪大学間シンポジウムを計画、シドニーの関連大学等を訪問し調査した。

3.取組み内容の進捗状況（平成27年度）

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

補助金を活用したスタッフの配置、海外でのプロモーションやリクルートの実施等により学生交流の推進、外国人教員や研究者の受入促進を行った。

各キャンパスに留学コーディネーターの配置を完了

- ▽グローバル学生交流センターの留学コーディネーターを各キャンパスに配置。
- 各学部等の特性に応じた日本人学生の留学支援等を実施。

トビタテ！留学JAPAN！日本代表プログラム第4期の合格者数で全国単独第2位

- ▽補助金の活用により配置した留学コーディネーター等の支援により合格者数が上昇。

外国人教員等の招聘

- ▽大学・部局間国際交流協定等推進事業等により外国人教員や著名な研究者の招聘を推進。主幹教授が設置したセンター等において当該分野での著名な外国人研究者の招聘を推進。



ガバナンス改革関連

総長のアクションプランのもと、制度改革や事務職員の高度化に取り組んだ。

クロスアポイントメント制度の活用

- ▽医学、薬学、人文社会科学分野でクロスアポイントメント制度を活用した人事を実施。
- ▽人文社会科学分野ではボーダースタディーズの第一人者を採用。

教員の年俸制適用の拡大

- ▽シニア教員について段階的に年俸制への移行を開始（27年度211名）。
- ▽新規の特定プロジェクト教員等についても年俸制の適用を開始。

全学の事務職員を対象としたTOEIC-IPを実施

- ▽全学の55歳未満の事務職員及び一部の技術職員を対象にTOEIC-IPを実施。約700名が受験。
- ▽職員等に占める600点以上の者の割合は19.8%。

シドニー大学との連携で事務職員の長期滞在型研修を実施

- ▽事務職員の国際化と高度な実務能力養成を目的として、シドニー大学との連携で、同大学で1カ月間の滞在型研修を実施。事務局及び部局事務部から5名が受講。



長期滞在型研修の様子（シドニーにて）

教育改革関連

教育の国際化に向けた様々な制度改革を実施した。

「新学部設置素案」（平成30年度設置予定）を策定

- ▽3ポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）やカリキュラムについての論点やスケジュールを整理。

4学期制の全学的導入を決定

- ▽シラバス及びGPA制度の改定、科目ナンバリング及びルーブリックの導入等につき、平成29年度からの4学期制の全学一斉導入を決定。

外国語による授業の推進

- ▽基本方針等を決定。外国語及び日本語による授業科目と外国語のみによる授業科目を合わせて早期に全授業科目の25%を達成し、可能なものから外国語のみによる授業科目に転換することを目指す。

シラバスの英語化

- ▽シラバス記載項目のうち英語化すべき項目を全学的に共有し日英併記の徹底を推進。

SALC(Self-Access Learning Center)による

自律的英語学習支援

- ▽正課外での学生の英語自律学習支援を行うSALCの利用者が急増。平成27年度は2,722名（前年度の3倍）が利用。



SALCの利用者たち

■ 大学独自の成果指標と達成目標

世界大学ランキング向上に向けた取り組み

▽ブランド、レピュテーション、研究力について国内外の大学とのベンチマーキングを実施。また、ランキング実施機関への提出データの精査を実施。

ダブルディグリープログラムの拡大

▽エジプト日本科学技術大学、国立台湾大学等とダブルディグリー協定を締結。平成27年度末での件数は11件（平成28年度の目標10件）。

▽学内でダブルディグリーや国際連携教育プログラムについて理解を深めるためのフォーラムを開催、ノウハウを共有。



未来型キャンパスの整備が進行

▽伊都キャンパスに理学系総合研究棟施設が開館。▽国際化拠点図書館、文系地区総合教育研究棟、農学系総合研究棟の整備に着手。



■ 国際的評価の向上につながる取り組み

本学主催により日中学長会議を開催

▽「グローバル時代における日中大学の国際化」をテーマに、本学で日中学長会議を開催。その成果として福岡宣言を採択。

World 100 Reputation Networkに参加

▽世界トップレベル大学の担当者の集まりであるWorld 100 Reputation Networkに加盟。

▽シドニーでの年次大会にて講演を行うと共に、世界の大学レピュテーション担当者間のネットワークを構築。



レピュテーションマネジメントによる取り組み

▽World 100 Reputation Networkの会長による執行部向けのレピュテーションマネジメントセミナー、京都大学のエキスパートによるサイエンスライター養成に向けた研修等を実施。

■ 海外の大学との連携の実績

UQ-KU研究教育交流プロジェクト

▽協定校のクイーンズランド大学との間で、より実質的な交流を推進するプロジェクトを開始。クイーンズランド大学に活動拠点とコーディネーターを配置して学術交流、教育連携、産学連携を推進。

世界トップ100大学から研究者ユニットを招聘

▽世界大学ランキングトップ100のマサチューセッツ工科大学、スタンフォード大学、UCサンタバーバラ校等からナノ材料や広人文学をはじめとした分野で活躍する研究者46名を招聘し、共同研究・人材育成について論議。

マレーシア日本国際工科院との連携

▽マレーシア工科大学において、日本のODA事業により設立されたマレーシア日本国際工科院に本学オフィスを開設。ダブルディグリープログラムの立ち上げに向けた協議を実施。

■ 自由記述

シドニーで日豪大学間シンポジウムを開催

▽「成功するパートナーシップ：経験から学ぶ」をテーマにシドニー大学でシンポジウムを開催。日本側より32、オーストラリア側より29の大学・政府機関等が参加。研究・教育・ガバナンスの面から日豪間で交流促進について協議。▽シンポジウムを契機としてニューサウスウェールズ大学との共同研究連携の協議、ラ・トローブ大学との人文社会科学分野でのコロキアムの開催等が進展。



▽本学の基本理念の実現に向けた10年後の総長のアクションプランと重点取組を公表。

エネルギー研究教育機構の設置を決定

▽総長のアクションプランに基づく重点研究分野としてエネルギー研究教育機構の設置を決定。大学改革活性化制度により教員人事ポイントを配分。

人文・社会科学分野の機能強化に向けた組織の見直しの検討に着手

▽総長のアクションプランに基づく重点取組事項である人文・社会科学分野の機能強化に向けた組織の見直し等を開始。

▽人社系の異分野融合研究に対し研究経費の支援を行うプログラムを開始。

4.取組み内容の進捗状況（平成28年度）

【九州大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

トビタテ！ -留学JAPAN- 第6期の合格者数が全国1位

第1期からの累計合格者数も全国第2位。
グローバル学生交流センターのコーディネーター等のサポートが成果をあげている。

新たに国際コースを開設

工学部、農学部に加えて、新たに6つの学部で平成30年度以降に国際コースを開設予定。

エジプトとの関係強化

平成29年3月に在エジプト国大使館との共催で留学フェアを開催。計750名が参加。エジプト・日本科学技術大学（E-JUST）とのダブルディグリー、学部創設への協力も実施。

（右写真：留学フェアの様子）



ガバナンス改革関連

国際戦略、RM戦略、広報戦略を策定

総長のアクションプラン2015-2020に基づく国際展開への三本の矢を策定。
国際的レピュテーションの向上を図る。

IR室が本格スタート

大学評価情報室を発展的に改組しIR室を設置。学内のデータ収集とデータリストの作成を実施。
SciVal、Pureの導入により国際的な研究力分析の基盤を整備。

新たな人事制度の構築

国内外から優れた研究者を招聘するための仕組みのひとつとして、配偶者帯同雇用制度を制定。

規則の英文化を推進

急増する外国人教員や留学生にとって重要度の高いものから改訂等を実施。



教育改革関連

共創学部の開設を発表

既存の学部の枠組みを超え、自ら課題を見つけ、多様な人々との協働を通じて課題解決やイノベーションの創出に取り組むことのできる人材の養成を目指す新たな学部を開設（平成30年度）。

教育関係共同利用拠点に認定

リベラルサイエンス教育開発、専門的人材養成プログラム開発をミッションとする「次世代型大学教育開発拠点」が文部科学省の教育関係共同利用拠点に認定。

ICTを活用した教育改善

Moodle（e-learningシステム）、Mahara（eポートフォリオシステム）、BookLooper（デジタル教科書配信システム）から成るM2B（みつば）学習支援システムの活用を推進。
教育データの分析による教育改善も目指す（eラーニングアワード2016を受賞）。



■ 大学独自の成果指標と達成目標

世界大学ランキング対応の基本方針と方策を策定
総長イニシアティブによるタスクフォースにより世界大学ランキング対応の基本方針と方策を策定。世界大学ランキング対応をテーマに全学FD/SDを開催。



ダブルディグリープログラムが順調に増加
新たにエジプト・日本科学技術大学（E-JUST）とのダブルディグリーの開始など、これまでに数値目標を上回る12件のダブルディグリーを実施。

■ 国際的評価の向上につながる取組

強み・特色の伸張

エネルギー研究教育機構を創設。人社会・理工系をはじめオール九大で未来のエネルギーシステムを構想し、技術・産業・社会のパラダイムシフトを先導。平成29年1月～2月に海外からの多彩な研究者の参加を得て、国際シンポジウム「九州大学エネルギーウィーク2017」を開催。



世界社会科学フォーラムの主催が決定

世界の人社会学術機関の総本山である国際社会科学会議（International Social Science Council：ISSC）の主要な活動である世界社会科学フォーラム（World Social Science Forum: WSSF）の平成30年の本学主催が決定。

RM戦略を策定

本学RMユニットにより、国際的レピュテーションの向上を実現するためのレピュテーションマネジメント戦略（RM戦略）を策定。国際戦略、広報戦略と連携し、世界大学ランキングをはじめ国際的評価の向上を実現する。



■ 海外の大学との連携の実績

オーストラリアの大学との連携推進

平成27年度の日豪大学間シンポジウムを契機としたオーストラリアとの連携が進展。水素やサイバーセキュリティに関する共同研究（ニューサウスウェールズ大学）、UQ-KU 研究教育交流プロジェクトによる学生・学術交流（クイーンズランド大学）、マス・フォア・インダストリ研究所オーストラリア分室を核とした人社会コロキウムを開催（ラ・トロブ大学）。



スウェーデンの大学とのコンソーシアム

平成27年に開催された第1回日端学長会議を発端に、両国の連携プラットフォームを構築するパイロット事業「MIRAIプロジェクト」に参画することを決定。将来的に2国間での共同研究を担っていく若手研究者が交流できる機会を提供する試みをスタート。

■ 自由記述

グローバル化アドバイザリーボードを開催

スタンフォード大学やオックスフォード大学でマネジメントの経験を持つ教員をはじめ5名の外国人有識者から成るグローバル化アドバイザリーボードを開催。新学部構想や研究の国際競争力向上等について意見交換を実施。学内の外国人教員によるアドバイザリーグループからも意見を受け、大学運営に反映。



新キャンパスで未来の科学技術の新たな実証実験を実施

超高齢化社会において活用が期待される新技術のひとつとして、伊都キャンパスにおいて、自動運転バス走行についての実証実験を開始。将来のキャンパス内での運行も目指す。



5.取組み内容の進捗状況（平成29年度）

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

海外大学とのダブルディグリー推進

新たに人間環境学府が韓国・釜山大学及び中国・同済大学との間で修士課程ダブルディグリープログラム（建築学）新設に同意。本学のダブルディグリープログラム数は16、修了者数は本学学生22名、連携大学の学生49名。

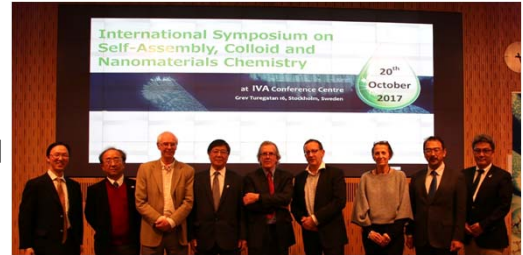
海外オフィスによる展開

ハノイオフィスを活用し、ベトナムにて「Power of Research-Kyushu University Symposium Hanoi 2018-」を開催し、研究大学としての魅力をアピール。90名以上の参加。また、昨年度に引き続き、カイロ及びアレキサンドリアで本学カイロオフィスを活用した留学フェアを開催。約950名が参加。



国際化学シンポジウム in スウェーデン

スウェーデンにおける本学の知名度向上を目的として、ストックホルムにて国際シンポジウム「International Symposium on Self-Assembly, Colloid and Nanomaterials Chemistry」を主催。世界の第一線で活躍する化学者を各国から招へいし、本学の卓越した研究力をアピール。



ガバナンス改革関連

IR機能の整備・強化

大学運営に資する基礎情報を集約し「九州大学IRデータ集」（日英）を作成。また、SciValやPureを活用したデータ分析をはじめ、これらのツール等で得たデータをもとにBI(Business Intelligence)ツールを用いてデータを分析。その結果を執行部や学内関係者へ提供。大学運営のためにモニタリングすべき情報を経年で閲覧可能な仕組みを構築。



外部評価委員会を開催

事業4年目を迎え、これまでの取組実績について検証する場として、外国人1名を含む学外有識者4名による外部評価委員会を開催。

教育改革関連

共創学部設置に向けた準備

共創学部の設置が認可され、平成30年度の開設に向けて学部運営のための体制づくりを推進。積極的な広報活動により、志願者数は486名に。

新たな入試方法の導入

平成30年度に開講する共創学部で、本学新入試「QUBE」に掲げる4類型の入試（21世紀入試発展型、高大連携型、国際型、学力重視型）を全て実施。実績を検証し、全学部への展開を目指す。

教育改革推進本部の新設

全学的な教育改革の方針・計画等の企画・立案等を行ない、教育の質の向上を図る全学の教学マネジメント組織として設置。教育改革のPDCAサイクルの確立、高大接続・入試改革などを全学的に推進する。

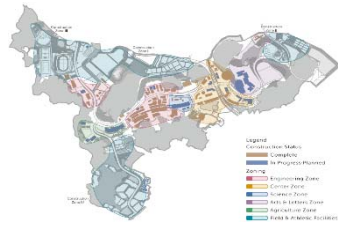


新入試(QUBE:「Q」Kyushu University, 「B」Border Crossing, 「E」Entrance)	
大学適応力重視型 (21世紀入試発展型)	加速学習型 (高大連携型)
国際経験・英語力重視型 (国際型)	記述学力重視型 (学力重視型)

■ 大学独自の成果指標と達成目標

グローバルキャンパスの整備

伊都キャンパスでは、スマートフォンアプリを利用したオンデマンド乗合バス実証実験を開始。本学、糸島市、企業3者による「糸島市九州大学国際村構想」連携協定を締結。近隣地区を留学生や外国人研究者の受け入れ拠点とし、魅力あふれる国際学術研究都市としてのまちづくりを目指す。



THE世界大学ランキング日本版 5位

教育の充実度が主な指標となる本ランキングにおいて、昨年の7位から5位に躍進。「教育成果」が高いポイントを獲得。

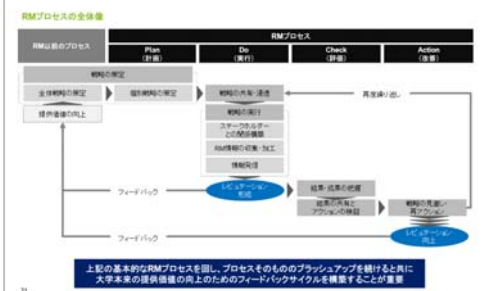
■ 国際的評価の向上につながる取組

レピュテーション・マネジメント(RM)の推進

国際的シンクタンクであるデロイト・トーマツと共同で、昨年度に策定したRM戦略に基づく実行プラン策定に向けた、海外大学ベンチマーク調査、留学生調査、グローバル企業調査の結果をもとに、総長をはじめとする執行部によるワークショップ、RMユニットメンバーによるワークショップを開催し、現状を分析し課題を抽出。課題のうち、研究フラッグシップの明確化と海外情報発信の強化について、グローバル化アドバイザーボードメンバーと意見交換を実施。



戦略の実行に向けて、RM全体のあるべきプロセス・PDCAサイクルを整理する



上記の基本的なRMプロセスを固し、プロセスそのもののブラッシュアップを続けると共に、大学本来の提供価値の向上のためのフィードバックサイクルを構築することが重要

■ 海外の大学との連携の実績

クイーンズランド大学との連携推進

オーストラリア・クイーンズランド大学との連携事業「UQ-KU Project」の取組の一環として、15名のUQ生の受け入れ開始。プログラムでは民間企業と連携し、幅広い工学分野の知見を得るとともに、産業界の現況を含む日本の工学技術の発展の歴史、ビジネスマナーなどを習得。



マラヤ大学にてASEAN留学プログラム実施

ASEAN諸国の大学学部生を対象に、ASEAN専門科目やアジア文化入門科目からなるプログラムをマラヤ大学（マレーシア）で開催。日本とマレーシアを含む7カ国の11大学より32名が参加。

■ 自由記述

日本で初となる模擬国連キャンプを開催

国際化学生委員会（SCIKyu）の学生が、オックスフォード大学模擬国連サークルや立命館アジア太平洋大学等の有志とともに、完全英語による国際標準の模擬国連を体験するサマーキャンプを本学キャンパスで開催。学内外の大学生・高校生40名が参加。



九州大学起業部始動

ベンチャー企業創出を目指す学生の部活動の場として「九州大学起業部」を設立。平成30年1月に顕微鏡の画像から人工知能（AI）を使って病気の有無判定を支援するソフト開発社1社が起業。また、起業部のチームNOVIGO（ノビーゴ）が、九州最大のStartupイベント「StartupGo!Go!2017」で優勝するなど、今後の活躍が見込まれる。



1. 構想の概要

【構想の名称】

実学(サイエンス)によって地球社会の持続可能性を高める

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

慶應義塾大学は本構想を通じて、世界を舞台に活躍できる次期リーダーを質の上でも量の上でも、これまで以上に国際社会に輩出します。創立者福澤諭吉の教育理念である「実学」の精神に基づき、革新的な社会システムを世界に提案できる学塾として世界の発展に貢献します。そして、国際的に参照されることの多い大学ランキングの順位を世界上位100位以内に安定させ「世界のトップ研究大学」を目指します。

【構想の概要】

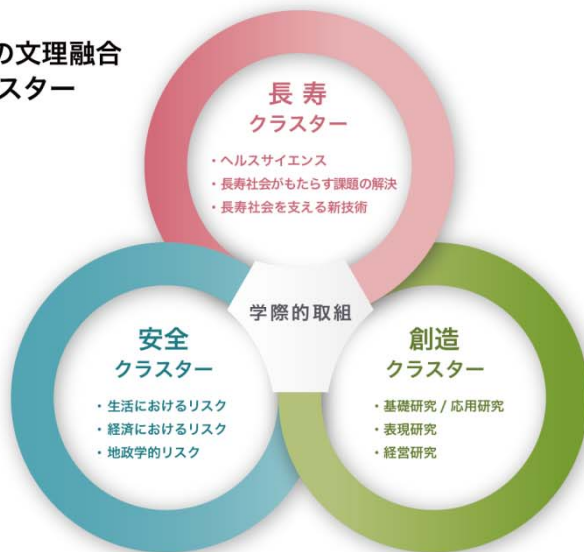
本構想は、慶應義塾の建学精神に則り、実学によって地球社会の持続可能性を高めるための文理融合の教育研究を推進し、国際的な学術コミュニティや産業界との連携を強化しつつ、慶應義塾の持ち味を生かして、世界に貢献し国際評価を高めていくものです。

まず本構想を推進する常設組織として「スーパーグローバル事業本部」を設置し、「超成熟社会の持続的発展」の統合課題の下、本構想の基盤となる「長寿(Longevity)」、「創造(Creativity)」、「安全(Security)」の3つのクラスターを構築します。

クラスターには本部主導により全学のリソースを結集させ、学際的かつ世界レベルの教育研究を展開します。クラスター内では、クロス・アポイントメント制、テニュアトラック制、年俸制といった人事制度や、海外副指導教授制、英語のみによる学位取得コースといった教育制度を大きく拡充し、世界で引用される英語論文や国際共著論文等を飛躍的に増大させます。そして情報発信基盤の整備を進め、それらの成果を積極的に世界に発信し、サイテーションやレピュテーションなどで測られる教育と研究に関する大学の国際的評価を高めます。

さらに、学長のリーダーシップとガバナンスを強化すべく、海外の大学の学長を中心に構成する国際諮問制度「グローバルアドバイザーカウンスル」や、学長が機動的に配分できる学長裁量基金などの拡充をはかり、学長主導での改革を促進し「世界のトップ研究大学」を目指します。

**3つの文理融合
クラスター**



国際化の推進

世界主要大学とのネットワーク
ダブルディグリーの先駆として
海外研究連携拠点の拡充

教育の多様性

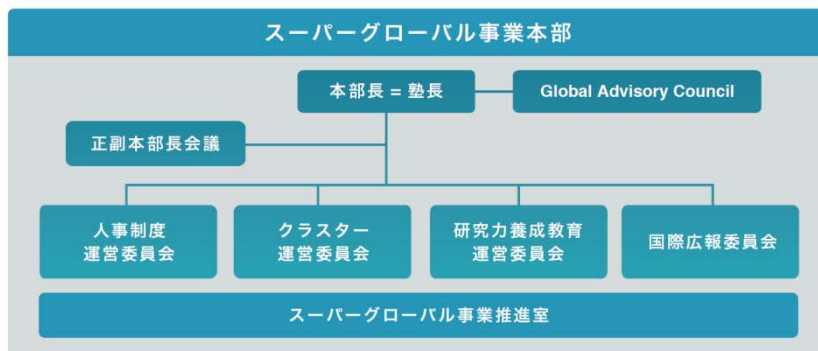
留学生の積極的受入れ
英語のみで学位取得可能なコースの拡充
留学生用短期プログラムの拡充

教員組織の国際化

テニュアトラック制度の拡充
クロスアポイントメント制度の導入
外国人教員の積極的採用

研究力の強化

産業界との強い絆
知的資産の創出
知の共有



【10年間の計画概要】

○ クラスター制度の導入

学内に「長寿(Longevity)」、「創造(Creativity)」、「安全(Security)」の3つのクラスターを構築し、学際的・国際的な研究・教育を行いその成果を世界に発信してゆきます。このクラスターをベースに本構想の各取組が実行されます。

○ ダブルディグリー・ジョイントディグリーの拡充

これまで主に欧州研究大学との間でダブルディグリー制度を積極的に導入し、大学院生を中心に世界トップレベルの教育と研究環境を整備し、国内最多の23件のダブルディグリープログラムを設置してきました。本構想においては、期間内にダブルディグリー・ジョイントディグリーを併せて35件に拡充させる計画です。

○ 海外研究連携拠点の拡充

医薬・理工学から社会・人文科学までの分野で、海外研究連携拠点を世界有力アカデミアとの間に世界中に15ヶ所構築します。この拠点を足掛かりに研究のグローバル化を促進し、慶應義塾の世界的ポジションを明確にします。

○ 外国人教員等の増強

年俸制・クロスアポイントメント制度等を活用して、全教員に占める外国人および外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合を67.5%に引き上げます。そして、これらの人材を有効に活用し、慶應義塾大学の研究教育体制の真の国際化を推進します。

○ 英語のみで入学・卒業可能な学位課程プログラムの開発と受入／派遣留学生の増加

全学共通外国語プログラム“Global Interdisciplinary Course”(GIC)をプラットフォームとして外国語による専門科目と連動させることで、外国語のみで卒業・修了可能な学位課程を増設し留学生の受入を拡大します。そして夏期短期プログラム等と併せて受入留学生数の増加をはかります。また派遣留学生についても本構想期間内に全ての学生が何らかの留学(長期/短期)、あるいはインターンシップなどの国際体験をする状態を作ることを目指します。

○ クラスター制度を端緒にした人事制度の導入

リーディング大学院等で試行中の「大学院正副指導教授」と「海外副指導教授」を制度化し全研究科に拡大します。またこの体制の下で、海外協定校等の研究者との共同研究や共同論文執筆を積極的に支援する制度を構築し、研究力の強化・国際化を図ります。これらによって、平成35年度までに海外の研究者が博士課程学生の研究指導に参画する状態を全学的に醸成します。

またテニュアトラック制度を整備し、研究意欲・論文執筆意欲の高い外国人教員等を各クラスター5名程度確保し、共同研究や共同論文執筆を活性化させます。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

○ クラスター制度による研究教育成果の世界への還元

「超成熟社会の持続的発展」の統合課題の下、本構想の中核を成す「長寿(Longevity)」、「創造(Creativity)」、「安全(Security)」の3つの研究教育クラスターを構築します。これらのクラスターに全学のリソースを結集させ学問領域を超えた文理融合の実践的かつ国際的な研究教育を行い、実学(サイエンス)が幅広く社会に貢献をする模範を世界に示し、世界トップレベルの研究大学としての評価を固めたいと考えています。これらのクラスターは各学部・研究科に在籍する関係分野の教員により構成され、基礎的研究から具体的提言まで行える全学的な体制の上に形成します。

○ Global Interdisciplinary Course(GIC)

全ての学部・研究科の学生が履修可能な共通外国語プログラム(GIC)を設置します。GICは、全学的な連携により外国語による総合教育科目を有機的に提供し、国内外の学生が国境や学部・研究科の枠を超えて机を並べて学び合う場を作り出します。また、GICは学際的な英語研究力を養成することも目的としており、クラスターの活動と連動させながら国際的に通用する論文を執筆する能力を備えた学生も養成します。

【海外の大学との連携の推進方策】

「海外副指導教授」制度と「4学期」制度の下、海外の大学教授を「クロス・アポイントメント制度」を活用して慶應義塾大学に受入れ、国際連携研究・教育を実施します。同時に、慶應義塾大学の教授が、海外副指導教授の研究室に所属する大学院生の副指導教授となり、共同研究を指導する機会を提供します。これにより、慶應義塾大学の教員研究者の「流動性」と「国際貢献度」を飛躍的に高めるとともに、国際連携研究と共著論文の作成を通じて、グローバルに活躍する人材を国内外に輩出することが可能になります。

また、慶應義塾大学の大きな財産となっている海外パートナー大学との密接な連携のもと、研究連携を主たる目的とする「海外研究連携拠点」の設置を推進します。慶應義塾大学の優れた研究や技術の資産をもとに国際的な産学連携を海外研究大学や海外企業との間で進展させる組織的活動を行います。このことは、従来実力のある個人研究者が、離合集散を繰り返してきた海外共同研究体制から、慶應義塾大学が組織的に支援するかたちの新たな海外展開に移行することを意味しています。

これらの法人主導の取組に加え、各学部・研究科が主導して個別の大学間連携を推進していきます。

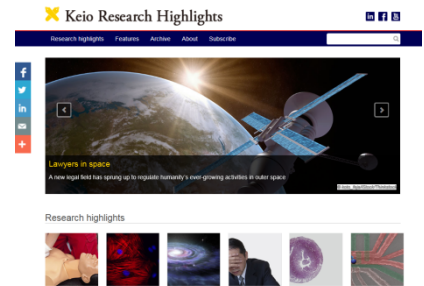
2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ Keio Research Highlights 公開

研究に関する国際発信力を高め、国内外におけるプレゼンスを向上させるためウェブサイト「Keio Research Highlights」を公開しました。慶應義塾大学の自然科学、社会科学、人文科学など幅広い研究分野における革新的な成果や最新の研究を世界に紹介していきます。



〈 Keio Research Highlights 〉

○ Global Interdisciplinary Courses(GIC)運用開始

全学部・研究科共通外国語プログラム(GIC)準備のためGICセンターを設置し、平成27年度から運用を開始しました。GICは全学的に英語のみで卒業できるコースを展開するためのプラットフォームとして機能します。平成27年度はそのスタートアップとしてコア科目(基礎的な13科目)とリサーチ科目(専門的な172科目)をGIC科目に指定してGIC科目として単位認定を行います。

○ GPAの全学的導入

これまで学部・研究科単位で、進級・卒業判定、成績不振者への学習指導、奨学金の選考、学生の表彰、交換留学の選考などにGPAを活用してきましたが、全学的な統一基準を策定し展開することを決定しました。今後各学部・研究科との調整をおこない早期の実現を目指します。

ガバナンス改革関連

○ テニュアトラック教員の任用

テニュアトラックとは、若手研究者が、審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組みをいいます。その間の実績を審査し、適格であれば専任教員として終身雇用されます。本学ではこれまで一部の学部・研究科で行われてきましたが、全学的に導入すべく年俸制による「スーパーグローバル事業テニュアトラック制に関する規程」を制定し、既存のテニュアトラック教員と併せて36名とし、目標値を大きく上回りました。

○ グローバルアドバイザリーカウンシルの設置

意思決定の要である塾長に対し、世界的見地からアドバイスを与える諮問機関としてグローバルアドバイザリーカウンシルの規程を制定し設置しました。既に、世界の著名大学の学長を中心にしたメンバーが就任し、国際的見地からの高度の知見が提供されるものと期待しています。

○ 塾長裁量費の創設

塾長の裁量による機動的な資金投入を可能とする基金の設置しました。これにより各部門への均等配分ではなく、優良なプロジェクトへの大胆な「選択と集中」を行うことが可能となりました。

平成26年度は、2015年3月10・11日に、APRU(環太平洋大学協会) Internet Business Offsite “The Internet in Asia: Looking Ahead to 2025”会議を主催し、アジア太平洋地域のインターネット経済の将来について産官学関係者が集結し、意見交換を行う機会を提供しました。



〈 The Internet in Asia: Looking Ahead to 2025 〉

教育改革関連

○ 英語による学位課程プログラムと外部試験の入試への活用

経済学部で検討されてきた英語のみで学べる新しいプログラム「Programme in Economics for Alliances, Research and Leadership (PEARL)」について、平成28年9月入学者の募集を平成27年10月から開始します。本プログラムはGICとも連動し基礎から専門まで一貫して英語で学び、しっかりとした経済学の知識を基礎に世界を舞台に活躍する、先導者の輩出を目的としています。優秀な学生は修士課程まで一貫して5年で修了することも可能です。入学試験については、独自の試験は課さず、英語能力についてはTOEFL、IELTS等を、総合的な学力についてはInternational Baccalaureate (IB)、SAT等を活用して入学者を選考します。

また、慶應義塾大学の学部における初めての英語によるプログラムとして2011年に始まった環境情報学部のGIGAプログラムについては、同湘南藤沢キャンパスの総合政策学部も2015年9月の開始に向けて募集を開始しました。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 海外副指導教授制

クロス・アポイントメント制度によって海外の教員を博士課程学生の副指導教授として受入れる制度を整備し、パイロットケースとして短期間での運用を試みました。その結果多くの海外副指導教授を招聘することができました。指導実績に関する調査では、受入教員、招聘教員、学生いずれも非常に高い満足が得られていました。今回だけの研究指導に留まらず、共同論文・共編の執筆や共同研究につなげ、将来のサイテーション・レピュテーションの向上につながることを高く期待されます。



〈 Open Research Forum 〉

○ 研究力関係指標

産学連携受託研究費は23%増の64億円、国内外特許登録累計数は53%増の988件とし、いずれも平成28年度目標値を上回る結果となりました。また海外研究連携拠点の一つとして世界の老化・長寿研究を牽引するNational Institute on Aging(米国国立老化研究所)と協定を締結しました。

○ ダブルディグリー・ジョイントディグリー

国内最多の23件のダブルディグリーに、経済学研究科とボッコニー大学、理工学研究科とブリュッセル自由大学、ルーヴァンカソリック大学の3件が加わり合計26件とし、既に平成28年度達成目標を超えました。今後もジョイントディグリーを含め、海外の大学との連携強化を推進していきます。

■ 国際的評価の向上につながる取組

○ 研究教育クラスター

平成26年度は、「長寿(Longevity)」「創造(Creativity)」「安全(Security)」の文理融合の研究教育クラスターを立ち上げ、それぞれキックオフのシンポジウム等を開催し活動を開始しました。平成27年度には、慶應義塾先導研究センター内に、それぞれのクラスター研究センターを開設し、学内の研究資金を原資に9つの研究プロジェクトを稼動させました。これらの研究をベースに、外部研究資金と連動させながら研究を拡大し、海外の優秀な研究者を招聘し共同研究を行うなど国際性を向上させます。その結果として質の高い国際共著論文を世界に発信し、国際的評価の向上をはかります。



〈 創造クラスターシンポジウム 〉

【海外の大学との連携の実績】

平成26年度は、クロスアポイントメント制による海外副指導教授の任用、グローバルアドバイザー・カウンシルの設置、海外連携研究拠点の開発など法人主導で海外大学との連携強化を行ってきました。一方、学部・研究科においてもダブルディグリーや共同プログラムの開発など個別に連携強化を推進してきました。その共同プログラムの一つが大学院メディアデザイン研究科とスタンフォード大学との間で行なう「共同プロジェクト型学生の国際化教育」です。このプロジェクトでは、それぞれの研究科に2週間ずつ滞在して「新しいメディアの活用」に関わる共同プロジェクトを行います。プロジェクトの教育指導は、それぞれの研究科から担当教員を指名します。短期滞在型ではありますが、それぞれの研究科の特徴ある教育メソッドに触れるとともに、滞在先の地域の文化やライフスタイルを体験することで、国際感覚を養う第一歩とすることを目的としています。

■ 自由記述欄

○ 大学部開設125年記念 ハーバード大学訪問団

ハーバード大学と慶應義塾には、1890(明治23)年の大学部開設時に、ハーバード大学エリオット総長の推薦により3人の主任教師を招いて文学・理財・法律の3科を設置したという縁があります。学部開設から125年の節目にハーバード大学のライシャワー日本研究所およびウエザーヘッド国際問題研究所日米関係プログラムの協力により本年3月に訪問が実現しました。

ドリュー・ファウスト総長との面談ののち、清家塾長がスーパーグローバル長寿クラスターに関連して「Japan's Aging Society and the Role of Higher Education」と題した講演を行い、研究者や学生など多くの聴衆が集まりました。講演の後に行われた両校の研究者交流会では、共同研究や学生の研究指導法などについて活発な意見交換が行われ、将来の両校の関係強化につながる貴重な機会となりました。また、翌日には留学説明会を開催し、多くの学生が集まり日本への留学に強い関心を示していました。



〈 清家塾長講演会 〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ Global Interdisciplinary Courses(GIC)本格運用開始

全学部・研究科共通外国語プログラム(GIC)が平成28年度より本格稼働しました。平成28年5月1日現在で、GICセンター設置のコア科目75科目に対して履修者は延べ1,162名、学部や国際センター設置のリサーチ科目を含めると、471科目延べ8,337名の学生がGIC科目を履修しています。これに秋学期入学者が加わり更に履修者数は増える見込です。GIC科目は主に英語で行われており、全学的に英語のみで卒業できるコースを展開するためのプラットフォームとして機能します。

○ 国際学生寮の整備

これまで段階的に国際学生寮を整備してきましたが、平成28年3月には、留学生用に「慶應義塾大学大倉山ドミトリー」を開設しました。平成29年3月には、慶應義塾大学では初めての試みとなる混住ユニット形式の国際学生寮「慶應義塾大学日吉国際学生寮(仮称)」の新設が決定しています。更に「Tsunashima サスティナブル・スマートタウン(所在地:神奈川県横浜市)」内に混住型国際学生寮を平成30年3月開設を目指しています。



〈日吉国際学生寮(仮称)完成予想図〉

○ 海外協定校の拡充

交換留学・共同研究等海外の協定校は、全学・部局間協定を含め平成26年度は261校でしたが平成28年5月1日現在その数は310校と着実に開拓が進んでおり、今後も一層の充実をはかる予定です。中でも全学レベルの交換留学協定については、交流学生数(交換留学生の派遣・受入)の増加を目指し、質の高い協定校の新規開拓を行ってきました。協定を締結する大学は、それぞれ当該大学所在国においてトップレベルの大学に限定し、双方の交流の可能性を確認した上で協定の締結を行っているため、増分の数は必ずしも多くありませんが、着実に交流数の増加に結びついています。また、既存の協定校とも、双方向にニーズがあるところは、交換人数を増やす交渉を行っており、今後も留学生数の増加が期待されます。

ガバナンス改革関連

○ 中期計画の策定

これまで中長期計画として「基本方針と大綱」を掲げ、それに基づく個別方針を短期計画として策定してきましたが、本事業の採択を受け、実施期間最終年の平成35年度におけるあるべき姿を「慶應義塾のヴィジョン」として明確化すると共に、平成35年までを三期に区切り、平成27年度はその第一期中期計画を策定し公表しました。第一期中期計画では、慶應義塾スーパーグローバル事業の推進にあたり、まず「広報」、「国際化」、「人事」を特に重点課題領域として取り出しています。同事業の核である「長寿」「安全」「創造」の3つのクラスターによる高度で学際的・国際的な教育・研究の成果を広く世界に発信する基盤を再構築するために、積極的情報発信を今まで以上に強化していきます。

教育改革関連

○ 短期留学プログラムの開発

留学生を増やすため取組として短期プログラムの開発を進めています。平成27年度には、大学院生向けのプログラム「Thesis@Keio」を開始しました。このプログラムに申請し受入が許可された学生は、自身の修士・博士論文の研究テーマについて学内で研究活動(義塾の教員による研究指導を受けること、資料収集、フィールドワーク、インタビュー等)を行うことができます。学生は、慶應義塾の教員による研究指導を受け自身の研究を高められると同時に、慶應義塾にとっても、各国の優秀な大学院生や若手研究者が集まり、国際的にアカデミックなネットワークを構築できるというメリットがあります。この他平成28年度夏以降に学部・研究科主催の多くのプログラムも企画しています。



〈Keio Short-Term Japanese Studies Program〉

○ PEARL募集開始

経済学部で、英語だけで学位取得が可能なコースProgramme in Economics for Alliances, Research and Leadership(PEARL)の募集を開始しました。国内外から、さまざまなバックグラウンドの受験生が多数出願してきています。今後最終的な入学手続を経て、入学者が確定します。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 海外研究連携拠点の拡充

世界を先導する研究成果が今まで以上に生まれやすい環境をつくり、国際共同研究を推進し、併せて海外共著論文の増加や海外でのレピュテーションの向上にも結び付けるために、海外研究拠点と連携を強化しています。平成26年度の4拠点から、平成28年5月現在16拠点まで増強しました。今後も海外研究連携拠点の拡充をはかりつつ、各拠点とは人材の流動化を活性化し共同研究を進めることで、世界レベルの研究成果を創出していきます。

【海外の大学との連携の実績(連携拠点一覧平成28年5月1日現在)】

Australia	University of New South Wales	Singapore	Keio – Nus CUTE Center
Australia	University of Sydney	Switzerland	The European Organization for Nuclear Research
Austria	University of Vienna The Faculty of Historical and Cultural Studies	USA	National Institute on Aging Intramural Research Program
Austria	University of Vienna The Faculty of Psychology	USA	Broad Institute of MIT and Harvard
France	The Centre National de la Recherche Scientifique	USA	Georgia Institute of Technology
France	Commissariat à l'énergie atomique et aux énergies Alternatives	USA	University of California, Berkeley Precision Manufacturing Center in the Department of Mechanical Engineering
France	The ITER International Fusion Energy Organization		
India	Indian Institute of Technology Hyderabad		
Korea	Yonsei University Center for Information Technology and Governance	USA	Washington University in St. Louis School of Medicine

○ 海外副指導教授制本格運用開始

クロス・アポイントメント制度によって海外の教員を博士課程学生の副指導教授として受入れる制度を整備し、平成27年度から本格的に運用を開始しました。その結果平成27年度は、計60名の海外副指導教授招聘することができました。昨年度に引き続き受入教員、招聘教員、学生いずれも非常に高い満足が得られており、共同論文や共同研究の成果も出始めています。将来のサイテーション・レピュテーションの向上につながることを高く期待されます。



〈海外副指導教授による学生指導〉

■ 国際的評価の向上につながる取組

○ 研究情報発信の強化

慶應義塾の研究業績を広く社会に公表するために、Elsevier社の研究者情報システム「Pure」の運用を11月より開始しました。世界最大級の抄録・引用文献データベース「Scopus」に収録された慶應義塾大学所属専任教員の研究業績が「Pure」により公開されます。慶應義塾の研究活動や業績を広く公開することにより、他の機関、特に海外の大学等に所属する研究者との共同研究の促進につながります。

■ 自由記述欄

○ KEIO AGEING WEEK

10月4日(日)から9日(金)を“KEIO AGEING WEEK”と位置づけ、世界経済フォーラム(WEF)、世界保健機関(WHO)、大阪大学等と連携・協力し、健康に年を重ねる(Ageing)ことのできる社会、つまり長寿社会の課題解決に関連する一連の国際会議、講演会等を開催しました。慶應義塾大学の強みである「長寿」の分野において、世界トップレベルの研究者を招き、さまざまな課題を論議する貴重な機会となりました。慶應義塾大学は、今回得られた最新の知見もふまえ、長寿社会の課題解決に向けて、さらなる学際的・国際的研究を進めていきます。



〈世界経済フォーラム共催国際会議「認知症社会における経済的挑戦と機会」〉

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【慶應義塾大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ FutureLearn での配信開始

英国のMOOCs配信事業体 FutureLearnと配信協定を締結し、正式に参加機関となりました。日本からの FutureLearn への参加は、本学が初めてです。平成28年度は、最初期(8世紀)から明治時代までの日本の書物を用いて日本文化を考察する「Japanese Culture Through Rare Books」および1970年代以降の日本の若者文化を考察する「An Introduction to Japanese Subcultures」の2講座が配信され、いずれも全世界から多く受講生を集め好評を博しました。



FutureLearn登録画面

○ 日吉国際学生寮の開設

日吉国際学生寮は、世界各国から集まる留学生と日本人学生が共に暮らし、日常的に学びあい交流し、多様な国際感覚を磨くことのできる混住型の寮として、本学の学生寮としては初のユニット形式が採用されています。200室(1ユニット4人×50ユニット)を擁し、各ユニットには、遮音性の高い4つの個室(日本人学生2名、留学生2名)と共有リビング、シャワー、洗面台が用意され、交流空間とパーソナル空間が確保されます。また、中庭、集会室、ラウンジなど、学生が主体となってさまざまな交流イベントを企画できるような空間設計となっているほか、共用キッチンダイニングや大浴場、ランドリーなどの設備も充実しています。

これに続き、平成30年3月には元住吉国際学生寮(仮称)(川崎市中原区)および綱島SST国際学生寮(仮称)(横浜市港北区)の2つの国際学生寮を新設します。これにより、本学の学生寮は計10件、総収容可能人数は1524名となる予定です。



日吉国際寮

ガバナンス改革関連

○ 第Ⅱ期中期計画の策定

第Ⅰ期中長期計画に続き、第Ⅱ期中期計画として平成29年度から31年度までの3カ年計画を策定し公表しました。第Ⅰ期中期計画では、「広報」、「国際化」、「人事」を特に重点課題領域として取り出していました。第Ⅱ期中期計画においても第Ⅰ期の重点課題領域を継承しながら、具体的な数値目標にも言及し、スーパーグローバル事業全体を推進する計画としました。グローバル化施策を中心とした諸目標を達成していくために、これからの義塾の歩みを段階的に区分して策定した中期計画を、大胆かつ着実に実行してゆきます。

教育改革関連

○ 大学院法務研究科「グローバル法務専攻(法務修士)」

大学院法務研究科(法科大学院)は、現在の「法務専攻(法務博士)」に併設して、「グローバル法務専攻(法務修士)」を開設しました。法科大学院に併設される専門職大学院としては、全国初の専攻です。英語を使用言語として1年間で「法務修士(LL.M.)」の学位取得が可能です。本専攻は、グローバル・フィールドで活躍できる法曹およびグローバル企業・国際機関のリーガル・スタッフの養成をねらいとしています。主に英語による実務能力の向上を希望する弁護士・法科大学院修了生と、日本やアジアに興味を持つ海外からの留学生を受け入れ、さらに、将来国際機関で働くことを希望する学部卒業生にも門戸を開きます。

○ ワシントン大学セントルイスとの奨学金プログラムパートナーシップ

本学とワシントン大学セントルイス(Washington University in St. Louis(WUSTL))との間で「McDonnell International Scholars Academy」(マクドネル・アカデミー)のパートナーシップに関する協定を締結しました。

マクドネル・アカデミーは、世界各国から優秀な奨学生を集めてグローバル・リーダーに育てるプログラムをWUSTL内において学長直轄で運営しています。現在20数カ国の30を超えるパートナーシップ校が協定を結んでおり、日本では本学と東京大学が奨学金プログラムのパートナーシップ校です。今後は、本学から選ばれた学生がマクドネル・アカデミーのプログラムを通じてグローバルに活躍する人材となることが大いに期待されます。



協定締結式

○ PEARL開講

経済学部で、英語だけで学位取得が可能なコースProgramme in Economics for Alliances, Research and Leadership(PEARL)が平成28年9月に開設しました。定員約100名に対して、1期から3期までの3回の入試で300名を超える出願があり、最終的に99名が入学しました(一貫教育校からの進学者含む)。平成29年度も既に1期、2期の2回の入試を行い、350名を超える出願がありました。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ ダブルディグリーの拡充

商学部とフランスのエッセック経済商科大学院大学、大学院法務研究科とアメリカのワシントン大学ロースクールとのダブルディグリーが加わり、合計28件に増えました。本学とエッセックとはすでに30年を超える交流の歴史があり、経営管理研究科においてもダブルディグリー・プログラムを実施しています。また、法務研究科はワシントン大学同様、グローバル法務専攻が主体となり、今後アメリカをはじめとする海外提携ロースクールとの間でもダブルディグリーを締結し、LL.M.の取得や海外における法曹資格の取得も視野に入れたカリキュラムを整備していく予定です。

■ 国際的評価の向上につながる取組

○ 慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュートを設立

大学のグローバル化をより一層推進し、世界に貢献する国際研究大学となるための基盤として、平成28年11月1日、新たに慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI)を設立しました。KGRIは、本学の関連する教育研究分野と密接に連携しながら、「長寿」「安全」「創造」の3つのクラスターにおいて文理融合研究や領域横断研究を推進し、その成果を広く国際的に発信することを目的としています。



設立シンポジウム

○ 世界初の国際連携組織 INCS-CoE を設立

平成28年11月、本学の呼びかけで、米国・英国・日本の大学の有志が世界初の国際連携組織「InterNational Cyber Security Center of Excellence (INCS-CoE)」が設立されました。米国から5大学、英国から4大学、日本から4大学の計13大学の有志が参加しています。サイバー空間の特徴であるボーダーレス環境においては、一国や一組織だけではサイバー脅威への対応は十分とは言えず、国際間で連携した取り組みが必要不可欠です。その第一歩としてINCS-CoEは、大学という中立的な「場」を提供することで、国際間や組織間の壁を越えた問題に取り組めます。将来的にはINCS-CoEを発展させて、国際間の産官学連携への拡大を目指します。

○ 「基礎研究への継続的支援を」世界の研究大学が声明

平成28年11月7日～8日の2日間、本学三田キャンパスで国際会議「Global Network of Research-Intensive University Networks -2016 年次総会 -」を開催しました。この会議は、年に一度、世界の国や地域の研究大学のネットワーク組織の代表が集い、共通する課題については、解決のために連携して取り組むことを目的としています。本学が加盟するRU11(日本)は、2014年から参加しています。RU11(日本)の他、AEARU(東アジア)、C9 + HK3(中国)、German U15(ドイツ)、Group of Eight(オーストラリア)、LERU(欧州)、U15 Canada(カナダ)等から約30名が参加しました。今回の会議はRU11の国際担当の役割を担っている本学が開場を提供し共同議長を務めました。



東京ステイトメント調印式

日本初開催となった今回の会議では、研究大学がイノベーションの創出や世界経済の成長に貢献する上できわめて重要な役割を担っていることを再認識し、各国政府に対し、最先端の基礎研究に対する長期的かつ相当額の投資の必要性を訴える、東京ステイトメント(声明)を発表しました。

【海外の大学との連携の実績】

ダブルディグリーは昨年度より2件増え28件、交換協定校は13校増え323校、海外研究連携拠点は4拠点増え20拠点になりました。また、研究者同士の交流を、協定をベースとした組織的な国際共同研究へと深化させる試みも行っています。平成28年11月には英国のキングスカレッジロンドン(KCL)において、KCLと本学双方の長寿に関連する医学、経済学など異分野の研究者18名による合同ワークショップを行いました。併せて「日本の高齢化社会」をテーマに塾長による公開講座も実施しました。この他、本学を訪問する海外大学とも同様の試みを行うなど、今後の更なる連携強化が期待されます。

■ 自由記述欄

○ 一貫教育校派遣留学制度

塾内の一貫教育校5校(高校段階)から各校の枠を超えて学内、留学先校の選考を経て選抜された生徒を米国・英国の名門ボーディングスクール(寄宿制学校)に1年間派遣するプログラムで、留学先の学費等が奨学金として給付されます。

平成26年度に発足した本制度は、平成28年7月に第I期生の帰国を受け報告会を開催しました。留学を経験した生徒たちは、世界中から集まる優れた人材と寝食を共にしながら、学問、課外動を通じて切磋琢磨したことで、英語力の向上にとどまらず、新たな視点を持ち、自分の殻を破り自ら行動する力を身につけたようです。帰国後の塾内高校において、留学生がこうした経験を同級生に伝えて刺激をもたらす波及効果も期待されます。



派遣留学生報告会

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【慶應義塾大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 海外パートナーシップの強化

2016年11月に設立した慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI)をベースに、海外の大学・研究機関とのパートナーシップを強化しています。学内の研究チームが海外の大学を訪問し、先方の研究者との交流を通じて、教育・研究協力関係を構築する「慶應キャラバン」などの取組を世界各地で行っています。2018年3月には、コーネル大学エイナウディ国際研究所と連携協定を締結するなど成果も着実にあがっています。

○ 国際学生寮の開設

2018年3月、日吉キャンパス周辺に元住吉国際学生寮と綱島SST国際学生寮の2つの新しい寮がオープンしました。いずれも留学生と日本人学生が共に暮らし、多様な国際感覚を磨くことのできる混住型の寮です。居室は個室タイプで、2つ合わせて319室を擁しています。この内、綱島SST国際学生寮は、次世代都市型スマートシティ「Tsunashimaサスティナブル・スマートタウン(綱島SST)」内に新設されました。寮内の電力はタウン内のエネルギーセンターから供給され、一部を太陽光発電で補っているのも、綱島SSTならではの特色です。今後、1階のタウンマネジメントセンターのエクステンジスタジオは綱島SSTラボの拠点となる予定で、革新的な実証実験を通して、パナソニックと慶應義塾大学、地域との共同研究拠点としても期待されます。

これで学生寮は計10棟、総収容可能人数は1,524名となりました。今後も、年々増加している世界各国からの留学生をスムーズに受け入れ、さらなるグローバル化を推進するべく、国際学生寮を計画的に整備、拡充していく予定です。



寮内の様子

ガバナンス改革関連

○ グローバル・エンゲージメント・オフィス

教育研究情報コンテンツの統合や、国際広報の充実、ブランドイメージ・マネジメントの強化を視野に入れ、スーパーグローバル事業推進、国際広報、国際連携推進、KGRI事務局、および塾長室企画担当を統合的に配置し、相互の兼務ならびに協力を発令する組織再編を実施してきました。そして、2018年度中期計画において、この組織再編を実効あらしめ、より緊密な連携と柔軟な事務対応を促進するために、グローバル・エンゲージメント・オフィス(仮称)を設置する計画を打ち出し、実行に向けて動き出しました。

教育改革関連

○ Global Interdisciplinary Courses(GIC)科目アンケート実施

2015年度から運用を開始したGICセンターは軌道に乗り、履修者数が増えてきました。開始から3年むかえた今年度、コア科目約70科目について授業アンケートを実施しました。

【質問項目】

1. 英語は理解できましたか？
2. 期待していた通りの授業でしたか？
3. 授業はGICの目的である国際的、または学際的な内容でしたか？
4. 総合的に判断して、この授業は意義あるものでしたか？

(回答: 1. 全くそう思わない 2. あまりそう思わない 3. そう思う 4. とてもそう思う)



GIC授業風景

これら4つの質問の全てにおいて、ほぼ90%の学生が、「4. とてもそう思う」「3. そう思う」と回答しており、満足度の高い授業が行われていることがわかりました。一方で授業を運営する上での学生の英語力のばらつきや、日本人教員の英語力の問題など今後の課題も見えてきました。

○ 国際認証EQUISの継続認証

大学院経営管理研究科は、マネジメント教育に関する国際的な教育品質評価機関であるEFMD(The European Foundation for Management Development、本部:ベルギー・ブリュッセル)による認証EQUIS(The European Quality Improvement System)を2017年6月17日付で継続しました。2014年に続いて2回目の継続認証となります。今回のEQUIS認証継続は、2000年より取得・継続している米国の教育品質評価機関であるAACSB(The Association to Advance Collegiate Schools of Business)による認証とともに、教育・研究の質、教員や在校生・修了生の活動が広く国際的に認められたものと考えられます。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 海外副指導教授制度の拡充

TGU開始直後より実施している本制度は、クロス・アポイントメント制によって海外の教員を博士課程学生の副指導教授として受入れるもので、本年も多くの海外副指導教授を招聘することができました。短期的には国際共著論文の創出などが期待されますが、中長期的な国際化も考慮し、2018年度募集分から大学院での授業やワークショップなどを行うケースにも適用範囲を拡大しました。これによって修士課程の学生も海外副指導教授の指導を受けることが可能になります。

■ 国際的評価の向上につながる取組

○ KGRIにおける国際情報発信(研究広報)

大学のグローバル化をより一層推進し、世界に貢献する国際研究大学となるための基盤、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI)において、国際広報の新たな取組を開始しました。その1つがResearch Frontiersです。学内の研究、研究者についてより深い理解が得られるよう、研究者自身のことばで語るビデオクリップや、世界に向けて発表された最新論文を簡潔にまとめて紹介しています。そしてWEB上に掲載するだけでなく、この情報を世界各地のメディア、ジャーナリスト、海外の研究者に情報を直接届けることで、多くのニュースサイトに掲載され、海外からの問い合わせも届きはじめています。



Research Frontiers

○ APRU-Aging研究拠点が移管

APRU (Association of Pacific Rim Universities: 環太平洋大学協会)の“Population Aging Program(PAP)”が、ニューサウスウェールズ大学(UNSW)から本学に移管されました。現在、本学では、超高齢化社会が直面する課題の解決に向けて、長寿クラスターにおいて、医学、経済学、工学など各分野が連携しながら長寿に関連する研究を進めています。APRUでは、環太平洋地域の課題解決に貢献するため、テーマを掲げて加盟校の研究力を結集したプログラムを実施しています。そのひとつであるPAPは、UNSWをハブ(研究拠点)として2015-2017年に第1フェーズを終えました。大学院医学研究科とKGRIが中心に、高齢化研究のネットワークを強化して社会にインパクトのある研究成果の実現をめざして、UNSWから拠点を引継ぎ、さらなる拡充と発展を目指します。

○ アジア唯一の「IBM Q Network Hub」

理工学部の矢上キャンパス量子コンピューティングセンター内に、最先端量子コンピューター研究拠点としてIBM Q Network Hubを開設しました。IBM Qは、IBM(米国)で開発されている最先端の汎用量子コンピューターで、そのIBM Qのクラウド利用を可能とするアジア唯一のハブとなります。量子コンピューティングの進化を目的として、量子コンピューティングの学習、スキル開発、そして実装の促進に、メンバー企業4社とともに貢献します。本学およびメンバー企業の開発者は、同Hubから、米ニューヨーク州に設置された20量子ビットの商用量子コンピューターIBM Qシステムにクラウドを通じてアクセスし、教員・研究者・学生と密に協力しながら量子アプリケーションの開発を進めます。



IBM Q Hubコモンルーム

【海外の大学との連携の実績】

ダブルディグリーは昨年度より1件増え29件、交換協定校は22校増え345校、海外研究連携拠点は4拠点増え24拠点になりました。研究チームを海外の大学に派遣し、研究者同士の交流を深め組織的な国際共同研究へと深化させることを期待した慶應キャラバンの活動などの成果もあがっています。一方、海外大学の研究チームを受け入れ、学内の研究者と交流をはかるような活動も行っています。2018年2月には、ウィーン大学の日本美術の研究チームを大学院文学研究科が受け入れ、国際シンポジウムなどを通じて研究者の関係を深め、将来の共同研究、ダブルディグリーの可能性等について議論が行われました。このような活動を通じて着実に海外の大学との連携を強化しています。

■ 自由記述欄

○ サイバーセキュリティ国際シンポジウム「Cyber3 Conference Tokyo 2017」の開催

このシンポジウムは、日本経済新聞社・日経BP社主催、慶應義塾大学サイバーセキュリティ研究センター他共催で、「AIでセキュリティ運用はどのように進化するのか」、「サイバーセキュリティマネジメントにおけるリーダーシップのあり方」、「サイバー攻撃に関する官と民それぞれの役割と債務」等をテーマにした、多くの講演やパネルディスカッション、ワークショップ等が行われました。また、オープニングでは、INCS-CoEの活動の一環として、本学とジョージア工科大学との学術交流協定の調印式も行われました。

シンポジウム会場には、政府関係者やサイバーセキュリティ分野の有識者、INCS-CoEに参加している大学の関係者など、国内外から多くの参加者が集い、産官学の垣根を越えた交流が活発に行われました。



シンポジウムの様子

1. 構想の概要

【構想の名称】

Waseda Ocean構想 ～開放性、多様性、流動性を持つ教育研究ネットワークの構築～

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

早稲田大学は、創立者大隈重信が「一身一家、一国のためのみならず、進んで世界に貢献すべし」と述べたとおり、建学以来、グローバルリーダーとして世界に貢献する人材の育成を掲げてきた。この建学の理念を現代に実現すべく、平成24年に、創立150周年を迎える20年後の本学のあるべき姿を示す「Waseda Vision 150」を標榜した。Waseda Vision 150は、「世界に貢献する高い志と人間力・洞察力を持ったグローバルリーダーの育成」と「世界の平和と人類の幸福の実現に貢献する独創的研究の推進」を二軸として、教育・研究の再組織化と大学ガバナンスの抜本的改革を目論む中長期計画である。10年間のSGUの取組を通じて、Waseda Vision 150の改革をより加速して実現する。

【構想の概要】

Waseda Ocean構想は、「早稲田大学が世界を牽引し、世界に貢献する大学であり続けること」を目指し、以下の三つの目標を実現する取組みである。

「(1) 地球規模の課題の解決と未来を創造する研究・教育システムの構築」

「(2) 教育・研究における徹底的な国際化の推進」

「(3) 教員採用システムと大学運営のガバナンスを抜本的に改革」

(1)においては、競争力ある6モデル拠点において刷新施策を実施、教育研究システム改革の知見と制度を全学に浸透させる。本学とパートナー大学がもつ教育研究ネットワークを最大限活用した人材育成体制を構築する。(2)においては、世界の先導的な大学と共に、教育と研究指導が自由に交換可能な国際的インターフェースを持つ質の高い教育システムを構築し、世界中から優秀な学生を獲得する。(3)においては、質の高い教員を世界中から採用する仕組みの構築と学部・研究科の権限と責任を一致させるガバナンス改革に取り組む。

本構想により、10年で10万人のグローバルリーダーを世界に輩出するとともに、世界大学ランキングにおいて本学が包摂する25研究分野のうち18分野で100位以内を目指す。

世界を牽引し世界に貢献する大学

10年で**10万人**のグローバルリーダーを輩出

世界に貢献する高い志と人間力・洞察力を持ったグローバルリーダーの育成

10年で18の研究分野を世界**100**位以内

世界の平和と人類の幸福の実現に貢献する独創的研究の推進

地球規模の課題の解決と未来を創造する研究・教育システムの構築

- ①六つの世界水準のモデル拠点から全学改革への展開
- ②世界の大学とのネットワークを活用する教育・研究者育成のシステム構築

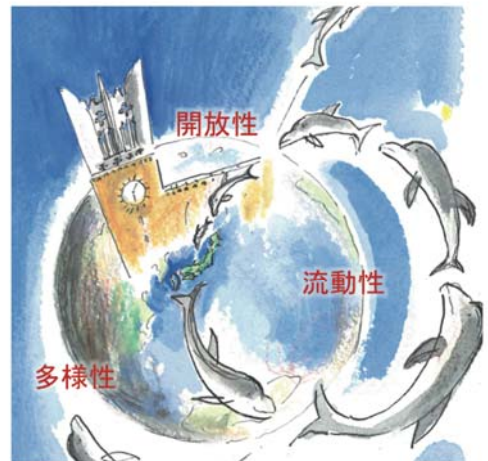
『世界に向けて大学を開放し、ダイナミックな頭脳の国際的流動の中で、教育研究の質と量の飛躍的向上を実現』

教育・研究における徹底的な国際化の推進

- ③国際的インターフェースを持つ教育システムの構築
- ④世界トップレベルの学生の獲得

教員の採用システムと大学運営のガバナンスを抜本的に改革

- ⑤世界トップレベルの教員の獲得
- ⑥大学改革の徹底的な実行



【10年間の計画概要】

前頁に示した三つの目標に沿って具体的な取組計画を示す。

- ① 六つの世界水準のモデル拠点から全学改革への展開
- ② 世界の大学とのネットワークを活用する教育・研究者育成のシステム構築

初年度に国際競争力ある6モデル拠点(日本文化学/実証政治経済学/健康スポーツ科学/ICT・ロボット工学/ナノ・エネルギー材料/数物系科学)を選定、支援を集中し、連携大学との共同教育・研究を展開する。ジョイント・ダブルアポイントメント(JA/DA)制やクォーター制を活用し、授業や学生指導、学位審査を相互に実施する環境を確立する(4年度)。6モデル拠点の知見を関係する学部・研究科に波及・定着させ(6年度)、9年度目より全学的に普及させると共に、新たな学際分野の創出を目論む。最終的に連携大学と協働で育成した人材が、次代のネットワーク循環の主体となり、世界を流動し、世界の大学の知見を本学に取り込んだ教育研究システムの構築を達成する。

- ③ 国際的インターフェースを持つ教育システムの構築
- ④ 世界トップレベルの学生の獲得

2年度目より、科目クォーター化の全学的拡充を進める。6モデル拠点を中心に英語コースの拡充を進め(3年度)、10年度目には英語学位取得コースを全学に展開する。初年度よりトップレベル学生のための「オナズプログラム」を提供し、2年度目より各研究科で学部・修士5年一貫プログラム等を開始する。国際基準の入学選抜の一貫として、国際バカロレアスコア・TOEFL等の活用を進める(3年度)。同時に連携大学と共同した世界の優秀な学生の獲得方策を展開する。3年間で従来の海外派遣留学プログラムを量・質ともに大幅に拡充し、10年度目には全学生に留学経験を持たせる。入学許可時奨学金制度の拡充のため、海外財団や企業等と提携した留学生受入れの教育プログラムを開発する(2年度)。

- ⑤ 世界トップレベルの教員の獲得
- ⑥ 大学改革の徹底的な実行

2年度目より、戦略的人事の予算枠を設け全学人事制度を改革する。同時にJA/DA制度を整備し、またテニュアトラック制度を全学に展開する(8年度)。年俸制・教員評価を2年度目より任期付き教員で導入し、4年度目には全教員を対象に導入を目指す。教職員への種々のインセンティブを2年度目より拡充し8年度目に全学に定着させる。初年度より組織・人事枠の設定・改廃の制度設計を進め、組織評価とインセンティブを連動させる(6年度)。財務基盤の強化のため新たなファンディング方法を実践する(3年度)。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

●国際化

教員の多様性を確保するため、海外ネットワークを活用し優秀な教員を獲得する。ワシントン大学と連携したFD(Faculty Development)を開発・実施する。外国人教員等の割合は75%を目指す。職員の多様性に関しては、中長期計画で定めた男女共同参画基本計画を着実に遂行し、スタッフディベロップメントを拡充する。学生の多様性に関しては、クォーター制を活用して留学生受入れ・海外派遣を推進し、留学生割合2割(1万人)を目指す。全学生に卒業までに一度は海外留学を経験させる。大学院に比重を移し学部生1割減・大学院生2割増を目指す。学内の至る所を学びの場とするラーニングコミュニティの整備・拡充を進め、また、海外インターンシップの拡充によるキャリア支援を強化する。国際通用性・開放度に関して、英語学位プログラムを順次拡充し、外国語の授業割合は25%を目指す。国際学生寮も拡充し留学生サポートプログラムも充実させる。教育情報の公表は100%を目指す。

●ガバナンス改革

人事システムに関しては、教職員評価制度と給与体系の改革を本部主導で推進する。国際公募による教員採用方式とテニュアトラック制を全学に普及させ、年俸制を早期に導入し柔軟な給与体系とすることで世界中から優れた教員を獲得する。外国語基準を満たす職員割合を倍増し3割を目指す。ガバナンスに関しては、本部と学部・研究科の責任を明確にし、評価基準を定め応分のインセンティブを提供する。理事会へ学外・女性・外国人有識者を登用し、効果的な意思決定を図る。

●教育改革

教育の質転換を進め、対話型授業割合7割以上を目指す。学修ポートフォリオシステムを導入し全学生の学習効果を常時把握する。博士学位の質保証のためQualifying Examinationsを導入し、国際基準に合致した研究指導体制と学位審査体制を再構築する。優れた教育補助(TAo)を育成し活用する。入試開発オフィスが抜本的な入試改革を推進し、同時にアドミッションオフィサーを育成する。従来入学者がいなかった地域からの学生を獲得するため、渡日前入試等を整備する。

【海外の大学との連携の推進方策】

第1の目標である「地球規模の課題の解決と未来を創造する研究・教育システムの構築」を達成するための本学独自の的方法論は、本学とパートナー大学が持つ教育・研究者ネットワークを、本学の教育・研究者育成システムに組み込むことである。これまでの国際交流やダブルディグリー(DD)の実績により、単なる研究ユニットの合併を超えた両大学の協働ネットワークが世界中に展開し、本学とパートナー大学の教育と研究の双方を強くしていることが明らかとなっている。加えて、クォーター制や、サマーセッションを活用して、教員や大学院生が、ネットワークを循環する環境が整いつつある。6モデル拠点でこの方法論を先行して実行する。

◆協働ネットワークイメージ



2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

● 多様性・流動性・留学生支援等

- ・先行6モデル拠点の教員が直接海外の連携大学等を訪問して協議を進め、本学との共同指導体制や相互交流など、連携大学等とのネットワークを活用する教育研究システムの構築に着手した。各拠点において、ジョイントディグリー(JD)等の導入に向けて海外の大学と協議を開始した。
- ・ISS(International Scholar Services)の人員を拡充し、多くの外国人研究者の受入に対応したサポート体制を強化した。外国人教員を含む幅広い分野の教員同士の交流が可能な「コモンズルーム」を整備した。
- ・外国人学生のリクルーティングを強化するため、国際アドミッションズ・オフィスを中心に、約50人体制のチームを編成して現地を訪問しPR活動を実施した。本学は、英語学位プログラムも複数の学部・研究科で設置しているグローバル大学であることを、重点地域であるインドネシアとベトナムおよびその他の地域へもPRして留学促進を図り、堅調に志願者数を伸ばすことができた。外国人留学生数は、着実に増加しており、平成27年5月には5千人を上回った。
- ・本事業に採択されたことにより、20名の国費留学生の枠を新たに獲得した。
- ・実践的英語コミュニケーション能力の向上を目指すチュートリアルイングリッシュを拡充し、海外留学の派遣・受入を活性化するためのプログラム(超上級レベル開発、スピーキング能力測定方法の開発)を整備した。英語以外のクォーター化も見据え、語学向上のための「外国語(独仏西)市場調査」を実施する等、クォーター制の全学的な普及・定着に向けた取り組みを進展させた。



モナシユ大学とのジョイントワークショップ

● 通用性

- ・全学的にコースナンバリング制度を導入し、平成27年度の開講科目についてはWebシラバスより学問分野およびレベルを示すコース・コード検索が可能となり、学生がシラバス上でコースナンバーを参照しながら履修計画が可能となった。
- ・18名の教員を米国協定校の五大湖・中西部私立大学連盟およびワシントン大学に派遣して、FDプログラム研修を実施した。
- ・ワシントン大学を訪問して、国際通用性のある高品質の教授法の開発と教授法習得のための「UW-Waseda Joint CTLTプロジェクト」の協議を実施した。
- ・本学にてアジアで初めて「QTEMコンソーシアムの担当者及び責任者会議」を開催し、欧州およびオーストラリアの加盟大学と、国際標準の教育の質保証を伴う学生交流プログラム運営について協議した。

● 開放性

- ・ネイティブの英語サイト運用者を配置し、英語情報の量的向上と充実化を図ると共に、13言語による情報発信サイトにて発信を開始した。
- ・外国人渡日前入試予約採用給付奨学金(ミャンマー入試)を新設した他、緊急時に対応する奨学金枠を広げた。アフリカ人学生には日本国際協力センターから、ブラジル人学生にはブラジル政府を通じて学費を含む奨学金が給付された。

ガバナンス改革関連

● 人事システム

- ・任期付教員へ年俸制を導入し、今後の教員評価制度の構築も含め、厚遇の任期付教員採用を可能とする等の人事制度改革を進展させた。
- ・新規採用により高い語学力を有する職員を一定数確保すると共に、これまで行ってきた語学関連の研修の継続と、新規研修を導入したことにより、語学力の向上を目指す職員が増加し、計画した目標値を上回ることができた。

● ガバナンス

- ・「経営戦略本部」を設置し、総長のブレイン機能を充実させると共に、経営企画担当理事等が海外機関を訪問し、有識者から大学経営・人材育成・研究力・国際化に係る助言や提案を受けた。
- ・大学総合研究センターにおいてIR関連の調査・分析や授業におけるガイドラインの開発、MOOCコース開発、データ分析等を行い、高等教育研究と教育方法の研究開発を進展させた。

教育改革関連

● 教育の質的転換・主体的学習

- ・対話型・問題発見解決型教育への移行を推進するために、ラーニング commons(「CTLT Classroom」、「W Space」)を整備した。
- ・学生がWaseda Vision 150に関連するテーマを自由に設定し、具体的な施策を提案する「Waseda Vision 150 Student Competition」を実施した。

● 入試改革、アカデミックパス

- ・入試開発オフィスにおいて英語外部試験活用等の検討など、多様な入試の導入に向けた調査・制度設計を開始し、入試改革に向けた準備を進めた。
- ・学部・大学院6年一貫博士教育(オナズプログラム)を導入し、優秀な学生を選抜した。



Waseda Vision 150 Student Competition

■大学独自の成果指標と達成目標

●成果指標の達成度

- ・数値目標は概ね達成された。QS分野別ランキングにおいては100位以内の件数は5件で変化ないが、200位以内の件数が前年度13分野から21分野と大きく増加した。
- ・科学研究費の採択件数は、前年度比5%増加(929件)した。採択件数1位の細目は10件あり、人文社会科学系に強みを発揮した。

●海外有力大学との共同研究・教育環境の整備

- ・6モデル拠点为中心となり有力大学教員を招聘し、共同教育研究を進めると共に協働の学位審査体制の整備を進めた。
- ・受入外国人研究者の研究教育環境の整備、事務支援、ハウジング支援を優先的に進めた。
- ・博士課程大学院生の3ヶ月以上の中期派遣は6モデル拠点合計で25名となり初年度としては良好な結果となった。

●研究・教育システムの発展を支える基盤体制の整備

- ・研究の国際発信力を強化するためアウトリーチ専門人材を雇用し、研究成果の国内外メディアプレスリリースを企画、実行した。
- ・研究倫理教育に関しては、オンデマンド教育システムを確立して、教員・職員・大学院生を対象に実施した。
- ・インディアナ大学に職員を派遣してファンドレイジング研修を実施した。

■国際的評価の向上につながる取組

●先行モデル拠点への集中支援によるレピュテーションの向上

- ・定量・定性分析に基づいた六つの競争力あるモデル拠点を設置し、資金・人材等の重点的な支援を開始した。先行6モデル拠点では、教員が直接海外の連携大学等を訪問して連携協議を進め、本学との共同指導体制や相互交流など、連携大学等とのネットワークを活用する教育研究システムの構築を図り、共同教育指導の具体的な方法やJA制度の設計等について進展させることができた。
- ・大学院生等の海外への輩出の一環として、海外研究機関・企業への研究派遣・インターンシップを進めると共に、新たなインターンシップ先を開拓した。
- ・高レベルの学術雑誌への論文採択数増加を目指し、理工系の4拠点の教員と関連する博士後期課程学生を対象として、ネイチャー・ジャパン社による国際発信セミナーを開催した。

●研究・教育環境の整備、インセンティブ

- ・文部科学省「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」等を活用して、新しい研究施設を整備した。
- ・国際的な水準を有する日本文化学研究所の担い手を養成するため、「角田柳作記念国際日本学研究所」を新設した。
- ・優れた教育方法と創意工夫の普及により教育の質のさらなる向上を図った教員を表彰するティーチングアワード、大規模な研究を主導的に推進している研究者および国際発信力の高い研究業績をあげた若手研究者を表彰するリサーチアワードを創設し、教員・研究者へのインセンティブの仕組みを構築した。



ナノ・エネルギー材料研究と研究施設

【海外の大学との連携の実績】

コロンビア大学およびUCLAより教員を招聘するとともに、本学からも両大学を訪問し、日本文化学教育推進の国際ネットワークの構築や教育研究に係る連携協議を開始した。UCLAとの連携は、本学に発足した日本文化学のグローバル化に取り組む「柳井正イニシアティブ グローバル・ジャパン・ヒューマニティーズ・プロジェクト」と合わせ、強力な連携体制を構築することができた(日本文化学拠点)。コロンビア大学およびスタンフォード大学より教員を招聘し、研究指導や講演を実施し、併せて教育交流や教員のJA等について意見交換した(実証政治経済学拠点)。

ハンガリー体育大学より教員を招聘し、講義の実施に加え協定締結の協議を開始した(健康スポーツ科学拠点)。ミュンヘン工科大学とは、DAなどの連携協議を実施するとともに、Horizon 2020も睨んで情報共有することで合意している(ICT・ロボット工学拠点)。モナシュ大学より教員を招聘し共同教育指導を実施するとともにJA/JDの連携協議を開始した。平成27年度にJAとして本学への着任が内定している(ナノ・エネルギー材料拠点)。ピッツバーグ大学を訪問し、共同教育指導の連携協議に加え、互いに教員を交換するJAの提案を受け、派遣時期などの調整に入っている(数物系科学拠点)。



コロンビア大学との国際シンポジウム

■その他

●SGU実行会議によるWaseda Vision 150 推進本部・推進会議を通したPDCAサイクルの実施

SGU実行会議においては、プロジェクトのPDCAサイクルを意識して事業を進行しており、先行6モデル拠点の責任者全員が集まる場を設けることで、定期的な進捗状況の確認や今後の方針についてのヒアリング・意見交換を実施し、本学における教育研究システムの高度化を一層加速させている。

●グローバルリーダーからの啓発・奨励

国際シンポジウム「ケネディ大統領のトーチ〜引き継がれるその遺産」を開催し、キャロライン・ケネディ大使、ビル・クリントン元大統領、安倍晋三首相から学生に対し、グローバルリーダーとして活動するための啓発・奨励を受けた。本シンポジウムは、世界から優秀な学生を獲得するための本学のプレゼンスの向上に大きく貢献した。



国際シンポジウム「ケネディ大統領のトーチ〜引き継がれるその遺産」

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

● 国際共同学位プログラムの設計

・ジョイントディグリー(JD)の実現に向け、試行的な共同教育プログラムの構築を進めた。豪モナシュ大学および韓国高麗大学を訪問し、学生の滞在期間、科目履修および単位数、研究指導の割合、共著論文執筆の要件などの具体的な教育プログラムの設計を開始した。

● オンライン教育プラットフォーム(edX)への加盟と配信開始

・edXに加盟し、全編英語によるオンライン講座の配信を開始した。授業のオンライン配信によって、本学への留学を志す外国人学生への動機づけや国際ネットワーク構築の一助となるのが期待できる。

● 新たなダブルディグリー(DD)プログラムの構築

・米国GLCA/ACM(五大湖・中西部私立大学連盟)とのDD協定に基づき学生募集を開始し、本学からの派遣学生の募集を準備した。

● FDプログラムの実施

・英語学位コース増設を見据えた授業数の拡充と国際通用性のある質の高い教授法の取得を目的として、ワシントン大学から講師を招聘し本学で夏季FDプログラム(半日コース、アクティブラーニング模擬授業参観)を実施した。また、約2週間のFDプログラムとして、米国GLCA/ACM・ワシントン大学に教員を派遣した。



WasedaX



Summer FDプログラム

ガバナンス改革関連

● SGU実行会議による全学的な改革促進

・本補助事業の推進運営母体である「SGU実行会議」を6回開催し、先行モデル拠点や各部署の事業計画・予算配分・実績報告・評価などを協議・決定しPDCAサイクル管理を実行した。また、先行モデル拠点の責任者を含む「SGU拡大実行会議」や学術院長を含む「Waseda Vision 150拡大推進会議」において、事業の進捗確認やモデル拠点運営のノウハウを共有し、ジョイントアポイントメント(JA)教員に対するスタートアップ経費の提供を決定する等、速やかに現場の声を反映させた。こうした全学的なSGU推進体制により、柔軟かつ強靱に制度改革を断行している。

● 戦略的教員増に係る人事枠の配分

・10年間で160人の教員増と外国人教員増を目論んだ「今後の教育、教員制度および教員採用に関する方針」を策定した。各学術院から提案された教育改革および教員採用計画を大学執行部が評価し、戦略的な教員増に係る人事枠の配分を決定した。また、当該人事枠を活用して「卓越研究員」ポストも設定し、中長期的な若手教員採用計画も始動させた。

● 事務職員の高度化

・様々な国際業務の増加を見据え事務職員7名を海外協定大学に派遣し、語学の研修と共に、留学生獲得や国際展開に関する実務を経験させた。また、事務職員9名がフィリピン・デラサール大学附属機関での研修に参加し、実践的な語学力向上を図った。

● IR統合データベースの設計

・学内に分散している教育に関わる種々のデータ(履修カリキュラム、成績、奨学金、留学の有無等)を可視化し、一元管理するデータベースの基本設計までを完了した。また、並行して導入を予定している分析ツールを、学生の授業理解度と相関要因の抽出を例として評価した。

教育改革関連

● ジョイントアポイントメント(JA)制度の始動

・米国ケース・ウェスタン・リザーブ大学とイタリア技術研究所の2名をJA教員として雇用することに成功した。JA教員には、担当する科目の明示、スタートアップ経費、研究室割当、大学院生配置等を実施し、教育研究指導體制を確立した。

● 入試制度改革の実施

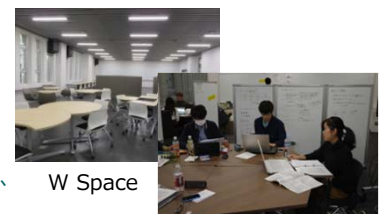
・政治経済学部では、従来のAO入試を「グローバル入学試験」として改革した。出願資格に海外の大学入学資格である国際バカロレアやアビトゥア資格などを明示するとともに、出願書類としてTOEFLに加えTOEICやIEL TS(Academic)も認めるなど、より多様な人材の募集に適した入試制度に改めた。
・文化構想学部・文学部・人間科学部の三学部で新たな入試制度の導入(平成29年4月入学者向け)が決定した。文化構想学部・文学部では、英語の外部検定試験を利用した入試制度「一般入試(英語4技能テスト利用型)」(仮称)を、人間科学部では「公募制学校推薦入試(FACT選抜)」を新たに実施する。

● 高大接続改革実行会議の設置

・入試改革と教育改革を統合的に推進し実現するため、教務担当理事を議長とする「高大接続改革実行会議」を設置した。今後、高大接続改革の全学的な推進を加速する。

● ラーニングコモンズの拡充

・多様な学修形態に対応するための「ラーニングコモンズ」(W Space)を整備・拡充し、早稲田キャンパス2箇所において11月から供用を開始した。



W Space

■ 大学独自の成果指標と達成目標

● QS Graduate Employability Rankingで世界33位、国内1位

- ・ QS分野別ランキング2016では、100位以内の分野数は3分野であった。一方、昨年度大きく増加した200位以内の分野数21は前年度と変化なく、本学が当初計画した100位以内18分野のうち16分野が200位以内にはランクインしており、目標達成は十分可能と判断している。
- ・ QS Graduate Employability Rankings 2016 において、本学は世界33位、国内1位と非常に高い結果を得た。これは本学の企業と連携した取組や学生の卒業後の活躍が高く評価されたためである。

● 科学研究費および外部研究資金の受入

- ・ 科研費の採択件数は前年度の929件から平成27年度は946件と微増した。なお、本学の採択件数1位の細目は前年度の10件から13件へ上昇し、これは国内5番目に位置づけられる。
- ・ 外部研究資金の受入額については、前年度とほぼ同額の108億円であった。

● 国際ファンドレイジング

- ・ 頂新国際集団(台湾)との交流協定の締結(平成19年)により、長期間継続した奨学金の提供(平成21~33年度)があり、平成27年度は26人(累計335人)を奨学生として採用した。

● 中長期の研究者受入・派遣

- ・ 中長期の受入・派遣研究者数は、受入が前年度の789人から819人へと増加し、派遣が180人から177人と微減であった。受入・派遣研究者数は、JA制度や海外研究者との博士課程学生の共同教育研究指導の体制整備とも密接に関係し、さらにアカデミックレピュテーション向上にも繋がるため、継続的な増加施策を図りたい。

■ 国際的評価の向上につながる取組

● ワシントン大学との「Joint CTLT Project」

- ・ ワシントン大学との間で、新しい教授法の開発・実証を目的としたジョイントプロジェクトの協定を締結した。両大学の取組を起点として、APRU(環太平洋大学連盟) Provost Forumにおいて「Innovations in Teaching and Learning」プロジェクトを共同提案した。APRU加盟大学の副学長等に取組をアピールし、プロジェクトの普及と共に教育に関するネットワーク構築を図った。

● 先行モデル拠点を中心とした国際発信

- ・ 先行モデル6拠点は、国内外にて積極的に国際シンポジウムやワークショップを企画・開催し、国際プレゼンスの向上や人的ネットワークの拡充に努めた。学生や若手研究者は、英語での発表経験を積み、研究成果を発信すると共に海外の研究者との交流を深めた。
- ・ 大学ウェブサイトの英語情報を充実させ、日英ほぼ同数のニュースを発信し、英文ニュースは年間約450本に上った。Science誌のTGU特集号を活用して、副総長が本学のTGUの取組を紹介すると共に理工系3モデル拠点の研究内容を世界の科学界・研究者に向けて発信した。



コロンビア大学との国際ワークショップ

● バーミンガム大学との組織的連携

- ・ 国際共同研究を拡大するため、英国バーミンガム大学との組織的な研究連携を開始した。両校協議の結果、シェイクスピア研究、スポーツ科学、ロボティクス、言語学を対象分野とすることで合意に至った。シェイクスピア研究に関しては、School of English, Drama and American & Canadian Studiesと本学坪内博士記念演劇博物館・文学学術院の間でMOUを締結し、拠出ファンドや共同研究者を定め連携を開始した。

【海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)】

- ・ コロンビア大学ドナルド・キーンセンターと角田柳作記念国際日本学研究所との学術交流協定を締結し、教育研究連携をより活発化させ、研究者および大学院生の交流を促進した。またバードカレッジ、コロンビア大学、シカゴ大学との協議によって平成29年度より文学学術院に新設予定の英語学位コースの構想を具体化した(国際日本学拠点)。
- ・ 最先端機器を用いた政治経済学実験室の展開が外国人研究者間で評判を呼び、エセックス大学による日本でのサマースクールの開講先としての打診があり、承諾し詳細を詰めている(実証政治経済学拠点)。
- ・ 平成28年9月にスポーツ科学研究科に新設する博士後期課程英語学位コースへの入学者リクルート活動を実施し、北京大学、台湾師範大学、チュラロンコン大学等の優秀な学生が入学を希望している(健康スポーツ科学拠点)。
- ・ デラウェア大学からコンピュータサイエンスの権威を招聘し共同指導を実施した。またノースカロライナ大学、イタリア工科大学、清華大学等から著名教員を招聘し博士学生へのQEを実施した(ICT・ロボット工学拠点)。
- ・ ケース・ウェスタン・リザーブ大学とイタリア技術研究所よりJAとして教員を雇用し、授業や研究指導、セミナーなどを通して教育水準を高め、学生のグローバルマインドの醸成に寄与した(ナノ・エネルギー拠点)。
- ・ 海外大学とのJAについてダルムシュタット工科大学教員と締結が決まり、ピサ大学の教員とも交渉が進んでいる。また、マックスプランク研究所、ハンブルグ工科大学等から教員を招聘し博士学生への共同指導を実施した(数物系科学拠点)。

■ その他

● グローバルリーダーからの啓発

- ・ シンポジウム「カルロス・ゴーン、早大生と“人間力”を語る」を開催した。日産自動車(株)CEOカルロス・ゴーン氏は「現状の捉え方・問題提起」の重要性について言及し、参加学生約1,000人は世界で活躍するリーダーの信念を知る絶好の機会を得た。



4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

● 国際共同学位プログラムの設置

・本学アジア太平洋研究科とブリュッセル自由大学との間で、博士課程における共同研究指導の修了者の学位記に、両大学にて研究指導を実施した旨を記載するコチュテルプログラムの構築について協議した。平成29年4月から双方の大学で各1名の交換を行い、共同研究指導の開始を決定した。今後ジョイントディグリー(JD)への進展も目指す。

● 国際共同教育プログラムの始動

・将来のJD実現も視野に入れ、海外連携大学との国際共同指導の修了者に両大学長あるいは研究科長名で修了証を授与するジョイントスーパービジョン(JS)プログラムを本学先進理工学研究科とモナシユ大学、高麗大学、ボン大学との間にて構築した。平成28年度、本プログラムで初となる修了生3名に修了証が授与された。



JSプログラム修了生

● 英語学位コースの拡充

・本学スポーツ科学研究科に博士後期課程の英語学位コースを正式に設置し、平成28年9月より学生の受入を開始した。教員がアジアの協定大学へ直接訪問して英語学位コースへのリクルート活動を行い、優秀な学生の獲得につながった。
・本学文化構想学部にて、英語学位コース(国際日本文化論プログラム)の設置を決定し、平成29年4月入学者29名を決定した。また、平成30年度新設予定の国際日本学コース(博士後期課程)について、コロンビア大学やUCLA、シカゴ大学等の教員の協力の下、より具体的な設計を開始した。

● 留学プログラムの拡充

・長期留学の主要なプログラムである交換留学において、学生の派遣先枠が不足しているアメリカ地域を中心として拡充を図り、239枠増加(うちアメリカ135枠)し、1,021枠に増加させた。また、短期プログラムでは、留学時期の選択肢を広げるべく、新入生を対象として5月の大型連休を活用した異文化体験を主眼に置いた短期留学プログラムを継続実施し、マレーシア・ベトナム・台湾それぞれのプログラム合計で前年度比約2倍の学生が参加した。

ガバナンス改革関連

● 総長室の改組(社会連携課の新設)

・総長室を改組して「社会連携課」を設置し、学外からの資金導入において主導的な役割を担う機能を強化した。社会連携課では、これまでの寄付金獲得やそれに係る情報発信の機能を担いつつ、本学との連携を希望する学外機関に対する総合窓口機能を担い、外部資金について学内の適切な対応箇所への橋渡しや、マネジメントを行う。

● 経営戦略本部の開催

・経営戦略本部では、世界大学ランキングへの対応や国際化の拡充に必要な要件整理、多様な外国人研究者やスタッフの活用など、今後の国際展開に関して議論した。海外有識者からは、米国における寄付や助成金の獲得、ファンドレイジング促進のための校友との関係構築に関する具体的な取組みや、そのための組織体制についてなどの助言を得た。

● 総長の補佐機能の強化(Waseda Vision 150 加速化タスクフォース)

・常任理事が綿密に連携して大学の重要課題を扱う定例会議のもとで、本学が今後強化すべき分野や教育研究のガバナンス機能について議論を重ねた。その機能を教務部長を座長とするWaseda Vision 150加速化タスクフォースが引き継ぎ、総長の補佐機能を強化し、教務課、経営企画課、研究戦略センター等が連携して、戦略的かつ意思決定スピードを早め本事業を含めた全学的な改革を推進している。

● Waseda Ocean 構想の加速化と学内普及を図る重点支援施策の検討

・SGU実行会議を中心にWaseda Ocean 構想の加速化と学内波及を図る重点支援施策として、これまでの先行6モデル拠点の推進に加えて、大学が戦略的に強化する研究分野に対して積極的に支援する6つの施策(JA・JD促進支援、国際共同研究指導支援、国際シンポジウム支援等)を教務部、国際部、研究推進部間にて横断的に討議し、平成29年度からの運用開始を決定した。また、より注力すべき国際化目標数値に関する検討課題を見据え、平成29年度からの本部系部局によるSGU事業促進策の強化を決定した。

教育改革関連

● クォーター化の全学推進

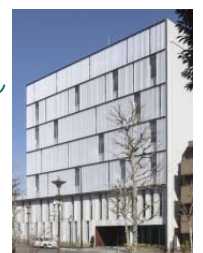
・平成29年度より全学にて標準適用されるクォーター制にスムーズに移行するため、「クォーター化推進に向けてのガイド」(夏クォーターを活用した短期海外留学促進の周知、留学を理由とする延長生の授業料の取扱い変更(授業料の軽減)等)を周知し、教員・学生の国際流動性を高める制度改革を推進した。

● 数物系の博士後期課程コースの新設

・本学理工学術院では、平成29年4月より博士後期課程の数物系科学コースの開設を決定し、4名を選抜した。数学・物理学の研究者と情報科学や工学応用分野の研究者等による異分野協働等を通じて、数学をキーワードにした既存のディシプリンにとらわれない自由な発想と交流の実現、複眼的視野や創造的な「総合知」の醸成を目指し、独自の教育プログラムで運営する。

● 語学力の向上を目指した専用棟の始動

・外国語で議論できる語学力修得を目指すため、チュートリアル英語・中国語の教室を中心に、TOEFL試験会場にも対応した新たな教室棟(3,975㎡)を整備し、平成29年3月から使用を開始した。



新設の語学専用棟

■ 大学独自の成果指標と達成目標

● **QS分野別大学ランキングで9分野が100位以内 スポーツ分野で世界19位、国内1位**

・平成29年3月発表のQS分野別大学ランキングにおいて、昨年の100位以内3分野から9分野へと大きく飛躍した。先行モデル拠点に関係する分野を中心にランクを上げており、特に健康スポーツ科学拠点と結びつきが深い「Sports-related Subjects」においては、世界19位、国内1位と非常に高い評価を得た。モデル拠点における先行的かつ積極的な取組みが外部による評価に着実に結びついている。

● **QS Graduate Employability Rankings で世界26位、国内1位**

・QS Graduate Employability Rankings 2017において、本学は世界26位、国内1位と非常に高い評価を得た。国内1位は2年連続である。これは、本学の企業と連携した取組みや卒業生の活躍、そして本学のグローバルリーダー育成の教育が高く評価されたためである。

● **科学研究費および外部資金の受入**

・科研費の採択件数は前年度の946件から平成28年度は982件へと増加した。採択件数1位の細目については、人文社会科学系を中心に6細目が3年連続1位を維持している。
 ・外部研究資金の受入額については、補助事業の全体規模縮小等の影響もあり104億円と前年度を下回った。しかし、科学研究費や受託共同研究費の収入は伸びており、自立的な研究推進体制の確立に必要な間接的経費の増収につながっている。

● **国際ファンドレイジング**

・本学校友課と社会連携課の職員が現地スタッフとともに米国西海岸の協定校を訪問し、ファンドレイジングのためのヒアリング調査を行い、現地における本学OBネットワーク形成についての知見を得た。

● **中長期の研究者受入・派遣**

・中長期の受入・派遣研究者数は、受入が前年度の819人から839人、派遣が177人から190人とどちらも増加した。受入研究者に関しては申請のためのウェブページや滞在環境の改善を引き続き行い、派遣研究者に関しては学内助成制度の広報強化や制度改善を行うなど、受入・派遣者数の継続的な増加施策を図っている。

■ 国際的評価の向上につながる取組

● **「Waseda Ocean 構想」における改革を発信する国際シンポジウムを開催**

・Waseda Ocean構想の中間報告を踏まえた国際シンポジウムを平成29年1月に開催した。シンポジウムでは、JA教員雇用や国際共同指導のJSプログラムに焦点を当て、連携大学であるモナシユ大学、高麗大学校、ボン大学から副学長を招聘し、グローバルリーダー育成のためのフレームワークを構築した戦略を共有した。企業や各国大使・大使館関係者等からも多数の来場があり、JSプログラムに参加した学生からの活動報告が称賛を得る等、本学の国際的なプレゼンスを高めることができた。



国際シンポジウム

● **グローバルアジア研究拠点の新設(7つ目のモデル拠点)**

・本学が目標に掲げる「QS分野別大学ランキング18分野100位以内」を達成するため本学の国際戦略において重要であるアジアに立脚した「グローバルアジア研究拠点」の新設を決定した。新拠点では、グローバル・ガバナンス、グローバル・ヒストリー、メディア研究の三つを学知創出と教育の方法論として、研究成果の発信や政策提言を積極的に行い、国際的なレピュテーションの向上を図る。

● **サマースクールの実施による国際共同指導の実施**

・日本初の試みであるエセックス大学による政治学方法論のサマースクールを開催した。エセックス大学で実施しているクラスと同内容での統計分析の集中講義・演習を英語にて提供することで、教育の大幅な質向上につながった。平成29年度はクラス数を増設して開催する。
 ・本学にて百賢教育基金(香港)の「2016年サマープログラム」を開催した。約130名の百賢奨学生を受け入れ、本学からも奨学生15名と学生バディ14名が参加し、国際的な共同教育を実施した。

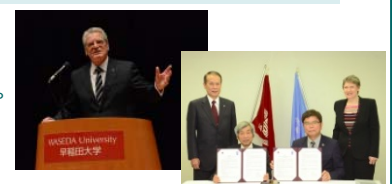
【**海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)**】

・本学とUCLAによる博士課程学生の相互交換をこれまで以上に活性化させた。本学学生が米国での国際的な日本研究に刺激を受け一方、UCLAの学生は本学で各自に適した滞在期間で研究を行うことを可能にした(国際日本学拠点)。
 ・海外有力大学と積極的なJA教員の交渉を行い、南カリフォルニア大学、アリゾナ大学等の教員と具体的な交渉を進め、南カリフォルニア大学とは機関同士の契約書調整まで進展した(実証政治経済学拠点)。
 ・QS分野別大学ランキングのスポーツ分野世界1位のラフバラ大学等の海外有力大学を訪問し、新たな教育連携について協議し、タマサート大学や台湾国立体育大学とは協定締結を実現した(健康スポーツ科学拠点)。
 ・情報通信・ロボティクス分野の有力校であるコロンビア大学やUCバークレー校、ロチェスター大学等を訪問し、博士課程の共同指導・研究連携に向けて、海外ネットワークの構築を協議した(ICT・ロボット工学拠点)。
 ・JA教員として前年度からの継続2名(ケースウエスタン・リザーブ大学(CWRU)、イタリア技術研究所(IIT))と、新たに3名(ウブサラ大学、CWRU、IIT)を雇用し、共同指導を実施した(ナノ・エネルギー拠点)。
 ・JA教員としてダルムシュタット工科大学およびピサ大学から各1名を雇用し、共同指導を実施した。また、インペリアルカレッジロンドン、ハンブルク工科大学と共同指導の協定交渉を開始した(数物系科学拠点)。

■ その他

● **グローバルリーダーからの啓発**

・ドイツ連邦共和国ヨアヒム・ガウク大統領をお招きし講演会を開催した。大統領からは学生に向けて、積極的に世界へ飛び出し自分を豊かにして欲しい等の言葉をいただいた。
 ・本学と国連開発計画(UNDP)にて包括協定を締結した。調印式に先立ち開催した、中満泉(国連事務次長補 兼 UNDP総裁補、本学校友)氏の講演会では、学生に向けて主体的に考え行動することの重要性等が語られた。



5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

● 国際共同学位プログラムの開始および拡大

・アジア太平洋研究科とブリュッセル自由大学(ULB)の間にて、学位記に両大学にて研究指導を実施した旨を記載するコチュテルプログラムを合意し、平成29年4月から本学に学生の受入れを開始した。また、情報生産システム研究科とワルシャワ工科大学の間でも同プログラムを合意し、国際共同学位プログラムが波及・拡大した。

● 国際共同教育プログラムの拡大

・先進理工学研究科では、海外大学との国際共同指導の修了者に両大学長名等で修了証を授与するジョイントスーパービジョン(JS)プログラムをモナシュ大学、高麗大学校(理学部)、ボン大学に続き、高麗大学校(工学部)及びウブサラ大学と構築した。上述のコチュテルプログラムも含め、国際共同指導による教育の質向上が進展している。

● 英語学位コースの拡充(7学部13研究科にて実施)

・文化構想学部では、平成29年4月から「国際日本文化論プログラム:JCulP」を開始した(平成29年度入学者数42人)。また文学研究科では、平成30年9月開設予定の博士後期課程「国際日本コース:Global-J」について、海外の連携大学から招聘した訪問教員とカリキュラムやアドミッションについて具体的な協議を行った。

● 交換留学プログラムの拡充

・交換留学枠の拡大を図った結果、27大学と新規協定を締結し、71名分の枠を新設、さらに、グローバルアジア研究拠点が進める日中韓のキャンパスアジア・プログラムで50名分の交換枠を新設した。平成29年度の交換留学派遣留学者数は624名であり、前年度の529名と比べ約18%増加させることができた。

● 海外校友(卒業生)との連携強化

・「中国校友会」の第2回総会を昨年度の北京に続き上海で開催し、参加者が250名に上り、海外校友とのネットワークの強化および拡大に大きな成果を収めた。また、総会と併せて本学への進学・修学相談・募金活動を行う地域交流フォーラムを中国で初めて開催、約200名が参加した。



中国校友会総会(上海)

ガバナンス改革関連

● 経営戦略本部による外部評価の実施

・経営戦略本部におけるスーパーグローバル大学創成支援事業のアドバイザーボードにおいて、外部有識者(4名)により事業開始から3年間の実績に対する中間評価を行い、Waseda Ocean 構想の更なる促進を図るべく、国際戦略や教育研究の先端的な発展に向けた助言を得た。

● 改革の学内普及を図る重点支援施策の開始と7つ目のモデル拠点の始動

・モデル拠点にて蓄積したノウハウ等を活用し、大学が戦略的に強化する分野に対して積極的に支援する強化策(ジョイントアポイントメント(JA)教員雇用、ジョイントディグリー(JD)等の国際共同指導制度の推進、アカデミックリーダーの招聘、国際シンポジウム開催、ハイ・インパクトジャーナル掲載等の支援)の運用を開始した。この強化策により、海外大学からのJA教員の雇用やノーベル賞受賞者によるシンポジウムの開催等、全学の教育研究における国際化を推進した。
・人文社会科学系でさらに強化が必要な分野について、学術院横断で構成する7つ目のモデル拠点「グローバルアジア研究拠点」を新設した。同拠点では、科学研究費「新学術領域研究」(研究領域:和解学の創成)や研究拠点形成事業の採択およびSDGs(持続可能な開発目標)に係る科目新設、海外大学との共同プログラムの開催決定等の成果を上げている。

● 財務基盤の強化「Waseda Endowment」の開始

・大学経営の基盤強化のために、資金運用方針を一部改定し、一部の資金を「Waseda Endowment」として、これまでより積極的かつ長期的な運用を開始した。運用は慎重かつ段階的に展開し、大部分を占める従来からの運用はこれまでの投資方針を継続し、大学全体のポートフォリオとしてバランスのとれた運用を実現していく。

教育改革関連

● 「新思考入試」の導入

・グローバルな視野と高い志を持ち、社会的・文化的・学術的に地域へ貢献する意識を持つ学生を全国から集めることを目的とする入試制度を導入した。本制度は、学部での学修に加えて「地域への貢献」をテーマとした全学共通の活動を行うこととしており、入学当初の志を入学後の学びに繋げる「高大接続」型の側面も持っている。

● 新たなティーチング・アシスタント(TA)制度の導入

・教育効果の充実や向上、自学自修支援を目的として平成29年度にTA制度を変更し、授業科目の質向上に資する学修支援や授業運営に携わる「高度授業TA」、および学生の自学自修を支援する「ラーニングアシスタント」等を新設した。高度授業TAについては、オンデマンドと対面型の事前研修も導入し、希望者には受講認定証を発行し学生の参画意欲を醸成している。

● 社会人教育「WASEDA NEO」の開設

・新たな社会人教育事業として日本橋キャンパスに「WASEDA NEO」を設置した。WASEDA NEOでは、社会人向けに近未来の課題に挑戦する「実践的研修プログラム」の提供や、個人・企業間における交流を促進し、イノベーション拠点としての役割を果たしていく。



WASEDA NEOでの授業の様子

■大学独自の成果指標と達成目標

●QS分野別大学ランキングで8分野が100位以内 政治学分野が50位以内に上昇

・平成30年2月発表のQS分野別大学ランキングにおいて、8分野が100位以内となった。50位以内は、昨年度より1分野増え4分野が50位以内に入り、特に3分野はモデル拠点と結びつきが深く、拠点の取組みが評価に着実に結びついている。

●QS Graduate Employability Rankings で世界26位、国内2位

・QS Graduate Employability Rankings 2018において、本学は世界26位、国内2位と非常に高い評価を得た。「Waseda Vision 150」におけるグローバルリーダー育成の教育改革が、卒業生の活躍を通し客観的に評価されている結果といえる。

●科学研究費および外部資金の受入

・平成29年度の科研費の採択件数は964件であった。細目別採択件数の機関別1位の件数では昨年度の8細目から大幅に伸長し、16細目がトップとなった。これは国内5位に位置する。また、実績ある人文社会科学系の細目に加え、新たに「数学解析」が1位となり、モデル拠点での活動が原因となって数字を牽引する結果も顕れてきた。

・外部研究資金は、研究事業に関わる補助事業費が増加したため、総額で106億円へと増加した。また、自立的な研究推進体制の確立に必要な間接経費に関しては昨年度と同額の受入に成功している。

●国際ファンドレイジング

・頂新国際集団の支援による北京大学との共同事業や、カタール政府からの支援によるカタール大学との共同事業に係る協議を行った。両共同事業ともに、平成30年度より本格的な始動を目指している。

・外国人学生の父母（海外在住）への寄付アプローチを多言語（日本語・英語・中国語・韓国語）にて実施した。この取組みによりアメリカ・中国・韓国・台湾・香港・タイ・シンガポール・フィリピン等からの支援につながった。

●中長期の研究者受入・派遣

・中長期の受入・派遣研究者数は、受入859人、派遣174人であった。受入研究者に関しては研究活動スペースや宿舍の更なる環境改善により着実な増加につなげ、派遣研究者に関しては学内助成制度の広報強化や制度改善、クォーター制の活用による環境整備を実施するなど、継続して増加施策を図った。

■国際的評価の向上につながる取組

●バーミンガム大学との戦略的な連携

・本学とバーミンガム大学は平成28年にMOUを締結し戦略的に共同研究を進め、4件の公的研究資金への共同申請実績などが出てきている。平成29年10月、坪内博士記念演劇博物館は、国際日本学拠点協力の元、同大学シェイクスピア研究所とシンポジウム「蜷川シェイクスピアをめぐる」を在英日本大使館にて共催した。英国メディアへの発信、劇評家・役者も参画するプログラム構成に加えて、各種財団・研究機関を訪問し、英国における本学の評価向上に努めた。

●海外大学のサマースクール開催、Waseda Summer Sessionの拡充

・本学にてエセックス大学によるサマースクールを前年度より拡大して開催した。エセックス大学政治学部で教鞭をとり世界的に活躍する若手政治学者により、大学院生および学部3～4年生の学生に対し、国際水準の教育を提供した。

・クォーター制を活用して、夏クォーター（6～7月）に学部学生向けに語学と教養科目を組入れた留学生受入プログラム「Waseda Summer Session」を開催した（受入数154人：13か国70大学より参加）。

【海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)】

・コロンビア大学及びUCLAに加え、南カリフォルニア大学（USC）からの訪問教員受入れや、スタンフォード大学にて本学教員が講義・研究指導を行った。USCの教員は平成30年度JA教員としての雇用を決定した。（国際日本学拠点）

・ニューヨーク州立大学ビンガムトン校からJA教員を雇用し、国際共同指導により学生に質の高い教育を提供した。本教員の平成30年度継続に加え、アリゾナ大学及びワシントン大学からもJA教員の雇用を決定した。（実証政治経済学拠点）

・ドイツ体育大学ケルン、ボルドー大学、上海体育大学とコチュテルプログラムに向けた協定書の整備、3大学に加えハンガリー体育大学、国立台湾大学とは大学院生の交換留学に関する覚書締結を進めることとした。（健康スポーツ科学拠点）

・南洋理工大学やシンガポール工科大学の研究者と国際共同指導等を通して本学博士課程学生との共著論文の投稿を実現した。ウェストミンスター大学とは、DDプログラム等含め協議を進め進展させた。（ICT・ロボット工学拠点）

・高麗大学校やウブサラ大学とJSプログラムの拡充を図るとともに、モナシュ大学、イタリア技術研究所、ケース・ウエスタン・リザーブ大学、バージニア工科大学からJA教員を雇用し、国際教育指導を拡充した。（ナノ・エネルギー拠点）

・ダルムシュタット工科大学、ピサ大学、国立台湾師範大学、ライス大学からのJA教員の雇用や、ピサ大学とのコチュテルプログラムの交渉、インペリアルカレッジロンドンとの協定協議を進め、国際共同指導を促進した。（数物系科学拠点）

・ハーバード大学と相互訪問を含めた教員・学生の共同教育研究に向けて協議を進め、ハーバードエンチン研究所トレーニングプログラムの本学開催の正式許可を得ることができた。（グローバルアジア研究拠点）

■その他

●グローバルリーダーからの啓発

・ギニア共和国アルファ・コンデ大統領（アフリカ連合議長）を迎え、講演会「アフリカのチャレンジと日本」を開催した。大統領からは、アフリカの現状や日本の支援の重要性等が語られ、参加者は国家を牽引するリーダーから直接アフリカの状況について知る機会を得た。

・フランス銀行フランソワ・ビルロワドガロー総裁を招へいした講演会「欧州が直面する経済課題への挑戦」では、欧州・国際情勢や国際経済の展望等について言及され、質疑応答では参加した学生等との活発な議論が取り交わされた。



1. 構想の概要

【構想の名称】

グローバル千葉大学の新生 - Rising Chiba University -

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

本学は、2014年4月に「千葉大学改革構想」を策定し、大学の有する専門領域を「理系、生命科学系、文系」の3つの領域に束ね、「TRIPLE PEAKS CHALLENGE」と銘打ち「技術・医療・起業」の高度なプロフェッショナル人材を排出することを目標としている。このような中において「未来のグローバルな人材」=「人間力のある人材」であると考え、人間力の育成に必要な「俯瞰力」「発見力」「実践力」を身につける教育プログラムを開発し、グローバル人材育成を推進する。「グローバル千葉大学の新生 -Rising Chiba University-」の構想名のもと、今日のように、グローバルに活躍する人材、イノベーションを生み出す人材が世界規模で渴望される中で、社会経済のダイナミックな変化に柔軟かつ適切に対応できる文理融合型の教養や専門教育を提供できる新組織を創設し、千葉大学を新生(Rising)する。

【構想の概要】

本構想では、新たな大学の景色を、新たな教養学部で国内外の学生にテラーメードの教育を供給することで実現する。そのためにガバナンス改革→学修制度の改革→プログラム改革とプログラムの充実のための進化を実現させるとともに、海外に分校を設置することを目標にグローバル・ネットワーク改革を行う。なかでも、千葉大学の特徴的な取組みとして、留学のための新たな飛び入学「国際教養学プログラム」を設置し、飛び入学で貯金した時間を留学で有効に利用するプログラムを実施する。このプログラムを支えるためのテラーメード教育を推進する専門職員SULA(スーラ Super University Learning Administrator)職の創設などの改革を行い、大学を新生する。またこの他、「発見力」のために大学院レベルの融合プログラムを実施する、「実践力」のために多様な研究ユニットを設け実施する、ことでグローバルなエキスパート人材を育成する。このために、700科目以上の英語による教養科目授業の実施、学部1学年の50%=1,200人(年間)の留学、3,000人(年間)の留学生の受け入れ、学部入学定員の1割にあたる120人分を特別な入試で受け入れる等を目指し、グローバル・キャンパスを目指す。



図1 構想概要

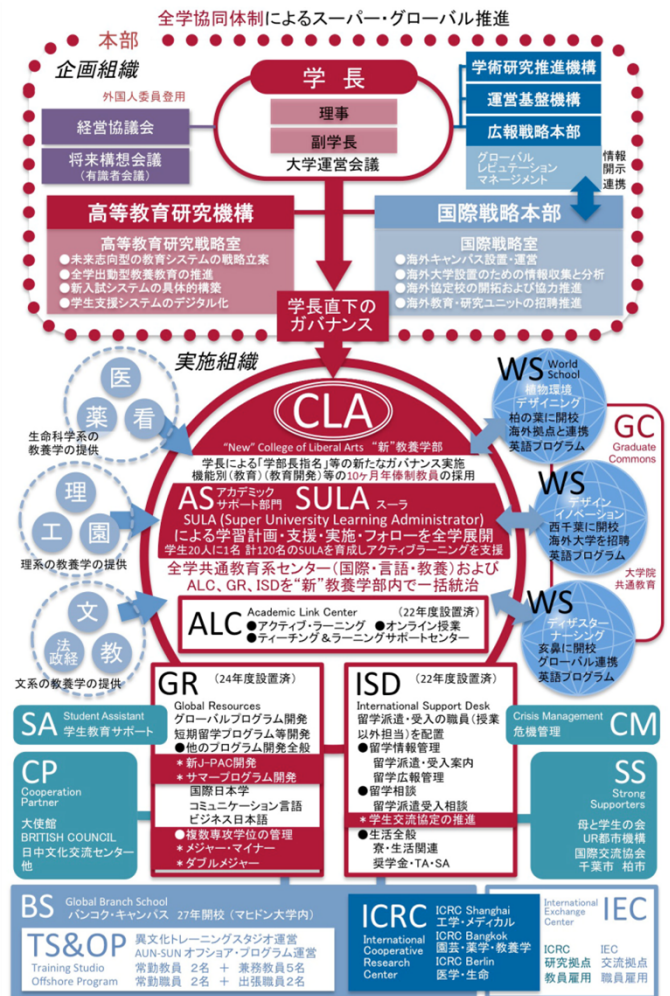


図2 実施体制

【10年間の計画概要】

- **平成26年 RISINGプログラム開始(グローバル人材育成skipwise継続実施)および学事歴の国際化**
平成24年より実施しているグローバル人材育成プログラムであるskipwiseプログラムを拡大し、派遣・受入両方を実施するプログラムとして、RISINGプログラムをスタートする。「国際日本学」をコアに派遣留学の継続実施と留学生受入の拡大路線を実施するために、協定校の拡大、学事歴の国際化対応を実施する。
- **平成28年「国際教養学部」設置**
本事業の大きな柱であり、千葉大学のグローバル人材育成のドライビング・フォースとなる新たな学部「国際教養学部」を設置する。これまでの「国際日本学」のプログラムから発展し、国際・日本・科学を混合(ブレンド)して学ぶ学部を設置する。
- **平成30年 新たなグローバル学修システム(メジャー・マイナー・サーティフィケートの実施)**
国際教養学部で実施する3メジャー(グローバルスタディーズ、現代日本学、総合科学)を全学に開放し、新たなマイナープログラムやサーティフィケートプログラムを実施する。全学で文理混合型の学修を推進し、真のグローバル人材を育成する。
- **平成31年 飛び入学全学標準装備による高大接続の強化で新たなグローバル化推進**
千葉大学の大きな特徴である飛び入学を全学で実施し、高大接続の新たな入試を新入試のシステム開始に合わせて実施する。この新たな高大接続のもと、特別入試でもグローバルに特化した入試を実施し、多様なグローバル人材を確保する。
- **平成33年 全学でのサマー(スプリング)・プログラム本格開始**
平成25年より実施している留学生受入の新たなプログラムである「サマー・プログラム」及び「スプリング・プログラム」を全学で実施し、多様なプログラムを整備する。これにより、1,200人の短期受入れ留学生を確保し、日本ファンの留学生を育成する。
- **平成35年 グローバルキャンパス実現のための海外校設置**
本事業のもう一つの大きな柱である海外校設置を目指す。平成28年度にはキャンパスの設置を行いその後強力な実績を上げ、最終的な目標である海外校の設置を目指す。年間200-300人の学生の送り出しと受入れを行う。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

- 本事業では、4つの改革を実施し、千葉大学を新生する。
- **ガバナンス改革による新生**
本構想で設置する国際教養学部では、「グローバル」と「イノベーション」をキーワードに幅広い学修が可能な文理混合のプログラムを実施する。この新学部の中に、**全学教育の運営を支援する実行組織「アカデミック・サポート部門(AS)」**を設置し、**新たなアカデミックな業務を担当する専門職員SULA(スーラ Super University Learning Administrator)**を育成する。
 - **ガバナンス改革から学修制度の改革へ**
千葉大学の大きな資産である飛び入学を利用し「**飛び入学で留学!**」を合い言葉に、飛び入学により時間を貯金し世界に飛び立つことを推奨する新たなプログラムとして、「**国際教養学プログラム**」を実施する。また、学事歴についても6タームを導入することにより、海外の大学の授業カレンダーと間接的に同期させ、単位認定の仕組みまで確立する。
 - **学修制度の改革からプログラム改革へ**

多様な学びを実現するために、文理混合を主眼においたプログラム開発を学部及び大学院で行い、日本人及び留学生の双方を対象として実施する。具体的には、学部におけるダブルメジャーと大学院における大学の世界展開力強化事業のプログラムを基にした部局横断型のワールド・スクール・プログラムを全学に展開する。

■ **グローバル・ネットワーク改革**
グローバル・ネットワーク改革では、大きく2つを実施する。海外校の設置とアライアンス交流である。これまでの交流実績を基に、タイ・マヒドン大学に海外キャンパスを設置し、学部生向けの**体験型短期留学(トレーニング・スタジオ)プログラム**、**専門教育プログラム**、**オフショアプログラム**、**ダブルディグリープログラム**、**ジョイントディグリープログラム**、**国際共同研究拠点(園芸学、生命科学)を展開する。**



図3 特徴的な取組み

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 教員の国際化によるプログラムの拡大

グローバル関連プログラム実施のために、これまでに12名の教員を採用した。プログラムでは、日本文化・サブカルチャーからイングリッシュ・コミュニケーションまで幅広く実施している。また学内の教養科目の英語による提供数を拡大した。



〈イングリッシュ・コミュニケーション〉

○ 職員の国際化と新たな専門職員SULAの育成による国際化推進

海外の大学を卒業、あるいは留学経験のある職員から、**ティーラーメード教育の実現のためのSULA(スーラ)(Super University Learning Administrator)**として学務専門の新たな職員を育成し国際化を推進する。平成26年度は、学内よりSULA候補者を選定し、今後の組織構築の準備を始めた。

○ 外国人留学生数向上のためプログラム開発及び日本人との共学プログラム

ショート・プログラム(サマー(ウインター)プログラム)の試験的に開発し2回実施。その他タームプログラム(2ヶ月間)等の計画を検討。プログラム広報用のビデオも作成した。本プログラムでは、日本人学生との共学を推進し、国内でのグローバルプログラムを推進する。



〈ショート・プログラム広報ビデオの一部〉

○ 学事歴や教務システムの国際化の推進

平成28年度より6ターム制(4月より2ヶ月×6ターム)を導入し、留学派遣および留学受入を推進する。とくに第2ターム(6-7月)に必修科目を設置しないことによる、海外サマープログラムの推進や、第3ターム(8-9月)に留学生を対象にしたプログラムを実施し、9月よりの受入れで海外の学事歴に対応する。これに伴い、各学科のカリキュラムマップを構築、分かりやすく授業体系を説明するとともに、シラバスの英語化を推進した。

ガバナンス改革関連

○ グローバル化の牽引学部となる国際教養学部(予定)の設置準備

グローバル人材育成の大きな成果である『国際日本学専攻(副専攻)』を礎に、「**国際**」+「**日本**」+「**科学**」をブレンドして学ぶ**文理混合型の新たな学部を設置し**、学内のグローバル化を推進する。グローバル化教育を含む新たな教育システムを先導的に実施する学部として位置づけ、平成28年度に設置するための準備を行った。



〈国際教養学部の予告ホームページ〉

○ グローバルな人事制度

平成26年度より、積極的に**年俸制**を導入しており、50名以上の実績を確保した。また、平成27年度より実施する**クロス・アポイントメント**の整備を行い、**国際的なクロス・アポイントメント**を実施、海外教員の採用を推進する。

○ SULAの育成と研修制度の充実

SULAというアカデミック(主に学修支援と留学支援)な業務を担当する専門職員制度を創設し、高度専門職員の採用・育成を積極的に行う。最終的には、**120人程度のSULAを全学教育運営支援組織に配置**させる。また、職員の研修制度として、新たに**シャペロン研修**—35歳未満の若手職員を学生派遣プログラムのために現地に行かせ、学生の監督、協定校担当職員との交渉・交流を行わせる研修—を行い、**8名を派遣し職員の国際性・語学力を向上**させた。

教育改革関連

○ 高度なアクティブラーニングの推進

千葉大学の強みであるアカデミック・リンクを中心としたアクティブ・ラーニングを推進するために、高度な**PBL型のアクティブラーニング科目群を10科目以上設置**した。また、**スチューデント・アシスタント制度(SA制度)**を拡大し、**イングリッシュハウスにおけるランゲージ・ラーニング・サポートなど機能的なSA**の導入を推進した。

○ ダブルメジャー、マイナー、サーティフィケートシステムの検討

現行の制度に合わせた、**3年(早期卒業)+2年=5年の文理混合型ダブルメジャー**のほか、**英語により開講されている国際日本学関連に認定された科目を履修するグローバル・マイナー**や、通常のマイナー、さらにはそれよりも単位取得要件が低いサーティフィケートなどの多様なシステム構築の検討を開始した。

○ 飛び入学と早期卒業を組み合わせた多様なアカデミックパス

先進科学プログラムとして実施している飛び入学や早期卒業を組み合わせることで、**22才でダブルメジャー(3年(早期卒業)+2年-1年(飛び入学分)=4年)**を修得するプログラムを計画した。また、**B7M5プログラム(学部を3.5年で早期卒業し2.5年の修士プログラムの1年目を留学)**は、パイロット期間から実プログラム実施へと移行した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標 753+1(シチゴサン+イチ)計画

○ 「7」－700科目の英語での授業を実施

700科目に及ぶ英語による授業を新たな「国際教養学部」で実施する。そのために、外国人教員の比率を上げ、留学生との共同学習プログラムを拡大させる。シラバスも日英の二言語化を目指す。平成27年度の新規採用教員から、全員が英語による教養科目の開設を義務づけた。

○ 「5」－50% 入学定員の半分(1,200人)が留学

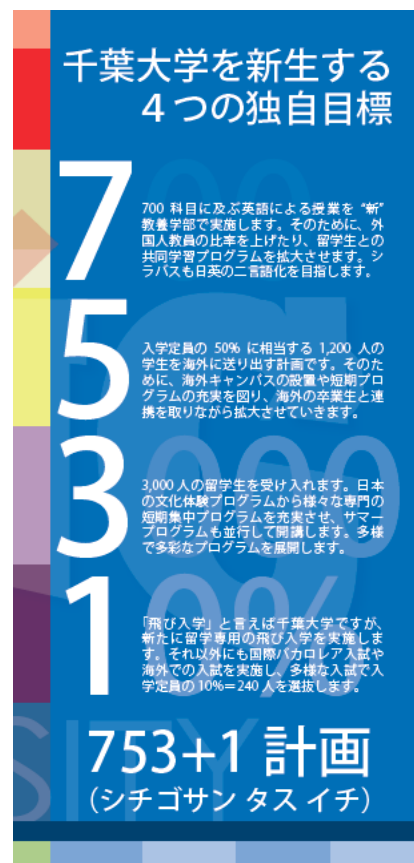
入学定員の50%に相当する1,200人の学生を海外に派遣する。そのために、海外キャンパスの設置や短期プログラムの充実を図り、海外の卒業生と連携を取りながら拡大させる。平成26年度には新規に留学導入専用のBOOTプログラムを5つ設置する等、140名程度の学生を派遣した。このような多様なプログラムを今後さらに開発する。

○ 「3」－3,000人の外国人留学生を受け入れ

最終年度までに、年間3,000人の留学生の受け入れを実現する。ディグリープログラム800人、セメスタープログラム1,000人、ショートプログラム1,200人の実現のために、日本の文化体験プログラムから様々な専門の短期集中プログラムを充実させ開講する。平成26年度には、ショート・プログラム(サマー(ウインター)プログラム)の試験的に開発し、2回実施60名の留学生を獲得できた。

○ 「1」－10% 入学定員の10%(240人)を多様な入試で受入

千葉大学の強みである「飛び入学」を推進する。そのために、新たに留学専用の飛び入学を実施する。それ以外にも国際バカロレア入試や海外での入試を実施し、多様な入試で入学定員の10%=240人を選抜する。平成28年度設置予定の国際教養学部では、定員の11%を英語による特色入試で選抜する予定で計画している。



千葉大学を新生する
4つの独自目標

7
700科目に及ぶ英語による授業を「新国際教養学部」で実施します。そのために、外国人教員の比率を上げたり、留学生との共同学習プログラムを拡大させます。シラバスも日英の二言語化を目指します。

5
入学定員の50%に相当する1,200人の学生を海外に送り出す計画です。そのために、海外キャンパスの設置や短期プログラムの充実を図り、海外の卒業生と連携を取りながら拡大させていきます。

3
3,000人の留学生を受け入れます。日本の文化体験プログラムから様々な専門の短期集中プログラムを充実させ、サマープログラムも並行して開講します。多様な多彩なプログラムを展開します。

1
「飛び入学」と言えば千葉大学ですが、新たに留学専用の飛び入学を実施します。それ以外にも国際バカロレア入試や海外での入試を実施し、多様な入試で入学定員の10%=240人を選抜します。

753+1 計画
(シチゴサン+イチ)

〈753+1計画のパンフレット〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 国際教養学部の創設

国際教養学部では、国際社会を理解し、世界に貢献する日本発の技術や日本発の新文化を学ぶことで、新たな日本発の国際人を育成する。広範な文理混合教育により得た知識を統合させ、日本独自の視点から問題発見・解決する能力を育む。平成26年度は、その設置準備を行い、平成28年度設置を目指している。

○ 特別専門職SULAの創設

skipwiseプログラムでは、学務専門の職員としての新たな職能を持った人材として「アマヌエンシス」を育成してきたが、SULAはこのアマヌエンシスの上位職種として位置づけ、テラーメード教育を実現する本プログラムの要と言える人材育成である。平成26年度は、平成28年に創設するための様々な整備を開始した。

○ 時間を貯金しダブルメジャーや留学で利用する「国際教養学プログラム」

現在実施している飛び入学は、主に理系を対象としている。そこで、本プログラムでは、新たに文理混合の飛び入学を実施する。この飛び入学と早期卒業を組み合わせ、22才でダブルメジャーの取得や1年以上の長期留学を実施する。平成27年度にはすでにB7M5プログラム(学部を3.5年で早期卒業し、2.5年の修士プログラムの1年目を留学)を実施している。

○ ワールドスクール 大学院メジャー・マイナープログラム

大学院におけるグローバル化のために、ワールドスクールを設置する。このワールドスクールは、複数の研究科を横断するプログラムとして位置づける。平成27年度には、これまで大学の世界展開力強化事業として実施した「植物環境デザインプログラム」をワールドスクール化するため、これまでのエビデンスをまとめ、プログラムの構築を行った。

■ 自由記述欄

○ グローバル・ネットワークの構築

タイのマヒドン大学との連携を強化し、サテライトキャンパス設置のための多様な連携を開始している。年間200人以上の学生の派遣を実現し、強力な連携関係を構築する。

○ 国内他大学とのネットワークの構築

平成26年より始まった国立六大学連携(新潟・千葉・金沢・岡山・長崎・熊本)では、AUN(アセアン大学ネットワーク)との連携や、東北師範大学(中国長春)の共同利用事務所の開設を行った。今後も多様なアライアンスで、国内の大学と連携し、海外のアライアンスとの同等連携を目指す。



〈マヒドン大学でのプログラムPR〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 教員の国際化によるプログラムの拡大

グローバル関連プログラム実施のために、**これまでに12名の教員を採用した**。プログラムでは、日本文化・サブカルチャーからイングリッシュ・コミュニケーションまで幅広く実施している。また学内の教養科目の英語による提供数を拡大した。



〈イングリッシュ・コミュニケーション〉

○ 職員の国際化と新たな専門職員SULAの育成による国際化推進

海外の大学を卒業、あるいは留学経験のある職員から、**テラーメード教育の実現のためのSULA(スーラ)(Super University Learning Administrator)として学務専門の新たな職員を育成し国際化を推進する**。平成28年度にSULAとして採用される人材は学内から募集し、国際教養学部の事務部に2名よりスタートする。

○ 外国人留学生数向上のためプログラム開発及び日本人との共学プログラム

ショート・プログラム(サマー(ウインター)プログラム)を試験的に開発し2回実施。平成28年度は13プログラム本格実施。海外の協定校に資料配布。その他タームプログラム(2ヶ月間)等の計画を検討。プログラム広報用のビデオも作成した。本プログラムでは、日本人学生との共学を推進し、国内でのグローバルプログラムを推進する。



DESIGN FIX & PREPARE FINAL PRESENTATION
〈ショート・プログラム広報ビデオの一部〉

○ 学事暦や教務システムの国際化の推進

平成28年度より6ターム制(4月より2ヶ月×6ターム)を導入し、留学派遣および留学受入を推進する。とくに第2ターム(6-7月)に必修科目を設置しないことによる、海外サマープログラムの推進や、第3ターム(8-9月)に留学生を対象にしたプログラムを実施し、9月よりの受入れで海外の学事暦に対応する。ナンバリングおよびカリキュラムマップの構築については平成27年度に終了し、平成28年度より本格導入した。以上のように分かりやすく授業体系を説明するとともに、シラバスの英語化も推進し、医学部、薬学部、工学部では終了している。

ガバナンス改革関連

○ グローバル化の牽引学部となる国際教養学部の設置

グローバル人材育成の大きな成果である『国際日本学専攻(副専攻)』を礎に、「**国際**」+「**日本**」+「**科学**」をブレンドして学ぶ**文理混合型の新たな学部を設置し**、学内のグローバル化を推進する。グローバル化教育を含む新たな教育システムを先導的に実施する学部として位置づけ、平成28年度に設置した。



〈国際教養学部のホームページ〉

○ グローバルな人事制度

平成26年度より、積極的に年俸制を導入しており、100名以上の実績を確保した。また、将来的にはクロス・アポイントメントの整備を行い、**国際的なクロス・アポイントメント**を実施、海外教員の採用を推進する。

○ SULAの育成と研修制度の充実

SULAというアカデミック(主に学修支援と留学支援)な業務を担当する専門職員制度を創設し、高度専門職員の採用・育成を積極的に行う。最終的には、**120人程度のSULAを全学教育運営支援組織に配置させる**。また、職員の研修制度として、新たに**シャペロン研修**—35歳未満の若手職員を学生派遣プログラムのために現地に同行させ、学生の監督、協定校担当職員との交渉・交流を行わせる研修—を行い、**12名を派遣し職員の国際性・語学力を向上させた**。

教育改革関連

○ 高度なアクティブラーニングの推進

千葉大学の強みであるアカデミック・リンクを中心としたアクティブ・ラーニングを推進するために、高度な**PBL型のアクティブラーニング科目群を10科目以上設置**した。また、スチューデント・アシスタント制度(SA制度)を拡大し、**イングリッシュハウスにおけるランゲージ・ラーニング・サポートなど機能的なSAの導入を推進した**。

○ ダブルメジャー、マイナー、サーティフィケートシステムの検討

現行の制度に合わせた、**3年(早期卒業)+2年=5年の文理混合型ダブルメジャー**のほか、**英語により開講されている国際日本学関連に認定された科目を履修するグローバル・マイナー**や、通常のマイナー、さらにはそれよりも単位取得要件が低いサーティフィケートなどの多様なシステム構築の検討を開始した。

○ 飛び入学と早期卒業を組み合わせた多様なアカデミックパス

先進科学プログラムとして実施している飛び入学や早期卒業を組み合わせることで、22才でダブルメジャー(3年(早期卒業)+2年-1年(飛び入学分)=4年)を修得するプログラムを計画した。また、**B7M5プログラム(学部を3.5年で早期卒業し2.5年の修士プログラムの1年目を留学)**は、パイロット期間から実プログラム実施へと移行した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標 753+1(シチゴサン+イチ)計画

○ 「7」－700科目の英語での授業を実施

700科目に及ぶ英語による授業を新たな「国際教養学部」で実施する。そのために、外国人教員の比率を上げ、留学生との共同学習プログラムを拡大させる。シラバスも日英の二言語化を目指す。平成27年度の新規採用教員から、**全員が英語による教養科目の開設を義務づけた。**

○ 「5」－50% 入学定員の半分(1,200人)が留学

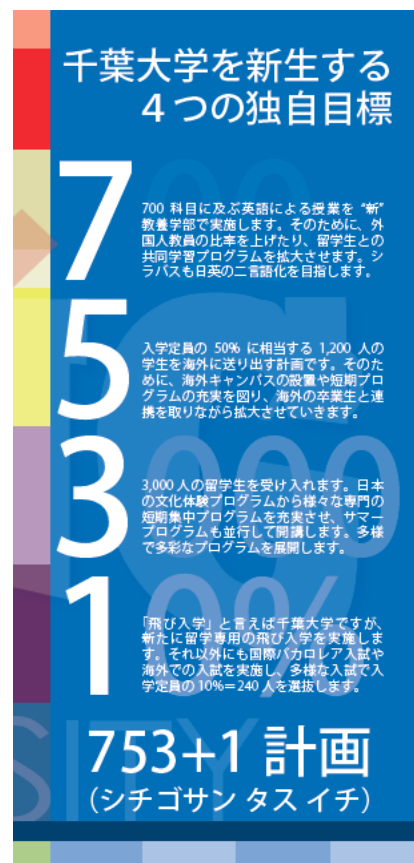
入学定員の50%に相当する1,200人の学生を海外に派遣する。そのために、海外キャンパスの設置や短期プログラムの充実を図り、海外の卒業生と連携を取りながら拡大させる。平成27年度には**留学導入専用のBOOTプログラムなどで220名程度の学生を派遣した。**このような多様なプログラムを今後さらに開発する。

○ 「3」－3,000人の外国人留学生を受け入れ

最終年度までに、年間3,000人の留学生の受け入れを実現する。ディグリープログラム800人、セメスタープログラム1,000人、ショートプログラム1,200人の実現のために、日本の文化体験プログラムから様々な専門の短期集中プログラムを充実させ開講する。平成27年度には、**ショート・プログラム(サマー(ウインター)プログラム)を試験的に開発し、2回実施60名の留学生を獲得できた。**

○ 「1」－10% 入学定員の10%(240人)を多様な入試で受入

千葉大学の強みである「飛び入学」を推進する。そのために、新たに留学専用の飛び入学を実施する。それ以外にも国際バカロレア入試や海外での入試を実施し、多様な入試で入学定員の10%=240人を選抜する。平成28年度設置の**国際教養学部では、定員の11%を英語による特色入試で選抜した。**



千葉大学を新生する
4つの独自目標

7
700科目に及ぶ英語による授業を「新国際教養学部」で実施します。そのために、外国人教員の比率を上げたり、留学生との共同学習プログラムを拡大させます。シラバスも日英の二言語化を目指します。

5
入学定員の50%に相当する1,200人の学生を海外に送り出す計画です。そのために、海外キャンパスの設置や短期プログラムの充実を図り、海外の卒業生と連携を取りながら拡大させていきます。

3
3,000人の留学生を受け入れます。日本の文化体験プログラムから様々な専門の短期集中プログラムを充実させ、サマープログラムも並行して開講します。多様で多彩なプログラムを展開します。

1
「飛び入学」と言えば千葉大学ですが、新たに留学専用の飛び入学を実施します。それ以外にも国際バカロレア入試や海外での入試を実施し、多様な入試で入学定員の10%=240人を選抜します。

753+1 計画
(シチゴサン+イチ)

〈753+1計画のパンフレット〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 国際教養学部の創設

国際教養学部では、国際社会を理解し、世界に貢献する日本発の技術や日本発の新文化を学ぶことで、新たな日本発の国際人を育成する。広範な文理混合教育により得た知識を統合させ、日本独自の視点から問題発見・解決する能力を育む。平成27年度は、その設置準備を行い**平成28年度からの設置が認められた。**

○ 特別専門職SULAの創設

skipwiseプログラムでは、学務専門の職員としての新たな職能を持った人材として「アマヌエンシス」を育成してきたが、SULAはこのアマヌエンシスの上位職種として位置づけ、テーラーメイド教育を実現する本プログラムの要と言える人材育成である。平成27年度には、SULAとして採用される人材を学内から募集し、平成28年度から国際教養学部の事務部に2名配置した。

○ 時間を貯金しダブルメジャーや留学で利用する「国際教養学プログラム」

現在実施している飛び入学は、主に理系を対象としている。そこで、本プログラムでは、新たに文理混合の飛び入学を実施する。この飛び入学と早期卒業を組み合わせ、22才でダブルメジャーの取得や1年以上の長期留学を実施する。平成27年度には**すでにB7M5プログラム(学部を3.5年で早期卒業し、2.5年の修士プログラムの1年目を留学)を実施している。**

○ ワールドスクール 大学院メジャー・マイナープログラム

大学院におけるグローバル化のために、ワールドスクールを設置する。このワールドスクールは、複数の研究科を横断するプログラムとして位置づける。平成27年度には、これまで大学の世界展開力強化事業として実施した**「植物環境デザインプログラム」をワールドスクール化するため、これまでのエビデンスをまとめ、プログラムの構築を行った。**

■ 自由記述欄

○ グローバル・ネットワークの構築

タイのマヒドン大学との連携を強化し、サテライトキャンパス設置のための多様な連携を開始している。年間200人以上の学生の派遣を実現し、強力な連携関係を構築する。平成28年度には、ドイツ・シャリテ医科大学(フンボルト大学)にベルリン・キャンパス、アメリカ・UCSD(University California San Diego)に生命科学用のサンディエゴ・キャンパスを設置し、海外3キャンパスを運営する。



〈マヒドン大学でのプログラムPR〉

○ 国内他大学とのネットワークの構築

平成26年より始まった国立六大学連携(千葉・新潟・金沢・岡山・長崎・熊本)では、AUN(アセアン大学ネットワーク)との連携や、東北師範大学(中国長春)の共同利用事務所の開設を行った。今後も多様なアライアンスで、国内の大学と連携し、海外のアライアンスとの同等連携を目指す。

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 教員の国際化によるプログラムの拡大

グローバル関連プログラム実施のために、これまでに12名の教員を採用した。プログラムでは、日本文化・サブカルチャーからイングリッシュ・コミュニケーションまで幅広く実施している。また学内の教養科目の英語による提供数を拡大した。



〈イングリッシュ・コミュニケーション〉

○ 職員の国際化と新たな専門職員SULAの育成による国際化推進

海外の大学を卒業、あるいは留学経験のある職員から、**ティーラーメード教育の実現のためのSULA(スーラ)**(Super University Learning Administrator)として学務専門の新たな職員を育成し国際化を推進する。平成28年度には2名をSULAとして国際教養学部等に任命・配置した。

○ 外国人留学生数向上のためプログラム開発及び日本人との共学プログラム

ショート・プログラム(サマー(ウインター)プログラム)を平成28年度は13プログラムを本格実施した。これにより新たに300名の留学生を受け入れた。海外の協定校への広報(資料配布・広報ビデオ作成)の実施、その他タームプログラム(2ヶ月間)等の計画を検討。本プログラムでは、日本人学生との共学を推進し、国内でのグローバルプログラムを推進する。



〈ショート・プログラム広報ビデオの一部〉

○ 学事暦や教務システムの国際化の推進

平成28年度より6ターム制(4月より2ヶ月×6ターム)を導入し、留学派遣および留学受入を推進している。特に第2ターム(6-7月)に必修科目を設置しないことによる、海外サマープログラムの推進や、第3ターム(8-9月)に留学生を対象にしたプログラムを実施し、9月よりの受入れで海外の学事暦に対応している。ナンバリング及びカリキュラムマップを本格導入し、デジタルポートフォリオシステムを稼働させた。以上のように分かりやすく授業体系を説明するとともに、シラバス英語化も推進し、目標を大きく上回る約1200科目を英語化している。

ガバナンス改革関連

○ グローバル化の牽引学部となる国際教養学部の設置

グローバル人材育成の大きな成果である『国際日本学専攻(副専攻)』を礎に、「国際」+「日本」+「科学」をブレンドして学ぶ文理混合型の新たな学部を設置し、学内のグローバル化を推進する。グローバル化教育を含む新たな教育システムを先導的に実施する学部として位置づけ、平成28年度に設置した。



〈国際教養学部のホームページ〉

○ グローバルな人事制度

平成26年度より積極的に年俸制を導入しており、100名以上の実績を確保した。また、平成27年度よりクロス・アポイントメントの整備により海外大学の研究者を採用し、今後海外教員の採用を推進する。

○ SULAの育成と研修制度の充実

SULAというアカデミック(主に学修支援と留学支援)な業務を担当する専門職員制度を創設し、高度専門職員の採用・育成を積極的に行う。平成28年度に2名配置し、最終的には120人程度のSULAを全学教育運営支援組織に配置させる。また、職員の研修制度として、新たにシャペロン研修ー若手職員を学生派遣プログラムに同行させ、学生の監督、協定校担当職員との交渉・交流を行わせる研修ーを行い、13名を派遣し職員の国際性・語学力を向上させた。

教育改革関連

○ 高度なアクティブ・ラーニングの推進

千葉大学の強みであるアカデミック・リンクを中心としたアクティブ・ラーニングを推進するために、高度なPBL型のアクティブ・ラーニング科目群を10科目以上設置した。また、スチューデント・アシスタント制度(SA制度)を拡大し、イングリッシュ・ハウスにおけるランゲージ・ラーニング・サポートなど機能的なSAの導入を推進した。

○ ダブルメジャー、マイナー、サーティフィケートシステムの検討

現行の制度に合わせた、3年(早期卒業)+2年=5年の文理混合型ダブルメジャーのほか、英語により開講されている国際日本学関連に認定された科目を履修するグローバル・マイナーや、通常のマイナー、さらにはそれよりも単位取得要件が低いサーティフィケートなどの多様なシステム構築を検討した。

○ 飛び入学と早期卒業を組み合わせた多様なアカデミックパス

先進科学プログラムとして実施している飛び入学や早期卒業を組み合わせることで、22才でダブルメジャー(3年(早期卒業)+2年-1年(飛び入学分)=4年)を修得するプログラムを計画した。また、B7M5プログラム(学部を3.5年で早期卒業し2.5年の修士プログラムの1年目を留学)を実施した。年間5-7名がこの制度を利用し、早期卒業して修士に進学している。

■ 大学独自の成果指標と達成目標 753+1(シチゴサン+イチ)計画

○ 「7」－700科目の英語での授業を実施

700科目に及ぶ英語による授業を新たな「国際教養学部」で実施する。そのために、外国人教員の比率を上げ、留学生との共同学習プログラムを拡大させる。シラバスも日英の二言語化を目指す。平成27年度の新規採用教員から、**全員に英語による教養科目の開設を義務づけている。外国人教員比率は前年度比、5.5%増加した。**

○ 「5」－50% 入学定員の半分(1,200人)が留学

入学定員の50%に相当する1,200人の学生を海外に派遣する。そのために、海外キャンパスの設置や短期プログラムの充実を図り、海外の卒業生と連携を取りながら拡大させる。**平成28年度には留学導入専用のBOOTプログラムなどで330名程度の学生を派遣した。**このような多様なプログラムを今後さらに開発する。

○ 「3」－3,000人の外国人留学生を受け入れ

最終年度までに、年間3,000人の留学生の受け入れを実現する。ディグリープログラム800人、セメスタープログラム1,000人、ショート・プログラム1,200人の実現のために、日本の文化体験プログラムから様々な専門の短期集中プログラムを充実させ開講する。平成28年度には、**ショート・プログラムを実施し、300名の留学生を獲得できた。**

○ 「1」－10% 入学定員の10%(240人)を多様な入試で受入

千葉大学の強みである「飛び入学」を推進する。そのために、新たに留学専用の飛び入学を実施する。それ以外にも国際バカロレア入試や海外での入試を実施し、多様な入試で入学定員の10%=240人を選抜する。**海外入試は韓国において実施し、今後拡大予定である。国際教養学部では平成29年度入試で定員の11%を英語による特色入試、6%をAO入試で選抜。AO入試は他学部にも拡大予定。**

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 国際教養学部の創設

平成28年度に設置した**国際教養学部**では、国際社会を理解し、世界に貢献する日本発の技術や日本発の新文化を学ぶことで、新たな日本発の国際人を育成する。広範な文理混合教育により得た知識を統合させ、日本独自の視点から問題発見・解決する能力を育む。

○ 特別専門職SULAの創設

skipwiseプログラムでは、学務専門の職員としての新たな職能を持った人材として「アマヌエンス」を育成してきたが、SULAはこのアマヌエンスの上位職種として位置づけ、テーラーメイド教育を実現する本プログラムの要と言える人材育成である。

○ 時間を貯金しダブルメジャーや留学で利用する「国際教養学プログラム」

現在実施している飛び入学は、主に理系を対象としている。そこで、本プログラムでは、新たに文理混合の飛び入学を実施する。この飛び入学と早期卒業を組み合わせ、22才でダブルメジャーの取得や1年以上の長期留学を実施する。**平成27年度にはすでにB7M5プログラム(学部を3.5年で早期卒業し、2.5年の修士プログラムの1年目を留学)を実施している。**

○ ワールドスクール 大学院メジャー・マイナープログラム

大学院におけるグローバル化のために、ワールドスクールを設置する。このワールドスクールは、複数の研究科を横断するプログラムとして位置づける。大学の世界展開力強化事業として「植物環境デザイン」「ポスト・アーバン・リビングイノベーション」「植物環境イノベーション」等学際プログラムを構築してきた。これをワールドスクール化するための実施母体として**デザイン・イノベーション・センターを組織した。**

■ 自由記述欄

○ グローバル・ネットワークの構築

タイのマヒドン大学との多様な連携を強化し、**サテライトキャンパスを平成29年度に設置**する。年間200人以上の学生の派遣を実現し、強力な連携関係を構築する。平成28年度には、ドイツ・シャリテ医科大学(フンボルト大学)にベルリン・キャンパス、アメリカ・UC San Diegoにサンディエゴ・キャンパスを設置し、海外3キャンパスを運営する。

○ 国内他大学とのネットワークの構築

国立六大学連携(千葉・新潟・金沢・岡山・長崎・熊本)では、AUN(アセアン大学ネットワーク)との連携や、東北師範大学(中国長春)の共同利用事務所の開設を行った。今後も多様なアライアンスで、国内大学と連携し、海外のアライアンスとの同等連携を目指す。

千葉大学を新生する
4つの独自目標

7
700 科目に及ぶ英語による授業を「新国際教養学部」で実施する。そのために、外国人教員の比率を上げたり、留学生との共同学習プログラムを拡大させます。シラバスも日英の二言語化を目指します。

5
入学定員の50%に相当する1,200人の学生を海外に送り出す計画です。そのために、海外キャンパスの設置や短期プログラムの充実を図り、海外の卒業生と連携を取りながら拡大させていきます。

3
3,000人の留学生を受け入れます。日本の文化体験プログラムから様々な専門の短期集中プログラムを充実させ、サマープログラムも並行して開講します。多様なプログラムを展開します。

1
「飛び入学」と言えば千葉大学ですが、新たに留学専用の飛び入学を実施します。それ以外にも国際バカロレア入試や海外での入試を実施し、多様な入試で入学定員の10%=240人を選抜します。

753+1 計画
(シチゴサン+イチ)

〈753+1計画のパンフレット〉



〈マヒドン大学でのプログラムPR〉

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 教員の国際化によるプログラムの拡大

グローバル関連プログラム実施のために、**これまでに17名の教員を採用した**。プログラムでは、日本文化・サブカルチャーからイングリッシュ・コミュニケーション、イングリッシュ・ハウスでの実践型個別トレーニングを実施している。



〈イングリッシュ・ハウス〉

○ 職員の国際化と新たな専門職員SULAの育成による国際化推進

海外の大学を卒業、あるいは留学経験のある職員から、**ティーラーメード教育の実現のためのSULA(スーラ)(Super University Learning Administrator)**として学務専門の**新たな職員を育成し国際化を推進する**。平成29年度には新たに10名を任命・配置し、12名で対応している。

○ 外国人留学生数向上のためプログラム開発及び日本人との共学プログラム

ショート・プログラム(サマー(ウインター)プログラム)を平成29年度は**7プログラムを本格実施した**。これにより新たに**約200名の留学生を受け入れた**。海外の協定校への広報(資料配布・広報ビデオ作成)の実施、その他タームプログラム(2ヶ月間)等の計画を検討。本プログラムでは、日本人学生との共学を推進し、国内でのグローバルプログラムを推進する。



〈食の安全:ショート・プログラム〉

○ 学事暦や教務システムの国際化の推進

平成28年度より**6ターム制(4月より2ヶ月×6ターム)**を導入し、**留学派遣および留学受入を推進している**。特に第2ターム(6-7月)に必修科目を設置しないことによる、**海外サマープログラムの推進、独自サマープログラムの設置を行った**。このギャップタームを利用するなどにより、**留学が必修であり、複数回の留学を推奨している国際教養学部では、2年間でのべ120名以上が留学している**。一方、**第3ターム(8-9月)に留学生を対象にしたプログラムを実施し、9月からの受入れで海外の学事暦に対応している**。

ガバナンス改革関連

○ グローバル化の牽引学部となる国際教養学部の設置

グローバル人材育成の大きな成果である『国際日本学(副専攻)』を礎に、「**国際**」+「**日本**」+「**科学**」をブレンドして**学ぶ文理混合型の新たな学部を設置し**、学内のグローバル化を推進する。グローバル化教育を含む**新たな教育システムを先導的に実施する学部として位置づけ、平成28年度に設置した**。



〈国際教養学部のカリキュラム構造〉

○ グローバルな人事制度

平成26年度より積極的に年俸制を導入しており、**330名以上の実績を確保した**。また、平成27年度より**クロス・アポイントメントの整備により海外大学の研究者を採用し、今後海外教員の採用を推進する**。

○ SULAの育成と研修制度の充実

SULAというアカデミック(主に学修支援と留学支援)な業務を担当する専門職員制度を創設し、高度専門職員の採用・育成を積極的に行う。平成29年度は12名配置し、最終的には**120人程度のSULAを全学教育運営支援組織に配置させる**。また、職員の研修制度として、新たに**シャペロン研修**—若手職員を学生派遣プログラムに同行させ、学生の監督、協定校担当職員との交渉・交流を行わせる研修—を行い、**16名を派遣し職員の国際性・語学力を向上させた**。

○ 外国語教育の授業改革

平成29年度に**外国語教育の改革を目指したワーキンググループを設置した**。2020年度より**カリキュラム改革を実施する**。

教育改革関連

○ 高度なアクティブ・ラーニングの推進

千葉大学の強みであるアカデミック・リンクを中心としたアクティブ・ラーニングを推進するために、高度な**PBL型のアクティブ・ラーニング科目群を10科目以上設置した**。また、**スチューデント・アシスタント制度(SA制度)を拡大し、イングリッシュ・ハウスにおけるランゲージ・ラーニング・サポートなど機能的なSAの導入を推進した**。

○ ダブルメジャー、マイナー、サーティフィケートシステムの検討

現行の制度に合わせた、**3年(早期卒業)+2年=5年の文理混合型ダブルメジャーのほかに、英語により開講されている国際日本学関連に認定された科目を履修するグローバル・マイナーや、通常のマイナー、さらにはそれよりも単位取得要件が低いサーティフィケートなどの多様なシステムを構築し、平成30年度より導入する**。

○ 飛び入学と早期卒業を組み合わせた多様なアカデミックパス

先進科学プログラムとして実施している飛び入学や早期卒業を組み合わせることで、**22才でダブルメジャー(3年(早期卒業)+2年-1年(飛び入学分)=4年)を修得するプログラムを計画した**。また、**B7M5プログラム(学部を3.5年で早期卒業し2.5年の修士プログラムの1年目を留学)を実施した**。年間5-7名がこの制度を利用し、早期卒業して修士に進学している。

■ 大学独自の成果指標と達成目標 753+1(シチゴサン+イチ)計画

○ 「7」－700科目の英語での授業を実施

700科目に及ぶ英語による授業を新たな「国際教養学部」で実施する。そのために、外国人教員の比率を上げ、留学生との共同学習プログラムを拡大させる。シラバスも日英の二言語化を目指す。平成27年度の新規採用教員から、全員に英語による教養科目の開設を義務づけている。外国人教員比率は前年度比、2%増加した。

○ 「5」－50% 入学定員の半分(1,200人)が留学

入学定員の50%に相当する1,200人の学生を海外に派遣する。そのために、海外キャンパスの設置や短期プログラムの充実を図り、海外の卒業生と連携を取りながら拡大させる。平成29年度には留学導入専用のBOOTプログラムなどで750名程度の学生を派遣した。このような多様なプログラムを今後さらに開発する。

○ 「3」－3,000人の外国人留学生を受け入れ

最終年度までに、年間3,000人の留学生の受け入れを実現する。ディグリープログラム800人、セメスタープログラム1,000人、ショート・プログラム1,200人の実現のために、日本の文化体験プログラムから様々な専門の短期集中プログラムを充実させ開講する。平成29年度には、ショート・プログラムを実施し、約200名の留学生を獲得できた。

○ 「1」－10% 入学定員の10%(240人)を多様な入試で受入

千葉大学の強みである「飛び入学」を推進する。そのために、新たに留学専用の飛び入学を実施する。それ以外にも国際バカロレア入試や海外での入試を実施し、多様な入試で入学定員の10%＝240人を選抜する。海外入試は韓国において実施し、今後拡大予定である。国際教養学部では平成30年度入試で定員の11%を英語による特色入試、6%をAO入試で選抜。AO入試は他学部にも拡大予定。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 国際教養学部の創設

平成28年度に設置した国際教養学部では、国際社会を理解し、世界に貢献する日本発の技術や日本発の新文化を学ぶことで、新たな日本発の国際人を育成する。広範な文理混合教育により得た知識を統合させ、日本独自の視点から問題発見・解決する能力を育む。

○ 特別専門職SULAの創設

skipwiseプログラムでは、学務専門の職員としての新たな職能を持った人材として「アマヌエンス」を育成してきたが、SULAはこのアマヌエンスの上位職種として位置づけ、テーラーメイド教育を実現する本プログラムの要と言える人材育成である。

○ 時間を貯金しダブルメジャーや留学で利用する「国際教養学プログラム」

現在実施している飛び入学は、主に理系を対象としている。そこで、本プログラムでは、新たに文理混合の飛び入学を実施する。この飛び入学と早期卒業を組み合わせ、22才でダブルメジャーの取得や1年以上の長期留学を実施する。平成27年度にはすでにB7M5プログラム(学部を3.5年で早期卒業し、2.5年の修士プログラムの1年目を留学)を実施している。

○ ワールドスクール 大学院メジャー・マイナープログラム

大学院におけるグローバル化のために、ワールドスクールを設置する。このワールドスクールは、複数の研究科を横断するプログラムとして位置づける。大学の世界展開力強化事業として「植物環境デザイン」「ポスト・アーバン・リビングイノベーション」「植物環境イノベーション」「極東ロシアの未来農業に貢献できる領域横断型人材育成」等学際プログラムを構築してきた。これをワールドスクール化するための実施母体としてイノベーション教育センターを組織した。

■ 自由記述欄

○ グローバル・ネットワークの構築

タイのマヒドン大学との多様な連携を強化し、バンコク・キャンパスを平成29年9月に設置した。年間200人以上の学生の派遣を実現し、強力な連携関係を構築する。平成28年度には、ドイツ・シャリテ医科大学(フンボルト大学)にベルリン・キャンパス、アメリカ・UC San Diegoにサンディエゴ・キャンパスを設置し、海外3キャンパスを運営する。

○ 国内他大学とのネットワークの構築

国立六大学連携(千葉・新潟・金沢・岡山・長崎・熊本)では、AUN(アセアン大学ネットワーク)との連携や、東北師範大学(中国長春)の共同利用事務所の開設を行った。今後も多様なアライアンスで、国内大学と連携し、海外のアライアンスとの同等連携を目指す。

4 ORIGINAL GOALS

千葉大学を新生する4つの独自目標

753+1 PLAN

シチゴサン タスイチ

700科目に及ぶ英語による授業を国際教養学部で実施します。そのために、外国人教員の比率を上げたり、留学生との共同学習プログラムを拡大させます。シラバスも日英の二言語化を目指します。

入学定員の50%に相当する1,200人の学生を海外に送り出す計画です。そのために、海外キャンパスの設置や短期プログラムの充実を図り、海外の卒業生と連携を取りながら拡大させていきます。

3,000人の留学生を受け入れます。日本の文化体験プログラムから様々な専門の短期集中プログラムを充実させ、サマープログラムも並行して開講します。多様な多彩なプログラムを展開します。

「飛び入学」と言えば千葉大学ですが、新たに留学専用の飛び入学を実施します。それ以外にも国際バカロレア入試や海外での入試を実施し、多様な入試で入学定員の10%＝240人を選抜します。

〈753+1計画のパンフレット〉



〈バンコク・キャンパス開所式〉

1. 構想の概要

【構想の名称】

「世界から日本へ、日本から世界へ」 一人と知の循環を支えるネットワーク中核大学ー

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

東京外国語大学は、平成26年5月に立石学長によって宣言された『TUFSネットワーク中核大学創成宣言』において、本学の10年後を見据え「第1に、真の多言語グローバル人材を養成する大学。第2に、日本から世界への発信を担う大学。第3に、世界諸地域の知識・経験をもとに、日本の大学のグローバル化を支援する大学」を目指している。本学は、SGUの取組を通じ、本宣言の内容の実現をめざす。この将来像の実現は、本学のみならず、わが国の大学全体、ひいてはわが国の発展に寄与するものである。

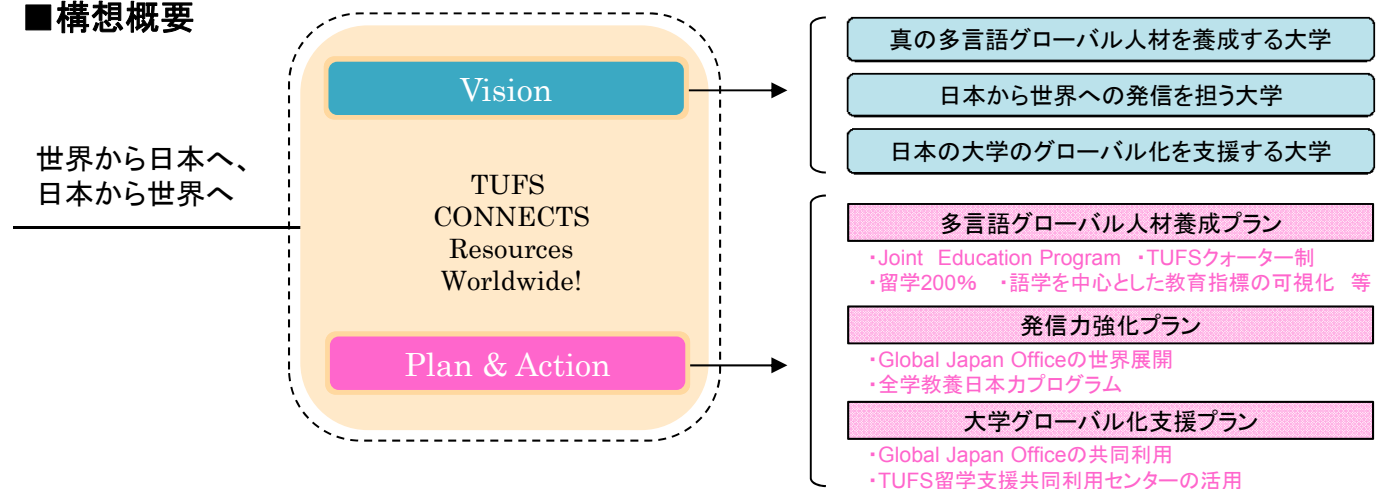
【構想の概要】

本構想は、グローバル化と同時に多様化が進む地球社会において、本学がこれまで培ってきた日本を含む世界諸地域の知識・経験をもとに、「ネットワーク中核大学」として、「多言語グローバル人材の育成」と「日本の発信力強化」、そして「他大学の国際化への支援」という3つの課題に総合的に取り組むという先導的事業に挑戦し、これを実現させることで、わが国の大学のグローバル化を牽引することを目指すものである。

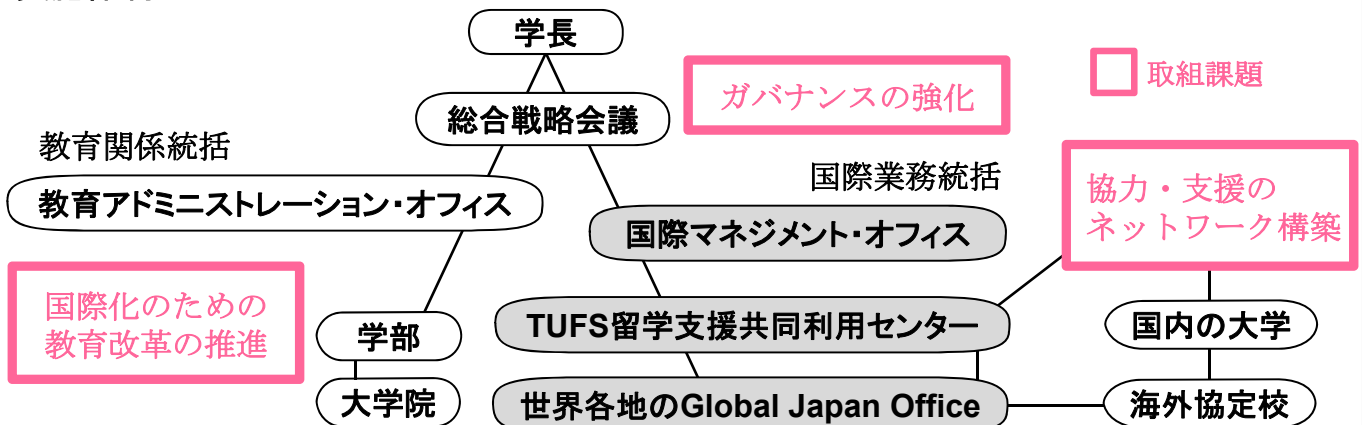
まず、「多言語グローバル人材」とは、現実の社会を構成する、英語に限られない極めて多様な言語、文化、社会に分け入り、グローバル化時代に効果的な活動をなし得る人材である。これらの人材の育成に向けて、本学では、TUFSクォーター制の導入、留学200%の実現、Joint Education Programの実施等に取り組む。次に、「日本の発信力の強化」実現に向けては、世界に向かう日本人学生に必要とされる「日本語教授法、日本の文化・社会」に関する教育を確立し、また、日本語教育・日本紹介等を行う拠点として海外協定校に「Global Japan Office」を設置する。最後に、「他大学の国際化への支援」に向けては、海外の協定校に設置する「Global Japan Office」、また、本学内に設置する「留学支援共同利用センター」において、本学が世界諸地域との交流の中で蓄積してきた知的資源・ノウハウを他大学に開放する。

これらの取組を通じた本構想の実現は、「世界の言語とそれを基底とする文化・社会に関する教育研究」という本学の目的達成と同時に、わが国の大学の国際化の双方に貢献する。

■ 構想概要



■ 実施体制



【10年間の計画概要】

(関連目標) 現状(H25) → 設定目標(H35)
※太字はSGU採択校の平均と比べて高水準のもの

○ 教職員の多様化・高度化への取組

- ・ 外国人あるいは外国で教育研究歴を持つ教員等を採用し、事業の円滑な推進と教職員の多様化を図る。
- ・ 事務職員の語学研修や海外研修を実施し、大学の国際化支援体制を強化する。

◆外国人教員…… 38人 → 65人 外国での研究教育経験者含む比 81% → 94%

○ 留学生受入増への取組、本学からの派遣留学生増への取組

- ・ 交流協定校の拡大や、Joint Education Programなどの短期留学等を拡大し、受入留学生と派遣留学生を増加させる。

◆外国人留学生数(通年)…… 698人 → 1,216人 全学生数比 15% → 26%
◆大学間交流協定に基づく派遣学生数(通年)…… 310人 → 1,672人 全学生数比 7% → 36%
◆Joint Education Program実施数…… 3件 → 50件

○ 言語関係の取組

- ・ 英語力の最低保証として「TOEIC800点」の目標を掲げ、卒業時まで学生に達成するよう指導するとともに、英語以外の言語については、CEFR等の国際標準に基づいた言語運用能力指標の設定を行う。

◆TOEIC800点到達者(学部)…… 1,077人 → 3,907人 全学部学生数比 27% → 83%

○ 教務システムの国際化の取組

- ・ TUFSCクォーター制への移行により、学年暦を柔軟化し、より効果的な学修を実現させる。
- ・ GPA制度の見直しやシラバスの英語化等を推進する。

○ 広報の充実の取組

- ・ 本学Webページの英語化とGlobal Japan Officeの情報を英語により発信するなど、海外への広報を充実させる。

○ ガバナンス改革への取組

- ・ 学長の主導の下、意思決定を迅速に行うため、総合戦略会議を設置する。同時に、決定事項・方針を遅滞なく伝え、速やかに実行に移す体制を整備する。
- ・ 年俸制の導入やテニュアトラックを拡充し、教育研究の高度化や教員の流動性の向上を推進する。
- ・ 経営協議会学外委員に外国人委員を委嘱し、教育・研究分野における国際的な視点からの助言、提言を得る。

○ Global Japan Officeの展開とTUFSS留学支援共同利用センターの取組

- ・ 海外の協定校に、Global Japan Officeを開設する。※詳細は以下の【特徴的な取組】を参照
- ・ TUFSS留学支援共同利用センターの活動により、国内他大学から世界諸地域に派遣される日本人学生に対し、事前・事後教育の提供と、世界諸地域から国内他大学へ留学する外国人学生に対し、日本語及び母語によるコミュニティ・サポートを提供する。
- ・ 留学生OBの追跡調査、及びTUFSSグローバルコミュニティ事業を充実させ、現地での日本人留学生への支援、海外インターンシップなどへの協力体制を構築する。

◆世界各地へのGlobal Japan Office 設置数…… 0 拠点 → 38 拠点

○ 学部新設・大学院改組等に関係して検討・実現する制度設計の取組

- ・ 全学教養日本力プログラムや国際日本教育プログラムにより、国際社会に飛び立ち、実践的に活躍する本学卒業生の日本についての発信力を高める。
- ・ 国際バカロレア認定校からの入学者選抜や渡航前入試を実施し、入試の多様化を推進する。
- ・ 大学院博士前期課程に、平成28年度から新たに「国際日本専攻」を設置し、総合力・実践力・日本力を備えた、研究者を含む高度な職業人材を国際社会に送り出すことを目指す。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

Global Japan Office の世界展開—10年後には38 拠点に—

本構想で本学が掲げる「人と知の循環を支えるネットワーク中核大学」の実現のため、平成35年度までの10年間で、世界各地に38の海外拠点(Global Japan Office)の設置を計画している。同Officeは、日本への留学を目指す学生へのサポート、日本語・日本文化の普及と発信、本学の共同教育プログラムの実施拠点等の役割を担っている。

Joint Education Program—海外協定校との多様な共同教育プログラム—

本学での夏季集中セミナー、海外協定校での共同授業、本学と海外協定校の学生がともに参加するスタディーツアーなど、海外協定校と多様な分野にわたる共同教育プログラム(Joint Education Program)を開設する。平成35年度までの10年間で50プログラムの開設を計画している。

留学200%—1人2回以上の留学—

本学独自の目標として、在学中に2回以上の留学を経験する「留学200%」を掲げている。交換留学や短期留学、協定校とのJoint Education Programなどを拡充し、在学中に複数回留学する機会を設けることで、真の多言語グローバル人材の育成を目指す。平成35年度時点で、全学生の90%が「留学200%」達成することを目指している。

CEFR—J×27 Project—語学を中心とした教育指標の可視化—

本学で学べる27言語すべてを統一基準で評価する。本学では、ヨーロッパから世界に広がりつつある言語共通の習得度の指標であるCEFRに準拠し、初級レベルを中心に細分化したCEFR-Jの多言語展開を試みており、各言語の達成度を、CEFR-Jを用いて可視化する。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)



〈東京外国語大学留学促進キャラクター:トビたくん〉

■ 共通の成果指標と達成目標

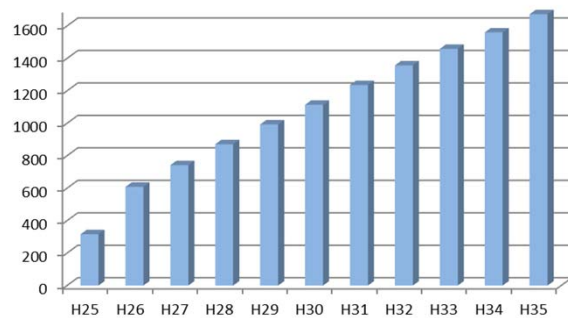
国際化関連

○ 留学生受入増への取組

- ・ 交流協定校の拡大により、協定に基づく受入留学生が、前年(196名)に比べ、37名増加した。このほか、通年の受入留学生については、前年(698名)に比べ、35名増加した。
- ・ 交流協定校に在籍する日本語学習者を対象とした、ショートステイ・ウィンター・プログラム(4週間の集中講座)を開催し、参加した5大学24名の留学生に修了証を授与した。
- ・ 以上のような留学生受入れの増加により本学の国際化が進み、学生の学習環境の国際化が進んだ。

○ 本学からの派遣留学生増への取組

- ・ 交流協定校の拡大や短期海外留学制度の開始により、協定校への派遣留学生が、前年(310名)に比べ、258名増加した。
- ・ 交流協定校に日本語教育実習生を派遣することにより、日本語教室の運営、日本語教師に求められる基本的な知識及び技能を学ぶ機会を得、実践力を養うことができた。
- ・ 派遣する学生を対象とした危機管理体制の充実により、留学が円滑に推進できた。



○ 広報の充実の取組

- ・ 海外への広報を強化するため、27言語による大学紹介パンフレットの作成や英語による本学Webページのリニューアル、Global Japan Officeの情報を英語により発信することなどの取組を行った。

○ 教職員の多様化・高度化への取組

- ・ 新たに採用した外国籍の教員が、平成27年度の学部世界教養プログラムや、大学院博士前期課程の授業計画に参画しているほか、高大連携事業や広報業務にも従事し、学生の国際理解や英語運用能力の向上、学生の確保や教育研究情報の発信に貢献した。
- ・ 職員の学内英語研修への参加や、海外における業務従事(13名の職員が、延べ9ヶ国)により、国際化支援体制が強化された。

教育改革関連

○ 協定校とのJoint Education Programの実施のための取組

- ・ 平成35年度の50プログラムを目標に、26年度は12のプログラムを実施した。

■モスクワ国際関係大学

ロシアを代表とする日本政治の研究者であるストレツォフ教授を招き「日ロ関係の課題と展望」をテーマとする集中講義及びセミナーを実施した。

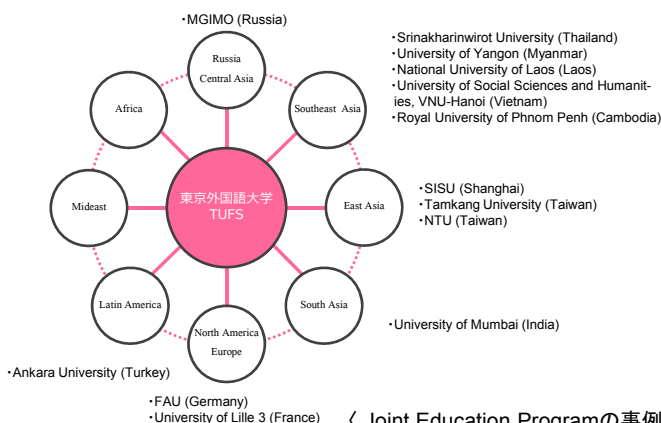
■エアランゲン大学

エアランゲン大学で日本語を学ぶ学生30名が日本に来日し、本学の学生とともに「日独タンデム合宿」と「日本語教育専修コース・インターンシップ」を組み合わせたプログラムを実施した。

■淡江大学

本学学生が淡江大学の授業を参観すると同時に、自ら教壇に立ち、日本語教育の実習を行った。

■大学院生を世界の9協定校に派遣し、協定校の関連分野の教員から指導を受ける機会を提供した。



〈本学学生が海外で学習支援を行っている様子〉

○ 教務システムの国際化の取組

- 平成27年度からのTUFSCクォーター制(春学期:4~6月、夏学期:7~9月、秋学期:10~12月、冬学期:1~3月)移行に向け準備を進めるとともに、同制度の夏学期を試行的に実施し、これにより短期の派遣留学が大幅に増加した。

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
従来の セメスター制	春学期 4/1~9/30						秋学期 10/1~3/31					
TUFSクォーター制	春学期 4/1~7/11		夏学期 7/12~9/30			秋学期 10/1~1/23			冬学期 1/24~3/31			

〈TUFSCクォーター制のイメージ〉

- シラバスの英語化・外国語化については、前年度(193科目)に比べ、315科目増加した。これにより教育の国際通用性が増加した。
- 4,351科目中3,071科目を対象にシラバスに関するアンケートを含む学生による授業評価アンケートを実施するなどして教育効果を検証した。その結果をもとに、教育の改善に取り組んだ。
- 「語学を中心にした教育指標の可視化」を達成するため、TUFSポートフォリオの構築を行い、留学歴や語学の学習達成度をポートフォリオに組み込んだ。これにより、より効果的な学習指導を行う体制が整備された。

○ 学部新設・大学院改組等に関して検討・実現する制度設計の取組

- 発信力強化プランの取組の一つとして実施する「全学教養日本カプログラム」について、平成27年度からの開始に向け、プログラム設計、パンフレット作成などの準備を行った。
- 国際バカロレア認定校からの入学者選抜により、本学の入試が多様化した。また、海外における渡航前入試の導入に向けた準備を進めた。

ガバナンス改革関連

○ ガバナンス改革への取組

- 学長の主導の下、意思決定を迅速に行うため、総合戦略会議を設置し、同時に、決定事項・方針を遅滞なく伝え、速やかに実行に移す体制を整備した。
- 本学独自の年俸制に基づき、前年(43人)に加え、新たに1名に年俸制が適用された。今後、平成27年度から新たに導入される年俸制により、教育研究の高度化や教員の流動性が更に推進される。なお、導入された年俸制に、平成27年4月1日より新たに6名の教員が移行することとなった。
- 入試課やIRオフィスに専門職員を配置し、海外での入学者選抜に関する調査・検討を進め、世界バカロレア認定校からの入学者選抜を導入し、入試の国際化に着手した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標及び大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ Global Japan Officeの展開とTUFS留学支援共同利用センターの取組

- 12月には、ミャンマーのヤンゴン大学及び台湾の淡江大学に、2月にはイギリスのロンドン大学にそれぞれGlobal Japan Officeを設置し活動を開始した。また2月には、エジプトのカイロ大学にGlobal Japan Deskを開設し活動を開始した。これらのオフィスでは、日本紹介活動、インターネットを経由した遠隔授業、本学学生の日本語教育インターンシップ等が実施された。
- 1月には、留学支援共同利用センターを開設し、本学学生の留学及び受入留学生の支援体制が充実した。

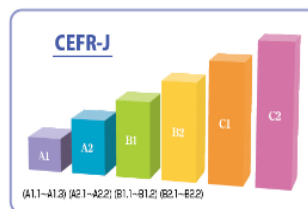


〈ヤンゴン大学Global Japan Office 開所式の様子〉

○ 言語関係の取組

- 10月からの準備期間を経て、12月に「CEFR-J x 27プロジェクト」を立ち上げ、語学運用能力指標の開発に着手した。
- 卒業までの英語の最低保障の目標として掲げた「TOEIC800点」の達成者は、前年度(1,077人)比、△39人であった。また、TOEIC800点を達成した者の次の目標については、英語以外の外国語において[CEFR-J/C1]を達成した者は10名、また、英語においてTOEIC900点を達成した者は、348名であった。このような成果を学生・教員が共有できるよう、学務情報システム・ポートフォリオの改善を行った。これにより、学生の意欲向上につながるのと同時に、本学の教育内容の改善につながる。
- 外国語で開講される授業科目数は、前年度(144科目)比、5科目増加し、多言語による学びの場が実現した。

27言語全てをCEFR-Jによる統一基準で評価します。



TUFS 27言語		
英語	ドイツ語	ポーランド語
チェコ語	フランス語	イタリア語
スペイン語	ポルトガル語	
ロシア語	モンゴル語	中国語
朝鮮語	フィリピン語	
インドネシア語	マレーシア語	
ビルマ語	タイ語	ラオス語
ベトナム語	カンボジア語	
ウルドゥー語	ヒンディー語	
ベンガル語	アラビア語	
ペルシア語	トルコ語	日本語

〈CEFR-J プロジェクトのイメージ〉

■ 自由記述欄

○ 平成27年度に向けて

本学の掲げる構想実現に向け、平成27年度も着実に取り組んでまいります。

- Joint Education Programの対象を、学部学生から大学院学生まで広げ、より多くの学生へ学修機会を提供します。
- 協定校への交換留学、夏学期・冬学期の短期留学が740名程度に拡大します。
- 世界中の協定校等に呼びかけ、ショートステイプログラムを拡充し、現状の40名程度から90名程度受入れます。
- TUFSクォーター制による夏学期に多彩な科目を開講し、他大学や協定高校の学生等との共学を実現します。
- Global Japan Officeの設置を着実に展開します。(現状では、中国(上海)、韓国、メキシコ、ブラジル等を予定)

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)



(東京外国語大学留学促進キャラクター:トビタくん)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 留学生受入増への取組

- ・ 学生交流協定を新たに13大学と締結し、今後、協定に基づく受入留学生在が21名増加(派遣学生も同数)する。
- ・ 協定に基づく受入留学生在が、前年(606名)に比べ、9名増加したほか、通年の受入留学生については、前年(733名)に比べ、127名増加した。
- ・ 交流協定校に在籍する日本語学習者を対象とした、ショートステイ・サマーコース及びウィンターコース(サマーは3週間、ウィンターは4週間の集中講座)を開催し、参加した81名の留學生に修了証を授与した。

○ 本学からの派遣留學生増への取組

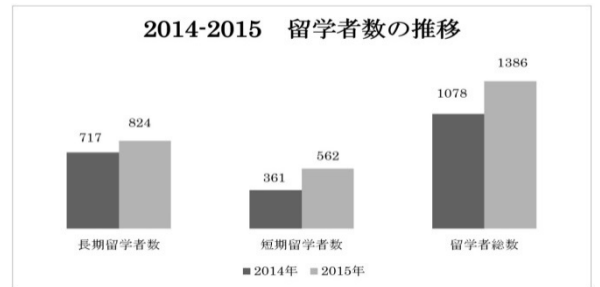
- ・ 派遣留學生は、協定校の短期海外留学を中心として、前年(568名)に比べ、229名増加した。
- ・ 派遣する學生を対象とした本学独自の危機管理システム「ただいま海外留學中」を導入し、更に安全安心な留學が可能となった。

○ 広報の充実の取組

- ・ Webページの英語化の体制を強化することにより、英語による掲載範囲の拡大や掲載時間の短縮を図った。
- ・ Global Japan Officeの活動などを日英両言語併記で発信するなどにより、国際的な観点からの広報が充実した。

○ 教職員の多様化・高度化への取組

- ・ 国際日本学研究院に新たに外国籍の教員を採用し、平成28年度の博士前期課程国際日本専攻の開設準備を進めたほか、博士前期課程地域・国際専攻「日本歴史文化論」や英語による世界教養プログラム科目(「Japanese History」など)を担当し、學生の国際理解や英語運用能力の向上に貢献した。
- ・ 職員の学内英語研修への参加や、海外における業務従事(5名の職員が延べ4ヶ国)により、英語の実践的な運用能力が向上するとともに、教育研究支援体制の国際化が進んだ。



※留學種別を問わない



「ただいま海外留學中」サイト

教育改革関連

○ 協定校とのJoint Education Programの実施のための取組

- ・ 協定校とのJoint Education Programを学部において9件実施したほか、大学院において19名の大学院生が協定校などの関係教員から研究指導を受けた。
- ・ 国立台湾師範大学
「科学としての外国語教育学入門」をテーマに、学習者の心理学、学習者コーパス、e-learningの基礎理論を学ぶことができた。
- ・ エアランゲン・ニュルンベルグ大学
エアランゲン・ニュルンベルグ大学の日本語学専攻學生22名と、本学でドイツ語を学ぶ學生27名が、日独タンデム合宿及び日本語教育専修コース・インターンシップを行った。
- ・ Joint Education Programを、新たに制度化した一般聴講生制度において開放し、連携高校生が受講することにより本学の教育内容への理解が広がった。

○ 教務システムの国際化の取組

- ・ TUFScォーター制の導入により、学年暦が柔軟化され、ショートビジットが増加するなど、多様で効果的な学修が実現した。
- ・ TUFScォーター制による、諸言語の学習履歴及び達成度の確認や、留學情報の確実な把握など効果的な学習指導を行うことが可能となった。
- ・ 學生アンケートを分析し、言語文化学部及び国際社会学部において報告書として取り纏めた。
- ・ 全てのシラバスを英語化・外国語化することにより、教育の国際性が増した。

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
従来のセメスター制	春学期 4/1～9/30						秋学期 10/1～3/31					
TUFScォーター制	春学期 4/1～7/11			夏学期 7/12～9/30			秋学期 10/1～1/23			冬学期 1/24～3/31		



○ 学部新設・大学院改組に係る検討・実現する制度設計の取組

- ・ 世界に飛び立つ前に、日本語と日本の文化、歴史、社会などを学び、「日本力」を高めるため、全学教養日本力プログラムを開始したほか、日本語未習の留学生を主な対象とする「国際日本プログラム」の平成28年度開始に向け、設計や準備を進めた。
- ・ 「国際日本プログラム」への入学者選抜のため、教員を海外協定校へ派遣して調整のうえ、スカイプ等による面接で渡日前選抜を実施した。

ガバナンス改革関連

○ ガバナンス改革への取組

- ・ 総合戦略会議を設置し、4つの機能別オフィスと各オフィスにWGを設け、学長を中心とした機動的な大学運営を推進した。
- ・ 年俸制を導入し、新たに7名の教員が年俸制に移行するとともに、平成28年度のクロスアポイントメント制度の導入により、教育研究の高度化や教員の流動性が推進される。

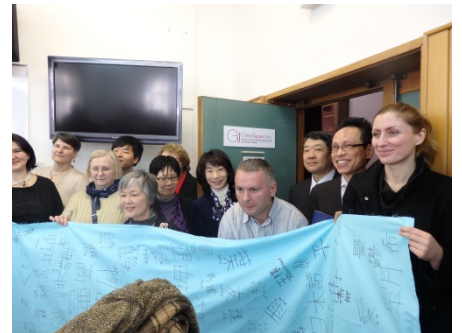
■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ Global Japan Officeの展開とTUF留学支援共同利用センターの取組

- ・ 新たに上海外国語大学(中国)、韓国外国語大学校(韓国)、サラマンカ大学(スペイン)、グアナフアト大学(メキシコ)、ベオグラード大学(セルビア)及びリオ・デ・ジャネイロ州立大学(ブラジル)にGlobal Japan Officeを設置し、日本語・日本文化の普及と発信活動を開始した。
- ・ 既設の、ヤンゴンオフィス、ロンドンオフィス、カイロオフィス及び淡江オフィスでは引き続き日本語・日本文化の普及と発信活動を行うとともに、各オフィスに配置したコーディネーターのうち、初任者4名を本学に招へいし、大学説明会を開催した。
- ・ ヤンゴンオフィスでは、正課外で行っている日本語教室の初習受講生から、日本に対する興味や関心についてのエッセーを求めた結果、日本に対する高い関心が読み取れた。
- ・ TUF留学支援共同利用センターにおいて、平成26年度の留学状況を分析し、新たに「留学白書」として取り纏め刊行した。今後、この白書により、留学状況を把握し派遣留学の増加に活用する。
- ・ TUFグローバルコミュニティ会合を、カイロ(エジプト)、グアナフアト(メキシコ)やマドリッド(スペイン)など7カ所で開催し、本学からの留学生、卒業生と本学関係者など計127名が出席し、相互に情報交換を行った。なお、平成27年開催の会合参加者を対象にアンケート調査を行い、会合の成果を確認した。



〈リオ・デ・ジャネイロ州立大学GJO開所式の様子〉



〈ベオグラード大学GJO開所式の様子〉

○ 言語関係の取組

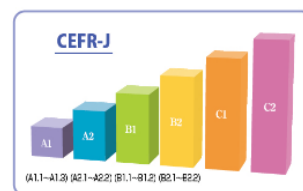
- ・ 卒業までの英語の最低保障の目標として掲げた「TOIEC800点」の達成者は、前年度(1,038人)比、388人増であった。また、TOIEC800点を達成したものの次の目標のうち、英語においてTOIEC900点を達成した者は、前年度(348人)比、137人増であった。
- ・ 外国語で開講される授業科目数は、前年度(149科目)比、45科目増加し、多言語による学びの場が実現した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○ 英語以外の外国語のCEFR等の国際標準に基づいた言語能力指標の設定

- ・ 国際基準であるCEFRに準拠し、同基準の下位レベルを精密化した、「CEFR-J」に基づく言語能力指標の整備の一環として見本となる英語による指標サンプルを作成した。また、英語以外の26言語の教育担当者と協議し、授業カリキュラム、指導法、評価、利用可能な教材・言語資源などの聞き取り調査を行った。
- ・ 語学能力指標開発ため、英語については、TOEIC公開テスト団体一括受験(受験者1,342名)を、その他の言語については、トルコ語(受験者12名)、ドイツ語(受験者54名)及びフランス語(受験者62名)の各言語外部試験を受験させた。

27言語全てをCEFR-Jによる統一基準で評価します。



TUF27言語		
英語	ドイツ語	ポーランド語
チェコ語	フランス語	イタリア語
スペイン語	ポルトガル語	
ロシア語	モンゴル語	中国語
朝鮮語	フィリピン語	
インドネシア語	マレーシア語	
ビルマ語	タイ語	ラオス語
ベトナム語	カンボジア語	
ウルドゥー語	ヒンディー語	
ベンガル語	アラビア語	
ペルシア語	トルコ語	日本語

〈CEFR-J プロジェクトのイメージ〉

■ 自由記述欄

○ 平成28年度に向けて

- ・ 平成28年度も、本学の掲げる構想実現に向け、着実に取り組んでまいります。
- ・ 本学における集中セミナー、本学学生と海外協定校の学生がともに参加するスタディーツアー、遠隔授業、大学院生の共同指導など、新たな形態によるJoint Education Programを開拓します。
- ・ Global Japan Officeを着実に拡充します。(イラン、オーストラリア、トルクメニスタン、ザンビアを予定)
- ・ 協定校への交換留学を260名程度に拡大します。
- ・ 平成27年度に導入したTUFクォーター制について、教育アドミニストレーション・オフィスが運用状況を点検し、改善への提言を行います。
- ・ 留学促進のための短期海外留学科目を修士課程に設置します。

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【東京外国語大学】



(東京外国語大学留学促進キャラクター:トビタくん)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 教職員の多様化への取組

- ・大学院国際日本学研究院に外国籍の教員(近代日本文学)を採用し、日本文学史や日本文化研究A・Bなどの授業を行うことにより、本学における国際的な視座からの日本教育研究が深化した。
- ・外国の大学で学位を取得したIR担当教員1名と事務職員1名を採用した。IR担当教員は、経営戦略情報本部において、留学状況の分析などを行い、IR活動を推進した。

○ 本学からの派遣留学生増への取組

- ・本学の国際戦略に基づき、学生交流協定を新たに14大学と締結し、今後、協定に基づく派遣留学生が31名増加(受入学生も同数)が見込まれる。
- ・派遣留学生は、交流協定校の拡大により、夏学期・冬学期における短期海外留学科目を中心に、前年(797名)に比べ、27名増加した。
- ・修士課程における留学促進のための短期海外留学科目を設置するとともに、大学院合格者に対する留学情報の提供を開始し、修士1年次の留学を可能にした。

短期海外留学科目(ウズベキスタスタディツアー)



○ 留学生受入増の取組

- ・協定に基づく受入留学生が前年(615名)に比べ、13名増加したほか、通年の受入留学生については、前年(860名)に比べ、30名増加した。
- ・日本語学習者を対象とし、夏・冬学期に開催した『ショートステイ・サマー/ウィンタープログラム』では、協定校・非協定校合わせ、それぞれ12か国64名、10か国37名が参加した。また、「多文化交流実践」の授業を履修する本学学生との交流や、本学学生による日本語授業・研修サポートを通じ、活発な学生交流を行った。

○ 言語関係の取組

- ・卒業までの英語の最低保証の目標として掲げたTOEIC800点の達成者は、前年度(1,426人)に比べ、145人増加した。また、本学独自に設定した目標であるTOEIC900点相当を達成した者は、前年度(485人)比べ、84人増であった。
- ・研究講義棟に新たに設置した多言語ラウンジにおいて、言語指標を意識した特定のスキル獲得や弱点の克服を目的とするCEFR-Jセッションを試験的に9言語開始した。

○ 教務システムの国際化の取組

- ・TUFSCクォーター制の導入により学年暦が柔軟化され、夏・冬学期におけるショートビジット・インターンシップが増加し、学生の自主的・計画的な学習を推進しているが、教育アドミニストレーション・オフィスにおいてTUFSCクォーター制の運用状況を確認し、効果的なアクティブ・ラーニングの実施に向けた提言を行った。
- ・TUFSCポートフォリオを、諸言語の学習履歴や達成度を授業担当教員が活用するとともに、留学履歴による留学白書の作成や、本事業独自の語学能力指標に活用した。

○ 大学の国際開放度への取組

- ・国費留学生の学部への優先配置のため、スカイプ等による面接で渡日前学生選抜を実施し、言語文化学部・国際社会学部に各5名入学した。ブラジルにおける選抜では、本学のリオ・デ・ジャネイロ州立大学Global Japan Officeを活用した。
- ・大学院博士前期課程Peace and Conflict Studies及び日本語教育リカレントコースを中心に、スカイプ等による面接で渡日前学生選抜を実施し、24名が入学した。
- ・渡日前選抜による日本語未習の正規生(留学生)を対象とする「国際日本プログラム」の提供を開始したほか、このプログラムを基礎とした国際日本学部(仮称)設置の検討を進めた。
- ・国際バカロレア認定校からの学生選抜を実施し、海外から6名、国内から1名の出願があった。

○ 外国語による情報発信への取組

- ・WebページのTUFSC Today特集において、Global Japan Officeや、リオオリンピック・パラリンピックへのボランティアスタディツアーの特集記事を英語により発信した。
- ・Webページの英語化の推進により、大学のトピックス記事やイベント情報などを英語により発信した。また、本事業のWebサイトにおいて、Global Japan Officeの活動を引き続き日英両言語併記により発信することにより国際的な観点からの広報が充実した。



1. University of Yangon, MYANMAR 2. Tamkang University, TAIWAN 3. SOAS, Univ. of London, U.K. 4. Shanghai International Studies University, CHINA 5. Hankuk University of Foreign Studies, KOREA 6. Cairo University, EGYPT 7. University of Salamanca, SPAIN 8. University of Guanajuato, MEXICO 9. University of Belgrade, SERBIA 10. Rio de Janeiro State University, BRAZIL 11. International University for the Humanities and Development, TURKMENISTAN

メールマガジンTUFSC TodayにおけるGJO特集記事

ガバナンス改革関連

○ 事務職員の高度化への取組

- ・事務職員国際研修に、国内実地研修として、海外教育機関等からの来訪者への対応を実地研修として新たに設け、4件の研修に延べ7名の事務職員が参加した。

○ **ガバナンス改革への取組**

- ・総合戦略会議に新たに学生支援及び社会貢献マネジメント・オフィスを設けるとともに、各オフィスに随時WGを設置 或いは廃止し機動的な運営を行った。
- ・年俸制度により、新たに6名の教員が年俸制に移行した。また、大学院総合国際学研究院及び国際日本学研究院において新たにテニュアトラック制度を導入した。この制度に基づき、国立大学改革強化推進補助金 特定支援型「優れた若手研究者の採用拡大支援」により、新たに4名の任期付教員(4年)を採用した。さらに、クロスアポイントメント制度により、平成28年4月から教員2名を大学院国際日本学研究院に受け入れた。
- ・IR Officeを中心に、平成24年度及び平成25年度入学者のGPAについて、学生の専攻毎に分析し、総合戦略会議において報告した。

教育改革関連

○ **Joint Education Programの実施のための取組**

- ・新たな形態を含むJoint Education Programを、学部において11件、大学院において14件実施した。
- ・ウズベキスタンのタシュケント国立東洋学大学とのプログラムでは、グループ毎にテーマを設定したうえで学生を派遣し、東洋学大生と活動を行い、成果発表のプレゼンを行った。
- ・淡江大学との遠隔講義システムを利用したプログラムでは、教育実習や東アジア文化研究に関する講義を実施した。
- ・韓国外国語大学校において、本学ポーランド語専攻の学生が、韓国外国語大学校ポーランド語科の授業に参加するという新たな形態によるプログラムを実施した。
- ・大学院においては、修論ゼミの一部として、本学大学院生が派遣先大学教授の指導を受けた。



国際人文開発大学(トルクメニスタン)GJO

■ **大学独自の成果指標と達成目標**

○ **Global Japan Officeの展開とTUFSS留学支援共同利用センターの取組**

- ・新たに、国際人文開発大学(トルクメニスタン)、ヴィータウタス・マグヌス大学(リトアニア)にGlobal Japan Officeを設置し、日本語・日本文化の普及と発信活動を開始した。
- ・既設のヤンゴンオフィス、ロンドンオフィス、カイロオフィスなど10拠点では、引き続き日本語・日本文化の普及と発信活動を行った。なお、各オフィスに配置したコーディネーターのうち、初任者3名を本学に招へいし、大学説明会を開催した。
- ・TUFSSグローバル・コミュニティ会合をヤンゴン(ミャンマー)で開催したほか、帰国教育研究者や帰国留学生のネットワーク構築のため、「TUFSSアソシエイツ」(本学卒業の長期海外居住者、帰国留学生等)294名にグリーティングカードを送付(メール送信)する際に、大学の近況を付記したところ、内容についての反響があった。
- ・TUFSS留学支援共同利用センターでは、多摩地区のフィリピン人留学生に対するコミュニティ支援を提供する活動を行い、他大学の留学生支援の充実が図られた。



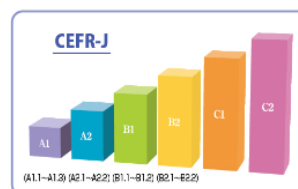
リトアニアGJO開所式の様子

■ **大学の特性を踏まえた特徴ある取組**

○ **英語以外の外国語のCEFR等の国際標準に基づいた言語能力指標の設定**

- ・本学の専攻言語27言語に関して、CEFR-Jによる統一基準を共有し、教育用言語材料の構築を進め、19言語に関して語彙表のA2まで整備を完了した。また、実装可能な言語から、学習語彙表を語彙学習アプリに搭載した。さらに、評価の可視化方法についても検討し、卒業時のディプロマ・サブリメントにCEFR-J評価を含めるサンプル版を作成した。
- ・言語指標開発のため、英語については、TOEIC公開テスト団体一括受験(受験者2,091名)を、その他、ドイツ語(受験者31名)、フランス語(受験者74名)、トルコ語(受験者18名)の各言語能力試験を受験させた、

27言語全てをCEFR-Jによる統一基準で評価します。



TUFSS 27言語	
英語	ドイツ語
ポーランド語	チェコ語
フランス語	イタリア語
スペイン語	ポルトガル語
ロシア語	モンゴル語
中国語	朝鮮語
フィリピン語	インドネシア語
マレーシア語	ビルマ語
タイ語	ラオス語
ベトナム語	カンボジア語
ウルドゥー語	ヒンディー語
ベンガル語	アラビア語
ペルシア語	トルコ語
日本語	

〈CEFR-J プロジェクトのイメージ〉

■ **自由記述欄**

○ **平成29年度に向けて**

- ・平成29年度も、本学の掲げる構想実現に向け、着実に取り組んでまいります。
- ・本学における集中講義、本学学生と海外協定校の学生がともに参加するスタディツアー、遠隔講義、同じ言語を学習する海外協定校の学生との現地タンドム合宿、大学院生の共同指導など、新たな形態によるJoint Education Programを開拓します。
- ・Global Japan Officeを着実に拡充します。(オランダ、ウクライナ、ロシア、オーストラリアを予定)

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)



【東京外国語大学】

(東京外国語大学留学促進キャラクター:トビタくん)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 本学からの派遣留学生増への取組

- ・本学の国際戦略に基づき、新たに23の大学と国際学術交流協定(うち、学生交流協定の締結は13大学)を締結したほか、包括協定締結済みの4大学と、新たに学生交流協定を締結した。17の大学と新たに学生交流協定を締結したことにより、今後協定に基づく派遣留学生が32名増加(受入学生も同数)することが見込まれる。
- ・短期海外留学科目の受入先となる大学を中心に、協定校を開拓した結果、前年度より10科目20プログラム増加し、平成29年度は86科目162プログラムを開講した。うち、40か国・地域の100のプログラムに、学部1・2年生を中心に、前年496名に比べ、100名以上増加した609名が参加した。

○ 留学生受入増の取組

- ・協定に基づく受入留学生が、前年(628名)に比べ、41名増加した。通年の外国人留学生については、協定校の拡充と短期受入(ショートステイサマー/ウィンタープログラム)における受入人数の増加により、前年802名に比べ、207名増加した。
- ・短期受入(ショートステイサマー/ウィンタープログラム)では、夏冬学期合計で、15か国1地域より111名の参加があり、「多文化交流実践」の授業を履修する本学学部生との交流授業や、本学学部生による日本語授業・研修サポート(夏学期17名、冬学期11名、計28名)を通じ、活発に学生交流を行った。

○ 言語関係の取組

- ・卒業までの英語の最低保証の目標として掲げたTOEIC800点相当の達成率は、学部40.0%(前年度37.5%)、大学院12.5%(前年度6.3%)であった。
- ・平成28年度に9言語で試験的にセッションを開始した多言語ラウンジでは、春学期にスピーキングセッション9言語132回(248名参加)、CEFR-Jセッション7言語84回(103名参加)、秋学期にスピーキングセッション14言語212回(326名参加)、CEFR-Jセッション11言語170回(193名参加)を実施した。

○ 教務システムの国際化の取組

- ・CEFR-Jに基づく英語及び英語以外の外部試験結果が「TUFS Record(たふれこ)」「多言語グローバル人材ポートフォリオ」に登録され、TUFS Moodle(e-Learningシステム)上で5技能(Listening, Reading, Spoken Interaction, Spoken Production, Writing)の習得状況がレーダーチャートで表示されるようシステムを整備した。
- ・「たふれこ」の整備により、学生自身による振り返り、課題発見が可能となり、効率的な学習の動機づけとなった。また、授業担当教員が諸言語の学習履歴や達成度の確認、留学情報を確実に把握することにより、効果的な学習指導を行うことが可能となった。

ガバナンス改革関連

○ 事務職員の高度化への取組

- ・従来の段階別に設計された事務職員国際化研修のほか、国際教育交流担当職員長期研修プログラム(LEAP)により10ヶ月間アメリカに、国立青少年教育振興機構が実施する研修に2週間ドイツに、国立大学協会が主催する日豪大学職員短期交流研修に1週間オーストラリアにそれぞれ事務職員1名を派遣した。
- ・英文による協定書や契約書の解釈・翻訳・作成に必要な専門用語に関する基礎知識を身につけ、実務に活用できるスキルの習得を目指す国際業務対応能力養成プログラムを実施した。
- ・これらにより、職員の英語やその他外国語の実践的な運用能力及び国際業務対応能力が向上し、外国籍の教員の受け入れ体制の整備や、国際学術交流協定締結が順調に進み、教育研究の環境が充実した。

教育改革関連

○ TA(ティーチング・アシスタント)の活用

- ・多言語ラウンジで実施している、授業の学習補助としてのスピーキングセッション及びCEFR-Jセッションにおいて、各専攻語から推薦のあった留学生を、説明会・講習を経て採用し、セッションのインストラクターとして活用した。
- ・春学期に実施した英語補習では、英語ラウンジで学習相談を担当する大学院生および英語教育専攻の大学院生、計2名を講師として採用しe-Learningの活用方法や学習教材を紹介し、エッセイの添削を行い、授業外での英語学習・自律学習を促進させる機会を提供した。



① ヤンゴン大学(ミャンマー) University of Yangon (Myanmar)	② 淡江大学(台湾) Tamkang University (Taiwan)
③ ロンドン大学SOAS(英国) SOAS, University of London (United Kingdom)	④ 上海外国語大学(中国) Shanghai International Studies University (China)
⑤ 韓国外国語大学校(韓国) Hankyuk University of Foreign Studies (Korea)	⑥ カイロ大学(エジプト) Cairo University (Egypt)
⑦ サラマンカ大学(スペイン) University of Salamanca (Spain)	⑧ グアナフアト大学(メキシコ) University of Guanajuato (Mexico)
⑨ ベオグラード大学(セルビア) University of Belgrade (Serbia)	⑩ リオ・デ・ジANEIRO州立大学(ブラジル) Rio de Janeiro State University (Brazil)
⑪ 国際人文開発大学(トルクメニスタン) International University for the Humanities and Development (Turkmenistan)	⑫ ヴィテブス・マグヌス大学(リトアニア) Vytautas Magnus University (Lithuania)
⑬ ライデン大学(オランダ) Leiden University (The Netherlands)	⑭ リヴィウ大学(ウクライナ) Ivan Franko National University of Lviv (Ukraine)
⑮ 高等経済学院(ロシア) Higher School of Economics (Russia)	

<Global Japan Office15拠点>

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ Global Japan Officeの展開

- ・平成29年度は、新たにライデン大学(オランダ)、リヴィウ大学(ウクライナ)、国立研究大学高等経済学院(ロシア)にGlobal Japan Officeを設置し、日本語・日本文化の普及と発信活動を開始した。
- ・国立研究大学高等経済学院(ロシア)Global Japan Officeは、本学とロシア6協定校のインターンシップ拠点としての機能を併せ持つ。
- ・ヤンゴン大学Global Japan Officeでは、派遣学生が、特に初級者を対象としたレベル1の日本語の授業において、ビルマ語と日本語を併用しながら日本語講師の授業補助を行った。

・TUFSGローバルコミュニティ会合を、北京、ヤンゴン、ジャカルタ、ホーチミン、モスクワ、ピエンチャンで開催した。このうちモスクワでは、高等経済学院(モスクワ)にGlobal Japan Officeを開所したのを機に、平成26年に続いて2回目として11月に開催し、帰国留学生を含む卒業生、留学中の本学学生など計35名が集った。会合では特に、在学生に対するキャリア相談・インターシップの提供について、支援体制の強化を卒業生に依頼した。



○ 語学力に関するチャレンジ目標達成者

・本学が独自に設定した目標である「TOEIC900点」を達成した者は、学部619人(前年度569人)、大学院40人(前年度25人)であった。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 英語以外の外国語のCEFR等の国際基準に基づいた言語能力指標の設定

＜TUFSGローバル・コミュニティ会合(モスクワ)＞

・本学の専攻言語27言語に関して、CEFR-Jによる統一基準を共有し、教育用言語材料の構築を進め、語彙&フレーズ・リストを学生に活用させるため、27言語用(1)単語練習用フラッシュカード、(2)フレーズ練習用作文ツール、(3)会話・作文コーパス収集ツールを開発しテスト運用を行った。

・CEFR-Jの導入により、27言語統一の言語学習環境を作るというメッセージが学生にも伝えられており、最先端の言語教育環境を目指す大学の姿勢が学生に対して動機付けになっている。



(1)単語練習用フラッシュカードアプリ

(2)フレーズ練習用作文ツール

(3)会話・作文コーパス収集ツール

・語学能力指標開発のため、英語、ドイツ語、フランス語、トルコ語に加え、チェコ語及びロシア語の外部試験の活用を開始した。ドイツ語については29名、フランス語については64名、トルコ語については15名、チェコ語については9名、ロシア語については5名が受験した。

○ TUFSG留学支援共同利用センターの取組

・TUFSG留学支援共同利用センターでは、世界諸地域から日本に留学している学生に対し、コミュニティ支援を実施することを目的とした、本学の学生団体『TUFSG多文化交流コミュニティ』(略称:たふこみゆ)を支援し、国・言語別に6回の交流会を実施した。開催にあたっては、近隣大学に日英併記のポスター掲示やホームページでの周知を依頼し、学外からの参加を受け入れるイベントとして行った。近隣大学に留学している留学生のコミュニティ支援を行うことにより、受入先大学の学生との交流のみならず、地域の学生との交流の機会を提供し、留学生が安心して就学できる環境の整備に貢献した。

・他大学の国際化支援のため、他大学の学生からの留学相談や、他大学の教職員からの協定や単位互換に関する問合せを受け付けた。

○ Joint Education Program実施のための取組

・Joint Education Programを学部において14件、大学院において18件実施した。共同生活やタンドム学習を通じて、協定校の学生との交流を深めることができただけでなく、学習を支援し合い、日本に対する問いかけに答えることによって、日本語と日本文化について改めて考える機会を学生に提供することができた。

・タイのシーナカリンウィロート大学とのJoint Education Programでは、5つのカリキュラムでタンドム学習を実施し、本学学生のタイ語力向上・先方大学の日本語力向上に大きく貢献し、言語能力の向上と相互文化理解という当初の目的を達成できた。



＜日タイタンドム学習(日タイTVCM比較)＞

・ドイツのエアランゲン大学とのJoint Education Programでは、草津で合宿形式のタンドム合宿を実施し、パートナーを組んで、4つのテーマについて、作文の添削・音読練習、プレゼンテーションを行い、また、日独二言語での寸劇の創作練習・上演なども行い、総合的な言語運用の練習の場を提供した。



＜日独タンドム学習(草津セミナーハウス)＞

■ 自由記述欄

○ 平成30年度に向けて

・平成30年度も、本学が掲げる構想実現に向け、着実に取り組んでまいります。

・受入留学生と本学学生との相互交流が更に進化するよう、Joint Education Programでノウハウが蓄積されつつあるタンドム学習を拡充し、また、多様な形態によるJoint Education Programを開拓します。

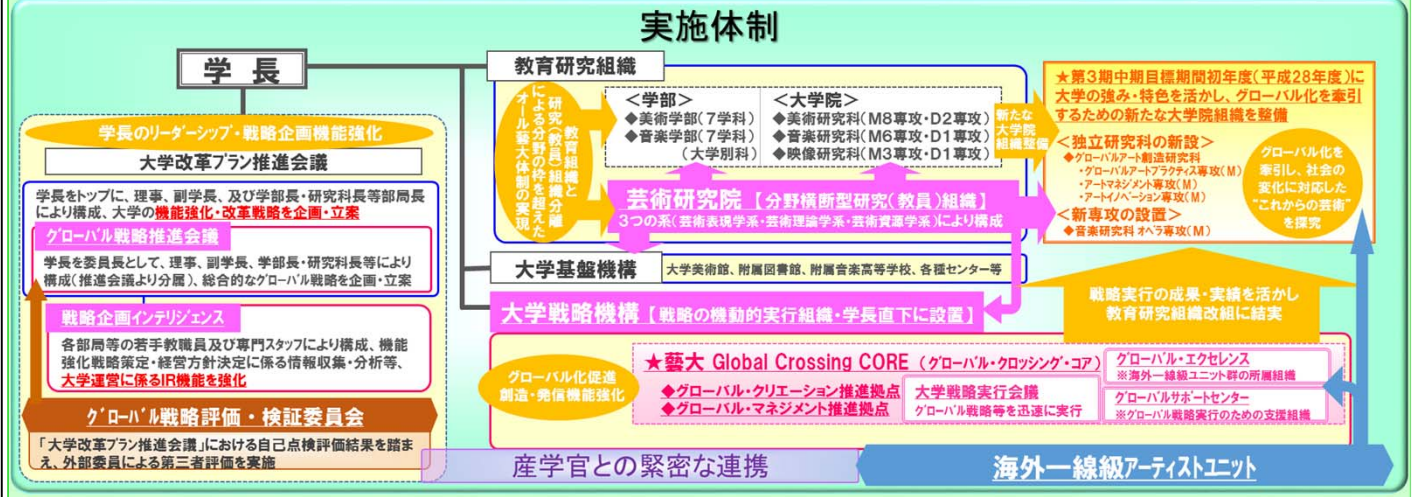
・Global Japan Officeを着実に拡充します。(プレトリア(南アフリカ)、メルボルン(オーストラリア)を予定)

1. 構想の概要



SGUの取り組みを通じて目指す大学の将来像

- ◆育成した人材が傑出した技芸・知識・感性・アイデンティティを武器に、芸術文化の創造・発信や国際貢献等に力を発揮
- ◆国際的見地から“藝大”の強み・特色を明確化し、国際社会に発信することで、“世界の藝大”としてのプレゼンスを確立
- ◆教員・学生等がアートコンシェルジュとなり、世界の人々に日本の芸術文化価値を伝える為の国際発信拠点を形成
- ◆“上野の杜”を世界最大のアートプラットホームとし、文化資源の統合により国際都市東京に芸術文化ネットワークを構築



10年間の計画概要

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学内機能・基盤強化	グローバル戦略推進委員会、戦略企画インテリジェンス等学内体制整備	大学戦略機構“Global Crossing Core”設置	留学生支援、日本人留学支援、海外ユニット誘致等のサポートを行う“グローバルサポートセンター”設置	新たな年俸制制度への移行による一線級アーティスト・クリエイター等卓越した人材の獲得	グローバル戦略の第三者評価・検証を行う“グローバル戦略評価・検証委員会”設置
		新たな研究(教員)組織“芸術研究院”設置、教員選考方法等の見直し	学生支援のための“総合キャリア・ポートフォリオシステム”開発開始、“シニアチューター”配置	国際芸術創造研究科、音楽研究科オペラ専攻設置等、組織整備	飛入学、ナンバリング、シラバス英語化、外国語科目・コースの整備等
“Integration”	新研究科・専攻設置、飛び入学導入等に係る検討・準備				
海外一線級アーティストユニット誘致	ユニット誘致準備(渡航・協議)	ユニット誘致最終調整	ユニット誘致①: ファインアート分野(ロンドン芸術大学 他)、映画分野(フランス国立映画学校 他)	ユニット誘致②: 音楽表現分野(ベルリンフィルハーモニー管弦楽団 他) オペラ分野(ウィーン音楽演劇大学 他)、工芸・文化財分野(精華大学 他)	アニメーション分野(ハーバード大学 他)
“Collaboration”	拠点機能検討	拠点整備①: パリ、北京	拠点整備②: ロンドン、ベルリン、ローマ、ウィーン、ブダペスト、ホストン、ソウル	拠点整備③: ロサンゼルス、台北、ハノイ、ジャカルタ	拠点整備④: クアラルンプール、ウランハートル
海外戦略拠点整備	拠点整備準備(渡航・協議)	海外における制作・展示・公演等国際プロジェクト教育ユニットの海外派遣等の検討・実施			
“Development”	上野の杜他、国内関係大学・企業等との協議、体制整備、システム検討	国内の自治体・企業等との社会実践(ソーシャルプラクティス)、アウトリーチプログラムの実施	プログラム実施体制等の整備	“上野の杜”をリージョナルキャンパスとした制作・展示・公演等活動の実施	“上野の杜”関係機関との共同によるアートコンシェルジュ機能整備、キャリアアッププログラム開始
国内連携基盤強化		上野“文化の杜”構想取りまとめ		“上野の杜”関係機関との共同による芸術文化資源の総合アーカイブネットワーク構築	“上野の杜”における国際芸術の祭典を検討・開催
“Branding”	国内外の芸術系大学との協議開始	国際芸術系大学サミット開催	ブランディングに係る観点、指標等制度設計に向けた検討(有識者会議設置)	“藝大”の過去の受賞歴等実績、国際貢献活動等の記録に係る情報収集・整理	ブランディングに係る海外芸術系大学の調査
先導的ブランディングシステム構築			国内外の芸術系大学・機関との協議	ブランディングシステム試行	試行結果の検証
			国内外の芸術系大学・機関との協議		ブランディングシステム構築・情報発信
			ブランディング戦略としての教育情報等の多言語国際発信、国際芸術系大学サミットの実施		

整備したグローバル基盤を複合的に作用させ、更なる展開へ

平成31年度

平成32年度

東京オリンピック2020にあわせ、文化芸術プログラムを実行

平成33年度

平成34年度

平成35年度

平成30年度までに学内機能・基盤強化、海外一線級アーティストユニット誘致の整備・拡充、海外拠点の整備、国内連携基盤の強化、先導的ブランディングシステムの設計、試行・検証を完了させ、自己点検・外部評価・政策動向等を踏まえつつ、東京オリンピックにおける文化芸術プログラムの展開を経て、個別事業・諸活動を継続

PDCAサイクルによる不断の見直しを実施、サステイナブルなグローバル化を実行

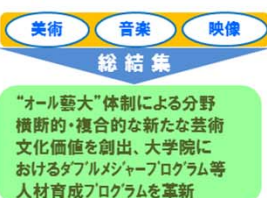
特徴的な取り組み

“Integration”

【統合・集積】

世界的にも稀な総合芸術大学として、本学が有する美術、音楽及び映像に係る世界水準の教育研究リソースを総結集し、分野横断的・複合的な「オール藝大」体制の下、複数分野を専攻する大学院「ダブルメジャープログラム」実施等、海外一線級ユニット誘致とも連動し多角的・多面的アプローチによる新たな芸術文化価値「ジャパンブランド」を創造・発信

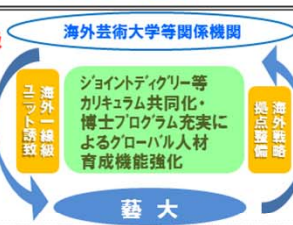
“藝大”にしか実現できない 独創的・先導的な戦略を実行



“Collaboration”

【共同・共演】

海外一流芸術大学・関係機関との連携・ネットワーク基盤を活かした「海外一線級アーティストユニット誘致」及び「海外戦略拠点整備」等により欧米との距離の壁を克服し、本学固有の「芸術実践領域博士プログラム」強化、「ジョイントディグリー」等カリキュラム共同化によるグローバル人材育成機能の強化



Quad Initiative

戦略実行に係る4つの先導力

“Development”

【展開・発展】

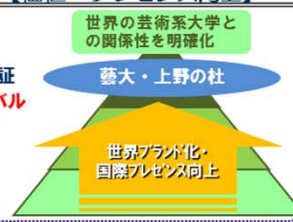
我が国屈指の文化集積地“上野の杜”のポテンシャルを活かし、上野の杜全体を「広域(リージョナル)キャンパス」として活用、「ソーシャルプラクティス」や「国際芸術祭」など海外一線級ユニットも活用した人材育成・教育研究成果発信により「国際遊学都市」へと展開、2020年東京オリンピック開催を契機に「国際的芸術文化都市」へ発展



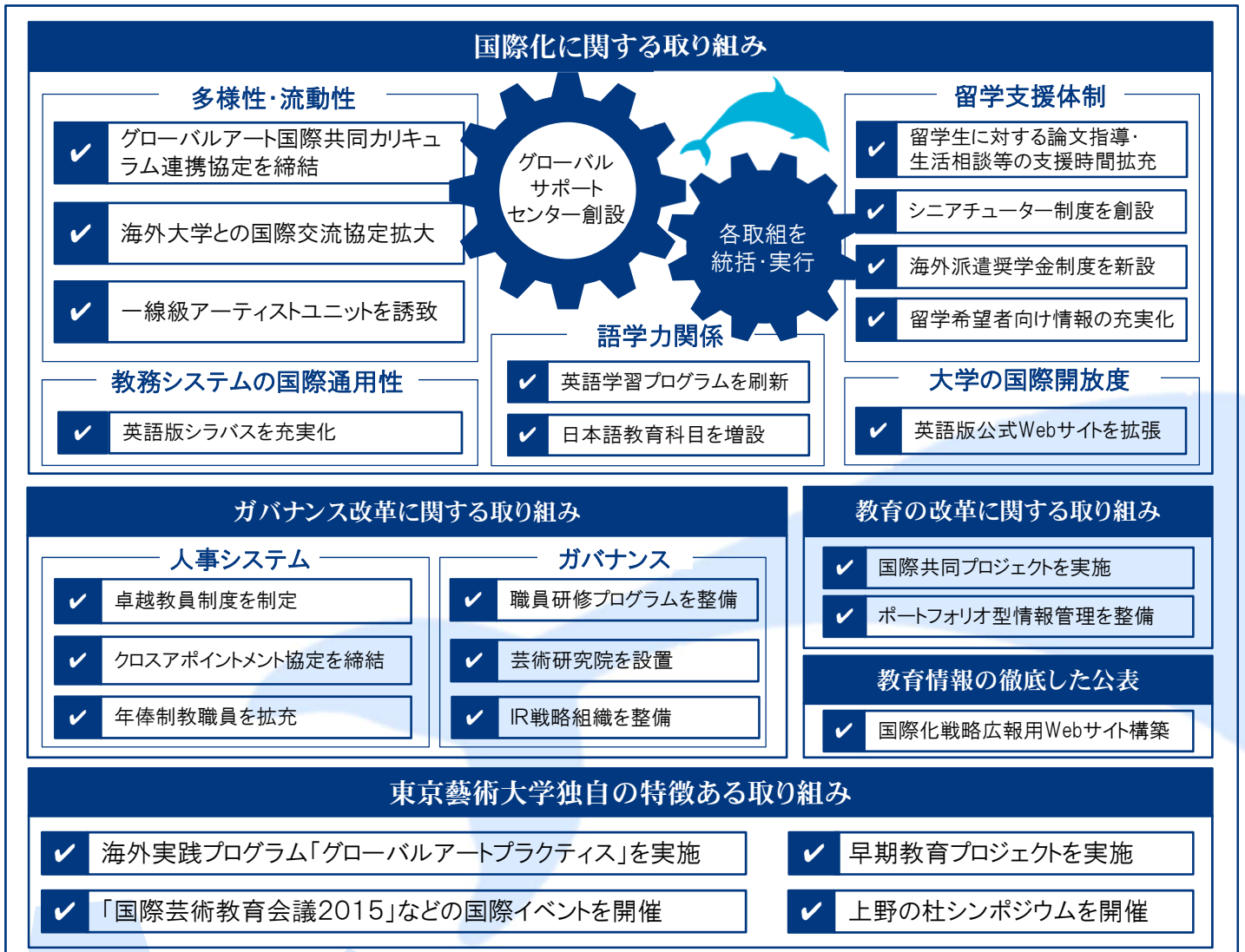
未だ確立されていない世界の芸術系大学の国際指標や相対的な強み・特色を、本学が中核となり、世界一流芸術系大学や海外一線級ユニットとも連携しつつ検証・分析して芸術系大学に係る評価のグローバルスタンダードを構築し、世界における本学の教育研究力等国際プレゼンスの明確化や国際発信により「藝大ブランド」を確立し、“上野の杜”の国際プレゼンスも併せて向上

“Branding”

【価値・プレゼンス向上】



2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)



取り組みの詳細

海外の芸術系大学・機関と国際的・先進的な連携体制を構築

- 平成26年度、東京藝術大学のグローバル展開を推進する中核組織として、「**グローバルサポートセンター**」を創設した。
- 同組織には**外国籍教員**や**海外大学で学位を取得した教職員**を配属し、国際連携に係る交渉促進、留学生・留学希望者の支援強化、教育システムの国際通用性向上など、全学的なグローバル戦略を実行に移した。
- また、世界最高水準の芸術教育・実践を国内外の様々なフィールドで展開するため、美術分野では、**ロンドン芸術大学**、**パリ国立高等美術学校**、**シカゴ美術館附属美術大学**との「**グローバルアート国際共同カリキュラム**」構築に向けた連携協定を締結。音楽分野では、**英国王立音楽院**との教員・学生の相互交流や共同プロジェクト開催についての**協定を締結**した。
- この他にも、多数の海外芸術系大学・機関との**国際交流協定の締結**や連携の促進を行い、持続的でグローバルな教育体制を構築した。



教職員採用制度・研修プログラムを整備

- 年俸制教職員**を拡充し、また、海外大学等との交渉に参画する**国際実務研修**、**長期的な英語研修**を開始した。

教員組織・ガバナンス体制を再構築

- 分野横断型の教員組織「**芸術研究院**」を設置し、また、経営戦略やブランド戦略を担う**IR組織**を構築し、専任研究者を配置した。

一線級アーティストユニットの誘致による国際共同プロジェクトを開始

- 海外芸術系大学・機関との連携体制を基盤として、**新設した卓越教員制度やクロスアポイントメント協定等の制度を活用し、数多くの一流アーティストを教員として誘致し、学生との共同制作・共同演奏等を開始した。**
- 美術分野では、**国際共同カリキュラム連携校とのコラボレーションプロジェクトが始動。**藝大の教員・学生と各大学の教員・学生とがチームとなって東京とロンドン／パリ／シカゴを行き来し、共同の授業として、各国で行われる国際芸術祭などを舞台にした共同制作・成果発表を実施する。
- 音楽分野では、**ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団**から演奏家を招き、学生への実技指導や演奏会での共演を実施した。引き続き、**パリ国立高等音楽院、英国王立音楽院、リスト音楽院**などから教員を招聘する。
- 映像分野では、**南カリフォルニア大学**などから教員を招き、バーチャルリアリティなどの**レクチャーを開催**する。また、連携校との**国際学生共同制作や、カナダCDMと横浜市との産学官国際共同プロジェクトを実施**する。



←パリ国立高等美術学校から誘致した教員による特別講義。「ポスト・フクシマのアート」などのテーマが扱われた。

→ベルリン・フィルから招聘した教員による演奏指導。奏楽堂でのコンサートも開催された。



←中国伝媒大学と韓国芸術総合学校との「アニメーション国際学生共同制作」の作品。

語学学習プログラムを刷新

- TOEFL対応科目の開講、e-Learningシステムの導入、英会話個人レッスンの拡大、「芸術家としての英語表現」をテーマとした**特別講座の実施**など、多角的改革を行った。
- また、**日本語・日本事情担当教員を拡充し、留学生の為の日本語科目を増設**した。

各取組を連動させ全学的な国際化を推進中

教育支援・教育情報発信機能を増強

- 学生の海外留学籍、海外活動歴、語学能力、社会実践活動の記録等についてデータを蓄積し、修学支援に活かす、**ポートフォリオ型情報管理の仕組みを構築**した。
- また、**英語版シラバス・英語版公式Webサイトを拡充**した。

留学生・留学希望者を支援する仕組みを充実

- 留学生に対する**論文指導・生活相談等の支援時間拡充**に併せ、留学生の学習・生活を組織的にサポートする為に、**シニアチューター制度を新設**した。
- また、「**海外派遣奨学金**」制度を**新設**し、**海外留学の手引き改訂**等の情報整備と併せ、海外留学・海外研修を希望する学生への支援を充実化した。



学生の海外活動機会の拡充

- 世界を舞台にした**実践型教育プログラム「グローバルアートプラクティス」事業を実施**し、多くの学生が海外での展示会、演奏会、共同制作などを行った。



↑パリ島での制作展示会



↑クラン=モンタナでの制作展示会

教育現場での実践を含む国際イベントを開催

- アジア6カ国から10の芸術系大学を招いて開催した「**国際芸術教育会議2015**」では、参加各校の教員と本学の教員・学生が分野別に展示会やワークショップ等を実施し、その成果を含めて全体シンポジウムを行うことで芸術教育の現場の実践的な知見を共有した。
- また、「**産学官アニメーション国際シンポジウム2015**」では、「人材育成」と「コンテンツプロデュース」という2つのテーマについて、世界各国で活躍する教育者や実務者を招いて議論した。



←オープニングでは国際コンクール受賞学生が演奏。

早期教育プロジェクトを実施

- 福岡と札幌で、**小学生を対象にレッスンを開催**(ピアノ・ヴァイオリン・フルート)。子ども達が目を輝かせた。



上野の杜シンポジウムを開催

- 上野「文化の杜」新構想**シンポジウムを開催**し、各分野の専門家と200名を超える来場者が意見を交わした。



広報機能を強化

- 国際化戦略の推進状況を情報発信するための**Webサイトを新設**した。

<http://global.geidai.ac.jp>

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

国 : 国際化関連
 ガ : ガバナンス改革関連
 教 : 教育改革関連
 言 : 大学独自の成果指標関連

グローバルアート国際共同カリキュラム 国 教 言

藝大と各連携大学の学生・教員の混成チームが、双方で単位化した共同授業として、東京とパリ／ロンドン／シカゴを歩き来しながら共同調査・制作を行い、芸術祭等で成果を発表した。藝大生20名、連携大学の学生20名が参加。



東京藝術大学 × パリ国立高等美術学校		
共同授業 in パリ (6月：2週間)	共同授業 in 東京 (6-7月：3週間)	成果発表 in 新潟 (7-8月：3週間)
東京藝術大学 × ロンドン芸術大学		
共同授業 in ロンドン (8月：2週間)	共同授業 in 東京 (10月：3週間)	成果発表 in 高松 (10月：1週間)
東京藝術大学 × シカゴ美術館附属美術大学		
共同授業 in シカゴ (11月：10日間)	共同授業 in 東京 (1月：1週間)	成果発表 in 広島 (1月：1週間)



海外一線級アーティストユニットの誘致 国 ガ 言

パリ国立高等美術学校、ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団、パリ国立高等音楽院、英国王立音楽院、南カリフォルニア大学、パリ国立高等装飾芸術学校、カナダ・Centre for Digital Media等から美術・音楽・映像分野の世界一線級アーティストを教員として誘致し、特別講義、個人指導、コンサートでの学生との共演など、多彩な教育プログラムを展開した。



海外実践型研修授業 Arts Study Abroad Program 国 教 言

教員が専門分野の特色を活かし、各国の芸術祭や音楽祭への参加、海外芸術系大学との共同制作など、海外実践型の研修授業を企画・実施した。美術・音楽・映像の3分野計11の活動に86名の学生が参加。参加学生には、大学から「海外派遣奨学金」が給付され、渡航費や滞在費などの学生負担が大きく軽減された。



グローバル・リーダーによる特別講演の開催 | 芸術文化外交の推進



藝大が有する環境や教育研究成果には世界各国の要人も注目している。平成27年度には、イタリア共和国マッテオ・レニツィ首相による日伊の芸術文化交流をテーマとした特別講演や、フランス前首相(現・外相)・ナント市名誉市長であるジャン＝マルク・エロー氏による特別講演「よみがえるナント-文化による都市再生の軌跡-」を開催した。また、オランダ王国のマルク・ルッテ首相が来訪され、芸術と科学との融合等の分野における日蘭の国際連携に向け、学長と会談した。



イタリア首相による特別講演



オランダ首相との会談

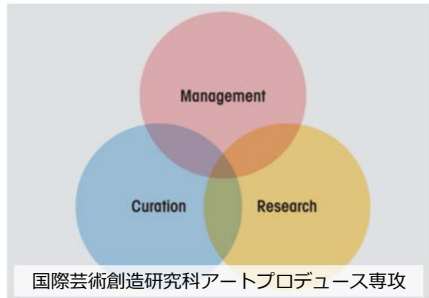


フランス前首相による特別講演

グローバル社会を切り拓く新研究科・新専攻の設置



平成28年4月、大学院に「国際芸術創造研究科」を新設した。「アートマネジメント」「キュレーション」「リサーチ」の三領域で、芸術と社会の新しい関係を提案できる卓越した人材の育成を進める。さらに、美術研究科にはグローバルアートプラクティス専攻、音楽研究科にはオペラ専攻をそれぞれ開設し、世界の第一線で活躍できるアーティストの輩出を目指す。

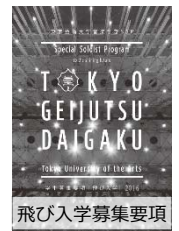


早期教育プロジェクトの全国展開 | 飛び入学制度の開始



平成27年度は、7都市で計9回のプレレッスンを開催し、全国の小中学生・高校生に対して本学の教員・学生が演奏指導やミニコンサートの披露を行った。また、飛び入学についても制度設計を完了し、第一回の入試を実施した。

上野 7.28	北九州 12.26
和歌山 8.20	仙台②③ 1.31
浜松 9.26	宮崎 3.12,13
仙台① 12.6	札幌 3.28,29



世界最高峰の芸術系大学・機関との国際交流協定の締結



平成27年度に新規締結した国際交流協定

- 国立台湾師範大学
- パリ国立高等装飾芸術学校
- リスト音楽院
- ベルリン芸術大学
- オランダ芸術科学保存協会
- 檀国大学 (映像コンテンツ専門大学院)



「オール藝大」で推進する多彩なグローバル化の取組



- 台湾教育部招聘による芸術系大学・機関への学長訪問
- 国際シンポジウム「社会を創る美術教育」での学長スピーチ
- シンポジウム「グローバル時代の芸術大学の未来」の開催
- フランス首相夫人による音楽学部施設・授業風景の視察
- 韓国文化院との連携による日韓文化交流事業の推進
- 外国人留学生の為の日本文化体験イベントの開催
- ドイツ語、フランス語、イタリア語の語学集中講座開講
- 「留学生の藝大体験記」を日本語/英語でWeb発信



4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【東京藝術大学】

国：国際化関連
 ガ：ガバナンス改革関連
 教：教育改革関連
 三：大学独自の成果指標関連

新しい研究科・専攻における世界最高水準の教育プログラム

国
教
三

平成28年4月に創設した国際芸術創造研究科アートプロデュース専攻、美術研究科グローバルアートプラクティス専攻、音楽研究科オペラ専攻において、海外大学との共同プロジェクトや国際的な教員陣による授業を積極的に展開した。



ロンドン芸術大学との共同授業、高松（栗林公園）での展示・成果発表（グローバルアートプラクティス専攻）



特別招聘教授による講義（アートプロデュース専攻）

海外アーティストによる指導（オペラ専攻）

海外実践型研修授業 Arts Study Abroad Program 2016

国
教
三

美術・音楽・映像・国際芸術創造の4分野・14企画に合計150名の学生が参加した。



シュヴァインフルト応用科学大学でのマガジン制作ワークショップ

学生オーケストラによる Midwest Band Clinic 出演

マレーシアにおける デジタルシネマ制作ワークショップ

ソウル大学校における アートマネジメントに関する討論会

多様なスペシャリストの招聘 International Specialists Invitation Program 2016

国
教
三

様々な形で芸術文化に関わる外国人専門家を招聘し、特別講義やワークショップなど、10企画を開催した。



中国画書法学院長による 中国絵画の線と技法に関する講義

ロンドン大学名誉教授による 都市空間の質的表現に関するワークショップ

英国国立音楽院・作曲科教授の招聘による 邦楽器の音色や奏法に関するワークショップ

ハーバード大学教授による アメリカの音楽研究に関するゼミナール

ベルギーのアニメーション作家による 「動きが主役になる」をテーマとしたワークショップ

中国・韓国・タイのアーティストらによる 「ランドスケープ」をテーマとした展覧会

国際シンポジウムの開催 | 芸術文化外交の推進



本学を卒業・修了し母国で活躍している元留学生の招集による「Global Homecoming2016」、ヨーヨー・マと仲間たちによる「芸術と科学に共通するバックグラウンドは何か？」をテーマとしたパネルディスカッションとコンサート、「グローバル社会における芸術文化の創造と大学の未来」をテーマとしたシンポジウムを開催した。また、G7伊勢志摩サミットのサイドイベントを本学教員が担当し、「テロと文化財」について各国首脳に説明した。



「Global Homecoming2016」



「ヨーヨー・マと仲間たちによる討論会」



、「グローバル社会における芸術文化の創造と大学の未来」



G7伊勢志摩サミットにおけるサブイベント「テロと文化財」

海外一線級アーティストユニットの誘致



ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団、英国王立音楽院、ヘンシェル四重奏団、南カリフォルニア大学、フランス国立映画学校、ロンドン大学等から各分野の世界一線級アーティストや研究者を教員として誘致し、特別講義、個人指導、講評会、コンサートでの学生との共演など、多彩な教育プログラムを展開した。



海外の第一線で活躍する演奏家によるレッスン



アニメーションtoゲーム講評会

国際交流協定の新規締結



平成28年度に国際交流協定を新規締結した大学・機関

- チューリッヒ芸術大学
- フランス国立映画学校
- メルボルン大学ビクトリア・カレッジ・オブ・アート
- 淑明女子大学校
- ミュンスター美術アカデミー

早期教育プロジェクト



平成28年度は10都市で計12回のプレレッスンを開催



「オール藝大」で推進する多彩なグローバル化の取組



- 全国芸術系大学コンソーシアム (JUCA) の設立
- 台湾・日本芸術文化交流事業 (展覧会、シンポジウム) の実施
- 韓日学生交流展 Challenge Art in Japan 2016～環状の岸辺～の開催
- 英国での日本留学フェア Experience Japan Exhibition 2016への参加
- オランダ芸術科学保存協会 (NICAS) との共同研究推進
- 清華大学美術学院60周年記念式典への参加
- 外国人留学生の為の日本文化体験イベントの開催
- ドイツ語、フランス語、イタリア語の語学集中講座開講
- 日本人学生と外国人留学生の語学交流授業の開催



Experience Japan Exhibition 2016

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【東京藝術大学】



国際化関連



ガバナンス改革関連



教育改革関連



大学独自の成果指標関連

国際芸術系大学サミットの開催 | 芸術文化外交の推進



平成29年度に創立130周年を迎えた本学は、今後10年間の重点推進項目「NEXT 10 Vision」を発表し、その中で国際化の重要性を改めて強調した。世界各国から8大学の学長・学部長が一堂に会し、芸術大学のありかたと文化交流について意見を交わした「五大陸アーツサミット2018」、シルクロードから奈良に至る各国の壁画を取り上げた展覧会「素心伝心 クローン文化財 失われた刻の再生」、東京藝大フィルハーモニア管弦楽団による「日本チリ国交樹立120周年記念公演」等、一年を通して数々の国際交流事業を実施した。



五大陸アーツサミット2018では世界的視野から芸術のあり方について議論がなされた



東京藝大フィルハーモニア管弦楽団・日本チリ国交樹立120周年記念公演



「オール藝大」で推進する多彩なグローバル化の取組



- 台湾・日本芸術文化交流事業(展覧会・シンポジウム)の実施
- エストニア教育研究大臣ら海外要人との連携強化に向けた協議
- グローバルサポートセンター教員による外国人留学生向け特別講演の開催
- 外国人留学生の為に日本文化体験イベントの開催
- 澤学長ら幹部団による敦煌研究院(中国)視察の実施
- 新たな海外派遣危機管理マニュアルの策定
- 外国人留学生との交流による異文化理解力・英会話力トレーニングを職員向けに提供開始



澤学長ら幹部一行の敦煌研究院訪問



日本文化体験プログラム



エストニア教育研究大臣の来学

海外一線級アーティストユニットの誘致



英国王立音楽院、ロンドン芸術大学、シカゴ美術館附属大学、南カリフォルニア大学、リスト音楽院、ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団等から各分野の世界一線級アーティストや研究者を教員として誘致し、特別講義、個人指導、講評会、コンサートでの学生との共演など、多彩な教育プログラムを展開した。



海外の第一線で活躍する演奏家によるレッスン



南カリフォルニア大学教員によるワークショップ

外国人留学生・日本人の留学希望者支援体制の強化



平成29年度には、海外留学を考えている学生に、留学情報や奨学金情報等を提供する「留学説明会」、本学の日本語クラスで学ぶ外国人留学生と、英語クラスを受講している日本人学生間の交流活性化を目的とした「日本人学生と外国人留学生の交流授業」、本学職員が実際に海外に滞在し、語学力とともに異文化理解度を高める「海外短期語学研修」等の実施を通じ、全学体制で学生の派遣・受入体制を強化した。



職員の海外短期語学研修



日本人と外国人留学生の交流授業



海外留学希望者を対象とした説明会

海外実践型研修授業 Arts Study Abroad Program 2017



美術・音楽・映像・国際芸術創造の4分野・13企画に合計86名の学生が参加し、海外渡航を通じた芸術文化活動を実践した。



南カリフォルニア大学でのアニメーション上映



マーストリヒトでのホルンフェスティバル



欧州巡回のワークショップ、ベネチア、リュブリナの3都市で芸術祭に参加



キジル石窟の調査

多様なスペシャリストの招聘 International Specialists Invitation Program 2017



様々な形で芸術文化に関わる外国人専門家を招聘し、特別講義やワークショップなど、10企画を開催した。



中国人アーティストによる、染織に関するアーティストトーク



アニメーションに関する公開講義



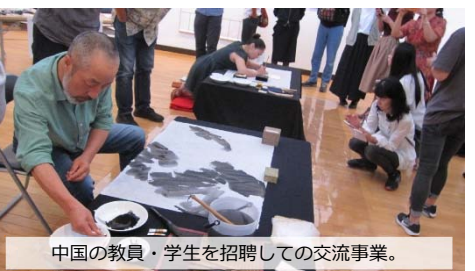
インドより来日した教員によるワークショップ



ライムントクルメ氏による講義の様子



リュウエイ音楽大学との交流授業



中国の教員・学生を招聘しての交流事業。

国際交流協定の新規締結



平成29年度に国際交流協定を新規締結した大学・機関

- ミュンスター美術アカデミー
- リューベック音楽大学
- アテネ国立芸術大学
- ヴァイマル古典財団
- ヴェルツブルク・シュヴァインフルト応用科学大学
- テヘラン芸術大学映画演劇学部
- オスロ国立芸術アカデミー
- 上海大学上海美術学院

早期教育プロジェクト



平成29年度は11都市での公開レッスンに加え、中学生を対象とした「東京藝大ジュニア・アカデミー」を開校

1. 構想の概要

【構想の名称】

グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラム ～ グローバル産学官融合キャンパス構築 ～

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

次世代の戦略的・地域との強固なネットワークを持ち、世界を牽引する実践的グローバル技術者教育を先導し続ける大学

【構想の概要】

本構想は、日本経済のグローバル化将来像を見据え、10年後における本学の姿として、「次世代の戦略的・地域との強固なネットワークを持ち、世界を牽引する実践的グローバル技術者教育を先導し続ける大学」を想定し、柱となる次の事業を通じてその実現を図るものです。

1. 高専—技大（技学）教育モデルを海外拠点校に展開して「GIGAKU教育ネットワーク」を構築します。
2. 産学連携モデルを日本企業の戦略的海外拠点に展開して「GIGAKUテクノパークネットワーク」を構築します。
3. グローバル社会のニーズに応える技術分野で世界トップレベルの研究を推進します。

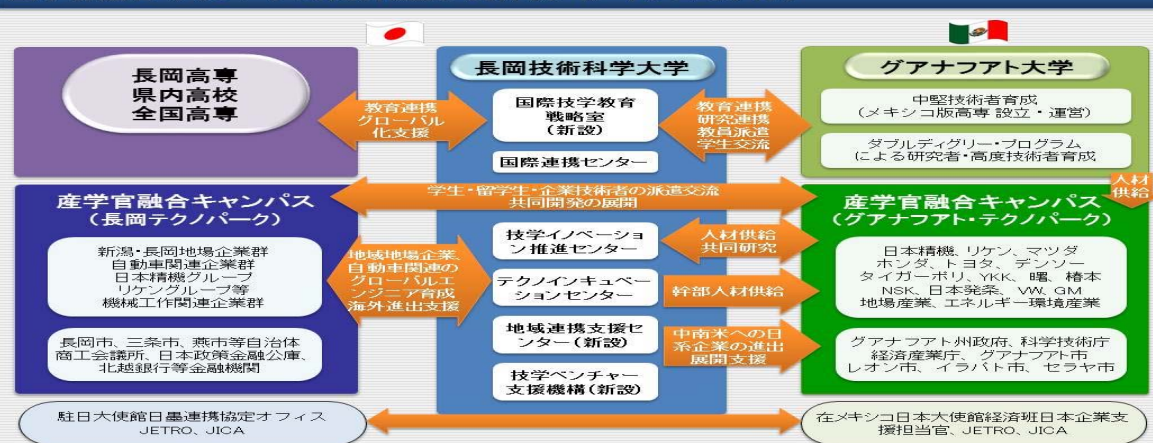
ここでキーワードとなるGIGAKU＝技学＝技術科学は本学建学時からの基本理念ですが、本学がグローバルな活動を展開する中で、海外のパートナーから改めて注目を浴びるようになりました。本構想は、こうしてグローバルな注目を浴びつつある技学教育モデルを、特に日本にとって戦略的な地域の拠点大学において実現することを目指すものです。こうして構築されるグローバルな教育環境は、同時に、これからの時代を担う日本人学生が新たなグローバル化の時代に活躍できる創造的技術者として育つ上でも必須のものであり、本構想の最終目的もまたこの点にあります。

グローバル産学官融合キャンパス

「GIGAKU教育研究ネットワーク」+「GIGAKUテクノパークネットワーク」
＝「グローバル産学官融合キャンパス」



産学官融合キャンパスの海外展開 具体例（メキシコモデル）



【10年間の計画概要】

○ **実践的グローバル技術者を育成するプログラムを整備・拡充します。**

実践的技術者育成のための技学教育研究プログラムの海外展開として、学部から博士まで様々な連携プログラムを海外拠点校・企業等と整備・拡充を進めています。

○ **海外拠点校への技学教育普及を支援します。**

世界の戦略的地域に立地する大学と連携し、技学に基づく教育の普及するため、カリキュラム作成、教育方法の指導等を支援するとともに、将来的には、本学の分校を海外に設置することを目指します。

○ **GIGAKUテクノパークによる産学官融合キャンパスを展開します。**

グローバルに展開したGIGAKUテクノパークにより、産学官連携プロジェクトと技学実践教育をリンクさせた各戦略地域での産学官融合キャンパスの構築を目指します。特に、国際共同研究を展開し研究シーズの具現化による製品開発への応用と社会人技術者の育成や本学学生・高専生・高専生・中小企業技術者・教職員の相互派遣交流を促進します。

○ **産学の国際共同研究プロジェクトによる技術の産業化を進めます。**

本学の産学共同研究の展開力を利用し、国内外企業ニーズ、技術的イノベーションの調査を進め、企業とのグローバル共同研究を通じた産業のイノベーションの実現を目指します。この実践的グローバル応用研究に企業技術者が参加することで、グローバル技術者育成の新たなシステムの構築と運用を行います。

○ **学生・教員の双方向交流を促進します。**

本学の学生・教員は国内・海外拠点の産学官融合キャンパスを活用し、海外進出日系企業やグローバル企業とイノベーションを体験します。特に、学生には15歳から修士(又は博士)までの長期的な教育の中で、実践的教育手法を取り入れ、確かな専門基礎力と問題解決の高度な実践力を持つエンジニアを育成するための教育を実施します。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

○ **修士修了時まで40%の学生が海外でイノベーションを体験**

これまで本学が開拓してきた海外実務訓練先やGIGAKUテクノパークを活用し、高専、学部(実務訓練)、大学院(研究交流)の各段階で海外でのイノベーション体験を可能にします。

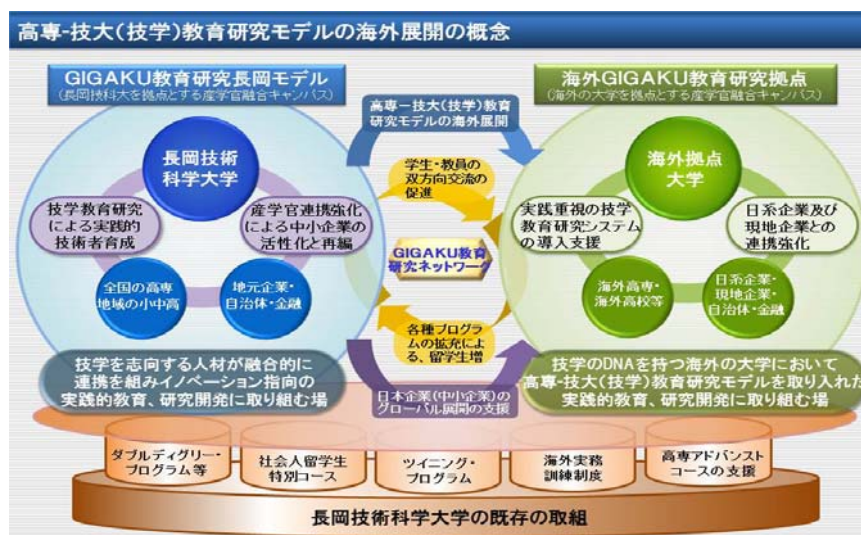
○ **高専モデルの移転、ツイニング・プログラム等により留学生比率を25%に**

世界が注目する高専方式教育モデルの海外移転を支援し多様な出身の留学生確保を目指します。

以上の取り組みの実施により、GIGAKUテクノパークネットワークを通じて本学学生及びGIGAKU教育ネットワークの学生には新たな学びの機会が提供され、**海外クロス(双方向)実務訓練**が実現します。

本学は、平成6年度に**社会人留学生特別コース**を創設して日系企業等で働く社会人技術者の修士課程への受け入れも開始しました。このプログラムは**社会人技術者を対象として英語で全ての講義と研究指導を行う工学教育コース**として今もって**全国唯一のプログラム**です。また、本学は平成2年度以降、**延べ20か国に600人の学生を6か月間という長期にわたり実務訓練生として派遣してきたという実績**があるなど、常にグローバル化将来像を見据えて様々なプログラムを実施してきました。

本構想は、こうした本学の一貫した理念と教育プログラム上の財産を、グローバル化の新しいステージに即応して新たな要素を加えて展開するものです。



2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 5年一貫制博士課程「技術科学イノベーション専攻」を設置しました。

本専攻の講義は全て英語で行われ、海外への半年以上の留学制度や海外の大学での博士号を同時に取得するダブルディグリー制度を利用することにより、世界に通用する人材を育成します。平成27年度には第一期生が9名入学し、日本及び世界の産業を牽引する優れたリーダーを目指します。

○ 事務職員もグローバル化するための取り組みを実施しています。

事務職員を対象に英語力養成研修を実施しました。事務職員の語学力向上は、留学生対応や学術交流協定校等との事務に必須であり、今後も実際の業務を念頭に置いた実践的な研修を実施します。

○ 海外への情報提供や留学生が勉強・研究に取り組みやすい環境の整備を進めています。

本学の英語版のホームページをリニューアルし、日本語版ホームページとほぼ同様の情報を提供できるようコンテンツを充実させて発信しています。

また、学生食堂のメニューを英語併記することで、留学生や外国人教員等が注文しやすくなりました。ハラル食・ベジタリアン食を新たに提供開始し、多様な文化、宗教の学生も過ごしやすくなりました。



〈モンゴルテクノパーク開所式〉

○ 「グローバル産学官融合キャンパス」の実現に向けた学内の体制づくりを行いました。

9つの「系」で構成されていた教員組織を再編し、平成27年4月から2つの教員組織「**研究院**」に再編しました。この再編成により、異分野融合による研究を活性化します。また、技学教育の海外展開等に向けて、国際技学教育推進部会、国際教育研究ネットワーク部会、国際テクパークネットワーク部会、国際地域連携推進部会、学内国際化推進部会を立ち上げ、基盤となる人員や設備等の体制を整備しました。

○ 本学の教育力向上のため、優秀で多方面の教員を獲得を目的とした多様な雇用を実施しました。

【年俸制】

国際的に優れた研究者の積極的な雇用を図るため、8名の年俸制教員を採用しました。

【クロスアポイントメント制】

産業界等の実践的人材の確保のために、クロスアポイントメント制を活用し、平成27年3月に2名の教員を採用しました。

教育改革関連

○ 留学生支援のため、授業履修関係資料を英語化しました。

日本語の理解が難しい留学生にも等しく授業履修関係情報を提供するため、平成26年度版及び平成27年度版のシラバスの英語化を行いました。また、履修案内及び授業時間割を英語版ホームページに掲載するなど教育システムをバイリンガル化し、留学生支援を推進しています。

○ 学生の英語力強化のための教材ソフトを導入しました。

本学の学生の英語力強化のための教材ソフトを導入しました。今後は、これまで以上に海外実務訓練及び海外インターンシップを積極的に推進するための学生の英語能力強化を図り、実践的グローバル人材を育成します。(平成26年度は58名の学生が海外実務訓練に参加)

○ 各教育システムの整備を進めています。

科目ナンバリングのルール確認や、授業内容・方法の改善及び単位の実質化を検証するため、授業アンケートシステムを導入することとし環境整備を行いました。

また、カリキュラムの体系化や単位の国際的互換性を確保した国際的な高専-技術科学大学連携による教務システムを構築するため、モデルコアカリキュラムの英文化を進め、海外に設置された高専との技学教育の連続性を保証する準備を行いました。



〈メキシコにおける海外実務訓練〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 国内外の拠点間交流により教員の多様性・流動性を促進しています。

GIGAKU教育研究ネットワークを通じ、本学の社会人留学生特別コース等へ先方若手教員の受け入れを積極的に推進しており、平成25年度末で約150名だった本学で学位を取得した協定校等教員が**180名**へ増加しました。

○ 現地中小企業を巻き込んだ国際共同研究を支援・展開しています。

メキシコでは産学連携共同研究の申し込みを**現地企業2社**より受け、具体的な検討を開始しています。



〈社会人留学生特別コースの現場見学〉

○ GIGAKU教育を各拠点国に展開するための調査・調整を実施しています。

【モンゴル】

モンゴル科学技術大学とのツイニング・プログラムの開始に向け、モンゴル科学技術大学のカリキュラムを改善するための調整を進めています。担当教員を現地に派遣し、カリキュラムの調整状況、講義の実施状況、実験設備の整備状況等の調査を行うとともに、先方教員を招へいし研究室等の見学、意見交換により、モンゴルでの教育、設備の充実に役立つ情報を提供するなど連携強化を行っています。

【ベトナム】

ハノイ工科大学内に設立されたVJIST(ベトナム日本国際技学院)のカリキュラムを本学の技学教育と同等のものとするべく、教員の派遣及び受け入れを行い、カリキュラム調整等を行いました。

【スリランカ】

スリランカの**Ranil Wickremesinghe首相に直接面会**し、スリランカにおける技学教育の普及や技学に基づく実践的技術者育成のための新大学設置構想について賛同を頂きました。



〈スーパーGI-net を活用したテレビ会議〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 海外拠点に多地点接続可能なテレビ会議システム(スーパーGI-net)を設置しました。

グアナファト大学(3キャンパス)、**モンテレイ大学**、**ハノイ工科大学**、**モンゴル科学技術大学**に、多地点と接続し講義、会議等が可能となるビデオ会議システムであるスーパーGI-netを設置しました。

H27年5月には、グアナファト大学、ハノイ工科大学、モンゴル科学技術大学、本学の4拠点を接続した第一回スーパーGI-net会議を開催しました。この会議ではモンゴル産業省の方よりモンゴルの産業事情を説明頂き、各拠点間で情報をシェアすることが出来ました。

○ GIGAKUテクノパークオフィス**を3拠点に開所しました。**

海外拠点(GIGAKUテクノパーク)として、**グアナファトテクノパーク内**、**モンゴル科学技術大学内**、**ハノイ工科大学内**にオフィスを開設し、それぞれ開所セレモニーに現地関係者を招聘し、連携強化を図るとともに、コーディネータを雇用し産学連携活動を開始し、本学との連携強化体制を構築する基盤とすることができました。

○ GIGAKUテクノパークアライアンス会議を開催しました。

「**第1回GIGAKUテクノパークアライアンス会議**(3月23・24日:長岡市内)」を開催し6カ国、21人の実務担当者を招聘しテクノパークに関する勉強会及び意見交換会を行いました。企業関係者等も参加した**総勢45名の盛会**となり、今後の「GIGAKUテクノパークネットワーク」の構築に向けて活発な議論を交わしました。

■ 自由記述欄

○ 学内外への情報発信の拠点となる**技学グローバルネットワーク推進室を整備しました。**

スーパーグローバル事業を中心に学内外への情報発信の拠点となる**技学グローバルネットワーク推進室**を整備しました。成果の発信や海外拠点大学の方との打合せ等に活用し、本学のグローバル化を推進します。

○ 日本人学生の海外派遣、留学生の受け入れを推進するため**拠点国との協議を続けています。**

平成26年度はタイ及びインドネシアでの新たな実務訓練生受け入れ企業の開拓や、マレーシア及びタイの大学とのダブルディグリー・プログラム関係協議を積極的に行うなど、日本人学生の海外派遣、留学生受け入れを推進するための基盤を整備しています。



〈第1回アライアンス会議〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 留学生や外国人教員、海外大学等機関からの来学者の対応のため、環境を整えています。

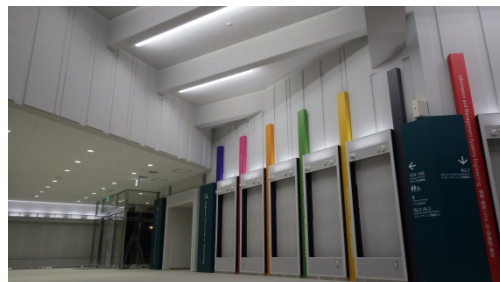
講義棟、研究棟、事務局棟の案内表示板(サイン)の一部を日英併記にしました。

また、留学生対応や海外大学等機関の教職員との事務連絡等のため、事務職員14名に対し、週2回の英語研修を実施、4名に対し海外SD研修を実施しました。各研修の成果として以下の職員が外国語基準を満たしています。

〈外国語基準を満たす事務職員等数(平成28年3月末日現在)〉

専任職員 21名、非常勤職員 8名

〈 本学の講義棟では日英併記で学生にアナウンスされています 〉



○ 国際連携アソシエイトを設置し、留学生の短期受入れプログラムの創設などを推進しています。

国際連携アソシエイトは、外国人留学生増加のため、留学生受入プログラムの検討、学術交流協定の締結サポート等を行いました。

海外大学の学生のための短期留学プログラム

Nagaoka Summer School for Young Engineers (NASSYE)を企画し、平成28年夏期には20名の受け入れを予定しています。



ガバナンス改革関連

○ 教員の国際公募やサバティカル研修制度の充実により教員の国際化を推進しています。

本学英文ホームページを活用し、教員の国際公募を行った結果、物質材料工学専攻に1名外国人教員を採用しました。また、サバティカル研修制度を充実させ、若手女性教員1名をドイツに約1年派遣しています。サバティカル研修経験者による報告会には毎回多数の教職員が参加しています。

以上のように、優秀な外国人教員を獲得するために公募方法の改善を行い、日本人若手教員を積極的に海外に派遣するなど、教員の国際化も推進しています。

○ IR機能を強化するため、IR推進室を設置しました。

本学の執行部交代に伴い、IR、評価、広報担当の副学長及びIR、評価担当の学長補佐を配置しました。平成28年4月にIR推進室を設置、専任の職員を3名配置するとともに、各専攻や各課からIR担当の職員を兼務させ、IR機能の強化を図っています。

これにより、学内外の様々な情報を収集・解析し、更なるグローバル戦略や教育の充実などに活用します。

教育改革関連

○ 平成28年度から科目ナンバリングを導入します。

学生が科目の水準や専門性に応じて適切な授業科目を選択し、受講する手助けとなり、将来的には、他大学・高専との授業レベルの比較やカリキュラムの対照作業等にも役立たせることができます。

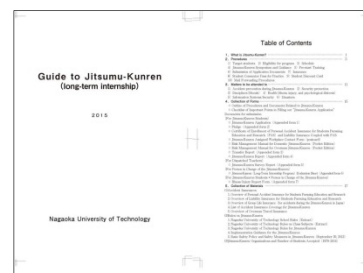
■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 海外実務訓練と海外クロス実務訓練制度の拡充を行っています。

海外実務訓練先企業等の訪問のため、**英語版「実務訓練の手引き」**を作成し、新たな受入企業等の開拓を進めています。

また、平成27年度から、スペイン・バスクに海外実務訓練生を派遣し、バスクにあるモンドラゴン大学からも留学生の受け入れを開始しました。いずれの学生も派遣国で企業研修を行うなど海外クロス実務訓練についても様々な国へ拡充しています。

平成27年度は、インド、マレーシア、スペインの大学と海外クロス実務訓練を実施しています。



〈 英語版実務訓練の手引き 〉

○ GIGAKUテクノパークを活用した中小企業の海外展開支援を継続して行っています。

【ベトナム】

・ハノイ工科大学と共同でワークショップを開催し、大学関係者、企業関係者等100名以上の参加がありました。

【タイ】

・チュラロンコン大学と共同でシンポジウム(4th Joint Symposium CU-NUT&CU-NUT GIGAKU techno park office)を開催し、大学関係者、企業関係者等80名の参加がありました。

【メキシコ】

・グアナファト大学の研究者が本学テクノパークを介して日系中小企業のケレタロ工場を訪問し、今後の共同研究で意見交換を行いました。

・グアナファト州で開催のイノベーションフォーラムへの参加企業を招致しました。

以上のように、GIGAKUテクノパークを活用した中小企業の海外展開支援を引き続き推進していきます。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○ モンゴル科学技術大学とのツイニング・プログラムが開始しました。

モンゴル産業界が必要とする工学系人材を育成するため、モンゴル科学技術大学とのツイニング・プログラムを開始するにあたり、国内コンソーシアム大学(北見工業大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州大学及び本学)の幹事校として、カリキュラム調整に加え、モンゴル側教職員を招へいた研修を行いました。

平成27年9月には、モンゴル教育文化科学大臣(本学OB)や在モンゴル大使、大学・高専関係者など多数が出席した**モンゴルツイニング・プログラムの開始式典**が行われ、第1期生の前半教育が開始されました。



〈モンゴルツイニング・プログラム開講式〉

○ GIGAKUテクノパークオフィスを新たに2か所開設しました。

海外拠点(GIGAKUテクノパーク)として、**新たにタイ・バンコク市内のチュラロンコン大学、マレーシア・ペナン島のマレーシア科学大学とそれぞれ共同のオフィスを開設**しました。各オフィスにはコーディネーターが常駐し、日系企業との連携を推進します。モンゴル、ベトナム、メキシコに続き4、5か所目となります。



〈本学とチュラロンコン大学の共同オフィス〉



〈本学とマレーシア科学大学の共同オフィス〉

■ 自由記述欄

○ 第4回国際GIGAKUカンファレンス in 長岡を開催しました。

世界中に『技学(GIGAKU)』の精神を広めることを目的とし、平成23年度から**国際GIGAKUカンファレンス**を毎年開催しています。平成27年度は第4回目となり、海外13カ国から56名、全体で約520名の教職員、研究者、学生等が参加しました。

カンファレンスでは、本学の特色ある「高専-技大教育システム」(技学教育)の説明や国際的な共同研究に関する事など幅広い分野で意見交換されました。平成28年10月には第5回を開催する予定です。



〈第4回国際GIGAKUカンファレンス〉

○ テレビ会議システムを活用した教育・研究の支援を行っています。

各海外拠点に導入したテレビ会議システム(スーパーGI-net)を本学及び拠点校の教育・研究の推進に活用しています。

【日本・メキシコ・ベトナム・モンゴル間でスーパーGI-net 会議を開催】

各拠点の教員等やテクノパークオフィスのコーディネーターが各国の産学連携、国際連携教育の実態、状況等について意見交換し、解決すべき課題を共有しました。

このほか、テクノパークオフィスのコーディネーターは定期的にスーパーGI-net を利用した情報交換を行っています。

【モンゴルオフィスと本学研究室間のゼミを開始】

毎週1回、本学環境社会基盤工学専攻の研究室とモンゴル科学技術大学の研究室でスーパーGI-net を利用したゼミを行っています。

【メキシコに派遣した実務訓練生の報告会を開催】

メキシコ・グアナファト大学に設置したスーパーGI-net により海外実務訓練中の本学学生の報告会を実施しました。メキシコ以外の各拠点でもスーパーGI-net を実務訓練生の危機管理に活用できるよう調整を進めています。



〈実務訓練生の報告会〉

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【長岡技術科学大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 留学生の受入プログラムの拡充を推進しています。

平成28年度から新たに

Nagaoka Summer School for Young Engineers (NASSYE)を実施したほか、ツインング・プログラム(TP)の夏季研修・夏季集中プログラムを実施し、短期留学生留学プログラムとして、63名の留学生を受け入れました。海外協定校との学生交流を促進し、グローバルに活躍できる学生を輩出するため、来年度は「在学生とのコラボレーションワーク」「日本の文化体験」をプログラム内容に加えることを検討する等、引き続きプログラムの充実を図って行きます。



〈NASSYE受入生の研修風景〉

○ 学生交流(受入・派遣)の増加に向けた体制強化を行いました。

外国人留学生の受入、日本人学生の派遣増加のための制度設計を一層推進するため、国際連携センターのスタッフに語学センター長を加え、短期留学生受入プログラム担当責任者としたほか、海外実務訓練の拡充と双方向実務訓練制度の調査及び実施に向けた準備を進めました。

この結果、大学間協定に基づく受入外国人留学生数割合が平成28年度目標値を大きく上回る6.0%となったほか、大学間協定に基づく派遣日本人学生数割合も事業開始時と比較して着実に増加しています。

ガバナンス改革関連

○ 主要学内規則、事務手続書類の英文化、構内案内板等の英文化・英語併記を進めています。

主要学内規則(77本)、事務手続書類(様式・マニュアル等 53本)、構内案内表示(64箇所)を英文化・英語併記化により、外国人留学生・外国人研究者が学内手続き等において、より理解を深めることができるようになるとともに、教職員にとっても説明業務の効率化につながるよう体制を整えています。

大学の国際化を進めることで、事務手続等の軽減によるサービスの向上及び受け入れ態勢の整備を推進しています。



〈構内案内表示の英語併記〉

○ 自己財源を増加するための取り組みとして、国際技学共同教育研究事業を創設しました。

国際技学共同教育研究推進室に地方銀行からの出向者を受け入れ、融合キャンパス構築のための財源獲得方策として、国際技学共同教育事業を創設しました。平成29年度からは地元自治体からの職員の受け入れも予定しており、他機関との協力体制をより一層進めています。

教育改革関連

○ 教育システムのバイリンガル化等により学習支援体制を構築しています。

受講科目選択の一助として、科目ナンバリングを全授業科目に導入しました。

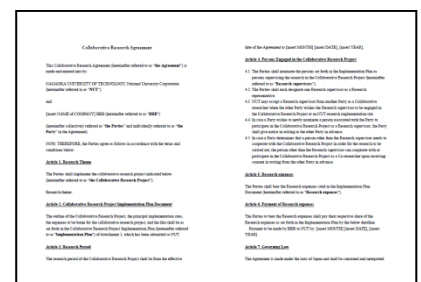
またシラバス・履修案内・学生生活ガイドブックの英語化を継続して行っており、入学前の留学生に対し大学生活に関する情報及び正確なカリキュラム情報を周知しています。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 国際共同研究制度の整備を行いました。

企業等との国際共同研究を推進するために共同研究制度の整備を行いました。平成28年度に共同研究取扱規程に国際共同研究の定義を追記し、国際共同研究の間接経費率を30%に設定しました。また、国際共同研究の契約書ひな形を作り直し、平成28年度までに8件の国際共同研究を実施しました。

実施した共同研究はいずれもGIGAKUテクノパークを活用して実施され、中小企業等の海外展開支援を兼ねたものとなっております。



〈国際共同研究契約書ひな形〉

○ GIGAKUテクノパークを活用した中小企業等の海外展開支援を継続して行っています。

【ベトナム】

・本学－ハノイ工科大学－日系企業－現地法人と国際共同研究を実施し、本学の学生とハノイ工科大学の学生が参加することで実践的グローバル技術者育成を進めました。

【タイ】

・現地で雇用しているコーディネータからの協力を得て、県内中小企業のODA獲得を目指した申請を支援し、海外進出を支援しました。

【メキシコ】

・日系企業の技術マーケティング支援として、レオン市で12月に開催されたFISINCO 2017に県内の企業3社、県外2社のブース出展を支援しました。

以上のように、GIGAKUテクノパークを活用した中小企業の海外展開支援を引き続き推進していきます。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○GIGAKUテクノパークを活用した産学連携共同事業を推進します。

GIGAKUテクノパークを活用した産学連携共同事業として、平成28年度に「本学－協定校－日系企業－現地法人」で国際共同研究を実施しました。本モデルケースでは、本学の学生と協定校の学生が「日本人学生→現地法人」、「協定校学生→日系企業」のような形で共同研究へ参加することで、**双方の国において実践的な技術者を育成**することが期待されます。

今後上記のようなモデルケースで産学連携を進め、グローバルな実践的技術者の育成を推進していきます。



〈日系企業の現地法人にて〉

○中小企業等の国際市場開拓を支援しております。

海外の各戦略的地域で構築されつつあるGIGAKUテクノパークネットワークを活用して、国際市場開拓を展開中または展開を目指す中小企業等の支援を行っております。これまでに海外への進出可否の事前相談やODA申請を支援する等といった活動を行っております。

■ 自由記述欄

○ 本学の技学教育に関する意見交換会を開催しました。

本学の国際連携教育活動のパートナーでもあり、また、それぞれに特色ある**実践的技術者教育**を推進している世界の大学関係者、産業界の関係者の参加を仰ぎ、本学の技学教育に関する意見交換会を開催いたしました(7ヶ国・12機関、参加者22名)。世界的に求められている実践的技術者教育についてのベストプラクティス、成果の評価方法、国際連携強化の方策等について討議し、実践的な技術者教育の指標となるものを探りました。この会議は、平成30年度設置を予定している**国際技学教育認証委員会**の準備として位置づけており、平成29年10月には第2回を開催する予定です。



〈本学の技学教育に関する意見交換会〉

○ コーディネーター会議にテレビ会議システムを活用しています

各海外拠点に導入したテレビ会議システム(スーパーGI-net)を本学及び海外拠点(GIGAKUテクノパーク)との情報交換をおこなっています。各オフィスのコーディネーターが、各国の国際共同教育や国際共同研究プロジェクト等の進捗状況について意見交換を行いながら、様々な角度から各海外拠点の課題を探り、学生や企業の技術者の教育を推進していきます。

平成29年10月には、第2回GIGAKUテクノパークアライアンスミーティングを開催する予定で、GIGAKUテクノパークの更なる発展のために、拠点大学との連携を強めて参ります。



〈第9回 Web コーディネーター会議〉

○ 海外オフィスを新たに設置するための調査を行っています。

技学に基づく教育・研究の海外展開と産学共同教育および研究開発の推進を目的として、戦略的海外拠点に展開した国際連携教育(GIGAKU教育研究ネットワーク)および国際産学官連携(GIGAKUテクノパークネットワーク)をサポートするために、メキシコ・モンゴル・ベトナム・タイ・マレーシアに続くオフィス開設の可能を探っています。

【インド】インドのインド情報・設計・生産技術大学カーンチプラム校(IIITDM)の学長とIIITDM、本学、産業間の学術研究連携、教育プログラム展開のためのオフィス設置について賛同を頂きました。

【スペイン】スペインのバスク州にある研究機関に、気候変動バスク・センター、モンドラゴン大学、デウスト大学、バスク州立大学など、バスク州／スペインの大学およびヨーロッパの窓口となるオフィスの開設を予定しており、平成29年4月の共同開設に向けて準備を進めています。

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【長岡技術科学大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 留学生の短期留学プログラムを拡充しました。

平成28年度から実施しているNagaoka Summer School for Young Engineers (NASSYE)、ベトナム・中国・メキシコ ツイニング・プログラム夏季研修、さくらサイエンスプラン等の短期留学プログラムの拡充をすることで、85人の外国人留学生を受け入れました。通年での留学生比率は平成28年度の17.7%から21.1%へ上昇しました。

○ 海外実務訓練等を拡充しました。

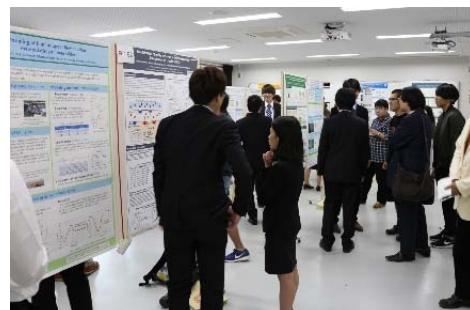
海外実務訓練の拡充に取組み、平成28年度は14カ国34機関に59名を派遣しましたが、平成29年度は14カ国37機関に66名の学部生を4カ月～6カ月の期間派遣しました。その他にも、異分野融合型リサーチインターンシップ、グローバルリーダー養成のための短期海外派遣プログラム等の学生派遣制度を拡充しました。

また、学術交流協定締結大学からの特別聴講学生の日本企業等でのインターンシップについて、平成28年度の8名から平成29年度は21名に増加させ、双方向実務訓練制度を拡充しました。

○ 第6回国際技学カンファレンス(IGCN2017)を開催しました。

世界中に「技学」の精神を広めることを目的とし、平成23年度から開催している国際技学カンファレンス(IGCN)の第6回目を平成29年10月5日(木)、6日(金)の2日間にわたり本学で開催しました。

本年度は「The Future of GIGAKU Education」のテーマの下、国内外の大学、高専、企業等から総勢210名(15カ国)の方が参加しました。「GIGAKU Education」、「GIGAKU Research and Development」のテーマで活発な討論が行われました。



〈 技学カンファレンス:ポスターセッション 〉

ガバナンス改革関連

○ 職員の語学力向上を推進しました。

留学生対応や学術交流協定校等との調整に必要な職員の英語力を向上させるため、英語力養成研修を実施しました。平成29年度は新たに5名の職員が本事業で定める語学力基準を達成したことにより、達成者が30名(20.7%)まで増加し、平成31年度目標値(15.8%)を前倒しで達成しました。

○ 学内の情報を一元化するため総合情報課を設置しました。

事務情報、学術情報を始めとする学内のIR情報を一元化するため事務組織を改編し、総合情報課を設置しました。学内の情報を一元化する体制に整備することで、ガバナンス強化を推進します。

○ 国際経営協議会の設置準備を進めました。

本学がこれまで構築してきた「GIGAKU教育ネットワーク」と「GIGAKUテクノパークネットワーク」全体の活動と経営を協議し、評価する国際経営協議会の設置準備を進めました。外部評価委員会で招聘した国際ビジネス経験の豊富な経営者、海外連携大学等の代表者を中心に人選を進め、平成30年度に同協議会を設置する予定です。



〈 外部評価委員会 〉

教育改革関連

○ 修士の海外リサーチ・インターンシップ制度を創設しました。

将来、グローバルに活躍できるイノベティブな人材の育成を目指すために修士課程において、3カ月(以上)の期間、海外の大学・研究機関・企業(研究所)等で修士学生の研究テーマに関連した修士海外研究開発実践制度(リサーチ・インターンシップ)を創設しました。平成30年度から同制度を活用し、修士学生の派遣拡大を目指します。

○ 学部の英語授業科目を増加しました。

学部の授業科目について、英語で行う科目を平成29年度6科目から平成30年度は23科目に増加させました。またシラバス・履修案内等の英語化を継続して実施し、教育システムのバイリンガル化を推進しました。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

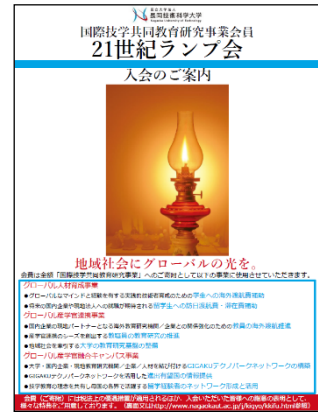
○ 国際技学共同教育研究事業～21世紀ランプ会～を創設しました。

「グローバル産学官融合キャンパス構築」の実現を目的とした産学連携活動の推進とグローバル社会を牽引する実践的技術者(学生及び社会人技術者)育成に係る活動を国際技学共同教育研究事業として捉え、平成28年度に創設した国際技学共同教育研究事業寄附金の制度を企業から持続的に支援いただくために会員制～21世紀ランプ会～に発展させ、自主財政基盤の強化に取り組んでいます。

本学と地域企業等の産学共同による実践的技術者育成に引き続き邁進していきます。

○ SME国際共同研究件数の最終目標を前倒しで達成しました。

独自目標のSMEとの国際共同研究件数の最終目標(10件)を前倒しで達成しました。本国際共同研究を起点とし、外国人材をリクルートし、海外進出を目指すSMEもあります。



〈ランプ会パンフレット〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○ バスク(スペイン)に新たな拠点を設けました。

バスク州立大学構内に設置されている気候変動バスク・センター(BC3)にモンゴル、メキシコ、ベトナム、タイ、マレーシアに次いで6か所目の拠点となるBC3-NUTオフィスを開設しました。

同拠点は、モンドラゴン大学、バスク州立大学等のバスク州／スペインの大学及びヨーロッパの窓口として、連携教育プログラムの展開及びインターンシップ受入等の支援を行います。



〈バスクオフィス開所式〉

○ 第3回GTPアライアンスミーティングを開催しました。

平成29年10月5日(木)にアオーレ長岡で本学が戦略的海外拠点に設置するGIGAKUテクノパーク(GTP)オフィス等の関係者約40名が一堂に会し、「第3回GTPアライアンスミーティング」を開催しました。GTPアライアンスミーティングは、GTP/NUT開設予定地を含む7ヶ国9拠点における「現状と今後の課題」について議論し、今後の戦略を確認することを目的としています。



〈アライアンスミーティング〉

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

○ 国連アカデミック・インパクトに参加しました。



本学は、国連が掲げる「アカデミック・インパクトの10原則」を支持し促進させるというコミットメントを表明し、平成29年8月に国連アカデミック・インパクトへの参加を申請し、承認されました。

今後も、国連の諸活動に強く賛同し、その活動を支援するために高等教育機関が果たすべき役割を強く自覚して積極的な取組を行なっていきます。

○ 「ハノイ-新潟情報交換会」を開催しました。

平成30年1月22日(月)、23日(火)の2日間、ベトナムのハノイ工科大学で「ハノイ-新潟情報交換会」を本学、国際大学、JETROの主催で、また、同事業は日越外交関係樹立45周年関連事業として開催しました。

同交換会では、新潟県内企業の海外展開における支援や、国際的に活躍できるグローバル人材の育成、県内への外国企業の誘致について3機関がそれぞれの強みを生かした取組みを紹介し、総勢180名の参加者との間で海外とのネットワーク構築等に関し活発な意見交換が行われました。



〈ハノイ-新潟情報交換会〉

1. 構想の概要

【構想の名称】

徹底した国際化による、グローバル社会を牽引する人材育成と金沢大学ブランドの確立

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

金沢大学は、大学憲章に掲げる「地域と社会に開かれた教育重視の研究大学」という基本理念に基づき、「東アジアの地の拠点」としてグローバル社会の中核となって活躍できる人材の育成に全力を挙げ取り組んできました。近年、あらゆる分野でグローバル化が加速し、高等教育機関に要請される役割は非常に多くなってきています。そうした要請に応える形で、金沢大学でも大学改革を強く推進してきたところでありますが、今回、「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択されるといふ、まさに絶好のタイミングで強力な起爆剤を得たことにより、従来の改革をさらに急激に加速させ、学長主導による徹底した「大学改革」と「国際化」を断行し、以下に示す10年後の姿を実現することにより、我が国の大学改革のモデルケースと成り得るような取組へと発展させます。

- ①独自の「グローバル人材スタンダード」に基づく質の高い教育を提供する大学
- ②世界で活躍する「金沢大学ブランド」の人材を輩出し、日本のグローバル化を牽引する大学
- ③東アジアの地において世界の高等教育研究ネットワークの中核に位置する大学

【構想の概要】

金沢大学は、本学が育成する人材像を具体的に示した「KUGS: 金沢大学<グローバル人材>スタンダード」を基軸とした教育カリキュラム改革、さらには教員・職員の国際化を強く推進し、金沢大学ブランドの確立を目指します。また、グローバル人材育成に関する「金沢大学モデル」を構築し、北陸地域、さらには我が国のグローバル化を牽引し、知識基盤社会の中核的なリーダーとなる人材を幅広く輩出していきます。そのために、特に教育・国際・研究とガバナンスに対応する7つの基本戦略を立て、全学的な国際化を加速し、国際化に必要な大学改革を進めていきます。

金沢大学
KANAZAWA

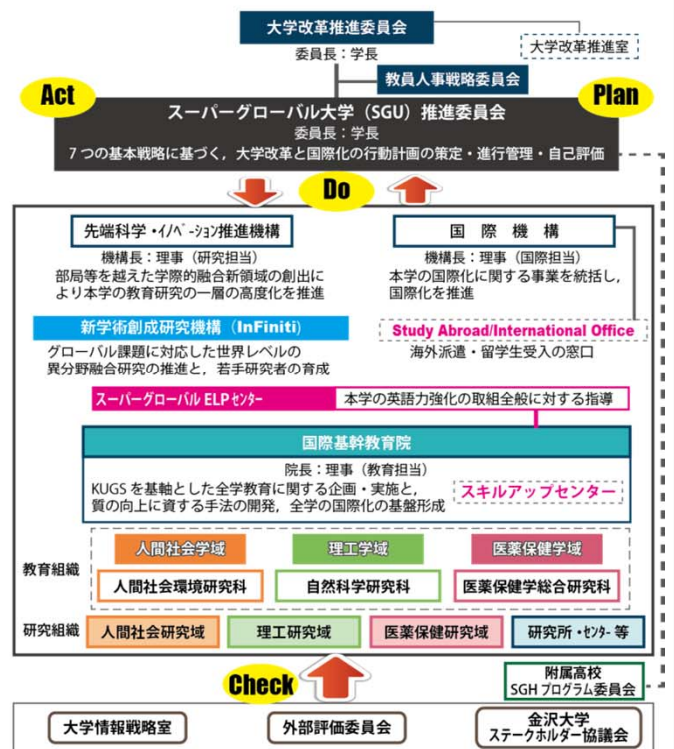
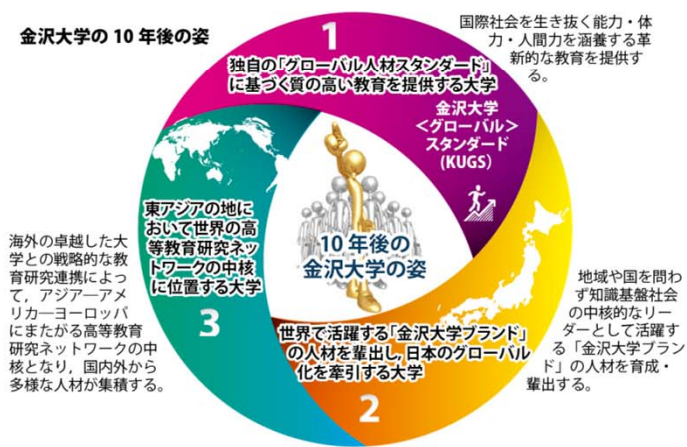
地域と世界に開かれた教育重視の研究大学

金沢大学の教育目標
専門知識と課題探求能力、さらには国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材の育成
教育改革の全てのよりどころとなる「金沢大学<グローバル>スタンダード」

金沢大学<グローバル>スタンダード
グローバル化が不可逆的に進行する現在の国際社会において本学の教育目標を実現するために、本学が育成する人材の具体的な姿を明示

各人の立ち位置に課された人類の一員としての使命を国際社会で積極的に果たし、知識基盤社会の中核的なリーダーとなって、常に積極的かつ果敢に現場の困難な課題に立ち向かっていける次の5つの能力・体力・人間力を備えた専門人材

- (1) 自己の立ち位置を知る
- (2) 自己を知り、自己を鍛える
- (3) 考え・価値観を表現する
- (4) 世界とつながる
- (5) 未来を予測する



【10年間の計画概要】 ※7つの基本戦略

1 国際基幹教育院を中心としたKUGSに基づく金沢ブランド教育の実現

教育の国際化を支える「国際基幹教育院」を設置、学生の英語によるコミュニケーション能力の向上に取り組みます。学士課程、博士前期後期課程に一貫するKUGS(金沢大学グローバル人材スタンダード)を定め、KUGSに基づく新カリキュラムを構築、併せて4学期制を導入します。

2 国際学類を先導モデルとした学士課程教育の国際化の加速

国際学類が実施してきた様々な国際プログラムを全学類へ波及させ学士課程教育の国際化を加速します。全学類・全コースに最低1つ、単位互換を前提とした国際プログラムを導入、さらに単位互換科目を統合したジョイントディグリープログラムへと展開させ、日本に居ながらにして国際的な環境に身を置くことができるカリキュラムを整備します。

3 研究力強化のための教育研究特区の設置と国際化に対応した大学院教育の高度化

優位性のある学問領域をさらに強化、グローバル課題に対応した異分野融合研究を国際共同研究として推進するために「新学術創成研究機構(Institute for Frontier Science Initiative: InFiniti)」を設置、本学の研究力を強化します。特に優秀な大学院生を選抜し、InFinitiにおいて異分野融合型教育、海外一流研究機関への留学派遣等を行い、将来教育者として求められる教授法を高度TA(High Ranking Teaching Assistant)としてトレーニングします。

4 国際教育研究ネットワークと金沢大学海外拠点の充実

サバティカル制度を活用して、海外研究機関との個人ベースの繋がりを充実させ、将来的な組織間交流へ発展させます。本学職員が常駐する海外拠点をアメリカ、ヨーロッパ及びアジアに整備、将来的には教員も常駐するサテライトキャンパスを展開します。海外同窓会を充実・強化、現地での広報や留学生募集の協力体制を構築します。

5 金沢大学スーパーグローバルELPセンター(タフツ大学と連携)の設置と英語教育の強化

質の高い英語教育で有名なタフツ大学のELP(English Language Programs)を実践するセンターを設置、教員、職員及び学生の英語力の向上を図ります。タフツ大学と連携して、シラバス、ナンバリング、教授法及び評価法の確立に取り組み、国際スタンダードに基づく教育を実施するとともに、タフツ大学が有する国際教育ネットワークへの参画を実現します。

6 地域「超」体験プログラムとSGHとの連携による地域のグローバル化の牽引

本学の留学生全員が日本人学生と共に地域の人々と直接ふれあう機会を持つ地域「超」体験プログラムを実施します。幼稚園から高校までの附属学校園を有する本学の特徴を活用、初等中等教育の国際化に対応した教員養成を行います。SGH(Super Global High School)である附属高校等と連携、新たな高大接続モデルを構築、相乗的な国際化を実現します。

7 学長のリーダーシップによる迅速かつ強力なガバナンス改革

本学の改革に関する全ての事項を統括・推進する司令塔として、大学改革推進委員会を設置、学長のリーダーシップの下、大学運営・教員人事制度を中心に断固としたガバナンス改革を推進します。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

OKUGSで掲げる5つの能力・体力・人間力を備えた人材を育成するため、人間力強化プログラムを導入し、プログラムへの参加を卒業要件とします。人間力強化プログラムの目的は、参加者が体力・精神力の重要性と多様な価値観の存在を認識し、学生自身が社会の一員であることを自覚することにあります。学生は、このプログラムにおいて、1~3年次のいずれかに【海外派遣】もしくは留学生と日本人学生がチームで参加する【地域「超」体験】のいずれかを選択し、金沢大学キャンパス外の日常を経験することになり、この経験により将来の国際社会で生き抜くための人間力を涵養します。

○本学の大学間交流協定校であるタフツ大学は、ポストン近郊に位置する1852年創立の名門大学であり、質の高い英語研修プログラム(English Language Programs: ELP)とともに、1クラス15名以下の少人数クラスやアクティブ・ラーニングなどの高水準の教育によって知られています。本学は日本における唯一の協定校であり、この優れたタフツELPを活用するため、タフツ大学の協力を得て、同大学のELP教員が駐在する「金沢大学スーパーグローバルELPセンター」を本学に設置し、教員を対象とした英語による教授法、職員を対象としたビジネス英語及び学生の留学向けの英語力の向上を図ります。

○本学のステークホルダーによる「金沢大学ステークホルダー協議会」を設置し、本学の教育、研究及び運営状況等を報告するとともに、大学への意見や要望等を求め、今後の大学運営に反映させます。

本学のステークホルダー:

教職員、在学生、保護者、卒業生(同窓会)、受験生、高校関係者、地域住民、企業、自治体、外郭団体〔金沢大学生協、金沢大学済美会、角間里山みらい等〕

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 金沢大学スーパーグローバルELPセンターを設置

平成27年3月、角間キャンパスゲストハウス内に「金沢大学スーパーグローバルELPセンター」を設置しました。本センターは、本学の大学間国際交流協定校であるタフツ大学(米国)の全面的な協力のもとに設立され、学生及び教職員の英語力強化を担います。

○ 附属図書館内に「国際交流ルーム」を設置

平成27年3月27日、自然科学系図書館に、留学生と日本人学生の交流スペースとして新たに「国際交流ルーム」がオープンしました。「国際交流ルーム」は、留学生と日本人学生の〈学び〉を通じた交流を促進することを設置目的とし、ディスカッション・プレゼンテーションの設備を備えています。

○ ベルギーに金沢大学гент事務所を設置

平成27年5月19日、ベルギーのгент大学内に金沢大学гент事務所を設置しました。гент大学とは、2009年(平成21年)7月に本学と大学間国際交流協定を締結しています。



〈金沢大学гент事務所を設置〉

○ 金沢大学タイ同窓会及び中国同窓会を設立

平成26年8月26日に金沢大学タイ同窓会が設立され、11月8日に同じく中国同窓会が設立されました。平成25年度以前に設立された同窓会ポستن支部、ベトナム支部、ミャンマー同窓会に続く海外同窓会となります。

○ トビタテ！留学JAPANで本学学生が積極的に留学

平成26年度に開始した官民協働の海外留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム」において、第1期には本学から13名の学生が応募して4名が合格し、第2期には22名の学生が応募して7名が合格しました。第2期は、応募者数、合格者数ともに全国の国立大学で第4位という好結果でした。

ガバナンス改革関連

○ 金沢大学スーパーグローバル大学企画・推進本部を設置

平成27年2月10日、SGU事業「徹底した国際化による、グローバル社会を牽引する人材育成と金沢大学ブランドの確立」構想の推進のため、スーパーグローバル大学企画・推進本部を設置しました。

○ 金沢大学SGU事業キックオフシンポジウムを開催

平成27年3月22日、金沢市内で金沢大学SGU事業キックオフシンポジウム「金沢大学〈グローバル〉スタンダード確立への挑戦」を開催し、国内外から約230名が参加しました。シンポジウムでは、本学学長挨拶、理事からの事業説明及び来賓挨拶に続き、元国際連合事務次長の明石康氏による基調講演が行われました。

○ SGU事業に係る学内説明会を実施

平成27年6月4日、教職員を対象に学内説明会を実施し、400名以上が参加しました。説明会では、学長及び理事等から事業の概要や、本学の取り組み、本学の10年後の姿などについて説明しました。



〈金沢大学SGU事業キックオフシンポジウム〉

教育改革関連

○ 学生向け「スーパーグローバル英語プログラム」を開講

平成27年4月より、「金沢大学スーパーグローバルELPセンター」において学生向けの「スーパーグローバル英語プログラム」を開講しました。タフツ大学から派遣された講師による少人数制の授業で、留学に必要な英語力の育成を目指します。

○ 「英語学習アドバイザー」制度の運用を開始

平成27年4月より、学生の英語力向上を目的とした「英語学習アドバイザー」制度の運用を開始しました。アドバイザーは英語学習に関するカウンセリング、学習サポート及びTOEIC対策レッスン等の各種講座などを担当し、教育効果の向上を図ります。

○ 国際学類の入試で外部試験活用を開始

平成26年度に実施した平成27年度の入試において、本学人間社会学域国際学類では、TOEIC、TOEFL等の外部試験のスコアの提出を認め、スコアが定められた基準を超えている場合には大学入試センター試験「英語」の成績を満点とみなすこととしました。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ コラボラティブ・プロフェッサー委嘱状授与式を挙

平成27年3月22日、新たにコラボラティブ・プロフェッサーとして委嘱された3名の委嘱状授与式を挙りました。コラボラティブ・プロフェッサーは、海外において本学の学生募集、派遣学生のフォローアップや国際共同研究の推進などを行います。

○ タフツ大学ELP(English Language Program)による教員対象英語研修プログラムを開講

平成27年3月より、「金沢大学スーパーグローバルELPセンター」において、教員対象英語研修プログラム(試行版)を開講しました。参加教員22名は、3月中に対面授業を受講し、学期期間はe-Learningで受講しました。



〈コラボラティブ・プロフェッサー委嘱状授与式〉

○ サバティカル制度を施行し、教員が海外で研修を開始

平成26年度、6名の教員が海外でサバティカル研修を開始しました。平成27年度も6名の教員が海外での研修を計画しており、今後拡大していく予定です。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 金沢大学新学術創成研究機構(InFiniti)を設置

平成27年4月1日、金沢大学新学術創成研究機構(InFiniti)が設置されました。同機構は、異分野融合研究の国際的共同研究及び国際的な環境での優秀な大学院生の育成を推進します。

○ 人間力強化プログラム「学長と行く能登合宿」「学長と行く五箇山合宿」を実施

金沢大学グローバルスタンダード(KUGS)で掲げる5つの能力・体力・人間力を備えた人材を育成するために人間力強化プログラムが導入され、その一環として平成26年8月に「学長と行く能登合宿」、平成27年2月に「学長と行く五箇山合宿」が実施され、計66名の学生が参加しました。



〈人間力強化プログラム「学長と行く五箇山合宿」〉

○ 英語による授業及び英語のみで卒業できるコース設置について、FD研修を実施

平成26年3月、グローバル化において先進的な取り組みを行っている国際教養大学及び首都大学東京の教員を講師としてFD研修を実施し、英語による授業及び英語のみで卒業できるコースの設置に向けて認識を共有しました。

■ 自由記述欄

日本人学生と留学生の混住型学生宿舎の整備

金沢大学では、様々な国や人種の学生が、地域や文化の枠を超えて共同で学び生活する混住型の学生宿舎を整備します。既に「先魁(さきがけ)Ⅰ」(104人収容 平成24年10月)が完成しており、平成28年には隣接地に「先魁(さきがけ)Ⅱ」(200人収容)を建設予定です。将来的には、金沢市中心部にある学生寮3寮を移転し、800人規模の混住型学生寮を整備します。

歴史と文化に近代都市が融合する金沢市

金沢大学のある金沢市は、日本列島の中央、日本海側に位置し、平成27年の北陸新幹線開通により、東京へのアクセスは2時間半となりました。人口約45万人と大き過ぎず、日本海側を代表する近代都市ですが、江戸時代の城下町の風情をいまに残し、多彩な伝統文化が息づいています。



角間キャンパス

メインキャンパスは、総面積200万㎡、東京ドーム約43個分という広さで、緑豊かな里山に囲まれた学生生活には最高の環境です。一方、街まで車で5分、市内の中心部でも15分程度と生活にも困りません。また、アクティビティとしては、夏は海水浴場、冬はスキー場が2時間圏内にあります。



〈混住型学生宿舎「先魁(さきがけ)Ⅰ」〉



〈写真手前が角間キャンパス 奥が金沢市街 その向こうに日本海を望む〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 新規プログラム開発による学生の海外派遣の推進

新しい海外派遣プログラムの開発を進めた結果、平成27年度の留学経験者数(単位取得有)は前年度比2倍弱(114人増)の248人となりました。平成28年度には新規・既存のプログラムを合わせて500人以上の学生が派遣可能です。多数の学生を滞りなく派遣するため、平成28年4月に「スタディアブロード・オフィス」を設置し、学生の派遣を一元的にサポートする体制を整えました。



○ 「国際交流スタジオ」の設置等による附属図書館のグローバル化

平成28年3月に、外国人留学生と日本人学生が日常的にコミュニケーションを取るための空間として、附属図書館3館に「国際交流スタジオ」(1館においては「国際交流コーナー」)を設置しました。国際交流スタジオには「留学生ラーニング・コンシェルジュ」を配置し、留学生の学修相談や、日本人学生との外国語会話練習に対応しています。



○ 留学生カウンセラーの常駐等による留学生支援の充実化

平成27年10月に英語で対応できるカウンセラー(常勤教員)を配置しました。また、本学の留学生支援に携わる学外者を「国際交流アドバイザー」として任命する制度も設け、学内外から留学生のメンタルヘルスや生活面を支援する体制を充実させました。

○ 海外同窓会の拡大とネットワーク構築

平成28年1月に、本学で6つ目の海外同窓会となる「インドネシア同窓会」が設立され、140名を超える同窓生等が設立記念懇談会に参加しました。また、平成27年10月には本学において第1回海外同窓会総会を開催し、同窓会と本学および同窓会同士のネットワーク構築を進めました。このネットワークを活用した研究・教育交流の拡大が期待されます。



ガバナンス改革関連

○ ガバナンス改革による事業実施体制の強化

部局長の選考時に学長が面接を行い、SGU事業を含めた本学の方針に関して意見交換を行うことにより、各事業実施部局と密に連携した体制が強化され、迅速かつ的確に事業を遂行しています。

○ ステークホルダーの意見を事業へ反映

平成27年7月に初回となる「金沢大学ステークホルダー協議会」を開催し、SGU事業を含む本学の教育、研究および運営状況等について報告しました。また、学内外のステークホルダーからさまざまな意見や要望を聴取し、広く得られた意見を参考に、本事業を推進しています。



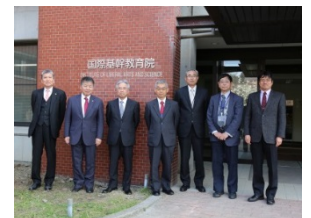
○ 新しい人事制度の活用による優秀な研究者の確保

平成27年1月から導入した年俸制や、同年4月から導入したコンカレント・アポイントメント制度といった新しい人事制度を積極的に活用し、平成27年度までに37名(うち海外からの招へい3名)の「リサーチプロフェッサー」を採用し、国内外の優秀な研究者の確保に努めています。

教育改革関連

○ 「国際基幹教育院」設置による大規模教育改革の実施

平成28年4月に、本学が独自に定めた「金沢大学<グローバル>スタンダード(KUGS)」に基づいた基幹教育を担う組織として「国際基幹教育院」が設置されました。これまでの約300科目の共通教育科目が、KUGSに基づく30科目のGS科目に集約され、全ての学生が金沢大学生として必ず身につけるべき内容を学修することができるカリキュラムとなりました。



○ クォーター制導入による海外派遣の推奨

平成28年度からクォーター制を導入しました。学類ごとに必修科目を入れないクォーターを設定することで、短期の海外派遣プログラムへの参加が容易になるほか、クォーター制を上手く活用することで、留年せずに半年~1年の留学をすることも可能になります。

○ 「英語化マニフェスト」に基づいた全学的な授業英語化の推進

平成27年度に、教育担当理事が「英語化マニフェスト(学生篇)」および「英語化マニフェスト(教職員篇)」を策定し、本学の授業英語化は何のために、どのように行うかを明確にしました。これらを周知徹底し、全学的に授業英語化を推進する土壌を形成した結果、平成27年度の外国語による授業科目数は前年度比3.6倍(422科目増)の585科目となりました。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ タフツ大学との連携による教職員の英語力およびFDの強化

タフツ大学(米国)の協力のもと平成27年4月に設置した「金沢大学スーパーグローバルELPセンター」において、学生だけではなく教職員向けの英語研修を実施し、平成27年度までに97人の教職員が研修を受講しました。また、平成28年2月にタフツ大学CELT(Center for the Enhancement of Learning and Teaching)のセンター長等が来学し、先進的なFDの取組について講演会を行い、教職員らの見識を深めました。



○ 職員派遣の推進による海外拠点の機能強化

海外研修の一環として、本学重点交流校への職員派遣プログラムを開始し、平成27年度はタフツ大学(アメリカ)およびゼント大学(ベルギー)にそれぞれ2名の職員を8日～2週間程度にわたり派遣し、本学情報の発信、現地情報の収集、留学生のリクルート等を行いました。



○ 「高度TA」制度による未来を担う教員の育成

平成27年度に、従来のTAよりも高度な活動を行う「高度TA」制度を開始し、新学術創成研究機構において14名の博士後期学生を採用しました。採用学生は「スキルアップセンター」で教授法の研修を受けてから実際の授業の講義補助を行い、将来は大学教員となることが期待されています。

○ 多様な人材の受入れを見据えた入試改革の実施

平成30年度入試から導入する「文系一括・理系一括入試」の概要について、平成28年5月に公表しました。本学の特色である学域学類制を活かし、入学してからじっくりと時間をかけて自身の専門分野を選択できるシステムを整え、多様な志向を持った学生の受入れにつなげます。また、平成27年度入試から国際学類で導入した英語外部試験の利用を、平成30年度入試には全学類に拡大することを予定しています。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 高大連携によるグローバル人材育成につなげるシンポジウムの開催

平成28年3月に、本学附属高校を含む石川県内の6高校(SGH、SSH等採択校)の協力を得て、高大連携によるグローバル人材の育成をテーマとしたシンポジウムを開催し、高校生160名を含む約280名が参加しました。「グローバルサイエンスキャンパス」事業への採択も追い風として、今後さらに高大連携を強化し、優秀な高校生の確保につなげます。



○ トビタテ！留学JAPANによる留学推進のための独自支援を実施

トビタテ！留学JAPANによる留学を推進するため、学内説明会の実施や事務担当者による個別相談会、書面審査合格者に対する学長との面接練習など、独自の支援を行っています。



○ 「地域『超』体験プログラム」を通じた人間力強化

平成26年から開始した人間力強化プログラムを、平成27年度から共通教育科目「地域『超』体験プログラム」として開講し、回数を4回に増やして実施しました。地域に根付いた文化体験や、民泊による地元の人々との交流といった貴重な体験は学生からの評判も良く、4回合わせて112名(うち留学生20名)が参加しました。



■ 自由記述欄

○ 多様なメディアを活用した情報発信の推進

既存の事業Webサイトに加えて、平成27年度には「KU-SGU通信」の発行(月1回)を開始し、本学SGU事業の特徴的な取組について簡潔にわかりやすく伝えています。またFacebookによる情報発信も開始し、イベント周知等に加えて、海外に派遣された職員からの現地レポートなどより親しみやすい内容を発信しています。



○ グローバル化をイメージした新しいプロモーションビデオの公開

平成27年12月にグローバル化をイメージした新しいプロモーションビデオを公開しました。有名アーティストのミュージックビデオを多数手がける丸山健志氏(金沢市出身)を監督に迎え、本学の日本人学生・留学生もエキストラとして多数出演しました。本学キャンパスおよび金沢市内各所で撮影された美しい映像が、疾走感あふれる音楽と共に映し出される、海外のショートフィルムのような作品となっています。



4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【金沢大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 日本人学生の海外派遣の強力な推進

平成28年4月に全学的に海外派遣計画を統括及び監督する「海外派遣推進委員会」、学生の海外派遣を一元的にサポートする事務組織「スタディアブロード・オフィス」を設置し、学生の派遣を強力に推進する体制を整えました。新たな海外派遣プログラムや海外インターンシップ先の開拓を行い、学生の海外派遣先が大きく増加し、学士課程の学生を中心に昨年度を倍増する500人以上の学生を海外へ派遣しました。また、学生の海外派遣促進を目的に、海外留学(研修等を含む)や研究交流をする学生を対象とした金沢大学独自の奨学金である「スタディアブロード奨学金」を新設しました。



○ 新たな学生・留学生宿舍「北溟(ほくめい)」を整備

平成29年3月には新たな学生・留学生宿舍「北溟(ほくめい)」(200名収容)が完成しました。1ユニットに留学生3名と日本人学生2名の計5名が生活する混住型の宿舍となっています。今回の「北溟」の完成により、先行して整備された「先魁(さきがけ)」と合わせ、収容人数がこれまでの104名から304名と約3倍となり、これまで以上に日本人学生と多彩な国籍の外国人留学生たちが金沢大学のキャンパス内でともに生活することになります。これによりさらにグローバルな生活環境が広がることが予想され、まるでキャンパス内に新しい町ができたような変化が生まれ、金沢大学のキャンパスがよりグローバル化することとなります。



○ 外国人留学生受入促進のために奨学金制度を見直し

海外から本学への留学促進を目的に、留学生への経済支援の一環として、「スタディアat KU奨学金」を新設しました。留学生の留学意欲・研究意欲を引き出し、国際的な連携ネットワークの形成及び頭脳循環を推進することを目的としています。

○ 米国に金沢大学メドフォード事務所開設、米国・タフツ大学とのジョイントシンポジウムを開催

平成28年12月、米国・タフツ大学メドフォードキャンパスに、金沢大学メドフォード事務所を設置し、設置記念式典を行いました。タフツ大学との交流推進と合わせて、米国での教育研究交流の拠点としての機能が期待されます。

また、事務所開設に合わせて第1回タフツ大学・金沢大学ジョイントシンポジウムを開催しました。両大学の教育研究におけるさらなる交流促進、その先の共同研究・国際頭脳循環の実現に向け、文系・理系・医系の最先端分野での学術交流を行いました。



○ 中国に金沢大学北京事務所開設、第2回金沢大学中国同窓会及び金沢大学北京事務所開所記念日中学生・研究交流を開催

平成28年10月に金沢大学北京事務所を開設し中国における留学生の募集、本学からの派遣学生の支援や海外共同研究の促進の拠点としての活動を始めました。平成29年3月、北京事務所開所式を挙行するとともに、第2回金沢大学中国同窓会を開催し、留学生同窓生や中国国内の国際交流協定校などからの来賓を含む約120名が出席しました。

また、北京事務所開所記念として、日中学生・研究交流会も合わせて開催しました。本学からは大学院生31名、中国国内からは総勢71名の中国トップレベルの大学に在籍する大学院生が参加し、交流を進めました。



ガバナンス改革関連

○ YAMAZAKIプラン2016の策定

国立大学に対する社会の要請や期待が高まるなか、海外大学と伍して世界的に卓越した教育研究、社会実装を一層推進するため、平成26年度から4年間で取り組む大学改革の行動計画として策定した「YAMAZAKIプラン2014」を発展的に見直し、真の「グローバル大学」を目指す新たな改革の行動計画として、平成28年10月に「YAMAZAKIプラン2016」を策定しました。



○ 新たな教員評価制度の導入

教員のモチベーションを高め、本学の教育・研究活動等の活性化を図ることを目的に、教員が行う教育・研究活動や社会貢献活動等を適正に評価し、評価結果を給与処遇に反映する新たな教員評価制度を導入しました。

教育改革関連

○ 「国際基幹教育院」の設置とGS(Global Standard)科目のスタート

平成28年4月に、本学の教育全体の高度化と国際化を牽引することを目的とし、学士課程から大学院課程までの基幹教育を担う「国際基幹教育院」を設置しました。本学独自の教育方針である「金沢大学<グローバル>スタンダード(KUGS)」に基づく5つの柱に沿って共通教育における約300の総合、テーマ別、一般の科目を30のGS科目に集約しました。GS科目は、科目共通のオリジナルテキストを作成し、授業運営法についても共通化することにより、授業を担当する教員による教授内容、評価方法のばらつきを無くし、全ての学生が目標とする5つの学習成果を達成できるように設計されています。

○ 4技能を実践的にトレーニングする英語科目の実施

学士課程1年生全員が履修する英語科目のカリキュラムを、GS言語科目(英語)「EAP(English for Academic Purposes)」 「TOEIC準備」に大幅に改革しました。この改革により、4技能を実践的にトレーニングし、より「使える」英語を身につけられるようになりました。また、第4クォーターの期末試験として、TOEIC(L&R)のIP試験を課し、平均528点(受験者数約1600人)のスコアを記録しました。今後はこのスコア結果を詳細に分析し、さらに効果的な授業改善を進めていきます。

○ 平成30年度入試から全学的に英語外部検定試験の利用を拡大

平成27年度入試から人間社会学域国際学類で先行導入した英語外部評価試験の利用について、平成30年度入試から対象学類を大幅に広げ、全学的に利用をすることとしました。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ トビタテ！留学JAPANで本学学生が積極的に留学

トビタテ！留学JAPANによる留学を促進するため、平成27年度から学内説明会の実施や事務担当者による個別相談会、書面審査合格者に対する学長との面接練習などの独自支援を始めましたが、平成28年度第6期派遣留学生の選考結果が発表され、本学からは24名が合格しました。また、併せて発表された大学別の合格学生数では、九州大学(28名)、早稲田大学(25名)に続く第3位、国立大学としては第2位となりました。



○ 職員交流の推進による海外拠点の機能強化

職員のグローバル意識の向上を目指し、本学重点交流校への職員派遣プログラムを実施しています。平成28年度はタフツ大学(アメリカ)へ3名の職員を1週間程度、モンクット王工科大学(タイ)へ2名の職員を2週間程度にわたり派遣し、本学情報の発信、現地情報の収集、留学生のリクルート等を行いました。また派遣だけでなく、相互の交流が重要であることから、平成28年度から交流校の職員を受け入れるプログラムも開始しました。5月と11月に本学重点交流校である米国・タフツ大学から2名の職員を受入れ、交流を深めました。



○ 「地域『超』体験プログラム」を通じた人間力強化

平成27年度から共通教育科目として開講した「地域『超』体験プログラム」を平成28年度も継続して能登・珠洲、能登・小木、白山麓、五箇山の4回実施し、計111名(うち留学生10名)の学生が参加しました。平成28年度から大学コンソーシアム石川が実施するいしかわシティ・カレッジと連携し、合宿先で訪れる地域について事前講義を行い、民泊を通じてその地域の豊かな文化や産業、自然環境の中で生活する人達との密度の高い交流ができました。



■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ グローバルキャリアをテーマとしたシンポジウムの開催

平成29年3月に、協力校である県内の11の高校(本学附属高校および県内7つの公立高校)の協力を得て、グローバルキャリアをテーマとしたシンポジウムを開催し、約150名の現役高校生が参加したほか、高校教諭、本学関係者等あわせて約180名が参加しました。また、本シンポジウムの企画運営には、下記のKU-SGU Student Staffが参画しました。



○ KU-SGU Student Staffの発足

本事業推進に協力する学生スタッフ組織「KU-SGU Student Staff」が発足しました。主として学生向けの取り組みを企画・実施し、大学とともに大学のグローバル化の推進を図ることを活動の趣旨とし、留学制度説明会や[キャリア]×[グローバル]セミナーなど計5回のセミナー等を実施しました。



5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【金沢大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 教育目的や学生のニーズに対応する多様な海外派遣プログラム

平成28年度大幅に拡大した海外派遣プログラムについて、新たに25プログラムを企画・実施しました。海外初心者向けのファーストステッププログラムでは、新たに中国、ロシアへのプログラムを実施し、海外インターンシップについては、本学の強みである文化資源学を活かしたグアテマラのマヤ遺跡でのプログラムを実施するなど、多様なプログラムを整備し、608人(前年度比106人増)の学生を海外へ派遣しました。



○ 世界トップレベル大学との二重学位プログラムの設置、研究ジョイントシンポジウムの開催等による大学院生の海外派遣の拡大

大学院課程において、グローバルマインドを持ち、専門知識と課題探究能力を有する高度専門人材を育成するために、大学院生の海外派遣を組織的に拡充しています。

平成29年度には、自然科学研究科における大学院生を対象とした7つの海外派遣プログラム、異分野融合型人材育成「大学院GSプログラム」の実施や新学術創成研究機構高等教育部門による海外研究派遣助成や海外学会派遣助成等により、平成29年度は307人(前年度比44人増)の大学院生を海外に派遣しました。



また、平成30年2月には、ベルギー・ゲント大学、フランス・ストラスブール大学との間でジョイントシンポジウムを実施し、特にゲント大学においては、大学院生の研究交流会を実施し、研究ネットワークに基づく若手研究者・大学院生の交流を推進しました。

○ 重点交流協定校との新たな留学生教育プログラムの開発

平成29年度から新規短期留学受入れプログラムとして、Kanazawa University March-August Program (KUMAP) 及び Kanazawa University September-December Program (KUSDP) を実施し、重点交流校から約20名の留学生を受け入れました。

さらに、国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指す「大学の世界展開力強化事業(ロシア)」の採択を受け、「ロシア文化交流受入れプログラム(3週間)」、ロシア各地の交流協定校から6名の学生を受け入れました。



○ タイ・バンコクに国立六大学バンコク事務所を設置

重点交流地域であるタイ・バンコクにおいて、平成29年8月に国立六大学(金沢、千葉、新潟、岡山、長崎、熊本)が共用する国立六大学バンコク事務所を設置しました。本事務所では、新たに現地語による留学生向けキャンパスライフガイドブックを作成・設置し、留学希望者への本学情報の提供や留学希望者からの相談対応などを行い、タイでの国立六大学の情報発信拠点として活用します。

なお設置にあたり、「日タイ学生・研究交流会2017 (Japan -Thailand Research Exchange Conference 2017)」を開催し、キングモンクット工科大学トンプリ校やチュラロンコン大学との大学院生の研究交流を促進しました。



○ ベトナム・ハノイで第2回金沢大学海外同窓会総会を開催

平成30年1月にベトナム・ハノイにおいて、第2回金沢大学海外同窓会総会を開催しました。本学の海外同窓会のうち、ベトナム、タイ、ミャンマー、中国、インドネシアの同窓会の代表者が出席し、活動報告を行い、今後の連携について議論を進め、現地学生に向けた本学の留学情報の発信について更なる充実と、各同窓会と本学との連携拡大に向けた方策の検討を行いました。

なお、次回海外同窓会総会はミャンマーでの開催を予定しています。



ガバナンス改革関連

○ グローバル化を見据え社会のニーズに対応した大学院の設置、学類改組・コース再編

本学の強み・特色を生かし機能強化を図るため、平成30年度から人間社会学域経済学類、地域創造学類、国際学類においてコースの見直し、定員変更を行い、理工学域においては、新たな学類として、機械工学類、フロンティア工学類、電子情報通信学類、地球社会基盤学類、生命理工学類を設置しました。

さらに大学院課程において、「科学技術イノベーション人材」の養成を目的として、平成30年度から北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程を実施する新学術創成研究科融合科学共同専攻を設置しました。

教育改革関連

○ KUGSが目指す人材像に応じた学生確保に向けた入試改革

KUGSが目指す人材像に応じた優れた資質・能力・意欲を備えた学生を確保するため、平成30年度入試から「文系後期一括、理系後期一括」入試及び「理工学域3学類前期一括」入試を導入するとともに、全学類で英語外部試験の活用を図る等、新たな入試を実施しました。

「文系後期一括、理系後期一括」入試で入学した学生の学修支援を行うため、国際基幹教育院に「総合教育部」を設置し、アカデミック・アドバイザーのサポートのもと、充実した教養教育・基礎教育を行う体制を整備しました。

さらに高大接続ラウンドテーブルを開催するなど、高大接続のあり方について、検討を進めています。

○ 授業の英語化の着実な推進

平成27年に設置した金沢大学スーパーグローバルELP(English Language Programs)センターにおけるタフツ大学ELP 教員研修プログラムを引き続き実施するとともに、英語による授業の更なる拡大に向け、第1クォーターに英語化授業のアンケートの実施及び分析を行い、英語による授業の拡大に向けた課題を整理しました。

あわせて国際基幹教育院スキルアップセンターにおいて、授業の質保証に向けた検討を行い、英語で教授するために必要な英語表現や少人数クラスを想定したマネジメント方法等、実際の授業運営に役立つスキルを学ぶためのFD研修を実施しました。

これらの取組により、学士課程における英語による授業科目の割合は平成28年度の6.3%から11.5%に増加し、大学院課程においても、平成28年度の25.0%から33.8%に増加しました。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 留学生の日本企業への就職支援体制を強化

平成29年度に信州大学と共同プログラムとして「かがやき・つなぐ」北陸・信州留学生就職促進プログラムが採択され、留学生のキャリア形成を進めています。

このプログラムは、企業が求める留学生人材像に応える高度職業人材を育成・輩出するための「ビジネス日本語教育」、「キャリア教育」、「協働インターシップ」等の各種カリキュラムを提供し、外国人留学生の日本企業での就職を促すものです。



■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ KU-SGU Student Staffによる「グローバルウィーク」を開催

平成29年6月26日～30日の1週間を“グローバルウィーク”と位置付け、「International Exchange」「Study Abroad」「Discovery」をキーワードとし、日常生活では味わえない国際交流体験をすることで、学生の視野を広げることを目的とする「グローバルウィーク～君のキャリアアップだけを考えた国際交流フェスタ～」を開催しました。

このイベントは、平成28年度に発足した本事業推進に協力する学生スタッフ組織「KU-SGU Student Staff」が中心となり、各学生団体・グループと連携し、各種イベントを実施し、400名を超える学生が参加しました。



○ 世界で活躍する著名人が金沢大学生に語りかける講演会を開催

海外体験や異文化体験の豊富な著名人を招き、本学の学生が海外や国際化に目を向けるきっかけとするために実施する「金沢大学スーパーグローバル人材育成特別講演会」を開催しました。

平成29年4月には元国連事務次長の明石康氏、6月には、元プロテニスプレーヤーの沢松奈生子氏、12月には元科学技術事務次官の石田寛人氏が学生に対して熱く語りかけました。

また、平成29年6月には、サッカー日本代表の本田圭佑選手による特別講演会も開催し、600名を超える学生が参加し、学生に対して失敗を恐れず行動することの大切さや、自分自身との向き合い方などを語るとともに、「大きな目標に向かって、日本で成功することだけに捉われず、世界にも目を向けて挑戦して行ってほしい」と激励がありました。



1. 構想の概要

【構想の名称】

『グローバル技術科学アーキテクト』養成キャンパスの創成

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

経済社会のグローバル化が進む中、日本が今後も世界で発展していくためには、大学における国際競争力の向上と、多様な場でグローバルに活躍できる人材の育成が不可欠です。豊橋技術科学大学は、高等専門学校生を中心とした日本の若者と世界の若者を受け入れ、世界で活躍できる上級技術者を養成する技術科学大学として、言語・文化にとらわれない工学教育を全学に展開し、国際通用力の高いキャンパスを目指します。

【構想の概要】

これからの社会が必要とする人材像を「グローバル技術科学アーキテクト」と名付け、国内外の学生・教員・職員すべてが言葉や文化の壁を越えて一つになって切磋琢磨する環境、「多文化共生・グローバルキャンパス」の実現を通じて、国際性に富んだ技術科学の創造的なリーダーの育成を目指します。その実現に向けて、「グローバル技術科学アーキテクト養成コース」、「グローバル宿舍」、「重層的なグローバル人材循環」の3つの施策を中心に実施します。これらを核としてキャンパス全域のグローバル化を断行し、真の国際通用性と競争力を備え、我が国産業のグローバル競争力と持続的経済成長を根底から支える大学への変革を推進します。

■ 世界で活躍する技術科学人材の養成構想

グローバル化実現のための具体的施策

グローバル技術科学アーキテクト養成コース

全課程・専攻に養成コースを新設し、全学のグローバル化を先導します。

- 英日バイリンガル講義
- 留学生を含む学生の多様化
- 英語・日本語の語学力強化(修了要件 TOEIC:730点/日本語能力試験:N1)

グローバル宿舍

既存の学生宿舍を含め、全学の42%の学生(うち25%は留学生)が、キャンパス内で食住学を共にします。

- シェアハウス型全寮制宿舍(4名1室)を新設

重層的なグローバル人材循環

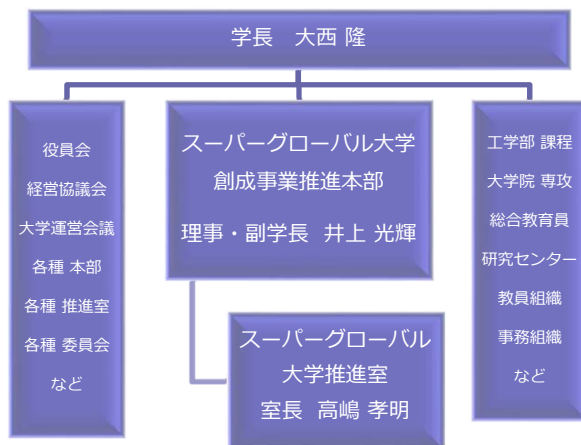
学生・教員・事務職員すべての人的資源のグローバル循環を定常化させ、キャンパスの多国籍化と国際通用力を強化します。

- 海外実務訓練・海外研修 単位互換制度 人事交流など

多文化共生・グローバルキャンパス



「グローバル技術科学アーキテクト」グローバルな課題を発見し、分析・解決するための俯瞰的な構想・設計力を有し、具体的なものづくりを主導できる高い技術力と科学的要素に裏付けられた上級技術者



実施体制

【10年間の計画概要】

① 『グローバル科学技術アーキテクト』養成コース

グローバル社会が必要とする技術科学人材の育成を目的として、平成26-27年度にコース内容及び教育・入試制度設計を行い、平成27年度には高等専門学校等にコース内容と募集概要を通知、平成28年度から入試を実施する。日英バイリンガル講義、学部・博士前期課程6年の一貫教育とし、全学部課程・大学院専攻にコースを設置する。平成29年度より3年次編入生を受入れを開始、平成30年度より1年次の受入れを開始する。

また、同コースの設置と学年進行にともない、日英バイリンガル講義を全学に展開し、学部・大学院ほぼすべての講義をバイリンガル対応に転換する。この際、通常コース講義の専門力と語学力のバランスをとりつつ、非母国語言語への学習支援などを進め、全学的な言語にとらわれないグローバル技術科学工学教育を推進する。

② グローバル学生宿舎

『グローバル科学技術アーキテクト』養成コースの学生は原則全寮制とし、その入居するシェアハウス型グローバル学生宿舎を新設する。平成26-27年年度に構想の具体化と建設準備を行い、平成28年度より順次宿舎棟を建設する。多文化・多言語・多様な価値観が共存する教育型寮として、世界に通用する人間力を涵養する場とするべく、建築準備と並行して宿舎の生活・教育運営体制と各種プログラムの検討を行い、平成29年度より学生受入れと運用を開始する。

グローバル宿舎に入居する日本人と留学生が一体となり、そこを核として既設の宿舎を含むキャンパス全域を巻き込んだ活動を展開することで、多文化共生・グローバル化を深化・展開させる。

③ 重層的なグローバル人材循環

キャンパス全域の人的資源の多国籍化と国際通用力の強化を推進するために、学生・教員・職員のあらゆる階層の人的資源のグローバル循環を計画的に継続実施して定常化させる。平成29年度からの人事交流プログラムの本格実施を目指して、平成27-28年度に海外重点交流協定校との協議を進める。その後、他の海外交流協定校へと展開する。先導する施策として、教員・職員を対象としたニューヨーク市立大学クィーンズ校における英語研修と研究・教務研修プログラムを平成26年度に制度化し、平成27年度より開始する。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

●高等専門学校からの学生を主体とした、学部・博士前期課程一貫教育によるグローバル人材育成

本学は学生の80%が高等専門学校から学部3年次への編入学であり、博士前期(修士)課程までの一貫教育で、ものづくりに極めて強い、実践的な技術者を育成してきた。この教育を、グローバルな視点から見直し、「グローバル技術科学アーキテクト」というコンセプトのもとに発展させ、世界で広く活躍できる人材育成を目指す。

さらに、高等専門学校との教員交換人事、高専教員の英語による教授法習得のグローバルFD研修、高専学生の本学での体験プログラムなどを継続的に発展させ、本学の教育研究グローバルネットワークとの連携を推進して、全国高専のグローバル化を先導する。

●日本語・英語バイリンガル講義

日本人は英語を、外国人留学生は日本語を交えて実践的工学・技術・科学を学び、それらを駆使して新しい技術の開発・研究ができる能力を身につけられるように、日本語・英語バイリンガルによる講義を行う。これは、グローバル技術科学アーキテクト養成コース内にとどまらず、学部・大学院ほぼすべての全学の講義に展開する。

グローバル技術科学アーキテクト養成コースには学部1年からを含めて、積極的に外国人留学生を受け入れるとともに、バイリンガル講義の全学展開および海外交流協定校とのジョイントディグリー/ダブルディグリー制度の拡大により、海外との学生の流動性を高め、学生の国際化・多様化を促進する。

●マレーシア海外教育拠点の戦略的活用

マレーシア・ペナン島の海外教育拠点(ペナン校)を、海外実務訓練・研修の実施、ASEAN諸国の優秀な学生の獲得と渡日前入試、現地大学や地域との連携など、グローバル技術科学アーキテクトの養成に戦略的に活用する。それらを通じて、経済成長著しいASEAN諸国の技術産業の発展に資する人材育成を推進する。それらをさらに欧米諸国にも拡大し、本コースの質的・量的な拡大を目指す。

●食住学共存、混住・教育型グローバル学生宿舎による、多文化共生・グローバルキャンパスの創生

グローバル技術科学アーキテクト養成コース生は、全寮制を原則とし、そのためのシェアハウス型学生宿舎を新設し、多国籍で多様な価値観を有する学生・教職員がともに生活する環境を作る。既設の学生宿舎と合わせて、全学生の40%以上が学内の宿舎に入居、その25%近くが留学生となり、キャンパス全域のグローバル化の核となって、多文化共生・グローバルキャンパスの創成を推進する。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

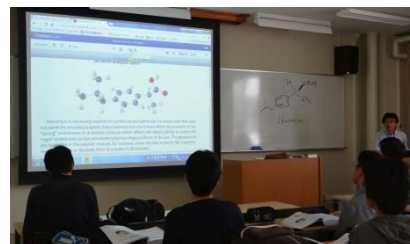
国際化関連

○ 「グローバル技術科学アーキテクト養成コース」の設置準備に着手

本事業の基幹となるコース設置(平成29年度より3年次受入れ、平成30年度より1年次受入開始)に向け、入試制度と教育制度の概要策定に着手した。コース設置で増員を図る従来と異なる人材像の留学生獲得に向け、連携の強いASEANを中心とする主要協定校・関連校を訪問して構想を説明し、支援協力体制の構築、優秀な留学生の獲得に向けた施策を開始した。さらに、外国人留学生同窓生を積極活用するため、海外同窓会を開催し組織化を開始した。

○ 日英バイリンガル講義と語学力強化カリキュラムの策定

全学的に展開する日英バイリンガル講義のフレームワークを、ワーキンググループにて協議を重ねて策定し、本年度より一部試行を開始した。また、日本人の英語力、留学生の日本語力を養成する語学カリキュラム改革の方針策定を終え、具体的な実施に向けた詳細設計を本年度より開始した。



〈バイリンガル講義の試行風景〉

○ グローバル学生宿舎の建設準備

日本人と外国人の混住型シェアハウス型学生宿舎建設のための、資金調達・回収方法、基本要件・管理運営方針の検討を進めた。アドバイザー業務の委託先を決定し、本年度より業者の選定・具体的設計を開始し、来年度着工に向けて準備を進める。

○ グローバルコミュニケーション能力の向上支援体制

学生・教員・職員すべてを対象としたグローバルコミュニケーション能力向上のために、英語eラーニング教材を強化。英語学習アドバイザーを常駐させ、個別相談、セミナー・講座の常時開設などを開始し、学習支援体制を構築した。また、日英バイリンガル講義を推進するための、教員向け「英語での教授法」の特別セミナーも開催した。

ガバナンス改革関連

○ 事業推進本部・推進室の設置

学長直轄組織「スーパーグローバル大学創成事業推進本部」を設置、構想責任者の理事・副学長を本部長に任命、同本部下に「SGU推進室」を設置。学長リーダーシップの下で全学的な推進体制を構築し、活動を開始した。

○ 大学憲章・大西プラン・国際戦略の策定

真の国際通用性を備えグローバル競争力を持つ技術科学大学への変革の道標となる大学憲章、世界に通ずる技術科学を目指す具体的な5つの挑戦(大西プラン)、多文化共生・グローバルキャンパスの実現に向けた国際戦略を新たに策定し、全学に宣言した。



〈左から 高嶋室長、大西学長、井上本部長〉

○ 国際通用生を見据えた研修制度

教員・職員の海外交流協定校との人事交流の本格実施に先立ち、ニューヨーク市立大学QC校への1~1.5ヶ月の語学研修と研究・事務職務交流FD/SDプログラムを新設し、平成27年度より事務職員1名と教員4名の派遣を開始した。

教育改革関連

○ 「グローバル技術科学アーキテクト養成コース」入試制度と教育制度の改革案策定

コース新設に伴う全学の募集定員・出願資格・入試方法の変更、外部試験の活用などの大幅な改革案を策定した。平成29年度からの3年次学生受入開始に向け、入試制度変更の事前公表を行い、主たる対象の全高等専門学校への通知を開始した。養成コースにから順次全学に展開する構想であった日英バイリンガル講義は、最初から全学展開を同時進行する方針とし、教育制度の概略策定を経て、今年度より教務設計を具体的に開始した。

○ 教育プログラムの国際通用性と学生の国際流動性の向上

シュトゥットガルト大学(ドイツ)とのダブルデGREEプログラム対象学科拡大の具体的な打ち合わせを開始した。本学のマレーシア教育拠点を連携拠点として、マレーシア科学大学(USM)、その他の地元高等教育機関との共同教育プログラムの創設等の具体的な協議を進めている。



〈USM学長・学部長との教育連携の協議〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

本構想では、以下の四項目を大学独自の成果指標として設定している。

- 1) 学生宿舎入居率(キャンパスグローバル化指標)
- 2) 海外インターンシップ履修率
- 3) 事務職員の海外研修経験率
- 4) 研究論文等の発表における国際共著率

これらの指標値向上のため、以下の取り組みを行っている。

○ グローバル学生宿舎の建設に着手

多国籍の学生が共同生活を営むグローバル寄宿舎の新設に着手した。また、学生・教職員の優秀なアイデアを建設案に盛り込むために、グローバル宿舎のデザインコンペを実施した。これにより、全学的な参加意識を高め、キャンパスグローバル化構想を全学に浸透させることができた。



〈グローバル学生宿舎 デザインコンペ〉

○ 課題解決型・長期海外実務訓練の制度設計完了

グローバル技術科学アーキテクト養成コース履修生は、日本人は海外、外国人は日本で、非母国語で約6ヶ月の企業等での実務訓練を必修とする計画である。その実施に向け、学部4年次後期から修士1年次前期の約6ヶ月に渡る、課題解決型長期実務訓練制度の詳細プログラムを作成した。また、実務訓練期間中に開講される授業単位を問題なく取得できるようにするため、学部4年次での大学院科目を学部4年次に先取りできる制度などを制定した。

○ ニューヨーク市立大学クイーンズ校での教員・職員研修を開始

教員・事務組織のグローバル化を図るべく、交流協定校であるニューヨーク市立大学クイーンズ校(QC)における教職員の研修制度を新設した。QCに1-1.5ヶ月集中的に滞在して、英語研修および研究・業務研修を行う。教員はQCで英語研修を受講して英語による教授法を習得すると共に、関連分野の研究室との交流を通じて共同研究等の機会を作り、グローバルを舞台とした教育研究活動を推進する。事務職員は、英語力を高めるとともに、QCの事務部門での業務研修を通して、職務の国際通用性を高め、国際的な実務能力を高める。平成27年度より、事務職員1名と教員4名の派遣を開始、今後人数規模を増やしての実施を計画している。



〈ニューヨーク市立大QC校での研修の様子〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ グローバル学生宿舎を中核とした多文化共生キャンパスの創成

本学は、全国の高等専門学校から学生が入学するため、学生宿舎で生活する学生が多い。この特徴を生かして、グローバル学生宿舎の新設およびこれを中核としたグローバルキャンパスの創成を設計している。進捗状況としては、上記の建設設計案の作成に加えて、教育型寮として機能させるべく、運営体制・プログラム設計・サポート体制などを検討するWGをSGU推進室で立ち上げている。

○ ASEAN諸国との連携を強化

本学では留学生の半数以上がマレーシア、インドネシア、ベトナムから渡日している。何れも経済成長著しいASEAN諸国である。本構想では、これまでの繋がりを生かして優秀な留学生の増加を目指す。

平成26年度には、9カ国(15大学)において、留学生獲得のために本学紹介およびSGU事業の説明を行った。また、マレーシアの本学海外教育拠点にインターネット面接システムを設置して本学および全国高専高速ネットワークと接続し、留学希望者の面接や関係大学との会議、講義配信など行えるシステムを整備した

また、例えばベトナムでは、ホーチミン市工科大学およびホーチミン市天然資源環境大学との連携を強化し、H27年度に本学からのインターンシップ学生の派遣を制度化、また在ベトナム企業等5社に海外実務訓練生の受け入れを打診し合意を得るなど、グローバル技術科学アーキテクト養成コースに向けた準備を開始している。



〈マレーシア Chung Ling 高校での説明会〉

■ 平成26年度取り組みの総括

本事業では以下の3つの取り組みを柱として、国際通用性が高い「多文化共生・グローバルキャンパス」の実現を目指す。

1. 「グローバル技術科学アーキテクト」養成コースの新設
2. 多様な価値観の学生・教職員が共生するグローバル宿舎の新設
3. 重層的な人材循環の強化 ~学生・教員・事務職員すべてのグローバル循環を加速・定常化~

何れの取り組みも順調に制度設計が進んでいる。さらに本構想における主要事業であるバイリンガル講義および事務職員・教員海外派遣制度については、既に試行を開始していることから、進捗状況は良好と言える。

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 「グローバル技術科学アーキテクト養成コース(GAC)」の新設準備

平成29年度より3年次編入、30年度より1年次入学開始に向け、入試制度と教育制度の新規作成をほぼ完了した。コース生となる日本人と留学生獲得のために、説明資料・プレゼンテーション等を作成し、全国の高専とASEAN中心の主要協定校・関連校への配布と重点校を訪問した説明会を実施し、コースの周知と優秀な学生の獲得活動を実施した。GACの3年次入学の出願受付を平成28年4月末より開始し、入試を計画通り実施した。

○ 日英バイリンガル講義と語学力強化カリキュラムの策定

教務委員会にてバイリンガル講義の全学実施方針を決定、実施計画の策定と各系(学科)での実施準備を進めた。昨年度の試行を拡大して30科目以上で実施、平成28年度は原則として全教員が1科目以上のバイリンガル講義を行い、153科目、13%がバイリンガルとなる予定。日本人の英語力、留学生の日本語力を養成する語学カリキュラムの改定作業を終え、平成29年度からの実施に向けての準備を開始した。



〈バイリンガル講義の試行風景〉

○ シェアハウス型グローバル学生宿舎の建設準備

学内コンペ最優秀作品のコンセプトを含む要求仕様にもとづき、公募型プロポーザルを実施して業者を決定し、契約を締結した。平成28年度3月の第一期60室完成に向けて、設計・施工を開始する。また、グローバル学生宿舎を活用した人材育成を活性化するための教育プログラムや交流プログラムの策定を開始した。

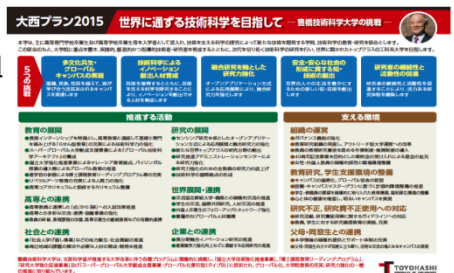
○ グローバルコミュニケーション能力の向上支援体制

英語学習アドバイザーを週5日の常駐体制とし、学生・教員・職員全員を対象とした個別相談とセミナーや講座等を開設し、支援体制を強化した。事務職員の英語向上のため、eラーニング用タブレットを貸与して自主学习体制を整備し、TOEIC受験等で進捗の管理を開始した。

ガバナンス改革関連

○ SGU推進室の設置

SGU推進室を設置、各系(学科)の中堅教員を室員として、プロジェクト全体の管理と学内のコミュニケーション強化を中心に活動を開始した。SGUの各取組は担当すべき委員会やセンターの所轄とし、新規案件・横断的に実施すべき内容を室の主責務として推進している。今後のSGU事業の進捗と補助金終了後を見据えて、学内の国際関連組織・センターの再編に向けた検討も開始した。



〈大西プラン〉

○ 大学憲章・大西プラン・国際戦略の策定

平成27年度に策定した大学憲章・大西プラン・国際戦略とSGU構想にもとづき、第三期中期計画を作成し実施を開始した。SGUの成果指標と達成目標は中期計画に落とし込むことで、責任の明確化と実施状況の把握を図っている。

○ 国際通用性を見据えた研修制度

教職員をニューヨーク市立大学クイーンズ校に4-6週間派遣して、短期集中英語強化と研究・事務職務交流を行う、FD/SDプログラムを開始した。平成27年度は教員4名と職員1名を派遣、平成28年度は規模を拡大して教員6名と職員2名を派遣する。これらを今後継続するとともに、海外交流協定校等との中長期の人事交流の実施に向けた準備を開始する。

教育改革関連

○ 入試制度と教育制度改革

コース新設に伴う全学の募集定員・出願資格・入試方法の変更・外部試験の活用など、大幅な改革実施案を作成した。平成28年度のGAC 3年次入試開始に向け、入試制度変更の事前公表を行った。日英バイリンガル講義は、構想調査から前倒して、当初から全学展開を進めることを関連委員会にて決定した。

○ 教育プログラムの国際通用性と学生の国際流動性の向上

GPA・ナンバリングに対応する教務システムの改修を完了し、教務委員会で策定した計画にもとづき、順次導入を開始した。海外協定校との教育プログラムとして、東北大学(中国)、モンゴル科技大とのツィニング・プログラムを締結した。マレーシアの科学大学(USM)やDISTED Collegeほか、各国の大学との共同教育プログラムの創設に向けて具体的な協議を引き続き進めている。



〈DISTED Collegeの表敬訪問〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

本構想では、以下の四項目を大学独自の成果指標として設定している。

- 1) 学生宿舎入居率(キャンパスグローバル化指標)
- 2) 海外インターンシップ履修率
- 3) 事務職員の海外研修経験率
- 4) 研究論文等の発表における国際共著率

これらの指標値向上のため、以下の取り組みを行っている。

○ グローバル学生宿舎の新設

多国籍の学生が混住するシェアハウス型グローバル学生宿舎の基本設計と業者選定を終了し、平成28年度より建築に着手する。学内の既存の学生宿舎(600人)エリアの一角に、1棟30人収容の6棟(合計180人)と、共有棟1棟を建設する。1ユニットは5人の個室と、共有のリビング・ダイニング・キッチン・シャワールームからなり、日本人と外国人が半々となる予定。平成29年度4月のGAC開設に合わせて入居を開始し、学年進行を経て平成30年度に完成する。



〈グローバル学生宿舎イメージ図〉

○ グローバル実務訓練の実施拡大

GAC日本人は海外で、外国人は日本で6ヶ月の実務訓練を必須とする構想にもとづき、関連委員会にて実施計画を協議した。実施可能性に配慮し、学部最後2ヶ月(必須)の実務訓練と、大学院最初の4ヶ月まで延長する課題解決型長期インターンシップ(選択)の既存フレームワーク内で実施することを決定。現在実施しているペナン教育拠点周辺の企業と、教員個人による海外大学・研究機関だけでは派遣先が今後不足するので、米国シリコンバレーの企業開拓などを開始した。平成28年度からは、実務訓練委員会の下に海外実務訓練の責務を集約し、全学的な実施拡大を開始した。

○ 海外交流協定校を中心とした職員の海外研修を推進

事務職員のグローバル化を図るべく、ニューヨーク市立大学クイーンズ校(QC)での短期集中英語強化研修と大学事務組織との交流や、マレーシア・ペナン教育拠点の運営と各種イベントへの職員派遣、連携大学の訪問、海外での大学説明会・留学生フェア実施メンバーに職員を含めるなどを計画的に実施し、海外での実務経験者層を増やしている。



〈ニューヨーク市立大QC校での研修の様子〉

○ 技術科学イノベーション研究機構の設置

研究推進アドミニストレーションセンター(RAC)による、教員のグローバルな研究実績を増加させる支援に加え、既存の研究所とリサーチセンターの活動に横串を通し、更に戦略的に研究を推進する組織に向けた再編を進め、平成28年4月より「技術科学イノベーション研究機構」を設置した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ グローバル学生宿舎を中核とした多文化共生キャンパスの創成

新設するシェアハウス型グローバル学生宿舎では、日本人と留学生と一緒に生活し、国内にしながら国際生活を体験できる環境を作る。その運営・教育プログラム・交流プログラム等は、既存の学生宿舎から地域にまでひろげ、大西プランで掲げる「多文化共生・グローバルキャンパス」実現のコアとすべく、実施体制とプログラム作成の協議を、SGU推進室と関連委員会等で開始した。

○ ASEAN諸国との連携を強化

本学の外国人留学生の半数以上が、マレーシア・インドネシア・ベトナムなどの経済成長著しいASEAN諸国からである。帰国した留学生の海外同窓会組織を含め、これらの国の繋がりを活かして優秀な外国人留学生の増加を目指している。平成27年度には、この地域12カ国の大学・高校等において、大学紹介とグローバル化の説明、GACと新入試の説明を行った。また、さくらサイエンスプログラムを活用し、3カ国4高校から10名の高校生と4名の教員を本学に招待、平成28年度は、それを5カ国9高校から25名の高校生と9名の教員に拡大して継続実施をする。



〈さくらサイエンスプログラムの参加者〉

■ 平成27年度取り組みの総括

以下の3つを柱として、真の国際通用性を備えた大学への変革を推進している。

1. 「グローバル技術科学アーキテクト」養成コースの新設
2. 多様な価値観の学生・教職員が共生するグローバル宿舎の新設
3. 重層的な人材循環の強化 ~学生・教員・事務職員すべてのグローバル循環を加速・定常化~

コースの新設と学生の募集・入試の実施、宿舎の建設着工にこぎつけたことから、当初の計画は順調に始動した。バイリンガル講義は最初から全学展開する方針に変更し、構想調書の計画を前倒して実施している。今後は、GAC学生の新しい教育と、宿舎プログラムの立案と実施などが重点課題となる。併せて、全ての成果指標と達成目標の状況を全体的に確認し、効率的な取り組みの実施と運営管理、大学の真の変革に向けた挑戦を継続することが重要と認識している。

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 「グローバル技術科学アーキテクト養成コース(GAC)」の3年次募集及び入試実施

本事業の基幹となるGACの最初の3年次学生受入れに向け、5～6月に入試を実施した結果、35名(うち留学生9名)の入学者を得た。また、在学の学部2年からGACへの転コース制度を整備して募集した結果、6名(うち留学生1名)が合格し、合計41名(うち留学生10名)にて平成29年4月よりコースを開始することとなった。平成29年度からは外国人留学生を主体とした1年次のGAC入試も開始するため、さらなるコースの周知と優秀な学生獲得に向け、ASEANの主要国と重点高校ならびに全国高専に向けて、ポスターや説明資料の作成し配布および説明会などを継続実施した。

○ 日英バイリンガル講義と語学力強化カリキュラムの策定

バイリンガル講義の全学展開方針に基づき、平成28年度は原則として全教員が1科目以上をバイリンガル講義とした結果、学部では139科目(学部の語学を除く全科目の25%)がバイリンガル化された。また、GAC学生の受入れ開始に向け、語学力とグローバル資質を伸ばすための教務制度の制定と、カリキュラム及び時間割の編成を行った。



〈バイリンガル講義の風景〉

○ シェアハウス型グローバル学生宿舎の第一期工事

10月よりグローバル学生宿舎(2棟)と集会棟の建設に着工し、平成29年3月に完成した。学内公募と協議を経て、宿舎の名称を「TUTグローバルハウス」に決定した。ハウスマスターを公募して採用し、学生入居に向けて受入体制の整備を図ると共に、GAC学生の正課外教育の場としての生活学習プログラムについて、SGU推進室および関連委員会等で協議を重ね、平成29年4月からの入居と宿舎運営体制を整備した。

○ グローバルコミュニケーション能力の向上支援体制

英語学習アドバイザーの稼働率が高く講座も好評のため、週5日の常駐体制を継続実施した。留学生への日本語学習アドバイザーも試行導入して、学生・教職員への語学学習支援体制を強化した。将来の中長期海外派遣候補となる事務職員を対象に、新たにオンライン英会話研修を導入した。附属図書館の改修に併せて、1階の一部をグローバルレクチャーエリアに改修し、グローバル学習環境の整備を行った。

ガバナンス改革関連

○ 外部評価委員会の開催

平成29年3月に外部評価委員会を開催し、平成26年度からの進捗状況等について説明し、バイリンガル講義、留学生の地域交流、各種数値目標の達成状況などについて、本事業を推進していくうえで貴重な助言を得た。

○ 第3期中期計画の実施

大学憲章・大西プラン(2016)・国際戦略とSGU構想にもとづき作成した、第3期中期計画を開始した。SGUの成果指標と達成目標は中期計画に入れることで、責任の明確化と実施状況の把握を図っている。

○ テンユアトラック制度の実施

本学独自のテンユアトラック制度を制定してテンユア教員を増やす取組みを継続実施し、平成28年度には4名のテンユア教員を採用した。

○ 国際通用性を見据えた研修制度

教職員のニューヨーク市立大学クイーンズ校で、4-6週間の短期集中英語強化研修と研究・事務職務交流を行う、FD/SDをSGU事業初年度から行っており、平成28年度は教員6名と職員2名を派遣、29年度も同数を派遣する。これらを今後継続するとともに、中長期の海外協定校等との人事交流の実現に向けた準備を開始する。



〈大西プラン(2016)〉

教育改革関連

○ 入試制度と教育制度の改革

GAC入試の導入に伴い入試制度の大幅な見直しを行い、実施した。関連委員会等で結果を評価して改善を重ねて継続する。構想調書から前倒して全学展開するバイリンガル講義に関し、講義手法並びに学生が対応できるための語学力養成カリキュラムなどの具体的な検討を行い、入学前教育を含むカリキュラム、時間割編成を作成した。

○ 学生の国際流動性の向上

学生の国際流動性を高め、正規生の外国人留学生数を継続的に高めるには、海外協定校との連携教育プログラムが有効と認識した。既設の学部ツィニング5件、修士ツィニング3件、修士ダブルディグリー2件に加え、新規にマレーシア・ペナンのDISTED Collegeとのツィニング・プログラムを締結した。シュトゥットガルト大学(ドイツ)とのダブルディグリーの専攻科拡大、マレーシア科学大学(USM)とのツィニング制定の具体的な協議を開始したほか、各国の大学との共同教育プログラムの創設に向けて具体的な協議を引き続き進めている。



〈DISTED Collegeとの調印式〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

本構想では、以下の四項目を大学独自の成果指標として設定している。

- 1) 学生宿舎入居率(キャンパスグローバル化指標)
- 2) 海外インターンシップ履修率
- 3) 事務職員の海外研修経験率
- 4) 研究論文等の発表における国際共著率

これらの指標値向上のため、以下の取り組みを行っている。

○ TUTグローバルハウス(グローバル学生宿舎)の新設

多国籍の学生が混住するシェアハウス型グローバル学生宿舎の第一期工事を完了し、平成29年3月末に2棟(1棟30人収容)及び集会棟完成させた。GACの学年進行に合わせて増築し、平成30年度末までに計6棟(収容180人)とする。1ユニットは5人の個室と、共有のリビング・ダイニング・キッチン・シャワールームからなり、将来は日本人と外国人が半々となる予定。平成29年度4月にGAC学生(41名)と一般学生(19名)が入居を開始した。そのうち留学生は11名、女子学生は5名。



〈TUTグローバルハウス〉

○ グローバル実務訓練の実施拡大

GAC日本人は海外で、GAC留学生は日本で、2~4ヶ月の実務訓練を必須とするため、実務訓練委員会の下に海外実務訓練WGを設置して、派遣先開拓と派遣学生増加への取り組みを開始した。現在実施しているマレーシア・ペナンの企業開拓、教員個人による海外大学・研究機関に加えて、米国シリコンバレーの企業開拓や既存の派遣先の受入れ拡大などの活動を開始した。また、海外実務訓練説明会を早期に開催し、希望者と教員への継続的なフォローアップと支援、また奨学金確保を行った結果、平成28年度の派遣学生は前年の32名から58名へと大幅に増加した。活動を引き続き継続強化する。

○ 海外交流協定校を中心とした職員の海外研修を推進

事務職員のグローバル化を図るべく、マレーシア・ペナン教育拠点の運営と各種イベントへの職員派遣を中心として、ニューヨーク市立大学クイーンズ校での短期集中英語強化研修と大学事務組織との交流、海外連携大学の訪問や各地での大学説明会・留学生フェア実施メンバーに職員を含めるなどを計画的に実施し、海外での実務経験者層を増やしている。

○ 技術科学イノベーション研究機構の設置

既存研究所とリサーチセンターを再編して4月より新設した「技術科学イノベーション研究機構」に、カリフォルニア工科大学やMITとの共同ラボを設置した。また、頭脳循環を加速する戦略的研究ネットワーク推進プログラムにより、欧米4大学との連携プロジェクトを開始して、強い国際共同研究ネットワークの構築を進めている



〈ASAAN学長会議の参加者と関係者〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ TUTグローバルハウスを中核とした多文化共生キャンパスの創成

新設したTUTグローバルハウスでは、日本人と留学生と一緒に生活し、国内にいながら国際生活を体験できる環境を作る。その運営・教育プログラム・交流プログラム等は、既存の学生宿舎から地域にまでひろげ、大西プランで掲げる「多文化共生・グローバルキャンパス」実現のコアとなることを目指す。実施体制と宿舎プログラムを、SGU推進室と関連委員会等で協議を重ね、ハウスマスターの協力の下に宿舎運営を行う体制の整備と、TUTグローバルハウスでのGAC学生のグローバル資質を高める宿舎プログラムのフレームワークを作成して、平成29年度からの入居開始に備えた。

○ ASEAN諸国との連携を強化

本学の外国人留学生の半数以上は、マレーシア・インドネシア・ベトナムなどの経済成長著しいASEAN諸国からである。これらの国との繋がりを強化する手段の一つとして海外同窓会組織の強化を推進、平成28年度は新たに2ヶ国で組織化を行い、合計8ヶ国に海外支部を設立した。また、この地域11カ国の大学・高校等を訪問して、大学紹介とグローバル化戦略・日本留学の説明を実施。特にGAC1年への優秀な高校生獲得に向けて、さくらサイエンスプログラム等を活用して5カ国の戦略的高校から22名の高校生と9名の教員を本学に招いて大学紹介を実施した。受験者の確実な獲得と拡大に向けて継続実して行く。



〈高校生招聘プログラムの参加者と関係者〉

■ 平成28年度取り組みの総括

以下の3つを柱として、真の国際通用性を備えた大学への変革を推進している。

1. 「グローバル技術科学アーキテクト」養成コースの新設
2. 多様な価値観の学生・教職員が共生するグローバル宿舎の新設
3. 重層的な人材循環の強化 ~学生・教員・事務職員すべてのグローバル循環を加速・定常化~

GACの新設と学生の募集・入試の実施、TUTグローバルハウスの建設・宿舎プログラムの決定を行えたことから、当初の計画どおり順調に取組を行っている。バイリンガル講義は最初から全学展開する方針に変更し、構想調書の計画を前倒して実施している。今後は、GAC学生を実際に受け入れて発生する生活問題等が重点課題となる。併せて、全ての成果指標と達成目標の状況を全体的に確認し、効率的な取り組みの実施と運営管理、大学の真の変革に向けた挑戦を継続することが重要と認識している。

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 「グローバル技術科学アーキテクト養成コース(GAC)」の1年次募集及び入試実施

本事業の基幹となるGACの最初の1年次学生受入れに向け、8～1月に入試を実施した結果、10名(全員留学生)が合格し全員が入学した。また、GAC3次学生は昨年度より16名多い61名(うち留学生16名)が合格したが入学者は45名となり、平成30年4月よりのGAC2期は合計55名(うち留学生23名)で開始した。これらGACの優秀な学生獲得に向け、ASEANの主要国と重点高校、ならびに全国高専に向けて、ポスターや説明資料を作成して配布するとともに説明会などを継続実施するとともに、特にGAC1年次の入試出願者獲得のため、国内の日本語学校から重点校を選定して訪問および説明会を実施するなど、新たな取組を積極的に推進した。

○ 日英バイリンガル講義と語学力強化カリキュラムの策定

バイリンガル講義の全学展開方針に基づき、平成28年度から原則として全教員が1科目以上をバイリンガル講義で行った結果、学部では207科目(学部の語学を除く全科目の39%)がバイリンガル化された。また、平成30年度からのGAC1年次受入れに向け、日本語の不慣れな留学生に対応するための日本語授業の増加や前期授業を英語で実施するなどのカリキュラム検討を行った。



〈バイリンガル講義の図〉

○ シェアハウス型グローバルハウスに入居開始

4月よりGAC1期生41名と一般コース生でグローバル活動に積極的な学生19名の合計60名でグローバルハウスの生活を開始した。GAC学生は、修了要件となるグローバルハウス生活・学習プログラムとして、学内の国際交流イベントへの参加、学長を囲む会やバーベキューなどの開催、地元企業の理解と企業が求めるグローバル人材についての意見交換などを行う交流会の企画実施などを行った。また、新たに2棟を増設して計4棟(120名収容)とした。

○ グローバルコミュニケーション能力の向上支援体制

英語学習アドバイザーの稼働率が高く講座も好評のため、週5日の常駐体制を継続実施すると共に、留学生への日本語学習アドバイザーも導入し、学生・教職員への語学学習支援体制を強化した。将来の中長期海外派遣候補となる事務職員を対象に、e-ラーニングによる英語研修及びオンライン英会話研修を引き続き実施した。

ガバナンス改革関連

○ 外部評価委員会の開催

平成30年3月に外部評価委員会を開催し、平成26年度からの進捗状況及び中間評価結果等について説明し、留学生の地域交流、実務訓練派遣、語学教育状況などについて、本事業を推進していくうえで貴重な助言を得た。

○ 第3期中期計画の実施

大学憲章・大西プラン(2017)・国際戦略とSGU構想にもとづき作成した第3期中期計画に沿って29年度計画を実施した。SGUの成果指標と達成目標は中期計画に入れることで、責任の明確化と実施状況の把握を図っている。



〈大西プラン(2017)〉

○ グローバル工学教育推進機構の再編

本学の国際関連事業の強化・充実を図るために、事業を担うグローバル工学教育推進機構の3センターの組織再編を行い、より横断的に取組を推進出来る体制とした。

○ 国際通用性を見据えた研修制度

教職員の4-6週間の短期集中英語強化研修と研究・事務職務交流を行うFD/SDを、ニューヨーク市立大学クイーンズ校でSGU事業初年度から行っている。平成29度は教員6名と職員2名を派遣、30年度も引き続き派遣する。また、国際業務研修として事務職員1名を東フィンランド大学へ約1ヶ月派遣した。

教育改革関連

○ 教育制度の改革

構想調査から前倒して全学展開しているバイリンガル講義に関し、講義内容や講義方法の改善を図れるよう、学生と教員への授業アンケートによる評価、評価の高い教員のバイリンガル授業の参観(授業研究)などを実施している。

○ 学生の国際流動性の向上

学生の国際流動性を高め、正規生の外国人留学生数を継続的に高めるには、海外協定校との連携教育プログラムが有効と認識している。既設の学部ツィニング5件、修士ツィニング5件の更なる拡充を推進するとともに、博士前期課程の教育プログラム及び工学教育における人材育成強化の推進によるプログラムの充実を図るため、新たに東フィンランド大学とダブルディグリープログラムの締結を行った。また、シュトゥットガルト大学(ドイツ)とのダブルディグリーの対象専攻科の拡大を検討、各国の大学との共同教育プログラムの創設に向けて具体的な協議を引き続き進めている。



〈東フィンランド大学との打合せ〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

本構想では、以下の四項目を大学独自の成果指標として設定している。

- 1) 学生宿舎入居率(キャンパスグローバル化指標)
- 2) 海外インターンシップ履修率
- 3) 事務職員の海外研修経験率
- 4) 研究論文等の発表における国際共著率

これらの指標値向上のため、以下の取り組みを行っている。

○ TUTグローバルハウス(グローバル学生宿舎)の入居開始

平成29年度4月からGAC1期生(41名)とグローバル活動に積極的な一般学生(19名)の計60名(うち留学生は11名、女子学生は5名)で入居を開始した。

グローバルハウスは1ユニットが5人の個室と共有のリビング・ダイニング・キッチン・シャワールームからなり、日本人学生と留学生が共同生活をして、異文化交流を行いつつ、集団生活上の課題共有・解決、学生イベントの参加・企画等を学生が主体的に行っている。



〈TUTグローバルハウス〉

○ グローバル実務訓練の実施拡大

GAC日本人は海外で、GAC留学生は日本で、学部4年次に2ヶ月の実務訓練を必須としていることから、実務訓練委員会の下に海外実務訓練WGを設置して、海外派遣先開拓と派遣学生増加への取り組みを行っている。マレーシア・ペナンの企業開拓、教員個人による海外大学・研究機関に加えて、米国シリコンバレーの企業開拓や既存の派遣先の受入れ拡大などの活動を引き続き行った。また、海外実務訓練説明会を3年次から開催して希望者と教員への早期情報提供と継続的なフォローアップと支援、また奨学金確保を行った結果、平成29年度の海外派遣学生は56名と前年度と同数程度を維持した。

○ 海外交流協定校を中心とした職員の海外研修を推進

事務職員のグローバル化を図るべく、ニューヨーク市立大学クイーンズ校での短期集中英語強化研修を行うと共に、新たな取組として、東フィンランド大学へ国際業務研修として約1ヶ月派遣した。また、1週間程度の国際業務研修をマレーシア教育拠点(ペナン校)等で実施し、事務職員の海外での実務経験者層を増やしている。



〈国際業務研修の様子〉

○ 研究論文等の発表を増やす取組

研究論文発表数と質の向上のため、プラス1活動、論文発表経費支援、ネイティブによる英語論文校正、国際情報発信プラットフォーム「EurekAlert!」を活用した英文プレスリリース等を実施している。また、「頭脳循環を加速する戦略的研究ネットワーク推進プログラム」による欧米4大学とのネットワーク構築など、国際共同研究を推進する取組を行っている。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ TUTグローバルハウスを中核とした多文化共生キャンパスの創成

GAC生が入居を開始したTUTグローバルハウスでは、日本人と留学生と一緒に生活し、国内にしながら国際生活を体験できる様にシェアハウス型となっている。また、グローバルハウス内に留まらず学内の日本人と留学生の交流推進するために、交流イベントTUT EXPO等に参加した。さらには、地元企業等との交流会として、武蔵精密工業、イノチオホールディングスを招いて、企業が求めるグローバル人材の意見交換などを行った。これらの企画・実施はGAC学生が主体的に行える様に、ハウスマスター・SGU推進室と関連教職員が連携して支援している。

○ ASEAN諸国との連携を強化

本学の外国人留学生の半数以上は、マレーシア・インドネシア・ベトナムなどの経済成長著しいASEAN等のアジア諸国からである。これらの地域からの優秀な学生を獲得するため、この地域6カ国の大学・高校等を訪問して、大学紹介とグローバル化戦略・日本留学の説明を実施。特にGAC1年への優秀な高校生獲得に向けて、さくらサイエンスプログラム等を活用して5カ国の戦略的高校から21名の高校生と9名の教員を本学に招いて大学紹介を実施した。



〈高校生招聘プログラムの参加者と関係者〉

■ 平成29年度取り組みの総括

以下の3つを柱として、真の国際通用性を備えた大学への変革を推進している。

1. 「グローバル技術科学アーキテクト」養成コース生の受入・TUTグローバルハウスの入居
2. 多様な価値観の学生が共生するTUTグローバルハウスの生活・学習プログラムの実施
3. 重層的な人材循環の強化 ～学生・教員・事務職員すべてのグローバル循環を加速・定常化～

GACの学生受入開始、TUTグローバルハウスの学生入居開始を計画どおりに行えたことから、当初の計画どおり順調に取組を行っている。TUTグローバルハウスの学生が主体となって、日本人と留学生の交流イベント等を実施し、全学的な学生間の交流機会を増やしている。また、事務職員のグローバル化を推進するため、1ヶ月程度の語学研修のみではなく、短期・中長期の国際業務研修を実施し国際経験を積ませるなどして、キャンパス全体のグローバル化を順調に進めている。

1. 構想の概要

【構想の名称】

OPEN-TECH INNOVATION～世界に、社会に、地域に開かれた工科大学構想～

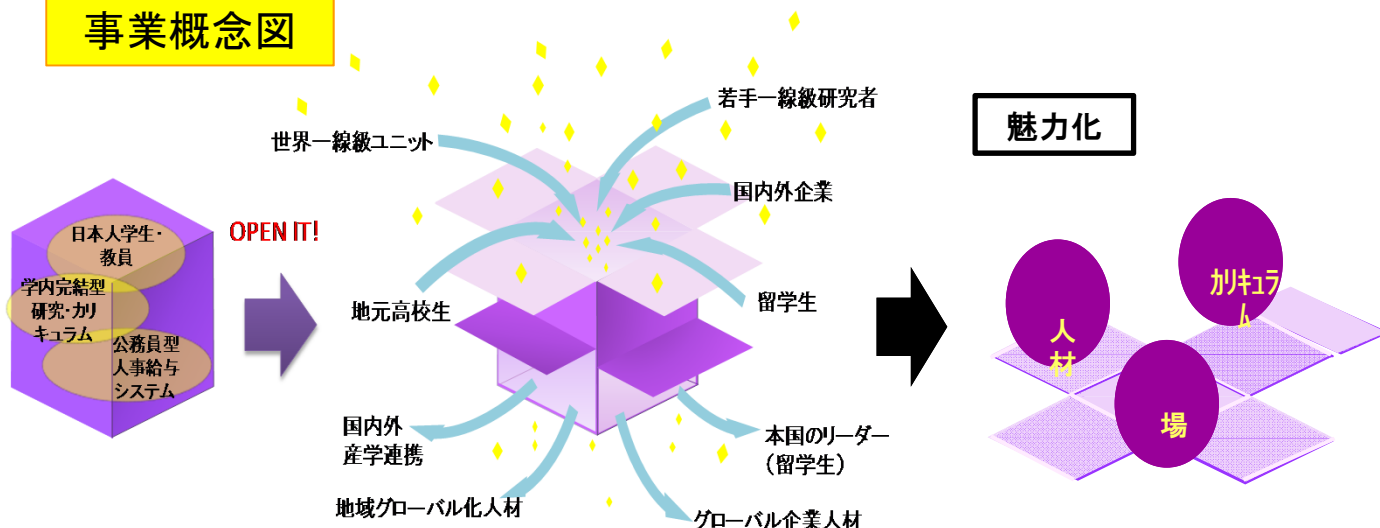
【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

国内外の工学研究、産業、教育に関わる一線級の研究者、企業人、技術者が京都工芸繊維大学に蓄えられたOPEN RESOURCE(知的・人的・物的資源)を求めて集い、イノベーションを創発し、世界的ネットワークのASIAN HUBを形成するとともに、あらゆる国の産業基盤と地域社会のグローバル化を支えるリーダーシップを備えた国際的高度技術者(Tech LEADER)を養成する中核的工科大学を目指す。

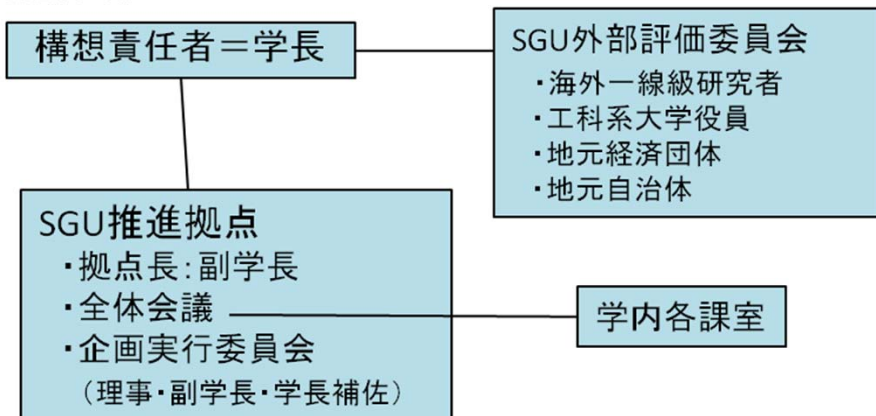
【構想の概要】

3つの魅力化(カリキュラムの魅力化、人材の魅力化、場の魅力化)を柱として構想を展開する。
 「カリキュラムの魅力化」では高度専門人材「TECH LEADER」を養成するべく、全学的なカリキュラム改革を行う。国際社会を志向した教育システムを構築すると同時に京都の文化資源を活かした学びを提供し、豊かな人間性を育む。
 「人材の魅力化」では教職員組織を国際的集団へと転換させることを目標とする。海外に教職員を派遣し、海外からの受入も行うことで国際性豊かな大学組織の実現を図るとともに、世界的な大学間ネットワークの構築を進めていく。
 「場の魅力化」では日本人学生と外国人留学生をはじめ、世界一線級の研究者と本学の教員、そして地域の企業などが交流する施設・拠点の整備を行う。多様な考え、バックグラウンドを持つ人の出会いを生み出し、新たな価値、アイデアの創造に貢献する。

事業概念図



実施体制



【10年間の計画概要】

○ 外国人留学生数の拡大

交換留学や短期プログラム等の充実、渡日前入学許可の拡充などにより外国人留学生の受入拡大を進め、平成35年度時点での留学生受入総数を年間640名にする(全学学生の約16%。大学院では約40%)。

○ 日本人学生の海外留学促進

修士課程において日本人学生の約8割をグローバルコースに所属させ、同コースにおいて海外インターンシップを必須化することにより、日本人学生の海外留学経験を促進させる。

○ グローバル化に対応したカリキュラム改革

学部生の50%にTOEIC730点以上を取得させる「英語鍛え上げプログラム」の導入や、英語により実施する科目の拡充(大学院において平成35年度までに全開講科目の約8割を英語による開講科目化)、留学しやすくするための学事暦の柔軟化(クォーター制の導入などを進め、カリキュラムのグローバル化を促進する)。

○ 教職員組織のグローバル化

海外派遣プログラムの実施や事務・技術職員に対するTOEIC受験の必須化を通して本学所属教職員のグローバル化を進めるとともに、海外から一線級研究者を招致することにより、教職員組織としてのグローバル化を進める。

○ 国際通用性ある教員人事制度の実施

年俸制やテニュアトラックの導入、人事評価における国際通用性に関する評価項目の設定などにより、国際通用性のある教員人事制度を策定・運用していく。

○ キャンパス・ダイバーシティの推進

混住型宿舎の整備、交流施設の活用等により、外国人研究者や留学生と、日本人研究者・学生との交流機会を日常化させる。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

○ 3×3構造改革によるカリキュラム設計

学士4－修士2－博士3の学年構造を、学士3－修士3－博士3に実質的に変更。特に学士－修士については6年間を見通したカリキュラム設計にすることにより、実質3年化した修士の期間を活用して海外インターンシップ等へ参加しやすくする。

○ TOEIC730点取得を目指す英語鍛え上げプログラム

学部1・2年次の時点で要求度の高い大量インプットによる英語鍛え上げプログラムを実施。大学院入学時点でのTOEIC平均スコアを現在の616点から730点へと引き上げる。

○ ステップアップ型PBLの展開

カリキュラム設計においてプロジェクト型学習を重視し、学内→地域→海外と順次ステップアップさせながら課題発見・解決型の学習スタイルをチームプロジェクトとして経験させることにより、学生一人一人のリーダーシップを涵養する。



写真：海外インターンシップ(イメージ)

○ 毎年10名程度の教職員海外派遣

海外大学との教育連携を担う教員として毎年10名程度を最大1年間海外へ派遣するほか、事務職員についても毎年1名を最大1年間海外へ派遣することにより、教職員組織のグローバル化を推進する。

○ 海外一線級ユニットの招致

本学がASIAN HUBを目指すにあたり特に重点を置くデザイン・建築、高分子・繊維材料、グリーンイノベーションの各分野において、海外一線級の大学から研究室単位で教員や学生を招致し、グローバルスタンダードの教育研究を展開する。

○ 「TECH SALON」や「グローバルコモンズ」における交流活動の展開

国内外の研究者や産業界関係者を中心とした交流活動拠点として「TECH SALON」を、留学生及び日本人学生を中心とした交流活動拠点として「グローバルコモンズ」をそれぞれ整備し、先端的な知見についての情報共有や共同研究活動、多国籍の学生による協働学習や各国文化の相互交流などを促進する。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 海外一線級ユニットの招致

プリンストン大学、パリ大学、シンガポール国立大学等世界の有力大学から一線級研究者をユニット単位で招致し、講演会や学生対象のワークショップ等を開催した。

平成27年4月以降もすでにチューリッヒ工科大学(ETH Zurich)や英国王立芸術院(RCA)などから研究者を招いてワークショップを開催している。

○ 国際化モデル研究室による活動

学内13研究室を国際化モデル研究室として指定。各研究室において、海外研究者によるゼミや国際学会で発表を予定している学生への指導、海外の大学における現地学生との共同ワークショップなどを展開したほか、海外の学生を本学へ招いた研究室もあった。平成26年度における特に目立った成果としては、「日本人学生が修士論文を全編英語で作成した」、「短期留学として受け入れた海外からの学生が本学での本格的な研究活動を希望し、本学博士後期課程へ入学することが決まった」などが挙げられる。



国際化モデル研究室:海外大学での合同研究発表会

○ 海外インターンシッププログラム実施に対する支援

海外インターンシッププログラム実施に当たり、参加学生に帯同する教員の渡航費等を支援した(学生の渡航費等は主に日本学生支援機構や本学国際交流奨励基金からの奨学金により支援)。なお平成26年度において同プログラムに参加した学生は89名であり、うち62名について、その活動内容に基づき単位を認定した。



○ TOEIC受験の必須化及び英語スピーキングテストの試行的実施

学部1年次生を対象にTOEICを実施。夜間主コースを除く全員を対象とし、471名が受験した。

また、現実の使用場面における英語活用力の評価を重視した本学独自の英語スピーキングテストを開発。試行テストを実施し、834名が受験した。(写真はスピーキングテスト試行実施の様子)

○ 教職員海外派遣に向けた環境整備

教員及び職員の海外派遣開始に向けて必要な制度整備等を行い、平成27年度から派遣を開始した。教員については平成27年度に9名の派遣を予定しており(英国3、米国2、カナダ・フランス・シンガポール・タイ各1)、平成27年6月時点ですでに6名が出発、職員については同年度に1名を米国へ派遣することになっており間もなく出発予定である。

ガバナンス改革関連

○ 事業推進拠点の設置

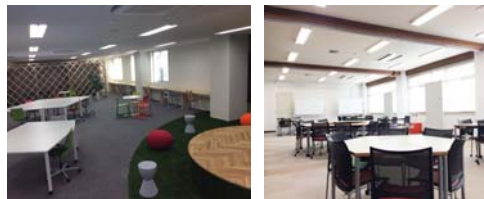
副学長を拠点とする本事業推進のための拠点(京都工芸繊維大学スーパーグローバル大学推進拠点)を設置し、その下に全体会議や企画実行委員会等を整備することにより、事業実施体制を整えた。

○ 教員に対する年俸制の適用

教員の年俸制に係る規則及び要項を整備し、現在雇用されている教員のうち8名にこれを適用することとした。また年俸制に基づき2名を新たに採用した。

○ 交流推進のためのキャンパス内施設の整備

国内外の研究者及び産業界関係者による交流を主な対象としたTECH SALON、外国人留学生と日本人学生による交流を主な対象としたグローバルコモンズをそれぞれキャンパス内に整備。両施設ともすでに稼働している。



左:TECH SALON、右:グローバルコモンズ

教育改革関連

○ 3×3構造改革によるカリキュラムの始動

実質的に学士3年、修士3年として指導を行う体制を構築した。

○ TECH LEADER指標の開発・策定

本事業の最終的な目標の一つであるTECH LEADERの養成に当たり、その養成目標の具体化及び達成度を測定するための基準の設定に必要な指標について、実際にグローバルな場面で活躍する社会人への調査を行うとともに、その結果に基づく診断テストを本学学生に受検させるというプロセスを経て、開発・策定した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ オープンテックコンソーシアムの結成

国内外の研究者及び産業界を主な対象とし、世界の先端科学技術に関する知見の共有や共同研究等の促進を目指す組織として「オープンテックコンソーシアム」を結成。平成27年3月末時点の会員数は団体・個人合わせて46となっている。

○ 国内外研究者と産業界の交流シンポジウムの開催

本学においてはスーパーグローバル大学創成支援事業と併せて地域社会貢献事業(COC事業)も展開していることから、両事業のコラボレーションによるシンポジウムをスーパーグローバル事業のキックオフとして開催。学内外合わせて約280名が来場した。

(写真: 当日の様子)



■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 6年一貫カリキュラムによるTECH LEADERの段階的養成

3×3構造改革による学士→修士6年一貫カリキュラムにより、学部1～3年次の間に英語力の徹底的鍛え上げ及び学内や地域を題材としたPBL型チーム学習を実施することでTECH LEADER育成の基礎を固め、学部4年次(修士0年次)～修士2年次の間に海外でのPBL型チーム学習に取り組みせ、TECH LEADERとしての素養を完成させるという養成方針がスタートした。

○ 地域産業界と海外研究者との接点の提供

国内外の産業界及び研究者を対象とした交流ネットワークとしてオープンテックコンソーシアムを創設。平成26年度末時点ですでに46の団体・個人が加盟している。また交流施設としてTECH SALONを開設した。

上記コンソーシアムの最初の活動として、平成27年3月にSGU-COCジョイントシンポジウムを開催。海外の有力大学から招いた研究者、国内の産業界関係者、地域自治体関係者などが一堂に会する情報交換の場となった(参加者数約280名)。

なおTECH SALONを活用し、平成27年度からは、国際的なセミナーや、海外研究者との日常的な共同研究等に本格的に実施していく予定である。

○ 「京都」の地の利を活かした教育

伝統的な産業集積地である「京都」に立地する利点を活かし、従来から京都の産業や文化に関する科目を開講してきたが、平成26年度においては開講科目数を前年度の約2倍(9科目→20科目)とし、のべ履修者数も大幅に増加した。

■ 自由記述欄

○ アジアにおけるフラッグシップの獲得

人材養成目標として「TECH LEADER」を掲げるとともに、教育研究拠点としては「ASIAN HUB」となり、アジアにおけるフラッグシップを獲得することを目指している。

とりわけデザイン・建築、高分子・繊維材料、グリーンイノベーションの各分野において世界的研究ネットワークのハブとなることを目指す。すでに建築・デザイン分野では世界一線級ユニットをいくつも誘致しており、本年度には高分子・繊維材料やグリーンイノベーション分野にも展開することとしている。10年間の事業展開により、ASIAN HUBとしての地位の獲得は実現できる。

○ 地域社会のグローバル化への貢献

京都には個性ある研究開発型企業が数多く集積しており、大手企業においてはグローバル化が進んでいる。一方中小企業においてはグローバル化に対応しきれない企業が多く、グローバル展開の支援が課題である。

これまでCOC事業などを通して地域連携事業に顕著な成果を残してきた本学が、今回スーパーグローバル大学創成支援事業に取り組むことにより、これからの地域産業界のグローバル化を牽引する人材の育成、地域産業界が海外研究者、産業界とグローバルな交流をするための機会の提供の両面から、地域社会のグローバル化に貢献していく。

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 海外一線級ユニットの招致

英国ケンブリッジ大学等海外6大学とアカデミックユニットプログラムを締結し、一線級の外国人研究者を招聘するための環境を整えた。また、デザイン・建築分野において15ユニット、高分子・繊維材料分野において2ユニットを誘致し、京都の都市再生プロジェクト等の学生を交えたワークショップを実施することで、学生にグローバルな視点を養成する機会を与えた。



〈チェンマイ大学でのワークショップの様子〉

○ 国際化モデル研究室による活動

本学の国際化を先導する事業として、学内11研究室を国際化モデル研究室として指定した。各研究室では、海外大学との共同ゼミやワークショップの実施、国際会議での発表に向けた学生への指導、外国より研究者等を招聘した講演会の実施などの活動を行った。

○ 海外インターンシッププログラム実施

学生115名が米国・フランス・タイ・マレーシア等でのインターンシッププログラムに参加し、要件を満たした学生に対して単位を認定した。今後の海外インターンシップ先の拡大のため、在外企業との協議を積極的に行い、数社から学生受入れについて基本的合意を得られた。

○ 海外拠点の開設

タイ王国ラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校キャンパス内に、本学初となる海外オフィスを設置した。また、同国チェンマイ大学との間で、平成29年度開設に向けたジョイント・ディグリープログラムに係る調印式を行った。ASEAN諸国における教育研究活動、産学共同による海外インターンシップ事業の拠点として、現地の学生や産業人等との交流に向け環境が整った。



〈タイ王国チェンマイ大学での調印式の様子〉

ガバナンス改革関連

○ 教員に対する年俸制の適用

新規採用及び月給制からの切替えを含めて、専任教員24名に年俸制を適用した。教員の給与制度の選択肢を増やすことにより、多様な教員採用の実施、組織の活性化、優秀な人材の確保、能力主義・成果主義賃金の導入が可能となった。

○ 人事制度改革

より客観的かつ可視的な評価を行うため、12月期の勤務成績評価より、大学評価基礎データベースシステムに登録された業績データを活用する人事評価システムの試行を開始した。本システムでは、留学生の派遣・受入れ、国際交流協定の締結等、国際貢献に関する評価項目を設定するとともに、他の評価項目においても「国内・国外の別」の入力欄を設ける等、教員の国際的な教育研究活動を積極的に評価できる形を取っており、国際通用性のある評価システムとなっている。

教育改革関連

○ 英語鍛え上げプログラムの実施

学部卒業時にTOEIC730点レベル以上の英語能力を習得することを目指し、英語授業において、1年次生におけるインプット量を増やすため、多読学習支援・管理サイトを用いた「多読プログラム」を導入した。また、各学生の課題達成状況を一括管理するシステムを確立した。さらに、1年次生を対象にTOEIC一斉受験を年2回(4月及び12月)実施し、英語科目の単位認定評価に組み込んだ。



〈スピーキングテストの実施〉

○ 多面的入学者選抜

ダビンチ(AO)入試へのスピーキングテスト導入に向け、「英語スピーキングテストに関するワーキンググループ」を立ち上げた。また、前年度に続き1年次生にスピーキングテストの試行的実施を行ったところ、前回に比べ、学生の積極性等に明らかな向上が見られ、入試への導入可能性が確認できた。

○ アクティブラーニング

製品開発企業から提供された設計課題に沿って自ら企画設計した「マイプロダクト」が形になるまでのプロセス全体を、実際のものづくり現場と密接に関わりながら実体験し、ものづくりプロセスの全体を多面的に見通す能力を身につけることを目的とする人間教養科目「産業連携ものづくり実践」を開講している。本学では、これにより学生の学習意欲の向上を図っている。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ TECH LEADERの養成

本構想では、専門性、リーダーシップ、外国語運用能力、文化的アイデンティティを有するTECH LEADERの養成を掲げている。その養成のため、平成28年度カリキュラムのディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーに、平成26年度に策定したTECH LEADER指標を反映させ、養成の基盤を整えた。また、平成27年度より、リーダーシップについての理解と実践に関する講義を実施しており、学生62名が受講したほか、グローバルに活躍するTECH LEADER養成のため、平成27年度は海外PBL学習として、海外インターンシップやアントレプレナープログラム等に大学院生136名が参加した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

～人材の魅力化～

○ 教員の海外派遣

本学のカリキュラムの国際化を推進するため、平成26年度に海外教育連携教員派遣制度を整備した。この制度により、教員9名を海外大学(英国3名、米国2名、カナダ・フランス・シンガポール・タイ各1名)へ派遣した。教員と学生が双方向で質疑応答する講義やジェスチャーを使った講義等、英語による効果的なレクチャースタイルを身に付け、学内の講義の国際化が一層進むことが期待できる成果となった。

○ 事務職員の国際高度化

将来グローバルな知見に基づき運營業務を遂行する職員を育成するため、職員を約1年派遣する職員海外派遣制度、短期間派遣する職員海外派遣研修、通信講座を利用した語学学習研修を実施した。本学の国際競争力を強化することを目的とした職員海外派遣制度では、職員1名を米国に派遣した。現地での実務研修により、米国の高等教育制度や派遣先大学が実施する国際化の取り組み等を学ぶことで、学生の派遣や受入れ等、本学の一層の国際化に寄与する成果となった。また、職員海外派遣研修では、職員4名を豪州大学へ派遣し、異文化理解の促進並びに豪州大学の管理運営について理解を深めた。これらの研修により、TOEICスコアの730点以上取得者が増加し、平均点も上昇した。

～場の魅力化～

○ 多言語・多文化学習

留学生と日本人学生の交流スペースとして開設した「グローバルcommons」では、英語・中国語・フランス語・ドイツ語の講師を招き、外国語特別クラスを実施したほか、曜日毎に中国語、韓国語、ベトナム語、英語、日本語を話すスタッフを在籍させ、気軽な雰囲気の中で現地の情報やカルチャー等、会話を通じ知ることができる取り組みを継続的に行った。これにより、日本人学生が留学する際の事前学習を行うことができた。また、留学生向けの資料も整え、日本人学生と留学生との交流が行われた。



〈グローバルcommons「M café」での多文化交流〉

○ OPEN TECHシンポジウムの開催

TECH SALONにおいて、国内外の研究者及び産業界関係者を講師として迎え、イノベーション・マインド、海外の高度人材育成、海外大学の地域連携等をテーマとしたOPEN TECHシンポジウムを全8回開催した。年間で、地域企業38社から参加者があった。外国人研究者を招いた講演会では、学生と英語でディスカッションする等、学生に刺激を与えることができた。



〈第7回OPEN TECHシンポジウムの様子〉

～カリキュラムの魅力化～

○ 6年一貫指導の開始 (3×3構造改革)

学部4年次を大学院0年次とみなす「3×3(スリー・バイ・スリー)」の指導体制を平成26年度に構築した。この指導体制の初年度となる平成27年度は、平成28年度4月博士前期課程入学者を対象とした3×3入試を実施し、合格者はM0生として博士前期課程の授業を履修した。これにより、M0もしくはM1の期間に留学しやすい体制が整った。

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【京都工芸繊維大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 海外一線級ユニットの招致

デザイン・建築、高分子・繊維材料、グリーンイノベーションの3分野での機能強化プロジェクトにおいて、ユニット誘致による研究者・大学院生と本学教員・学生が協働する教育機会を設けた。シンガポール工科大学(SUTD)など新たに4大学等と協定を締結し、ユニット誘致プロジェクト規模を拡大した。

○ 短期学生交流プログラム等の実施

【本学からの学生派遣】交換留学やグローバルインターンシップで、本学から200名の学生が留学した。要件を満たした学生には単位が認定された。新規プログラムとして、「ノースカロライナ州立大学アントレプレナーシップキャンプ(米国)」、「KMUTTサマーキャンプ(タイ)」を開始した。

【海外留学生の受入】交換留学やグローバルインターンシップで、214名の海外留学生を受け入れた。オルレアン大学と連携をして、新規に電子回路やプログラミングをテーマとしたKIT Electronics Summer Schoolを開始した。

○ 海外拠点の開設

チェンマイ大学キャンパス内に本学の海外オフィス、および、キングモンクート工科大学キャンパス内に本学が利用できるスペースを設置した。国際共同ワークショップ、産学協働による海外インターンシップ、チェンマイ大学とのジョイントディグリープログラム等でのこれらの施設を活用していく。

○ 入学前奨学金支給通知の実施

平成28年度実施の私費外国人留学生特別入試の合格者に対し、授業料免除申請を案内し、入学手続前までに申請のあった9名に対し免除判定結果を通知した。

○ 科目ナンバリングの開始

科目ナンバリングを導入し、平成28年度4月の新生に[学部・大学院_課程・専攻等][レベル][学問分野中分類][学問分野小分類][言語]で構成される科目ナンバリング表を配布した。

○ シラバスの英語化実施

平成28年度より、国際言語としての英語環境整備の一環として、留学生と日本人学生の双方に益するよう、シラバスの全ての項目に対して日英併記を行った。

○ 英語鍛え上げプログラムの実施

Academic Express 2(E-learningシステム)およびM-Reader(多読プログラム)を活用し、学生の英語基礎力を強化した。また、学期開講中に加えて長期休業中にも大量の課題を課し、インプット量の増加を図った。この結果、平成27年度入学者におけるTOEICスコア600点以上取得者が平成27年4月の83名(13.6%)から2年間で175名(28.9%)に増加した。

ガバナンス改革関連

○ 教員に対する年俸制の適用

月給制教員から年俸制教員への切り替え3名、年俸制を適用する専任教員の新規採用11名を実現した。年俸制を導入し、教員の給与制度の選択肢を増やすことにより、多様な教員採用の実施、組織の活性化、優秀な人材の確保、能力主義・成果主義賃金の導入が可能となった。

教育改革関連

○ 多面的入学者選抜

ダビンチ(AO)入試「地域創生Tech Program」が拡充され、「一般プログラム」と合わせての募集人員が平成29年度入試(平成28年度実施)では前年度比10名増の70名となった(出願者:369名、出願倍率:5.3)。

○ 柔軟かつ多様なアカデミック・パスへの取組(社会人向けプログラム)

社会人の学び直しに対応した取組として、機械学習を要素技術としてもつ製品やサービスの設計・実装・評価ができる技術者の育成を目的とした履修証明プログラム「機械学習基本技能習得プログラム」を実施し、プログラムの修了者4名に修了認定を行った。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ TECH LEADERの養成

本学では、グローバル化を牽引する要素「グローバルスキル&ナレッジ、グローバル実践力・リーダーシップ、グローバル適応力」に関する質問26項目について9段階で回答する独自のTECH LEADER指標を開発し、修士課程2年次生に対し、TECH LEADER指標アンケートを実施した。この結果、リーダー志向を有する学生の割合は44.4%であった。

また、大学独自の成果指標「学生のグローバル志向の割合」を調査するため、「将来海外で仕事をしてみたいと思うか」と質問した結果、「したい」と回答した学生は、平成25年度調査で41.7%であったのが平成28年度には68.2%に上昇した。



〈KIT Electronics Summer Schoolの様子〉



〈京都工芸繊維大学
チェンマイ大学事務所〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

【京都工芸繊維大学】

～人材の魅力化～

○ 教員の海外派遣

英語による教育力向上や海外教育研究機関とのネットワーク強化のため実施している海外教育連携教員派遣制度により、ポルトガル、米国等へ教員10名を派遣した。派遣教員は、帰国後に本学の国際化に寄与すべく、派遣先教育研究機関のカリキュラム等の調査も行った。

【帰国した教員による成果の一例】

- ・派遣先大学との交流をきっかけとした新規協定締結
- ・派遣先大学卒業生の本学博士後期課程入学
- ・派遣先大学からの留学生の受入（サマープログラム）
- ・派遣先大学の教員との国際共著論文発表、など

○ 事務職員の国際高度化

59名の職員がTOEIC対策E-learningを、また、44名の職員がネイティブ講師による英会話を含んだ実践重視の英語研修を受講した。短期職員海外研修では2名の職員をタイ、フランスへ、さらに、職員国際業務体験研修では6名をタイ、ベトナムなどへ派遣した。11月には職員TOEIC一斉受験を実施した。

【TOEIC受験結果】

- ・職員全員の平均点512.3点（前年度20.5点UP）
- ・600点以上の職員比率：26.1%（前年度4.5ポイントUP）
- ・730点以上の職員比率：13.7%（前年度2.2ポイントUP）



〈アフリカンフェアの様子〉

～場の魅力化～

○ 多言語・多文化学習

グローバルコモンズにおいて、多言語・多文化学習事業（Mカフェ）を実施し、留学生から本学学生が多様な言語・文化について学べる環境を提供した（年間利用者計5,032名）。グローバル化が進む現代で多言語と多文化のありようを考える懇談会「アーサー・ビナードおはなし会」や各国の伝統的な衣装・音楽・食文化等を紹介するフェアを開催した（参加者計696名）。また、学内外のネイティブ講師による「外国語スキルアップ講座」を各10回程度開催した（参加者計178名）。さらに、海外勤務経験が豊富な社会人を招き、交流会「Career×English 国際的に活躍する先輩と語ろう」を全3回実施した（参加者計29名）。

【内容の詳細】

- ・Mカフェ対象言語：韓国語、中国語、日本語、フランス語、ベトナム語、タイ語
- ・各国フェア：アフリカンフェア（8月）、ベトナムフェア（10月）、東アジアフェア（1月）
- ・スキルアップ講座対象言語：中国語・英語・フランス語・ドイツ語

○ 地域社会のグローバル化への貢献事業

海外一線級教員等を交えた国際セミナーを全18回開催し、学生や地元企業関係者、国内外の研究者の交流のきっかけとなった。第15回国際セミナーでは、イノベーションを実現することをテーマとして、フィンランドのアールト大学からイノベーションプラットフォームの専門家を招聘し、「イノベーション教育法」についての講演を開催した。



〈第15回国際セミナー
パネルディスカッションの様子〉

～カリキュラムの魅力化～

○ ジョイントディグリープログラムの実施

京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻の設置認可が日本、タイ双方で下り、本学側では当専攻に2名が合格。国内初となる修士課程におけるジョイントディグリープログラムを平成29年4月から開始するための準備が整った。

○ 国際化モデル研究室による活動

学内の10研究室を国際化モデル研究室として指定し、ニュージーランドMassey大学からの招聘教員による技術指導・ワークショップやモロッコから招聘した教員による外国語授業、英語ネイティブスピーカー講師による国際学会発表指導などの事業を実施した。

【取組成果の一例】

- ・研究成果を発表した学生の国際学会での受賞
- ・学会発表をきっかけとする学生の海外大学研究職への就職
- ・国際セミナーで招聘した研究者の所属大学から博士前期課程への入学
- ・研究指導をした外国人学生の博士後期課程への入学
- ・海外派遣先の開拓
- ・国際セミナーで招聘した研究者との共同研究開始、など



〈国際化モデル研究室・
バンコクでの共同調査の様子〉

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【京都工芸繊維大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 海外拠点の活用

タイ王国北部のチェンマイ大学(CMU)において、本学とCMUによる国際連携建築学専攻(ジョイントディグリープログラム)オープニングセレモニーおよび本学チェンマイ大学オフィスの開所式を執り行った。このオフィスは、ジョイントディグリープログラムや建築ワークショップといった教育活動や両大学の情報交換、タイを中心とする東南アジア地域の産学連携活動に関する情報交換の場として活用した。また、欧州における海外展開の拠点として新たにケンブリッジ大学内に本学オフィスを開設した。



〈本学チェンマイ大学オフィス開所式の様子〉

○ 短期学生交流プログラム等の拡充

【本学からの学生派遣】

交換留学やグローバルインターンシップ等で、本学から196名の学生が留学した。6月1日に本学は、綾部市長を立会人として、綾部工業団地振興センターとタイ・キングモンクート工科大学トンブリ校(KMUTT)の三者間でインターンシップに関する協定を締結し、この協定に基づき、在タイ日系企業研修ツアーを実施し、本学の学生4名がタイに拠点や工場を持つ日系企業7社を訪問し、一部はKMUTTの学生も参加した。また、平成29年度にはフランスの学生とチームを組んでロボットを作り、コンテストをするオルレアン大学サマーキャンプやドローンを使った映像作成を行うカンボジア・キリロム工科大学ドローンキャンプ2018を開始し、派遣先・派遣分野を増やした。



〈日東精工株式会社訪問の様子〉

【海外留学生の受入】

交換留学やグローバルインターンシップ等で、214名の海外留学生を受け入れた。前述の協定に基づき、綾部工業団地の企業訪問などのサマースクールを実施し、KMUTTから

学生15名が参加した。平成28年度にオルレアン大学の学生を受け入れて開始したKIT Electronics Summer Schoolを拡大し、平成29年度はドイツとカザフスタンからの学生も受け入れた。KIT Holistic Textile Summer School 2017ではトルコ、エジプト、スペイン、韓国などから33名の学生を受け入れた。

○ 英語鍛え上げプログラムの実施

引き続き、Academic Express 2(E-learningシステム)およびM-Reader(多読プログラム)を活用し、学生の英語基礎力を強化しており、これにより、平成28年度学部入学者におけるTOEICスコア730点以上取得者が平成28年4月の18名(2.9%)から平成30年3月までの2年間で95名(15.7%)に増加した。また、12月には学部1年次生全員に本学が独自に開発したCBT英語スピーキングテストを実施した。

○ 研究者紹介ビデオの作成と発信

ASIAN HUBの形成に向けて、デザイン・建築分野では活動拠点となるKYOTO Design Labを新たに整備、グリーンイノベーション分野ではクリーンルームの装置共有化を進め、研究環境を整備、繊維材料・高分子分野では、ケンブリッジ大学、パリ・ディドロ大学、ブダペスト工科大学、マニトバ大学との共同研究を実施した。さらに、これら3分野の研究者紹介ビデオを作成し、日本語と英語で本学の情報を広く世界に向けて発信した。

ガバナンス改革関連

○ 教員に対する年俸制の適用

平成29年度においては、年俸制教員を7名(うち4名が外国籍、1名が外国での教育研究歴有り)を新規採用した。年俸制の適用により、多様な教員採用の実施、組織の活性化、優秀な人材の確保、能力主義・成果主義賃金の導入が可能となっている。

教育改革関連

○ 柔軟かつ多様なアカデミック・パスへの取組(社会人向けプログラム)

社会人の学び直しに対応した取組として、履修証明プログラム「機械学習基本技能習得プログラム」(修了認定:15名)や「京都の伝統産業・文化の学び」(修了認定:3名)、社会人向けの機械学習講習会(公開講座)「機械学習講座 概要版」(受講者数:56名)や「機械学習講座 入門版」(受講者数:57名)を実施した。



〈トリノ工科大学との覚書の調印〉

○ 多面的入学者選抜

- ・平成30年度3年次編入学試験(一般)において、50名の入学定員数に対して145名の出願があり、うち受験者133名に対し英語の筆記試験に代えてTOEICのスコアにより評価を行った。
- ・平成30年度ダビンチ(AO)入試より新設した募集区分「グローバル」において、募集人員10名に対し14名の出願があり、うち、最終選考に進んだ10名に対し、「英語スピーキング・ライティング」による評価を行った。
- ・平成30年度ダビンチ(AO)入試より、国内で国際バカロレア資格を取得した場合においても出願資格があることを明示し、国際バカロレア認定校での活動内容やスコアを入学者選抜の判断材料として入学者の選抜を行うこととした。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

【京都工芸繊維大学】

○ TECH LEADERの養成

博士前期課程修了予定学生に対し、TECH LEADER指標アンケートを実施した。この結果、リーダー志向を有する学生の割合は40.6%であった。また、大学独自の成果指標「学生のグローバル志向の割合」を調査するため、「将来海外で仕事してみたいと思うか」と質問した結果、「したい」と回答した学生は、平成25年度調査で41.7%、平成28年度には68.2%、平成29年度には70.6%に上昇した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

～人材の魅力化～

○ 事務職員の国際高度化

82名の職員がTOEIC対策E-learningを、また、37名の教職員がネイティブ講師による英会話を含んだ実践重視の英語研修を受講した。職員海外派遣研修(短期)では3名の職員をタイ、オーストラリアへ派遣した。11月には職員TOEIC一斉受験を実施した。

○ 教員の海外派遣

英語による教育力向上や海外教育研究機関とのネットワーク強化のため実施している海外教育連携教員派遣制度により、スイス、米国、オーストラリア等へ教員9名を派遣した。派遣教員は、帰国後に本学の国際化に寄与すべく、派遣先教育研究機関のカリキュラム等の調査も行った。

【帰国した教員による成果の一例】

- ・英語教材を利用した英語での授業実施
- ・派遣先大学卒業生の本学博士後期課程入学
- ・短期受入プログラム「KIT Bio Tech × IT Spring School 2018」の開発・実施
- ・派遣先大学の教員との国際共著論文発表 など



〈 KIT Bio Tech × IT Spring School 2018の様子〉

～場の魅力化～

○ 多言語・多文化学習

引き続き、グローバルcommonsにおいて、多言語・多文化学習事業(Mカフェ)を実施し、日本人学生と留学生が交流をした。(年間利用者数4,415名)。7月15日には料理研究家土井善晴氏を招き、伝統から将来につなぐ和食文化を「食と器」の視点から、伝統文化を学び、世界の文化と対照する機会として、第2回国際交流懇談会を実施した。学内外より270名の参加者があった。8月にアフリカンフェア、10月にタイフェア、3月に地球フェア MINDFUL SPACESを開催した。

○ 地域社会のグローバル化への貢献事業

TECH SALON等を利用して国内外の研究者や産業界関係者等を交えたOPEN TECH シンポジウム等の国際セミナーを全18回開催し、学外から計151名の参加者があった。学生、地元企業関係者、国内外の研究者の交流のきっかけとなる場を提供した。また、学生に対してイノベーション教育を行うことができた。



〈平成29年8月アフリカンフェアの様子〉

～カリキュラムの魅力化～

○ ダブルディグリー・ジョイントディグリー等国際交流プログラムの実施

- ・京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻に本学側2名、チェンマイ大学側2名の学生が入学し、ジョイントディグリープログラムを開始した。本学側の学生は平成29年8月～平成30年1月までチェンマイ大学で授業を履修し、チェンマイ大学側学生は2月から本学で授業を履修している。
- ・イタリア・トリノ工科大学とダブルディグリーの調整を開始した。
- ・モンゴル工学系高等教育支援事業(M-JEED)「ツィニングプログラム」の第1期生の入試を行い、デザイン・建築学課程2名、機械工学課程2名が平成30年4月に入学する。
- ・フランス・オルレアン大学と本学初となるコチュテル契約を締結し、3月に博士後期課程学生1名を同大学へ派遣した。

○ 国際化モデル研究室による活動

学内の5研究室を国際化モデル研究室として指定し、フランス・オルレアン大学ポリテクオルレアンドイツ・ユストゥス・リービヒ大学ギーセン/カザフスタン・アル・ファラビ・カザフ国立大学との学生交流やタイ・マヒドン大学・キングモンクート工科大学ノースバンコク校・チュラロンコン大学、マレーシア・クアランパウル大学とのKIT Rubber Science Spring School 2018、タイ・ラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校からの学生受入・実験指導、韓国・慶北大学校との日韓学生電気分析化学ワークショップ 2017、ドイツ・ケルン応用科学大学との国際共同建築設計ワークショップなどの事業を実施した。

【取組成果の一例】

- ・平成28年度受入プログラムを平成29年度受入・派遣双方向プログラムへ拡大
- ・博士後期課程を修了した留学生を本学特任助教に採用
- ・平成26年度の国際セミナーで招聘した研究者の所属大学(オーストラリア)への交換留学生派遣
- ・ベルギーへの留学経験学生による国際ワークショップでのPoster発表、など



〈 KIT Rubber Science Spring School 2018の様子〉

1. 構想の概要

【構想の名称】

先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学の構築

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

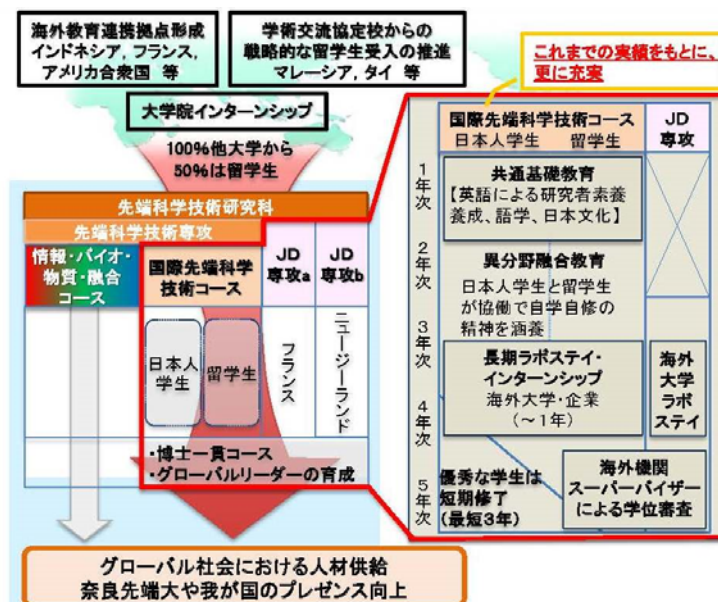
本学は、先端科学技術分野で世界を先導する研究の推進と、世界の将来を担うグローバルリーダーの育成において、世界に確かな存在感を示し、世界から高く評価される大学を目指す。「NAIST Global³」(※)を旗印に、グローバルリーダー育成のための国際コースの拡充と整備、世界トップ水準の研究力にもとづく大学院教育の実践とモデルシステム開発、異分野融合教育の展開と異文化混在のグローバル キャンパスの拡充を推進していく。

(※) NAIST Global³ (ナイストグローバルキューブド) : cultivating Global leaders through Global standard graduate education on a Global campus



【構想の概要】

先端科学技術の基盤となる情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の3分野において、世界トップ水準の研究力に基づく大学院教育の実践とモデルシステム開発をすすめる。新たな1研究科体制において、従来、3研究科で行っていた区分制の博士前期・後期課程教育を、情報科学・バイオサイエンス・物質創成科学・融合領域コースに発展的に再編する。また、現行の博士5年一貫コースと国際コースを統合して、異文化・異文化混在の環境で教育を行う、5年制の国際先端科学技術コースを設置する。さらに、同コースの一部として、海外大学とのジョイントディグリー専攻を設置する。世界レベルの大学院教育を提供し続けるために、教職員の海外研修を継続・充実させ、教育研究体制のグローバル化を推進する。また、留学生・外国人研究者支援センターを設置し、多様な文化を背景に持つ者が、お互いに尊重して生き生きと暮らせるキャンパスを実現させる。



2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

●スーパーグローバル大学創成支援事業キックオフシンポジウム

先端科学を担う大学院教育における今後の展望について、平成26年3月に東南アジアの協定校学長・国際担当副学長等及びカリフォルニア大学デービス校の初代国際担当プロボストを本学に招へいして本事業シンポジウムを開催した。国際的に活発に発展する大学としての共通課題に集点をあてて講演を行い、今後も継続的に関係を深める重要な機会となった。また、留学生等の受入や教育研究連携の支援を行う海外拠点の設置可能性についても、立地条件等も含めた意見交換が行われた。

●英語版ガイドブックなどの英語化推進

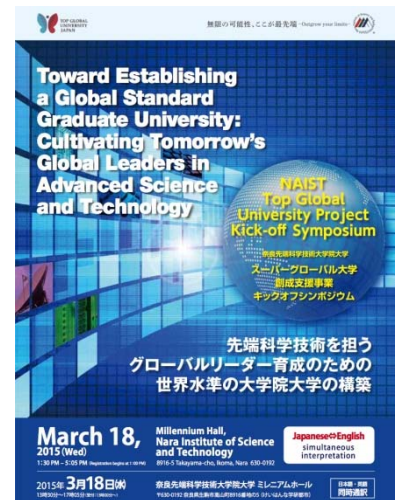
各学術交流協定校での入試セミナーや日本留学フェア等において、本学の教育研究について英語による情報発信を強化し、さらなる留学生の獲得につなげた。また、英語版ガイドブックを各国際機関等に配布することで本学の海外でのプレゼンスをさらに高めた。

●国際教育連携プログラム実施のための調査

大学設置基準等の一部を改正する文部科学省令(平成26年第34号)等の施行に鑑み、ジョイントディグリーに関して改めて検討することにした。ダブルディグリーについては、ユニテック工科大学の担当教員が1月に来訪した際に最終協議を行い、平成27年5月に協定書に署名する運びとなった。これらの取組により、学生に対して国際教育連携プログラム及び学位取得への道筋を明確にした。

●海外SD研修の実施

海外SD研修(ハワイ東海大学)と職員英会話研修を通じて、教育研究のグローバル化を支援する部署等の組織的対応力を強化した。



ガバナンス改革関連

●戦略企画本部の設置準備

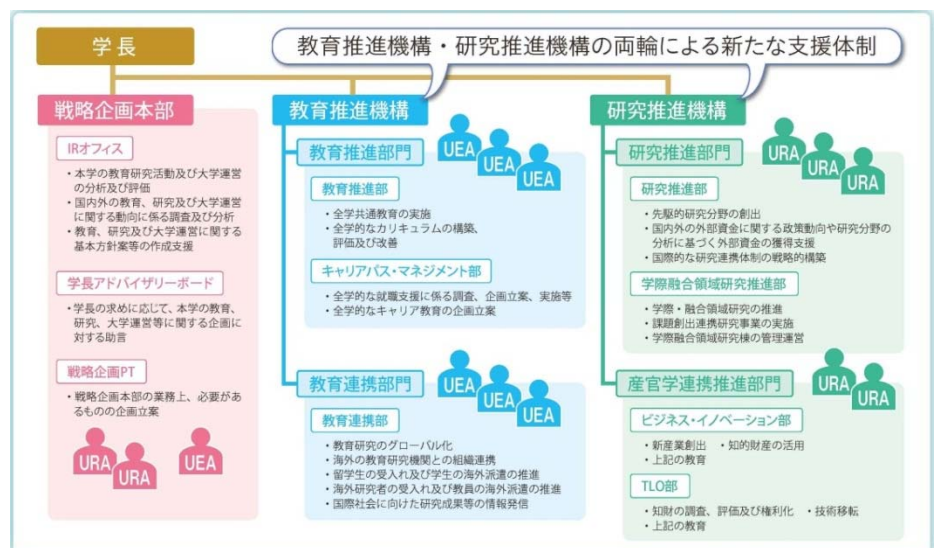
大学の将来構想や教育研究戦略の策定を担う戦略企画本部を学長直下に設置し、学長を本部長として新しい教育研究戦略の企画一元化を行う準備を整えた。戦略企画本部は、大学運営・改革の司令塔であり、学長が、IR (Institutional Research) オフィスでの調査・分析結果、アドバイザーボードによる助言、部員からの具申などにより、大学運営に関して時代・社会の要請に応じた的確な判断・指示を迅速に行える体制とする準備を整えた。

●教育推進機構と研究推進機構の設置準備

世界水準の大学院教育を行うために、教育プログラムの企画、推進、評価を担う教育支援組織である教育推進機構を新設し、研究大学強化促進事業において設けられた研究支援組織である研究推進機構と両輪となって、学長のリーダーシップの下、戦略的に本学の教育研究を推進していく準備を整えた。

●UEA、URAの適正配置

教育系のIRを担当するUEA (University Education Administrator) をIRオフィスに配置し、学生の資質能力の調査と教育効果の検証、教育プログラムの評価、世界の大学院教育の改革動向の調査分析を行い、組織的カリキュラム編成、評価と検証、改善、実施のPDCAサイクルを担う。また、カリキュラム、キャリア支援、国際展開を担当するUEAを教育推進機構に配置し、個々の学生に応じたきめ細かな指導、アドバイス等を行うとともに、教員と協力して新たな国際連携の開拓を支援する。



教育改革関連

●海外FD研修

10月にカリフォルニア大学デービス校における海外FD研修に新任教授等を参加させ、多様な学生のニーズに応じて積極的な学習意欲を引き出すアクティブ・ラーニング等の全学的導入を進めることにより、学生が世界水準の大学院教育を享受できる学習環境を整えた。

●留学生の日本語能力向上

留学生が将来、日本企業に就職する際に必要となる日本語コミュニケーション能力の獲得につながるよう、初心者クラスを「MISJ」に、初級クラスを「奈良日本語塾」に委嘱したところ、それぞれの実績を考慮した上で、平成27年度より正規の授業科目として位置付け、組織的な日本語教育に向けた準備を整えた。また、ボランティア団体「ネットワークいこま」による日本語教室も引き続き開講することで、留学生の更なる日本語力向上につなげた。

●日本人学生の英語能力向上

博士前期課程では英語論文を読解し、英語で行われる講義・セミナーを理解できる力を身に付けさせ、博士後期課程では英語で研究発表や質疑応答、交渉やトラブルに対処できる能力を修得させることを全学の目標とし、1月にTOEIC試験を実施し、目安とすることで学生の英語力向上への指導等に役立てた。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

●学内諸規定等の英語化

外国人教員の参加を促すため、会議資料や諸通知に英語化を促進するという点で平成26年度より会議資料の議題に関して全研究科で英語化を実現した。また、学内諸規定の英語化については鋭意、準備を進めている。

●留学生や外国人研究者の生活環境整備の促進

学内食堂でのメニューの英語化に加え、売店でのハラルフード販売コーナーを設けるなどして、宗教的、文化的に多様な背景を持つ留学生や外国人研究者に配慮した取組を行った。また、家族連れで来日する留学生が増えたため、子供を幼稚園・保育園に入園させる際の手続きを支援したり、市役所からの検診や予防接種の案内なども確実に伝わるように支援している。



■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

●日本企業に就職を希望する留学生の支援

博士後期課程を修了した留学生のうち、日本企業に就職した留学生の割合が3割に達した。

●母国の大学教員等として就職を希望する留学生の支援

博士後期課程を修了した留学生のうち、母国の大学教員等として就職した留学生の割合が2割に達した。



■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

● Science 誌特集「スーパーグローバル大学支援採択機関特集」記事

本学の進める戦略的大学運営強化のための制度の設計および整備計画等を広く世界に発信して本学の知名度向上を図り、また、グローバルキャンパス実現のための企画を効果的に実施していくために、Science 誌に記事広告とバナー広告を掲載した。(記事広告掲載3月27日号・バナー広告3月の1ヶ月間)



3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 海外教育連携拠点 インドネシア・オフィス

本学初となる海外教育連携拠点を、ポゴール(インドネシア)に開設した。今後、優秀な留学生やインターン生の確保、海外協定校や現地企業などへの情報発信、本学修士との連携の深化など、アジアの教育ハブとしてさらなる国際化を展開していく。

○ 第2回スーパーグローバル大学創成支援事業シンポジウム

アメリカ国立科学財団(NSF)、欧州委員会、シンガポール科学技術研究庁(A*STAR)より有識者を招き、理工系グローバルリーダー育成のための大学院教育のあり方について複眼的に検証し、将来への展望を切り開いた。

○ 国内大学との教育連携

国際基督教大学との連携・協力の推進に関する基本協定を締結し、理工系大学院教育におけるグローバル人材育成を促進した。

○ 職員研修

海外SD研修(ハワイ東海大学)と学習段階別英会話研修を通じて、事務職員の英語力および国際性を高め、国際的な素養と総合的な企画力を向上させた。



〈インドネシア・オフィス開所式〉

ガバナンス改革関連

○ 組織改革

教育推進機構の設置により、全学的な教育改善を進め、教育面からガバナンス改革を開始した。また、戦略企画本部の設置により、将来構想や教育研究戦略などの策定に関わる調査分析機能を強化した。

○ UEAの配置

教育連携部にUEA(国際展開担当)を配置し、海外連携プログラムの実施・支援、海外FD、SD研修に関わる機能を強化した。また、個々の学生に応じた履修指導や就学進捗管理に関わるUEA(キャリア支援担当)や、カリキュラムの構築・評価・改善や全学共通教育の実施に係わるUEA(カリキュラム担当)の配置を検討し、キャリアパス・マネジメント部門および教育支援部門の機能を強化した。

○ 留学生や外国人教員・研究者の支援体制

外国人教員・留学生の大幅な増加に対応可能なワンストップ・サービスを可能にするため、支援スタッフの配置を進めたほか、就業規則など学内規則の英語化を推進し、外国人教員、研究者、留学生のさらなる利便性の向上を図った。



〈シンポジウム・プログラム〉

教育改革関連

○ 留学生向け日本語科目

日本語科目を留学生向けに全学教育科目として実施することにより、将来日本国内および日系企業で就職する際に必要となる日本語コミュニケーション能力の獲得につなげた。また、補完的にボランティア団体による日本語学教室を通して、留学生の継続的な日本語力の向上を支援した。

○ 国際共同学位プログラム

すでに実施しているプログラム(フィンランド・オウル大学、フランス・ポールサバティエ大学)のほか、国立交通大学(台湾)、ユニテック工科大学(ニュージーランド)、およびマラヤ大学(マレーシア)とのダブルディグリープログラムを新たに開始し、留学生のさらなる獲得と、日本人学生が世界水準の大学院教育を受ける機会を広げた。

○ 海外FD研修

カリフォルニア大学デービス校において海外FD研修を実施し、世界における大学院教育の動向や、国際的に通用する講義方法に係わる教員の知見と能力を向上させた。



〈シンポジウム講演者他〉



〈海外FD研修〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 学生および職員対象のTOEIC試験実施

海外連携プログラムや国際共同研究等の支援に必要な英語力が要求される部署の担当職員が設定基準を満たすことを目標とし、教育研究のグローバル化を支援できる職員数の増加を目指した。また、博士前期課程では英語論文の読解力と英語による講義などの理解力を向上させ、博士後期課程では英語による研究発表(質疑応答を含む)プレゼンテーション能力や、国際的な交渉に参加できる能力を習得させることを目指した。TOEICを目標達成の指標とし教育指導に活用するため、学生には年2回のTOEIC受験を義務付けており、博士前期課程修了時に650点、博士後期課程修了時に750点を目標にしている。

○ シラバスの英語化

教育体制の徹底したグローバル化を推進する取組の一環として、全開講科目のシラバスを英語化した。このことにより、国際先端科学技術コースの設置と、研究科の枠を超えた教育指導を可能にする1研究科1専攻体制への移行を容易にする。



〈海外協定校での入試説明会〉



〈英語版各研究科紹介ガイドブック〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 英語による広報物

大学紹介および各研究科紹介ガイドブックの英語版を作成し、海外協定校での入試説明会や日本留学フェア、教育研究に関する情報発信を強化した。また、本学のスーパーグローバル大学創成支援事業の取組を紹介するパンフレットを教育連携部門が作成し、大学・研究科紹介と共に、海外協定校や各国大使館等に幅広く配布することにより、本学の国際的なプレゼンス向上を図った。

○ 生活および就学支援

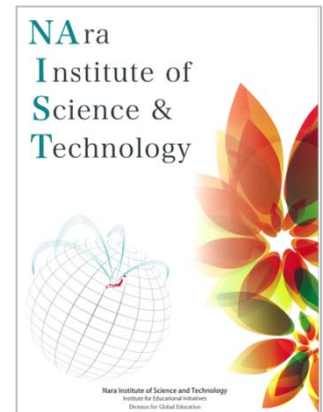
留学生および外国人教員・研究者への支援体制の整備を進めた。外国人教員、留学生および家族を含む渡日前後の手続き、生活サポートの提供を検討していく。

○ 留学生キャリア支援

日本および海外の日系企業就職を志望する留学生のキャリアパス支援を強化するため、キャリア担当UEAを配置した。今後、留学生向け就職ガイダンスを企画し、学内開催する。また、海外教育連携拠点(インドネシア)を中心に同窓会組織などを通じた修了生と在学中留学生のネットワーク作りを後押しし、母国でのキャリア情報交換を支援する。

○ 留学生向け「日本文化入門(英語)」「日本語語学科目」(再掲)の全学開講

留学生向け全学教育科目に、「日本語語学科目」を組込むことで、日本での生活と学修や日本文化・社会に対する理解を深まり、修了後のキャリアパスにつなげた。また、「日本語文化入門(英語)」を全学科目として拡充し、地域の特徴を生かし、奈良等への見学旅行および春日大社や薬師寺等での講話や写経・華道体験、和菓子作りや忍者体験といった文化活動に参加させ、知日派人材の育成する。



〈教育連携部門 取組紹介パンフレット〉

■ グローバルキャンパス実現に向けた取組

○ 異文化交流キャンパスイベントの開催

様々な文的背景を持つ本学留学生と日本人学生・教職員が飲み物を片手に、出身地の違う複数のプレゼンターによる発表を聞き、歓談を楽しむ「NAIST Tea Time」を定期的に開催し、異文化理解・相互理解を深める。

○ 留学生のニーズに応じた食品の提供

学内コンビニエンス・ストアの開店により、提供するハラル・フードの種類を増やした。



〈NAIST Tea Time〉

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【奈良先端科学技術大学院大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 海外教育連携拠点 インドネシアオフィス

インドネシア同窓会と協働し、4月に本学初となる海外教育連携拠点であるインドネシアオフィスをボゴールに開設した。8月には、キックオフシンポジウムを同地にて開催し、諸大学や政府機関、また同国に拠点を置く日系企業に本学のプレゼンスを示した。

○ ガジャマダ大学とのコラボレーション・オフィス

ガジャマダ大学(インドネシア)のバイオテクノロジー研究センター内に、インドネシアにおける本学との共同研究の推進などを目的として、コラボレーション・オフィスを6月に開設した。同国の本学修了生(同窓生)との教育研究連携を推進し、アジアにおける本学の役割を強化した。

○ 海外教育連携拠点 タイオフィス

タイのカセサート大学工学部キャンパス内に、海外教育連携拠点を3月に開設した。今後は、インドネシアオフィスとともにアジアの拠点として、留学生の募集と選考、協定校との連携、また修了生(同窓生)とのネットワークを深化させるなど、教育研究のグローバル化を推進する。



〈インドネシアオフィス・キックオフシンポジウム〉



〈コラボレーション・オフィスの開設〉

ガバナンス改革関連

○ 戦略企画本部

戦略企画本部会議において、国際交流の進捗状況の確認と海外の教育研究機関などとの連携の方向性について検討した。

○ 1研究科1専攻体制への移行

学生のニーズを反映し、領域横断的な履修を可能にする1研究科1専攻体制への移行に向けて準備した。教育推進部門にカリキュラム担当UEAを配置し、学際融合教育に向けたカリキュラム設計などの準備を着実に進めた。

○ 留学生・外国人研究者支援センター

留学生・外国人研究者支援センター(Center for International Students and Scholars (CISS))を4月に設置し、地域の行政機関との対応を含めた留学生へのサポートや、外国人研究者の受入れに伴う市役所や銀行の手続きなど、留学生や外国人研究者に対するワンストップサービスを実現した。



〈タイオフィス開所式〉

教育改革関連

○ 海外FD研修の実施

参加者のニーズを踏まえて海外FD研修のカリキュラムを見直し、より実践的な教授法が習得できるように改善した。カリフォルニア大学デービス校における研修に参加した教員の指導能力と技術を世界水準へと向上させ、学内報告会や各研究科でのFD研修会などにおいて情報の共有を図った。

○ 職員を対象にした研修の実施

英会話研修により事務職員の英語力を向上させたほか、海外SD研修をジョブシャドウイングを中心とした上級レベル(オーストラリア・マコーリー大学)とインタビューを中心とした中級レベル(カリフォルニア大学デービス校およびハワイ東海インターナショナルカレッジ)に拡充し、参加職員の国際性を涵養させた。

○ 国際共同学位プログラム

ダブルディグリープログラムにおいて、ポール・サバチエ大学(フランス)へ本学の学生2名を派遣したほか、留学生をユニテック工科大学(ニュージーランド)から2名とオウル大学(フィンランド)から1名を受け入れることで、海外教育連携プログラムの実質化を図った。さらに、国立交通大学(台湾)とのダブルディグリープログラムへの候補者を増やすため、新たに同大学工学院との協定書を締結した。



〈海外FD研修〉



〈海外SD研修〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 学生および職員の語学力の向上

英語学習の進捗状況を確認するため、全研究科で学生対象にTOEICを実施した。また、職員対象のTOEICでは、750点以上を取得した職員の割合が平成28年度の目標値を大きく上回るなど、教育研究のグローバル化の支援に必要な語学力が着実に向上した。

○ 規則やシラバスなどの英語化

留学生および外国人教員や研究者などの利便性を高めるため、英語化すべき学内規則および文書の英訳を完了した。また、全開講科目のシラバスの英語化に取り組むことにより、1研究科1専攻体制における教育カリキュラムへの移行につなげた。



〈日本留学フェアへの参加〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 修了生(同窓生)ネットワークの活用

本学修了生(同窓生)が核となり、ポゴール農科大学(インドネシア)で行われた「就職・留学フェア」において、本学のブースを設置するなど、積極的な広報活動を展開した。また、インドネシアオフィス(ポゴール)において、現地同窓会に業務委託した常駐スタッフ(本学修了生)を配置し、英語のみならずインドネシア語での情報発信を可能にした。

○ 海外への情報発信

全学ホームページのリニューアルに伴い、デザインを日英で統一するとともに、全てのページの見直しと更新を行った。加えて、ホームページをスマートフォン対応にしたことで、留学希望者や留学生が必要とする情報を容易に得られるようになった。また、スーパーグローバル大学創成支援事業における本学のホームページの内容を更新し、デザインを一新することにより、これまでの取組を紹介するとともに、利便性を高めた。また、海外協定校訪問および入試説明会、日本留学フェア、さらに本学海外オフィスなどで幅広く英語版広報物を配布し、教育研究に関する情報発信を強化した。

○ 海外の教育研究機関との連携

世界トップ水準の研究力に基づく大学院教育に向けて、海外の研究大学(シンガポール・南洋理工大学、インド工科大学ボンベイ校など)と新たに学術交流協定を締結した。また、学術交流協定校との国際学生ワークショップや合同シンポジウムの開催、およびラボステイを実施するなどして、本学学生の派遣や協定校との学生交流の推進を図った。

○ 日本語・日本文化入門の実施

日本語コミュニケーション能力の向上と、日本の伝統文化や慣習への理解を深化させるため、日本語・日本文化に関する授業科目を開講した。また、自学自習用に導入した日本語eラーニングシステムを授業にも活用し、留学生の日本語能力の向上に役立てた。

○ 留学生のキャリア支援

留学生キャリア支援担当UEAを配置したことにより、英語による支援体制が強化された。また、留学生対象のキャリア支援の学内向けホームページを開設したことで、留学生の相談件数が増加した。さらに、留学生が希望する日系企業などへの橋渡しを行うことで、就職率の向上につなげた。

■ グローバルキャンパス実現に向けた取組

○ グローバルキャンパス・イベントの開催

定期的に行っている「NAIST Tea Time」では、さまざまな文化的背景を持つ本学留学生や教職員と、日本人学生・教職員、そして地域住民が、飲み物を片手につろいだ雰囲気の中で、世界各国のプレゼンターによる自国の紹介などを楽しむことで、異文化理解・相互理解を深めた。



〈学術交流協定校での入試説明会〉



〈本学修了生を核とした広報活動〉



〈留学生対象キャリア支援学内HP〉



〈グローバルキャンパス・イベントの開催〉

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【奈良先端科学技術大学院大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 海外教育連携拠点 インドネシアオフィス

インドネシアオフィスに常駐スタッフ配置のためのNAISTインドネシア同窓会との委託契約を成立させたことにより、本学修了生をインドネシアオフィスの常駐スタッフとして配置し、現地での就職・留学フェア等において現地の言語で広報活動を行うことが可能となった。

○ 海外教育連携拠点 タイオフィス

タイ大学連絡会(JUNThai)に参加し、タイにおける教育研究機関とのネットワークを構築するとともにスーパーグローバル大学創成支援事業の一環として、9月にバンコクにおいてタイオフィス開設記念シンポジウムを開催し、同国における本学の教育研究活動のプレゼンスを高めた。また、本学修了生との連携を通し、トップクラス大学(チェンマイ大学)と新たに学術交流協定を締結した。

○ 多様な教職員及び外国人留学生の受入れ

国際公募による教員の採用や、海外で通算1年以上の教育研究経験を重視した選考、教員の長期海外派遣事業等の継続的な取組により、多様な教職員を確保している。また、日本留学フェアへの参加や、学術交流協定校での学生募集活動を積極的に行い、外国人留学生が特定の国に偏ることなく、東南アジアを中心としつつも、世界33カ国・地域(平成30年3月現在)からの受入れ、質の高い多様性を確保している。

ガバナンス改革関連

○ 海外FD研修の実施

授業見学と担当教員やTAとの授業後面談を通して、PBL、アクティブ・ラーニング、TAの役割等について学び、学生の主体的な学修を促進する教育プログラムの構築につなげた。また、学内報告会や各研究科でのFD研修会を通して、本学構成員へのフィードバックを行うなどして、教員の教育能力向上に取り組んだ。

○ 事務職員の高度化

英語研修や海外SD研修を継続的に実施することにより、本学が掲げる外国語力基準(TOEIC 750点以上)を満たす専任職員数の実績(平成30年3月時点で37名)は構想調書で掲げた当初の目標を着実に達成しており、平成29年度には外国語力基準を満たす専任職員を事務局の全ての課・室に配置することを実現した。このことは平成29年度スーパーグローバル創成事業の中間評価結果においても高く評価されている。また、研修内容を改善した英語研修を継続的に実施することにより、職員TOEICスコアの全体的な底上げも行われている。

教育改革関連

○ 「1研究科」への移行

これまでの3研究科の教育カリキュラムを基盤としつつ、社会的要請に応える先端3分野に関わる融合領域教育カリキュラムを柔軟かつタイムリーに構築できる体制とするため、3研究科3専攻を統合し、1研究科1専攻へ平成30年度から改組することを決定した。1研究科の教育では、先端科学技術の専門性と幅広い視野を持つグローバル人材を育成するため、世界レベルの研究力を持つ教員が、これまでの研究科の枠を越えて集まり、社会が求める専門性と広い視野を身につける教育、異分野連携・融合教育などを展開する7つの教育プログラムを設けることとした。



〈インドネシア人常駐スタッフによる広報活動〉



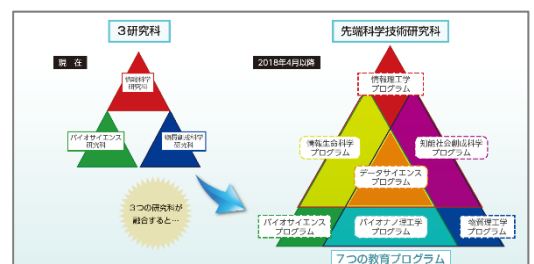
〈タイオフィス開設記念シンポジウム〉



〈日本留学フェアでの活動〉



〈海外SD研修報告会〉



〈1研究科への移行〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 留学生・外国人研究者支援体制の強化

留学生・外国人研究者支援センター(CISS)の体制を強化し、学内広報を行った結果、多くの相談に対応できたことにつながった(支援件数:762件)。また、構想調書で計画していた外国人教員採用を後押しするためのPartner Opportunities Program (POP)や、NAIST International Student Ambassador (留学生生活相談)を制度化し、情報提供を開始するなど新たな外国人研究者や留学生の生活支援の拡充を行うことができた。



〈留学生・外国人研究者支援センター(CISS)〉

○ 地域とも連携した異文化混在グローバルキャンパスの拡充

構成員間及び地域住民との国際交流を促進するためのグローバルキャンパスイベントとして、「NAIST Tea Time」を継続して実施しており、平成29年度は7月6日(第13回)と、12月15日(第14回)を開催した。そのほか、平成30年1月に実施した国際交流懇話会(留学生懇話会)では、参加者数は過去最高の321名を記録するなど、留学生支援団体・自治体関係者と本学の留学生、外国人研究者、教職員との交流の促進に大きな役割を果たしている。



〈グローバルキャンパス・イベント〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ ダブル・ディグリー・プログラムの取組の強化

平成30年2月に本学のダブルディグリープログラムガイドラインを策定し、教育の質の保証に努めるとともに、平成29年度は本学で初となるダブルディグリープログラム修了学生に博士の学位授与を行った。特に本学から派遣したポール・サバティエ大学との国際共同指導によるダブルディグリープログラム修了生が2018年3月の学位記授与式において2名ともに最優秀学生賞に選ばれるなど、取組の成果が上がっている。

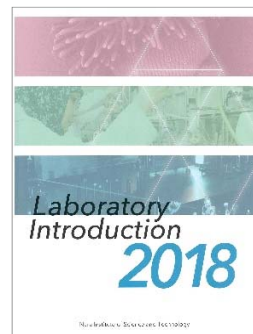
また、ダブルディグリープログラムの取組をさらに強化するため、ドイツ・ウルム大学とのダブルディグリープログラムに関する協定書を締結(2017年7月)するとともに、平成30年3月のフランス・パリサクレ大学訪問では、同校とのダブルディグリープログラム協定の新たな締結につなげることができた。



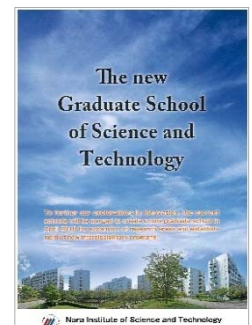
〈学位記授与式(2018年3月)〉

○ 1研究科に向けた広報活動

2018年版英語版大学ガイドブック及び研究室紹介については、平成30年度からの1研究科体制を踏まえ、所要の改訂を行った。また、1研究科体制が特に留学生にとっていかに魅力的なものであるかをアピールするために12月には1研究科移行の日本語版に対応する英語版リーフレットを作成し、海外の各機関や海外オフィスで配布し、情報提供を行った。加えて、英語版ウェブサイトについても平成30年4月からの1研究科を踏まえて改修を進めるとともに、11月には英語版ウェブサイトに1研究科の説明に特化した専用ページを設けて、留学希望者や留学生が必要とする情報へ容易にアクセスできるようにした。



〈英語版研究室紹介〉



〈1研究科移行リーフレット〉

○ 留学生のキャリアパス支援

日本企業から高い日本語能力を求められることがあるため、国内外の日本企業への就職を希望するものについては、日本語能力試験N1~N2取得に受けた対策講座を実施した。留学生と企業の橋渡しをするジョブフェアを学内で開催。ベンチャーの立ち上げに関心のある学生向けに、外部機関と連携してビジネススタートアップセミナーを開催するなど、幅広いキャリア支援を行った。



〈1研究科特設ウェブサイト〉

1. 構想の概要

【構想の名称】

PRIMEプログラム：世界で活躍できる「実践人」を育成する！

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

学生と教職員は高度な能力を身に付けて世界に出かけ、また世界から優れた学生や教員及び研究者を岡山大学に迎え、岡山大学を世界に向けて創造的な知の成果、技の結実を発信する大学に進化させる。人をかえ、地域をかえ、世界をかえ、10年後、世界に存在感を示す岡山大学になる。

【構想の概要】

PRIME (PRactical Interactive Mode for Education) プログラムにより、学生は3基幹力／3 powersを知識として持つだけでなく、3側面／3 facesの経験によりグローバルな現場で試す機会を持つことができ、現場に必要な、会話力、創造力、行動力、統率力、決断力を涵養し、実践の現場で適切な判断をくだすことができる能力(グローバル実践知)を身に付けることができる。

1. リベラル・アーツ教育と語学力の育成

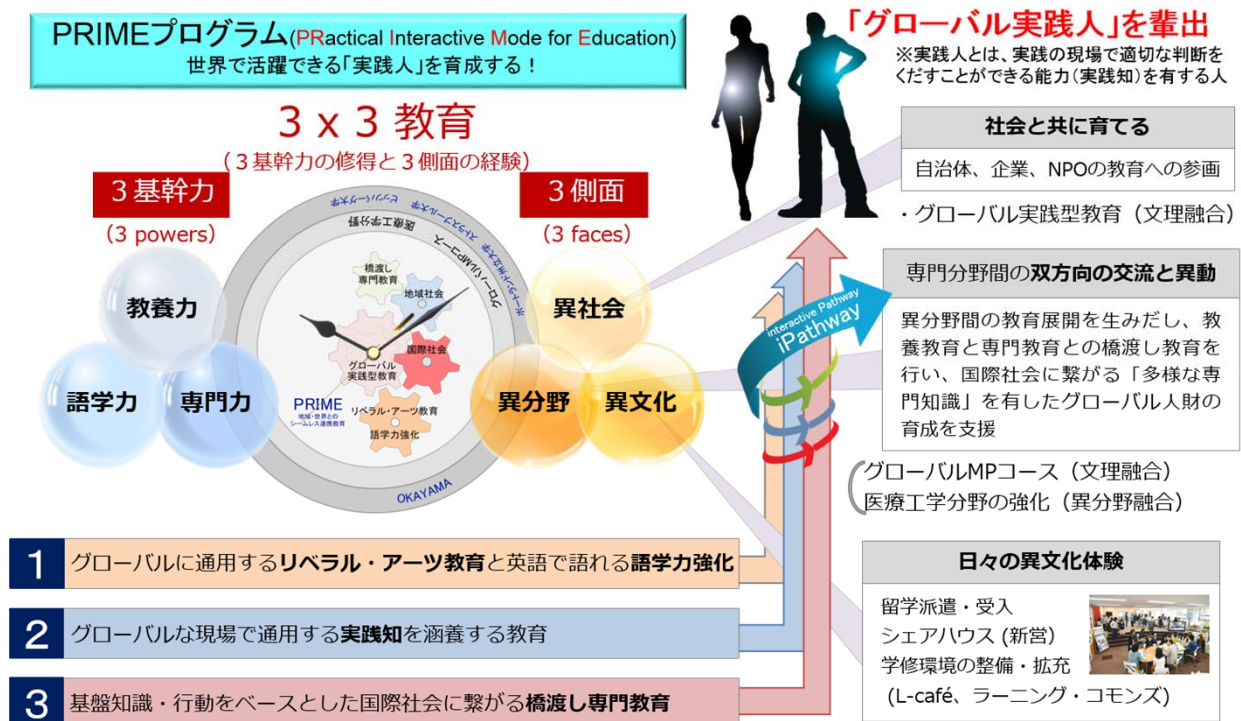
リベラル・アーツ教育により、グローバルに活躍するために必要な日本人としてのアイデンティティを形成し、自分の考えを英語で語れるコミュニケーション力を育成する。

2. グローバルな現場で通用する実践知教育

学生は、地域・企業・国際社会の現場体験を通して現場の課題を解決することにより、適切な判断をくだす能力を修得できる。グローバル実践型教育は、実社会との互恵性を保持することも目的とする。地域のみならず国際社会との連携教育を全学展開する。

3. 国際社会に繋がる橋渡し専門教育

教養教育で身に付けた基礎知識・行動力をベースに、総合大学の強みを活かして、多様な専門知識を有した人財を育成する。



高等教育開発推進機構
地域総合研究センター(AGORA)

Global Partners
EXPERIENCES



【10年間の計画概要】

国際化推進体制

グローバル人材育成特別コースの拡充(定員50人→150人)、予備教育特別コース・短期留学受入コースの設置・拡充(60人/年→200人/年)

※留学生数2,000人 留学経験者1,200人 異文化体験100%

教育制度改革

ナンバリング導入(実施率100%)、60分授業・クォーター制の全学導入(平成28年度～)、高等教育開発推進機構を設置し新教養教育を開始(平成28年度～)

※ナンバリング、60分授業、クォーター制 100%導入

グローバル実践型教育

実践型教育の全学展開と大学院・社会人教育への展開、地域との連携による会議組織による実践型教育の推進

※全学生にグローバル実践型教育 100%

学びの自由度(MPコース)

新入試(IB、特別入試)の導入、グローバルMPコースの設置(定員の拡充:17人→250人)

※外国語による授業2,100科目 外国語のみで卒業コース率45%

強みの伸長 国際医療工学

生命医用工学専攻の設置、海外キャンパスの設置、国際医療生体工学研究科の新設

※外国語による授業2,100科目 外国語のみで卒業コース率45%(再掲)

国際化を支えるガバナンス体制

国際センターの改組、年俸制の拡大、大学改革推進体制の強化、5U戦略(URA・UEA・UGA・UPR・UAA)の展開

※年俸制:教員53.1% 職員31.3% 外国人等比率:教員60% 職員10%

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

・グローバル実践型教育の全学展開

大学と社会との協働を特徴とするグローバル実践型教育科目を、全学体制で実施。

留学生と日本人学生が学部横断でチームを組み、地域や世界の歴史・文化・産業を共に学ぶ。座学で得た知識を持って社会の現場に出かけ、社会が直面する課題に、学生と社会が協働して取り組む。学生はグローバルな視点で課題解決ができるグローバル実践知を修得し、社会は課題を解決する。

・特色を進化させるグローバルマッチングプログラムコース

学生が自ら設定する課題に応じ、学部・学科横断型の履修プログラムにより学習できる現在のマッチングプログラムコースを拡充し、グローバルマッチングプログラム(グローバルMP)コースとして設置。

文系・理系それぞれに英語学位取得コースを設定し、1年生から徹底した語学教育を実施する。英語と日本語による教育を行い、留学生と日本人がともに学ぶ混合ゼミを開講する。また、日本人、留学生とともに海外を含めた長期インターンシップによる異社会・異文化での学びを行う。これらにより国際舞台で活躍できる人財の育成を目指す。

・強みを伸長する医療工学分野の学部・大学院

「生命医用工学専攻」(平成27年設置)をベースに、医学・工学・農学を中心とした異分野融合研究を発展させるため、平成30年に「国際医療生体工学研究科」を設置。

社会の高齢化が進む現代において、介護、医療や福祉の分野では患者のQOL向上を可能にする新しい医療機器、診断治療技術、創薬開発技術の開発をリードできる人財が必要不可欠となっている。そうした人財を育成するため、平成30年に「国際医療生体工学研究科」を設置する。また、海外提携大学病院との連携を更に強化し、国際的な医療工学研究を展開する。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 国際バカロレア入試

国際バカロレア入試(4月入学)は、平成25年度までは理学部、医学部保健学科、工学部、農学部、マッチングプログラムコースの4学部1コースで実施していたが、平成27年度から全学部全学科に拡充した。

2. 大学院予備教育特別コース

平成26年10月、大学院予備教育特別コース(留学生の大学院進学準備を支援)と短期留学受入コース(学部3年を終了した学生を特別聴講学生として受入)を開設した。大学院予備教育特別コースの受入実績は、平成26年度後期28名、平成27年度前期30名、平成27年度後期は60名を超える予定である。

3. ナンバリングとシラバスの英語化

8-9月にナンバリングの試行入力を実施し、試行結果を踏まえナンバリング案「AREAtTGETxpdqW」を11月開催の教育研究評議会に諮り、全学の承認を得た。シラバス英語化は、平成27年度版を平成26年度内に完了し、3月に学生に公開した。

4. 留学開始前及び開始時の支援

学生ビザの取得サポートや到着後の手続きについてをわかりやすくまとめた冊子を事前案内として作成した。平成26年後期から国際便の到着に合わせて空港送迎サポートを行っている。

オリエンテーションは、言語別(日・英)に行い、岡山大学生協、携帯電話の説明など生活に必要な情報案内を増やすとともに、寮のレジデント・アシスタント(RA)や学生ヘルプスタッフなどを通して到着直後の留学生の支援がスムーズにできるよう内容を充実させた。



〈ヘルプスタッフによるサポート〉

ガバナンス改革関連

1. 大学改革のための会議

大学改革推進会議を設置し(平成26年4月)、大学改革に関する戦略や方針策定等について大学執行部間による意見交換を開始した。同時に、BR(Build&Renovate)会議を設置し、大学改革に関する具体的な施策の実施等について、部局長との意見交換や情報共有等の機会を設けている。両会議は、毎月定期開催している。

2. 高度専門職系職員の採用

学長・担当理事の下、自らの判断で動く実務家集団5U(UEA、URA、UAA、UGA、UPR)を学外より年俸制により登用することとした。平成26年度は、研究施策の提言や、世界的研究情報の把握・分析など、大学の研究サポート体制を一層強化するためにURAを3名、また、大学全体の広報戦略を策定し、実践を行うUPRを1名雇用した。

3. 年俸制の拡大

平成26年度に常勤教員に適用する制度を構築した。平成26年度内に190名(15%)を年俸制に適用する計画であったが、実際には214名(17%)に適用できた。

教育改革関連

1. 高等教育開発推進機構の設置

高等教育等に関する情報収集、研究開発、企画及び教育改革に関する調査・研究、教育課程・教育方法の検証及び全学的な教育の推進を支援する教育研究組織として「高等教育開発推進機構」を平成26年10月に設置し、60分授業、クォーター制導入に向けた検討を実施した。

2. 自主学修スペースの確保

中央図書館、鹿田分館の耐震改修工事により、両館にラーニングcommons、セミナー室・グループ学修室等の自主学修スペースを確保した。新しい施設の効果や、クリティカルシンキングやフィンランド方式対話法によるコミュニケーション能力を育成する教育プログラム開発に向けたパイロット授業等の多様なイベントを実施したことなどにより、中央図書館の平成26年度入館者数は451,894人となり、対前年度比約1.5倍に増加した。



〈ラーニングcommons〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. グローバル化に対応するため積極的に改革が必要と考えるマインドを持つ教職員を増やす。

平成26年度に、大学改革に向けて企画力、コミュニケーション能力等を向上させるための若手事務職員育成研修「若手職員塾」、グローバル人材育成に向けた英語のコミュニケーション能力の向上を目的とした「グローバルリーダーシップ研修」、グローバル化に向けた礎を築く職員の資質向上を目的とした「グローバルビジョン研修」を実施した。

また、毎年実施の「部局長等合宿セッション」に加え、工学部では、大学改革の取組を促進する「教員のための大学改革マインド向上研修会」を実施した。



〈 部局長等合宿セッション 〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. グローバル実践型教育の全学展開

自治体(県知事)及び経済界(経済同友会代表幹事)を招いて、地域に本構想を紹介するシンポジウムを開催し、グローバル実践型教育を展開するため産学官連携を強化した。

また、実践型社会連携教育プログラムの定義(案)を定め、平成27年度に行う試行科目を決定し、平成28年度実施予定の授業科目案を作成した。今後は、プログラムの自己点検結果を踏まえ全授業科目を点検し、平成28年度に本格導入する。



〈 産学官連携のためのシンポジウム 〉

2. 特色を進化させるグローバルマッチングプログラムコース

平成29年度コース設置に向けたWGを組織し、現行のマッチングプログラムコースの拡充及びグローバル化に向け、他大学との差別化に向けたカリキュラム開発のための海外10校での聞き取り調査等を行った。幅広い学問領域での学びの保証や、大学院への接続プログラムの設置等、総合大学の利点を活かしたカリキュラムの構築を開始した。

新プログラムにおいては、多様なバックグラウンドを持つ学生がともに学ぶことを基本とし、3×3教育の実現に向け、徹底した語学教育、リベラルアーツ科目の必修化、複数の専門科目群の設置による文理融合教育、国内外での長期インターンシップ等の実践型科目の開設を行う予定である。

3. 強みを伸長する医療工学分野の学部・大学院

新しい研究開発をリードする人材を育成するため、大学院自然科学研究科の産業創成工学専攻及び化学生命工学専攻から医用工学に関わる教育研究分野を統合し、同研究科内に「生命医用工学専攻」を設置した(平成27年4月1日)。

ミッションの再定義で評価された本学の強み「臨床研究や移植医療の推進(医学)、医農との異分野融合/生物機能(工学)、医歯薬理工農分野との連携(看護・医療技術)」を伸長する国際医療生体工学研究科(仮称)の新設(平成30年度)に向け、全研究科長と意見交換を開始した。

■ 自由記述欄

1. 工程表に基づく着実な計画の実行

今後10年間で達成する全取組を工程表にまとめ、各取組に担当責任者(理事クラス)、実施責任部署を設定した。工程表の全項目に対してSGU進捗状況確認表を作成し、定期的に全取組の進捗状況を確認することで、計画の着実な実行を目指している。

2. 教職員一体となつての事業展開

取組内容別に教員・職員からなるプロジェクトチームを編成し、教職協働で事業推進を実行している。

3. 全学を挙げての事業推進

プロジェクトチームで検討した内容等を、全部局長が参加するBR会議に諮り、全部局との意見交換を行っている。全部局の了解を得て、教育研究評議会等で事業を決定し、実行に移している。

〈 SGU進捗状況確認表 〉

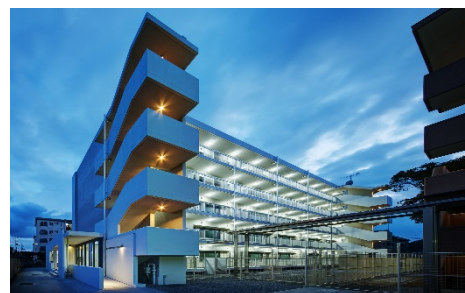
3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 国際学生シェアハウスの建設

平成28年3月に、120名の学生(日本人学生30名、外国人留学生90名)が共同生活を送るシェアハウスが完成した。共同生活を送ることで、お互いの文化理解や協働、学びあいが促進されるとともに、語学学習意欲の向上や国際交流・留学への啓発の場としても期待される。



〈国際学生シェアハウス〉

○ グローバル人材育成特別コースの体制充実及び受入学生数を倍増

入学した学部にも所属しながら、コースのカリキュラムに則して英語力養成、海外研修・留学などのプログラムを履修し、グローバルリーダーシップを育むことを目的としてグローバル人材育成特別コースの受入学生数を倍増(50名→100名)した。



〈グローバル人材育成特別コース授業〉

また、コース生の増加に対応できるよう、協定校の新規拡大(新規大学間協定校14校、新規部局間協定6校、海外新規語学研修先2校)を図るとともに、これまでの海外語学研修及び交換留学協定プログラムの拡充(語学研修・交換留学定員数を約90人増加)及び海外インターンシップ先の新規開発・実施(3件)を全学を挙げて行った。

○ 大学院予備教育特別コースの拡充

大学を卒業した留学生の大学院進学を準備するための受入プログラム「大学院予備教育特別コース」を平成26年度から引き続き行い、4月期22名入学、10月期27名入学と着実に在籍者を増やし、海外留学生の日本語能力の向上を図ることができた。

○ 授業科目のナンバリングとシラバスの英語化

授業科目のナンバリングとシラバスの英語化を推進し、平成28年度の授業科目については、いずれも100%となった。

ガバナンス改革関連

○ 教員再配置システムの構築

大学執行部及び部局長による改革推進に向けた意見交換を行うBR(Build&Renovate)会議において、分野毎の学生収容定員に基づく標準教員数を「基盤数」とし、学内共通事業に関する当該部局の貢献度等により算出した「貢献数」を加味した部局の「基本教員数」を算出する教員再配置システムを構築し、学内資源(教員ポスト)の再配分・最適化を実施している。

○ 広報・情報戦略

岡山大学のブランディングのための広報戦略本部を平成27年5月に設置し、学部案内デザイン統一化、大学及び学部英語版ホームページの改訂等を行った。

また、平成26年度に設置した情報戦略(広報・IR)検討プロジェクトチームにおいて、本学が所有する諸情報の収集、整理及び分析を通じた計画策定を行った。

○ 多様な教職員確保

外国の大学で学位を取得し、外国で通算1年以上の職務・研究経験のある者をUniversity Global Administrator(UGA:大学の国際戦略策定を行う高度専門職)として採用した。また、クロスアポイントメント制を適用した教員の採用や教職員に対する年俸制適用者の拡大(平成27年3月1日236名→平成28年3月1日375名)を図るなど、多様な教職員の確保に努めた。

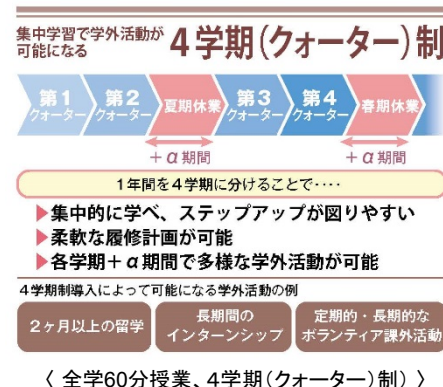
教育改革関連

○ 全学60分授業、4学期(クォーター)制の導入に向けた取組

平成28年度から導入する全学60分授業制による学びの強化、4学期(クォーター)制導入による学生の主体的活動(長期留学、ボランティア等)の向上について学生、教職員に周知し、カリキュラムの見直しや授業改善を促進させるとともに、新体制のスムーズな導入を可能にした。

○ 全学組織体制の強化

教育関係組織の機能向上、簡素化を図るため、教育関係の2機構・7全学センターの改組・統合・廃止について議論を重ね、「全学教育・学生支援機構」を平成28年4月に新設することとした。このことにより、新たな業務要請(グローバル化・高大接続等)対応できるとともに、全学教育に関する議論の場を明確にした。



■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 人材育成(「人をかえる」仕組)として、教職員のマインドを“変える”ために、PBL型研修を拡充

従来行っていた新任教職員研修や事務系の主査・主任研修にPBL要素を加えることで、大学改革に向け、企画力、コミュニケーション能力等を向上させる機会を拡充した。

また、平成24年度から開講している若手職員塾について、平成24年度及び平成25年度受講者の能力をさらに向上させることを目的とし、若手職員塾〈発展型〉を開講した。



〈若手職員塾〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. グローバル実践型教育の全学展開

グローバル実践型教育として評価が高いコーオプ教育に関して訪問調査を行い、本学での導入・展開のための試行事例としてブリティッシュコロンビア大学(UBC)のCo-opプログラムを実施することとし、UBC学生を3ヶ月間受入れ、県内の林業関係企業へ派遣し、その期間内に本学学生を同行させ、Co-opプログラムを実施した。また、岡山大学版Co-opプログラムの紹介や、コーオプ教育の目的、有効性及び今後の課題について意見交換を行うことを目的としたグローバル実践型教育特別シンポジウムを開催した。

実践型社会連携教育科目については、試行を教養教育13科目で行い、平成28年度から教養教育約60科目及び専門教育約50科目に本格導入する。



〈UBC学生とのCo-opプログラム実施〉

2. 特色を進化させるグローバル・ディスカバリー・プログラム

平成29年度コース設置に向け、グローバルマッチングプログラムコース設置構想の内容の充実・発展などを検討し、グローバル・ディスカバリー・プログラムに名称を変えるとともに、設置準備室の設置を行った。また、7つの検討チーム「カリキュラム」「入試」「広報・リクルート」「留学生サポート」「言語教育」「長期インターンシップ」「教育方法・施設」を置き、計64回におよぶ検討会を開催した。

留学フェア参加や海外高校訪問を行い、広報・リクルート活動を行った。また、海外における人材需要の把握、必要とされる専門性や能力の整理を続けた。さらに学生・社会のニーズに合った教育効果の高い実践力を兼ね備えた人材を育成するカリキュラム開発及び同プログラムが求める人材に適志願者を獲得するための入試制度を整備した。



〈グローバル・ディスカバリー・プログラム広報
(第3回GO Global Japan Expo)〉

3. 強みを伸長する医療工学分野の学部・大学院

医療工学分野の強化と人文社会系との融合による高齢社会の課題解決のための医療科学連携大学院の検討会及びワーキンググループを設置した。医工連携に留まらず、人文社会系からも参画する方向で検討が進み、平成30年度の大学院医療科学統合研究科(仮称)の設置に向け、文理融合による社会・学生のニーズにあった大学院の設置に向けた検討を進めた。

また、平成28年度に大学院医療科学統合研究科(仮称)ワークショップを開催する。



〈外部評価委員会の開催〉

■ 自由記述欄

○ 外部評価委員会の開催

外部有識者5名、本学学長、関係理事6名及び学長補佐3名による平成27年度岡山大学スーパーグローバル大学等事業外部評価委員会を開催した。構想実現に向けた数値的なプロセス管理による全学的な取組の推進と教職員への意識付けを行うことができた。

○ スーパーグローバル大学創成支援進捗状況確認表による進捗状況の確認

スーパーグローバル大学創成支援の全取組について、担当責任者(理事クラス)及び実施責任部署を明らかにしたスーパーグローバル大学創成支援進捗状況確認表を活用し、教員・職員からなるプロジェクトチームで定期的に進捗状況の確認を行った。また、課題を把握することで、改善策の議論を行った。

○ スーパーグローバルデーの開催

グローバル化・国際交流の推進を目的とした新たな試みとして「岡山大学スーパーグローバルデー2015」を開催し、国際同窓会の海外支部同窓生など国内外から集まった400人を超える来場者が交流を深めました。



〈スーパーグローバルデーの開催〉

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【岡山大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 海外協定校、国際同窓会の拡大に向けた海外展開

海外協定校(260校→284校)、国際同窓会支部(46カ所→51カ所)、海外事務所(8カ所→9カ所)を拡充し、留学生の受入・派遣の強化を図った。

海外の大学や機関との学生交流および教職員交流を活発に行い、平成28年4月～平成29年3月に新たに14大学・機関と大学間協定を、19大学・機関と部局間協定を締結した。また、これ以外にも部局間協定から7大学を大学間協定へ格上げして締結した。

平成28年10月に、スーパーグローバルホームカミングデーを開催し、国際同窓会の支部長を本学に招集して受入留学生増加について協力を要請するとともに、記念講演会を開催した。



〈スーパーグローバルホームカミングデーの記念講演〉

○ 学生派遣・留学生受入れ促進戦略の実施

平成28年2月に設置した学生派遣・留学生受入れ促進戦略タスクフォースにより、全学部・研究科等の目標値を設定した。また、短期間の教育、研究指導又は研修を受けることを希望する外国人の受入れを推進するために、「岡山大学外国人短期研修生」の身分を設けるとともに、外国人短期滞在者登録システムを学内で構築した。日本人学生の派遣登録システムについても、平成29年度導入に向け、検討を行った。

○ 国際学生シェアハウスの供用開始

平成28年度4月から国際学生シェアハウスを開設し、留学生・日本人学生80名を新たに入居させ、10月には、定員120名すべての入居を完了させた。また、ハード面だけでなく、日本人のユニットリーダー、フロアリーダー体制、家賃や施設管理、寮運営全般などソフト面の制度についても整え、寮運営の効率化を図った。

ガバナンス改革関連

○ 学長選考会議による次期学長選考の実施

学長選考会議の下に学長選考方法検討WGを設置し、学長がリーダーシップを発揮できる大学運営を観点として審議を重ね、「学長選考に関する提言」としてとりまとめ、学長選考関連規則の改正を行った。平成28年度には、改正した規則等に基づき、予め学長選考会議が学長選考基準を明示し、書類選考、学内の意見を収集するための意向調査に加えて、候補者に対するヒアリングを学内公開し、それらを資料として、学長選考会議が主体的かつ透明性を確保し、次期学長候補者を選出した。



〈記者会見に臨む榎野新学長〉

○ 多様な教職員確保への取組(年俸制、海外経験等)

教職員に対する年俸制適用者(平成28年3月1日375名→平成29年3月1日493名)の拡大を図った。さらに、国立研究開発法人理化学研究所、武田薬品工業(株)、大日本住友製薬工業(株)及び海外の大学であるLehigh Universityとクロスアポイントメント制度に関する協定を締結し、計4名の教授を雇用した。

また、国際公募についても積極的に導入するよう部局長に要請した。すべての部局等でテニュアトラック制導入を推進し、年間採用者に対するテニュアトラック対象者の割合は72.5%(対前年度16.2%up)となった。

教育改革関連

○ 教育システム制度改革の推進

平成28年度から全学60分授業、4学期(クォーター)制を導入した。また、全学教育体制を見直し、「全学教育・学生支援機構」を新設するとともに、一体化した教育改革の推進を目指し、平成29年度に向けた全学60分授業・4学期制の検証・改善と教養教育科目(リベラル・アーツ)の充実を図った。さらに、実践人を育成するPRIMEプログラムの高度実践人認定システムを構築した。



〈高度実践人パンフレット〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 学内外での国際化研修、リーダーシップ研修、短期派遣等の実施

職員英語研修として40名程度を対象として、オンラインによる英会話と集合型のTOEIC対策講座を組み合わせたハイブリッド型研修を実施した。PBL型研修に関しては、若手職員塾をはじめとして実践型グローバルビジョン研修、英語での教授法を学ぶ研修会等を実施し、合計515名が参加した。

また、事務職員の海外研修として、マレーシア(マラヤ大学・語学研修プログラム参加)や中国へ派遣した。



〈マレーシアにおける事務職員の海外研修〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. グローバル実践型教育の全学展開

カナダのブリティッシュコロンビア大学(UBC)と連携し、「Co-opプログラム」のUBC学生2名を受入れ、岡山大学独自の日本人学生向け企業体験型科目である「国際インターンシップ科目(学生14名/平成27年は9名)」を実施した。その他、実践型科目として教養教育64科目、専門教育61科目(平成27年度は教養教育12科目試行)を開講した。

また、平成28年5月に、G7倉敷教育大臣会合に出席するカナダ連邦政府のメアリー・アン・ミハイチャック雇用・労働力開発・労働大臣が岡山大学を訪問され、社会貢献・国際担当理事が本学とカナダの大学の活発な交流状況を説明した。



〈カナダ政府の大臣が岡山大学を訪問〉

2. 特色を進化させるグローバル・ディスカバリー・プログラム

専任教員9名を国際公募による新規採用や学内異動により配置するとともに、平成28年4月に事務組織として「グローバル・ディスカバリー・プログラム設置準備事務局」を設置した。

入試関係では、平成28年度から実施した平成29年10月入学者の国際入試に向けて専任教員を中心に11カ国・75校の高校等を訪問した。第1期(11月～12月実施)及び第2期(2月実施)の国際入試では、15カ国から募集人員の2倍を超える53人の志願者を得た。2月に実施した国際バカロレア入試では若干人の募集に対し、4人の志願者があった。



〈グローバル・ディスカバリー・プログラムの教員陣〉

3. 強みを伸長する医療工学分野の学部・大学院

医療統合科学研究科の新設(平成30年度)に向け、平成28年10月に「設置準備委員会」を設置し、その下部に「設置作業部会」と「教員候補者選考作業部会」を置いた。

設置作業部会は毎月2回の頻度で開催し、医工連携と文理融合を柱とした教育研究による医療を取り巻くあらゆる諸課題に対応できる幅広い人材育成を目的として、教育研究組織、学生定員、教育カリキュラム等を検討するとともに、教員候補者選考作業部会では、研究科専任教員候補者に係る業績審査等を行った。

また、岡山市、岡山経済同友会に加えて、アメリカ・サンノゼ市、デトロイト日本商工会から、本構想の重要性・必要性を求める要望書も受け、平成29年3月にこれらの要望書も添付して文部科学省へ設置計画書等を提出した。

■ 自由記述欄

○ グローバル・ディスカバリー・プログラム開設記念シンポジウムの開催

平成29年2月に、国内外から講演者を迎え、グローバル・ディスカバリー・プログラム開設記念シンポジウムを開催した。このシンポジウムを通じ、グローバル・ディスカバリー・プログラムの更なる周知及び大規模総合大学において同様の取り組みを進めてきた米国、オランダ、日本の先進的事例を紹介し、グローバル実践人の育成に向けてのビジョンと課題について参加者間での共有を図った。



〈グローバル・ディスカバリー・プログラム開設記念シンポジウムのパネルディスカッション〉

○ スーパーグローバル大学創成支援事業取組状況説明会の開催

平成28年8月に、スーパーグローバル大学創成支援事業に選定された構想「PRIMEプログラム:世界で活躍できる『実践人』を育成する!」の実施状況について、学長以下、各理事による取組状況説明会を開催した。約160人が参加して活発な意見交換が行われた。

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【岡山大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 国立六大学による国際連携事業への展開

国立六大学連携コンソーシアム(千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学)の国際競争力向上のための連携強化を目的として、平成29年6月に、オランダ高等教育国際協力機構(Nuffic)、シーボルトハウス、オランダ王国大使館との共催により、日蘭国際シンポジウムを駐日オランダ王国大使館で開催した。

今後も本学が中心的役割を果たしていくとともに、隣接する欧州拠点であるドイツ(千葉大学)・オランダ(長崎大学)・ベルギー(金沢大学)との相互交流・連携を強化し、エラスムス・プラスやEU-SHAREの創出支援を行うなど、オランダをはじめとする欧州のトップレベルの大学との更なる交流・連携を発展させる。



〈レセプションで会談する
槇野学長とヤコビ駐日オランダ大使〉

○ 学生派遣・留学生受入れ促進戦略の実施

平成28年2月に設置した学生派遣・留学生受入れ促進戦略タスクフォースにより、平成28年度以降の全学部・研究科等の目標値を設定し、部局の数値目標を支援するため、公募型プログラム開発事業を募集し、経費的な支援を行った。

受入留学生の促進としては、「岡山大学病院長期研修生」の身分を設けて受入体制を整えた。日本人学生派遣については、「派遣留学支援・海外渡航登録システム」を作成し、学生の渡航状況を一括管理でき、危機管理にも活用できるシステムの運用を開始した。

ガバナンス改革関連

○ 推進体制の整備と目的意識の共有

実質化の推進体制について、これまでの「先導的推進体制」から深化させて、学長以下全執行部・全部局が一体となり大学改革を包括的に推進することで実行性を高めるために、平成29年4月より、「目標管理による推進体制」へと見直しを行った。

大学改革を包括的に推進するために、MBO-SとIR/IEによる目標管理で教職員の意識改革を図り、「大学戦略会議」、「大学改革推進のためのプロジェクト本部会議」及び「IR/IE室」を新設して、迅速な意思決定の下、大学改革の更なるスピードアップを図るとともに、IR/IE(Institutional Research/Institutional Effectiveness)によりエビデンスに基づくPDCAサイクルを確立した。



〈目標管理による推進体制〉

○ SDGs推進体制の構築-第1回「ジャパンSDGsアワード」特別賞を受賞-

「槇野ビジョン」の下、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献する活動に、SDGsに関する岡山大学の行動指針を策定して取組み、SDGsの達成に向けた岡山大学の取組事例集を公開した。

平成29年12月には、これらの活動が評価され、日本政府が表彰する第1回「ジャパンSDGsアワード」の特別賞「SDGsパートナーシップ賞」を、国公立大学で唯一受賞した。

平成30年2月には、本学のSDGs達成の観点を取り入れた大学運営を全学的に進めるとともに、地域及び国際社会とのより一体的なパートナーシップ構築のための取組を推進することを目的として、岡山大学SDGs推進本部を設置した。



〈総理大臣官邸における授賞式〉

教育改革関連

○ 教育システム制度改革の推進

全学教育・学生支援機構において、60分授業・4学期制の改善と教養教育科目(リベラル・アーツ)の充実及びコンピテンシーの導入を図った。

さらに、高度な創造力、行動力等を身に付けた学生を「高度実践人」として認定する高度実践人認定システムについて、ルーブリック評価を行うとともに、82名の学生を選出し、表彰を行った。

また、学生公募によってデザインを決定した高度実践人のロゴマークの商標登録を行い、地元経済界に対して説明し、パンフレットを配付するなど、高度実践人の意義やシステムを広く周知した。



〈高度実践人のロゴマーク〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 次世代を担う若手教職員による「岡山大学未来懇談会」の開催

「楨野ビジョン」の下、より良い大学の将来構想についての多角的な検討を実施し、絶え間ない大学改革を進める中で、若手教職員ならではの視点とアイデアを重要な参考材料として、未来の岡山大学に活かしていくため、「岡山大学未来懇談会」を平成30年2月に2回開催した。

「岡山大学の未来像～大学院の強化を中心に～」をメインテーマとし、各部局から若手教職員31名が参加して4グループに分かれ、議論では現実的な課題解決案から岡山大学の未来を拓くアイデア等を発表した。



〈岡山大学未来懇談会Session1-1〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. グローバル実践型教育の全学展開

グローバル実践型教育プログラムとしては、カナダのプリティッシュコロンビア大学(UBC)と連携し、「Co-opプログラム」のUBC学生3名を受入れ、岡山大学独自の日本人学生向け企業体験型科目である「国際インターンシップ科目(学生13名)」を実施した。平成29年度は、実践型科目として教養教育68科目、専門教育40科目、大学院10科目を開講した。

2. 特色を進化させるグローバル・ディスカバリー・プログラム

平成29年4月に専任教員2名を新規採用し、13名の体制とした。平成29年10月には国際入試に合格した16カ国の31人の学生を第1期生として受入れ、グローバル・ディスカバリー・プログラムをスタートさせた。

入試関係では、第1期生の入試結果等により入試制度を見直し、3期実施していた国際入試を2期に集約した。平成30年度入学の国際入試においては、24カ国から募集人員の2.7倍を超える82人の志願者があり、国際バカロレア入試では若干人の募集に対し、7人の志願者があった。



〈入学式会場前の
グローバル・ディスカバリー・プログラム第1期生〉

3. 強みを伸長する医療工学分野の学部・大学院

ヘルスシステム統合科学研究科の平成30年度新設に向けて、設置申請を行い、平成29年11月に大学設置・学校法人審議会設置を可とする回答がなされた。

また、運営に関する検討も進め、新研究科設置準備委員会の下に、7つの部会・WGを設置して、新研究科の運営体制、HPをはじめとした広報、教務・入試・学生生活の制度設計、先進病院実習の設計等膨大な案件に関して検討し、平成30年4月の設置に向け万全の体制を整えた。

■ 自由記述欄

○ 「スーパーグローバル大学創成支援事業」中間報告シンポジウムの開催

平成30年3月に、「ともに育て、グローバルに活躍する高度実践人－PRIMEプログラムの深化・発展とSDGs－」と題して、「スーパーグローバル大学創成支援事業」中間報告シンポジウム 岡山大学「PRIMEプログラム」を開催した。

第一部では、文部科学省からの来賓挨拶、楨野学長の事業報告、国連大学サステナビリティ高等研究所・竹本所長の基調講演を行い、第二部では、本学の理事、学生、教員に加えて、芸術界や経済界、海外協定校等からパネリストを招き、「これからの持続発展社会への道をグローバルに拓く高度実践人の育ち方、育て方」をテーマにパネルディスカッションを実施した。



〈基調講演を行う国連大学サステナビリティ
高等研究所・竹本所長〉

○ 「スーパーグローバル大学創成支援事業」ウェブサイト(日・英)の開設

平成30年3月に、本事業を幅広く周知し、日本の大学の国際化の取組に資するよう本学の取組「PRIMEプログラム」を紹介する専用ウェブサイトを日本語・英語版で同時開設した。

コンテンツ内容として、最新情報を日々更新する「NEWS&EVENTS」、本事業にて目指す「MISSION」、取組内容を具体的に紹介する「PROGRAM」、また成果指標の目標値と実績値を公表する「VISION」、本事業で活躍する「学生紹介」等を掲載している。

●「スーパーグローバル大学創成支援事業」ウェブサイトはこちら

<https://www.sgu.ccsv.okayama-u.ac.jp/>



〈「スーパーグローバル大学創成支援事業」
ウェブサイトTopページ〉

1. 構想の概要

【構想の名称】

地域と世界をつなぐグローバル大学Kumamoto

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

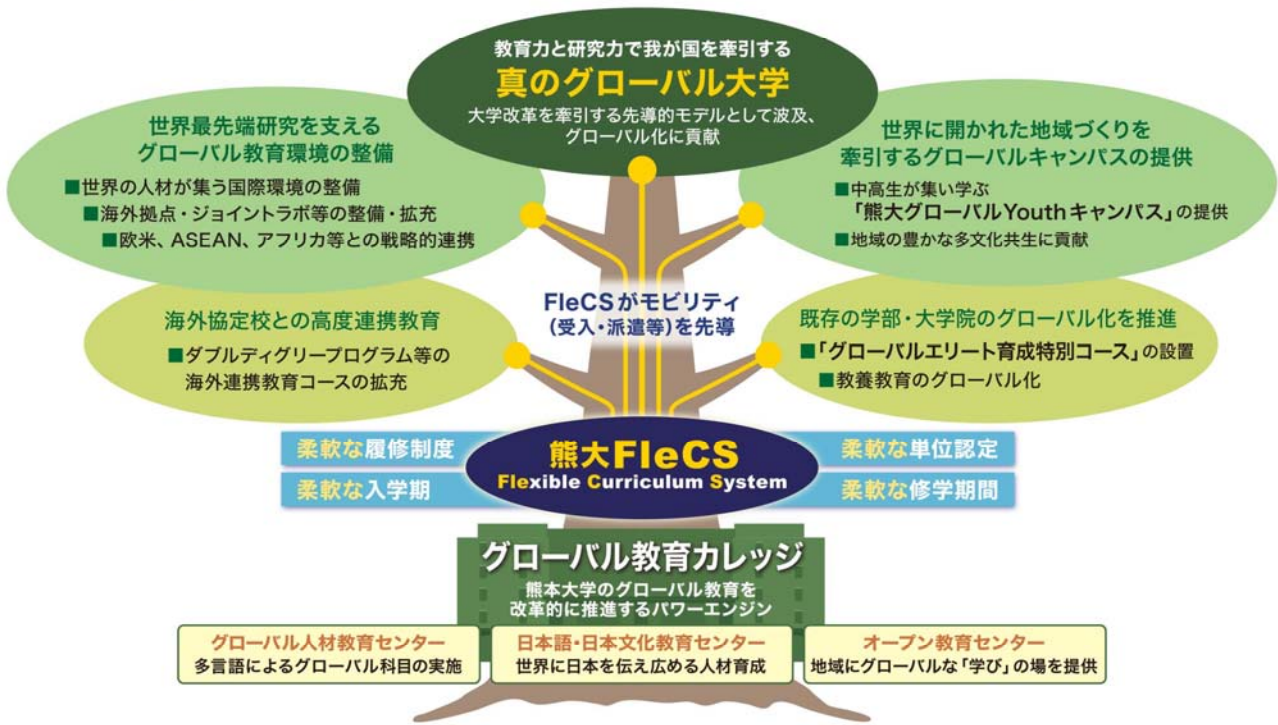
世界に開かれた グローバル大学 互換性とモビリティにおいて国際標準化された教育システムの確立

地域の国際化を先導する グローバル大学 女性の活躍を促進し技術立国を支えるイノベーション人材の輩出

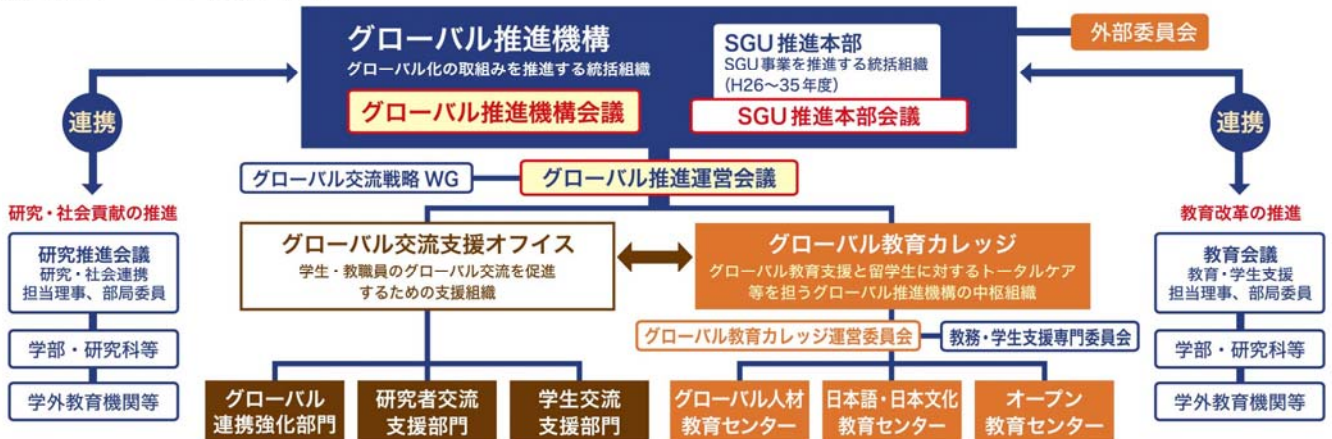
国際競争力を誇る グローバル大学 熊本大学の強みを核とする最先端研究教育プログラムへの接続

【構想の概要】 本構想は、様々な教育改革によって真のグローバル大学への変貌を目指し、以下の4つの目標を掲げ、地域のグローバル化を牽引するとともに、世界に伍する研究拠点大学として地域に貢献する。

- ① 国際通用性の高い学部教育システムの導入
- ② 世界から留学生が集うグローバル環境の提供
- ③ 世界最先端の研究を支える大学院教育のグローバル化と先鋭化
- ④ 世界に開かれた地域づくりを牽引するグローバルキャンパスの提供



熊本大学グローバル化推進体制



【10年間の計画概要】

スーパーグローバル大学創成支援 (SGU) 事業 工程表

項目	H26 (1年目)		H27 (2年目)		H28 (3年目)		H29-30 (4~5年目)		H31 (6年目)		H32-34 (7~9年目)		H35 (10年目)		
外国人留学生 (通年)	(H25) 764人		-----		1,000人		-----		1,250人		-----		1,600人		
留学経験者数 (通年)	(H25) 541人		-----		700人		-----		900人		-----		1,200人		
グローバル化関連	グローバル教育カレッジの設置・体制整備	グローバル教育カレッジ設置 特任教員・コーディネーターの採用 SGUシンポジウムの実施		特任教員等の採用 カレッジ施設整備		海外連携校等の教員の招聘									
	グローバル教育科目の開発・実施	グローバル人材教育センター設置 グローバル科目検討開始		教養科目への導入割合：5%		20%		50%							
	日本語・日本事情科目の充実	日本語・日本文化教育センター設置 日本語クラス講義室の整備		日本語・日本事情科目の充実											
	熊大グローバルYouthキャンパス事業	オープン教育センター設置 高大連携事業		事業参加者数：250人		400人		500人							
	海外拠点の拡充・グローバル広報の強化に向けた取組	交流協定校等での広報活動の実施 広報用ツールの開発		海外拠点の拡充 グローバル広報活動の実施											
教育の改革取組関連	多面的な入試の開発・実施	国際バカロレア、TOEFL等外部試験の活用 海外入試の実施													
	グローバルエリート育成特別コース	開発検討		導入試行		3コース新設		6コース		8コース					
	海外連携教育コース	2コース		4コース		6コース		10コース							
	教育システムの改革	ナンバリング シラバス英語化等の検討		全学全科目でのナンバリング・シラバス英語化、学生による授業評価を展開											
	柔軟な学事暦・入学期等の導入			クォーター制の検討		クォーター制の導入									
ガバナンス関連	組織の整備	SGU推進本部設置 グローバル推進機構設置		組織体制の見直し						組織体制の改善		事業終了後の維持体制指針の整備			
	事業推進の評価			準備		自己評価 外部委員会		自己評価 外部委員会							
	環境整備	宿舎の混住等の検討		宿舎の混住促進、新宿舎の検討、民間施設活用の促進											
	グローバルな人事システムの整備	教員の国際公募等の検討		教員の国際公募、教員・職員の年俸制の導入、テニュアトラック制の導入											
	国際通用性の高い教職員の育成	FD研修実施(延べ19名参加) SD研修実施(延べ69名参加)		FD、SDの研修拡充・実施											

【特徴的な取組 (国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

教育改革を基盤とした「真のグローバル大学」への進化を目指し、世界に伍する研究拠点大学としての地位を確立することを目的とした取組である。具体的には、以下の4つの目標を掲げ、大胆かつ実行力のある改革を行う。

1 国際通用性の高い学部教育システムの導入

海外の学事暦に対応する新しい教育システムを導入し、大学院への早期入学や海外留学の期間確保、柔軟な単位互換等を促進する。また、教育のグローバル化を推進する組織として**グローバル教育カレッジ** (「カレッジ」) を新設し、カレッジ内に置く**グローバル人材教育センター**により、英語によるリベラルアーツ科目の提供や学部専門課程における「グローバルエリート育成特別コース (特別選抜コース)」を支援する。

2 世界から留学生が集うグローバル環境の提供

日本語や日本文化を学ぶ留学生に対して、より質の高い教育カリキュラムを提供するため、カレッジ内に**日本語・日本文化教育センター**を置き、外国人留学生や研究者の受入を促進する。

3 世界最先端の研究を支える大学院教育のグローバル化と先鋭化

学部教育から大学院教育まで一貫したグローバル教育プログラムを導入し、グローバルに活躍するエリート人材を育成する。海外派遣制度を整備し、また、欧米の大学を中心にダブルディグリーや国際共同研究をベースとしたレベルの高い海外連携教育プログラムを実施する。

4 世界に開かれた地域づくりを牽引するグローバルキャンパスの提供

カレッジ内に置く**オープン教育センター**が中心となって、**熊大グローバルYouthキャンパス**事業を実施する。同事業では、地域の高校生等に対して早期のグローバル教育の機会を提供するとともに、海外派遣プログラムの企画、開発及び運営等を支援し、地域に根ざしたグローバル化を推進する。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 「グローバル教育カレッジ」の設置と教育のグローバル化

教育のグローバル化を加速的に展開していくために、グローバル教育の支援及び留学生のトータルケアなどを担う「グローバル教育カレッジ」を創設。「グローバル人材教育センター」では、日本人学生向けの新派遣プログラム(米国)導入、英語による教養・リベラルアーツ科目(グローバル科目)の開発を進め、英語による短期留学プログラム(受入)の強化と教養教育への導入に着手した。「オープン教育センター」では、県内のSSH採択校への海外研修サポートなど、早期グローバル教育の機会を提供した。



〈海外研修におけるポスターセッション〉

○ スーパーグローバル大学創成支援キックオフシンポジウムの開催

平成27年1月、先進的なグローバル化の取組を行っている英・リーズ大学ほかの学長等を講演者に招き、熊本大学SGU構想の紹介、我が国のグローバル教育促進に向けた連携等について意見交換を行った。シンポジウムには、県内の大学・高校関係者、行政及び地域の一般市民を含む約250人が参加し、SGU事業の目的・目標とその実現に対する関心と理解が深まった。



〈SGUシンポジウムに250人が参加〉

○ 留学生受入拡大に向けたプロモーションビデオを制作

熊本大学の留学生や地域市民らの参加・協力を得て、留学生誘致を強化するために多言語のプロモーションビデオを新たに制作した。SGU事業専用のホームページで公開するとともに、交流協定校への訪問や各種留学フェア等の行事において積極的に活用した。

動画URL: www.c3.kumamoto-u.ac.jp/kumadai/movie/



〈動画"Act Now!"(熊大Youtubeで公開中)〉

ガバナンス改革関連

○ SGU事業の推進と大学のグローバル化に向けた新組織の設置

学長を機構長とする全学組織「グローバル推進機構」を平成27年3月に設置し、学長ガバナンスとリーダーシップの発揮による全学的なグローバル化推進の組織体制を整えた。

また、同機構の統轄下に「グローバル教育カレッジ」を創設し、教育のグローバル化に関する様々な取組を始めており、活動拠点として「グローバル教育カレッジ」専用の施設整備を平成27年度中に行うことを決定している。



〈グローバル教育カレッジ棟(平成28年3月完成予定)〉

○ 職員の国際業務スキル向上研修(SD研修)

事務職員のグローバルなスキルの高度化に向けて、平成26年度後期に半年間の通学型語学研修を実施し11人が修了した。

また、海外派遣型の研修として1人がフィリピンにおける英語研修及び交流協定校国際課でのインタビューを含む研修に参加し、グローバル業務への対応力を高めた。なお、平成27年度は、グラスゴー大学等欧米の大学でもSD研修を実施する。

教育改革関連

○ 「グローバルエリート育成特別コース」の設置準備

学部教育におけるグローバル人材育成を実現するために、「グローバルエリート育成特別コース」の設置検討を開始した。また、国際通用性の向上や教育プログラムの体系化の観点から、科目ナンバリングや多言語化にも対応できる新シラバスシステムを平成27年1月から導入した。さらに、先行大学の事例を調査するとともに、平成28年度からのクォーター制導入に向けて、検討を行った。

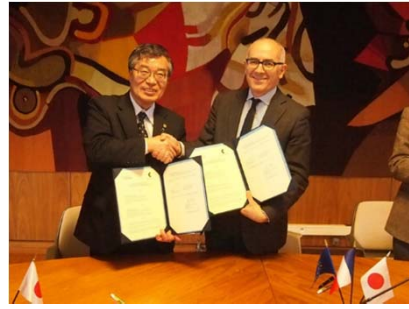


〈フィリピン大学ディリマン校におけるSD研修〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 海外連携教育コースの拡充

ダブルディグリー・プログラム等の海外連携教育コースを拡充するため、平成27年3月にボルドー大学(フランス)と新たなダブルディグリー協定を締結した。また、サブサハラ・アフリカ地域の大学との交流を始めた。平成26年度は、ルワンダ国立大学等、新たに24件の交流協定を締結し、積極的な海外連携の強化・拡大を図った。



〈ダブルディグリー協定書を取り交わす日仏の学長〉

○ 熊大グローバルYouthキャンパス事業

本学が蓄積したグローバル化の資産を地域社会に還元するため、「熊大グローバルYouthキャンパス」事業を展開する。平成26年12月には、グローバル人材及び留学について議論を深めるため、高大接続シンポジウム「高校生と大学生のぶっちゃけトーク!」を開催し、熊本県内の公私立高校12校から24名の高校生が参加した。



〈高大接続シンポジウム風景〉

○ グローバル教育推進のための海外FD研修

本構想で提供するグローバル科目など英語による教育に取り組む教員支援のため、平成27年3月に本学の交流協定校のカナダ・アルバータ大学に1週間教員を派遣し、英語による教授法等に関する現地研修を実施した。参加者は、授業での有効な英語表現、コミュニケーション・プレゼンテーション技能を学んだ。平成27年度は2週間程度の現地研修を予定している。



〈カナダ・アルバータ大学での海外FD研修〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 研究大学として国際先端拠点研究・教育プログラムを推進

平成25年度文部科学省「研究大学強化促進事業」の採択を受け、研究の国際化と研究力の強化を図るため、大学院先導機構拠点形成研究部門内に、新たに、生命科学系、自然科学系、人文社会科学系の国際共同研究拠点を整備した。各拠点に配置された卓越教授のマネジメントのもとに、海外研究者の招へい、優秀な海外若手研究者の雇用、国際セミナーの定期的開催、海外ジョイントラボの整備等を進めている。また、URA、国際研究コーディネーター等を配置し、研究費獲得及び知財取得への支援、国際共同研究にかかるイベント開催の支援、外国人研究者や留学生への事務支援など、全学的な国際研究促進に向けた活動を実施している。



〈生命科学系国際共同研究拠点施設〉

○ 地(知)の拠点として地域に学び問題解決ができる人材を育成

平成26年度文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC)」の採択を受け、地域に根ざした大学として、地域に学び、創造力を持って課題解決ができる人材の育成を目指している。平成26年度は、学長をリーダーとする「地域創生推進機構」を設置し、教育・研究・社会貢献を柱に協力機関との連携も強化するなど、運営体制の整備・充実を図った。また、新入生を対象とした初年次教育では、地域の課題を知るために熊本の歴史、文化、産業、医療、環境について広く学習できる「肥後熊本学」の導入をはじめ、地域社会との繋がりがや地域貢献の意識を高めるカリキュラムを充実していくための検討を行っている。



〈地域ラボを活用した学生と住民によるCOC研究発表会〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○短期受入プログラムの充実

これまで熊本大学の海外交流協定校に在学する学部生を対象に年1回の日本語によるサマープログラムを実施してきたが、今年度は初の試みとして、英語によるサマープログラムとスプリングプログラムを追加し、計3回の短期受入プログラムを実施した。

東アジア、ASEAN諸国及び米国から参加した計111名の留学生が、座学や見学旅行等の様々な活動を通じて、日本語及び日本文化を体験した。

また、英語によるサマープログラム及びスプリングプログラムでは、留学生と高校生との国際交流活動イベントを企画し、留学生は講義や見学旅行で学んだことを発表し、熊本県内の高校生と英語でディスカッションを行った。



〈 英語によるサマープログラムを実施 〉

○海外語学研修プログラムの拡充

夏季・春季休暇を利用し海外の協定校等へ学生を派遣する海外語学研修を年間5件から8件に増加し、派遣先の拡充を行うとともに内容の差別化を図り、学生に多様な留学の機会を提供している。

派遣先としてモンタナ大学(米国)、リーズ大学(英国)、マッセー大学(ニュージーランド)のほか、東南アジアとしてタイの協定校も企画し、8件合計で100名以上の学生が参加した。学生に語学のみならず各国独自の文化に触れる場を提供することにより、異文化理解の一助となった。



〈 ニュージーランドでの研修プログラム 〉

○グローバル科目の開設

平成27年9月より、教育のグローバル化及び学生の国際交流促進等を担う「グローバル教育カレッジ」において、留学生と日本人学生が共に学ぶグローバル科目(英語による教養・リベラルアーツ科目)を20科目開設した。主に短期留学プログラムの英語コースを専攻する学生を対象とし、延べ74名の履修登録があった。また、自主的に授業を聴講した20名の日本人学生と共にディスカッションを伴う授業を実施した。



〈 グローバル科目での授業風景 〉

ガバナンス改革関連

○グローバル教育カレッジの体制整備

グローバル教育カレッジにて、国際公募により外国人、外国での学位取得者、外国での職務経験者等、国際経験に秀でた教員を雇用し、スーパーグローバル事業推進による大学のグローバル化のための人員体制を整えた。また、採用された教員が中心となり、在校生やSGH・SSH指定校を中心とした九州地区の各高校に所属する生徒へ向けて国際交流の機会提供を開始し、平成28年度以降のグローバル科目導入に向けた準備を開始している。

○職員の国際業務スキル向上研修(SD研修)

事務職員のグローバルなスキルの高度化に向けた研修として、通学型語学研修(半年間)、テーマ型のビジネスライティング研修、異文化コミュニケーション研修を開講し、計54人が受講した。

また、実践力を高める海外派遣型の研修を行い、英国グラスゴー大学等において、自らの企画に基づくインタビュー型研修1人(4週間)、フィリピンにおける英語研修1人(2週間)、海外留学フェア等での業務研修5人が参加した。この他、e-learning型TOEIC講座、TOEIC試験の受験補助等により、外国語力基準(TOEFL-iBT80点相当以上)を満たす職員数が38人となった。(平成28年2月末現在)



〈 グラスゴー大学におけるSD研修 〉

教育改革関連

○平成29年度「グローバルリーダーコース」を設置

国際的に活躍する学生を育成する「グローバルリーダーコース」の設置を決定した。平成29年度に募集する学部及び定員数は、文学部・法学部・理学部が各10名、工学部が20名である。






このコースでは、4学部の連携・協力のもと、独自の教育プログラムであるGOKOH School Programを提供する。

学生は、入学後2年間は英語による授業や専門科目の履修、海外留学などを通して、国際的に活躍できるコミュニケーション力や専門基礎力を養成。3年進級時に希望する学科・コースを選び、多様な価値観を理解できる豊かな教養と国際感覚をベースに高度な専門的能力を習得する。

なお、28年度は、より具体的なカリキュラムの検討及び入学前教育を実施する。

GOKOH School Program

Carrying the Tradition and Advancing with the Spirit

グローバルな視点  Global perspective
開かれた心  open-mindedness
知識構築は  knowledge building for
最大限の可能性を引き出し  optimal possibilities and
より高い目標へと導く  higher goals

〈 GOKOH School Program 〉

○教育のグローバル化への制度整備

柔軟な学事暦により日本人学生の海外留学、留学生の受入の拡大を促進するため、平成28年度から教養教育におけるクォーター制を導入し、平成31年度までに全学に導入することを決定した。また、授業科目にナンバリングコードを附番して、各教育プログラムにおけるカリキュラムの体系性を明示し、ナンバリングコードを新シラバスシステムに反映することとした。さらに、教育システムの国際通用性の向上のため、海外からも閲覧することができるシラバスシステムの運用を開始した。Web上で英語版シラバスが公開されることで、本学から海外の大学へ留学する場合、また、海外から本学へ留学する学生の履修指導や単位認定に活用することが可能になった。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○グローバルYouthキャンパス

熊本県内の高校生を対象に、サマープログラム及びスプリングプログラムに参加している交流協定校の留学生と交流する機会を設け、高校生とプログラムに参加の外国人留学生が交流を深めた。

また、8月のオープンキャンパスでは「熊大グローバルYouthキャンパス サマー・フェスタ」を開催し、九州内の30校以上の高校から100人を超える高校生が参加した。交換留学経験のある在学生による留学体験発表や国際交流ゲーム、オーストラリアへ交換留学中の日本人学生とのSkypeを通じたセッションが行われ、外国人留学生や留学経験者と交流した。

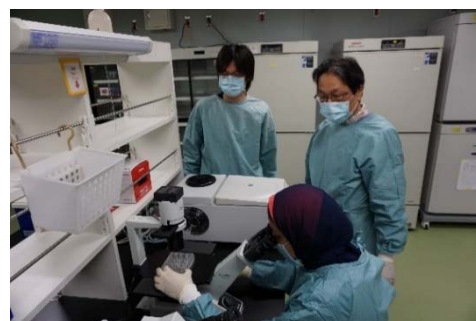
年間8件のイベントに384名の高校生が参加し、熊本大学での留学プログラムや留学について興味を深める機会となった。



〈 グローバルYouthキャンパスには多くの高校生が参加 〉

○海外連携教育プログラムの拡充

協定校・交流パートナー校を開発、活性化し、日本人学生に対するグローバル教育環境の整備・強化、海外からの優秀な留学生確保など質の高い学生交流の枠組みを開発・確立するための取組を実施した。平成27年度にはインドネシア大学等、新たに40件の交流協定を締結、自然科学分野で4大学とダブルディグリー協定を締結した。また、協定校から教員を招へいし、工学、薬学、医学領域の大学院生を対象に国際シンポジウムやセミナーを実施し、国際共同研究を基盤とした教育を提供した。更に、国際先端医学研究機構 (IRCMS) ではインターンシップ学生受入プログラムを実施し、7ヶ国8名が参加し、高度な実験手技習得を目指し研究に取り組んだ。



〈 インターンシップ中の学生 〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○国際先端研究拠点における国際的な研究ネットワークの構築

生命科学系国際共同研究拠点の下に研究組織を戦略的に統括する国際先端医学研究機構 (IRCMS) を設置した。国際セミナー・シンポジウム等により世界から一線級の研究者を招聘するとともに、国際公募を通して優秀な先導的若手研究者の発掘・育成を行った。

また、自然科学系研究拠点においては、各研究グループ単位において海外研究機関との間で計14件の国際共同研究の覚書を交わし、研究者間における国際研究ネットワークが推進された。



〈 IRCMSにて国際セミナーを開催 〉

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【熊本大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 大学の国際化のためのグローバル教育カレッジの活動

英語による教養教育科目(グローバル科目)を全学の教養教育に正式に導入し、平成27年度の20科目から31科目へ拡充し、延べ612名の履修があった。学生の英語力向上のための授業外英語活動イングリッシュ・トークモンを開始し、年間約520名の学生が参加した。学生の海外留学促進のための取組であるIELTS講座を年間2回から4回実施に拡充し85名(昨年度38名)が参加した。また、熊本県内初のIELTS団体受験を本学で2回実施し、40名が受験した。た、官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラムについては、平成29年度前期(第6期)の募集(平成28年7月～10月)から、本制度に採択され、すでに留学を終えたトビタテ生にも協力を仰ぎ、書面審査及び面接審査対策の体制を整えることで、過去最多の10名が採択された。

○ 海外拠点の増加

本学の重点地域であるサブサハラ地域に「熊本大学スーダンオフィス」を設置し、当該地域における本学の海外広報と薬学分野における現地派遣プログラムの実施の準備を整えた。また、国立六大学国際連携機構の枠組みの下で、オランダ・ライデンに「国立六大学欧州事務所」を設置し、オランダをはじめとした欧州全域における本学のプレゼンス向上と、今後の学術・学生交流への足掛かりとした。

さらに、中国・上海市において、中国人の元留学生を中心に、本学の海外同窓会の一つとなる「熊本大学中国校友会」が設立され、中国における本学同窓生のネットワークを活用した大学の活動を活発化させる体制が整った。



〈「熊本大学中国校友会」設立式典〉

ガバナンス改革関連

○ 熊本大学グローバルアドバイザリーボードの開催

本事業の外部委員会として、第1回目の「熊本大学グローバルアドバイザリーボード」を平成29年1月27日に開催。海外大学からの外国人委員2名を含む5名の学外委員を迎え、本事業の進捗状況と本学のグローバル化のための課題について意見交換を行うとともに、今後の取組推進に向けて多くの有益な助言を得た。また同日、委員会終了後に本事業の「熊大グローバルYouthキャンパス」事業の一環として、外国人委員2名による一般向けの特別セミナーを開催した。セミナーでは、地域の高校生、高校教員、教育関係者、本学の学生・留学生等を対象に、異文化理解、グローバル体験とキャリアの形成等についての講演が行われ、約160名の参加者を集めた。

教育改革関連

○ 熊本大学グローバルリーダーコース(GLC)

地域の問題をグローバルな視点で考え、果敢に行動できる人材の獲得のため、アドミッション・オフィス入試により、グローバルリーダーコースの学生48人を選考した。

その後入学予定者に対し、入学までの5ヶ月間Pre-GOKOH School Program(入学前セミナー)を実施した。本プログラムは入学後のグローバル教育を見据えたもので、本学のe-learningシステムを利用したWeb上での学修と、大学に来て受講するスクーリングを行った。また、入学後のカリキュラムであるGOKOH School Programの詳細を策定した。このカリキュラムはグローバルリーダーに必要な能力及び専門基礎力を学ぶ「グローバル学修プログラム」および、グローバルに活躍できる資質能力を身につける「グローバル課外教育プログラム」から構成される。特にグローバルリーダーコースの特色である「グローバル課外教育プログラム」は、授業だけでは修得が難しい国際対話力、情報発信力、創造的知性、リーダーシップの養成を目指している。



〈Pre-GOKOH School Programの様子〉

○ 大学教育統括管理運営機構の設置

入試、全学共通教育、教育評価を統括管理し、大学教育の質の向上および質の保証を確実に実行するための改革・改善を断行する組織として、平成28年6月に「大学教育統括管理運営機構」を設置した。大学教育統括管理運営機構において、教養教育の実施体制を再構築するとともに、平成29年度以降の教養教育を教育の質保証の観点から見直しを行い、留学生と日本人学生が共通な言語で学ぶ科目区分「Multidisciplinary Studies」を新設し、外国人教員が中心に担当する英語による授業科目13科目25テーマの開講を決定するなどリベラルアーツを中心とする教養教育に改編した。その他、教養教育におけるクォーター制の部分的導入（平成29年度から本格導入）、グローバルリーダーコースにおけるAO入試・入学前教育の実施及び教育プログラムの構築において、先導的な役割を果たし、グローバル化に向けた教育改革を実施した。

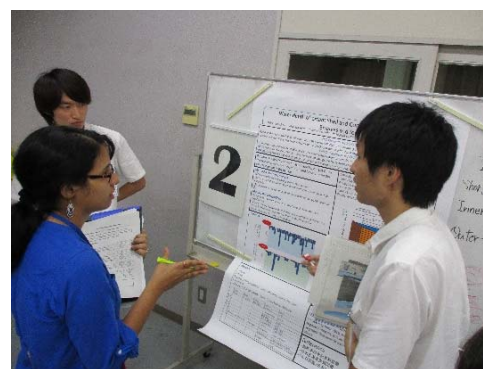


〈大学教育統括管理運営機構の設置〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 熊大グローバルYouthキャンパス事業

熊本県内のSSH指定校の生徒が様々な科学的な研究テーマについてポスタープレゼンテーションを行い、熊本大学の留学生が研究方法や結果について英語で質疑応答を行った。また、SGH指定校にも留学生を派遣し、英語論文チェック指導の協力を行った。その他、南阿蘇など県内の遠隔地に留学生を派遣し、小中高生を対象とした国際交流事業を実施し、地域のグローバル化に貢献した。学内では、夏目漱石の俳句を英語で詠む「Soseki Global Cafe」を開催したほか、「Go Global Seminar」では、高校生のキャリア教育として世界で活躍する人材による講演を行った。上記を含め、平成28年度実施した12件のイベントには499名の高校生が参加した。



〈SSH高校生の英語によるプレゼンテーションにコメントする留学生〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○ 国際先端研究拠点の強化

平成28年4月、熊本大学の自然科学分野の研究組織を戦略的に統括し、国際先端研究の実施、国際共同研究の推進、自然科学系研究拠点の育成及び再構築、テニュアトラックを基本とする人事制度のもと先導的若手人材の発掘育成、併せて世界トップクラスの研究機関とも連携し、世界一線級の特徴的な研究の伸長と新たな領域の先鋭化、更に部局の枠を超えた融合研究を推進することを目的として国際先端科学技術研究機構(IROAST)が設置された。今後、国際セミナー・シンポジウム等により世界から一線級の研究者を招聘等の活動を通して自然科学分野の研究力をなお一層強化し、平成27年に設置された国際先端医学研究機構(IRCMS)とともに世界をリードする新たな分野の創出に向けて先導的国際研究拠点を形成することを目指す。



〈海外からの招聘研究者が学長を表敬訪問〉

■ 自由記述欄

○ 熊本地震発生時の留学生の活動

平成28年熊本地震発生後、一時避難所として、開放された本学の体育館においては、学生ボランティアによる避難所の運営が行われた。留学生もボランティアに参画し、連絡事項の外国語対応等様々な支援を行った。また、グローバル教育カレッジオープン教育センターの主催により、留学生が中心となって外国語と日本語レッスンや書道、折り紙、ヨガ、アートセラピー、トルコとポーランドダンス、映画等の様々な活動を提供した。この活動は、被災した本学学生や地域の方々を元気づけたいとの思いから、留学生とグローバル教育カレッジの教員により実施されたものであり、熊本大学の学生のほか、避難されていた地域の方々も多数ご参加をいただき、開催された4日間の参加延べ人数は合計269名であった。



〈震災発生時のボランティアによる支援〉

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【熊本大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 学生・留学生の流動性の向上

熊本大学の海外交流協定校に在学する学部生を対象に、7月にサマープログラムの英語コースに68名を受け入れ、平成30年2月にスプリングプログラムの英語コースに44名及び日本語コースに7名を受け入れ、留学生の受入増加を図ることができた。

本プログラムにおける日本人学生との交流により、日本人学生のグローバル化への相乗効果も図ることができた。

また、各プログラムの中で、本学への留学のための方法・手続き等を説明することにより、本学正規生や短期留学プログラム生としての入学を促した。



〈 スプリングプログラム英語コースで高校生と交流 〉

○ 地域の外国人への日本語コースの開講

留学生や外国人研究者及びその家族が日本で生活するために必要な日本語の基礎を学ぶ機会を提供するため、10名の受講者に対し全12回の初級日本語講座を実施した。これまでは留学生の大学院生や外国人研究者に限定した初級日本語講座を実施していたが、今回から家族にも門戸を広げ、新規に渡日したばかりの留学生や研究者の家族も初級日本語を学べるようになった。今年度は、10名の受講者のうち5名が家族の参加であった。



〈 日本語講座の様子 〉

○ 海外同窓会の設立に向けた準備

平成30年3月ベトナム・ハノイにおいて同窓会を開催し、本学で3番目の海外同窓会となるベトナム同窓会組織の設立にむけた準備を行った。



〈 ベトナム・ハノイ同窓会 〉

○ 国際的な広報活動

本学の日本語版Webの「教育情報の公表」ページの英語化を行い、英語版大学Webページへ掲載した。

また、日本人学生向けの留学促進動画を作成し、日本人学生の海外留学者数の増加を目指すとともに、海外交流協定校の学生向けに本学をPRするポスターを作成し、海外交流協定校へ配付することにより、留学生受入増加に向けた取り組みを行った。

ガバナンス改革関連

○ 地域へのグローバル教育の発信・波及

平成30年3月「大学のグローバル化と地域に根ざしたグローバル人材育成」と題し、熊本大学スーパーグローバル大学創成支援事業シンポジウムを開催した。地域のグローバル化を取り巻く状況での様々な課題解決に向けての情報共有と意見交換を目的として開催。第1部では本学の取り組みと今後の展開、特徴的な取り組みを紹介するとともに、第2部では国内他大学から3名の講師を招き、各大学の地域におけるグローバル人材育成の先導的な取り組みをテーマに講演いただいた。県内外の高校、大学、企業から100名以上の参加があり、地域への本学の取り組みと成果をアピールすることができたと同時に本学のグローバル化の取り組みを地域へ波及させる効果が期待できる。



〈 熊本大学スーパーグローバル大学創成支援事業シンポジウムの様子 〉

教育改革関連

○ グローバルリーダーコース(GLC)の取り組み

独自のカリキュラムであるGOKOH School Program(「グローバル学修プログラム」と「グローバル課外教育プログラム」)を実施した。とりわけ「グローバル課外教育プログラム」では、GLC Foundation Seminar(毎週開催)、合宿研修(6月)を実施し、加えて、海外インターンシップを地元企業と連携し、8月に行った。参加した6名は、中国の香港で開催されたビジネスエキスポにて、来場者へ商品を説明することで英語力を磨くことができた。また、新たにグローバルリーダー養成のための海外短期留学プログラムを複数企画した。そのうち、インドネシアにて2月に実施したプログラムでは、20名の学生が参加した。本プログラムは語学研修とは異なり、フィールドワークを中心として行う独自の内容であり、参加者は主体的に課題に取り組み、リーダーシップの資質を伸ばすことができた。

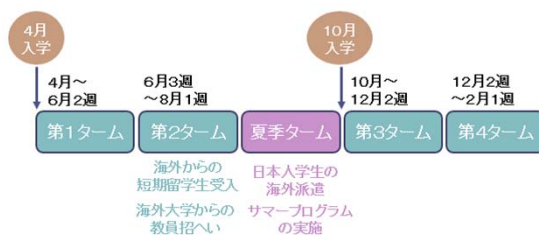


〈 海外短期留学でのフィールドワークの様子 〉

○ 教育のグローバル化への制度整備

教育のグローバル化を推進するため、学期の設定について、学則の改正及び学事暦の変更等を行い、「4ターム+夏季1ターム」の「4+1ターム制」を整備した。

これにより、授業科目の特性に応じて最も教育効果のあるターム(授業期間)設定が可能となった。また、海外大学の夏季休暇を利用した短期留学生の受入や、日本人学生についても、夏季休暇期間を利用することで、学期中の授業を欠席することなく短期留学が可能となったほか、学修期間の短縮や大学院への早期入学が可能となった。



〈 4+1ターム制への移行 〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 熊大グローバルYouthキャンパス事業

SSH・SGH指定校が実施する研究テーマ別のプレゼンテーション、ポスタープレゼンテーション等に教員及び留学生を派遣し、高校生183人に対し英語による実践的な指導を行った。

国内外でグローバルに活躍する社会人のライフストーリーを通して自らの未来を描くロールモデルカフェ、海外の留学生を対象に実施するサマープログラム及びスプリングプログラムで留学生と英語で交流するMeet & Greet、オープンキャンパスでの英語による授業を体験するSummer Festa、学園祭でラフカディオ・ハーンの英語演劇を披露したSoseki Global Café等を実施し、高校生297人に英語を通じた様々な国際交流体験を提供した。その他の取り組みとして熊本市内の中学校が実施する国際交流イベント等に教員・留学生を派遣し、中学生79名と英語による国際交流を行い、地域の早期グローバル教育に貢献することができた。



〈 ロールモデルカフェの様子 〉

○ 海外連携教育コース

海外連携教育コースとしてのダブルディグリープログラム等の開発のための学内支援事業を7月、1月に実施。7月、1月ともに5件ずつ計10件の補助を行い、平成29年度は海外連携教育コースを新たに2コース増設し、計16コースとなった。これにより多彩な教育プログラムの提供が可能となり、学生のモビリティを向上させる環境が充実した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○ 外国人留学生への就職支援

外国人留学生の日本国内への就職支援のため、「留学生就職推進室」を設置。実践的なビジネス日本語教育、地域や国内で働くことへの理解を深めるキャリア教育、就職に必要なスキルを取得する各種講座、電子カルテによる留学生の個別就職指導等を実施している。また、留学生が自主的に企業・就職情報を収集し学習できるキャリアトレーニングスタジオやラーニングコモンズ(交流学習室)等の環境整備なども行っている。今後、更に熊本県や県内経済団体等との連携を進め、留学生向けのインターンシップや企業関係者との交流会等の機会を増やしていく予定である。



〈 キャリアトレーニングスタジオでの就活指導 〉

1. 構想の概要

【構想の名称】

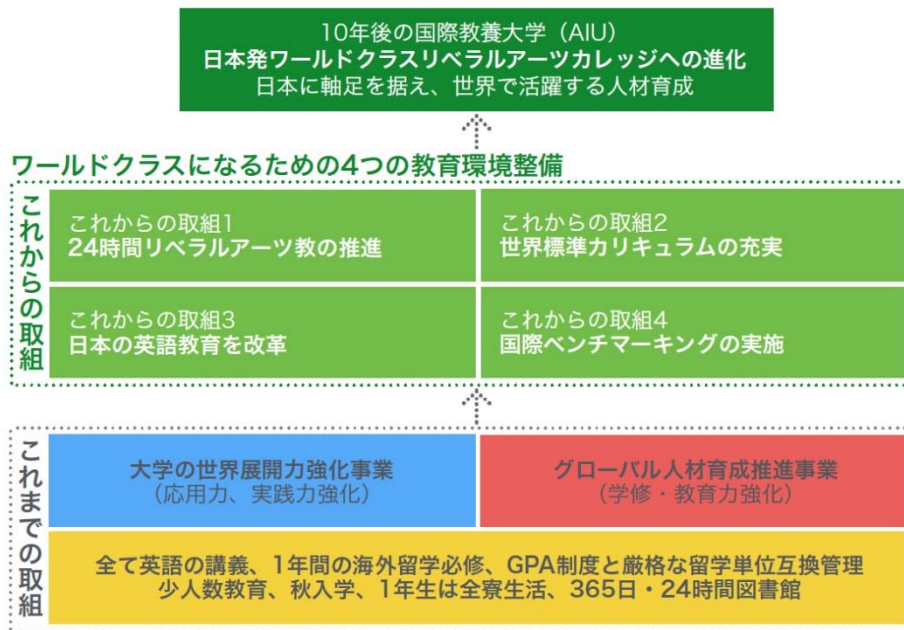
日本発ワールドクラスリベラルアーツカレッジ構想

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

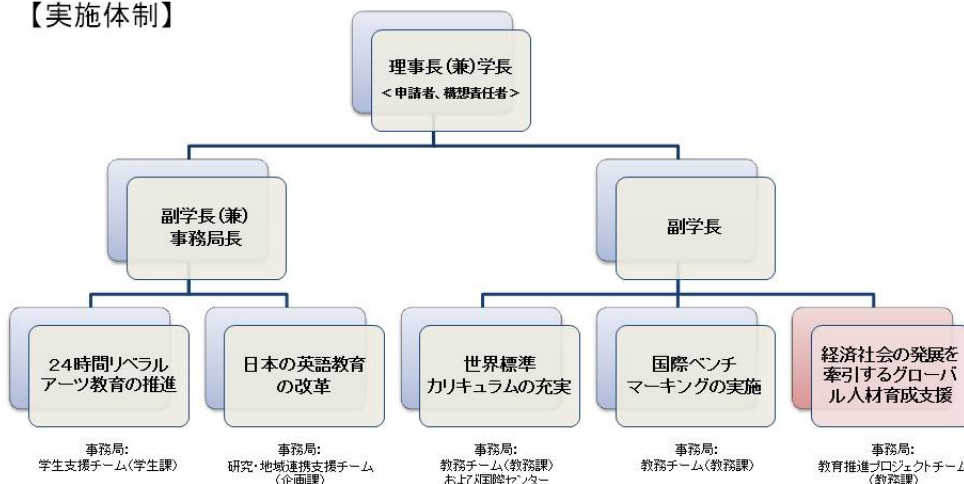
本学を今後10年で「ワールドクラスリベラルアーツカレッジ」へ進化させ、世界標準の教養教育を確立し日本から世界に向けて新たに発信する。学生の能動的学修の徹底した内在化と留学生との協働作業の推進、本学カリキュラムの世界標準化、本学の英語教育能力の社会への還元、海外トップリベラルアーツ大学の教育との比較と客観的な検証の実施などにより、「日本に軸足を据え、世界で活躍する人材」を育成していく。

【構想の概要】

本学は開学時より、全科目を英語で開講し、学部生に1年間の留学と1年次の入寮の義務を課すなど、数々の先導的な取組を行ってきた。これらの取組に加え、本構想ではワールドクラスを目指すための教育環境整備を進める4つの新たなプロジェクトに取り組む。『①24時間リベラルアーツ教育の推進』では、テーマ別ハウス群の導入により、生活の場としての「学生寮」からリベラルアーツ教育を24時間実践するための「教育寮」への転換を図り、学生の能動的学修をサポートする。『②世界標準カリキュラムの充実』では、日本研究科目群の拡充と、反転授業・パートナーズプログラム・国際協働PBL等の導入による、講義レベルの国際標準化を進める。『③日本の英語教育の改革』では、イングリッシュビレッジ、ティーチャーズセミナーの実施により、本学で培った英語教育分野における実践的方法論を県内外に還元する。『④国際ベンチマーキングの実施』では、米国大学との相互分析・評価等の実施により、本学の国際教養教育の国際標準化を検証する。



【実施体制】



◆各プロジェクトには、コーディネーターとなる教員がおり、プログラムの進行を管理・監督する。各プロジェクトの事務は、担当事務局が行う。

◆事務局内に、SGU・学修改革推進室を設置し、「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」を含む5つのプロジェクトの進捗状況・予算執行状況等の取りまとめを行う。

○ 24時間リベラルアーツ教育の推進

平成26年度には、テーマ別ハウス群に居住する学生募集を開始し、平成27年度からテーマ別ハウス群を運営していく。学生は学期ごとに入れ替え、またテーマ別ハウスに関する調査・評価を定期的実施することで改善を加えていく。平成32年度までに学生主導による自主的なテーマ別ハウスの運営を促進させ、他大学のテーマ別ハウスとの交流も行っていく。最終年度となる平成35年度には、これまでのテーマ別ハウスの成果をデータ化し、報告書を作成する。

○ 世界標準カリキュラムの実施

平成26年度には、日本研究科目担当教員やITオフィス職員の国際公募を行い、平成27年度からの日本学修センター設立、ICT学修スタジオ設立の準備を行う。また、MOOCsを活用した反転授業を開始するほか、パートナーズプログラムの構想案について提携校と協議を進める。平成28年度には国際協働PBL授業を開始する。平成29年度には中間報告書を作成し、翌30年度からはカリキュラムや科目の世界標準調整作業を開始する。最終年度となる平成35年度には教務システムの調整結果を検証する。

○ 日本の英語教育の改革

平成26年度から、県内外の小中高校生を対象としたイングリッシュビレッジを順次開催していく。イングリッシュビレッジの指導者となる本学学部生・大学院生・留学生のトレーニングを同時に行い、実践に活用する。ティーチャーズセミナーは県内外の小中高校教員を対象としており、平成27年度から順次開催していく。

○ 国際ベンチマーキングの実施

平成26年度に国際ベンチマーキングを行う米国大学との共同ワーキンググループを立ち上げ、調査方法や調査計画を作成する。平成27年度以降、ワーキンググループによる事前調査や訪問調査を実施し、平成28年度には調査結果の分析を行い、翌29年度に中間報告書を作成しFDやWSなどで公表する。平成30年度には新たな国際ベンチマーキングの相手校とのワーキンググループを立ち上げ、平成32年度に中間報告書を作成し、翌33年度に調査結果の分析を行う。平成34年度には過去2回のベンチマーキングをまとめた報告書をFDやWSで公表し、最終年度となる平成35年度はシンポジウムを開催する。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

「24時間リベラルアーツ教育の推進」

これまで「生活寮」としてのみ機能してきた学生寮を「教育寮」へ転換し、24時間リベラルアーツ教育を実践するための生活時空間を創出する。テーマ別に設けられたハウスでは、留学生と日本人学生が生活を共にしつつ「チーム」として「テーマ」に取り組み、「学ぶ喜び・醍醐味を堪能することによる能動的学修態度の内化」、「協働作業力」、「リーダーシップ」、「自己規律」、「礼節」といったグローバル人材に必要な素養を身につけるなど、人間性も涵養する。

「世界標準カリキュラムの実施」

全正規生に1年間の海外留学を義務付け、代替に海外提携大学から留学生を受け入れている本学が、交換留学の円滑な継続のため、4つの新たな取組を導入して本学のカリキュラムを世界標準化し、互換可能なものとしていく。

- ① 日本研究科目群の拡大・強化
主に留学生を対象とした日本研究(日本の歴史、社会、経済・ビジネス、など)科目に加え、秋田の地域特性を活かした講義(縄文文化論、中山間地域・限界集落論、狩猟文化比較論、など)も開講する。
- ② MOOCsと反転授業の導入
海外トップスクールが提供するMOOCsを本学講義の反転授業の一環として取り入れる。
- ③ 国際協働PBLの推進
平成23年度に採択された「大学の世界展開力強化事業」で本学が取り組んできた日米協働課題解決型プロジェクト科目を、ASEAN諸国提携校との間で実施する。
- ④ パートナーズプログラムの推進
本学教員と海外提携大学の教員とが共同開発する2～6週間程度の研修プログラムに、提携大学の日本研究専攻学生たちをグループとして受け入れる。

「日本の英語教育の改革」

本学で培った英語教育分野における実践的方法論を秋田県内外の小中高校等の生徒および教師に還元し、初等中等英語教育を改善することでグローバル人材育成を促進する。小中高校生には本学の学生が中心となって、英語で英語を学ぶ「イングリッシュビレッジ」を開催し、小中高校教員には本学の教員が「ティーチャーズセミナー」を開催しリカレント教育の機会を提供する。

「国際ベンチマーキングの実施」

本学の国際教養教育の実態が世界標準のものになっているか検証するため、CLAの本格導入に加え、米国のリベラルアーツ大学との共同ベンチマーキングを実施する。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 留学提携校数を50ヶ国・地域、200校まで拡大

平成27年5月15日時点で、46ヶ国174大学と協定を締結している。

○ 本学独自の海外に留学する学生向けの奨学金制度の拡充

成績優秀者(留学申請時にGPA3.8以上)を対象に、留学前一時金を給付する「留学時奨学金」制度を継続している。また、平成27年度から開始される「AIU旭化成奨学金」は、交換留学期間(1年間)の支援を目的に、成績優秀者に対して留学時に奨学金を給付するもので、奨学金の給付および奨学生の選抜は株式会社旭化成が行う。

○ 卒業までにTOEIC換算で900を達成する学生の割合を75%

平成26年度の卒業生165名のうち、TOEIC換算900を達成した学生は64名で、割合は38.8%であった。

○ 教務システムと教育の質保証システムの連動性を強化

平成27年度以降の「国際ベンチマーキングの実施」により、科目コードの体系や意味づけ、シラバス、実際の授業内容、課題の質と量、難易度、到達目標、科目コードと授業のレベルの検証方法などを比較するほか、米国のトップレベルアーツカレッジと、成績分布や成績評価のポリシー、GPA制度の活用方法などについて比較し、得られた知見を生かして「世界標準カリキュラム」の充実を図っていく。

○ 学生寮等における留学生と日本人学生との協働学修の機会を強化

「24時間リベラルアーツ教育」プロジェクトで運営するテーマ別ハウスでは、日本芸術文化など留学生も対象としたテーマがあり、ハウスでは留学生と日本人学生とが共に生活し、また学生主導による活動内容の決定・実行など、協働学修・能動学修の環境を整備している。



〈テーマ別ハウスミーティング(H27.4.7)〉

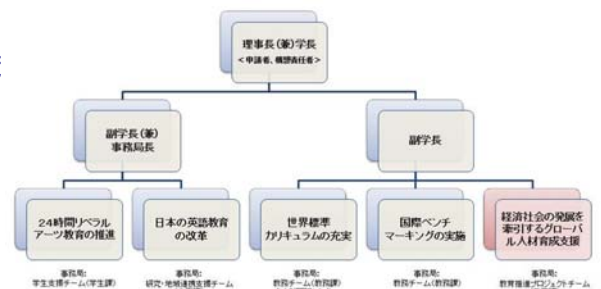
ガバナンス改革関連

○ 国際ベンチマーキングで明らかになった改善点を活かした人事評価制度の改革

「国際ベンチマーキングの実施」のため立ち上げたワーキンググループによる海外リベラルアーツ大学との協議をさらに進め、国際通用性を見据えた人事評価制度の導入・活用を検討していく。

○ トップダウンによる意思決定のみならず、ボトムアップによる政策提言の仕組みを強化

SGU事業の推進については、学長のリーダーシップの下、各プログラムごとにコーディネーターとなる教員を置き、またプログラムごとの担当事務局が事業の執行をサポートしている。



〈SGU実施体制〉

教育改革関連

○ 本学独自の取組(24時間リベラルアーツ教育)と合わせて、能動的な学修文化を発展させ、学生参加による大学改革を推進

「24時間リベラルアーツ教育の推進」プロジェクトでは、テーマ別ハウス群の運営に関して、学生の意見を積極的に取り入れており、学生が能動的に活動できる環境を整備している。

○ 国際バカロレアを含む外部試験を積極的に活用

16種類ある入試のうち11種類において、外部試験(TOEFL iBT、TOEFL PBT、TOEIC、英検、国連英検、ケンブリッジ英検、IELTS)の資格またはスコアを活用しており、うち5種類では国際バカロレア(IB)を出願要件の一つとして認めている。平成26年度入試からは、AO・高校留学生入試ⅠおよびAO・高校留学生入試Ⅱの試験名称に「IB」を加え、「AO・IB・高校留学生入試Ⅰ」および「AO・IB・高校留学生入試Ⅱ」と変更し、国際バカロレアを高校生や高校関係者にも積極的に広報している。

○ 学生のニーズのさらなる多様化を踏まえ、他大学とも協力して、柔軟なアカデミック・パスを強化

「国際ベンチマーキングの実施」によりワーキンググループによる海外リベラルアーツ大学との協議をさらに進め、アカデミック・パスについて比較調査研究していく。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 高度な国際性と流動性を備えた教育制度

1. 教員の国際的に通用する教育力の強化
 - ・ 常勤教員海外講義等実施率(目標:75%):12.3%(平成26年度実績)
2. 海外体験の多様化
 - ・ 1年間の必修の留学以外の海外留学・インターンシップ体験率(目標:50%):7.9%(平成26年度卒業生実績)
3. 留学生の学びの質
 - ・ 講義の質についての留学生の満足度(目標:満足・やや満足75%):57.6%

○ 高度に自律的で能動的な学修と社会参加

1. 学術的課外活動の促進
 - ・ テーマ別ハウス参加率(目標:75%):3.6%(平成27年度春学期入居、正規学生)
2. 自律的研究調査能力の向上
 - ・ 卒業セミナー論文の質(目標:トップリベラルアーツカレッジに相応しいレベル):平成27年度以降、国際ベンチマーキング作業の中で定性的に評価していく。
3. 社会貢献を通じた学びの促進
 - ・ イングリッシュビレッジ参加率(目標:正規学生10%、留学生25%):2.8%(平成26年度実績、正規学生)、5.6%(同、留学生)

○ 持続可能な発展を支えるガバナンスと勤務環境

1. 質の高い意思決定プロセス
 - ・ 教育の改善・充実について、学生代表を含めた多様なステークホルダーが適切な形で関与することを可能とする効率的なガバナンスの確立度合いを、平成27年度以降の「国際ベンチマーキングの実施」により定性的に評価していく。
2. 教員の研究・教育のバランス
 - ・ サバティカル等取得率(目標100%):11.8%(平成20年~26年までの7年間の実績)
3. 職員の職務遂行力の強化
 - ・ 職員海外研修経験率(目標50%):14.3%(平成26年度実績)



〈日米協働課題解決型プロジェクトによる海外体験(H26.6)@カリフォルニア大学バークレー校〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 学修と生活の一体性強化による「24時間リベラルアーツ教育」の推進

テーマ別ハウス群の平成27年度運用開始に向けた準備に取り掛かり、3つのテーマハウス(大学院進学、公共政策、日本芸術文化)の学生募集を行った。面談等審査を経て、大学院進学ハウス:13名、公共政策ハウス:8名、日本芸術文化ハウス:20名(うち留学生11名)が選抜され、それぞれ入居前の説明会を開催することで、学生の意見を反映させながら活動内容を確認した。

○ 「世界標準カリキュラム」の充実、提携校とカリキュラム上の同等性・相互補完性を強化

- ・ MOOCsなどのICTを活用した遠隔授業・反転授業実施準備のため海外大学の視察を行ったほか、学内でワーキンググループを立ち上げ、MOOCs導入に向けた検討に着手した。
- ・ 日本語プログラムの教員が海外提携大学を視察訪問し、パートナーズプログラム構築について提携校のニーズ調査を行った。

○ 「イングリッシュビレッジ」と「ティーチャーズセミナー」の取組を通じて、日本の初等中等教育における英語教育を先導

- ・ 平成27年1月~3月にかけてイングリッシュビレッジを6回実施し、県内外の小中高校生233名が参加した。イングリッシュビレッジの開催に合わせて、本学の大学院生、学部生、留学生のトレーニングを実施し、毎回18名程度が指導者として参加した。
- ・ ティーチャーズセミナーについては、県内外の小中高校教員と開催時期の調整を図り、平成27年夏から秋にかけての開催に向けた準備に取り掛かった。



〈イングリッシュビレッジ(H27.1.15)@国際教養大学〉

○ 「国際ベンチマーキング」による本学カリキュラムの国際的質保証の担保

学内にワーキンググループを立ち上げ、共同でベンチマーキングを行う海外大学を訪問しての協議や、海外の研究会に参加して情報収集をするなど、平成27年度以降のベンチマーキングの実施に向けた準備を行った。

■ 自由記述欄

○ 採択記念対談会「日本発ワールドクラスリベラルアーツカレッジ構想」

平成27年1月30日にSGU採択記念イベントを開催し、本学の取り組みについて広く大学および企業関係者に周知したほか、パンフレットの作成・配布による広報活動も行った。

また、保護者会など既存のイベントを活用しての広報活動に加え、学内の学生・教職員を対象とした説明会やFD研究会などでも取り組みについて紹介するなど、学内外への事業の浸透に努めた。



〈採択記念対談会(H27.1.30)@パレスホテル東京〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

【国際教養大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 留学提携校数を50か国・地域、200校まで拡大

平成28年4月25日時点で、46か国177大学と協定を締結している。

○ 本学独自の海外に留学する学生向けの奨学金制度の拡充

成績優秀者(留学申請時にGPA3.8以上)を対象に、留学前一時金を給付する「留学時奨学金」制度を継続している。また、平成27年度から「AIU旭化成奨学金」制度が導入され、株式会社旭化成が選抜した学部正規生(1名)に対し、交換留学期間(1年間)の支援のための奨学金を留学時に給付した。

○ 卒業までにTOEIC換算で900を達成する学生の割合を75%

学内においてTOEIC@IPを実施し、無料で学生が受験できるようにしている。平成27年度の卒業生186名のうち、TOEIC換算900を達成した学生は87名で、割合は46.8%であった(平成27年度の平均点は890点)。

○ 教務システムと教育の質保証システムの運動性を強化

留学生の授業評価を検証するため、授業評価シートに学生種別をチェックする欄を設け、留学生のスコアを分けて集計できるように変更した。国際ベンチマーキングでは、CLA+を導入している米国大学の訪問調査を行った。

○ 学生寮等における留学生と日本人学生との協働学修の機会を強化

平成27年度から運営を開始した日本芸術文化ハウスでは、春学期20名(うち留学生11名)、秋学期16名(うち留学生12名)の学生が協働生活を送り、ミーティングや勉強会の開催、イベント参加などの協働学修機会を、学生自身が主体的に企画・実行した。



〈日本芸術文化ハウスのミーティング(H27.9.2)〉

ガバナンス改革関連

○ 国際ベンチマーキングで明らかになった改善点を活かした人事評価制度の改革

国際ベンチマーキングのため、米国大学(ディキンソン大学、ウィリアム・アンド・メアリー大学、ジョージタウン大学)を訪問し調査を行った。今後は海外の事例と本学の特性を踏まえた人事評価制度を目指して改善していく。

○ トップダウンによる意思決定のみならず、ボトムアップによる政策提言の仕組みを強化

学長のリーダーシップの下、各プロジェクトのコーディネーター教員を核として、他の教員を巻き込みながらプロジェクトを進行しており、ワーキンググループには若手教員も多く参画している。



〈ウィリアム・アンド・メアリー大学(米国)でのベンチマーキング実地調査(H28.1.18-20)〉

教育改革関連

○ 本学独自の取組(24時間リベラルアーツ教育)と合わせて、能動的な学修文化を発展させ、学生参加による大学改革を推進

- ・「24時間リベラルアーツ教育の推進」プロジェクトでは、テーマ別ハウス群の運営に関して、学生の意見を積極的に取り入れており、学生が能動的に活動できる環境を整備している。
- ・「イングリッシュビレッジ」や「ティーチャーズセミナー」などの英語教育プログラムに学生(学部生・院生・留学生)を自主的に参加させ、自らがクラスを運営するという能動的な活動を経験する場を与えている。



〈イングリッシュビレッジ(H27.7.18)〉

○ 国際バカロレアを含む外部試験を積極的に活用

16種類ある入試のうち11種類において、外部試験(TOEFL iBT、TOEFL PBT、TOEIC、英検、国連英検、ケンブリッジ英検、IELTS)の資格またはスコアを活用しており、うち5種類では国際バカロレア(IB)を出願要件の一つとして認めている。平成26年度入試からは、AO・高校留学生入試ⅠおよびAO・高校留学生入試Ⅱの試験名称に「IB」を加え、「AO・IB・高校留学生入試Ⅰ」および「AO・IB・高校留学生入試Ⅱ」と変更し、国際バカロレアの活用を高校生や高校関係者にも積極的に広報している。

○ 学生のニーズのさらなる多様化を踏まえ、他大学とも協力して、柔軟なアカデミック・パスを強化

カリキュラムワーキンググループを立ち上げ、国際ベンチマーキング調査で得られた情報を共有し、カリキュラムの世界標準化について協議した。今後、学生とのヒアリングも行っていく予定である。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 高度な国際性と流動性を備えた教育制度

1. 教員の国際的に通用する教育力の強化
 - ・ 常勤教員海外講義等実施率(目標:75%):10.8%(平成27年度実績)
2. 海外体験の多様化
 - ・ 1年間の必修の留学以外の海外留学・インターンシップ体験率(目標:50%):9.6%(平成27年度卒業生実績)
3. 留学生の学びの質
 - ・ 講義の質についての留学生の満足度(目標:満足・やや満足75%):76.1%



〈Japan Society of Northern California(米国)でのインターンシップ(H27.6.10-12.10)〉

○ 高度に自律的で能動的な学修と社会参加

1. 学術的課外活動の促進
 - ・ テーマ別ハウス参加率(目標:75%):5.5%(平成27年度実績)
2. 自律的研究調査能力の向上
 - ・ 卒業セミナー論文の質(目標:トップリベラルアーツカレッジに相応しいレベル):国際ベンチマーキングのため米国3大学を訪問し、卒業論文や卒業プロジェクトについて聞き取り調査を行った。
3. 社会貢献を通じた学びの促進
 - ・ イングリッシュビレッジ参加率(目標:正規学生10%、留学生25%):5.7%(平成27年度実績、正規学生)、10.6%(同、留学生)

○ 持続可能な発展を支えるガバナンスと勤務環境

1. 質の高い意思決定プロセス
 - ・ 教育の改善・充実について、学生代表を含めた多様なステークホルダーが適切な形で関与することを可能とする効率的なガバナンスの確立度合いを、平成27年度以降の「国際ベンチマーキングの実施」により定性的に評価していく。
2. 教員の研究・教育のバランス
 - ・ サバティカル等取得率(目標100%):10.8%(平成21年~27年までの7年間の実績)
3. 職員の職務遂行力の強化
 - ・ 職員海外研修経験率(目標50%):25.0%(平成27年度実績)



〈コロラド大学ボルダー校(米国)でのMOOCs技術支援研修(H28.2.16-23)〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 学修と生活の一体性強化による「24時間リベラルアーツ教育」の推進

平成27年度春学期から3つのテーマ別ハウス(日本芸術文化ハウス、大学院進学ハウス、公共政策ハウス)の運営を開始した。ミーティングやイベント参加、勉強会などを学生主導で企画し、各学期末には学習成果を発表した。また、平成28年度のテーマ別ハウス運営に向けた準備にも取りかかった。

○ 「世界標準カリキュラム」の充実、提携校とカリキュラム上の同等性・相互補完性を強化

日本研究科目担当教員を国際公募により新規採用することで日本研究科目群の強化を促進し、海外提携大学(オーストラリア国立大学)とのパートナーズプログラム実施と平成28年度の継続実施に向けた広報活動を展開した。MOOCsを利用した反転授業の試験運用として、MITのオンライン教材を取り入れるなどの取組を開始した。また、国際協働PBLの平成28年度開講に向けた準備を進めたほか、TOEFL iBTを試験的に実施するなど学習環境のグローバル化を進めた。

○ 「イングリッシュビレッジ」と「ティーチャーズセミナー」の取組を通じて、日本の初等中等教育における英語教育を先導

- ・ 平成27年7月から平成28年3月にかけてイングリッシュビレッジを11回実施し、県内外の小中高校生384名が参加した。イングリッシュビレッジの開催に合わせて、本学の大学院生、学部生、留学生のトレーニングを実施し、毎回18名程度が指導者として参加した。
- ・ 平成27年7月から平成28年2月にかけてティーチャーズセミナーを7回実施し、県内外の小中高校教員190名が参加した。

○ 「国際ベンチマーキング」による本学カリキュラムの国際的質保証の担保

米国大学(ディキンソン大学、ウィリアム・アンド・メアリー大学、ジョージタウン大学)を訪問して、本学が策定した調査項目に基づき実地調査を行ったほか、CLAを導入している米国大学(ワシントン・ジェファーソン大学、マーシャル大学、カーセジ大学、ペロイト大学、モンマス大学)を訪問し、学習成果の評価指標の活用について調査した。

■ 自由記述欄

○ パートナーズプログラムの実施

平成28年1月4日から2月12日にかけて、オーストラリア国立大学(ANU)とのパートナーズプログラム「JPL472 Japanese Language and Cultural Immersion Program: Advanced(上級日本語 秋田学冬期集中プログラム)」を開講した。参加したANU生7名は、秋田学の講義、日本語表現練習、バストリップ、ホームステイを含む地域の冬まつりへの参加など多様な活動を通して、日本語の習得と表現能力の向上ならびに日本文化への理解を深めた。



〈白岩城址燈火祭の準備(H28.2.6)〉

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 留学提携校数を50か国・地域、200校まで拡大

平成29年5月1日時点で、47か国185大学と協定を締結している。

○ 本学独自の海外に留学する学生向けの奨学金制度の拡充

成績優秀者(留学申請時にGPA3.8以上)を対象に、留学前一時金を給付する「留学時奨学金」制度を継続している。また、平成27年度に導入した「AIU旭化成奨学金」制度により、株式会社旭化成が選抜した学部正規生(1名)に対し、交換留学期間(1年間)の支援のための奨学金を留学時に給付した。

○ 卒業までにTOEIC換算で900を達成する学生の割合を75%

学内においてTOEIC®IPを実施し、無料で学生が受験できるようにしている。平成28年度の卒業生198名のうち、TOEIC換算900を達成した学生は88名で、割合は44.4%であった(平成28年度の平均点は886.6点)。

○ 教務システムと教育の質保証システムの連動性を強化

留学生の授業評価を検証するため、学生種別をチェックする欄を設けた授業評価シートを用いて、留学生のスコアを分けて集計した。国際ベンチマーキングでは、平成27年度に実施したCLA+を導入している米国大学の訪問調査の報告会をFDとして行った。

○ 学生寮等における留学生と日本人学生との協働学修の機会を強化

平成28年度から運営を開始した日本語ハウスでは、春学期18名(うち留学生6名)、秋学期14名(うち留学生7名)の学生が協働生活を送り、ミーティングや勉強会の開催、イベント参加などの協働学修機会を、学生自身が主体的に企画・実行した。



〈日本語ハウスのネイチャーツアー
(H28.10.29)〉

ガバナンス改革関連

○ 国際ベンチマーキングで明らかになった改善点を活かした人事評価制度改革

人事評価制度については、平成29年度に米国大学(ディキンソン大学、ウィリアム・アンド・メアリー大学、ジョージタウン大学)を訪問してヒアリング調査を行うこととし、その準備に取り掛かった。

○ トップダウンによる意思決定のみならず、ボトムアップによる政策提言の仕組みを強化

学長のリーダーシップの下、各プロジェクトのコーディネーター教員を核として、他の教員を巻き込みながらプロジェクトを進行しており、ワーキンググループには若手教員も多く参画している。

教育改革関連

○ 本学独自の取組(24時間リベラルアーツ教育)と合わせて、能動的な学修文化を発展させ、学生参加による大学改革を推進

- ・「24時間リベラルアーツ教育の推進」プロジェクトでは、テーマ別ハウス群の運営に関して、学生の意見を積極的に取り入れており、学生が能動的に活動できる環境を整備している。
- ・「イングリッシュビレッジ」や「ティーチャーズセミナー」などの英語教育プログラムに学生(学部生・院生・留学生)が主体的に参加し、自らがクラスを運営するという能動的な活動を経験する場を提供している。



〈テーマ別ハウス活動報告会(H28.7.13)〉

○ 国際バカロレアを含む外部試験を積極的に活用

16種類ある入試のうち11種類において、外部試験(TOEFL iBT、TOEFL PBT、TOEIC、英検、国連英検、ケンブリッジ英検、IELTS)の資格またはスコアを活用しており、うち5種類では国際バカロレア(IB)を出願要件の一つとして認めている。平成26年度入試からは、AO・高校留学生入試ⅠおよびAO・高校留学生入試Ⅱの試験名称に「IB」を加え、「AO・IB・高校留学生入試Ⅰ」および「AO・IB・高校留学生入試Ⅱ」と変更し、国際バカロレアの活用を高校生や高校関係者にも積極的に広報している。



〈イングリッシュビレッジ(H28.6.24)〉

○ 学生のニーズのさらなる多様化を踏まえ、他大学とも協力して、柔軟なアカデミック・パスを強化

本学教育研究会議(AAEC)の小委員会として「AAEC Sub-Committee on Curricular Reform」を発足させ、カリキュラムの世界標準化について協議を行った。今後、学生とのヒアリングも行っていく予定である。また、アカデミック・キャリア支援センターでは、国内外の大学院(オクスフォード大学、東京大学、京都大学等)と連携して大学院進学説明会を開催し、学生に多様なアカデミック・パスを紹介している。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 高度な国際性と流動性を備えた教育制度

1. 教員の国際的に通用する教育力の強化
 - ・ 常勤教員海外講義等実施率(目標:75%):45.0%(平成28年度実績)
2. 海外体験の多様化
 - ・ 1年間の必修の留学以外の海外留学・インターンシップ体験率(目標:50%):4.5%(平成28年度卒業生実績)
3. 留学生の学びの質
 - ・ 講義の質についての留学生の満足度(目標:満足・やや満足75%):80.0%



〈レニソン・ユニバーシティ カレッジ(カナダ)での
本学教員講義(H29.3.16)〉

○ 高度に自律的で能動的な学修と社会参加

1. 学術的課外活動の促進
 - ・ テーマ別ハウス参加率(目標:75%):12.6%(平成28年度実績)
2. 自律的研究調査能力の向上
 - ・ 卒業セミナー論文の質(目標:トップレベルアーツカレッジに相応しいレベル):ディキンソン大学(米国)から教員を招き、卒業セミナー論文のサンプルを評価し、評価方法などについて意見交換した。
3. 社会貢献を通じた学びの促進
 - ・ イングリッシュビレッジ参加率(目標:正規学生10%、留学生25%):4.7%(平成28年度実績、正規学生)、7.8%(同、留学生)

○ 持続可能な発展を支えるガバナンスと勤務環境

1. 質の高い意思決定プロセス
 - ・ 多様なステークホルダーが適切な形で関与することを意識し、教育の改善・充実について各課程に所属する学生からのヒアリングを実施した。
2. 教員の研究・教育のバランス
 - ・ サバティカル等取得率(目標100%):12.2%(平成22年～28年までの7年間の実績)
3. 職員の職務遂行力の強化
 - ・ 職員海外研修経験率(目標50%):31.1%(平成28年度実績)



〈マルタ大学での留学生派遣受入支援及び
 Erasmusプラス補助金制度職員研修
(H29.2.25-3.4)〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 学修と生活の一体性強化による「24時間リベラルアーツ教育」の推進

平成28年度春学期は6つ、秋学期は4つのテーマ別ハウスを運営した。ミーティングやイベント参加、勉強会などを学生主導で企画し、各学期末には学習成果を発表した。また、ハウス毎にHR(House Representative)を置き、ハウス担当教員の指導のもと、企画運営などでリーダーシップを執らせる試みも行った。

○ 「世界標準カリキュラム」の充実、提携校とカリキュラム上の同等性・相互補完性を強化

平成28年9月に日本学修センターを設置し、新規科目の開講など日本研究科目群の強化を促進したほか、海外提携大学(オーストラリア国立大学)とのパートナーズプログラム実施と平成29年度の継続実施に向けた広報活動を展開した。MOOCsを利用した反転授業の導入を開始するとともにICT学修スタジオを開設し、日本研究に関するオンライン科目の制作に着手した。また、国際協働PBLを2科目開講したほか、TOEFL iBTを実施するなど学習環境のグローバル化を進めた。

○ 「イングリッシュビレッジ」と「ティーチャーズセミナー」の取組を通じて、日本の初等中等教育における英語教育を先導

- ・ 平成28年6月から平成29年1月にかけてイングリッシュビレッジを8回実施し、県内外の小中高校生272名が参加した。イングリッシュビレッジを実施する本学の大学院生、学部生、留学生に対してトレーニングを実施し、毎回18名程度が指導者として参加した。
- ・ 平成28年4月から12月にかけてティーチャーズセミナーを5回実施し、県内外の小中高校教員126名が参加した。

○ 「国際ベンチマーキング」による本学カリキュラムの国際的質保証の担保

平成27年度に実施したCLAを導入している米国大学(ワシントン・ジェファーソン大学、マーシャル大学、カーセジ大学、ペロト大学、モンマス大学)の視察・調査結果を踏まえ、能動的学修支援センターからの報告会をFDとして行った。

■ 自由記述欄

○ ASEAN地域での国際協働PBL科目の開講

平成28年8月8日から18日にかけて、マレーシア工科大学(UTM)及びマレーシア・サバ大学(UTS)との協働によるPBL科目「INT331 Multidisciplinary Approaches to Green Economy(グリーン・エコノミーへの多角的アプローチ)」を開講した。参加した学生19名(本学9名、UTM6名、UMS4名)は、ボルネオ島サバ州で政府職員やNGO職員による講義、フィールドリサーチなど多様な活動を通して、文化の違いを乗り越えた建設的なディスカッション技術の向上およびグリーン・エコノミーへの理解を深めた。



〈キナバル自然公園へのフィールドトリップ(H28.8.11)〉

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【国際教養大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 留学提携校数を50か国・地域、200校まで拡大

平成30年5月1日時点で、49か国190大学と協定を締結している。

○ 本学独自の海外に留学する学生向けの奨学金制度の拡充

成績優秀者(留学申請時にGPA3.8以上)を対象に、留学前一時金を給付する「留学時奨学金」制度を継続している。また、平成27年度に導入した「AIU旭化成奨学金」制度により、株式会社旭化成が選抜した学部正規生(1名)に対し、交換留学期間(1年間)の支援のための奨学金を留学時に給付した。

○ 卒業までにTOEIC換算で900を達成する学生の割合を75%

学内においてTOEIC®IPを実施し、無料で学生が受験できるようにしている。平成29年度の卒業生183名のうち、TOEIC換算900を達成した学生は93名で、割合は50.8%であった(平成29年度の平均点は892.5点)。

○ 教務システムと教育の質保証システムの連動性を強化

留学生の授業評価を検証するため、学生種別をチェックする欄を設けた授業評価シートを用いて、留学生のスコアを分けて集計した。国際ベンチマーキングでは、平成29年度にCLA+を受験した4年生99名のスコアを分析するため、学習行動に関する調査アンケートを作成した。

○ 学生寮等における留学生と日本人学生との協働学修の機会を強化

日本語ハウスでは、春学期11名(うち留学生6名)、秋学期16名(うち留学生11名)の学生が協働生活を送り、ミーティングや勉強会の開催、イベント参加などの協働学修機会を、学生自身が主体的に企画・実行した。



〈日本語ハウス: 伝統行事体験(H29.10.14)〉

ガバナンス改革関連

○ 国際ベンチマーキングで明らかになった改善点を活かした人事評価制度改革

第2回国際ベンチマーキングとして、米国大学(ディキンソン大学、ウィリアム・アンド・メアリー大学、ジョージタウン大学)を訪問し、人的資源の管理と運営について調査を行った。今後は、カリキュラム委員会や教職員人事制度の見直しを通じて海外事例の本学施策への具体的な反映方法を検討していく。

○ トップダウンによる意思決定のみならず、ボトムアップによる政策提言の仕組みを強化

学長のリーダーシップの下、各プロジェクトのコーディネーター教員を核として、他の教員を巻き込みながらプロジェクトを進行しており、ワーキンググループには若手教員も多く参画している。

教育改革関連

○ 本学独自の取組(24時間リベラルアーツ教育)と合わせて、能動的な学修文化を発展させ、学生参加による大学改革を推進

- ・テーマ別ハウス群の運営に関し、RA(Residence Assistant)やHR(House Representative)、大学院生チューターを配置して学生の能動的学修態度やリーダーシップの強化を図り、学生主体の学修コミュニティを醸成している。
- ・「イングリッシュビレッジ」や「ティーチャーズセミナー」などの英語教育プログラムに学生(学部生・院生・留学生)が主体的に参加し、自らがクラスを運営するという能動的な活動を経験する場を提供している。



〈日本自然文化ハウス: 外部講師講座(H29.5.12)〉

○ 国際バカロレアを含む外部試験を積極的に活用

16種類ある入試のうち11種類において、外部試験(TOEFL iBT、TOEFL PBT、TOEIC、英検、国連英検、ケンブリッジ英検、IELTS)の資格またはスコアを活用しており、うち5種類では国際バカロレア(IB)を出願要件の一つとして認めている。平成26年度入試からは、AO・高校留学生入試ⅠおよびAO・高校留学生入試Ⅱの試験名称に「IB」を加え、「AO・IB・高校留学生入試Ⅰ」および「AO・IB・高校留学生入試Ⅱ」と変更し、国際バカロレアの活用を高校生や高校関係者にも積極的に広報している。



〈イングリッシュビレッジ(H30.2.9-2.11)〉

○ 学生のニーズのさらなる多様化を踏まえ、他大学とも協力して、柔軟なアカデミック・パスを強化

アカデミック・キャリア支援センターでは、国内外の大学院(オクスフォード大学、東京大学、京都大学等)と連携して大学院進学説明会を開催し、学生に多様なアカデミック・パスを紹介している。また、外部講師による高度専門職業人特別講演や、本学卒業生(大学院進学者)によるワークショップを開催したほか、本学教員の専門分野に関心のある学生を対象に、特定の分野に特化した大学院進学相談会も開催した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 高度な国際性と流動性を備えた教育制度

1. 教員の国際的に通用する教育力の強化
 - ・ 常勤教員海外講義等実施率(目標:75%):46.5%(平成29年度実績)
2. 海外体験の多様化
 - ・ 1年間の必修留学以外の海外留学・インターンシップ体験率(目標:50%):7.1%(平成29年度卒業生実績)
3. 留学生の学びの質
 - ・ 講義の質についての留学生の満足度(目標:満足・やや満足75%):88.4%(平成29年度実績)



〈アテネオ大学、サント・トマス大学(フィリピン)との国際協働PBL(H30.1.15-1.22)〉

○ 高度に自律的で能動的な学修と社会参加

1. 学術的課外活動の促進
 - ・ テーマ別ハウス参加率(目標:75%):17.8%(平成29年度実績)
2. 自律的研究調査能力の向上
 - ・ 卒業セミナー論文の質(目標:トップレベルアーツカレッジに相応しいレベル):ディキンソン大学(米国)から教員を招き、FDで同大学の初年次教育をはじめとするWriting Programに関する取組紹介を行ったほか、本学のEAPプログラムやライティング担当教員、カリキュラム委員会との情報・意見交換を行った。
3. 社会貢献を通じた学びの促進
 - ・ イングリッシュビレッジ参加率(目標:正規学生10%、留学生25%):5.9%(平成29年度実績、正規学生)、8.0%(同、留学生)

○ 持続可能な発展を支えるガバナンスと勤務環境

1. 質の高い意思決定プロセス
 - ・ スーパーグローバル大学創成支援事業推進会議を教育研究会議の後に続ける形で定期的を開催し、各取組の進捗状況について全学的な情報共有を図っている。
2. 教員の研究・教育のバランス
 - ・ サバティカル等取得率(目標100%):19.2%(平成23年度～29年度までの7年間の実績)
3. 職員の職務遂行力の強化
 - ・ 職員海外研修経験率(目標50%):53.3%(平成29年度実績)

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 学修と生活の一体性強化による「24時間リベラルアーツ教育」の推進

平成29年度春学期、秋学期とも4つのテーマ別ハウスを運営した。ミーティングやイベント参加、勉強会などを学生主導で企画し、各学期末には学習成果を発表した。また、大学院生チューターやSenior RAなど新たな学生リーダーの制度を導入し、リーダーシップ力の強化を図った。

○ 「世界標準カリキュラム」の充実、提携校とカリキュラム上の同等性・相互補完性を強化

日本学修センターが中心となり、新規科目の開講など日本研究科目群の強化を促進したほか、海外提携大学(オーストラリア国立大学)とのパートナーズプログラム継続実施に加えてウィリアム・アンド・メアリー大学(米国)の日本語・日本研究専攻の学生を対象とした新規プログラムを開講した。また、日本研究プログラムが独自に製作したMOOCコンテンツを活用した反転授業を行うなど、海外提携校とのカリキュラムの相互補完性・接続性の強化につなげた。さらに、国際協働PBLを3科目開講したほか、TOEFL iBTを実施するなど学習環境のグローバル化を進めた。

○ 「イングリッシュビレッジ」と「ティーチャーズセミナー」の取組を通じて、日本の初等中等教育における英語教育を先導

- ・ イングリッシュビレッジを5回実施し、県内中高校生180名が参加した。また、自治体と連携し、教育・修学旅行のプログラムの一つに組み込む取組みや、個人単位で参加できる一般公募型プログラムを試行し、全国から241名が参加した。
- ・ ティーチャーズセミナーを3回実施し、県内外の小中高校教員100名が参加したほか、そのノウハウを活用し、在札幌米国領事館や米国大使館との共催により県内外の小中高校教員を対象とした英語教授法セミナーを2回開催した。

○ 「国際ベンチマーキング」による本学カリキュラムの国際的質保証の担保

第2回国際ベンチマーキングとして、米国大学(ディキンソン大学、ウィリアム・アンド・メアリー大学、ジョージタウン大学)を訪問し、人的資源の管理と運営について調査を行った。また、CLA+スコアを分析するため、学習行動に関する調査アンケートを作成した。



〈ディキンソン大学でのベンチマーキング調査(H29.5.23)〉

■ 自由記述欄

○ 新規パートナーズプログラムの開講

平成29年5月29日から6月18日にかけて、ウィリアム・アンド・メアリー大学(米国)等世界トップレベルのリベラルアーツカレッジと共同開発した新規プログラムJAS390:Once Upon a Time in Japan:Traveling Seminar in Japanese Historyを開講した。参加した日本語・日本研究専攻の留学生6名は、縄文遺跡から奈良、平安、鎌倉、室町、江戸、明治と各時代の名所・旧跡を巡って日本の歴史を辿りつつ、各訪問先では本学教員による現地講義を受け、グループディスカッションを行った。



〈大阪城訪問と現地講義(H29.6.10)〉

1. 構想の概要

【構想の名称】

「心・技・体」三位一体による世界で活躍する革新的ICT人材の輩出

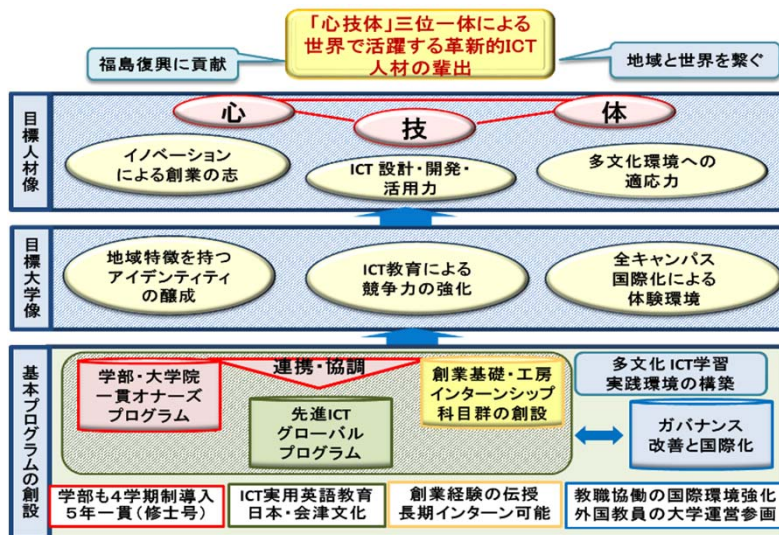
【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

建学以来20年以上にわたるグローバル教育の実践を踏まえ、我が国のICT分野での先駆的大学として、グローバル教育を持続的に牽引する環境の確立を目指すとともに、以下に掲げる3つのコンセプトに基づき、地域企業やベンチャーに世界レベルで活躍できる優秀な人材を輩出することにより、地域産業の振興および震災からの復興に貢献する。また、国際的なICT分野において海外との拠点機能を強化し、地域と世界とを結びつけるゲートウェイの役割を果たす。

- (1)「心」: ICT イノベーションによる世界へはばたく創業の志を確立する
- (2)「技」: 競争力の強い ICT 設計・開発・活用力を養成する
- (3)「体」: 多文化環境における適応・調整・統合力を育成する

【構想の概要】

本事業では、世界で活躍する革新的ICT人材の輩出を目的に、「心・技・体」三位一体のコンセプトのもと多文化キャンパスを創出し、ICT分野の地方公立大学として先進モデル校を目指す。「心・技・体」のコンセプトは、今後のICT人材に不可欠な3要素を象徴しており、「心」はイノベーションによる世界にはばたく創業の志、「技」は強い競争力をもつ設計・開発・活用力、「体」は多文化環境における適応・調整・統合力を意味する。このような人材を育成するための具体的な取組として、本事業では学長のリーダーシップの下、4つの「基本プログラム」を柱として改革を進める。一方、教職員の意識向上と、現場に潜在する解決を目的とした教職員提案型の「特別プログラム」も並行して実施する。

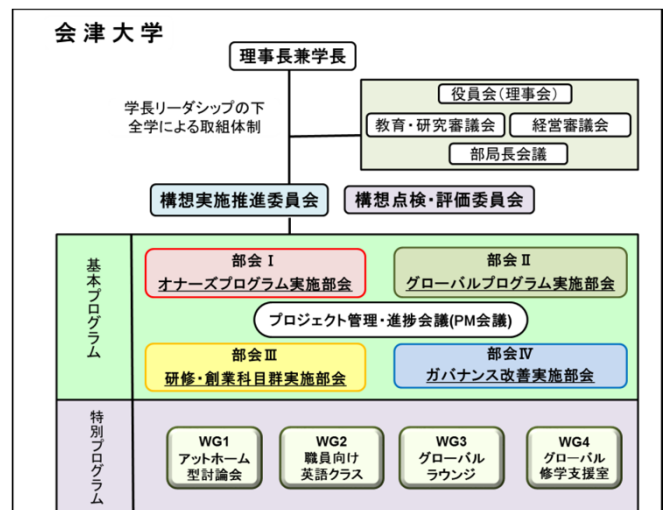


【構想概要】

【実施体制】

学長のリーダーシップの下、「構想実施推進委員会」を設置し、学内すべての部局から構成員を集め、改革の実施推進に努める。また、「構想点検・評価委員会」を設置し、地域や産業界の外部有識者を主要な構成員とする。当該委員会では、構想実施の方向性、進捗、効果等を評価する。

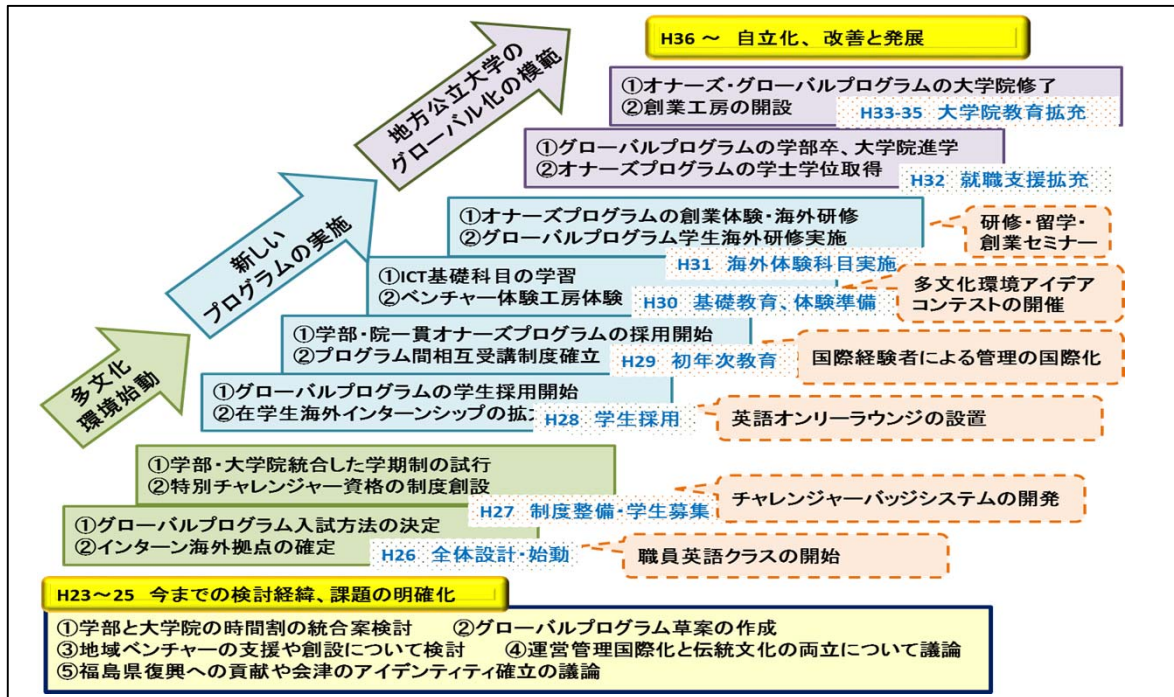
また、学長のリーダーシップの下、本学の各理事がそれぞれの部会長を務める形で、基本プログラムの体制を確立する。さらに、教職員、学生、地域企業やベンチャーの、積極性、主体性や意欲を引き出すために、これらのメンバーが主要な構成員となる4つの特別プログラムを設置する。



【実施体制】

【10年間の計画概要】

本学が既に有する国際化のポテンシャルと、過去の経験から抽出された課題を踏まえ、年度毎に各施策を開始し、その後、毎年継続していくことにより、ICTチャレンジャーを育成する多文化キャンパスの実現を図る。



【10年間の計画概要】

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

4つの「基本プログラム」は、会津大学の国際的ICT教育の経験を踏まえて設計した。また「特別プログラム」では、修学支援室の強化や職員向け英語クラスの創設など、現場の課題解決に直結したテーマを扱い、基本プログラムを補完する役割を果たす。

＜4つの基本プログラム＞

- (1)カリキュラム構成の改善により、学部と大学院の一貫性や柔軟な履修パスを実現する
「学部・大学院一貫オナーズプログラムの創設」
- (2)既に実現している大学院に加え、学部も英語のみで卒業可能とする「先進ICTグローバルプログラムの創設」
- (3)より高度な技術を伴った創業精神を育成する「技術革新・創業基礎・海外研修科目群の創設」
- (4)教職員全体の国際化と業務効率化を目指す「ガバナンス改善とグローバル化」

さらに、上記プログラムに対する学生の主体的参加を促すため、参加活動を評価する仕組みとして「チャレンジャーバッジ」を導入する。またこのような活動で卓越した成果を上げた学生には「特別チャレンジャー資格」を授与するなど、教職員と学生が一体となって多文化キャンパスを創出する環境を構築する。

世界の学生が会津大学へ	会津大学	会津大学の特性		オナーズプログラム	(強化)学部も大学院も4学期制を導入 (強化)5年一貫で修士号まで取得 (新規)学生の身分のまま、自由な1年間で起業・留学・インターンを体験	心技体を兼ね備えた人材が世界で活躍 会津大学から世界へ
		目標とする大学の姿	高度なICT教育	先進ICTグローバルプログラム	(新規)英語による授業ですべての卒業単位を取得 (新規)学部生入試の国際基準適用 (新規)日本文化・会津文化への理解を深める (強化)海外の協定大学との連携	
			英語教育(国際教育)	創業系科目	(新規)学部生だけでなく、大学院生の創業の志を育む	
			地域創業風土	インターンシップ	(強化)海外の協定大学と連携して学生を教育 (強化)海外企業や地域ベンチャーでインターンを経験 (強化)多文化環境への適応力を醸成	
				ガバナンス改善と国際化	(強化)柔軟で迅速な意思決定 (強化)英語によるコミュニケーションや事務処理の円滑化 (強化)国際経験豊富な法人職員採用	

【会津大学の特性と目標とする大学の姿】

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

英語のみで全ての卒業単位が取得可能なコース(先進ICTグローバルプログラム)の設置検討

→ 会津大学の多様性、留学支援体制、語学力、国際開放度の向上

先進ICTグローバルプログラムの概要

- ①対象者: 英語による授業を受講可能な学生
- ②受け入れ学年: 1年次生、3年次編入生
- ③入試方法: 国際基準の入試方法を適用

先進ICTグローバルプログラムの特徴

- ・日本の伝統文化、会津の文化・歴史・教育を学ぶことができる
- ・日本語が話せなくても会津大学で勉強できる
- ・海外留学もしくはインターンシップの機会が与えられる
- ・オナーズプログラムとの連携により、5年一貫で学士号と修士号の取得が可能である

英語のみで全ての卒業単位が取得可能な「ICTグローバルプログラム」の開講に向けて、ICTグローバルプログラム実施部会(部会II)を設置し、平成26年度より検討を開始した。学生募集の方法、全英語カリキュラムの策定方針の作成、新規開講科目の検討を行った。中国やベトナムの大学と協定関係を確認する大学訪問等を実施し、平成28年度以降、3年次編入生および1年次生の受け入れを予定している。

英語のみで卒業できるコースを開設することにより、外国人留学生の割合が増加するだけでなく、英語化する専門科目の増加を図る。また、留学生がより国際的な感覚を身に付けられるよう日本文化・会津文化を英語で学ぶ授業や、日本での生活や就職が円滑になるよう日本語の授業の開講を予定している。

本プログラムの開始にあたり、入試における英語力の基準値の設定や、国際基準の入試方法の調査・検討、外部試験の入試への活用の検討、ネットによる出願方法の検討、学生獲得および選抜のための詳細な検討を開始している。また、増加する留学生に対して十分な支援ができるよう、留学生に対する学費免除や奨学金、学生寮の課題についても調査を開始している。

ガバナンス改革関連

ガバナンス改革のための調査と検討

→ 迅速な意思決定を実現する工夫、国際通用性を見据えた採用、事務職員の高度化

会津大学は、学長のリーダーシップのもと、外国人教員を含む部局長等が参加する週1回のミーティングを始め、様々な学内会議を通して学長の意思を教職員が共有する体制ができており、迅速な意思決定を行っている。

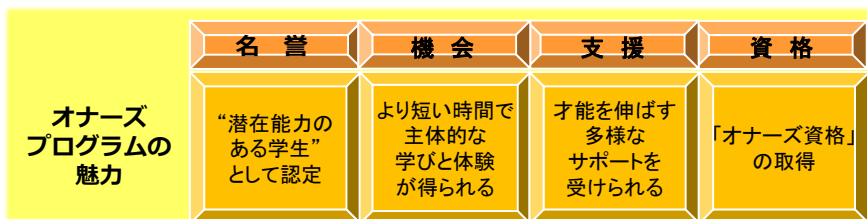
本学のさらなる国際化を進めるために、平成26年度にガバナンス改善実施部会(部会IV)を設置し、ガバナンス機能と教職員の業務に関する課題の洗い出しを行った。挙がった課題は、方針が決定し解決した課題と、検討中の課題に分類した。特に、平成26年度は、①事務職員の英語力向上による事務処理の効率化、②新規職員採用時には英語能力を評価の対象とすること、③文書や書類のペーパーレス化を進め、資源節約を図ることを進めた。

教育改革関連

柔軟な学事暦を取り入れた5年一貫性課程「オナーズプログラム」の設置検討

→ 教育の質的転換・主体的学習の確保、大学の国際開放度の向上

→ 教育プログラムの国際通用性、柔軟かつ多様なアカデミック・パスに対応



学部・大学院一貫性課程「オナーズプログラム」は、潜在能力のある学生に対し、各々の個性や専門性を効率よく伸ばす学習を支援し、学士号と修士号を5年間で取得できるプログラムである。加えて、学生は5年間で学修課程を終えることができるため、在学期間中にベンチャー企業の長期インターンに参加したり、海外大学へ留学することができる。これは、学生の創業精神の醸成やICT技術の研鑽につながる。

平成26年度にオナーズプログラム実施部会(部会I)を設置し、平成29年度開講を目指し検討を開始した。平成27年度は具体的な制度作成と学生の選抜方法を決定する段階にある。

5年で修士まで取得するための支援として、PBL(Project Based Learning)やアクティブラーニングを導入し、質の高い学習時間の増加・確保への取り組みを進めていく。さらに、より短い時間で学生に様々な機会を与えられるよう、例えば、オナーズ学生を企業に紹介したり、早期研究室配属、学外活動参加時の公欠の取り扱いなど、大学によるサポート体制の確立に向けて検討を開始した。

本学は、学部は Semester 制、大学院はクォーター制であり、学部生が大学院科目を受講可能となつてはいるが、単位取得に時間割上の制約があった。このことから、オナーズプログラムの設置にあたり、整合性のとれた学部・大学院の学期制度を導入するため、学部の4学期制導入について議論を開始した。

また、CSC2013(Computer Science Curricula 2013: ACM と IEEE-Computer Society)による Curriculum Guidelines for Undergraduate Degree Programs in Computer Science) に準拠した新カリキュラムへの再構築を実施したことにより、最新の国際基準のガイドラインに則ったカリキュラムを履修することが可能となった。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

- A チャレンジャーバッジの獲得人数**
B 特別チャレンジャー資格の獲得人数

チャレンジャーバッジの特徴

学内外の多文化活動に参加した学生の活動を記録するシステムであり、このシステムにおいてバッジの獲得・記録・表示ができるようにする。学生の活動参加意欲を向上させるとともに、学生個人の適性を気づかせることができる。

平成26年度にチャレンジャーバッジのベースシステムを導入し、初期設定が完了した。平成27年度に運用方針を決定し、一部テスト試行の予定である。特別チャレンジャー資格については、平成27年度に資格要件を整理し、新たな学内制度として検討する。

C 復興関連プロジェクトに参加する学生数

東日本大震災等からの復興支援活動を組織的・継続的に行っていくため、先端ICT研究とその推進に必要な環境の提供、ICT人材の育成を柱とした復興事業を展開することを目的とした活動を行っている。

D ビジネス・アイデア等のコンテストの参加人数



東京大学主催「JPHACKS」にてチーム「SpiritualDB」が最優秀賞を獲得。



ACM-ICPC国際大学対抗プログラミングコンテストアジア地区予選にてチームAizukkYYYがクアラルンプール大会8位入賞。

E 地域活性化活動の企画数

学生サークル「起業部」を始め、ベンチャー体験工房の学生らは、福島県や会津地域の活性化につながる企画の提案および実施を行っている。



会津大生を中心に活動するNPO法人は、世界各国の料理レシピを福島県産品を材料として作り、福島の農産品の魅力を世界へと発信している。



日本人学生と留学生のチームは、福島県南会津町山口に位置する中小屋集落の住民との協働を通して、中小屋地区の知られざる魅力を発信している。

F 海外留学、企業研修の人数

短期留学により単位を取得できる集中英語科目「Global Experience Gateway」の参加学生18名のうち、9名が米国、6名がニュージーランドに留学、3名が中国大連にてインターンを体験した。2ヶ月～3ヶ月の中期派遣(米国、NZ)の実績もある。



ニュージーランドのホストファミリーと食事の様子。

G 発展途上国へのICT教育支援プロジェクト数

教員個人の研究や招聘講師としてミャンマー、中国、ナイジェリア等を訪問し、大学教員や大学生にICT教育支援を行っている。



ミャンマーの大学で、教員と大学院生にコンピュータサイエンスの授業を実施。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

心 ICTイノベーションによる創業の志
SPIRIT

サンノゼ(米国、シリコンバレーの中心都市)と大連(中国)を会津大学の拠点の候補地とする検討を開始した。学生や教員の海外活動の基地として、シリコンバレーでの短期教育プログラムやインターンシップ実施の可能性が高まった。



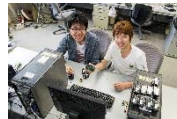
シリコンバレー(米国)の日本ベンチャー企業をネットで通信し、インターンシップや最新技術について議論している。



シリコンバレー(米国)にて拠点の候補地等を視察。

短期、中期インターンシップの可能性を検討し、平成27年度にテストケースとしてシリコンバレーにおいて短期インターンシップを予定している。インターンシップや創業系科目を通じて創業の心を養う。

技 ICT設計・開発・活用力
TECHNOLOGY



新設科目の開講や既存のPBL科目を通して、学生の設計開発力の強化を進める。

カリキュラムの再構築について議論し、平成28年度の入学者から最新のCSC2013に準拠したカリキュラム履修ができるよう見直しを行った。

オーナーズプログラムの開講は、才能のある学生の支援につながる。学生の個性や専門性を磨くことにより、より高度な技術を身につけることが可能となる。

より世界標準かつ専門的な学びができるよう、制度の変更や新設科目の開講等について検討を続けている。

体 多文化環境への適応力
ADAPTABILITY



英語で自由にコミュニケーションする場「グローバルラウンジ」を開設。留学生と日本人学生の言語の壁を取り払う。



英語で進行する多文化交流会を開催した。



SGU専用ホームページの開設。SGU活動と入試情報等を掲載する。

キャンパス内での国際的な環境が整備され、留学生と日本人学生の積極的な交流が行われている。平成26年度には国際環境の基盤づくりができたため、平成27年度以降は積極的な運用を進める。

会津からの世界へ・世界から会津へ
革新的ICT人材の育成

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 先進ICTグローバルプログラム入試制度の確立

先進ICTグローバルプログラム(全英語コース)のための3つの入試制度を新しく制定し、平成28年度秋入学対象者への募集要項の公開を行った。この入試制度では、SAT、IELTSなどの国際基準を導入するなど、多様性への対応を図った。また、平成28年度秋からの全英語コースの留学生の受入れに先立ち、基本推奨科目を中心に英語による授業の教員の選定・調整をはじめ、初年次から英語のみで全ての卒業単位が取得可能なコースの設計を進めた。また、3年次編入の留学生のための単位互換の認定に関する作業も行った。

2. 海外大学との連携プログラム

会津大学、サンノゼ州立大学(米国)、大連東軟信息学院(中国)による三者協定締結をはじめとする海外の大学との連携関係の構築や、協定校との新たな教育プログラムの構築に向けての検討を実施した。ハノイ工科大学、および大連東軟信息学院との間に「2+2 Undergraduate Program(2+2学部プログラム(3年次編入プログラム))」のための指定校推薦制度に関する覚書を締結し、優秀な留学生を獲得するための仕組み作りを行った。

3. 海外リクルート

留学生のリクルートに関しては、外国人教員・留学生による海外大学等への広報活動を実施したほか、様々な機会をとらえ海外への幅広い広報活動を実施した。特に、中国東北地域においては、現地の教育機関との連携により、多数のトップクラスの高校への訪問を実施した。さらに、中国瀋陽市において「会津大学留学説明会」「コンピュータコンテスト」を開催するなど、積極的な留学生のリクルート活動を展開した。

4. 米国シリコンバレー拠点準備室の設置

1月に米国シリコンバレー拠点準備室を設置した。本学では、今後この海外拠点を活用し、海外研修プログラムの実施、遠隔授業の実施のほか、本学に関する情報の発信や近隣の大学との交流・連携の拡大を図っていく予定である。

ガバナンス改革関連

1. 事務の効率化と改善に関する取組

昨年度から開始しているペーパーレス会議を順次、他の会議へ導入した。これに加え、教員用「予算管理支援システム」を開発導入するなど、全教員に実施したアンケートからの要望をもとに事務の効率化や改善を実施した。

2. 職員向け英語クラス

職員向け英語クラスを、毎週1回開講した。前期は1クラス13名、後期は2クラス15名が参加した。クラス開講・閉講時にはレベル・チェックテストを実施し、受講者全員の成績が向上した。また、職員の自主的な取組として、毎週火曜に自主クラス“Lunch Meeting”を開催した。さらに、海外での業務の機会を捉え、法人職員を海外に派遣した。

3. 業務改善活動の検討

学内の業務改善活動として、「女性教員比率の向上」「年俸制の導入」「事務職員の高度化」などについての検討を進めた。

教育改革関連

1. 「クォーター制(4学期制)」の実施の決定

平成28年度からの学部における「クォーター制(4学期制)」の実施が決定した。これにより、開学以来行われている大学院の4学期制との連動による学部・大学院一貫オナーズプログラムの実現に向けて大きく進展した。さらに「クォーター制(4学期制)」に対応した教務システムの改修も行った。

2. 学部・大学院一貫オナーズプログラム

オナーズプログラムに関して、コースメリットの整理をはじめ、対象学生の選抜方法、新規科目、コースの履修例、支援メニューなどの検討を進めた。オナーズプログラムへの参加学生への支援の一環として「オナーズメーカーーム」を来年度新設するととなり、そのための準備を開始した。

3. 「チャレンジャーバッジシステム」の開発

チャレンジャーバッジシステムの基本機能の設計・開発を実施した。また、開発したデモシステムを用いて、学生、教員、ベンチャー企業によるテストを実施した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 創業系科目の新設と遠隔Hotlineゼミの実施

大学院の創業系科目として、「ICTグローバルベンチャー工房」を新設し、平成28年度からの開講に向け準備を行った。また、シリコンバレーとの遠隔Hotlineゼミを定期的に(月1回程度)開催し、それを通じて最先端の技術やビジネスに関する情報交換なども実施した。

2. シリコンバレー研修の実施

海外インターンシップのモデルケースとしてのシリコンバレー夏研修を実施した。この研修は会津若松市及び会津大学発ITベンチャー企業と連携し、9月13日～27日の2週間にわたりシリコンバレーのハッカー道場(HackerDojo)にて実施し、4名の本学学生及び1名のOBが参加した。研修内容としては、ソフトウェアとハードウェアを融合し、IoT(Internet of Things)に関連したプロトタイピング開発を中心に行い、開発した製品の発表会も行った。また、スタンフォード大学や有名企業・各種施設やスタートアップや投資会社への訪問等も行った。

3. 福島復興支援プログラムの実施

平成27年8月31日～9月8日に、「福島復興支援プログラム」を実施した。大連東軟信息学院(中国)から5名、太原理工大学(中国)から4名、淡江大学(台湾)から1名、また本学からは4名の学生が参加した。このプログラムでは、「会津の魅力とデザイン思考の学習」「ICTを活用した復興支援」「被災地の現状理解」「ふくしまの魅力の創出」をテーマに活動をした。交流協定を結ぶ海外の大学・研究機関との学生交流をさらに深め、本県や本学の魅力を広く国際社会に発信することができた。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 会津大学スーパーグローバル大学シンポジウム

3月10・11日の2日間にわたり、「世界で活躍するICTイノベーター、起業家の育成」と題して、会津大学スーパーグローバル大学シンポジウムを開催した。2日間の延べの参加者数は210名であった。このシンポジウムでは、海外と国内の大学の学長などによる基調講演、SGU採択理工系4大学による成果発表及びパネルディスカッション、会津大学OBによるICTベンチャー企業の取り組み発表会、グローバル人材育成のための国際パネルディスカッションなどが行われた。また、協定大学及び機関との交流活動もこのシンポジウムの開催に合わせ実施された。

2. 世界文化フェアを開催

平成27年年10月10日に世界文化フェアを開催した。世界文化フェアでは、8か国の留学生、外国人教員の家族による母国のブースを設置し、それぞれの国の文化を紹介した。来訪者は約250名であった。また、このフェアでは、スタンラリーや、フェイスペインティングなどの様々な催しも行った。本学教員によるベトナム、ナイジェリア、ミャンマーなどの発展途上国への情報通信技術(ICT)に関する教育支援活動の報告会も、このシンポジウムの開催に合わせ実施された。

3. 広報活動

ウェブページの大幅なリニューアル、英語・中国語対応のパンフレット・チラシの作成なども行った。さらに、マスコミ等への話題提供、取材対応などについても積極的に行った。

■ 自由記述欄

今年度は、グローバル入試制度の確立、4学期制の導入の決定をはじめ、本学の国際化・多様化に対応した実質的な教育体制の構築や様々な取組みを行うことができた。

総じて達成状況としては概ね計画通りの進捗であり、次年度以降の具体的な実施に向けての土台作りを着実に進めることができた。

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【会津大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. ICTグローバルプログラム全英語コース

- 1)2015年度に下記3つの入試制度を策定し、2016年度より実施した。
 - (A) 全英語コース「一般選抜」
 - (B) 全英語コース「中国特別選抜」
 - (C) 全英語コース編入学「海外居住者選抜」
- 2)2016年度に、全英語コース「香港特別選抜」を策定し、2017年度より実施する。
- 3)全英語コース「一般選抜」の募集要項において、出願要件にIB、SAT、EJU、ACTの国際基準を導入した。
- 4)2016年10月に、留学生11名が入学した。

2. ICTグローバルプログラム全英語コースに対する新規科目

- 1)学部留学生用授業として、「会津の歴史と文化」、「初級日本語Ⅰ」、「初級日本語Ⅱ」を実施した。
- 2)2017年度より「中級日本語Ⅰ・Ⅱ」、「上級日本語Ⅰ・Ⅱ」を開講する準備が整った。
- 3)「会津の歴史と文化」では、英語で会津の歴史を学べる内容であり、留学生のみならず、日本人学生も受講した(留学生4名、日本人学生7名)。留学生は、会津と自国の文化を比較することにより多様な考え方を学び、一方で日本人学生は会津の魅力を再発見することにつながった。

3. 会津大学シリコンバレーオフィスの開所と遠隔講義の実施

- 1)2016年5月17日に、世界のIT企業が集まるシリコンバレー(米国カリフォルニア州)にあるHacker Dojoという施設内に研修拠点「会津大学シリコンバレーオフィス(SVオフィス)」を開所した。
- 2)SVオフィスと会津大学を遠隔会議システムで繋ぎ、大学院授業「ICTグローバルベンチャー工房」を実施した。この科目でSVの経営者らを講師に迎え、大学院生は、SVにおける起業の仕方や最先端テクノロジーに関する講義を受けた。
- 3)SVオフィスを活用して、「米国シリコンバレーインターンシッププログラム」を実施した。



ガバナンス改革関連

4. 業務改善活動の検討

- 1)「会津大学ダイバーシティ推進宣言」を策定した。
- 2)法人職員がSGU事業の海外出張に同行し、現地の大学事務職員と意見交換を行い、業務改善を検討する機会を設けた。

5. 職員向け英語クラスの継続的な開講

- 1)2015年度より継続している職員向け英語クラスを前期と後期に開講した。
 - ・レッスンでは、教材に加え、大学事務職員として外国人教員や留学生と会話する際に使用するフレーズ集を学習した。
 - ・クラスの開講時と閉講時にはレベルチェックテストを行い、受講者の英語能力の変化を評価した。
- 2)2016年度より開始した自主クラス"Lunch Meeting"を継続して行い、自主的な学習に取り組んだ。

教育改革関連

6. 「クォーター制(4学期制)」の全学導入

- 1)学部に4学期制を導入し、開始した。これにより、従来から4学期制であった大学院の授業を学部生が履修できる体制を整えた。
- 2)学部生が大学院授業を履修できるようになるため、より多くの学生が大学院に進学することが期待される。
- 3)授業を短期間で集中的に履修することになり、高い学習効果が期待できる。
- 4)海外留学やインターンシップ等に参加しやすい学習環境が整った。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

7. オナーズプログラム

- 1)オナーズプログラムの実施スキームをまとめ、2017年度からの開始に向けて準備を行った。
- 2)オナーズプログラムは、学生の興味・意欲に応じた活動メニューと支援体制を用意し、異能・異才を発掘・育成することを目的としている。
- 3)オナーズプログラム用新設科目「ものづくり基本講座」および「プログラミングコンテスト準備講座」を試行的に開講した。受講学生からは継続を求める声が聞かれた。

8. チャレンジャーバッジシステム

- 1)学生の課外活動の成果に対して専用アプリ上で「バッジ」を与え、評価するシステムである。バッジの収集が学生の意欲を刺激することをねらいとしている。
- 2)一部の学生に対して試行を開始した。
- 3)英語対応バージョンの開発を行い、2017年3月に公開した。
- 4)専用アプリをiOS App StoreとGoogle Playからダウンロード可能にした。
- 5)全学生に対して説明会を実施した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

9. モノづくりを中心とした研修「米国シリコンバレーインターンシッププログラム」の実施

目的:アメリカのシリコンバレー(SV)に学生が赴き、SVの起業風土、先進的なICT技術、モノづくり精神などについて学ぶ。

特徴:実際に製品化を目指した開発を行い、SVで働くエンジニアや起業家に英語でプレゼンテーションをする。

スケジュール:国内での事前研修1週間と国外研修2週間、および学内発表会の約3週間のプログラム。

<2016年度>

研修期間:国内事前研修2016年8月15日～19日、国外研修2016年8月23日～9月6日

研修学生:9名(学部1年生1名、2年生1名、4年生3名、修士1年生3名、修士2年生1名)

内容:

- ・国内事前研修では、学生は、学内モノづくりスペース「Aizu Geek Dojo」において試作品を製作した。
- ・国外研修では、会津大学SVオフィスを開発拠点とし、試作品に改良を加えた。
- ・学生は、SVのエンジニアや起業家の前で開発品のプレゼンを行った。
- ・ビジネスと技術の2つの視点から意見をもらい、学生たちはモノづくりへの強いモチベーションを得ることができた。



10. 学内モノづくりスペース「Aizu Geek Dojo」の開設

- 1)2016年8月10日、会津大学研究棟内にAizu Geek Dojoを開設した。
- 2)ここには、3Dプリンターやレーザーカッター等の工作機械が設置され、学生や教員が自由にモノづくりをすることができる。
- 3)オナーズプログラム用新設科目「ものづくり基本講座」をこのDojo内で実施した。この講座は「ロボット製作」がテーマであり、学生が考え出したアイデアをソフトフェア、電子回路、ハードウェアの組み合わせにより、短期間でプロダクトとして実現させた。



■ 自由記述欄

11. THE 世界大学ランキング日本版 23位

2017年3月に公表された「THE世界大学ランキング日本版」において、会津大学は総合ランキングが23位であった。会津大学の国際性と教育満足度が高く評価された。

12. AIZU SGU KAWARABANの発行

- ・2016年6月より、会津大学SGU事業の活動内容についてまとめ、月1回程度のペースで教職員と学生に配布している。
- ・KAWARABANの内容は、会津大学SGU-HPにアップし、学外に向けても発信している。
- ・KAWARABANを発行することにより、学内外にSGU活動をPRでき、SGU活動に対する理解と協力が得やすくなった。

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【会津大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. ICTグローバルプログラム全英語コース(ICTG)の選抜

2016年度にはICTG一般入試、中国特別選抜、ICTG3年次編入試験を実施し、2017年度には香港中学文憑試験(HKDSE)を利用した「香港特別選抜」を実施した。2018年度は中国特別選抜、ICTG3年次編入試験のほかICTG一般選抜の出願要件としてHKDSEの要件をIB、SAT、EJU、ACTと併せて5つとした。

●ICTグローバルプログラムの入学者数:2016年度:11名、2017年度:16名

●ICTグローバルプログラムの出願者の出身国・地域:2016年度:4か国、2017年度:9か国、2018年度:10か国

2. 国内外の学生募集に向けた広報活動

国内外のインタナショナルスクール訪問、海外の高校訪問を実施するとともに、海外における日本進学フェアへの出展などを行った。また、多言語対応の学生リクルーティングサイトを利用し、情報発信及び学生募集を行った。このような活動が功を奏し、ICTG入試に関する問い合わせ数の増加や、出願者の出身国・地域数や出願者数が前年度より増加した。

3. 留学および海外インターンシッププログラムの充実

●短期・中期派遣留学プログラム:19名の学生が米国およびニュージーランドのプログラムに参加した。

●インターンシッププログラム:シリコンバレー:8名、大連:3名の学生が参加した。2017年度から単位付与科目となった。

4. 留学生と日本人学生の交流

●英語で開講される「会津の歴史と文化」の授業では、留学生のみならず、多くの日本人学生も履修し、留学生と日本人学生の交流に寄与している。更に、会津地域の高校生へも当該科目を履修することを可能とし、地域の高校生も留学生との交流を深めた。

●新入学生と新任教職員に対するウェルカムパーティーを春学期と秋学期に実施した。

●バディプログラムを継続的に実施した。16名の新入留学生に対して18名の日本人学生がバディとなり、留学生を様々な面からサポートした。

●バディプログラム活動を通して親交を深めたメンバーが主体となり、国際交流サークル「Hello World!」が設立された。

●グローバルラウンジの活用が定着し、英会話、バディプログラム、日本語学習、国際交流サークルの場として利用されている。

●留学生が母国の文化等を紹介するインターナショナル・トークを3回行った。



〈米国・ローズハルマン工科大学への留学生〉



〈「会津の歴史と文化」の授業で留学生と日本人学生・高校生とのチーム発表の様子〉

ガバナンス改革関連

5. SGU事業自立化推進委員会の立ち上げ

SGU事業自立化のための推進委員会を設立し、予算の自立化と業務の自立化の2本を柱として対策を検討していく方針をまとめた。

教育改革関連

6. ICTグローバルプログラム関連科目の新規開設

これまで開講していたICTグローバルプログラム関連の科目に加え、「中級日本語I」「中級日本語II」「上級日本語I」「上級日本語II」を新規開講した。さらに、「ビジネス日本語」などを新規開講する準備を進めている。

7. E-learningシステムの導入

学生の語学力向上のため、e-Learningシステムによる「TOEIC」対策のコースを導入した。学生へ利用を促進することで、学生の英語力の向上に加え、留学生や外国人教員とのコミュニケーションの活発化が図られることが期待できる。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

8. オナーズプログラム制度の整備

大学院進学への促進及び特異な才能の早期発掘・育成を目的としたオナーズプログラムを設定した。「学部・修士一貫型」と「異才発掘型」の2つのタイプを整備した。

●学部・修士一貫型

・学部と博士前期課程(修士)を5年間で修了することを可能とする。また、最長1年間のオナーズイヤーを利用することを可能とする。

・2018年4月現在の認定者:20名

- ①タイプA(学部4年+博士前期課程1年)
- ②タイプB1(学部3年終了時退学+博士前期課程2年)
- ③タイプB2(学部を3年で卒業+博士前期課程2年)

※オナーズイヤー:学部・修士一貫型プログラム認定学生が、博士前期課程に入学した後、学外での研究、留学やインターンなどの活動に費やすための期間。休学扱いとなるが、大学から支援を得ることが可能。

●異才発掘型

・学生の持つ特異な才能の発掘、育成を図るため、学部生の様々な活動に対して、活動費助成などのサポートを行うプログラム。

9. チャレンジャーバッジシステムのバッジ付与を開始

・2017年度に「チャレンジャーバッジ実施要領」を制定。これにより、バッジ申請や認定イベントの申請が可能となった。

・学生は課外活動に対し大学から評価を得られるようになった。

・2018年度からは、企業等との連携を拡充し、学生が様々なコンテストや、社会貢献活動等のイベントに参加するよう、さらに促進していく。

●2017年度中の発行バッジ数:銀バッジ8枚、銅バッジ17枚、コイン20枚

●外部企業から申請のあったハッカソン・アイデアソン等のイベントを認定イベントとして実施(3件)、実施した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

10. ものづくりを中心とした「米国シリコンバレーインターンシッププログラム」

シリコンバレーインターンシッププログラムを実施し、参加学生は現地のエンジニアと交流しながらプロトタイプの開発を行った。また、現地でのイベントや現地新聞社による配信を通じて成果を発信した。帰国後は学内での事後発表や地域イベントへの参加を通じ、研修結果を発表した。

11. 三者連携による「中国・大連インターンシッププログラム」

大連インターンシッププログラムを、大連の大学・日本企業・会津大学の3者協定に基づき実施した。学生は、中国の最新のICT事情や製品性能評価を学び、体験した上で、日中合同の学生チームを作り、新しいICTビジネスについて企画・発表を行った。

■ 自由記述欄

12. 学内ものづくりスペース「Aizu Geek Dojo」の利用展開

「Aizu Geek Dojo」の管理および利用者をサポートするための体制と規定を整えたほか、機器使用の指導を行うSA・TAを定期的に配置し、安全に利用できる環境を整えた。オナーズプログラムの科目「ものづくり基本講座」で使用するほか、学内見学コースに組み込まれ、見学者から大変好評である。

●Aizu Geek Dojoの利用者は2016年8月の開所以来延べ550人となった。



〈チャレンジャーバッジシステムアプリの画面〉



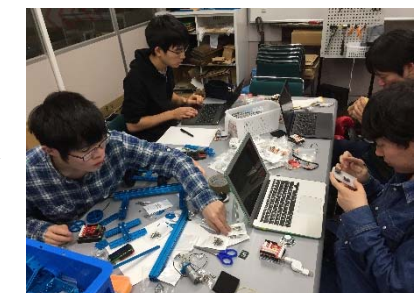
〈チャレンジャーバッジ認定のハッカソンにおける成果発表〉



〈サンノゼ・ミニメーカーフェアでの展示〉



〈会津大生の成果発表に関するローカルメディアの報道〉



〈ものづくり基本講座での制作の様子〉

1. 構想の概要

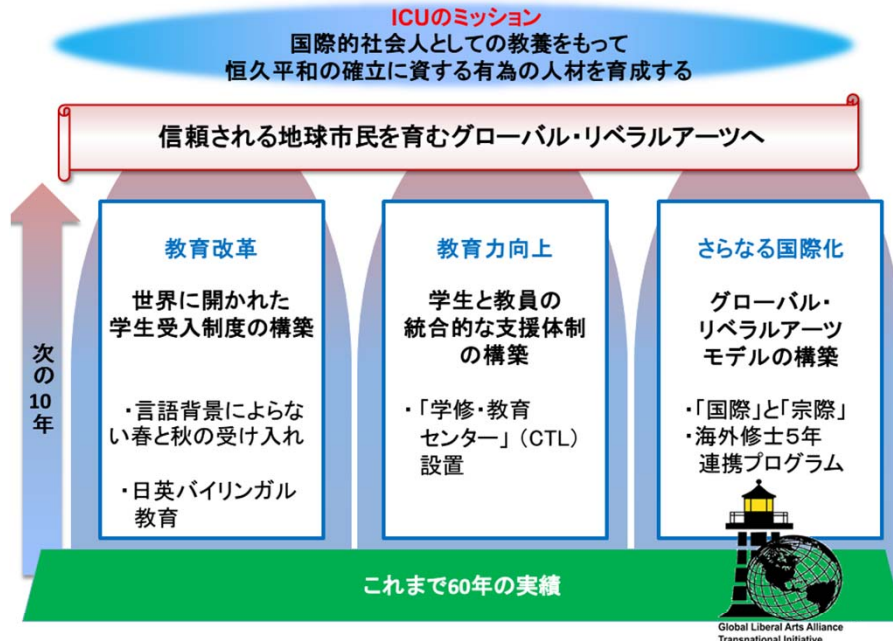
【構想の名称】

信頼される地球市民を育むリベラルアーツのグローバルな展開

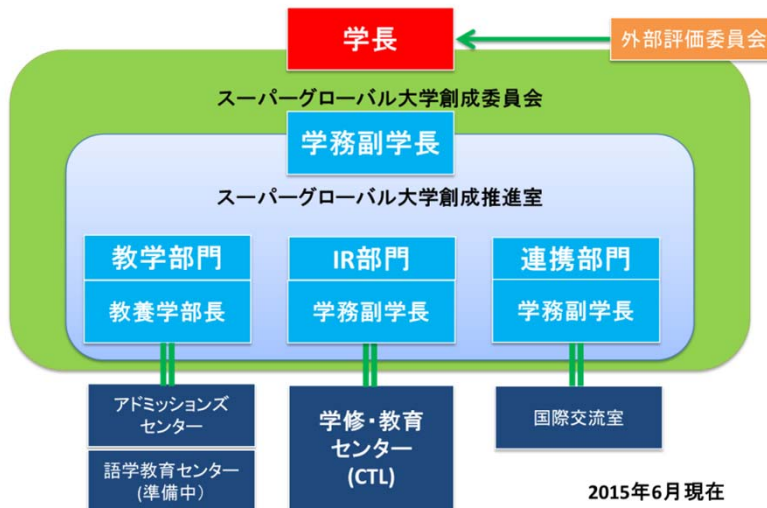
【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】 本学が開学以来掲げる「国際的社會人としての教養をもって、神と人々に奉仕する有為の人材を養成し、恒久平和の確立に資すること」を、21世紀の世界にふさわしい形で具現化することを目指す。構想では、10年後の本学が目指す姿として、「信頼される地球市民を育む」大学を掲げ、グローバルな対話に必要な語学力を備え、語るべき内容を持ち、相手に信頼してもらえるような人格の誠実さを総合的に備えた人物を育てるモデルを提案する。

【構想の概要】

本学はこれまでの実績に基づいて3つの取組を掲げ、上記モデルの実現を目指す。まず教育改革の取組として、「世界に開かれた学生受入制度の構築と教学プログラム整備」を行う。これらの成否を握るのは、学生の資質と必要性に応じた適切かつ十分な学修教育支援である。本学はこれまでも「一人ひとりを大切に」というキリスト教の精神に基づき、専門部署ごとに支援を行ってきたが、教育力向上の取組として、学修の質を高め、複雑な問題に総合的に対応するため、多様な機能を統合した学修・教育センターを設置する。さらに、国際化の取組では、Global Liberal Arts Allianceの一員として世界のリベラルアーツ大学と協働して学士課程教育プログラムを立案・運営すると同時に、海外大学との間で、本学学士号と相手大学修士号を約5年で取得するプログラムを導入する。



実施体制：学長のリーダーシップによる構想実現



【10年間の計画概要】

A. 教育改革 世界に開かれた学生受入制度の構築

「国籍や文化的背景に関わらず大学の理念に共鳴する者を受け入れる」というICUの理念をさらに徹底させるため、受験生の要件言語(4月入学者は日本語、9月入学者は英語)とは無関係に、国内外のすべての学生に開かれた年2回(4月・9月)の**入学者受入制度を発展**させる。春秋ともに日英の語学プログラムを充実させ、学生の習熟度に合わせた多彩な授業を開講する。専門科目を日英別々のコースに分けず、入学者全員が、どちらの言語でも高度な学問的ディスカッションに参加できるような日英の**バイリンガリズムを徹底**する。

B. 国際化 グローバル・リベラルアーツモデルの構築

1. Global Liberal Arts Alliance (GLAA) を通じた協働教育の立案と実施

本学は、世界15カ国から27のリベラルアーツ大学が参加するアライアンスに、**日本で唯一加盟**した。今後、世界のリベラルアーツ大学と共に以下取組を進める。

A. Global Scholars Program: 学生が3、4年次にかけて2つの地域の加盟大学へ留学する。例えば米国とサウジアラビア、スイスと香港など、多様な留学先の組み合わせが可能。日本を含めた3つの国の社会・文化を経験することによって、専修分野の学びを深めると共に、広く国際的な視野を持った地球市民としての人材を育てる。

B. International Development Summer Institute: 各国を巡回して行われるサマープログラムで、そこにICUの学生を派遣し、本構想期間中にICUもホスト校の役を担う。

C. Globalization Studies Program: このプログラムは、通常の国際関係学科のような、経済・政治・テクノロジーなどにまたがった学際的な教育だけでなく、特に「グローバル化の与える影響」に焦点をあてた教育を行う。教育方針を加盟校が共同で決定するのが特徴で、将来的には、学生が科目を他のGLAA加盟校で受講することも可能になる。

2. Middlebury Institute of International Studies at Monterey (MIIS)とのAdvanced Entry Program

全米第7位のリベラルアーツカレッジであるミドルベリー大学の大学院、ミドルベリー国際大学院モンレー校(MIIS)とは、**学士修士を5年で**取得するプログラムを設ける。本学の学部開講科目が、同大学院の出願要件の一部として認められることにより、実現する。

C. 教育力向上 学生と教員の統合的な支援体制の構築

学生と教員の統合的な支援体制の構築のため、「学修・支援センター(CTL)」を新設する。このセンターは、これまで学内のさまざまな部署が担ってきた教育機能を集約し、**学生と教員の双方を一元的に支援する組織**である。多様な学生に対応するために、授業時間外に一人ひとりの学修を支える。学修目標達成のためのアカデミックプランニング(学修計画の立案)支援を行い、学部生・大学院生の隔てなく個々の言語状況に応じた論文執筆指導を実施する。

センターではまた、ファカルティディベロップメントを含む教員育成、ICT(Information and Communication Technology)を活用した授業運営などの教員支援も行う。新任教員は本学の教育制度を組織的に学び、ベテラン教員もまた新たな授業形態を模索できる。これらがすべて多様な学生を迎える**本学全体の教育力を向上**させる。

D. ガバナンス改革 1. IR機能の強化・充実 2. テニユア・トラック制度 3. 事務職員の高度化

1. 本学においてはすでに教学データの収集・分析・共有と共に、各種の調査、語学力の測定を実施しているが、これらを大学全体の計画立案・政策決定・意志決定のために有意義な情報として集約・提示し活用するための専門組織として、新たに設置するSGU推進室における評価・分析部門を全学的なIR部門と位置付けるとともに、CTLと連携を図る。

2. 平成26年4月より新たなテニユア・トラック制度に移行した本学では、教員各自のアカデミック・ポートフォリオを用いたテニユア審査を行う。また、新任教員を本学に相応しい教育者また研究者として育成する役割を担うメンターに対し、海外研修の機会を提供する。本学の教員はすべて国際公募により採用されているため、それらの国際的な経験と知恵を集積し、検証した後に、テニユア・トラック制度とその運用方法について情報公開を行う。

3. 本学にはこれまでも海外研修の制度はあったが、今後は計画的に交換留学協定校やGLAA加盟校に職員を派遣し、様々な国籍・文化的背景を持つ学生や教職員とのコミュニケーションや、海外の大学との折衝、交渉が可能な職員の育成を更に推し進める。

【特徴的な取組】

少数であっても社会に創造的な影響を及ぼすCreative Minorityたる覚悟と、自らの価値観を確固として保ちつつも、それを絶対視しない自由さを持つ学生を育てるために、本学が本構想で提案するのは以下のような取組である。

1. 日英二言語によるバイリンガル教育の徹底

「英語だけ」「日本語だけ」のプログラムはつからない。真のグローバリズムを推進する。

2. 自然科学教育の重点化

科学の言葉なしに、人類に課せられた現代の諸問題を語ることはできない。一般教育カリキュラムの改編や理系に特化した留学の実施等の取組を通じて、理系教育の強化を図る。

3. 全人的な発達を促すリベラルアーツ教育

他者に信頼され、人間関係を誠実に保つことの尊さを学ぶのは、課外活動を含む総合的生活環境においてである。国籍を問わず学生達が協働の生活を営む寮を始め、リベラルアーツ教育を環境面からも整備する。

4. 「国際」と「宗際」のさらなる具体化

GLAA加盟により、イスラム圏、アフリカ、東欧など本学に不可欠の宗教の対話と自覚を促す国際的な連携を深化させる。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)



■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

多様性 教職員の国際化

既に90%以上の専任教員が外国の大学で学位を取得または教育・研究の経験のある本学では、更なる教育力向上と支援体制の強化を目指し、GLAA加盟校であるフランスのAmerican University of Parisに平成27年度中に教員を派遣することが決定している。同じく平成27年度中に職員2名をスウェーデンのLinnaeus Universityに派遣し、事務職員の高度化を目指した研修を開始する。

流動性

国際教育交流主任が参加したGLAA担当者会議を経て、Globalization Studies Program評価に必要なルーブリック作成に中心的に関与している他、加盟校の授業をオンラインで繋ぎ、共同授業を開催した。Global Scholars Programでは平成27~28年度にかけて1年間で2カ国のGLAA加盟校に留学する学生が内定した。また、MIISとの間で平成29年度にAdvanced Entry Program(学士・修士5年プログラム)を開始するために、協定書の最終確認を行い、平成27年度夏に締結式が行われる。

留学支援体制

留学学生のデータをデータベース化し、学生による閲覧を可能としたことで、学生の傾向分析などを行うことができるようになったとともに、学生は自身でデータベースを検索し、留学経験者の留学先での取得単位の編入状況、アンケート、メジャーなどを調べることが可能となった。

語学力関係

英語が十分でない大学院生が履修可能な英語プログラムを新設する準備を行い、平成27年度の開講が実現する。またリベラルアーツの基盤教育としての日本語プログラム(JLP)において、日本語運用能力が十分でない4月入学生向けに、9月入学生のために開講しているプログラムを新たに準備し、平成27年度から開始した。また、ヨーロッパ共通言語参照枠であるCEFRを利用し、日英の言語レベルの到達目標を明確化するため、JLPおよびELA(本学の初年次教育の根幹となるリベラルアーツ英語プログラム)がそれぞれ調査を行ったり、外部講師を招いてのワークショップを行うなどした。

教務システムの国際通用性

本学では授業科目のナンバリングは、開学来60余年以上にわたり100%の実施状況であり、GPA(成績評価)についても厳格に運用されている。これらを支える取組として、上述のCEFRに関する取組の他、平成26年度はカリキュラム構造を明示的に示すためのカリキュラムツリーが整備された。さらに、日本語開講科目におけるシラバスの英語化または日英二言語化を推進するため、新設の学修・教育センターが中心となりシラバスの学内チェックが進んでいる。

大学の国際開放度

多様な背景をもつグローバルな受験生のために、奨学金制度を見直すための委員会を設置し、新しい奨学金の検討を始めた。また、新規混住型教育寮の建設に向けたアメリカの大学視察の結果を、現在学内で検討中である新寮のコンセプトやデザインを含む、キャンパスマスタープランへと反映させた。

ガバナンス改革関連

人事システム

GLAA加盟校であるアメリカのCollege of Woosterより学長を招き、本学教職員に対しテニユア制度について講演を行った。リベラルアーツ大学特有の異なる分野間における教員育成の考え方、評価者組織やメンターのあり方などの実施体制、本学の新たなテニユア制度について、本学の取組みに反映するに足る知見を得た。

ガバナンス

SGU推進室を設け、学長のリーダーシップの下、事業を推進できる体制を整えた。教員によるSGU委員会(年3回)、職員によるSGU担当者連絡会議(月例)を開催。推進室には事業の進捗管理に不可欠なIRオフィスの機能を持たせた。また、IRオフィスが部署間連携の主軸として大学データの利活用を検討するため、基幹となるIRデータベースの修正および新規構築を行った。

教育改革関連

【国際基督教大学】

教育の質的転換・主体的学習の確保

多様性の受け入れには、障がいをもつ学生への支援も含まれる。本学では多様かつ積極的な学修をサポートするために不可欠なICTによるサポートを充実させるため、IT環境(機器等)の整備を行った。また学生だけでなく多様な学修背景の学生を受け入れる教員の支援のため、これらを統合的に支援する学修・教育センターを設置した。

入試改革

平成27年度には、模擬講義を聴いてそれに関する学際的な設問に解答する「総合教養」を導入し、課題対応力を判定する新たな入試を実施した。さらに、諸外国における入試制度に関する情報収集のため、CIS(Council for International Schools)関係者との関係強化を図ったほか、中等教育機関における実状を調査するため、海外の高校を訪問する等、IBや新SATを用いた入学者受入制度発展のための検討材料を得た。

柔軟かつ多様なアカデミック・パス

前出のMISとのAdvanced Entry Program導入に加え、「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」で展開している新たなサービラーニング・プログラム導入や、短期留学の充実等、プログラム数が増加した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 年2回(4月・9月)の学生受入時における言語背景による差の撤廃

英語運用能力がIELTS6.5以上が大半を占める、リベラルアーツ英語プログラムのStream*1および2の学生に対し、学修上用いる日本語を必要に応じて強化できる受入態勢を整備した。対象者には、平成27年度中に日本語教育プログラムのプレイスメント・テストを実施し、従来は9月生(海外の教育制度を経て入学した学生)のみを対象としていた日本語プログラムが履修できるようになる。
*クラス・レベル。Stream 1から4に分かれる。



〈 Meet and Greetの様子 〉

2. 授業時間外での学習時間の増加と質の向上

授業時間外での学習時間の実態について、FD主任が主となって調査を行い、教員全員が参加するファカルティ・リトリートにおいて発表、全学FDとして現状と課題の共有を行い、学修の質確保についての共通認識の形成をはかった。

3. 日本で教育を受け入学した学生と留学生との多様な交流機会の提供と満足度向上

平成26年度には、9月に入学した新入生に向けて行われる大学行事である“Meet & Greet”および“Dean's Reception”を、4月入学生(日本で教育を受けた学生)と9月入学生の上級生がコーディネートした。双方の交流を促進するとともに、学生団体によるその後の4月生と9月生の交流イベントやショートトリップなどの交流活動に繋がる契機となった。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 日英によるバイリンガル教育の徹底

英語開講科目や取得単位数の増加、英語での卒論執筆割合向上のために、検討グループを立ち上げ、バイリンガリズム推進の実現に向け動き始めた。

2. 自然科学教育の重点化

リベラルアーツ英語プログラムに、自然科学分野でのライティングテーマを扱うことのできるコースを作る準備を進めた。理系のアカデミックライティングを支援するチューター養成も始まり、今後は授業と支援の一層の連携を深める。



〈 化学実験(授業中)の様子 〉

3. 全人的な発達を促すリベラルアーツ教育

多様な他者と日常的に交わり、それによる人格的成長に欠かすことのできない学生寮を新設するため、前出の通り、海外リベラルアーツ大学における教育寮の視察を通じ、課外活動を含むキャンパスの総合的な生活環境の整備に着手した。

4. 「国際」「宗際」のさらなる具体化

本学初のモロッコでの学びを学生に提供することができる可能性を検討するため、GLAA加盟校であり、世界50カ国との協定を持つグローバルなAl Akhawayn Universityを代表者が訪問した。



3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)



■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

多様性 教職員の国際化

既に90%以上の専任教員が外国の大学で学位を取得または教育・研究の経験のある本学では、更なる教育力向上と支援体制の強化を目指し、GLAA加盟校であるフランスのAmerican University of Parisに平成27年度春学期に教員を派遣した。スウェーデンLinnaeus Universityで行われるInternational Staff Training Weekには、業務の実地視察も兼ねて、職員2名を派遣した。また、職員7名がブリティッシュ・カウンシル英語研修に参加する等、異文化コミュニケーションや業務に反映できる専門性の向上等、職員の国際競争力向上に資する機会を提供した。

流動性

本学の担当者がGLAA全体会議に出席し、加盟校による平成28年度事業や課題について検討した。学生が参加するGlobal Scholars Programでは、平成27~28年度にかけて1年間でアメリカとスイスのGLAA加盟大学2校に留学する学生を派遣した。また、ミドルベリー国際大学院モントレー校(MIIS)と平成29年度にAdvanced Entry Program(学士・修士5年プログラム)を開始するために、平成27年度夏に締結式が行われ、学内で最終調整を行い、学生公募を開始した。

留学支援体制

留学した学生の履修データをデータベース化し、閲覧を可能としたことで、留学を検討している学生自らがデータベースを検索し、留学経験者のメジャー、留学先での取得単位の編入状況、アンケート結果などを調べることが可能となった。このデータベースは平成27年度で延べ340名の学生に利用され、そのうち約240名が交換留学応募にあたり利用した。

語学力関係

大学院生対象の「研究者のための論文作成法(英語)」を新規科目として開設し、24名が履修した。当初想定したアジアの大学院留学生(JDS生)の他、ABEプログラム学生や、本学学士修士5年プログラム候補生(日本人学生)等が履修し、英語力が十分でない学生全般に開かれた科目となった。

教務システムの国際通用性

本学では授業科目のナンバリングは、開学来60余年以上にわたり100%の実施状況であり、GPA(成績評価)についても厳格に運用されている。これらを支える取組として、授業の開講言語を再定義し、授業内で使用される言語について明確化させ、国内学生・留学生双方の履修選択の助けとなる制度を整備した。また、日本語開講科目におけるシラバスの日英二言語化を推進するため、新設の学修・教育センターが中心となり、シラバス入力システムを改修し、フォーマットを刷新した。シラバス英語化の入力結果については、平成28年度中にデータをとりまとめる予定である。

大学の国際開放度

9月に入学する帰国生や留学生のための新しい奨学金制度を設け、9月入学生の入学手続要項などの広報活動を行った。さらに、平成29年度入寮開始予定の学生寮2棟が、12月に着工した。キャンパスに建設されるこの寮では、他の学生寮同様、多様な背景をもつ学生が混住し、教室外でもグローバルな環境が用意される。また、柔軟な学事暦の設定に関連し、留学生対象の夏期日本語教育の、本学の正規単位としての認定を開始した。これにより、本学の語学要件である日本語教育プログラムの一部が、夏期に履修できるようになった。

ガバナンス改革関連

人事システム

本学の新たなテニユア制度で採用された教員が初めて着任した。今後、学修・教育センター、教員メンターや所属分野と連携をはかりながら、本学の教員として相応しい資質の開発とスキルの向上を目指す。この新テニユア制度の下で平成28年度以降に着任する教員の公募も、複数件開始した。

ガバナンス

引続き、学長のリーダーシップの下、スーパーグローバル大学創成推進室を中心とした全学体制で円滑に事業を行った。学長と推進室で週一回のミーティング、さらに職員による事業担当者連絡会議(月例)を開催し、こまめな情報共有と迅速な意志決定ができる体制で事業を進めた。またIR(Institutional Research)においては、IRオフィスを中心として、学生データに続き教員データの一元化の検討を開始し、平成28年度の導入を決定した。

教育改革関連

【国際基督教大学】

教育の質的転換・主体的学習の確保

教育と学修を統合的に支援するために新設された「学修・教育センター」のもとで、本学のTA制度をより実質化し、大学院生の教育力と研究力の向上を目指すため、平成28年4月1日からの「シニアTA制度」の導入を決めた。TA業務の評価や検証を実施する体制を整備した。また同センターが主体となり、本学の「授業効果調査」「卒業時調査」「学生学習意識調査」の見直しに着手し、教学の改善に生かすための検討を開始した。

入試改革

模擬講義を聴きそれに関する総合的な問題に解答し、課題対応力を判定する新入試「総合教養A方式」と外部試験が利用できる「総合教養B方式」を平成27年度4月入学者選抜より導入し、A方式により594名が、B方式により17名が合格した。さらに、新たに導入するユニバーサル・アドミッションズの募集開始に向け、アジアを中心とした海外の高校を訪問し、新しい入試に関する説明と広報活動を積極的に行った。

柔軟かつ多様なアカデミック・パス

前出のMIISとのAdvanced Entry Program導入に加え、本学学部生が学部と合わせて約5年で本学大学院の修士号を得る「5年プログラム」について、大学受験を検討中の高校生からその可能性について検討できるように、積極的な広報を展開した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 年2回(4月・9月)の学生受入時における言語背景による差の撤廃

英語運用能力がIELTS6.5以上が大半を占める、リベラルアーツ英語プログラムのStream*1および2の学生に対し、学修上用いる日本語運用能力を必要に応じて強化できる授業を提供した。対象者19名には、日本語教育プログラムのプレイスメント・テストを実施し、従来は9月生(海外の教育制度を経て入学した学生)のみを対象としていた日本語教育プログラムを、延べ14名が履修した。

*課程。Stream 1から4に分かれる。

さらに、新しい入試であるユニバーサル・アドミッションズ導入を見据え、学修支援と語学プログラムの連携を図るための「グローバル言語センター」設置構想を固めた。



〈9月生リトリートの様子〉

2. 授業時間外での学習時間の増加と質の向上

授業時間外での学習時間の一層の確保を学生に促すため、シラバスに学習時間について記載する項目を設けた。

3. 日本で教育を受け入学した学生と留学生との多様な交流機会の提供と満足度向上

9月に入学した新入生に向けて行われるオリエンテーションが、「9月生リトリート」として拡大した。終日のプログラムで、午前中にアカデミック・プログラムを実施し、教員が大学での学びについて学生に刺激を与え、触発するパネルディスカッション等の企画が行われた。午後には、学生団体の協力を得て、遠足や学内での日本文化体験を企画し、国際学生同士だけではなく、2つの入学時期をもつ本学の学生同士の交流も促進された。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 日英によるバイリンガル教育の徹底

バイリンガリズム推進について、その目標と施策を検討する委員会を設置し、さらに全学FDとなる「ファカルティ・リトリート」のテーマとして全学的に議論した。英語開講科目や取得単位数の増加、英語での卒論執筆比率向上のための具体的施策を提案書にまとめた。

2. 自然科学教育の重点化

リベラルアーツ英語プログラムに、自然科学分野でのライティングテーマを扱うコースを開講した。また、担当講師が、理系のアカデミックライティングを支援する一環として、英語による卒業論文執筆のためのワークショップを開催し、延べ32名が参加、好評を博した。

3. 全人的な発達を促すリベラルアーツ教育

キャンパスの生活環境の総合的整備の一環として建設する、新しい学生寮の概要について、記者発表を実施した。多様な他者と日常的に交わり、それによる人格的成長に欠かすことのできない学生寮を新設する。

〈新学生寮の完成イメージ〉

4. 「国際」「宗際」のさらなる具体化

今まで西欧や中国、韓国語の言語が主たる第二外国語として開講されていた本学において、新たにアラビア語とインドネシア語の授業が開講された。初級レベルのアラビア語IIは27名が(上限30名)、入門インドネシア語は45名が履修した。これにより、第二外国語として9ヶ国語を学べるようになり、世界のより様々な言語を習得する機会を学生が得られるようになった。



4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【国際基督教大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

多様性 教職員の国際化

既に90%以上の専任教員が外国の大学で学位を取得または教育・研究の経験のある本学では、更なる教育力向上と支援体制の強化を目指し、イギリス・オクスフォード大のEnglish Medium Instruction (EMI) Oxford Course for University Teachers に教員1名を派遣した。また、GLAA加盟校との連携強化のため、GLAA Globally Connected Course 等のワークショップや会議に教員を派遣した。SDの取組としては、スウェーデン・リンネ大と本学の職員が互いの大学を訪問し、大学広報、教育成果測定方法、人事システム、グローバル化への取組などを学んだ。

流動性

ミドルベリー国際大学院モントレー校 (MIIS) の博士前期課程でTESOL (英語教授法) またはTFL (外国語教授法) を学ぶ5年プログラムAccelerated Entry Program の公募を行った(平成28年度は派遣該当者無し)。平成29年度派遣より、当Accelerated Entry Program に「通訳・翻訳」および「国際政策・開発」の2分野が加わり、計3分野での学生募集を開始した。

留学支援体制

本学の海外英語研修プログラム (SEA プログラム) 研修校より13名の担当者を招へいし、ワークショップならびに公開シンポジウムを開催した。ワークショップでは本学のリベラルアーツ英語教育プログラム (ELA) の授業見学や教員との面談が行われ、ELAとSEAプログラムの連動が確認された。シンポジウムでは特色ある研修校のプログラムならびに本学の事例紹介、学生の報告を通じ、多様な学生のニーズや言語背景に対応した留学プログラムの成果について、学外に発信することができた。

〈公開シンポジウム 海外英語研修
—学生の多様な英語力と個々のニーズに
対応したプログラム開発—〉



語学力関係

引続きELAを終了した学生を対象に、学内会場において年3回のIELTS受験を実施した。ELA履修前に受験するTOEFL ITPと履修後に受験するIELTSのCEFR換算対照表を学内ポータルサイトに公開したことにより、学生はELA履修によって自分の英語力の伸びを容易に比較することが出来るようになった。

教務システムの国際通用性

本学では授業科目のナンバリングは、開学来60余年以上にわたり100%の実施状況であるが、こうした授業科目序列に加え、カリキュラムの構造を図示するカリキュラムツリーについて、これまで分野ごとにばらばらだったフォーマットの統一化を図った。またシラバスの日英二言語化を推進するため、学修・教育センターが、非常勤教員の担当科目について英語化への支援を行った。これにより、学生に対しカリキュラム体系や授業における言語の使用について、より分かりやすく示すことができるようになった。

大学の国際開放度

新しい教育寮2棟(収容人数合計320人)の入寮が3月に開始した。当新寮は大学内に8つある既存の寮と同じく、日本人学生と留学生の混住寮であり、さらなる留学生の受入のためのインフラが整備された。

ガバナンス改革関連

人事システム

本学の新たなテニュア制度で採用された教員は、平成27年度に1名が初めて着任したが、28年度にも1名が着任した。テニュア制度以外の教員についても着任して間もない場合はメンターを配すこととし、本学に相応しい教員となるためのサポート体制を整えた。また、新任教員のためのオリエンテーションプログラムについて見直しをはかり、内容の刷新や新規ウェブサイトの開発を進めており、平成29年度秋から新規プログラムの実施を目指している。

ガバナンス

引続き、学長のリーダーシップの下、スーパーグローバル大学創成推進室を中心とした全学体制で円滑に事業を行った。学長と推進室で週一回のミーティング、さらに職員による事業担当者連絡会議(月例)を開催し、こまめな情報共有と迅速な意志決定ができる体制で事業を進めた。またIR (Institutional Research) においては、IRオフィスを中心として、教員データの一元化のためのシステムを導入し、データ管理・分析のための基盤を整えた。

教育の質的転換・主体的学習の確保

教育と学修を統合的に支援する「学修・教育センター」のもとで、本学のTA制度をより実質化し、大学院生の教育力と研究力の向上を目指すため、平成28年より「シニアTA制度」を導入した。シニアTAが2名着任し、TA活用の現状調査・分析を行い、TA制度の将来像についての提案がまとめられた。

入試改革

新たな学生選抜制度「ユニヴァーサル・アドミッションズ」を平成29年度4月入学者の入学試験より開始した。これは言語背景に関わらず、国内外すべての学生に開かれた学生選抜制度であり、本学は当新入試制度に対応した新たな語学カリキュラムへの移行も進めている。また、ユニヴァーサル・アドミッションズの広報活動のため、アジアを中心とした海外の高校を訪問し、説明を積極的に行った。

柔軟かつ多様なアカデミック・パス

本学学部生が学部と合わせて約5年で本学大学院の修士号を得る「5年プログラム」は、志願者数が着実に伸びており、平成29年4月より「5年プログラム生候補者」として大学院科目の履修を始める学部生は、前年比の1.3倍の人数となった。

■ **大学独自の成果指標と達成目標**

1. 年2回(4月・9月)の学生受入時における言語背景による差の撤廃

英語運用能力がIELTS6.5以上が大半を占める、リベラルアーツ英語プログラムのStream*1および2の学生に対し、学修上利用する日本語運用能力を必要に応じて強化できる授業を昨年度に引続き提供した。従来は9月生(海外の教育制度を経て入学した学生)のみを対象としていた日本語教育プログラムを、3名が履修した。

Special Japanese Kanji 3: 1名、Special Japanese 3: 1名、Academic Writing in Japanese: 1名

* 課程。Stream 1から4に分かれる。

2. 授業時間外での学習時間の増加と質の向上

学生の予習・復習時間を増やし、対面授業の質を高める手段として、MoodleやGoogle Classroomなどの活用事例を紹介するワークショップの開催や個人サポートにより、利用の促進をはかっている。

3. 日本で教育を受け入学した学生と留学生との多様な交流機会の提供と満足度向上

9月に入学した新入生に向けて行われるオリエンテーションが、「9月生リトリート」として行われた。終日のプログラムで、午前中にアカデミック・プログラムを実施し、教員が大学での学びについて学生に刺激を与え、触発するパネルディスカッション等の企画が行われた。午後には、学生団体の協力を得て、遠足や学内での日本文化体験を企画し、国際学生同士だけではなく、2つの入学時期をもつ本学の学生同士の交流も促進された。

また、前述の新教育寮においても、日本人学生と留学生の交流の活性化にもつながる、寮生以外の学生も寮生とともに使用することのできるセミナールームやリビングを整備した。

■ **大学の特性を踏まえた特徴ある取組**

1. 日英によるバイリンガル教育の徹底

英語により卒業論文執筆率向上のための支援として、英文プルーフリーダーを雇用し、学修・教育センターで学生にサービスを提供した。連日予約枠が全て埋まり、延べ163件51名の学生が利用した。英語による卒業論文執筆率向上はグローバル人材育成推進事業(GGJ)から引き継がれる本学独自の目標であり、今後も継続してプルーフリードの支援を行うことで当目標の達成の一助となることが期待できる。

2. 自然科学教育の重点化

平成29年度以降入学者より、卒業要件として必要な一般教育科目の中の、自然科学分野の必修単位を1科目分増加させた。またリベラルアーツ英語プログラム(ELA)では、英語による卒業論文執筆のためのワークショップを平成27年にしたが、これを受けて自然科学分野の教員とELAの教員とで打合せを重ね、平成29年度に開講するSenior Thesis Writingの内容に反映させることができた。

3. 全人的な発達を促すリベラルアーツ教育

前述の新教育寮開寮により全学生の30%が寮で生活できるようになった。寮生活での「対話」を通じて人権や多様性の尊重、責任の共有・分担を学び人間として成長する場をより多くの学生に提供できるようになった。

〈新学生寮の運営を考えるワークショップ〉



4. 「国際」「宗際」のさらなる具体化

2014年に交換留学協定を結んだインドネシア ペトラ・クリスト教大学で開催される3週間のプログラムへの学生派遣を2016年開始した。2015年度本学に開設されたインドネシア語の授業を履修した学生も参加している。アジアを始めとする世界各地からの大学生と共にインドネシアならではの特色ある文化理解、体験を学ぶ講義を受けることができる。また、数多く用意されているフィールドトリップでは、インドネシアの生活にじかに触れる機会も多く提供されている。

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【国際基督教大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

多様性 教職員の国際化

英語を母語としない教員による英語開講を支援するために、教員をEnglish Medium Instruction研修に派遣し、帰国後に学内報告会を開いた。2年続けて教員が参加したことにより研修の成果が分かり、また主催のOxford大とのつながりも出来、H30(2018)年に本学で当プログラムを開催することが決定した。GLAA Science Pedagogy Workshopに自然科学の教員2名を派遣し・欧米、中東、アフリカなど世界各地からの自然科学の教員と共にアクティブラーニング等について学ぶ機会を得ることが出来、その報告をFDニュースレターにより本学教員に共有した。事務職員高度化への取組としては、語学力向上に関わる研修やTOEIC受験支援に2名、大学職員の国際化業務に関する研修に8名(うち5件は海外での実施)、IRIに関する研修に3名が3種類にのべ2回参加した。TOEIC800点以上を有する職員の割合は、54.1%まで上昇した。

流動性/留学支援体制

1) 米国The College of Woosterへ物理メジャーの学生1名を派遣した。2) 米国Middlebury Institute of International Studies at Monterey(MIIS)との学士・修士5年プログラムへの派遣1人目となる学生が決定し、H30(2018)年1月に留学を開始した。3) 海外コンソーシアム(Global Liberal Arts Alliance, GLAA)の支援により、学生1名をNew York Times 主催のアテネ・デモクラシー・フォーラムに派遣した。4) H29(2017)年度出発の交換留学派遣者数はこの10年間で最大の141名となった。



〈研修として職員を派遣した英国 University of Oxford〉

語学力関係

リベラルアーツ英語プログラム(ELA)を修了した学生を対象に、学内会場において年3回のIELTS受験を実施した。受験率は、事業開始以降上昇を続けており、H29(2017)年度では対象者全体のおよそ6割(59.5%)となった。

ガバナンス改革関連

人事システム

新テニュアトラック制度のもと着任した初めての教員が、審査を経てテニュアを取得した。また、学修・教育センター(CTL)が主管部署となりNew Faculty Development Programを開始した。これまでの事務的なオリエンテーションだけでなく、大学の教育理念、具体的な授業の手法、テニュア・トラックを含む制度や仕組等について、職務経験の年数や分野を超えてディスカッションを行い、理解を深める時間を確保することが出来るようになり、CTLにおけるFD活動が充実した。

ガバナンス

事業中間評価に先立ち、自主的に本事業の外部評価を実施し、提出された報告書により事業の客観的かつ具体的評価を得た。これを学長を始めとした行政教職員に共有をはかった。

9月には、国際学術交流担当副学長の役職を設け、意思決定に外国人の行政者が加わり、本学の事業推進体制を強化した。



〈New Faculty Development Programの様子〉

教育改革関連

教育の質的転換・主体的学習の確保

テレビ会議システムや授業収録のシステムのメンテナンスを行い、反転授業およびICU-TVのさらなる充実をはかった。反転授業で成果のあった事例を共有するワークショップなどを開いた。さらに、他大学で制作されたコンテンツを共同利用する実証実験に参加、これまでは授業の中で行っていた学生のプレゼンテーションを動画でオンライン化したり、卒業論文のポスターセッションの内容を、動画にする試みを行っている。

入試改革

新たな学生選抜制度「ユニヴァーサル・アドミッションズ」の「4月入学書類選考」と「4月入学国際学生入学試験」が始まり、これでユニバーサル・アドミッションズ全ての学生選抜が開始した。オセアニア、アジア、北米、欧州、国内各所へ教職員を派遣し、現地高校や日本語学校への訪問や留学フェア等に参加し、直接出願資格などの説明を行うとともに本学のPR活動を行った。

柔軟かつ多様なアカデミック・パス

H29(2017)年度春学期に、MIISとの学士・修士5年プログラムへの派遣学生1人目(分野:翻訳 Translation and localization management)が決定、1月より留学を開始した。H30(2018)年度留学開始の学生の選考もH30年1月より行い学内で派遣候補者が1名決定し、プログラムの定着に向かっていく。

また、本学大学院との5年プログラムでは、幾つかのキャリアに繋がるアカデミックパスを明示すべく、「外交・国際公務員養成」「責任あるグローバル経営・金融プロフェッショナル養成」「IB教員養成」等のプログラム設置の検討を開始した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 年2回(4月・9月)の学生受入時における言語背景による差の撤廃

英語開講科目の充実のためにH25(2015)に設置した「英語開講関連施策検討委員会」の具体的成果として、1)H29(2017)4月より新定義による開講ならびにシラバスへの反映を開始し、2)卒業に必要な語学科目以外の英語または日本語開講科目の単位数の要件変更を行った(H29(2017)年度入学者より適用)。英語開講科目は30.3%に増加した。

2. 授業時間外での学修時間の増加と質の向上

授業ノ講義録のコンテンツ公開を行うオープンコースウェア(OCW)は、H29(2017)12月には164本と増加した。予習復習にも活用できる学内のみで公開するICU-TVは、H29年度末まで273本の録画を公開し、学生の自己学修にも役立っている。



〈ICU-TVサイト〉

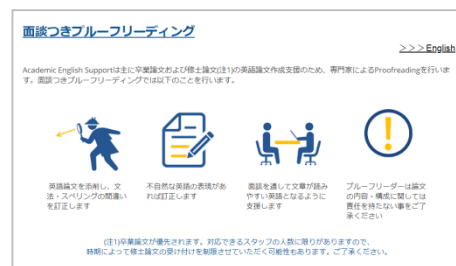
3. 日本で教育を受けた学生と留学生との多様な交流機会の提供と満足度向上

試みとして、H30(2018)年度より、学修・教育センターにおいて留学生と日本で教育を受けた学生とが交流できる機会を提供すべく、関係部署が実施に向けた検討を開始した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

1. 日英によるバイリンガル教育の徹底

本学の独自目標である、英語による卒業論文執筆率向上の支援を行う英文プルーフリーダーを引続き雇用し、サービスの充実に努めた。プルーフリードは、延べ191件40名が利用した。英語による卒業論文執筆率はH28(2016)年度と同じく35%となった。



〈プルーフリーディングについての学生向け案内〉

2. 自然科学教育の重点化

自然科学分野の必修単位数について、H29年入学者より3から6に引き上げた。また、大学連携を通じた分野の拡大として、筑波大学との連携協定を基にし、学部4年生対象の卒業研究指導ならびに全学生対象の筑波大学における授業科目の履修制度を開始した。

3. 全人的な発達を促すリベラルアーツ教育

新たに開寮した2つの寮において、リーダーシップ、ダイバーシティ、防災、心身に関わる健康をテーマとしたワークショップやレクチャー等が行われ、秋以降、学生コミュニティ活動が本格化した。また、新寮の1階を利用したセミナールームでは、サービス・ラーニング活動の報告会や、交換留学経験者や交換留学生の話の聞くことができる催し等、寮生以外にも開放し、学生が広く参加することのできるイベントを開催することとした。

■ 自由記述欄

教育情報の徹底した公表の取組として、本学のウェブサイトについて、英語表記に関し読み手の外国人が違和感を持つ不自然な箇所を修正し、大学公式ウェブサイトリニューアルに合わせ、英語を見直した。また、本事業で開始したユニバーサル・アドミッションズにより、今後、中・韓国語圏からの志願者の増加が予想されるため、大学概要について新規に中・韓表記にした他、就職相談グループのウェブサイトの日英でバイリンガル化した。大学の情報を正しく英語を含む多言語で発信し、学生の入学から進路までについてより幅広い情報提供ができるようになった。



〈大学基本情報を多言語対応した新しいオフィシャルWebサイト〉

1. 構想の概要

【構想の名称】

価値共創型教育を特徴とする理工系人材育成モデルの構築と世界の発展への貢献

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

「世界に学び、世界に貢献する理工系グローバル人材の育成」を目的に、教育、研究、社会貢献・イノベーションの三位一体改革を強力に推進する。「価値共創型教育による実践型技術者の育成」「世界水準の大学制度の確立」「国際産学連携活動の推進」を実現する理工系単科大学のモデルを確立し、これを自学内に留めることなく、国内・国外の理工系大学とも共有し、世界の理工系高等教育の向上に貢献する。

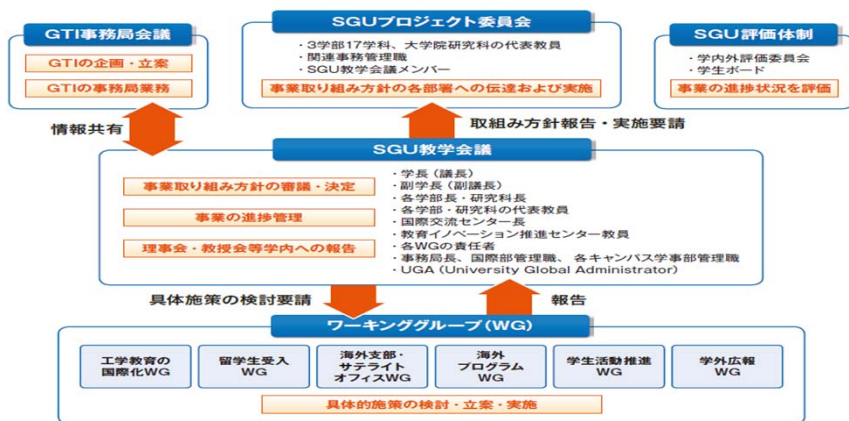
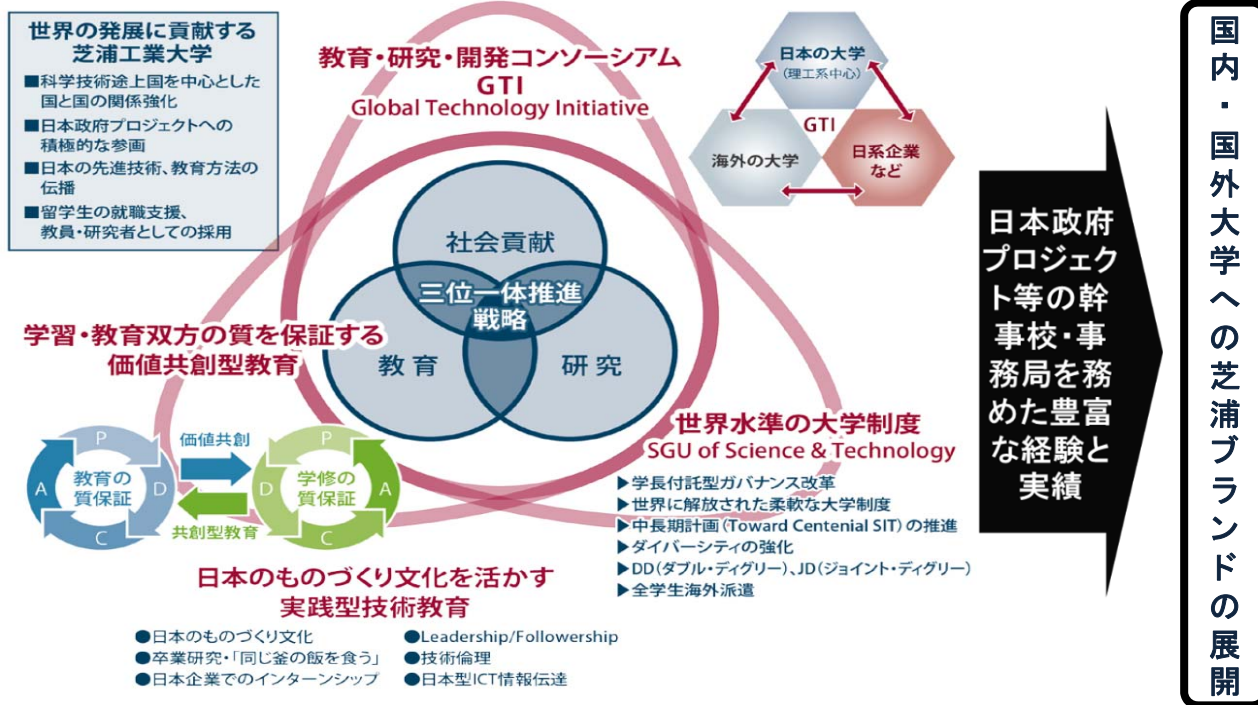
【構想の概要】

「価値共創型教育による実践型技術者の育成」「世界水準の大学制度の実現」「国際産学連携コンソーシアム(GTI(Global Technology Initiative)コンソーシアム)の構築」の3つの取り組みを主軸に置き、本構想を取り進める。

「価値共創型教育による実践型技術者の育成」においては、教育の質を保証するために、教員と学生がそれぞれPDCAサイクルを実践することによって相互に教育の価値を作り上げていくスキームを構築する。

「世界水準の大学制度の実現」においては、グローバル化の進む社会に柔軟に対応し、留学生数を全学生数の30%まで拡大、全学生を在学中に一度は海外留学・海外研修を経験、英語で卒業できるコースの設置、英語による開講科目数600科目といった指標を達成し、アジア工科系大学トップ10を目指す。

「GTIコンソーシアムの構築」においては、国内外の大学・企業によるコンソーシアムを構築し、産学が連携して行うアクティブラーニングの拡大や研究の推進を推進し、そのアウトカムズをコンソーシアム内で共有することで、世界の理工系教育の発展に貢献する。



【10年間の計画概要】

1. 価値共創型教育の確立

教職員と学生が互いにPDCAサイクルを実践することで、教育・学修の価値を作り上げていく「価値共創型教育」を確立し、そのモデルを国内外の理工系大学と共有していく。

2. 世界水準の大学制度の導入

学長付託制度の導入により、学長のリーダーシップの強化と迅速な意思決定を可能とし、KPI・KGIといった明確な指標を掲げ、アジア工科系大学トップ10を目指し全学が一体となってグローバル化を推進する。

3. 国際産学連携コンソーシアムの設立と運営

東南アジアを中心に産学連携コンソーシアム(GTI [Global Technology Initiative] コンソーシアム)を設立し、産学連携による教育活動(人材育成)や研究活動を行い、理工系高等教育の質の向上を図るとともに産業界の課題解決に貢献する。

4. 在学中に全ての日本人学生が海外留学・海外研修を経験

本学の日本人学生(大学院生・学部生共)が在学中に1回は海外留学や海外研修を経験するように、学内の制度の構築、海外留学プログラムおよび海外研修プログラムの充実を図る。

5. 大学内の多様性の推進

積極的な外国籍教員の採用や留学生の獲得、および海外協定校の開拓や連携に力を入れ、学内における外国人等教職員数60%、留学生数を30%弱の達成を目指す。

6. 理工系グローバル人材の輩出

上記の計画を進めることで、コミュニケーション能力、問題発見解決能力、メタナショナル能力、技術経営能力を兼ね備えた理工系特有のグローバル人材を輩出し、サステナブルな世界の発展に貢献する。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

私立大学は、対価を得て経営が成り立つ教育サービス業である。私立大学が国際化を長期的に進めるには、高度な教育サービスを提供すると共に適切な対価を得て、持続性の高い教育・研究システムを構築する責任がある。対価は、国の支援、産業経由の研究資金、卒業生の寄付などといったものもあるが、なんと言ってもその7割を占めるのが在学学生からの授業料である。教育は、提供者側(教員)が提供する内容を顧客側(学生)が受け取り、学生にとっての利用価値へと変換するサービスである。この際、学生の積極的な参画(顧客参加)度合いが高ければ、学生・教員双方にとって得られる経験価値・利用価値が増大する。そのような過程を価値共創と呼ぶことが経営学の知見として得られている。本学は、これらの私学特有の背景を肯定的に捉え、教員・学生双方が価値共創を常に意識した大学を目指す。

本学では、ワシントン・アコードに準拠した教育の質保証と、PDCAサイクルによる教育プログラムの改善を進めてきた。これと並行して、より実践型の教育を提供するべく従来の工学ディシプリンによらない分野横断型のシステム教育やPBL (Project Based Learning) 等の能動的学習(Active Learning)を取り入れてきた。今後とも、学修と教育両面の質保証を企図した価値共創型教育モデルの確立するとともに、さらに価値共創型教育を取り入れた実践型教育科目の拡大と、国内外の教育機関への普及を目指し教育改革を断行していく。

ガバナンス面においては、理事会と教学の一体運営を目指し、理事会による教学の長である学長への教学運営を付託を決定した。これにより、学長は、教学の人事権や予算権を掌握する。この実現のため本学は、学長の選出方法について教職員による選挙方法を改め、学長候補者選考委員会を設置し、選考結果を理事会が承認する制度の挿入を決定した。学長のリーダーシップを強化することで、より迅速な意思決定が可能となる。

また、本学は、私立大学でありながら、マレーシア・ツインニング・プログラム、上海日本人学校、マレーシア日本国際工科院、インド情報技術大学ジャバプール校、日本トルコ科学技術大学などといった様々な政府間プロジェクトに積極的に協力してきた。特に東南アジアの理工系大学群との連携を強固に進めており、現在、東南アジア工科系大学連合(SEATUC)のリーダーとして留学生の受入・派遣に積極的に取り組んでいる。本学の卒業生は東南アジアの製造業で活躍しており、今後も製造業の中心となる地域で、本学の強みを生かして、設計生産そしてマネジメントの牽引役となっていく。

この東南アジアにおける“アセット”を活かし、「私立理工学系単科大学として世界に通用するブランドの構築」を目指す。そのブランドは、「学修・教育双方の質を保証する価値共創型教育」、「日本のモノづくり文化を活かす実践型技術教育」により確立され、教育・研究・社会貢献の三位一体推進戦略の推進をもって実体化される。これに付随し、また相互にかかわりあう形で、世界水準の大学制度の実現、および国際産学連携コンソーシアムであるGTI (Global Technology Initiative) コンソーシアムの構築と運営を進めていく。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 全学生に占める外国人留学生の割合

全学生に占める外国人留学生の割合(通年)は、平成25年度の123名(1.5%)から、361名(4.3%)に増加した。ブラジル政府のプロジェクトである「国境なき科学」による学生を積極的に受け入れた。また、海外での留学フェアにも積極的に参加した。

2. 日本人学生に占める留学経験者の割合

語学研修やグローバルPBLなど海外派遣プログラムの拡大・充実を図り、日本人学生に占める留学経験者数(単位認定を伴う)は平成25年度の138名(1.7%)から、209名(2.5%)に増加した。単位認定を伴わないものを含めると550名の日本人学生が留学した。今後とも、グローバルPBLなど、本学の特色を活かしたプログラムの充実を図る。

3. 外国語による授業科目数・割合

外国語による授業の科目数は、学部で平成25年度の4(0.2%)から30(1.1%)に増加、大学院で71(15.8%)から74(16.9%)に増加した。特に学部では、「国境なき科学」による学生受け入れをきっかけとし、拡大を図った。

4. 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

学内で無料で受験できるTOEIC IPテストを年6回(正課の授業内での前期・後期各1回を含む)実施し、また同時にCEFR(The Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment)を実施し、学生の語学レベルの把握に努めた。また、正課の授業に加え、無償で受講できるeラーニング講座やTOEICの特別対策講座を実施した。



〈 国際学生寮入寮パーティー 〉

ガバナンス改革関連

1. 迅速な意思決定を実現する工夫

理事会と教学の一体運営を目指し、理事会による教学の長である学長への教学運営を付託を決定した。これにより、学長は、教学の人事権や予算権を掌握する。学長のリーダーシップを強化することで、より迅速な意思決定が可能となる。

2. 具体的ビジョン、中期計画等の策定

平成39年の創立100周年に向けて、KGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)を設定し、PDCAサイクルを実践していく。

3. 事務職員の高度化への取組

海外での業務経験や語学力などを有する経験者事務職員(中途職員)の採用を積極的に進めるとともに、本事業採択後に事務職員を対象とした研修会の実施や、研修を兼ねた学生の海外研修プログラムへの引率などを行った。



〈 リーダーシップを発揮する村上学長 〉

教育改革関連

1. 学生の主体的参加と大学運営への反映の促進

学生による授業評価については、80%を超える割合で実施された。また、事前に研修を受けた学生が実際の授業に参加し手評価を行い、そのフィードバックを教員に行う授業コンサルティングの一つであるSCOT(Students Consulting on Teaching)制度の拡大を図った。

2. TA活用の実践

年間566名のTAを雇用し、教育サポートにあたらせることで、授業の内容を充実させると同時に、TA自身の成長を促した。また、TAから一歩進み教育的補助業務に留まらず教育・研究全体の支援を行なうラーニング・ファシリテーター(LF)制度の拡大を進めた。

3. 多面的入学者選抜の実施

海外での留学フェアに積極的に出展した結果、平成26年度の外国人特別入試の受験者数、入学者数が大幅に増えた。また、本学が設立に貢献した上海日本人学校からの推薦入学者を受け入れるスキームを作った。今後は、インターナショナルスクールからの推薦入学や国際バカロレアを活用した入学者の多様化を図っていく。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 受託・共同研究+国プロの件数と金額

企業との連携や競争的資金(国プロ)の獲得のための施策を積極的に行い、受託・共同研究および競争的資金(国プロ)を合わせた獲得件数は242件で487百万円と前年度対比で微減となった。

2. グローバルPBL参加学生数

海外において12件のグローバルPBLを実施することで、約150名を派遣した。また、国内でも5件のPBLを実施し約50名の本学学生が参加し、合計約200名の学生が実践的な課題に取り組み、課題解決能力と国際感覚を養うことができた。

3. 海外インターンシップ参加学生数およびJD・DDを実施する協定校数

海外インターンシップを積極的に推進し、23社に31名を送り出した。JD(ジョイント・ディグリー)・DD(ダブル・ディグリー)を相互に実施する協定校の数は1校であるが、正式に協定締結まで至っていないものの、基本的に合意しており今後話を詰めていく候補校は5校となっている。



〈 イタリア協定校とのグローバルPBL 〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 価値共創型教育・実践型技術教育の推進

本学ではJABEEの導入、PDCAサイクルによる教育プログラムの改善により、教育の質保証を進めてきた。しかしながら、講義で代表される受動的学修(Passive Learning)だけでは学生の能力向上が達成しがたい。そこで、学生達が自ら教育プロセスに参加する能動的学修(Active Learning)を導入した。平成26年度は、その典型的な手法であるPBLを海外の協定校と国内外で17プログラム実施し、約200名の学生が参加した。教育の質保証においては、PDCAサイクルを教職学協働で回すことにより、継続的・長期的に適宜改善していく体制を構築した。Checkプロセスでは、学生の達成度を測る通常の試験に加えて、ルーブリックやPROGによる客観的評価の導入を進めた。



〈 GTIコンソーシアム準備委員会 〉

2. 世界水準の大学制度の実現

一部学科で平成27年度から柔軟な学年歴(クォーター授業の導入)を決定し、また国際連携学科・国際連携専攻の設置に向けて検討委員会を立ち上げるなど、大学制度の改革を進めた。平成39年の創立100周年に向けたKGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)を設定し、その中で「アジア工科大学ランキングトップ10」入りを掲げた。

3. GTI(Global Technology Initiative)コンソーシアムの構築と運営

平成27年内に立ち上げ予定のGTIコンソーシアムの準備委員会を設置するべく、国内外の大学、日系企業、政府機関への協力を求めた。結果、20以上の機関から内諾を得て、平成27年5月より実務面での活動を開始する予定。今後は、コンソーシアム内で行う活動の詳細を詰めていくとともに、コンソーシアム参加機関を募っていく。

■ 自由記述欄

1. 学生の英語力向上における取組

平成25年度から学生に無料で提供している英語学習eラーニング教材を正課英語授業の課題として採用する取組や短期語学研修との連動、専門科目の英語化開講の取り組みなどを行い、本事業の各施策が学生の英語力を磨く機会を増加させた。また、平成26年10月から6ヶ月間、学外の業者によるスクーリングとeラーニングからなるTOEIC対策講座を開講した。当初定員の80名(10名×8クラス)に対し、3倍近い申込みがあり、TOEICスコアアップへの本学学生の関心の高さが伺えた。平成27年度からは新たなTOEIC対策講座を実施することを決定している。

2. 授業英語化のためのFD活動

専門科目および教養科目の英語化を推進するために、米国モンクレア州立大学の講師を招へいし、同大学が実施するTeaching in Englishプログラムの短期集中版を平成27年3月22日～24日の3日間の日程で開催。SGU事業採択校として、国内の高等教育の質の向上を図るべく、他大学からの参加者も募った。学内から42名、学外から26名が参加した。



〈 FD活動の様子 〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 全学生に占める外国人留学生の割合

全学生に占める外国人留学生の割合(通年)は、平成26年度の361名(4.3%)から、平成27年度501名(6.0%)に増加した。ブラジル政府のプロジェクトである「国境なき科学」による学生や、日本政府のプロジェクトである「ABEイニシアティブ」による学生等を積極的に受け入れた。また、海外での留学フェアにも積極的に参加した。

2. 日本人学生に占める留学経験者の割合

語学研修やグローバルPBLなど海外派遣プログラムの拡大・充実を図り、日本人学生に占める留学経験者数(単位認定を伴う)は平成26年度の209名(2.5%)から、平成27年度は358名(4.4%)に増加した。単位認定を伴わないものを含めると712名の日本人学生を海外に派遣した。特に海外で実施するグローバルPBLはこの1年に12プログラムから29プログラムに増加した。今後はGTIコンソーシアムの枠組みを活用し、本学の特色を活かしたプログラムの充実を図る。

3. 外国語による授業科目数・割合

外国語による授業の科目数は、学部で平成26年度の30(1.1%)から平成27年度は45(1.3%)に増加、大学院では74から84科目に増加した。特に学部では、「国境なき科学」による学生受け入れをきっかけに拡大した授業科目数をさらに増加させた。

4. 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

学内で無料で受験できるTOEIC IPテストを年6回(正課の授業内での前期・後期各1回を含む)実施し、同時にCEFR(The Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment)を実施し、学生の語学レベルの把握に努め、語学レベルの評価を月次で学科にフィードバックし、教員・学生の努力を奨励した。また、正課の授業に加え、無償で受講できるeラーニング講座やTOEICのスコアアップレッスン等、TOEIC特別対策講座を実施し学生の英語力向上につなげた。



〈 TOEIC表彰式 〉

ガバナンス改革関連

1. 迅速な意思決定を実現する工夫

平成27年度より学長が学部長・研究科長を指名できるなど教員の人事権を持つ学長付託型のガバナンスを導入した。人事システム制度改定の策定においては、全教員を対象とした業績評価制度と年俸制導入の検討を開始した。

2. 具体的ビジョン、中期計画等の策定

平成39年の創立100周年に向けて、KGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)を設定、PDCAサイクルの実践による進捗確認を行った。

3. 事務職員の高度化への取組

海外での業務経験や語学力などを有する経験者事務職員(中途職員)の採用を積極的に進めるとともに、本事業採択後に事務職員を対象とした研修会の実施や、研修を兼ねた学生の海外研修プログラムへの引率を継続して実施するとともに、英語力向上のためのスキルアップ支援制度を整備した。



〈 リーダーシップを発揮する村上学長 〉

教育改革関連

1. 学生の主体的参加と大学運営への反映の促進

学生による授業評価については84.5%を超える割合で実施された。また、事前に研修を受けた学生が実際の授業に参加し手評価を行い、そのフィードバックを教員に行う授業コンサルティングの一つであるSCOT(Students Consulting on Teaching)制度の拡大を図った。

2. TA活用の実践

年間584名のTAを雇用し、教育サポートにあたらせることで、授業の内容を充実させると同時に、TA自身の成長を促した。また、TAから一歩進み教育的補助業務に留まらず教育・研究全体の支援を行なうラーニング・ファシリテーター(LF)制度の更なる拡大を進めた。

3. 多面的入学者選抜の実施

海外での留学フェアに積極的に出展した結果、平成27年度の外国人特別入試の受験者数、入学者数が増加した。また、本学が設立に貢献した上海日本人学校からの推薦入学者を受け入れるスキーム、およびTOEFL受験者枠を引き続き設定した。今後は、インターナショナルスクールからの推薦入学や国際バカロレアを活用した入学者の多様化を図り更なる受験者の増加につなげていく。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 受託・共同研究+国プロの件数と金額

企業との連携や競争的資金(国プロ)の獲得のための施策を積極的に行い、受託・共同研究および競争的資金(国プロ)を合わせた獲得件数は297件713百万円と前年度(242件487百万円)対比で大幅に増加となった。

2. グローバルPBL参加学生数

海外において29件のグローバルPBLを実施することで、288名を派遣した。また、国内でも9件のPBLを実施し137名の本学学生が参加し、合計425名の学生が実践的な課題に取り組み、課題解決能力と国際感覚を養うことができた。

3. 海外インターンシップ参加学生数およびJD・DDを実施する協定校数

海外インターンシップを積極的に推進し、25社に35名を送り出した。

JD(ジョイント・ディグリー)・DD(ダブル・ディグリー)を相互に実施する協定校の数は1校であるが、正式に協定締結まで至っていないものの、基本的に合意しており今後話を詰めていく候補校は5校となっている。



〈グローバルPBL〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 価値共創型教育・実践型技術教育の推進

本学ではJABEEの導入、PDCAサイクルによる教育プログラムの改善により、教育の質保証を進めてきた。しかしながら、講義で代表される受動的学修(Passive Learning)だけでは学生の能力向上が達成しがたい。そこで、学生達が自ら教育プロセスに参加する能動的学修(Active Learning)を導入した。平成27年度は、その典型的な手法であるPBLを海外の協定校と国内外で38プログラム実施し、425名の学生が参加した。教育の質保証においては、PDCAサイクルを教職学協働で回すことにより、継続的・長期的に適宜改善していく体制を構築した。Checkプロセスでは、学生の達成度を測る通常の試験に加えて、ルーブリックやPROGによる客観的評価を行った。



〈GTIコンソーシアムキックオフシンポジウム〉

2. 世界水準の大学制度の実現

一部の学科で平成27年度から柔軟な学年歴(クォーター授業の導入)を決定し、また国際連携学科・国際連携専攻の設置に向けて検討委員会を立ち上げるなど、大学制度の改革を進めた。平成39年の創立100周年に向けたKGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)を設定し、その中で「アジア工科大学ランキングトップ10」入りを掲げ、ランキング入りのための施策を実施した。

3. GTI(Global Technology Initiative)コンソーシアムの設立

理工系人材育成モデルを国内・国外の大学とも共有し、更に改善していくために、GTIコンソーシアムを平成27年12月に設立した。国内145法人(内国内企業125社、大学8校、政府行政機関12機関)、海外法人15法人(内企業3社、大学12校)の参画を得て、メンバーである日本貿易振興機構(JETRO)、国際協力機構(JICA)との連携協定・覚書を締結した。この取り組みは、国内理工系大学のグローバル化推進、東南アジアでの産学官活動の加速に貢献するとの評価を受けている。2016年3月末時点では、約150機関が加盟している。

■ 自由記述欄

1. 学生の英語力向上における取組

平成25年度から学生に無料で提供している英語学習eラーニング教材を正課英語授業の課題として採用する取組や短期語学研修との連動、専門科目の英語化開講の取り組みなどを行い、本事業の各施策が学生の英語力を磨く機会を増加させた。また、平成26年10月から開始したTOEIC対策講座を引き続き開講した。平成27年度は、課外のTOEICスコアアップレッスン、夏休みの7日間葉山TOEIC集中合宿、春休みTOEIC短期集中講座を実施し学生の英語力向上に努めた。



〈グローバルラーニングcommons〉

2. グローバルラーニングcommons開設決定

学内の国際化を推進し、日本人学生および留学生の学修支援を行うための施設であるグローバルラーニングcommonsの設置準備を大宮キャンパスで進め、平成28年4月に開設する運びとなった。同スペースでは①ダイバーシティ環境の創出、②グローバル活動への参加の拡大、③学内外や海外との交流拡大、④ピア・サポート(学生同士の学び合い・助け合い)文化の形成を目指し、学生スタッフ(日本人学生および留学生)主体による企画運営が期待されている。

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【芝浦工業大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 全学生に占める外国人留学生の割合

全学生に占める外国人留学生の割合(通年)は、平成27年度の501名(6.0%)から、平成28年度842名(10.0%)に増加した。日本政府のプロジェクトである「ABEイニシアティブ」による学生等を積極的に受け入れた。また、海外での留学フェアにも積極的に参加した。平成29年度は「イノベティブ・アジア」にも注力し、受け入れを行なう予定である。

2. 日本人学生に占める留学経験者の割合

語学研修やグローバルPBLなど海外派遣プログラムの拡大・充実を図り、日本人学生に占める留学経験者数(単位認定を伴う)は平成27年度の358名(4.4%)から、平成28年度は873名(10.9%)に増加した。単位認定を伴わないものを含めると975名の日本人学生を海外に派遣した。特に海外で実施するグローバルPBLはこの1年に29プログラムから46プログラムに増加した。今後もGTIコンソーシアムの枠組みを活用し、本学の特色を活かしたプログラムの充実を図る。

3. 外国語による授業科目数・割合

外国語による授業の科目数は、学部で平成27年度の45(1.3%)から平成28年度は200(5.7%)に増加、大学院では84から150科目に増加した。特に、学部では「サンドウィッチ・プログラム」の促進、大学院では「ABEイニシアティブ」による学生受け入れをきっかけに拡大した授業科目数をさらに増加させた。

4. 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

学生には年に4回TOEIC IPテストを受験できる機会を設け(年度内1回は受験料無料)、同時にCEFR(The Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment)を実施し、学生の語学レベルの把握に努め、語学レベルの評価を月次で学科にフィードバックし、教員・学生の努力を奨励した。また、正課の授業に加え、無償で受講できるeラーニング講座やTOEICのスコアアップレッスン等、TOEIC特別対策講座を実施し学生の英語力向上につなげた。



〈 TOEIC表彰式 〉

5. 大学組織の改革

平成29年度にグローバル社会で活躍できる建築家の育成を目指し建築学部建築学科を発足した。また、グローバル社会で活躍できる研究開発者の育成を目指し大学院国際理工学専攻を発足した。さらに海外の大学で専門科目を受講するなど先進的なカリキュラムでグローバル人材育成を目指すシステム理工学部国際コースを設置した。

ガバナンス改革関連

1. 具体的ビジョン、中期計画等の策定

平成28年度に引き続き平成39年の創立100周年に向けて、KGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)を設定、PDCAサイクルの実践による進捗確認を行った。

2. 事務職員の高度化への取組

海外での業務経験や語学力などを有する経験者事務職員(中途職員)の採用を積極的に進めるとともに、本事業採択後に事務職員を対象とした研修会の実施や、研修を兼ねた学生の海外研修プログラムへの引率を継続して実施するとともに、英語力向上のためのスキルアップ支援制度を整備した。



〈 リーダーシップを発揮する村上学長 〉

教育改革関連

1. 学生の主体的参加と大学運営への反映の促進

学生による授業評価については95.6%を超える割合で実施された。また、事前に研修を受けた学生が実際の授業に参加して評価を行い、そのフィードバックを教員に行う授業コンサルティングの一つであるSCOT(Students Consulting on Teaching)制度の拡大を図った。

2. TA活用の実践

年間574名のTAを雇用し、教育サポートにあたらせることで、授業の内容を充実させると同時に、TA自身の成長を促した。また、TAから一歩進み教育的補助業務に留まらず教育・研究全体の支援を行なうラーニング・ファシリテーター(LF)制度の更なる拡大を進めた。

3. 多面的入学者選抜の実施

海外での留学フェアに積極的に出展した結果、平成27年度の外国人特別入試の受験者数、入学者数が増加した。また、本学が設立に貢献した上海日本人学校からの推薦入学者を受け入れるスキーム、およびTOEFL受験者枠を引き続き設定した。今後は、インターナショナルスクールからの推薦入学や国際バカロレアを活用した入学者の多様化を図り更なる受験者の増加につなげていく。平成28年度一般入試では、英語資格・検定試験利用方式を導入した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 受託・共同研究+国プロの件数と金額

企業との連携や競争的資金(国プロ)の獲得のための施策を積極的に行い、受託・共同研究および競争的資金(国プロ)を合わせた獲得件数は280件689百万円と前年度(297件713百万)対比で大幅に増加となった。

2. グローバルPBL参加学生数

海外において46件のグローバルPBLを実施することで、497名を派遣した。また、国内でも15件のPBLを実施し208名の本学学生が参加し、合計705名の学生が実践的な課題に取り組み、課題解決能力と国際感覚を養うことができた。

3. 海外インターンシップ参加学生数およびJD・DDを実施する協定校数

海外インターンシップを積極的に推進し、11社に19名を送り出した。DD(ダブル・ディグリー)を相互に実施する協定校の数は1校であるが、正式に協定締結まで至っていないものの、基本的に合意しており今後話を詰めていく候補校は1校となっている。



〈グローバルPBL〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 価値共創型教育・実践型技術教育の推進

本学ではJABEEの導入、PDCAサイクルによる教育プログラムの改善により、教育の質保証を進めてきた。しかしながら、講義で代表される受動的学修(Passive Learning)だけでは学生の能力向上が達成しがたい。そこで、学生達が自ら教育プロセスに参加する能動的学修(Active Learning)を導入した。平成27年度は、その典型的な手法であるPBLを海外の協定校と国内外で61プログラム実施し、705名の学生が参加した。教育の質保証においては、PDCAサイクルを教職学協働で回すことにより、継続的・長期的に適宜改善していく体制を構築した。Checkプロセスでは、学生の達成度を測る通常の試験に加えて、ルーブリックやPROGによる客観的評価を行った。



〈GTIコンソーシアムシンポジウム2016〉

2. 世界水準の大学制度の実現

一部の学科で平成27年度から柔軟な学年歴(クォーター授業の導入)を決定し、国際連携学科・国際連携専攻の設置に向けて検討委員会を立ち上げるなど、大学制度の改革を進めた。平成39年の創立100周年に向けたKGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)を設定し、その中で「アジア工科系大学ランキングトップ10」入りを掲げ、ランキング入りのための施策を実施した。平成27年に実施されたTimes Higher Education (THE)世界大学ランキングにて801+にランクインした。

3. GTI(Global Technology Initiative)コンソーシアムの活動

平成27年12月に発足したGTIコンソーシアムは、国内159機関(企業139、大学10、政府行政機関10)、海外18機関(企業3、大学15)の協力を得て、活動を推進してきた。平成27年度はGTIコンソーシアム内で、企業から課題設定をいただいたグローバルPBLやインターンシップの実施、また、セミナー等を開催した。また、昨年に引き続きGTIコンソーシアムシンポジウムを平成28年に開催した。

■ 自由記述欄

1. 学生の英語力向上における取組

平成25年度から学生に無料で提供している英語学習eラーニング教材を正課英語授業の課題として採用する取組や短期語学研修との連動、専門科目の英語化開講の取り組みなどを行い、本事業の各施策が学生の英語力を磨く機会を増加させた。また、平成26年10月から開始したTOEIC対策講座を引き続き開講した。平成27年度は、課外のTOEICスコアアップレッスン、夏休みの7日間葉山TOEIC集中合宿、春休みTOEIC短期集中講座を実施した。更に平成28年度にはTOEIC S&WやWEB上のマンツーマン・カランメソッドの試験的導入も行い学生の英語力向上に努めた。



〈豊洲校舎グローバルラーニングcommons〉

2. グローバルラーニングcommons開設決定

学内の国際化を推進し、日本人学生および留学生の学修支援を行うための施設であるグローバルラーニングcommonsの設置準備を大宮キャンパスで進め、平成28年4月に開設する運びとなった。同スペースでは①ダイバーシティ環境の創出、②グローバル活動への参加の拡大、③学内外や海外との交流拡大、④ピア・サポート(学生同士の学び合い・助け合い)文化の形成を目指し、学生スタッフ(日本人学生および留学生)主体による企画運営が期待されている。平成29年5月に豊洲校舎でもグローバルラーニングcommonsを開設した。

3. グローバル・スチューデントスタッフ

平成28年3月に学生がグローバル化推進のため各種業務に携わることを通して、グローバル人材に求められる能力を涵養する機会を提供することを目的とし、グローバル・スチューデントスタッフ制度を設定した。グローバルラーニングcommonsの運営補助や、海外からの留学生の空港の送り迎えや各種イベント等に携わっている。

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【芝浦工業大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 全学生に占める外国人留学生の割合

全学生に占める外国人留学生の割合(通年)が増加し、1年間で過去最多の1,200名を越える留学生を受け入れた。日本政府のプロジェクトである「ABEイニシアティブ」による学生等の積極的に受け入れに続き、平成29年度は「イノベティブ・アジア」による受け入れに注力した。また、海外での留学フェアにも引き続き積極的に参加した。

2. 日本人学生に占める留学経験者の割合

語学研修やグローバルPBLなど海外派遣プログラムの拡大・充実を図り、日本人学生に占める留学経験者数(単位認定を伴う)は平成28年度の約800名から、平成29年度は約1,000名に増加した。単位認定を伴わないものを含めると過去最多1,200名を越える日本人学生を海外に派遣した。特に、GTIコンソーシアムの枠組みを活用し、本学の特色を活かした実践型のグローバルPBLでは、40プログラムで488名まで増加するなど、プログラムの充実を図った。

3. 外国語による授業科目数・割合

外国語による授業の科目数・割合を増やしつつ、学部・大学院ともに科目数を削減し、教育の質保証をとる単位の実質化を図った。なお、学部では「サンドイッチ・プログラム」の促進、大学院では「ABEイニシアティブ」による学生受け入れをきっかけに、英語授業科目数が増加している。また、英語で学位を取得できるコースの2020年度設置準備に向け、外国人教員の採用を積極的に行うとともに、国際共同研究の活性化に繋げている。



〈 TOEIC表彰式 〉

4. 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

学生には年に4回TOEIC IPテストを受験できる機会を設け(年度内1回は受験料無料)、同時にCEFRによる学生の語学レベルの把握に努め、語学レベルの評価を月次で学科にフィードバックし、教員・学生の努力を奨励した。また、正課の授業に加え、無償で受講できるeラーニング講座や、TOEIC特別対策講座等を実施し学生の英語力向上につなげた。

5. 大学組織の改革

平成29年度にはグローバル社会で活躍できる建築家の育成を目指し建築学部建築学科を発足した。また、グローバル社会で活躍できる研究開発者の育成を目指し大学院国際理工学専攻を発足した。さらに海外の大学で専門科目を受講するなど先進的なカリキュラムでグローバル人材育成を目指すシステム理工学部国際コースを設置した。

ガバナンス改革関連

1. 具体的ビジョン、中期計画等の策定

創立90周年を迎えた平成29年度に引き続き創立100周年に向けて、KGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)に対し、PDCAサイクル実践による進捗確認を行った。

2. 事務職員の高度化への取組

海外での業務経験や語学力などを有する経験者採用を積極的に進めるとともに、事務職員を対象とした研修会や、研修を兼ねた学生の海外研修プログラムへの引率を継続して実施した。また、英語力向上のためのスキルアップ支援制度を整備した。これらの取り組みにより、外国語力基準を満たす職員数が順調に伸びている。



〈 リーダーシップを発揮する村上学長 〉

教育改革関連

1. 学生の主体的参加と大学運営への反映の促進

学生による授業評価については全授業科目数の90%以上(約3,200科目)で実施された。また、事前に研修を受けた学生が実際の授業に参加して評価を行い、そのフィードバックを教員に行う授業コンサルティングの一つであるSCOT(Students Consulting on Teaching)制度の拡大を図った。教職課程の学生を中心にSCOT登録者数が順調に増えている。

2. TA活用の実践

教育サポートのために年間617人のTAを雇用し、授業の内容を充実させると同時に、TA自身の成長を促した。また、TAから一歩進み教育的補助業務に留まらず、教育・研究全体の支援を行なうラーニング・ファシリテーター(LF)制度の更なる拡大を進めた。TA、LF制度に加え、Student Assistant(SA)制度も規程化するなど、整備を進めている。

3. 多面的入学者選抜の実施

日本語学校を積極的に訪問した結果、平成29年度の外国人特別入試の志願者数、入学者数が増加した。また、本学が設立に貢献した上海日本人学校からの推薦入学者を受け入れるスキームの他、マレーシア編入学試験、中国・台湾での渡日前入試、帰国生徒特別入試、英語資格・検定試験利用方式および大学院web面接を引き続き実施した。今後は、日本語学校からの推薦入学や国際バカロレアを活用した入学者の多様化を図り更なる受験者の増加につなげていく。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 受託・共同研究+国プロの件数と金額

企業との連携や競争的資金(国プロ)の獲得のための施策を積極的に行い、受託・共同研究および競争的資金(国プロ)を合わせた獲得件数は330件558百万円と前年度(280件689百万)対比で件数が大幅に増加となった。

2. グローバルPBL参加学生数および海外インターンシップ参加学生数

海外において40件のグローバルPBLを実施することで、488名を派遣した。また、国内でも27件のPBLを実施し342名の留学生を受け入れることで、双方向的で実践的な課題に取り組み、問題解決能力と国際感覚を養うことができた。海外インターンシップを積極的に推進し、6カ国に18名を送り出した。



〈グローバルPBL〉

3. JD・DDを実施する協定校数

DD(ダブル・ディグリー)を相互に実施する協定校の数は2校であるが、引き続き拡大に努めていく。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 価値共創型教育・実践型技術教育の推進

本学ではJABEEの導入、PDCAサイクルによる教育プログラムの改善により、教育の質保証を進めてきた。しかしながら、講義で代表される受動的学修(Passive Learning)だけでは学生の能力向上が達成しがたい。そこで、学生達が自ら教育プロセスに参加する能動的学修(Active Learning)を導入した。平成29年度は、その典型的な手法であるPBLを海外の協定校と国内外で67プログラム実施し、830名の学生が参加した。教育の質保証においては、PDCAサイクルを教職学協働で回すことにより、継続的・長期的に適宜改善していく体制を構築した。Checkプロセスでは、学生の達成度を測る通常の試験に加えて、ルーブリックやPROGによる客観的評価を行った。



〈GTIコンソーシアムシンポジウム2017〉

2. 世界水準の大学制度の実現

平成27年度より柔軟な学年歴によるクォーター授業制を導入することで、世界に開かれた、教職員学生の流動性の高い、大学制度へと改革を進めた。平成39年の創立100周年に向けたKGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)を設定し、その中で「アジア工科大系大学ランキングトップ10」入りを掲げ、ランキング入りのための施策を実施した。平成29年に実施されたTimes Higher Education (THE)世界大学ランキングにて1001+にランクインした。

3. GTI(Global Technology Initiative)コンソーシアムの活動

平成27年12月に発足したGTIコンソーシアムは、国内外197機関(民間機関157、高等教育機関31、政府行政関係機関9)の協力を得て、活動を推進してきた。平成29年度はGTIコンソーシアム内で、参加企業が課題設定等をした国際産学連携グローバルPBLインターンシップの実施、セミナー等を開催した。また、12月にはGTIコンソーシアムシンポジウム「産学官連携による人材育成の取り組み」をテーマに開催した。併せて、本学が発起人となっている工大サミット参加大学とも連携し、理工系人材育成を進めた。

■ 自由記述欄

1. 学生の英語力向上における取組

平成25年度から学生に無料で提供している英語学習eラーニング教材を正課英語授業の課題として採用する取組や語学研修との連動、専門科目の英語化開講の取り組みなどを行い、本事業の各施策が学生の英語力を磨く機会を増加させた。TOEIC短期集中講座、研究室英会話など学生のニーズに応じ幅広く実施した。更に平成28年度からはTOEIC S&WやWEB上のマンツーマン・カランメソッドの試験的導入も行い学生の英語力向上に努めている。



〈グローバルラーニングコモンズ(豊洲キャンパス)〉

2. グローバルラーニングコモンズの充実

学内の国際化を推進し、日本人学生および留学生の学修支援を行うための施設であるグローバルラーニングコモンズを平成28年度に大宮キャンパスで開設した。同スペースでは①ダイバーシティ環境の創出、②グローバル活動への参加拡大、③学内外や海外との交流拡大、④ピア・サポート(学生同士の学び合い・助け合い)等、文化の形成を目指し、学生スタッフ(日本人学生および留学生)主体による企画運営がなされている。平成29年度には豊洲キャンパスにおいてもグローバルラーニングコモンズを開設し、キャンパスの更なるグローバル環境の整備を推進している。

3. グローバル・スチューデントスタッフ

平成27年度に学生がグローバル化推進のため各種業務に携わることを通して、グローバル人材に求められる能力を涵養する機会を提供することを目的とし、グローバル・スチューデントスタッフ制度を設定した。グローバルラーニングコモンズの運営補助、海外からの留学生の空港の送り迎え、各種イベント等に携わっている。

1. 構想の概要

【構想の名称】

多層的ハブ機能を有するグローバルキャンパスの創成と支援ガバナンスの確立

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

本構想における本学の目標は、本学独自のグローバルキャンパスを構成し、世界をつなぐコネク・ハブの機能を発揮することである。すなわち、グローバル化のもとでネットワークを多層化し、学生の学びとそれを支える教職員が一体となり、グローバル人材の還流拠点として、グローバル社会に対応する高等教育・研究の結節点としての交流プラットフォームを提供し、多文化共生社会を担う人材を育てることにある。

【構想の概要】

本構想の基本的実現項目は、多層的ハブ機能を有するグローバル・キャンパスの創成と支援ガバナンスの確立を通じ、聖フランシスコ・ザビエルから受け継がれているキリスト教精神を源泉とした教育の精神を備えつつ、地球的課題に対して果敢にチャレンジする人材を国籍の枠を超えて育成する先導的なグローバル教育を展開すること、そしてそれを実現させる環境を整備することである。その方策の柱を、「1. 世界を繋ぐ叡智(ソフィア)の醸成」、「2. グローバル・キャンパスの創成」、「3. 世界に並び立つ教育研究を支援するガバナンス改革」の3点として明示している。

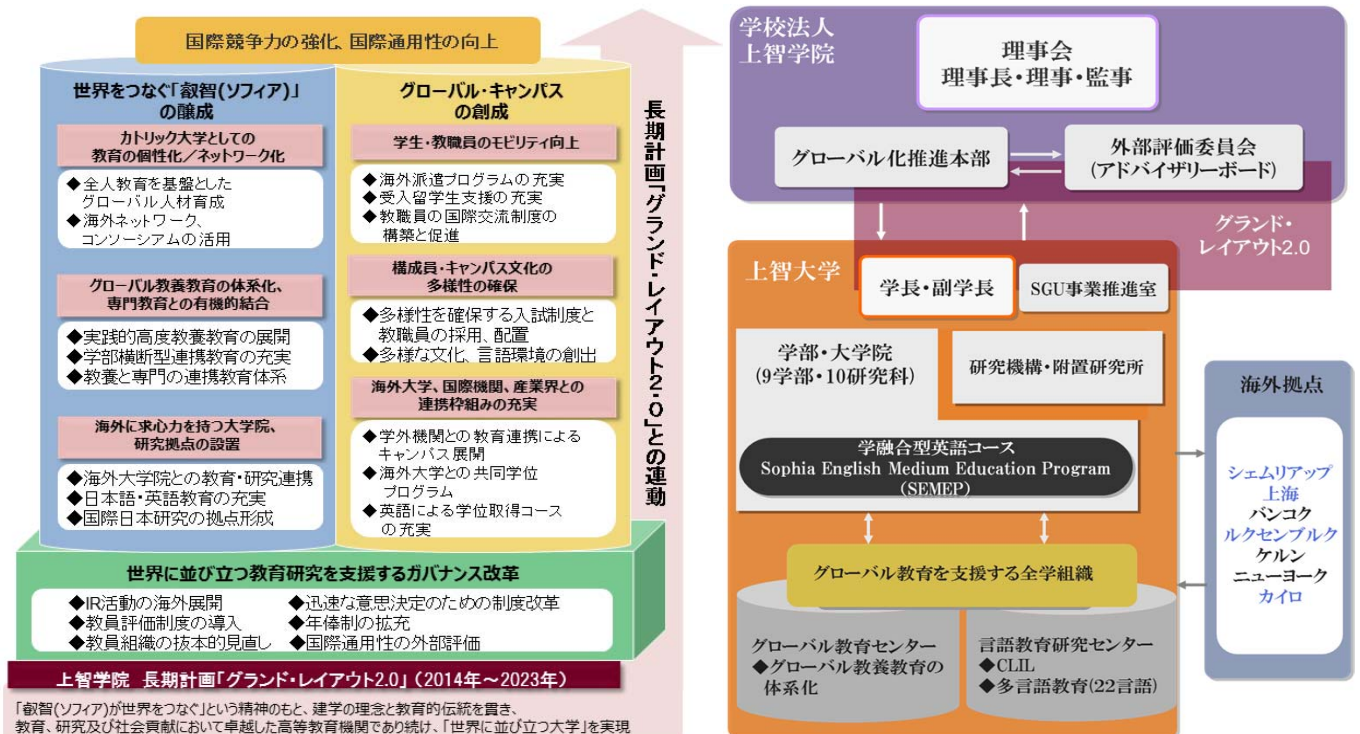
「1. 世界を繋ぐ叡智(ソフィア)の醸成」では、(1)カトリック大学としての教育の個性化とネットワーク化、(2)グローバル教養教育の体系化と展開、および専門教育との有機的結合、(3)海外に求心力を持つ大学院の整備及び研究拠点の設置を目指し、急速な人類社会の変化とそこでの課題解決に資する特徴ある教育・研究活動の拡充を図る。

「2. グローバル・キャンパスの創成」では、(1)学生・教職員のモビリティの促進、(2)構成員・キャンパス文化の多様性の確保、(3)国際機関、海外大学、産業界との連携枠組みの充実、を図り、独自性の高い教育プログラムを提供し、海外拠点や海外協定校を含む多層的ネットワークが展開する教育・研究のプラットフォームの形成を目指す。

「3. 世界に並び立つ教育研究を支援するガバナンス改革」では、(1)世界に並び立つ大学として、独自性と汎用性を併せ持つ制度の確立、(2)「小さな総合大学」としての柔軟な制度設計と運用、(3)人事評価、教職員構成などの先進的取り組み、を要点とする。グローバル・キャンパス構築を支える教学体制を打ち出し、ダイナミックに変化するグローバル社会に対応する教学政策並びに大学運営の意思決定プロセスを迅速化・高度化する。

構想概要

実施体制



【10年間の計画概要】

○ 学融合型英語コース(SEMEP)の立ち上げ

5学部8学科で展開する英語を教授用語とするプログラム(Sophia English Medium Education Program: SEMEP)を軸とする地球規模課題解決のための学融合型グローバル教育の展開を促進する。

○ 在外履修制度の拡充

海外拠点や協定校のネットワークを活かして展開する海外大学・機関との連携プログラムを実施する。すでに、外国語学部ドイツ語学科でベルリン自由大学等との在外履修制度を導入しているが、本学から当該学科の学生がドイツに移動して1学期間ドイツ語及びドイツ文化を学ぶ教育環境を整える。先方からは本学の日本研究の分野への学生の派遣という双方向の国際教育交流を学部段階で実現し、英語、日本語、ドイツ語の3言語による学びが可能となる。この制度を他の学科(文学部英文学科、ドイツ文学科、フランス文学科、外国語学部フランス語学科、スペイン語学科)にも導入していく。

○ カトリック大学ネットワークの強化

イエズス会やキリスト教系教育機関とのネットワークを活用し、49ヶ国239校(2015年6月時点)ある交換留学協定校及び海外指定高校を更に増加させ、本学独自の教育研究ネットワーク網を強化し、学生のモビリティを活発化させていく。

○ 多様な学生に対応する入試制度

国際バカロレア試験の採用を全学に拡充することで入学機会を多様かつ柔軟に設定する。また、遠隔面接や渡日前入試制度を実施するとともに、キリスト教ネットワークも利用して海外指定校出身者の入学希望者を受入れる。

○ 年俸制の拡充

高度専門領域の職務担当者(リサーチ・アドミニストレーター、アドミッション・オフィサー、カリキュラム・コーディネーター、IR、人材開発のプロフェッショナル)に対して年俸制を導入し、グローバル教育に資する職員の確保に努める。

○ 教員評価制度の導入

「教育」、「研究」、「社会貢献」、「学内行政」の観点に基づき目標設定と実績評価を行い、昇任、報酬、研究費配分、学内行政、委員会等の職務軽減、サバティカル取得等に反映させ、教員のモチベーション向上と組織活性化につなげる。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

全学部・全研究科が一つのキャンパスにある都市型の「小さな総合大学」としての優位性と海外拠点や海外協定校を含む豊富なネットワークが展開する教育・研究のプラットフォームとしての多層的「グローバルキャンパス」を創成するため、本学は次の特徴的な取組を果敢かつ迅速に展開する。

「世界をつなぐ叡智の醸成」

1) カトリック大学としての教育の個性化とネットワーク化

建学の理念と教育精神に基づいた人間教育の深化を旨とし、人間の尊厳を脅かす貧困・環境・教育・倫理の各課題の解決に貢献する教育の体系化を志向する。さらにこのことを補完するねらいから、カトリック大学のネットワークを利用したキャンパスのグローバル化を図る。

2) グローバル教養教育の体系化とその展開、専門教育との有機的結合

英語を教授用語とするプログラム(SEMEP)を軸に、学融合型グローバル教育の展開を促進する。さまざまな学部学科が相互に連携することで英語による学融合型の教育課程を可能にし、多文化共生社会を支える人材育成に資する先駆的プログラムとして展開する。特にグローバル教養教育については、高学年までの体系的整備を図り、専門教育との有機的、効果的な結合を図る。

3) 海外に求心力を持つ大学院の整備及び研究拠点の設置

海外拠点や協定校のネットワークを生かして海外大学・海外大学院との連携プログラムを実施する。在外履修制度を拡充し、ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリー及び「海外大学院特別進学制度」の締結校を拡大する。

「グローバル・キャンパスの創成」

1) 学生のモビリティの促進

学生のモビリティを活発化させるために入学前語学教育プログラムを開設し、秋入学・クォーター制を導入し、外国人留学生のための奨学金制度を拡充させる。また、多様な学生を受入れるために、交換留学協定校や海外指定校を増加させると共に、入学制度の柔軟化を図る。

2) 構成員・キャンパス文化の多様性の確保

今後、加速するグローバル化に伴い、外国人教職員の受入れ促進、並びに海外で学位を取った日本人教員比率を増やし、課題解決に資するグローバル・コンピテンシーを獲得するための教育研究活動を活発化させる。

3) 国際機関、海外大学、産業界との連携枠組みの充実

本学と海外2大学と共同する3ウェイプログラムを拡大する。3大学のプログラムが相互に連携することで、新しい視点での学際的、国際的教育プログラムを創出する。国際機関・産業界との連携枠組みによる取り組みとして学部横断型の「グローバル・コンピテンシー・プログラム」を開設し、本学の教育精神を体現する社会のリーダーを数多く輩出することを目指す。

「世界に並び立つ教育研究を支援するガバナンス改革」

「小さな総合大学」として柔軟な制度設計と運用、IRの推進、意思決定プロセスの迅速化と高度化を図っていく。また、グローバルFD・SDを促進し、国際通用性を持つ教職員のグローバルコンピテンシーの向上と継続を図る。国際アドバイザーボードを設置し、海外の有識者との意見交換およびその反映によって国際通用性を担保する。

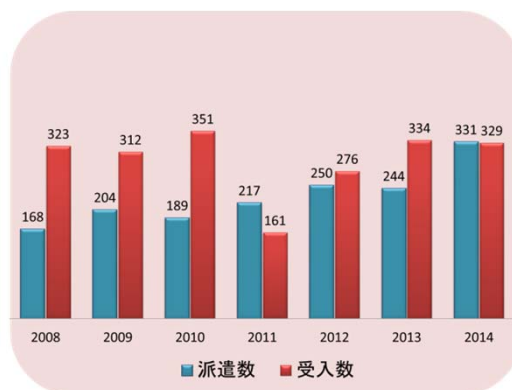
2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 在外履修制度の拡充

外国語学部ドイツ語学科で開始した「在外履修制度」では、2014年度に協定校数が4校から17校へと増加し、協定校から20人の学生を受入れ、本学学生との活発な交流が行われた。2015年度は31名の学生を受入れを予定しており、同年度秋学期には、ドイツ語学科2年次生の79%にあたる57名の学生を協定校に派遣する予定である。現在も協定校の拡大を進めており、さらに学生交流を促進し本制度の一層の拡充を図る。また、他学科においても同様の在外履修制度導入に向けた準備に入っている。



〈協定等に基づく学生の派遣・受入数の推移〉

○ グローバル教育センターの開設

2012年に外国語学部に開設したグローバル教育センターを、2015年度より全学組織とした。

長期・短期留学制度、実践型プログラムの拡大をはじめ、グローバル人材養成を目的とした教養教育プログラム、国内外でのインターンシップ科目などの企画を積極的に行っている。(開設科目数約60科目)

○ 留学カウンセラーの配置

2015年1月から留学カウンセリング制度を導入。海外の教育制度や国ごとの留学手続きやビザ問題、留学のための英語学習方法など留学関連の必要知識や相談スキルを総合的に備えたエキスパートスタッフが個々の学生に対してきめ細やかに相談対応をしている。(相談件数 2015年3月105件)

ガバナンス改革関連

○ IR関連システムの構築

教育研究、管理運営など政策立案、意思決定に必要な情報を一元管理し、統合された情報を分析し、改革を支援するため、教務・入試・人事・財務などの業務システムデータベースの情報を統合管理するデータウェアハウスを構築した。また、その情報を分析・集計・加工・出力するツールの活用を開始した。

○ 留学生を含んだ卒業生へのアンケート調査実施について

留学生を含めた卒業生に対し、本学のグローバル化にあたって今後の取組みの検討に役立てることを目的に、ウェブアンケート調査を2月～3月に実施。359件の回答を得た。卒業生の今後の協力の可能性を把握すると共に、卒業生からの回答については、結果を分析し本学のグローバル化にあたっての基礎データとして役立てる。

教育改革関連

○ 外部入試の活用

2015年度入試から、TEAP利用型入試を一般入試に導入することで、外部試験を積極的に活用し、多様なバックグラウンドを持つ学生を受入れの促進、多面的な入学者選抜を実施。2015年度一般入試(TEAP利用型)では、延べ9,106名の志願者を集めた。

○ 随時選考方式(Rolling Admission)の導入

海外指定校7校のうち、秋入学対象となる学校は4校あるが、学校ごとに学年暦や学内選考等の事情が異なるため、より弾力的な受入を推進するため、2015年度秋入試より随時選考方式(Rolling Admission)を導入した。選考方法は、書類選考(渡日前選考)とし、必要に応じてSkype等による面接も行った。

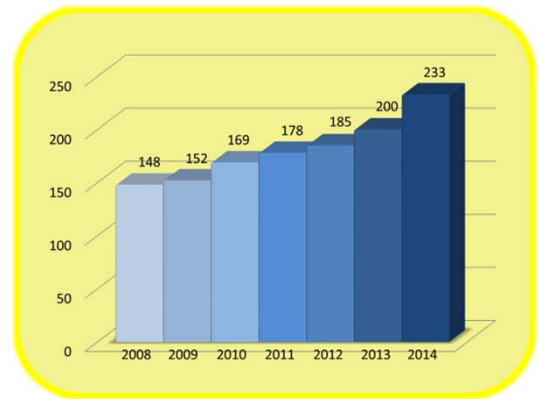
○ 教員対象のCLIL研修の実施

CLILの世界的権威であるChristiane Dalton-Pufferウィーン大学教授を招聘し、外国語による授業法のセミナー及び研修会を実施。CLILは1年次生の語学の必修科目及び2年次生以上の語学科目で取り入れられており、授業の質向上に寄与することができた。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 海外大学・大学院との連携プログラムの強化

2014年度末現在で、ロンドン大学SOASとのダブル・ディグリー・プログラムが実施され、海外大学院特別進学制度では、フォーダム大学との間で実施している。新規のダブル・ディグリーについては、ベルリン自由大学と本学グローバル・スタディーズ研究科グローバル社会専攻との間で、日本研究を専攻とするプログラム構築に向けた協議を行っており、2015年度中に試行的プログラムの開始を目指している。大学院特別進学については、ジョージタウン大学及びコロンビア大学ティーチャーズ・カレッジ大学院の2校との間で、それぞれ制度構築に向けて協議しており、2015年度中に協定を締結する見込みである。



〈海外協定校数の推移〉

○ 多様な国・地域からの留学生受入

グローバル・キャンパスの実現に向けて、入学者の多様性を確保するため、多様な国・地域からの留学生受入について、海外指定校からの受入れを促進している。2014年度においては、中国、韓国、インドネシア、ミクロネシア連邦の4カ国(地域)、計7校から、5名を受入れた。

○ 柔軟かつ多様な受入制度の確立

書類選考のみで入学者を選抜している国際教養学部および理工学部英語コースの秋学期受入れについて、国際バカロレア(以下、IB)を活用した入試を実施している。また、2016年度入試から、公募制推薦入試においてIB取得者の出願を全学部で認めることについて決定するとともに、IB取得者を対象とした新規入試制度の導入に向けて検討を開始した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 産業界、国際協力機関との連携協定締結

2014年11月にボルボ・グループと産学教育連携協定を締結。また、国連開発計画(UNDP)、国連難民高等難民弁務官事務所(UNHCR)、国際協力推進協会(APIC)、アフリカ開発銀行(AfDB)、国際連合教育科学文化機関(UNESCO)、東南アジア教育大臣機構高等教育開発センター(SEAMEO-RIHED)等、数々の国際機関と教育提携協定を結んだ。

それぞれの機関とは、本学学生のインターンシップをはじめ、シンポジウムやセミナー等の共同実施を展開し、より実践的なプログラムを提供することで地球規模の視野を身につける学生の輩出を目指していく。



〈UNDPおよびUNHCRとの調印式〉

春期休暇中には、ボルボグループのグループ企業であるUDトラック(株)で6名の学生がインターンシップに参加し、マーケティング、IT部門等で4週間のプログラムを経験した。

○ グローバル・アドミッション・オフィスの開設

海外指定校の開拓、また、外国人入試等における渡日前選考の導入に向けて、募集活動、入試実施、入学サポート等に専従する体制を構築するため、2015年1月から、入学センター内に、グローバル・アドミッション・オフィスを開設。(非常勤嘱託職員を含む4名体制)

■ 自由記述欄



〈「上智ASEANハブセンター」開設記念シンポジウム〉

○ 海外拠点の展開

既存のルクセンブルク、カンボジア、エジプト、上海に加え、2015年2月にバンコクに「上智ASEANハブセンター」を開設。ASEAN大学ネットワークや「大メコン大学コンソーシアム」との連携強化、現地企業・協定大学・国際機関等との産学官協働インターンシップの提供、リクルート活動などを、今後随時開始していく。

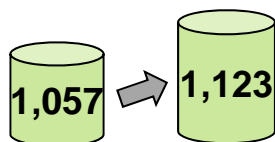
2015年3月には、「上智ASEANハブセンター」の開設を記念しシンポジウムを開催。ASEAN地域8カ国から参加者が集まり、当地域の高等教育の国際化が進むべき方向性や、ASEAN地域で本学が果たしていく役割について活発に議論し、本学の存在をアピールすることができた。また、2015年4月には、ケルンとニューヨークにも拠点を開設し、様々な取り組みを開始していく。

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

〈派遣留学生数〉

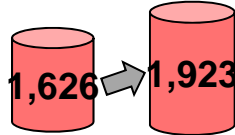


2014年度

2015年度

* 人数は通年でカウント

〈受入留学生数〉



2014年度

2015年度

○ 学生交流の拡大

(派遣学生数 1,123名、受入留学生数1,847名)

海外協定校は、2015年3月1日現在、51カ国266大学となり、前年度から3カ国、33大学増加した。また、派遣留学生数は、前年度から66名増の1,123名、受入留学生数は、前年度から297名増の1,923名に増加した。今後も更なる学生交流の活発化を目指し、本学が目指す「グローバルキャンパスの創成」の実現に向け、全学で取り組んでいく。

○ ドイツ語学科在外履修派遣の開始

ドイツ語学科の語学必修科目の一部をドイツの協定校で受講する「在外履修制度」により、51名の学生をドイツの協定校に派遣し、学生は現地でドイツ語の授業を1学期間履修した。一方、31名のドイツ人学生を本学に受入れた。この制度の発展に伴い、引き続きドイツからの受入留学生も増加しており、ドイツ人留学生と在校生と一緒に受講できるクラスを開講するなど、在外履修生が帰国した後の学びの環境づくりにも取り組んだ。

ガバナンス改革関連

○ アドバイザリーボード(外部評価委員会)の開催

2015年度に本学のグローバル化を図るために設置している「グローバル化推進本部」の諮問機関として、教育研究の国際通用性を評価するアドバイザリーボード(外部評価委員会)を設置した。アドバイザリーボードは国内外の学外有識者によって構成され、本学のグローバル化における企画立案、実行にあたり、第三者の立場から評価や助言を与えることを目的としている。12月に開催された第1回の会合には11名のメンバーのうち8名が出席し、「グローバル化社会における教養教育のあり方」というテーマを中心に活発な意見交換が行われた。本学の直近の取組みを踏まえ、これまでに培われた基礎教育に一定の評価がなされる一方、急速化するグローバル化社会における教養教育を考える際には、改めて教養教育そのものや教育のグローバル化、教育によって目指す人材像の定義も見直していく必要があることなどが指摘された。

○ グローバルSD

AJUC-AP(アジア・パシフィックイェズス会大学連盟)およびIFCU(国際カトリック大学連盟)、ASEACCU(東南アジア・アジアカトリック大学連盟)会議にそれぞれ専任職員1名を派遣。海外のカトリック大学の関係者との交流を通してネットワークをより強固なものにすることができた。また、国連本部に専任職員1名を派遣し、国連グローバルコンパクト(UNGC)の取組を調査し、本学における国際機関との連携のあり方を考える実地研修を実施した。

更に、インド・サービスラーニングプログラムに専任職員を2名派遣することにより、職員が学生の学びの現場に直接立ち会って国際理解を深めることができ、グローバル教育の促進を担う人材の育成に繋がった。



インド・サービスラーニングプログラムの様子

教育改革関連

○ グローバル教育センターの全学組織化

2015年4月よりグローバル教育センターが全学組織化され、以下のような特徴的な取組を行った。

● インターンシップ科目の開始

インターンシップ科目を3科目新設(「グローバルビジネス」、「国際協力の現状と課題」、「ボルボグループインターンシップ」)。春学期・秋学期合わせて28ヶ所の企業・機関に55名の学生を派遣した。参加した学生の中から、交換留学や長期のインターンシップへの派遣が決定しており、大学で学んだ専門知識や技能をグローバル社会の中でどのように活かすのか、残りの大学生活で何を学ぶべきかといった気づきを得られる機会を提供している。

● 企業・国際機関と連携した多彩な授業を開講

ボルボグループとの連携講座「グローバル企業のビジネス展開」、豊田通商・JICA・アフリカ開発銀行との連携による「アフリカにおける開発援助とビジネス展開」、三菱総合研究所との連携によるデータサイエンス関連科目等を新規開講した。

○ 留学アドバイザーの継続と英語学習アドバイザーの導入

2015年1月から開始した留学カウンセリング制度は、専門の知識を持つ留学カウンセラーを配置し、個別の留学カウンセリングを行っている。過去1年間(2015年1月～12月)でのべ1,001人(月平均83人)の学生が本制度を利用し、学生から好評を得ている。また、2015年9月からは英語の学習をサポートする英語学習アドバイザーを配置。スピーキング、リスニングといったスキル別の相談に加え、TOEFLやIELTSといった留学に必要な語学スコアの向上のための相談全般に対応した。(相談件数:2015年10月～3月でのべ200件)

■ 大学独自の成果指標と達成目標



〈CUTCとの教育連携協定締結記念シンポジウム〉

10月25日には、本学において協定締結を記念してCUTCとの合同のシンポジウムを開催。“Why we need evidence-based education policy and practice”をテーマに、様々な分野で活躍されてきた両校の参加者で議論を深め、今後の良好なパートナーシップ作りを構築することができた。

○ 海外指定校数の増加

2013年度より海外指定校からの学生受入れを開始しているが、新たにベトナムにある高校1校、台湾にある高校4校、タイにある高校1校と協定を締結し、これにより海外指定校協定締結校は6カ国13校となった。内訳としては中国1校、タイ1校、ミクロネシア連邦国1校、インドネシア2校、韓国3校、台湾4校、ベトナム1校。海外の優秀かつ多様な高校と海外指定校にかかる締結を結ぶことにより、入学者の質の確保と多様性が生み出され、グローバルキャンパスの創設に寄与することとなる。今後も質を担保しながら海外指定校数の拡大を目指していく。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 海外協定校教職員を招聘し、ワークショップ・シンポジウムを開催

アジアの協定校から教職員を招聘し、職員のグローバル化をテーマにしたワークショップとシンポジウムを開催した。今回は以前から本学と連携が深いアテネオ・デ・マニラ大学(フィリピン)、チュラロンコン大学(タイ)、マレーシア国民大学より、各大学のグローバル化を担う教職員3名を招いた。シンポジウムの前日に開催されたワークショップでは、お互いの大学の事例を紹介し合い、意見交換を行った。翌日のシンポジウム冒頭では、各大学におけるグローバル化の取組みや成功事例を発表し、その後本学職員を交えてパネルディスカッションが行われ、大学のグローバル化に職員がどのように携わっているか、また今後の課題とは何かについて活発な議論が交わされた。

今回のシンポジウムは、企画、準備、運営の全てを本学の若手職員が担当し、本学の目指すグローバルSDの一環としての機能も果たした。



〈アジア4大学国際シンポジウムの様子〉

■ 自由記述欄

○ 海外拠点の展開 ケルン、ニューヨークでオフィスを開設

2015年4月にケルンオフィスとニューヨークオフィスが開設され、本学の海外拠点は全部で7拠点となった。ケルンオフィスでは、今年度から派遣が開始されたドイツ語学科の在外履修生51名のためのサポートと現地での最終試験の実施などを行った。またニューヨークオフィスでは、長期休暇中に実施された国連における実践型プログラムにおいて、プログラム運営への支援・協力を行った。一方、既存のバンコク(タイ)のASEANハブセンターでは、タイに留学中の本学学生を対象としたスタディーツアーが実施され、卒業生のネットワークも活用しながら、国際機関や日系企業への訪問も行い、ツアーの運営にあたり重要な役割を果たした。

このように、各拠点ではそれぞれの特色を活かしながら、本学の目指す教育研究のハブ機能としての役割を担っている。



〈ケルンで行われたドイツ語学科
在外履修最終試験の様子〉

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【上智大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 実践型プログラム・海外インターンシップ科目の拡充

海外短期プログラムは、本年度に新たに本学の特性を活かした特徴的なプログラム5コースが開発され、そのうち海外でフィールドワーク等を通じて実践的に学ぶ「実践型プログラム」では、ワシントンDC、メコン流域、ベナンでスタディーツアーが初めて実施された。海外短期プログラム全体の派遣数は581人(前年度比85人増)となった。単位付与を伴う海外インターンシップとしては、新規に3ヶ所の実習先を開拓し、8ヶ所の実習先に12名(前年度比2名増)を派遣した。留学先、留学プログラム、海外インターンシップ先の多様化により、従来以上に多彩な海外学修が可能な環境が整ってきている。

○ 交換留学派遣学生数の増加

交換留学協定校を47カ国、260校までに拡大し(前年度比7カ国、20校増)、交換留学の派遣学生数は394人(前年度比35人増)であった。

○ 留学生向けインターンシッププログラム・日本語科目の拡充の開発

企業インターンシップとの連結プログラムを開発するための日本語担当の特任教員及び、日本語科目拡充のためのプログラム開発に携わる特任教員をそれぞれ継続採用した。当該教員は関連部署と連携して、2017年度開講の「留学生のための日本経済入門(CLIL科目)」と「インターンシップのためのビジネス日本語」を開講する準備を整えた。



〈メコンスタディーツアー有機農場訪問〉

ガバナンス改革関連

○ アドバイザリーボード(外部評価委員会)を2回開催

5月、2月の2回にわたり国内外からの有識者から成るアドバイザリーボードを開催した。「海外から質の高い学生をどのように獲得するか」「外部からの教育研究資金を得るためのアイデアについて」をそれぞれテーマとし、本学に必要な取組や考え方など、様々な立場から積極的に提言いただいた。



〈アドバイザリーボード〉

○ グローバルSD

ASEACCU(東南アジア・アジアカトリック大学連盟)会議に専任職員1名を派遣し、カトリック大学としてのグローバル展開のあり方を考える機会となった。また、専任職員1名が、ニューヨーク国連本部で実施される実践型プログラムを引率するとともに、国連広報局ソーシャル・メディアチームでの研修に参加し、広報活動におけるソーシャルメディアの活用について研究を行った。

○ 教員評価制度の導入

2016年度に教員評価制度の骨子を決定し、2017年度よりトライアル導入を行うこととなった。本制度の目的は、加点評価による教員のモチベーション向上、教育・研究活動の推進・奨励であり、優れた業績をあげた教員に対して、教員活動推進奨励手当を支給する。

○ IR (Institutional Research) の推進

財務情報や各種ベンチマークの分析結果を共有できる「Tableau Server」のシステム構築を実施し、IRによる大学の意思決定支援ツールとして、理事や学長・副学長に向けて最新の状況をレポートできる体制を整えた。

教育改革関連

○ JMOOCの配信

9月に「アンコールワット研究-『人間』を考える総合学習としての新地平-」を、英語・日本語による字幕付で配信し、国内外から多くの受講生を集めた。3月にはバンコクで開催された国際会議「The 1st Asia-Pacific MOOCs Stakeholders Summit」にて本学職員による事例発表を行った。



〈JMOOC「アンコールワット研究」〉

○ 全学部の入学試験にTEAP4技能を導入

2017年度入学試験より全学部学科でTEAPの出願基準を4技能とした。また、「TEAP利用型入試」の広報活動を全国展開したことにより、前年度とほぼ同数の志願者数(4,460名)を獲得できただけでなく、他大学に先駆け外部試験の一般入試への積極的な活用といった点において、先導的な役割を果たすことができた。

○ 留学生アンケート

日本語による学位取得が可能な課程に在籍する留学生全員を対象に、大学教育から学生生活支援まで幅広く調査を行った。調査の結果を受け、学生サービス改善や2018年度以降のカリキュラム策定の検討材料とする。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 海外指定校の増加

新たに3つの高校と海外指定校としての協定を締結し、2017年3月末時点で本学の海外指定校は計15校となった。海外指定校の国と地域は、韓国・中国・インドネシア・ミクロネシア連邦・ベトナム・台湾・タイ・アメリカ・内モンゴルと多岐に渡り、多様な人材の受入確保に貢献している。また、「随時選考方式(Rolling Admissions)」を導入することで、円滑な入試と受入が実現されている。

○ 国際バカロレア(IB)入学試験の導入

2017年度入学試験より、主体的に学ぶための知識や思考力、明確な目標を持って学ぶ意欲、語学力を含むコミュニケーション能力などを重視した国際バカロレア(IB)入学試験を導入した。本試験はIB資格取得者を対象としており、第1期、第2期募集を合わせて、30名の出願があり、22名が合格した。こうした入試制度の多様化により、国内外からの多様な人材を受入れ、グローバルキャンパスの創成につなげていくことが期待される。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 国際シンポジウムの開催

・「国際高等教育とアカデミック・モビリティ」

5月20日、日本学生支援機構の協力の下、四谷キャンパスにおいて「国際高等教育とアカデミック・モビリティ」をテーマに国際シンポジウムを開催した。高等教育の国際化の在り方について議論するため、EU、北米、アジア、オセアニアの教育担当者、さらにはOECD、東南アジア教育大臣機構など高等教育の国際化を推進する地域機構で活躍する専門家が集まり、各国・地域での高等教育の実情の発表と、様々な違いを乗り越えてどのような取組を行っていることが望まれるのか、活発な議論が行われた。またこれに先立ち、午前中にはパネリストを集めたクローズドセッションが行われ、杉村副学長が日本の高等教育の現状や本学の取組みを紹介し、本学のプレゼンスを高めることができた。



〈「国際高等教育とアカデミック・モビリティ」〉

・「Innovations in Student Mobility」

1月27日、タイ・バンコクのチュラロンコーン大学政治学部の会議場において「Innovations in Student Mobility: How We can Cultivate Social Responsibility for Sustainable Development」と題した国際シンポジウムを開催した。本シンポジウムは、チュラロンコーン大学政治学部の全面協力の下、同大政治学部内にバンコク拠点を有する本学、名古屋大学、東洋大学が、タイで初めて共同開催したものであり、約60名の参加者を迎え、率直な議論を通じて、タイをはじめとするASEAN域内での今後の学生交流をはじめとした協力関係の強化、実践型プログラム構築の検討に資する有意義な内容となった。また、本シンポジウムを通じて、現地でのASEANハブセンターのプレゼンスを向上させることができた。



〈「Innovations in Student Mobility」〉

○ FD・SD講演会の実施

Dennis McNamara氏（ジョージタウン大学特別学長補佐）、Michael Sheeran氏（北米イエズス会大学連盟会長）による講演会を実施した。教職員を主な対象としたFD、SD講演会の位置づけで、「グローバル化社会におけるイエズス会教育の実践」と題し、イエズス会士として長年米国の大学で教鞭をとる傍ら国際的に活躍を続けてきた経験を基にお話いただいた。70名を超える教職員の参加者があり、講演会後は活発な質疑応答も行われ、イエズス会教育やグローバル化の意味について考えを深める有意義な機会となった。



〈「グローバル化社会におけるイエズス会教育の実践」〉

■ 自由記述欄



〈北京事務所開設記念式典〉

○ 中国連絡処(北京事務所)の開設

11月より新たに北京事務所を開設した。12月に本学教職員が内モンゴルへ出張し、海外指定校の開拓と協定校訪問を行った際、訪問先のアレンジや現地の同行を中国連絡処のスタッフが担い、協定校との連携強化や海外指定校協定締結に向けた交渉において重要な役割を果たした。

本学は近年、中国有力大学との交流提携に力を入れており、中国連絡処は有力大学と本学を結ぶ重要な架け橋になることが期待されている。中国連絡処では本学への入学斡旋にも積極的に活動を行っており、2017年春学期には17名のNon-degree生が中国連絡処を経由して入学した。

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【上智大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○海外短期派遣プログラムの充実

海外短期派遣プログラムは、「ミクロネシア・エクスポージャーツアー」、「インドの社会経済・人間開発を学ぶ」、「国際公務員をめざして(実務型国連集中研修)」、「コimbra大学ポルトガル語短期語学講座」、「エストニア・スタディーツアー」、「アフリカに学ぶ(南アフリカ)」の6コースを新たに開発。アフリカへは、初めて春秋年2回の実践型プログラム派遣を実現した。短期派遣プログラム数は合計45となり、多種多様な内容と渡航先を揃え、当該年度の短期派遣学生数は574名となった(前年度比3%増)。

○イエズス会5大学グローバルリーダーシッププログラムを主催

東南アジアのイエズス会系5大学で実施する「グローバルリーダーシッププログラム」(GLP)のホスト校として、1週間のプログラムを実施。韓国、台湾、インドネシア、フィリピンからの学生と本学学生を合わせた総勢28名の学生が、「イエズス会的リーダーシップと都市の再生」というテーマの下、都市化の課題や各都市の個性を作り上げる要素について議論を重ね、親睦と連帯感を深めた。



イエズス会5大学グローバルリーダーシッププログラム

○国際会議、カトリックネットワーク国際会議への出席を通じた連携の強化

NAFSA、EAIE、APAIE、イエズス会大学連盟主催国際教育会議等への出席を通じて、既存の協定校や新規協定候補校と面会し、積極的なネットワーキングを行ったほか、チュラロンコーン大学(タイ)、フォーダム大学(米国)とダブルディグリープログラムにかかる協議を行った。交換留学協定校は55カ国284校にまで拡大し、長期の交換留学生は受入、派遣ともに拡大している。

○短期受入プログラムの拡大

既存のプログラム(夏期2、冬期1)に加えて、テイラーメイド型のプログラムを積極的に実施し、留学生受入数の大幅増につなげた(平成29年度1,044名、前年度比68%増)。また、短期受入プログラムのシステム改修により、学生が受講希望科目を事前に確定できるなど、より出願しやすい環境を提供できるようになり、留学生受入数の大幅増だけでなく、受付業務の簡素化に寄与した。

ガバナンス改革関連

○IRIによる分析、政策決定への取組み

前年度までに構築したIR推進体制を活用し、各種公開データを基に世界大学ランキングにおける本学の位置づけについて分析を行い、ファクトブックに掲載して広く共有を図った。また、学生の学修成果の測定調査を基に多角的な分析を行い、調査結果を学内役職者に共有し、教学にかかる政策の検討へとつなげた。

○国際アドバイザリーボード(外部評価委員会)の開催、第1期提言の取りまとめ

第1期国際アドバイザリーボードメンバーによる通算4回目の会議を7月に開催し、過去2年間の議論を踏まえて提言のとりまとめが行われ、本学の「グローバル化推進本部」に提出されるとともに、理事会をはじめとする学内の会議体で共有された。提言内容は、今後の大学全体のグローバル化の施策の中で活用されることとなる。また、10月にはメンバーの入れ替えを行い、「英語による学位プログラムの展開について」と題して3月に新メンバーによる第1回目の会議を開催し、現在本学で検討を重ねている新たな英語による学位プログラムについて具体的な提言がなされ、今後の検討に向けて有意義な知見を得ることができた。



7月開催のアドバイザリーボード会議の様子

教育改革関連

○英語による新たな学位プログラム構築のための検討

6学科が連携して構築する新たな英語による学位プログラムについて、カリキュラムや入試の概要等の検討を進め、内容を踏まえて最終的な名称を「Sophia Program for Sustainable Futures」(SPSF)に決定した。平成32年度の開設を目指し、引き続き細部の検討を継続していく。

○新規プログラムに関する海外でのニーズ調査の実施

検討中の上記の新規プログラム(SPSF)に関連し、交流実績のある東南アジアの複数の協定校及び高校に協力を仰ぎ、進学意向調査を実施。7ヶ国の計400名以上から回答を得ることができ、今後のプログラムのカリキュラム設計や広報活動に資するニーズを把握することができた。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○海外指定校の拡充

新たに6つの高校と海外指定校に関する協定を締結し、平成30年3月時点で本学の海外指定校は21校となった。平成29年度秋学期には24名の学生が在籍した。

今年度新規締結校は内モンゴル、インド、タイ、カンボジアと多岐にわたっており、多様な人材の受入確保に貢献している。

○海外における入試広報の強化

海外における入試広報の強化の一環として、アムステルダム(オランダ)、フランクフルト、デュッセルドルフ(ドイツ)においてIB入試のPR、及び海外指定校拡充のための調査を行った。海外指定校入試制度による志願者は増えており、指定校拡充のための施策の成果が表れている。

○グローバルSDプログラムによる職員の海外実地研修の実施

グローバルSDプログラムの一環で、職員を東南アジア・東アジアカトリック大学連盟国際会議、Association of International Education Administrators(AIEA) 年次総会、国連集中研修「国連の役割と機能」、「メコン経済回廊スタディツアー」に派遣。

それぞれ、本学の教育精神への理解を深めたり、東南アジアにおける障がい学生支援の状況を学んだり、高等教育のグローバル化や国連におけるアウトリーチ活動について学んだり、学生研修の企画運営を行ったりと、いずれも派遣された職員のグローバル対応能力を高める有意義な実地研修の機会となった。



新たに海外指定校となった呼和浩特市第二中学
(内モンゴル)

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○国連事務総長、国連難民高等弁務官による講演会、教皇フランシスコとの対話イベント、国際シンポジウム等の開催

アントニオ・グテーレス国連事務総長を迎えて学生と市民を対象とした特別講演会「グローバル課題～『人間の安全保障』の役割」を開催。講演後には本学を含む国連アカデミック・インパクトに加盟する13大学から参加した学生と討論会を行った。また、フィリッポ・グランディ国連難民高等弁務官を招き、難民保護における教育の役割、日本の支援のあり方等をテーマにした講演会を開催した。

12月には、映像回線を通じて学生がバチカンの教皇フランシスコと直接対話するイベント「教皇フランシスコと話そう」を開催。700人を超える学生、教職員が参加し、大学における勉強の目的や教育、宗教などをテーマに活発な対話が行われた。

さらに、10月には社会的公正教育に詳しい国際的に著名な専門家を招聘し、国際シンポジウム「マジョリティ『特権』」の概念と日本における社会的公正教育の可能性と未来の探求: アメリカの事例から学ぶ」を開催。基調講演の後、本学教員がコーディネートしてパネルディスカッションを行い、今後の研究活動上の課題や教育への還元方法が活発に議論された。



アントニオ・グテーレス国連事務総長講演会
(12月)

○日本語スピーチコンテストの開催

本学で日本語を学ぶ留学生に、学習成果を公の場で発表する機会を与え、日本語学習に対する意欲や能力向上の一助となることを目的とし、構想計画に基づいて「第1回上智大学留学生日本語スピーチコンテスト」を実施。1次審査を通過した8名(初級・中上級各4名)が本選に出場し、自由テーマで各自が独創的なスピーチを披露した。出場者には国際交流サークルの日本人学生が練習相手として協力するなど、キャンパス内の異文化交流の機会にもなった。コンテストの様子はホームページや広報誌、日本語授業で幅広く紹介され、留学生の日本語学習意欲の向上につながった。



日本語スピーチコンテスト表彰式の様子

○「Student Integration Program」の実施に向けた体制作り

留学生と国内学生が学内のさまざまな局面で融和し、相互理解を深めることを目的とした「Student Integration Program」の実施に向けた企画・調整・実施を担う職員1名を配置。その拠点として、学生相互支援室(SSIC)を11号館1階に設置した。早速、留学生と国内学生を交えたバザーや、日本文化体験、留学生の出身国の文化体験など、活発な活動を展開し、プログラムに参加した学生は、多様な学生と関わりを持ち、様々な国の文化を学び体験することを通じて、学生同士の相互理解を深める機会を持つことができた。

■ 自由記述欄

○ロサンゼルスオフィスの開設

構想計画にある米国西海岸における拠点の設置について検討を進め、2月末に現地で国際教育事業を営むライトハウス社への委託により、ロサンゼルスに拠点を設置できる見込みとなった。本学の学生募集活動の戦略において、海外からの優秀な学生の確保は喫緊の課題であり、特に米国では「新二世」(日本生まれの両親をもつ米国育ちの日本人)への募集活動の強化が懸案となっていた。本拠点の設置により、本学の交換留学協定校も多く、派遣、受入ともに学生交流が盛んな米国西海岸での国際広報や、現地高校、日本語補習校、学習塾での企画業務を中心とした募集活動強化のための機能・役割を果たすことが大いに期待できる。

1. 構想の概要

【構想の名称】

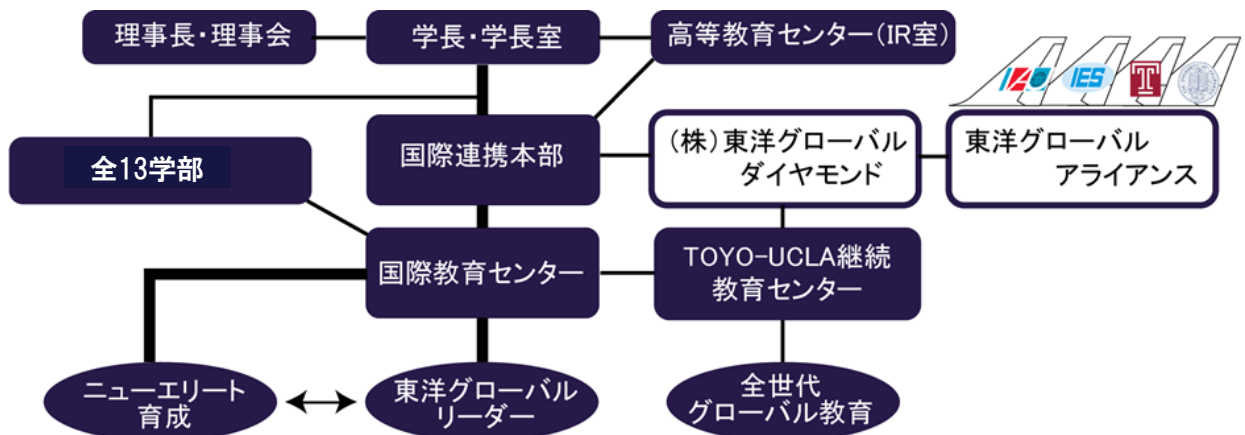
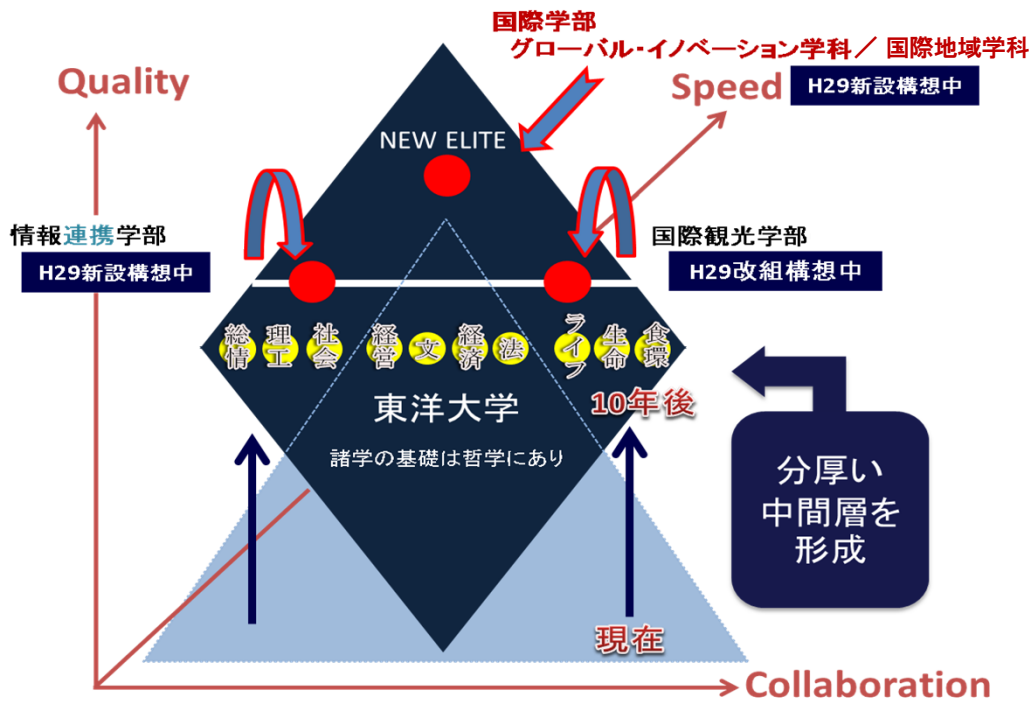
TOYO GLOBAL DIAMONDS グローバルリーダーの集うアジアのハブ大学を目指して

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

本学は平成24年に創立125周年を迎えた際、「世界標準」の仕組みを取り入れ、国際的に優れた水準の大学の実現を目指すことを宣言した。この「未来宣言」の理念を継承するのが本構想である。ダイヤモンドの原石である学生を磨き、輝きを放つグローバル人材へと成長させようという目標のもと、エリートから中核人材まで幅広く育成することで、すそ野に行くほど人材層が厚くなるピラミッド型のモデルではなく、分厚い中間層をもつダイヤモンド型の人材育成を目指して行く。日本人学生に多様な海外学習の機会を提供すると共に、柔軟な国際編入制度の導入等を通じて国際通用性の高い教育交流の拠点を確立する。アジア諸国からの留学生の受け入れ拡大、欧米諸国からの学生がアジア諸国へ向かう拠点とする等、「アジアのハブ大学」を目指す。持続可能なグローバル教育の推進体制を構築し、東洋(TOYO)という国際的ブランドの確立をめざす。

【構想の概要】

GGJ事業における取り組みを飛躍的に加速させるべく、平成29年度に、国際地域学部を改組して国際学部及び国際観光学部を設置、同じく新設する情報連携学部を含めた3学部が全学のグローバル化を先導する。既存学部との連携により学部横断型のグローバルリーダー教育を実践するため、全学部から選抜された学生を対象に「東洋グローバルリーダー」(TGL)プログラムを推進する。また、世界で先端的な役割を担う「ニューエリート」を、国際学部内に設置する「グローバル・イノベーション学科」(入学定員100名)において育成する。入学定員の30%を外国人留学生とし、少人数で全ての講義を英語で行うと共に、1年間の海外留学を必須とする。柔軟な国際編入・転出の制度を確立して、多様な国、地域から学生を受け入れていく。また、「TOYO-UCLA継続教育センター」等の設置を通じ、幼稚園からシニアに至る幅広い世代にグローバル教育の機会を提供していく。さらに、国内外の教育機関との連携、グローバル教育に特化した事業法人の設立等により、持続可能なグローバル教育の推進体制を構築する。



【10年間の計画概要】

○ 採択事業実施のための体制構築

まず平成26年度及び27年度前半にかけ、SGUを推進する学長直轄の意思決定機関として「国際連携本部」、全学組織の「国際連携推進委員会」を設置、次いで、グローバル教育を統括する「国際教育センター」を設立することで本事業の実施体制の根幹を構築する。全世代教育の中心を担う「TOYO-UCLA継続教育センター」等とも連携してグローバル化を牽引する。

○ ハブ大学構想と国際編入制度の導入

平成28年度までに、新たなブリッジプログラム、インターンシッププログラムを開拓する等、学生の海外学習機会を質的にも量的にも拡充するとともに、アジア太平洋大学交流機構(UMAP)国際事務局やIES全米大学連盟東京留学センターを本学に誘致したり、International Student Exchange Programs (ISEP)との連携を強化する等、国際編入の受け入れ・送り出しのための準備を行う。また、外国成績評価(Foreign Credential Evaluation)を用いた渡日前入試を整備する。28年度には外国成績評価を行う専門部署を設置して国際編入学に迅速かつ柔軟に対応するとともに、セメスター制や科目のナンバリング等を導入する。また、国際教育センター等による学習支援や生活支援を行い、奨学金制度もより一層充実させて、海外からの留学生が学業に専念することのできる環境を整備する。

○ 3つの新学部設置によるグローバル教育体制の強化

平成29年度には「国際学部」、「国際観光学部」及び「情報連携学部」の新設を計画している。当初31年度に予定していた新組織「グローバル・イノベーション学科」を「国際学部」内に前倒し設置することで、本事業展開の加速化を図る。既存学部においても、英語による授業の実施率を高めたり、ダイバシティを促進するため外国人等教職員や女性教職員の比率を高める施策に取り組む。また、学生の国際交流活動をポイント化する制度とともにEポートフォリオを全学に導入して、学生一人ひとりのグローバル力涵養の過程を可視化し、教育・指導に役立てる。

○ 「グローバル・イノベーション学科」を基軸とした「東洋グローバルリーダー」の育成

平成30年度から32年度にかけては、東洋グローバルリーダー(TGL)として優秀な成績を修める学生を中心として学内転部等を推奨し、全ての授業が英語で行なわれるグローバル・イノベーション学科での「ニューエリート」育成を本格化させる。また、TGLプログラムの認定要件を満たす学生には修了証を発行し表彰する。平成32年度に設置する大学院「国際学研究科(仮称)」において、学部3年+大学院2年型の編入を可能とするため、海外大学院との共同学位協定の締結を行う。

○ 全世代グローバル教育の展開と事業法人化

TOYO-UCLA継続学習センターをはじめとする全世代向け英語講座や留学準備講座等を順次開講し、事業化の目途を立てる。平成29年度に設立予定の「株式会社東洋グローバルダイヤモンド(仮称)」は、独立採算型のグローバル教育を推進していく。また、国際シンポジウムを開催して、広く本事業の活動に対する評価を得て、取り組み方法や体制の見直しも行う。

○ “TOYO GLOBAL DIAMONDS”構想の総括と世界大学協会(IAU)による国際戦略評価(ISAS)

平成33年度に5年一貫制課程型の修了モデルといえる「国際学研究科(仮称)」第1期生が修了することから、学生の学習成果等をふまえ、本事業の取り組みや体制の見直しを行う。同時に、最終35年度までの各種目標値の達成(見込み)状況もふまえて、本構想“TOYO GLOBAL DIAMONDS”の活動を総括し、世界大学協会(IAU)による国際戦略評価(ISAS)や国際シンポジウムの実施を通じて、事業終了後の取り組み体制を見直し、継続実施する。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

教育システム・インフラの戦略的「三大改革」を実現し、都市型大規模私立大学のグローバル化モデルとして日本の高等教育のプレゼンス向上につながるよう牽引していく。

1) 国際通用性の高い教育プログラムの提供

欧米では、他の大学への編入や複数の国への留学も容認されており、むしろ国際標準化されつつあるが、日本の大学では在学中の学生の流動性が限定的にしか運用されていない。したがって、本構想では、世界各地の海外大学と「編入に関わる協定」等を締結しつつ、柔軟な国際編入制度を導入することにより、多様な国・地域から留学生を受け入れ・送り出しを図る。協定によって本学から海外大学への編入ルートも確保されるため、流動性と選択肢を拡大し、多くの留学生が本学での勉学に興味をもつと考えられる。このような編入制度を全学部で導入する。

また、国際編入制度を含めた制度改革を実現するため、欧州のチューニング・プロジェクトの理念を導入し、学位や単位、成績の国際通用性を高めるためのガイドラインを確立する。海外の教育機関の成績を評価する外国成績評価(Foreign Credential Evaluation: FCE)の専門部署を設置する等、組織的に国際選抜が行えるように体制を整備する。さらに、卒業要件と能力目標を明文化し、学位とディプロマの「品質保証」のため、英文による「ディプロマサプリメント」を作成する。

2) 普遍的な全世代グローバル教育の実施

グローバル人材育成は、高等教育に加え、社会で活躍する人材を含めた幅広い世代にグローバル化に対応した教育機会を提供することが求められている。本構想では、幼稚園～高校、社会人からシニアに至る世代にグローバル学修支援を行うが、UCLAとの提携により「TOYO-UCLA継続教育センター」を中心として、本学学部・大学院教育とも連携しつつ、ビジネス英語、MBA予備教育、海外大学院留学のためのサポートを組み込んだ社会人向けグローバル教育を実施する。また、あらゆる世代を対象にした英語プログラム、留学支援プログラム、夏期海外研修等を企画・運営し、本学の総合学園計画にも位置付けられている全世代グローバル教育を実践する。

3) 持続可能な教育プラットフォーム

本構想における取り組みに対する支援事業終了後も、継続的かつ発展的に取り組みを推進し得る持続可能なグローバル教育プラットフォームを構築するため、企業トップによるリーダー教育を行うほか、専門機関や企業との間で「東洋グローバルアライアンス」として継続的な協力関係を確立する。

さらに、東洋グローバルアライアンスを基盤に、事業法人「株式会社東洋グローバルダイヤモンド(仮称)」を設立し、事業法人化による独立採算型の事業展開を進める。同社は、上述のような全世代を対象とする英語講座を開講し、安価な講習料で良質な英語学習機会を提供する。各世代に適した海外研修等も開発して、事業の継続性と独立採算による安定的組織運営、執行体制を確立する。また、大学の国際化を支える優秀な専門スタッフの安定的供給・確保もねらう。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した選任教員等の割合

＜平成35年の最終目標値51.9%⇒現状33.1%＞ 毎年50名程の教員を新規採用しており、公募条件に英語運用能力をも課している。このような人材を確保するために、採用に当たっては国際公募も併用し、国際経験豊かな人材の確保に努めている。

○ 全学生に占める外国人留学生の割合

＜平成35年の最終目標値8.5%⇒現状2.5%＞ 平成27年4月に行われた入試委員会において、28年度入試の外国人留学生受入数を各学部5%(昼間部合計296名)に拡大する方針が承認された。また、全学を挙げて短期プログラム及び交換プログラムによる外国人留学生の受入態勢の強化を図った。

○ 日本人学生に占める留学経験者の割合

＜平成35年の最終目標値10.3%⇒現状2.8%＞ 単位認定の対象外であった海外プログラムが多数あったため平成28年度のカリキュラム改定に合わせ、全学共通の単位認定科目群を創設した。学生の海外志向の醸成に資するよう運用していく。

今後も多様な海外研修・留学プログラムを提供して、国連ユースボランティア、ワシントンセンターなど、高い競争選抜を伴うインターンシップに継続して学生を派遣していく。海外拠点を活用した短期フィールドスタディー、東洋グローバルアライアンスと提携した主要都市におけるインターンシップ等を展開していく。



＜インターンシップ専門機関ワシントンセンター＞

○ 外国語による授業科目数・割合

＜平成35年の最終目標値19.6%⇒現状1.5%＞ 英語による授業科目を、平成28年度のカリキュラム改編に際し急速に拡大していく計画である。特に、29年度新設予定の学部には、英語のみで卒業できるコースを開設する。また、新任教員の採用条件に英語運用能力を課す等し、本割合を加速させる。

○ 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組【TOEIC=730】(TOEFL=550/IELTS=6.0)

＜平成35年の最終目標値3.1%⇒現状0.7%＞ 基準スコアを達成する学生が、25年度155名から26年度207名へと着実に増加した。語学の正課授業に関しては、ネイティブ教員の採用を増やし、英語4技能の強化に取り組んでいる。また、課外プログラムについても質と量の両面で拡充し、少人数制による英語会話講座の開講や、TOEFL、TOEIC、IELTSの対策講座等を充実した。

ガバナンス改革関連

○ 迅速な意思決定を実現する工夫

学校教育法の改正に伴い、学長のガバナンスが十分に発揮できるよう諸規則の改正を行った。また、本事業を強力に推進するため、学長直轄の意思決定機関として、国際連携本部を設置(教職員15名)し、その下に全学から成る国際連携推進委員会(教職員61名)を組織して、各指標の達成に向けた企画立案・実施を担うこととした。

○ 国際通用性を見据えた採用と研修

教員採用は国際公募も併用して実施し、英語による授業実施が可能な人材の確保をすすめている。FD推進センターでは、「教員の語学能力向上のためのFD」をテーマに英語による教授法セミナー等を実施した。また、TOYO-UCLA 継続教育センターにおいても、大学教員向けに英語で授業を行うためのFD講座を27年9月に開講する予定である。

教育改革関連

○ 学生の実質的学びの時間の確保に関する取組

授業システムToyoNet-AceとEポートフォリオ(RDS folio)を統合し、全学生の学習成果をデータとして蓄積する。学生自身が自己の学習を振り返る機会を提供するとともに、教員の学生指導にも供している。

○ 学生の主体的参加と大学運営への反映の促進

留学生を含めた「学生FDチーム」の発足等を通じて、学生参加型の大学運営を加速する。また、授業評価アンケートにもとづく教育の改善を図っている。

○ TOEFL等外部試験の学部入試への活用

TOEFL、TOEIC、IELTS、英検、国連英検などの外部試験を活用した入試方式を全学部で実施する。また、平成29年からは、附属高校からの推薦においても外部試験を用いた入試を実施する。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 東洋グローバルリーダー認定

学部横断型で実施する「東洋グローバルリーダープログラム」においては、3段階の認定基準を設けて認定書を発行する。平成35年度までにTGLゴールド460人、シルバー1000人、ブロンズ2500人の認定(年間)をおこなう。Eポートフォリオを活用して学生の学びの成果を可視化していく。

○ IDI・異文化適応力講座

異文化適応力にかかわる認識を高め、学生自身が自己評価をおこなうため、IDI(Intercultural Development Inventory)という異文化適応テストを実施し、異文化理解講座を実施する。平成35年度には受験者数を1,000人に拡大する。

○ UCLA継続教育センター等による講座数

TOYO-UCLA継続教育センター等において、全世代を対象とする共同講座を展開し、平成35年に講座開講数を500、受講者数10,000人を目指す。



〈Eポートフォリオによる成果の可視化〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 総合学園計画に基づく「全世代グローバル教育」の展開

新学部設置や高大連携等、本学が推進する総合学園計画と連動した「全世代グローバル教育」を推進する。平成27年2月13日にUCLAエクステンションと東洋大学の間で正式協定を結び、「TOYO-UCLA継続教育センター(Toyo University - UCLA Extension Center for Global Education)」を正式に発足させた。本センターでは、BEC(Business English Communication)プログラムを提供する。また、本学学生が正規科目として受講できるコースとして、平成27年度から学部生向けの「ビジネス英語」を設置した。この授業は、UCLAエクステンションのBECと同じカリキュラムで行われ、学生が引き続きセンターでの課外クラスを受講することにより、UCLAエクステンションから認定を受けることができる。また、今後も幼稚園や小・中・高の生徒、シニアを対象にした英語プログラム、留学支援プログラム、夏期海外研修等を企画・運営し、全世代グローバル教育を実践する。



〈UCLAエクステンションとの提携〉

○ 都市型大規模総合大学として「国際編入制度」を導入・確立

東京の中心に位置する総合大学の立地を生かし、渡日前入試を含めた留学生リクルートを拡充し、多様な留学生を受け入れていく。平成28年度から全学で導入する国際編入制度をスムーズに実施するため、WES(World Education Service)やアジア学生文化協会(ABK)と連携して、外国成績評価(FCE)の実務開始に向けた情報収集をすすめている。27年2月中旬に教職員3名がニューヨークのWESを訪問し、27年3月には職員1名を「米国大学留学生獲得・選考・EM先進事例研修」に派遣した。その成果発表については、同年6月12日に「米国事例から学ぶ成果報告会」を本学で開催した。

○ 持続可能な「教育プラットフォーム」の構築

平成26年度においては、専門機関や企業との連携を進めるとともに、新学部構想にかかわる助言を得るため、企業トップや有識者を集めたアドバイザリーボード委員会を2回開催(2月19日、3月17日)し、「グローバル企業・組織で活躍する人材要件」及び「イノベーションを起せる人材要件とは何か」について討議した。また、専門機関や企業で構成される「東洋グローバルアライアンス」についても、関係機関とのネットワーク構築に向けて事前打合せを重ねている。とりわけ、平成29年度を目途に、東洋グローバルアライアンスを基盤として「株式会社東洋グローバルダイヤモンド(仮称)」を設立し、事業法人化による独立採算型の事業展開を推進するためのプロセスについて、コンサルティング会社と協議を重ねている(2月2日、3月11日、4月10日・23日、6月17日)。

■ 自由記述欄

○ UMAP国際事務局の誘致

UMAP(アジア太平洋大学交流機構)国際事務局を本学に誘致するため、関係機関と協議を進めている。UMAPの学生交流事業において、これまで以上に受入れ・送り出しに積極的に参画するとともに、現・UMAP国際事務局(Fu Jeng Catholic University)とも意見交換を行っている。27年6月3日に行われたUMAP国内委員会において、日本が国際事務局を引き受け、本学を主たる幹事校とする方針が正式に承認された。

○ AIEAにCULCON及び早稲田大学と共に参加

日米政府・財界関係者が参画するCULCON(日米文化教育交流会議)の教育タスクフォースに本学教員が参画していることを契機に、日米間の教育交流を2020年までに倍増するというCULCONの取り組みに協力してきた。2014年および2015年のAIEA(Association of International Education Administrators)年次総会、2015年NAFSA年次総会において、CULCONとの合同セッションを開催している。また、本学のSGU構想についても米国主要大学関係者に説明する機会をもった。



〈AIEAに2年連続参加〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した選任教員等の割合

＜平成35年の最終目標値51.9%⇒現状37.2%＞ 毎年50名程の教員を新規採用しており、公募条件に英語運用能力をも課している。このような人材を確保するために、採用に当たっては国際公募も併用し、国際経験豊かな人材の確保に努めている。

○ 全学生に占める外国人留学生の割合

＜平成35年の最終目標値8.5%⇒現状3.1%＞ 外国人留学生受入数を各学部5%(昼間部合計296名)に拡大する方針のもと平成28年度入試を行い、前年より留学生の割合を高めることができた。また、短期プログラムによる外国人留学生の受入態勢を整え、平成28年度夏季より実施する予定である。

○ 日本人学生に占める留学経験者の割合

＜平成35年の最終目標値10.3%⇒現状4.3%＞ 単位認定の対象外であった海外プログラムが多数あったため、全学共通の単位認定科目群を創設したことにより、学生の海外志向上昇に繋がっている、また、国連ユースボランティア(3年続けて1名選抜)、ワシントンセンターにおけるインターンシップ(3年続けて1名が選抜)など高い競争選抜を伴う留学プログラムやインターンシップに継続して学生を派遣しており、「官民協働海外留学支援制度トビタテ！留学JAPAN」への参加学生数も増えている。



〈トビタテ！留学JAPAN第1期生が「優秀賞」「アンバサダー賞」を受賞〉

○ 外国語による授業科目数・割合

＜平成35年の最終目標値15.4%⇒現状4.1%＞ 英語による授業科目を、前年度より急速に増やしている。また、新任教員の採用条件に英語運用能力を課しているほか、「TOYO-UCLA継続教育センター」によるFD講座(英語による教授法)を実施する等、現在在職中の教員へのフォロー体制も整えている。

○ 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組【TOEIC=730】(TOEFL=550/IELTS=6.0)

＜平成35年の最終目標値3.1%⇒現状1.2%＞ 基準スコアを達成する学生が、25年度155名から27年度288名へと着実に増加した。語学の正課授業に関しては、ネイティブ教員の採用を増やし、英語4技能の強化に取り組んでいる。また、課外プログラムについても質と量の両面で拡充し、少人数制による英語会話講座(全キャンパス)の開講や、TOEFL、TOEIC、IELTSの対策講座等を充実した。

ガバナンス改革関連

○ 迅速な意思決定を実現する工夫

本事業を強力に推進するため、学長直轄の意思決定機関として、国際連携本部を設置し、その下に全学から成る国際連携推進委員会を組織して、各指標の達成に向けた企画立案・実施を担っている。さらに、国際連携推進委員会に各部会を設置し、担当する本事業指標の目標達成に向け、円滑な事業推進を行う体制を整備している。また、従来の国際センターの教育機能を強化し、国際教育センターに改め、国際化教育の推進を円滑に行っている。

○ 国際通用性を見据えた採用と研修

教員採用は国際公募も併用して実施し、英語による授業実施が可能な人材の確保を進めている。また、英語での教授法等について、適宜FDセミナーを実施している。職員についても、語学能力の高い専任職員の採用、即戦力となる専任職員の中途採用および国際化業務に特化した嘱託者の採用を行ったほか、国際通用性を見据えた研修制度の整備も進み、大学の国際化に向けた各種の取り組みを推進する能力全般を育成している。

教育改革関連

○ 学生の実質的学びの時間の確保に関する取組

授業システムToyoNet-AceとEポートフォリオ(RDS folio)を統合し、全学生の学習成果をデータとして蓄積することができた。学生自身が自己の学習を振り返る機会を提供するとともに、教職員の学生指導にも供している。

○ 学生の主体的参加と大学運営への反映の促進

留学生を含めた「学生FDチーム」の発足等を通じて、学生参加型の大学運営を加速している。また、授業評価アンケートにもとづく教育の改善を図っている。

○ TOEFL等外部試験の学部入試への活用

TOEFL、TOEIC、IELTS、英検、国連英検などの外部試験を活用した入試実施に向けた制度設計を行った。また、平成29年からは、附属高校からの推薦においても外部試験を用いた入試を実施する。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ TGLプログラムの本格稼働

GGJ事業のESP(English Special Program)副専攻をモデルに、本学が求めるグローバル人材に必要な能力を要件に定めた。TGLプログラムを全学的に開始した。また、第1回目のTGLキャンプを実施し、平成28年度以降は全キャンパスにおいて同キャンプを実施し、全学的に国際化を推進していく。



〈 TGLキャンプを実施〉

○ IDI・異文化適応能力講座の実施

海外派遣学生の異文化適応能力の変化を測定する目的でIDIテストを実施し、学生に内省の機会を設けている。留学後に履修する異文化適応講座を正課科目として開講し、単に留学に行き終わらせるのではなく、振り返りを行うことで留学の学修効果向上を図っている。

○ 各種講座を通じた全世代グローバル教育の実施

「TOYO-UCLA継続教育センター」が提供するビジネス英語講座をはじめ、学内で実施している英会話講座「Toyo Achieve English」を学外にも開放し、ジュニア英会話講座や社会人向け英会話講座を提供し、本学学生のみならず全世代へのグローバル教育を実施している。



〈 Toyo Achieve English ジュニア講座 〉

■ 国際的評価の向上につながる取組(タイプAのみ) 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○ 持続可能な教育プラットフォームの構築

「持続可能な教育プラットフォームの構築」を目的として、平成29年に事業会社設立を目指している。各種リサーチや企業、一般人、卒業生、保護者に対するアンケート結果、事業ヒアリング、そして他大学の事例等から、収益構造モデルを「事業計画シナリオ」として作成し、設立に向けた準備を進めている。

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

○ UMAP国際事務局 誘致

UMAP国際事務局を平成28年1月より5年間本学が務めることになり、アジア太平洋地域における高等教育レベルでの交流促進に一定の貢献をすることが可能となった。さらに参加国/地域や参加大学を広げ、アジア太平洋地域における学生交流を活性化していく必要があると認識しており、これまで日本からUMAPを通じて他国に留学する学生がほとんどいなかったため、日本からの留学を促進することも視野に入れ交流スキームを見直す準備に入っている。



〈 UMAP国際事務局を招致 〉

○ 全キャンパスを通じた国際化環境整備

本事業推進に伴い、各キャンパスにおいて国際化に向けた取組を実施している。各キャンパス内に国際交流スペースを設けたほか、「Toyo Achieve English」を全キャンパスで開講し、1対1・1対4のグループレッスンによる英会話能力の向上を図っている。今後はTGLキャンプの各キャンパス開催等を行っていく。



〈 English Community Zone 〉

○ 留学プログラムの多様化-課題解決型海外研修の実施-

「日本を飛び出し、Diversityに触れる・Diversityを活かす」をテーマとし、フィールドワークを通じてアクションプランを考える課題解決型の海外研修「Diversity Voyage」を実施している。比較的海外経験の少ない学生も多く参加(平成27年度は全学部から計117名の学生をタイ・フィリピン・マレーシア・ラオスに派遣)し、参加後も多くの学生が国内外を問わず国際的な活動に積極的に従事している。

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【東洋大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した選任教員等の割合

〈平成35年の最終目標値51.9%⇒現状37.2%〉 毎年50名程の教員を新規採用しており、公募条件に英語運用能力を課している。このような人材確保のため、採用に当たっては国際公募も併用している。また、国際化に関する助言を受ける機関として、学長諮問機関「東洋大学国際化推進委員会」を発足させ、2度の委員会を実施。今後引き続き外国人教員の委員の意見を取り入れつつ、国際化と教育研究推進のための環境整備等を含めて検討を進めていく。

○ 全学生に占める外国人留学生の割合

〈平成35年の最終目標値8.5%⇒現状3.7%〉 これまで本学における受入が少なかった国からも留学生を受け入れるため渡日前入試制度を拡充し、それに伴い外国成績評価(FCE)を適切に実施する体制の確立に向け、2017年1月にイギリス、ノルウェーからFCEの専門家を招聘しセミナーおよびワークショップを行った。また、短期プログラムによる外国人留学生受入のため、平成29年度にはショートプログラムを3回実施する。

○ 日本人学生に占める留学経験者の割合

〈平成35年の最終目標値10.3%⇒現状2.9%〉国際連携本部会議の下に「ブリッジ・プログラム／国際編転入制度検討小委員会」を設置し、海外留学形態の仕組みづくりと促進について検討。また、多様化する学生のニーズやレベルに合わせた各種海外派遣プログラムを企画し、実施した。国連ユースボランティア(4年続けて1名選抜)やワシントンセンターにおけるインターンシップ(3年続けて1名が選抜)など、高い競争選抜を伴う留学プログラムやインターンシップに継続して学生を派遣しており、「官民協働海外留学支援制度トビタテ！留学JAPAN」への参加学生数も増えている。

○ 外国語による授業科目数・割合

〈平成35年の最終目標値15.4%⇒現状8.7%〉平成29年度に新設した学部・学科のうち3学科で英語トラックを開設した。英語による授業科目を積極的に開講する計画に取り組み、英語で授業を行うためのFDワークショップの実施や英文シラバスのネイティブチェックの体制を整えた。

○ 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組【TOEIC=730】(TOEFL=550/IELTS=6.0)

〈平成35年の最終目標値3.1%⇒現状1.4%〉 基準スコアを達成する学生が、25年度155名から28年度418名へと着実に増加した。また、課外の語学講座についても質と量の両面で拡充し、年間18講座・レベルに応じた計48コースを開講し、受講者数は1,858名(昨年の受講者は1,702名)、前年度比109.2%となった。



国連ユースボランティアでウガンダに派遣された学生の様子

ガバナンス改革関連

○ 迅速な意思決定を実現する工夫

学長が委員長を務める国際連携推進委員会並びに国際連携本部会議の開催を通じて、本学の国際化の方針、進捗状況の精査、課題への対応など、迅速な意思決定、進捗状況に関する評価・分析、構成員との情報共有と課題への取り組みを推進した。全学的なガバナンス体制の整備により、クォーター制およびGPA制度の導入、国際編転入制度の推進、認定留学制度の見直しなど、短期間で国際化を推進するため学生に係る重要な制度改革を実現した。

○ 国際通用性を見据えた採用と研修

教員採用は国際公募も併用して実施し、引き続き英語による授業実施が可能な人材の確保を進めている。英語での教授法等についてもFDセミナー等を実施している。職員についても、語学能力の高い専任職員の採用や即戦力となる専任職員の中途採用および国際化業務に特化した嘱託者の採用を昨年度に引き続き行ったほか、国際通用性を見据えた研修制度の整備も進み、大学の国際化に向けた各種の取り組みを推進する能力全般を育成している。

教育改革関連

○ 学生の実質的学びの時間の確保に関する取組

全学的な学生の教育支援システムであるToyoNet-Aceのポートフォリオ機能を拡充し、個々の学生の情報をデータベース化し、統計データの取得や分析に役立てた。また、学生が自己の学修の軌跡を振り返ることができると共に、担当教員が学生のポートフォリオを共有できることで、学生に対してより適切な指導・助言を行うことが可能となった。

○ 学生の主体的参加と大学運営への反映の促進

「学生FDチーム」により、学生参加型の大学運営を加速しており、履修相談会の開催や授業紹介冊子の刊行を行った。授業評価アンケートは各学部ごとに独自項目も盛り込み作成し、全教員の授業科目に対し実施した。

○ TOEFL等外部試験の学部入試への活用

多面的入学者選抜は、国際バカロレアAO入試や英語外部試験利用入試の導入など着実に制度構築を行っている。引き続き、高大接続システム改革の動きを注視しながら入試全体像を検討していく。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ TGLプログラムの本格稼働

TGLプログラムを全学的に開始し、合計11回のTGLキャンプを全キャンパスで実施した。また、同プログラム開始以来初となるSilver認定者が12名(年度末16名)誕生し、平成29年2月に学長による証書授与などTGLシルバー認定式が行われた。

○ IDI・異文化適応能力講座の実施

海外に派遣する学生の異文化適応力を測るため、IDI受検者を拡大していき、平成28年度のIDI受検者数は目標値460名を上回る511名となった。

○ 各種講座を通じた全世代グローバル教育の実施

「TOYO-UCLA継続教育センター」が提供するビジネス英語講座「BECプログラム」をはじめ、学内で実施している英会話講座「Toyo Achieve English」を学外にも開放し、ジュニア英会話講座や社会人向け英会話講座を開講。本学学生のみならず全世代へのグローバル教育を実施している。平成28年度はBECプログラムが企業研修を含め65名、Toyo Achieve English講座はジュニア講座、一般英会話講座の他、英語ガイド講座を開講し168名が受講した。



東洋グローバルリーダープログラム
TGLシルバー認定式

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○ 持続可能な教育プラットフォームの構築

本学における国際教育事業を持続的に展開するため、事業法人「株式会社東洋グローバルダイヤモンド」の設立準備を進めており、会社設立準備の最終段階にある。大学の100%出資会社として、教育や学生支援に関わる業務を主な事業とし、学生の海外研修受託や危機管理対策の一環としての海外旅行保険の取扱いなどを計画し、設立に向け準備を進めた。

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

○ UMAP国際事務局として25周年記念シンポジウムおよび国際理事会を実施

UMAP (University Mobility in Asia and the Pacific)の国際事務局として、2回の国際理事会をマレーシアおよび日本で開催。また、平成28年9月23日には東洋大学白山キャンパスにおいてUMAP設立25周年記念シンポジウムを実施し、国内外の教育関係者約200名が参加した。また、平成28年度には新たに14大学がUMAPを通じた学生交換を行うための参加公約書を締結。今後も加盟校の拡大を図り、アジア太平洋地域の国際教育交流の活性化を目指していく。



UMAP25周年記念シンポジウム
開会式の様子

○ 海外派遣学生サポート体制の拡充

平成28年度に派遣した交換留学生は69名で、前年度に比べ13名増加した。本学では各種派遣プログラム制度を拡充するとともに、平成28年度より留学カウンセラーによる個別留学相談を受けられる環境を整え、多様な学生のニーズに合った海外留学を在学中に実現できるよう支援している。また、派遣中の学生に起こりうるさまざまな緊急事態に備え、「東洋大学 学生海外派遣緊急時対応マニュアル」を整備し、全学的に対応する体制を整えた。

○ 優秀な留学生を獲得するための奨学金制度を新設

より多くの優秀な留学生に本学で学んでもらうこと、本学の一層のグローバル化を推進めることを目的として、「東洋トップグローバル奨学金」を新設。世界各国から53名の出願があり、うち38名が一期生として平成29年4月に入学した。本学では今後も海外広報とリクルーティングの更なる充実を図り、スーパーグローバル大学として優秀な留学生の獲得と育成を進めていく。

○ 学術交流協定・学生交換協定の大幅な増加

グローバル化に対応した教育を進めるため、海外の高等教育機関と積極的に協定を締結。平成28年度には37本の新規締結を行い大幅な協定本数の増加となった。うち16本は学生交換協定で、年度末時点での交換留学(学費負担型留学も含む)協定本数は66本と、平成28年度の数値目標50本を大幅に上回った。今後も世界各地で開催される国際教育分野の大会への参加や海外大学への訪問などを通じて、協定校の開拓に努めていく。



東洋トップグローバル奨学金
パンフレット

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【東洋大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した選任教員等の割合

＜平成35年の最終目標値51.9%⇒**現状42.4%**＞ 公募条件に英語運用能力を課し、国際公募も併用している。また、外国人教員を委員とする学長諮問機関「東洋大学国際化推進委員会」を発足させ、今年度は各学部のヒアリングを実施し、国際化を推進するための新たな取り組み課題を抽出した。引き続き外国人教員が参画する同委員会の意見を取り入れつつ、国際化と教育研究推進のための環境整備等を進めていく。

○ 全学生に占める外国人留学生の割合

＜平成35年の最終目標値8.5%⇒**現状4.8%**＞ 優秀な学生を受け入れるために、渡日前入試(タイプA 4月入学)を昨年の9月から今年は7月へと日程変更し実施した結果、出願者は123名(昨年度53名)と大幅に増え、出身国も19の国と地域(昨年8カ国)に広がった。また、海外の学事歴に対応するために、秋入学用(9月入学)の渡日前入試も開始し、17の国と地域から117名の出願があった。留学生支援コーディネーターを2名新規で配置し、外国人留学生に対して各種サポートを拡充した。



留学生との交流の様子

○ 日本人学生に占める留学経験者の割合

＜平成35年の最終目標値10.3%⇒**現状3.9%**＞ 多様化する学生のニーズやレベルに合わせた各種海外派遣プログラムを企画、実施した。ワシントンセンターにおけるインターンシップ(今年度2名)を始め、高度な英語運用能力が求められる選抜型長期プログラムに学生を派遣している。「トビタテ！留学JAPAN」への参加学生数も増え、第8期に6名が選抜され、9月に実施された同プログラムの成果報告会では本学学生が「優秀賞」を受賞した。また、学生の海外派遣に携わる職員に対して、危機管理シミュレーションを実施し、派遣学生が海外で不測の事態に巻き込まれた場合にも迅速かつ的確に対処できるよう体制を整えた。

○ 外国語のみで卒業できるコースの数

＜平成35年の最終目標値14.7%⇒**現状8.7%**＞ 平成29年度に新設した学部・学科をはじめ、英語のみで卒業できる学科・コースが11となり、世界各地から国際性、多様性に富んだ優秀な学生を受け入れることができた。

○ 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組【TOEIC=730】(TOEFL=550/IELTS=6.0)

＜平成35年の最終目標値3.1%⇒**現状2.0%**＞ 基準スコアを達成する学生が、626名と順調に増加している。また、TOEIC、TOEFL、IELTSの課外講座についても質と量の両面で拡充し、年間19講座、レベルに応じた計50コースを開講し、受講者数は2,369名(昨年度1,858名)、前年度比127.5%となった。

ガバナンス改革関連

○ 迅速な意思決定を実現する工夫

学長が委員長を務める国際連携推進委員会(参画委員69名)並びに国際連携本部会議(月例、委員16名)の開催を通じて、本学の国際化の方針、進捗状況の精査、課題への対応など、迅速な意思決定、進捗に関する評価・分析、構成員との情報共有と課題への取り組みに関し、円滑な事業推進体制を定着させた。さらに事業の推進部局である国際部の事務組織についても、二課体制を一課に統合し学生へのワンストップサービスを提供する体制が整った。

○ 国際通用性を見据えた採用と研修

教員採用は国際公募により実施し、引き続き英語による授業実施が可能な人材の確保を進めている。職員についても、語学能力の高い専任職員の採用や即戦力となるキャリア採用および国際化業務に特化した嘱託者の採用を昨年度に引き続き行った。FD推進センターによる英語での教授法の研修実施に加え、FDの一環として英語サポートデスクを設置し、年間を通じて382名の教職員が利用した。国際通用性を見据えた研修制度の整備も進み、教員は教育研究能力の向上、職員はダイバーシティ対応力の育成に努めている。

教育改革関連

○ 学生の主体的学修の促進

学修支援機能を備えたスペースが白山、川越、朝霞、板倉キャンパスに整備された。同スペースにて、語学支援、導入教育及びリメディアルプログラムを展開し、学生の主体的学修を促進している。

○ TOEFL等外部試験の学部入試への活用の拡大

＜平成35年の最終目標値15.0%⇒**現状48.5%**＞ TOEFL等外部試験の学部入試への活用が着実に広がり、平成30年度入試では、募集定員が3,540名となり、入学定員数7,301名の約5割に達した。同年度入試の出願者数は10万人を超え、著しい出願者数の伸びがあった。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ TGLプログラム初のゴールド認定者 誕生

TGLプログラムにおいて初となるTGLゴールド認定者13名が誕生し、3月の卒業式で認定証書の授与が行われた。シルバー認定者も91名(昨年度16名)に増えた。TGLキャンプへの参加者数は前年度比3.8倍の2,636名(昨年度691名)に増加し、TGLプログラムが学内に浸透してきている。



東洋グローバルリーダープログラム
TGLゴールド認定式(於 卒業式)

○ IDI・異文化適応能力講座の実施

海外に派遣する学生の異文化適応力を測るため、IDI(Intercultural Development Inventory)受検者の拡大に努め、平成29年度のIDI受検者数は996名(昨年度551名)となった。

○ 各種講座を通じた全世代グローバル教育の実施

UCLAと共同して実施しているビジネス英語講座や実践的な英語プレゼンテーションスキルを磨くプログラム、そして、小中学生向け英会話講座等を年間にわたり開講し、246名の受講者があった。また、附属校での英会話講座開講や推薦入学者向けの入学前ワークショップを通じて、高大連携のモデル構築を図っている。



附属校向けの英会話講座の様子

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○ 持続可能な教育プラットフォームの構築

持続可能なグローバル教育のプラットフォーム構築を目的に、国際部と経営企画本部事務室事業課が設立準備に当たり、平成30年3月8日に学校法人東洋大学が100%出資する子会社「東洋大学グローバルサービス株式会社」(TOYO UNIVERSITY GLOBAL SERVICE Co., Ltd.)が設立(商業登記)された。この事業会社では、“Toyo Global Diamonds”構想を発展・継続させるための支援事業として、本学学生はもとより、小学生から中高生、一般社会人、シニアに至る幅広い世代を対象とする語学力強化を中心とした教育プログラムを展開し、社会全体のグローバル化に寄与していく。

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

○ 国際学部・国際観光学部・情報連携学部の新設・改組

本学のグローバル化を牽引するため、当初計画を2年前倒し、平成29年4月に国際学部グローバル・イノベーション学科(新設)及び国際地域学科(改組)を白山キャンパス内に開設した。また、国際観光学部(改組)及び情報連携学部(新設)も同時に開設した。国際学部グローバル・イノベーション学科では全ての授業を英語で実施し、日本人学生は1年間の海外留学が必須となっている。入学定員30%は外国人留学生であり、本学のグローバル化推進を加速化する役割を担っている。



国際学部開学記念イベント「マハティール・ビン・モハマド閣下と学生の対話集会」の様子

○ 国際大学協会 (IAU)による国際戦略に関する助言 (ISAS2.0)

国際大学協会 (IAU)による国際戦略に関する助言 (ISAS2.0) の受審に向け、平成30年3月にIAUと覚書を締結した。今後ISAS2.0受審にかかる運営委員会を立ち上げ、ISAS2.0の受審やそれに伴う自己点検を通じて、本学の国際教育プログラムの国際通用性を高める仕組みづくりに着手する。

○ クォーター(8週間)制の導入

これまでの春semesterと秋semesterの二学期制に加え、semesterをさらに2つの期間に分けた「クォーター(8週間)」型の授業運営が9学部で導入された。クォーター制の導入により、短期的に集中して授業に取り組むことが可能となり、教育効果の向上が期待されるとともに、柔軟な履修スケジュールを組むことができるようになったことで留学やインターンシップ等、学生の主体的な活動を促進する環境を整備した。

○ 学術交流協定・学生交換協定の大幅な増加

グローバル化に対応した教育を進めるため、海外の高等教育機関と積極的に協定を締結。新規開拓にあたっては、質の高い教育プログラムを提供する大学、また、ブリッジプログラムとして受入可能な大学を中心に協定の締結を行った。平成29年度には47大学との新規締結を行い(昨年度29大学)、昨年度に引き続き協定締結の大幅な増加となった。その結果、学生交流協定は65大学から87大学へ増加し、海外留学における本学学生の選択肢が広がった。



カナダ・ダグラスカレッジとの
協定調印式の様子

1. 構想の概要

【構想の名称】

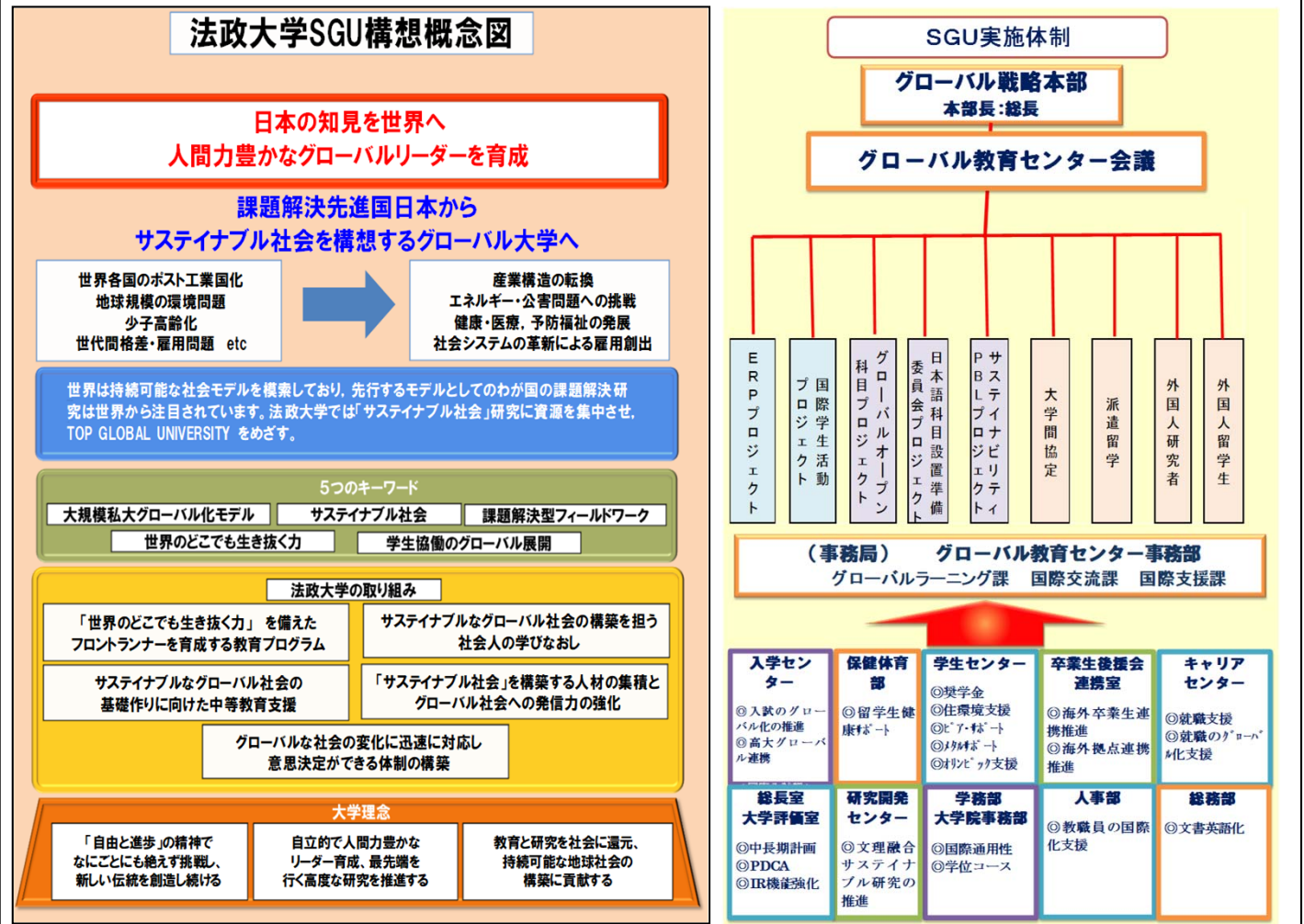
課題解決先進国日本からサステイナブル社会を構想するグローバル大学の創成

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

本学の構想の中心である「サステイナブル社会」は、多くの課題を先行的に体験してきた日本であるからこそ、真摯な研究と教育の対象になり得ている。世界的な規模で多様な研究を本学に集結させ、自然環境のみならず、高度な教育を通じた安定的な就業による社会の持続可能性や、長い歴史と多様な展開をしてきた文化の持続可能性を含め、日本だからこそなし得る「日本発」のサステイナブル教育の確立と発信を通じて、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を目指す。

【構想の概要】

- **世界のどこでも生き抜く力を備えたフロントランナーを育成する**
 - ◎ 日常的にグローバル社会を体感できる環境を整備する
 - ◎ 世界のどこでも生き抜く力を備えた人材を育成する
- **「サステイナブル社会」を構築する人材の集積とグローバル社会への発信力を強化する**
 - ◎ 国際的通用性のある教学システムを構築する
 - ◎ 教職員の国際的通用性を向上させる
 - ◎ 外国人留学生受入れ機能を強化する
- **サステイナブルなグローバル社会の基礎作りに向けた中等教育機関を支援する**
 - ◎ グローバル化に対応した入試制度の改革を行う
 - ◎ グローバル化を進める国内外高校との連携を強化し、多様な教育プログラムを本学で実施する
- **サステイナブルなグローバル社会の構築を担う社会人の学びなおしを推進する**
 - ◎ 本学の豊富なりソースとネットワークを活用し、社会人のグローバル再教育を行う
 - ◎ 卒業生等による「サステイナブル社会」を実現できる人材モデル事例を明示し、教育に活かす
- **グローバル社会の変化に迅速に対応・意思決定できる体制を構築する**
 - ◎ 迅速な意思決定を保証するガバナンス改革を行う



【10年間の計画概要】

■世界のどこでも生き抜く力を備えたフロントランナーを育成する

- ◎日本発の「サステイナブル社会」を実現する教育プログラムを実施する。
 - ・日本人と外国人留学生が共創する「課題解決型フィールドワーク」を実施する。
 - ・学部横断型「グローバル・オープン科目群」「サステイナブル社会のための科目群」を設置する。
 - ・現代日本においてこそ学ぶ意義がある6つの「英語による学位コース」を新設する。
- ◎日常的にグローバル社会を体感できる環境を整備する。
 - ・英語および諸外国語による授業を大幅に増加する。
 - ・「英語強化プログラム(ERP)」や「G ラウンジ」で高い英語力が身に付く環境を整備する。
 - ・国内の国際機関におけるボランティアやインターンシップの機会を拡大する。
- ◎世界のどこでも生き抜く力を備えた人材を育成する。
 - ・派遣留学制度、スタディ・アブロード(SA)制度を拡充する。
 - ・学生協働プログラムを海外における支援活動などでグローバルに展開する。

■「サステイナブル社会」を構築する人材の集積とグローバル社会への発信力を強化する

- ◎文理融合型の「サステイナブル研究」を核に、世界に向けて研究成果を発信する。
 - ・文献、映像を含む研究資料などの収集、整備を進め、アーカイブ機能を充実させ、世界に発信する。
 - ・自然と社会と文化の調和を図る都市研究(江戸・東京)、サステイナブル研究を推進する。
 - ・国連、ユネスコ等の取組と連動させて、サステイナビリティ教育/研究を推進する。
 - ・地域活性化、環境問題など「日本における課題解決のための研究成果」を発信する。
- ◎国際的通用性のある教学システムを構築する。
 - ・ semester・クォーター併用制学事暦、ナンバリング・コードを導入する。
 - ・ビジネススクールにおいて国際的認証を取得する。
- ◎教職員の国際的通用性を向上させる。
 - ・海外の優秀な研究者・教員を短期間の単位で招聘する。
 - ・外国人職員や外国での実務経験者等の採用を推進する。
- ◎外国人留学生受入れ機能を強化する。
 - ・海外協定校の拡大、東南アジア中心の海外拠点の拡充。
 - ・外国人留学生入試制度を拡充する。
 - ・国際学生寮(混住型宿舎)の新設・拡大する。短期研修専用施設を整備する。

■サステイナブルなグローバル社会の基礎作りに向けた中等教育機関を支援する

- ◎グローバル化に対応した入試制度の改革を行う。
 - ・国際バカロレアを活用した入試を導入し、バカロレア教育の受け入れ体制を整備する。
 - ・英語外部試験を利用した入試を拡充する。
 - ・グローバル体験を重視した入試制度を導入する。
- ◎グローバル化を進める国内外高校との連携を強化し、多様な教育プログラムを本学で実施する。
 - ・附属校(SGH)を核にしつつ、高大連携による教育支援をおこなう。
 - ・英語による課題解決型プレゼンテーション大会、短期の英語キャンパス体験など、多様な教育プログラムを実施する。

■サステイナブルなグローバル社会の構築を担う社会人の学びなおしを推進する

- ◎本学の豊富なリソースとネットワークを活用し、社会人のグローバル再教育を行う。
 - ・職務経験がある者を対象とした英語によるグローバル MBA コースを新設する。
 - ・サステイナブル社会を担うのに必要な資質を涵養する多様なプログラムを提供する。
 - ・修士課程に加え博士後期課程に長期履修制度を導入し多様なキャリアパスに対応する。
- ◎卒業生等による「サステイナブル社会」を実現できる人材モデル事例を明示し、教育に活かす。
 - ・卒業生の「グローバル・ネットワーク」を核に、人的なネットワークを構築する。
 - ・大学主催の“HOSEI MEETING”を海外の都市で開催する。

■グローバル社会の変化に迅速に対応・意思決定できる体制を構築する

- ◎ガバナンス改革を行う。
 - ・創立 150 周年を見据えた長期ビジョン「HOSEI 2030」を策定する。
 - ・総長のリーダーシップとサポート体制を強化するため副学長制度を導入する。
 - ・役員のあり方についての寄附行為の改正を含む抜本的改革を行う。
 - ・ICT 基盤と IR 機能を強化充実する。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

今後の日本、世界の変化を先取りし、課題解決のために必要とされる学際的知見を備えた人材を育成しようとする取組である。グローバル化に対応した知識・経験を有するフロントランナーを育成し、同時に、学びなおしの需要を掘り起こすとともに、個人の能力を飛躍的に高める取組である。社会的影響力をもつ大規模私立大学がグローバルなサステイナブル社会の実現に向けた人材育成に動き出す点に先見性・先導性がある。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

全学生に占める外国人留学生の割合

平成9年に開設した、ESOP(交換留学生受入れプログラム)において、日本の文化経済等の最新テーマを英語で教えるとともに、日本語クラスや日本文化体験等の授業を実施し、日本人学生との交流を交えたプログラムを実施している。このプログラムは海外大学からの評価が高く、交換協定締結の依頼が増加しているため、受け入れ学生数が増加した。あわせて、短期受入プログラムの実施や入試改革、海外での広報活動を通じて、学部、大学院共に留学生の受入れは平成24年度588名、平成25年度669名、平成26年度905名と増加している。

日本人学生に占める留学経験者数の割合

スタディ・アブロード・プログラムをはじめ、国際ボランティア、国際インターンシッププログラムを開発するため、マレーシア・ベトナムにおいて調査を行い、2月には、ベトナムFPT大学との共同プログラムによる国際インターンシップを、マレーシアの紀伊国屋書店クアラルンプール支店での国際インターンシップを実施している。また、8月から9月および3月には、マレーシアにおける英語研修およびオーストラリアにおけるドイツ語研修を実施し、2月から3月にかけては、中国および台湾における中国語研修、韓国における朝鮮語研修を実施した。海外へ派遣する学生数は、平成24年度804名、平成25年度877名、平成26年度990名へと堅調に推移している。

大学間協定に基づく交流数

学生の流動性を高める大学間協定を増加させるという方針のもと、大学間協定の締結を推進させ、平成24年度108機関・大学、平成25年度130機関・大学、平成26年度145機関・大学へと増加している。

ガバナンス改革関連

具体的ビジョン、中期計画等の策定

本学の長期ビジョンを策定する「HOSEI 2030策定委員会および各委員会」において、長期ビジョンを見据えて検討すべき重要課題として、大学管理運営上の課題(ガバナンス・ビジョン)と国際化戦略(グローバル化・ビジョン)が挙げられており、本事業との深い関連の中で検討が進められている。

迅速な意思決定を実現する工夫

副学長制度設置を決定し、平成27年度から制度を導入することとした。また、本学の長期ビジョンを策定する「HOSEI 2030策定委員会および各委員会」において、長期ビジョンを見据えて検討すべき重要課題として、大学管理運営上の課題(ガバナンス・ビジョン)と国際化戦略(グローバル化・ビジョン)が挙げられており、本事業との深い関連の中で検討が進められている。また、7月には「法政大学グローバルポリシー ―持続可能で平和な地球社会の構築に貢献する大学へ―」を作成し、学内外へ向けて本学のグローバル化に向けた25のプロジェクトを公表している。

グローバル教育センターを設置

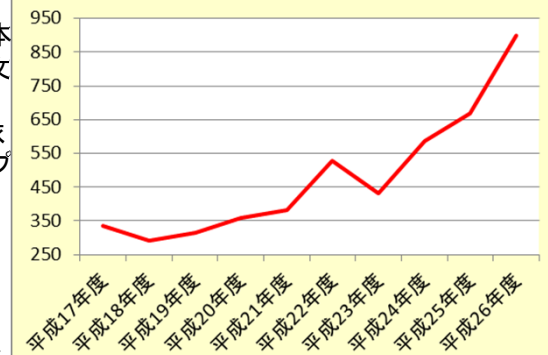
本事業の採択を受け、11月にはグローバル教育センターを設置し、あわせて、グローバル戦略本部会議を設置すると同時にグローバル教育センター事務局を開設した。また、同11月には、大学評価委員会が毎年度SGUの外部評価を担当することが承認され、外部評価委員による評価を実施している。

教育改革関連

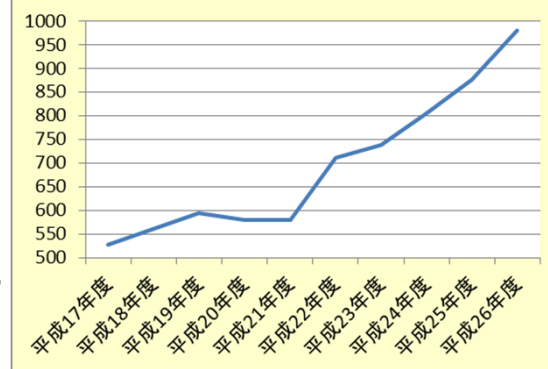
アクティブ・ラーニング施設を整備

「単位の実質化」の観点から、学生の主体的な学びを保障するための環境を整え、学生自身の能動的な学びを促すことにより学びを実質化する取組を行った。グループワークやフィールドワーク、プレゼンテーションなどアクティブ・ラーニングを促進するため、学部を設置しているすべてのキャンパスにおいて、アクティブ・ラーニングに対応した学習環境を整備した。また、市ヶ谷キャンパスのアクティブ・ラーニング施設(ラーニングcommons)には大学院生の学習アドバイザーを配置し、学部生に対するレポート・論文作成やプレゼンテーション方法、学習相談を行っている。

外国人留学生数の推移



海外留学経験者数の推移



〈アクティブラーニング施設〉

入試制度改革を実施

平成28年度入試(平成27年度実施)において、英語外部試験利用一般入試を人間環境学部・現代福祉学部・グローバル教養学部・スポーツ健康学部・情報科学部・生命科学部で、英語外部試験利用自己推薦入試を経済学部で、グローバル体験公募推薦入試を文学部・経営学部・キャリアデザイン学部で、国際バカロレア利用自己推薦入試を文学部・国際文化学部・キャリアデザイン学部で実施することが決定している。外国人留学生入試では平成27年度入試から法学部・経済学部・人間環境学部・デザイン工学部・生命科学部で実施している渡日前入試を情報科学部でも平成28年度入試から実施することが決定している。

アカデミック・サポート・サービスを実施

12月から1月にかけて、アカデミック・サポート・サービスを試験的に導入し、日本人教員が英語による発表や授業を行う際の支援プログラムを実施した。6週間程度の授業実施期間に限られたこのプログラムでは、計16名の教員がサービスを利用し外国人講師からアドバイスを受けた。その結果を踏まえ、平成27年度には、すべてのキャンパスにて教員のサポート事業を継続している。

あわせて、3月には英語で授業を行う教員のFD研修として、ネブラスカ大学オマハ校(アメリカ合衆国ネブラスカ州オマハ市)における研修が実施され、複数の学部から13名の教員が参加した。



〈海外大学でのFD研修〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

グローバル社会の基礎作りに向けた中等教育支援

中等教育のグローバル化推進支援を目的として、平成26年度春休み英語強化プログラム(ERP)に付属高校生のクラスを設け、1日4時間、2週間の集中講座で英語の4技能の向上を目指すプログラム実施した。また、三鷹市立第三中学校にてイングリッシュキャンプを実施した他、横浜市立美しが丘中学校、三輪田学園高等学校、東京農業大学第二高等学校の生徒との教育連携事業を行っている。平成27年夏季には、さくらサイエンスプランの一環として海外高校との連携事業を行うことを決定した。



〈中等教育機関との連携事業〉

卒業生ネットワークの組織化

LinkedInを活用した卒業生ネットワークが構築された。開設後間もなく、国内のみならず、世界中に3700人以上の本学卒業生のネットワークが築きあげられた。また、卒業生連携課にて、平成27年度に、ドイツ・デュッセルドルフにおいて卒業生の集い(HOSEI MEETING)を開催することを決定し、準備を進めている。あわせて、2月には、優秀な留学生を獲得するため、韓国在住の卒業生を平成27年度進学アドバイザーとして任命した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

学生協働の推進

学部留学生対象に「留学生アドバイザー制度」、大学院留学生対象に「留学生のためのチューターによる指導制度」があり、学業や生活支援を行っている。また、ランゲージボディも充実しており、困ったことは学生同士のピアサポートを通じて解決できるような体制が構築されている。また、平成26年11月には、日本人学生と外国人留学生が共に学び合う「Discover Japan II 多摩セミナー」を、平成27年1月には「日光セミナー」を開催した。これらのプログラムは、外国人留学生と日本人学生が協働して課題解決型のプロジェクトを行うことにより、相互の理解を深めるプログラムとして定着している。



〈学生協働(ランゲージボディ)〉

■ 自由記述欄

英語学位コース・課題解決フィールドワークの開設に向けて

計画どおり、平成27年度中に、イノベーション・マネジメント研究科「グローバルMBAプログラム」を設置することを決定し、そのための準備を進めている。あわせて、平成28年度中に経営学部「グローバル・ビジネスコース」を、人間環境学部「持続可能社会共創プログラム」、デザイン工学研究科「国際プログラム」を小金井キャンパスにIST(Institute of Science and Technology) 科学技術インスティテュートを開設するため、それぞれの設置準備委員会を設置して準備作業を進めている。また、英語学位コースの開設にあわせて、グローバル・オープン科目群を用意するとともに、これまで各学部で実践されてきたサステナビリティに関するプログラムを基礎とした「課題解決型フィールドワーク」を全学共通科目として設置する計画を進めている。ここでは、外国人留学生と日本人学生を隔てることなく、日本各地のフィールドに出掛けていき、「日本社会が取り組んでいる諸問題(環境問題、少子高齢化、地域社会の再生など)」について学び合う。今後世界が齊しく直面する課題に対して、多様な文化的背景をもつ学生達が、多様な地域というフィールドに入り、協働して課題解決型のプロジェクトを通して、サステナブルな社会を創る実践力を身につけることを目指している。

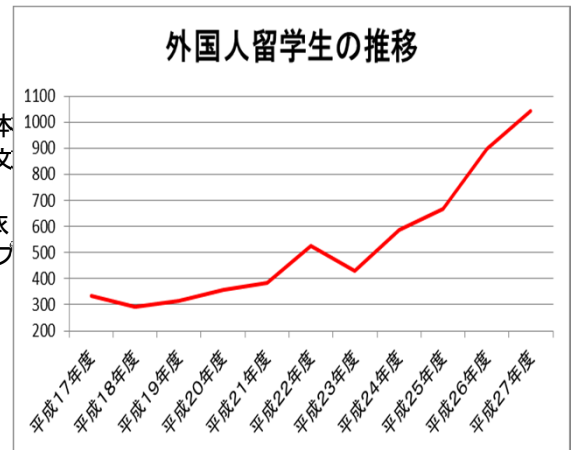
3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

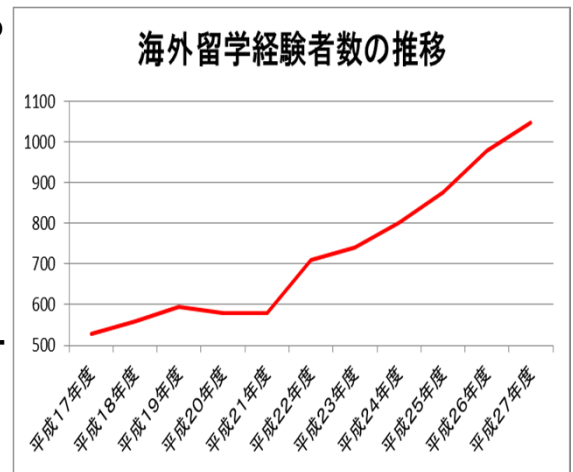
全学生に占める外国人留学生の割合

平成9年に開設した、ESOP(交換留学生受入れプログラム)において、日本の文化経済等の最新テーマを英語で教えるとともに、日本語クラスや日本文化体験等の授業を実施し、日本人学生との交流を交えたプログラムを実施している。このプログラムは海外大学からの評価が高く、交換協定締結の依頼が増加しているため、受け入れ学生数が増加した。あわせて、短期受入プログラムの実施や入試改革、海外での広報活動を通じて、学部、大学院共に留学生の受入れは平成25年度669名、平成26年度905名、平成27年度1043名と増加している。



日本人学生に占める留学経験者数の割合

日本人学生の留学について派遣支援体制を整備することを目的として、派遣留学先大学の充実、SAプログラムの充実のため海外大学への調査・交渉を行ったことにより、学生交換協定大学の増加を図ること、海外大学間の新たな協力関係を構築することができた。その結果、海外へ派遣する学生数は、平成25年度877名、平成26年度990名、平成27年度1,055名へと堅調に推移している。



大学間協定に基づく交流数

学生の流動性を高める大学間協定を増加させるという方針のもと、大学間協定の締結を推進させ、平成25年度130機関・大学、平成26年度145機関・大学、平成27年度194機関・大学へと増加している。

ガバナンス改革関連

具体的ビジョン、中期計画等の策定

本学の長期ビジョンを策定する「HOSEI 2030策定委員会および各委員会」において、長期ビジョンを見据えて検討すべき重要課題として、大学管理運営上の課題(ガバナンス・ビジョン)と国際化戦略(グローバル化・ビジョン)が挙げられており、本事業との深い関連の中で検討が進められている。

迅速な意思決定を実現する工夫

副学長制度設置を決定し、平成27年度から制度を導入することとした。また、本学の長期ビジョンを策定する「HOSEI 2030策定委員会および各委員会」において、長期ビジョンを見据えて検討すべき重要課題として、大学管理運営上の課題(ガバナンス・ビジョン)と国際化戦略(グローバル化・ビジョン)が挙げられており、本事業との深い関連の中で検討が進められている。また、7月には「法政大学グローバルポリシー ―持続可能で平和な地球社会の構築に貢献する大学へ―」を作成し、学内外へ向けて本学のグローバル化に向けた25のプロジェクトを公表している。

グローバル教育センターを設置

本事業の採択を受け、平成26年11月にはグローバル教育センターを設置し、あわせて、グローバル戦略本部会議を設置すると同時にグローバル教育センター事務部を開設した。また、同11月には、大学評価委員会が毎年度SGUの外部評価を担当することが承認され、外部評価委員による評価を実施している。

教育改革関連

アクティブ・ラーニング施設を整備

「単位の実質化」の観点から、学生の主体的な学びを保障するための環境を整え、学生自身の能動的な学びを促すことにより学びを実質化する取組を行った。グループワークやフィールドワーク、プレゼンテーションなどアクティブ・ラーニングを促進するため、学部を設置しているすべてのキャンパスにおいて、アクティブ・ラーニングに対応した学習環境を整備した。また、市ヶ谷キャンパスのアクティブ・ラーニング施設(ラーニングコモンズ)には大学院生の学習アドバイザーを配置し、学部生に対するレポート・論文作成やプレゼンテーション方法、学習相談を行っている。



〈アクティブラーニング施設〉

入試制度改革を実施

平成28年度入試(平成27年度実施)において、英語外部試験利用一般入試を人間環境学部・現代福祉学部・グローバル教養学部・スポーツ健康学部・情報科学部・生命科学部で、英語外部試験利用自己推薦入試を経済学部で、グローバル体験公募推薦入試を文学部・経営学部・キャリアデザイン学部で、国際バカロレア利用自己推薦入試を文学部・国際文化学部・キャリアデザイン学部で実施した。外国人留学生入試では平成27年度入試から法学部・経済学部・人間環境学部・デザイン工学部・生命科学部で実施している渡日前入試を情報科学部でも平成28年度入試から実施した。

アカデミック・サポート・サービスを実施

アカデミック・サポート・サービスを試験的に導入し、日本人教員が英語による発表や授業を行う際の支援プログラムを実施した。授業実施期間に限られたこのプログラムでは、多くの教員がサービスを利用し外国人講師からアドバイスを受けた。その結果を踏まえ、平成27年度からは、すべてのキャンパスにて教員のサポート事業を継続している。

あわせて、3月には英語で授業を行う教員のFD研修として、ネブラスカ大学オマハ校(アメリカ合衆国ネブラスカ州オマハ市)における研修が実施され、複数の学部から8名の教員が参加した。



〈海外大学でのFD研修〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

グローバル社会の基礎作りに向けた中等教育支援

これまでGGJ事業として実践してきたERP(英語強化プログラム)を強化し、春休み集中講座にバカロレア入試による入学生を受講対象とするとともに、付属高校生対象のクラスを増設した。高大連携のプログラムとして留学を目指す大学生と高校生が交流する刺激的な内容となり、高い教育効果を得られることとなった。



〈中等教育機関との連携事業〉

卒業生ネットワークの組織化

LinkedInを活用した卒業生ネットワークが構築された。開設後間もなく、国内のみならず、世界中に4500人以上の本学卒業生のネットワークが築きあげられた。また、卒業生連携課にて、平成27年度に、ドイツ・デュッセルドルフにおいて卒業生の集い(HOSEI MEETING)を開催した。あわせて、優秀な留学生を獲得するため、韓国在住の卒業生を平成27年度進学アドバイザーとして任命した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

学生協働の推進

学部留学生対象に「留学生アドバイザー制度」、大学院留学生対象に「留学生のためのチューターによる指導制度」があり、学業や生活支援を行っている。また、ランゲージボディも充実しており、困ったことは学生同士のピアサポートを通じて解決できるような体制が構築されている。また、これらの制度は、外国人留学生と日本人学生が協働して課題解決型のプロジェクトを行うことにより、相互の理解を深めるプログラムとして定着している。



〈学生協働(ランゲージボディ)〉

■ 自由記述欄

英語学位コース・課題解決フィールドワークの開設に向けて

計画どおり、平成27年度中に、イノベーション・マネジメント研究科「グローバルMBAプログラム」を設置することを決定し、そのための準備を進めている。あわせて、平成28年度中に経営学部「グローバル・ビジネスコース」を、人間環境学部「持続可能社会共創プログラム」、小金井キャンパスにIIST(Institute of Integrated Science and Technology)総合理工学インスティテュートを開設するため、それぞれの設置準備委員会を設置して準備作業を進めている。

また、英語学位コースの開設にあわせて、グローバル・オープン科目群を用意するとともに、これまで各学部で実践されてきたサステナビリティに関するプログラムを基礎とした「課題解決型フィールドワーク」を全学共通科目として設置する計画を進めている。ここでは、外国人留学生と日本人学生を隔てることなく、日本各地のフィールドに出掛けていき、「日本社会が取り組んでいる諸問題(環境問題、少子高齢化、地域社会の再生など)」について学び合う。今後世界が齊しく直面する課題に対して、多様な文化的背景をもつ学生達が、多様な地域というフィールドに入り、協働して課題解決型のプロジェクトを通して、サステナブルな社会を創る実践力を身につけることを目指している。

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【法政大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

全学生に占める外国人留学生の割合

平成9年に開設した、ESOP(交換留学生受入れプログラム)において、日本の文化経済等の最新テーマを英語で教えるとともに、日本語クラスや日本文化体験等の授業を実施し、日本人学生との交流を交えたプログラムを実施している。このプログラムは海外大学からの評価が高く、交換協定締結の依頼が増加しているため、受け入れ学生数が増加した。あわせて、短期受入プログラムの実施や入試改革、海外での広報活動を通じて、学部、大学院共に留学生の受入れは平成26年度905名、平成27年度1043名、平成28年度1,097名と増加している。

日本人学生に占める留学経験者数の割合

日本人学生の留学について派遣支援体制を整備することを目的として、派遣留学先大学の充実、SAプログラムの充実のため海外大学への調査・交渉を行ったことにより、学生交換協定大学の増加を図ること、海外大学間の新たな協力関係を構築することができた。その結果、海外へ派遣する学生数は、平成26年度990名、平成27年度1,055名、平成28年度1,058名へと堅調に推移している。

大学間協定に基づく交流数

学生の流動性を高める大学間協定を増加させるという方針のもと、大学間協定の締結を推進させ、平成26年度145機関・大学、平成27年度194機関・大学、平成28年度212機関・大学へと増加している。

ガバナンス改革関連

具体的ビジョン、中期計画等の策定

本学の長期ビジョンを策定する「HOSEI 2030策定委員会および各委員会」において、長期ビジョンを見据えて検討すべき重要課題として、大学管理運営上の課題(ガバナンス・ビジョン)と国際化戦略(グローバル化・ビジョン)が挙げられており、本事業との深い関連の中で検討が進められている。

迅速な意思決定を実現する工夫

副学長制度設置を決定し、平成27年度から制度を導入することとした。また、本学の長期ビジョンを策定する「HOSEI 2030策定委員会および各委員会」において、長期ビジョンを見据えて検討すべき重要課題として、大学管理運営上の課題(ガバナンス・ビジョン)と国際化戦略(グローバル化・ビジョン)が挙げられており、本事業との深い関連の中で検討が進められている。また、7月には「法政大学グローバルポリシー ―持続可能で平和な地球社会の構築に貢献する大学へ―」を作成し、学内外へ向けて本学のグローバル化に向けた25のプロジェクトを公表している。

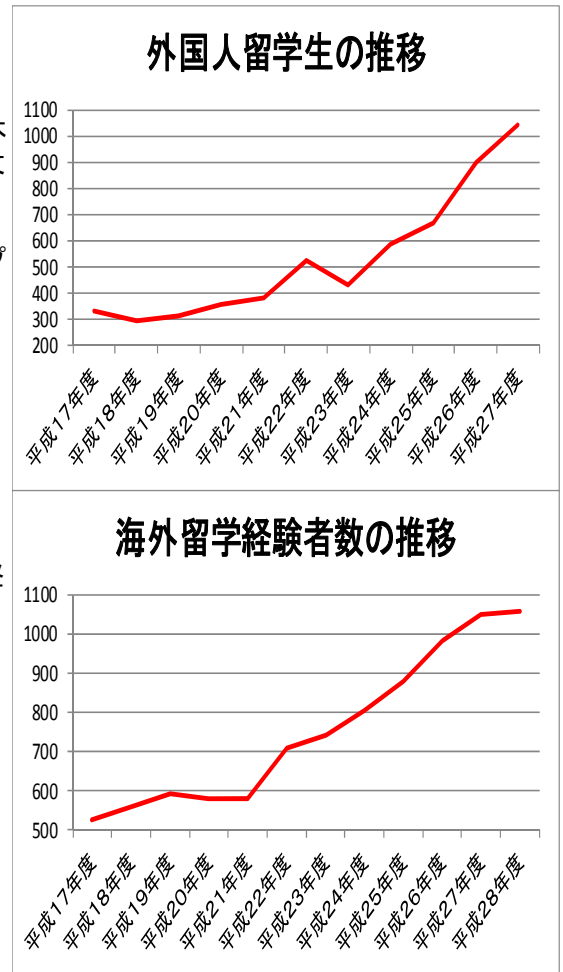
グローバル教育センターを設置

本事業の採択を受け、平成26年11月にはグローバル教育センターを設置し、あわせて、グローバル戦略本部会議を設置すると同時にグローバル教育センター事務部を開設した。また、同11月には、大学評価委員会が毎年度SGUの外部評価を担当することが承認され、外部評価委員による評価を実施している。

教育改革関連

アクティブ・ラーニング施設を整備

「単位の実質化」の観点から、学生の主体的な学びを保障するための環境を整え、学生自身の能動的な学びを促すことにより学びを実質化する取組を行った。グループワークやフィールドワーク、プレゼンテーションなどアクティブ・ラーニングを促進するため、学部を設置しているすべてのキャンパスにおいて、アクティブ・ラーニングに対応した学習環境を整備した。また、市ヶ谷キャンパスのアクティブ・ラーニング施設(ラーニングコモンズ)には大学院生の学習アドバイザーを配置し、学部生に対するレポート・論文作成やプレゼンテーション方法、学習相談を行っている。



〈アクティブラーニング施設〉

入試制度改革を実施

平成28年度入試(平成27年度実施)において、英語外部試験利用一般入試を人間環境学部・現代福祉学部・グローバル教養学部・スポーツ健康学部・情報科学部・生命科学部で、英語外部試験利用自己推薦入試を経済学部で、グローバル体験公募推薦入試を文学部・経営学部・キャリアデザイン学部で、国際バカロレア利用自己推薦入試を文学部・国際文化学部・キャリアデザイン学部で実施した。外国人留学生入試では平成27年度入試から法学部・経済学部・人間環境学部・デザイン工学部・生命科学部で実施している渡日前入試を情報科学部でも平成28年度入試から実施した。

アカデミック・サポート・サービスを実施

アカデミック・サポート・サービスを試験的に導入し、日本人教員が英語による発表や授業を行う際の支援プログラムを実施した。授業実施期間に限られたこのプログラムでは、多くの教員がサービスを利用し外国人講師からアドバイスを受けた。その結果を踏まえ、平成27年度からは、すべてのキャンパスにて教員のサポート事業を継続している。

あわせて、3月には英語で授業を行う教員のFD研修として、ネブラスカ大学オマハ校(アメリカ合衆国ネブラスカ州オマハ市)における研修が実施され、複数の学部から8名の教員が参加した。



〈海外大学でのFD研修〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

グローバル社会の基礎作りに向けた中等教育支援

これまでGGJ事業として実践してきたERP(英語強化プログラム)を強化し、春休み集中講座にバカロレア入試による入学生を受講対象とするとともに、付属高校生対象のクラスを増設した。高大連携のプログラムとして留学を目指す大学生と高校生が交流する刺激的な内容となり、高い教育効果を得られることとなった。



〈中等教育機関との連携事業〉

卒業生ネットワークの組織化

LinkedInを活用した卒業生ネットワークが構築された。開設後間もなく、国内のみならず、世界中に4500人以上の本学卒業生のネットワークが築きあげられた。また、卒業生連携課にて、平成27年度に、ドイツ・デュッセルドルフにおいて卒業生の集い(HOSEI MEETING)を開催した。あわせて、優秀な留学生を獲得するため、韓国在住の卒業生を平成27年度進学アドバイザーとして任命した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

学生協働の推進

学部留学生対象に「留学生アドバイザー制度」、大学院留学生対象に「留学生のためのチューターによる指導制度」があり、学業や生活支援を行っている。また、ランゲージボディも充実しており、困ったことは学生同士のピアサポートを通じて解決できるような体制が構築されている。また、これらの制度は、外国人留学生と日本人学生が協働して課題解決型のプロジェクトを行うことにより、相互の理解を深めるプログラムとして定着している。



〈学生協働(ランゲージボディ)〉

■ 自由記述欄

英語学位コース・課題解決フィールドワークの開設に向けて

計画どおり、平成27年度中に、イノベーション・マネジメント研究科「グローバルMBAプログラム」を設置を行った。あわせて、平成28年度中に経営学部「グローバル・ビジネスコース」を、人間環境学部「持続可能社会共創プログラム」、小金井キャンパスにIIST(Institute of integrated Science and Technology)総合理工学インスティテュートの設置を行った。

また、英語学位コースの開設にあわせて、グローバル・オープン科目群を用意するとともに、これまで各学部で実践されてきたサステナビリティに関するプログラムを基礎とした「課題解決型フィールドワーク」を全学共通科目として設置する計画を進めている。ここでは、外国人留学生と日本人学生を隔てることなく、日本各地のフィールドに出掛けていき、「日本社会が取り組んでいる諸問題(環境問題、少子高齢化、地域社会の再生など)」について学び合う。今後世界が齊しく直面する課題に対して、多様な文化的背景をもつ学生達が、多様な地域というフィールドに入り、協働して課題解決型のプロジェクトを通して、サステナブルな社会を創る実践力を身につけることを目指している。

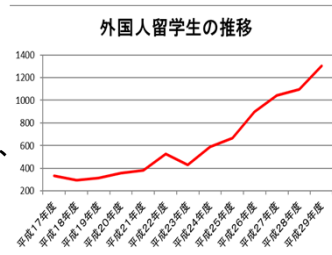
5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

全学生に占める外国人留学生の割合

ESOP(交換留学生受入れプログラム)における外国人留学生の受入れの他、平成27年度から順次開設している英語学位プログラムや平成28年度に開設した日本語教育プログラムにおける受入れが進み、外国人留学生の割合が高まっている。また、日本文化体験を交えた短期受入プログラムでは、日本人学生との交流を通じてキャンパス環境のグローバル化が進んでいる。学部、大学院を合わせた留学生数は、平成27年度1043名、平成28年度1,097名、平成29年度1,306名と増加している。



〈留学生との学び合い〉

日本人学生に占める留学経験者数の割合

日本人学生の海外留学について派遣支援体制を整備し、派遣先大学の充実化を図った。海外大学への調査と交渉を行い、海外大学との新たな協力関係を構築した結果、SAプログラムでの派遣学生数を増加させることが可能となった。海外へ派遣する学生数は、平成27年度1,055名、平成28年度1,058名、平成29年度1,238名へと堅調に推移している。



〈SAプログラム(アイルランド)〉

大学間協定に基づく交流数

学生の流動性を高める大学間協定を増加させるという方針のもと、大学間協定の締結を推進させ、平成27年度194機関・大学、平成28年度212機関・大学、平成29年度236機関・大学へと増加している。

ガバナンス改革関連

第三者評価によるグローバル推進の検証

本学が独自に設置している大学評価委員会経営部会(国際化評価グループ)による第三者評価を受け、本学の長期ビジョンと国際化戦略(グローバル化・ビジョン)の進捗状況を検証した。スーパーグローバル大学創成支援事業の進捗をはじめ、英語学位プログラムの進捗や当事業におけるこれまでの達成度を確認し課題についての認識を共有した。



〈第三者評価インタビューの様子〉

事務職員の語学力・グローバルマネジメント力の向上の取組

職員海外研修制度を自己申告制から指名制に変更し、所属長の推薦、選考を経た人物を海外の大学に5ヶ月間派遣している。また、「国内・職場内留学」制度を創設し、複数の事務職員を指名や公募する制度により、TOEIC®通信教育の受講、オンライン英会話の受講、学外の語学学校への派遣を行った。あわせて、TOEIC®に加え、英語以外の言語(中国語、朝鮮語等)についても検定料の補助を開始した。これらの研修制度により、語学力や国際的なマネジメント力に加え、異文化理解、海外大学での先進的事例の把握など、大学のグローバル化に対応できる多様な能力を向上させることができた。

具体的ビジョン、中期計画等の策定

本学の長期ビジョンを策定する「HOSEI 2030策定委員会および各委員会」において、長期ビジョンを見据えて検討すべき重要課題として、大学管理運営上の課題(ガバナンス・ビジョン)と国際化戦略(グローバル化・ビジョン)が挙げられており、本事業との深い関連の中で検討が進められている。

教育改革関連

東京2020「多言語音声翻訳アプリから学ぶデジタル“おもてなし”」の実施

学生自身の能動的な学びを促し、学びを実質化する取組として、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の認定プログラム「多言語音声翻訳アプリから学ぶデジタル“おもてなし”」を実施した。NICT(国立研究開発法人情報通信研究機構)が開発した、多言語音声翻訳アプリVoiceTra(ボイストラ)を用いて新しい国際コミュニケーションについて、学生たちが自らがプログラムを組み、例文作成などを行った。翻訳アプリを構築する作業を通して、日本文化への理解を深めるとともに、グローバルマインドの醸成に寄与することができた。



〈アクティブラーニングによる講座〉

入試制度改革を実施

平成28年度入試から、他大学に先駆けて、英語外部試験利用一般入試を人間環境学部・現代福祉学部・グローバル教養学部・スポーツ健康学部・情報科学部・生命科学部で、英語外部試験利用自己推薦入試を経済学部で、グローバル体験公募推薦入試を文学部・経営学部・キャリアデザイン学部で、国際バカロレア利用自己推薦入試を文学部・国際文化学部・キャリアデザイン学部で実施している。また、外国人留学生入試では平成27年度入試から法学部・経済学部・人間環境学部・デザイン工学部・生命科学部において、平成28年度入試からは情報科学部でも渡日前入試を実施している。

アカデミック・サポート・サービスを実施

アカデミック・サポート・サービスを導入し、日本人教員が英語による発表や授業を行う際の支援プログラムを実施している。このサポート・サービスにより、英語で授業を行う教員をはじめ、英語学位プログラムに関わる職員が外国人講師からのアドバイスを受けている。平成29年度には、英語で行われるグローバルオープン科目は137科目が開設され、2685名が履修した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

グローバル社会の基礎作りに向けた中等教育支援

附属校との連携を柱に、地球社会の持続可能性に関心を持ちグローバル化を推進する高等学校との連携を進め、文部科学省「グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業」に採択されている。イングリッシュ・キャンプ(2泊3日)や高校生を対象とした英語プレゼンテーション大会を実施した。海外高校との連携事業では、科学技術振興機構(JST)のさくらサイエンスプランを活用した招聘プログラムを実施し、東南アジアの高校生が日本の最新科学技術を学ぶ、理工系プログラムを実施した。さらに、本学独自のHOSEI-SSP(HOSEI Short-term Scholarship Program for High School Students)を実施し、ベトナム、タイ、インドネシア、カンボジアの4か国から高校生を招聘し、日本型のビジネスや日本発のサステイナブルを学ぶ機会を提供した。

また、地域の子どもたちとの「English Play Day」を行うなど、広く社会のグローバル化を牽引するための取組を行った。



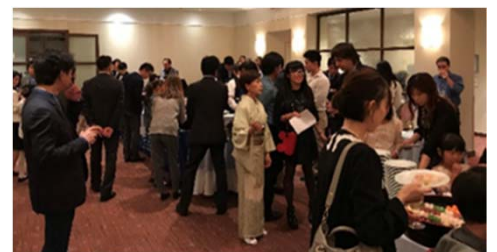
〈 地域の子どもたち対象の連携事業 〉



〈 中等教育機関との連携事業 〉

卒業生ネットワークの組織化

平成29年度には、アメリカ合衆国(ニューヨーク)において卒業生の集い(HOSEI MEETING)を開催した。また、LinkedInによる卒業生ネットワークを構築し、国内のみならず、世界中に4500人以上の本学卒業生のネットワークを築いた。



〈 卒業生との連携事業(ニューヨーク) 〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

学生協働の推進

学部留学生対象に「留学生アドバイザー制度」、大学院留学生対象に「留学生のためのチューターによる指導制度」があり、学業や生活支援を行っている。また、ランゲージバディも充実しており、困ったことは学生同士のピアサポートを通じて解決できるような体制が構築されている。これらの制度は、外国人留学生と日本人学生が協働して課題解決型のプロジェクトを行うことにより、相互の理解を深めるプログラムとして定着している。

平成29年度は、学生と協働した催しとして「法政グローバルデイ2017」を開催した。これは広く一般を対象としており、国際ボランティア、国際インターンシップ主催団体、国際関連機関、国際ビジネスの関係者などの講演、ブース形式の相談コーナーを設けており、他大学生や一般の参加者の他、附属校や近隣地域高校生の参加もあり、本学進学後のグローバル体験をイメージできる機会となっている。



〈 学生協働(法政グローバルデイ2017) 〉

■ 自由記述欄

英語学位プログラムの充実化・課題解決フィールドワークの実施

英語学位プログラムとして、平成27年度に、イノベーション・マネジメント研究科「グローバルMBAプログラム」を開設した。あわせて、平成28年度に経営学部「グローバル・ビジネス・プログラム」を、人間環境学部「持続可能社会共創プログラム」、小金井キャンパスにIIST(Institute of Integrated Science and Technology)総合理工学インスティテュートを開設し、平成30年9月には「グローバル経済学・社会科学インスティテュート」を設置予定である。

また、英語学位プログラムの開設にあわせて、グローバル・オープン科目群を用意するとともに、これまで各学部で実践されてきたサステイナビリティに関するプログラムを基礎とした「課題解決型フィールドワーク」を全学共通科目として設置することとしている。ここでは、外国人留学生と日本人学生を隔てることなく、日本各地のフィールドに出掛けていき、「日本社会が取り組んでいる諸問題(環境問題、少子高齢化、地域社会の再生など)について学び合う。今後世界が齊しく直面する課題に対して、多様な文化的背景をもつ学生達が、多様な地域というフィールドに入り、協働して課題解決型のプロジェクトを通して、サステイナブルな社会を創る実践力を身につけることを目指している。

【10年間の計画概要】

		構想実現に向けた教育体制の基盤構築			基盤を活かした教育力の飛躍とスーパーグローバル化				点検評価によるスーパーグローバル化				
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35		
展開	国際展開	奨学金	新設 グローバル選抜助成金、私費外国人留学生特別助成金助成										
		留学生寮	用地・建物取得計画・工事、混住型学生宿舍運営										
		留学支援	プログラム検討				ブリッジ型（語学研修+語学研修後の正規科目履修）プログラム正式導入						
	科目	語学力強化	既設 実践的英語力強化プログラム				新設 実践的英語力強化科目				必修化		
		留学関係科目	既設 留学準備講座		留学関連科目の拡充								
		グローバル教養	既設 国際教育プログラム				新設 グローバル教養科目				必修化		
		グローバル専門	既設 各学部英語で行う科目				新設 グローバル専門科目						
		海外有名教員招聘授業	既設 トップスクールセミナー		グローバルトップスクールセミナー（全学部）								
		PBL科目	既設 学部横断実習科目				新設 分野横断PBL科目						
		ガバナンス	組織編制	既設 国際教育センター				グローバル教育センター					
基盤	ガバナンス	教員人事	任用方針策定、規程整備				テニュアトラック制度の導入				テニュアトラック教員の任用		
		職員人事	任用方針策定、規程整備				専門的職系による採用導入						
		ナンバリング	一部科目で設定		全学共通科目で設定								
	教育システム	学事暦	導入準備	システム開発		試験運用		半期14週（7週+7週）学事暦設定【1コマ100分による授業】					
		時間割	導入準備		システム開発		試験運用		1コマ100分（50分+50分）時間割運用				
		アクティブ・ターム	制度設計		カリキュラム改訂		一部学部で設定			全学部で設定			
		入試	一般入試	制度検討導入		入試広報		一般入試（一般選抜入試、全学部統一入試、大学入試センター試験利用入試）のいずれかによる実施 入学試験でTOEFL等外部試験の得点を英語の正規試験の得点として換算する併願方式					
多面的入試	制度検討導入		入試広報		新設 SGH入試、スーパーサイエンスハイスクール入試、国際バカロレア入試								
外部評価		新設 外部評価委員会の設置				外部評価（1回目）		外部評価を踏まえた改善		外部評価（2回目）		外部評価を踏まえた改善（最終）	

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

「総合的教育改革」における新たな教学システムの開発

柔軟なアカデミックカレンダーの設定を可能にする旨の大学設置基準の一部改正の主旨に基づき、平成29年度から、1コマの授業時間を従来の90分から100分(50分+50分)に変更し、各学期の授業期間を14週とする「新たな授業時間割」を決定しました。この決定により、法令上必要となる授業時間を正しく確保するとともに、今後は、1コマの授業時間の拡充と50分単位でのモジュールを活用し、柔軟な授業設計を可能とすることで、授業方法の質的転換、アクティブ・ラーニングの推進を図っていきます。さらに、授業期間が14週となり、ゆとりをもった学年暦が構築されることから、これを半分の7週で区切ることで、各学部・各研究科の人材養成目的、カリキュラムに応じ、いわゆるクォーター授業の展開をこれまでより容易にする学年暦上の枠組みを構築していきます。

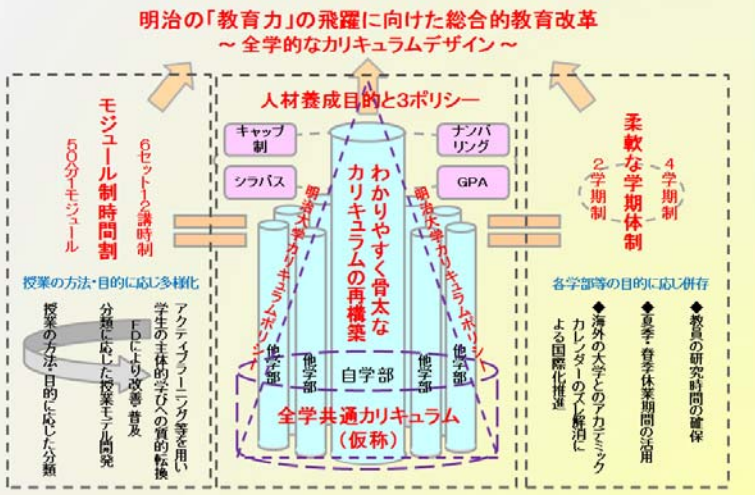
この新たな授業時間割、学年暦が平成29年度から実施された暁には、各学部・各研究科のカリキュラム上の工夫により、必修科目や主要科目をクォーター期間で実施していくことで、学生が自らの履修上の工夫により、主体的な活動が可能となる期間(アクティブ・ターム)を設けることが可能になります。学生はこのアクティブ・タームを自ら作り出し、活用することで、短期留学、研修、実習、インターンシップ等の海外体験に積極的に行けるようになります。こうした学生の意欲に応えるため、留学等の国際プログラムを整備する他、他学部での特色ある講座や全学共通プログラム等、学生が自ら学ぶ意欲に応える機会を提供していきます。学生自らが「未来開拓力」に優れた人材として自らのキャリア・パスをデザインするために、国内外を問わず多様な価値観に触れ、積極的に異文化体験を積むための基盤整備の準備を確実に進めています。

(総合的教育改革イメージ)

新たな授業時間割イメージ



総合的教育改革構想図



2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

「学生による学生支援制度」設計

泊江インターナショナルハウスにおいて「コミュニティ・コーディネーター制度」を制定し、学生の学修や生活のサポート、さらにはイベントの運営による寮生同士の交流を促進する目的でコミュニティ・コーディネーターとジュニア・コミュニティ・コーディネーターを配置しました。

また、中野キャンパスには「国際日本学部国際交流活動推進室」を設置し、海外留学経験者による体験談や現地情報等を、今後海外留学する学生や海外留学を目指す学生に伝える場として提供することで、学生相互のネットワークを強化するとともに、学生の留学に対する意識をより促進しています。

国際シンポジウム等の開催

平成27年3月31日(火)に、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」採択記念シンポジウム「東アジア地域における相互理解と相互信頼の醸成～安定的に繁栄する東アジアの形成にむけて～」を開催しました。

本シンポジウムは、ノースイスタン大学、デューク大学、北京大学、延世大学と協力し、招へい者によるパネルディスカッションに加え、学生によるプレゼンテーションも実施し、高度な課題に関して自ら考え、自ら解答を導くというグローバル人材には欠かせない能力の開発を実践的に行いました。



〈マイケル・デュカキス氏(元マサチューセッツ州知事)キーノートスピーチ〉



〈学生によるプレゼンテーション〉

グローバル選抜助成金、私費外国人留学生特別助成金制度の新設

優秀な留学生獲得のため、平成26年度に「グローバル選抜助成金」、「私費外国人留学生特別助成金」の2つを新設し、その給付に向けた選考を実施しました。当該制度については、平成26年度に実施した海外協定校との連携強化のための協議出張においても、広く周知しており、優秀な留学生獲得のための情報発信も強化しました。

ガバナンス改革関連

グローバル教育センター(仮称)の設置とテニュアトラック制度の検討

グローバル化を推進するための組織再編として、グローバル教育センター(仮称)を設置する予定です。それに先立つ国際化推進科目群(仮称)の検討体制を整備しました。また、テニュアトラックの導入について、他大学での導入状況を調査し、本学の教員制度全体において、どのような形で導入するのが最適なのかについて検討を進めました。平成27年度中に関係校規の改正、平成28年度に公募、採用等の手続きを行い、平成29年度からの任用開始を目指しています。

推進体制の整備および事務組織の設置の検討

教学の最高意思決定機関である学部長会を、本事業を統括(マネジメント)する組織体としました。その下に、各種政策の具体化を図るため、推進委員会を新設するための内規の整備しました。また、それらを支えるSGU推進プロジェクトチームを全学の関係事務部署から招集し組織しました。

海外研修の実施



〈ネブラスカ大学でのFD研修〉

平成27年3月に教員の資質向上のための国際FD研修を米国のネブラスカ大学オマハ校にて実施しました。参加教員は、双方向型授業やアクティブラーニングの実践方法等、英語による授業を前提とした実践的なスキルを習得しました。

また、海外研修(海外教育機関派遣型)制度において、平成26年8月に10名の若手職員を国際化事業の推進等に関する資質向上のため、米国のカリフォルニア大学アーバイン校に派遣しました。さらに、長期海外研修制度において、フルブライト奨学金を獲得した職員を修士学位取得のため、米国の大学に派遣しました。

教育改革関連

TOEFL等外部テスト利用入試のための講演会

平成27年2月24日(火)に、TOEFL等外部テスト利用の入試改革についてのFD研修として、英語の4技能「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」を熟知した専門家を招へいし、学内講演会「英語教育・大学入試改革～4技能測定試験の活用について」を開催しました。同講演会では、外部テスト利用入試の意義や活用方法に加えて、他大学での導入事例も紹介されました。

英語版シラバス公開システムの開発

本学に留学を希望している受験生や、本学の英語学位コースに在籍している学生及び英語で授業を学びたいと考えている学生のため、平成29年度から講義科目のシラバスを全て英訳し、国内外から英語版シラバスを閲覧できる環境を整えるため、英語版シラバスの公開システムの開発を進めました。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

国内での国際体験空間形成

海外へ毎年4,000人の学生を送り出すという計画の一方で、留学生の受入れとして毎年4,000人を受入れる予定です。本学は日本語学校の教職員が留学生に薦めたい大学を選ぶ「日本留学アワーズ」で、文系部門3年連続1位を獲得し、留学生の受入れにおいて高い評価を受けており、留学生への日本語教育強化も含め留学生支援を充実させています。

「国内での国際体験空間形成」とは、このように毎年4,000人受け入れる留学生と交流するプログラムであり、海外留学をしなくても国内で国際体験を可能とする場と機会の提供のことで。人気の高いCool Japan Summer Program、Law in Japan Programなどの日本語短期プログラムにおいて交流させ、またノースイースタン大学、南カリフォルニア大学等の学生受入れプログラムでは、学生同士での議論の場を設けており、今後さらにこうした機会を増やします。地域連携活動では、「地域活性化への提言」を行う課題解決型の学生派遣プログラムを実施しており、これに外国人留学生も参加することで地域連携の相乗効果を引き出していきます。



〈山中翔セミナーハウスにて
ノースイースタン大学生との議論の様子〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

世界都市東京からの知の創造



〈WC 2総会〉

“World Cities, World Class University Network” (WC2、幹事校: City University London)の年次会合を開催し、世界の主要都市に所在する都市型大学8大学が参加しました。3日間にわたる会合開催中は、本学教員も各テーマに分かれた分科会(Club)に参加し、本学の研究活動の一端を大いにアピールしました。

このような国際大学間ネットワークと積極的に連携することで、世界に開かれた都市型大学として、大学間連携を強化するとともに、教員自身の人的ネットワークについても深めることができました。

世界に飛び出す100の国際プログラム

本学のSGU構想では、毎年、明治大学を卒業・修了する8,000人全員を「未来開拓力に優れた人材」として社会に送り出す計画です。「未来開拓力」を身に付けるためには、主体的学びが大切であり、その最も重要な手段は、海外への学生の送り出しです。年間4,000人の海外送り出しを計画しており、4年間では16,000人になります。本学の学生数は約32,000人なので、学部生であれば卒業する4年間のうちに留学をする学生が半数という計算です。つまり、2人に1人が留学することになります。

そして、留学を具体化させるのが「世界に飛び出す100の国際プログラム」です。明治大学では、専門科目を英語で学ぶことで世界に通用する強靱な知識・思考力と英語スキルの獲得が可能と考えています。例えば、夏期約3ヶ月間のサマーセッションでは、現在、UCバークレーなど8つの大学と協定を締結し、多数の学生を送り出していますが、本プロジェクトではこれを20大学、年間600名に拡大します。他にも、留学支援機関のELS等と連携した留学プログラム、ケンブリッジ大学ペンブルック・カレッジ夏期法学研修、短期留学講座「フレンチファッション・プログラム」、リヨン政治学院留学プログラム、ディズニーワールド(Walt Disney World)提携セメスター・インターンシップ留学プログラムなど学生が世界に飛び出すための100の扉を用意します。

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 学生の語学レベル向上のための取組み

実践的な英語力を身に付けるため、「実践的英語力強化プログラム」を開講しています。平成27年度はTOEFLやIELTS試験対策講座、海外にいる専門講師からの遠隔授業、マルチデバイスに対応したe-Learning講座など4つのプログラムを開講し、1,125名の学部生・大学院生が受講しました。また、アメリカの英語教育機関ELSと連携した「インテンシブアカデミック英語プログラム」を新たに開講し、2月期14名、3月期13名が受講しました。

平成28年度からは、全新生が入学時点でTOEICもしくはTOEFLを受験し、1年次の英語クラス編成やレベルチェックに活用することになりました。さらに、半数以上の学部においては、1年次秋学期にも受験し、2年次の英語クラス編成等にも活用することになりました。

2. 外国語による情報発信および海外向け広報の強化

優秀な留学生の獲得のため、英語による大学及び学生生活紹介動画「About Meiji University」、「Life at Meiji University」を制作し、国内外への情報発信を強化しました。また、アセアン3か国(インドネシア、シンガポール、ミャンマー)の各国テレビ放送局「WAKUWAKU JAPAN」にて本学の特集番組を放送するとともに、各国新聞への広告掲載、パナー広告を北米や米国西海岸等に向けて発信しました。

さらに、明治大学の特長を25のトピックで分かりやすく伝えるPRサイト「ALL ABOUT MEIJI~Meiji in Numbers」を開設し、日本語を含む10か国語で展開するなど海外向け広報を強化しています。



〈 ALL ABOUT MEIJI~Meiji in Numbers 〉

ガバナンス改革関連

1. 海外研修等の実施

教員の資質向上のための国際FD研修を米国のカリフォルニア大学アーバイン校にて実施しました。8名の参加教員は、双方向型授業やアクティブラーニングの実践方法等、英語による授業を前提とした実践的な教授法を習得しました。

また、職員については、国際化推進を担う中核人材育成のため海外での留学・就労体験型研修をカリフォルニア大学デービス校(11名派遣)で実施しました。11名の参加者は、帰国後、大学の経営陣(理事長、理事)らに対し、研修成果の報告と明治大学の運営に関する提言を行いました。

加えて、平成28年度にセーデルトーン大学(スウェーデン)へ職員を1年間派遣することを決定し、海外大学とのネットワーク構築や海外高等教育事情に精通した人材の育成に取り組んでいます。



〈 カリフォルニア大学デービス校でのプレゼンテーション 〉

2. IR運営委員会の設置と分析レポートの発行

IR運営委員会を設置し、データの側面から意思決定を支援する体制を整備しました。委員会では、全学レベルのデータウェアハウスを構築し、分析に資するIRデータベースの運用を開始しました。それに伴い、各学部執行部と「データに基づく教学運営」について意見交換を行い、その結果を踏まえ、教育データを分析したレポート「IRデータカタログ(2015年)」を発刊し、外国人留学生の学習傾向などを明らかにしました。今後は、主に教育改善を目的とした調査分析と報告・提言を行います。

教育改革関連

1. 新たな授業時間割の導入と総合的教育改革の推進

平成29年度より、新たな授業時間割(1コマ100分:50分モジュール×2)を導入することになりました。新たな時間割は単に90分から100分へ1コマの授業時間を拡充するだけでなく、「授業の質的転換に向けた授業方法の多様化」に対応し、授業の適性に応じて弾力的な授業を行なうことを目指しています。そのため「100分授業導入に係る授業方法研修会」を開催し、他大学のアクティブ・ラーニング事例等を交え、本学の授業を質的に転換していくための方法論の報告・質疑を行いました。

また学年暦についても、各学期とも14週となる授業期間を前半と後半の7週ごとに区分けすることも可能な「柔軟な学年暦」の導入を予定しています。新たな学年暦では従来の半期セメスター科目を原則としつつ、各学部・大学院の授業目的・方法・教育効果の面または国際化推進施策に応じ、7週完結による集中型授業の展開も可能となります。これにより、各学部の国際化政策等に応じて、学生が留学しやすくなる環境を整備できる仕組みの構築を目指しています。

2. TOEFL等外部試験の学部入試への活用

各学部の教職員を対象に、「英語資格・検定試験の入学試験における活用に関する勉強会」を開催し、社会の動向、他大学や他学部の状況について、一般選抜入学試験での導入を決定した学部の事例等を紹介しつつ、勉強会をおこないました。また、入学センターにおいて各種外部試験の情報を収集し、定期的に各学部等に周知しました。

平成29年度入学試験より、一般選抜入試においては経営学部が英語4技能試験活用方式を導入することを決定し、特別入試においては商学部が大学入試センター試験利用特別入学試験においてTOEFL利用の募集枠を設定、政治経済学部がグローバル型特別入学試験を新規導入、国際日本学部がイングリッシュ・トラック入試の出願資格を日本国籍者にも拡大すること等を決定しました。

TOEFL等外部試験を活用することで、従来の入試では測ることができなかった「聞く」「話す」「読む」「書く」の英語4技能から学生の語学能力の判定を行うことが可能となるとともに、語学力のみならず、異文化理解や論理的思考力を有し、積極的かつ主体的に海外で学習する資質を持った学生を選抜できる体制が整いました。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 外国人留学生受入れ促進と国内での国際体験空間形成

海外へ毎年4,000人の学生を送り出すという計画の一方で、外国人留学生の受入れとして毎年4,000人を受入れる予定です。本学は日本語学校の教職員が留学生に勤めたい大学を選ぶ「日本留学アワード」で、私立大学文科系部門(東日本)で4年連続1位を獲得し、留学生の受入れにおいて高い評価を受けており、留学生への日本語教育強化も含め留学生支援を充実させています。

「国内での国際体験空間形成」とは、このように毎年4,000人受け入れる留学生と交流するプログラムであり、海外留学をしなくても国内で国際体験を可能とする場と機会の提供のことです。人気の高いCool Japan Summer Programや日本語短期プログラム等の短期受入プログラムでは、学生サポーターやボランティアを募集し、異文化交流の場を提供しています。

また、平成28年度からは和泉キャンパスの国際交流ラウンジにおいて「English Cafe」をオープンする他、外国人留学生が入居する寮における「学生レジデントサポーター」制度の活用や「地域交流プログラム」の新規展開等、国内での異文化体験空間を提供していきます。



〈日本留学アワード 4年連続1位受賞〉



〈和泉キャンパスで開講するEnglish Cafe〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 多様な国際プログラムと海外留学支援体制の拡充

本学の「スーパーグローバル大学創成支援」構想は、毎年、明治大学を卒業・修了する8,000人全員を「未来開拓力に優れた人材」として社会に送り出す計画です。学生が「未来開拓力」を身に付けるためには主体的学びが大切であり、中でも最も重要な手段は、海外留学です。8年後には、年間4,000人の学生を海外へ送り出し、2人に1人が卒業までに留学することを目指しています。

そのため現在、明治大学では、カリフォルニア大学バークレー校とのサマーセッション、リヨン政治学院留学プログラム、ディズニーワールド(Walt Disney World)提携インターンシップ留学プログラムなど、多様な国際プログラムを展開しています。また、海外留学を希望する学生への支援として、平成25年度より実施している「海外留学カウンセリング」制度に加えて、平成27年度より各キャンパスにおける「海外留学フェスタ」の新規開催(平成28年度も継続開催)や、平成28年4月からは和泉キャンパスに「海外留学相談窓口」を開設しています。



〈リヨン政治学院留学プログラム〉



〈海外留学フェスタの様子〉

2. 明治大学アセアンセンターの機能強化

タイ・バンコクに設置する明治大学アセアンセンターでは、ASEAN地域の外国人留学生を対象とした渡日前日本語教育や明治大学キャンパスとの遠隔授業等を実施してきました。当該地域への海外留学プログラムでは、明治大学アセアンセンターが派遣学生の生活相談やサポートに加えて、緊急時の現地派遣学生の安否確認等の危機管理において、最前線の役割を果たしてきており、機能強化を図っています。

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【明治大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. カリフォルニア大学(UC)4大学へのサマーセッション留学の全学展開

同プログラムは、春学期に原則として約12週間留学し、カリフォルニア大学4大学の現地学生と共に正規授業を履修することが可能です。平成28年度は4校合計で29名の学生を派遣しました。平成28年10月にカリフォルニア大学バークレー校(UCB)からプログラム担当のコール・ハリー氏を招いて開催した「2017年度カリフォルニア大学バークレー校プログラム」の説明会では、UCBへの留学を希望する学生約100人が参加しました。なお、平成28年度までは政治経済学部生のみを対象としていましたが、平成29年度から全学部生に拡大し、カリフォルニア大学のバークレー校、ロサンゼルス校、アーバイン校およびデービス校のサマーセッションズを実施し、33名の学生の派遣を予定しています(平成29年5月1日現在)。



〈 2017年度UCBプログラム説明会 〉

2. 世界大学ランキング(THE)へのランクイン

イギリスの教育専門誌Times Higher Educationが平成28年9月21日に発表した「World University Rankings(世界大学ランキング) 2016-2017」にランクイン(801+位)しました。本学が同ランキングにランクインするのは初めてです。また同誌が平成29年3月15日に発表した同ランキングのアジア版である「アジア大学ランキング2017」にもランクイン(251+位)しました。

ガバナンス改革関連

1. 総合学生情報データベースの運用開始と「IRデータカタログ(2016年度版)」の発行

IR運営委員会では、学籍システムと連携して、新たに学生個々の入学から学習成果(単位修得、GPA)、進路に至る情報を網羅した「総合学生情報データベース」を構築し、学習と進路の関係から、入試改善やカリキュラム改善を検討するデータ提供を開始しました。データの要点を整理した分析レポートをもとに、「IRに関する学部長会懇談会」を開催するとともに、各学部役職者と「データに基づく教育改善」について意見交換を行い、その結果を踏まえ、「IRデータカタログ(2016年度版)」を発刊しました。同冊子では、高校時の成績とGPAの関係の他、特に外国人学生と日本人学生の比較において、GPAが進路決定に与える影響や、就職時における業種選択の特性を明らかにしました。



〈 IRデータカタログ 〉

現在、日本人学生の語学スコアのデータ化も進めており、今後は、国際的な教育に関わるカリキュラム改善の調査分析と報告・提言を行います。

2. 人事部の設置

グローバル化の進展に伴い、大学が将来にわたって持続的に発展していくためには、大学の構成員の一翼を担う職員が個々の能力を向上させるのみならず、組織全体の力量を高度化させることが求められています。そのため、新たに人事部を設置することを決定し、人事諸制度の検討、戦略的な職員採用・人材育成の展開、キャリア形成支援研修の推進等、人事機能の強化を目指しています。

教育改革関連

1. アクティブ・ラーニング事例集の発行及びファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施

本学の教員が既に各自で実施している授業における教授方法の工夫事例を収集し、これを「授業における教育効果を高めるための工夫(アクティブ・ラーニング等)事例集」として取りまとめ平成29年1月に発行しました。合わせてFDの一環として、この事例集をもとに各学部教授会で研修を実施しました。本学は平成29年度から1コマ100分の授業時間割を導入したこともあり、これまで教員相互で知り得なかった授業の進め方・工夫等についての情報を共有し、教員それぞれが自身の授業を改めて見つめ直し、そのヒントを得る良い機会となりました。



〈 アクティブ・ラーニング事例集 〉

2. TOEFL等外部試験の学部入試への活用

平成30年度入学試験より、一般選抜入試において商学部が募集人員枠を設けて英語4技能試験利用方式を導入し、国際日本学部が英語4技能試験で一定の水準に達した者には英語の点数を満点(200点)に換算し、入試当日の英語の受験を免除する入試制度を導入しました。また、平成31年度入学試験より、共通の試験問題によって10学部が同時に実施し、一度の受験で複数学部を併願が可能な全学部統一入学試験において、英語資格検定試験の利用を検討しています。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. English Café(イングリッシュカフェ)の開設

日本人学生と外国人留学生が交流する場として、「English Café(イングリッシュカフェ)」を主に文系学部の1・2年生が学ぶ和泉キャンパスに開設しました。イングリッシュ・カフェでは、外国人留学生がナビゲーターとなり、毎週3回(1回2～3時間程度)、世界各国の文化と英語の日常会話に触れ、語学・コミュニケーション力の強化を図るとともに相互の異文化理解力を培うことを目的として実施しています。また、日本人学生が英語を用いて日本紹介の場とするDiscover Japanの取組みを次年度に実施することに先立ち試行し、相互交流による学び合いの場の活性化が図られることを確認しました。



〈 English Café 実施風景 〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. Math Everywhere:数理科学する明治大学—モデリングによる現象の解明—

本学は世界的都市「東京」の中心にキャンパスを持つ都市型総合大学です。「都市型」とは単に首都に立地するだけでなく、知の集積が進み先端研究が活発であることも特徴です。

平成28年度には文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業(タイプB【世界展開型】)」に先端数理科学インスティテュート(MIMS)を参画組織とした事業が選定されました。事業名は、「Math Everywhere: 数理科学する明治大学—モデリングによる現象の解明—」で、支援期間は5年間です。

本事業を通じて、「(1) 生物、社会システムの形成と破綻現象のモデルからの解明」「(2) 錯覚現象の解明と利用へのモデルからの接近」「(3) 金融危機の解明に向けたモデルからの接近」「(4) 産業イノベーションをもたらす折り紙工法の幾何学モデルからの貢献」「(5) 機械学習に基づく感性モデルによる快適介護空間の構築」の5つを研究課題と定め、社会に現れる複雑現象に関連する緊急課題の解明に取り組んでいきます。



■ 自由記述欄

1. ASEAN・CLMV15大学との連携プログラムを始動

文部科学省が公募した平成28年度「大学の世界展開力強化事業～アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化～」タイプB(ASEAN地域における大学間交流の推進)に、本学の申請した「CLMVの持続可能な都市社会を支える共創的教育システムの創造」が採択されました。

近年、経済成長が目覚ましいカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムといったCLMV諸国。しかし、こうした急速な都市化は、都市の過密と地方の過疎(高齢化)、環境破壊や公害、地域的な経済格差などを生み出す危険性を孕んでおり、この是正に長い時間と大きなコストを伴うことは、CLMV近隣諸国の実態を見ても明らかです。こうした実情に鑑み、本構想では、ASEAN・CLMV諸国の連携15大学と共に、日本の過去の教訓を踏まえた「先進的なアジア型の将来都市構想」と、これを実現する「共創的教育システム」を創造することを目的としています。

本学学生と発展途上にあるCLMV諸国の学生とが協働することで、異なる視点から自国の問題を理解すると同時に自国の問題の特殊性を自覚し、経済や技術の発展段階を超えて共通の問題にアプローチできる専門知識や能力を養い、言語や文化の違いを超えて現実的な合意や価値の形成(共創)を実現できる人材の養成を目指します。

2. 国連事務総長を表敬訪問

土屋学長一行が、平成29年5月1日、明治大学名誉博士アントニオ・グテーレス氏の国連事務総長就任に際し表敬訪問をしました。

本学は平成26年11月に同氏の社会的実績や世界平和に向けた人道的課題解決への多大なる貢献を高く評価し、名誉博士学位を贈呈しています。今回の訪問では、改めて就任の祝辞と、世界平和への貢献に向けた期待を伝えた後、本学が行っている難民入試の現状、難民問題への取組みについて報告を行い、これらに対する助言をいただきました。



"UN Photo/Eskinder Debebe"

〈 国連事務総長と固い握手を交わす土屋学長 〉

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【明治大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 海外トップユニバーシティへの留学者の拡大

平成29年度から全学に拡大したカリフォルニア大学(UC)4大学へのサマーセッション留学は、春学期に原則として約12週間留学し、現地学生と共に正規授業を履修するプログラムです。有力な留学先として学生の認知が高まり、平成30年度は44名の学生を派遣します(対前年比3割増)。

加えて、特に高い成績・語学要件が求められるスタンフォード大学、ペンシルベニア大学及びハーバード大学のサマーセッションへも、平成30年度から複数名の学生を派遣予定です(平成30年5月1日現在)。



〈カリフォルニア大学バークレー校での授業風景〉

2. 経営系大学・大学院国際認証機関のEPAS認証を日本で初めて獲得

明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科(明治大学ビジネススクール:MBS)は、経営系大学・大学院の国際認証機関EFMD(本部:ベルギー・ブリュッセル)からEPAS認証を日本で初めて獲得しました。MBSがEPASを獲得できたのは、全学的なグランドデザインに基づき、ファミリービジネス及びスタートアップビジネスの経営教育に特化したクラスター(科目群)の設置、ILO(教育効果達成度目標)の明確化、英語による専門科目の提供、社会人学生を対象とした短期海外研修の単位科目設置などが評価されたものと考えています。MBSはこれからも、総合的な実践的MBA教育と、ファミリービジネス、スタートアップビジネスの特化分野における国際基準に基づくMBA教育を進めます。



3. 「明治大学学生海外トップユニバーシティ留学奨励助成金」制度を新設

優秀な学生の海外トップユニバーシティへの留学を促進するため、「明治大学学生海外トップユニバーシティ留学奨励助成金」制度を新設しました。この助成金は返還の必要がない給付型助成金で、本学が指定する海外トップユニバーシティに協定留学または認定留学の制度を利用して留学する学生に対し、選考のうえ支給します。本奨励助成金には2種類あり、「海外トップユニバーシティ留学奨励金S」は約5名に対し1学期間あたり300万円を上限として支給します。「海外トップユニバーシティ留学奨励金A」は、約35名に対し1学期間あたり100万円を上限として支給します。

4. 一留学生と日本人学生が共に生活し・学ぶ—明治大学グローバル・ヴィレッジ 平成31年春オープン予定

グローバル化が進展する世界に挑む明治大学の国際化推進、共創的学習・教育の推進の一環として、和泉キャンパスに200室規模の国際混住寮を整備します。この国際混住寮は、単なる学生の居住の場ではなく、留学生と日本人学生が生活の場を共有する「学びの場」として位置づけています。教室だけでなく様々な環境における学生の主体的な学びを獲得することを目的として開設します。



〈外観イメージ〉



〈共用リビングイメージ〉



〈居室イメージ〉

ガバナンス改革関連

学生総合情報データベースに基づいた教育改善に資するIRの利活用

IR運営委員会では、学生個々の入学から履修情報、学習成果(単位修得、GPA、外部語学検定試験結果等)、進路に至る情報を網羅した「学生総合情報データベース」を全学的に確立し、個別学部・学科レベルで入試やカリキュラム改善の検討を可能とするデータ提供を始めました。「学部長会」においてデータの要点を整理した分析レポートを報告し、主にTOEICスコア分布別の経年比較や国際的な教育に関わるカリキュラム改善の分析調査結果などを共有しました。また、上記データベースからダッシュボード開発も行い、学部・学科単位の志願者・入学者等の人数、同高等学校別人数、卒業生・留年生・退学生数の経年比較が、PC画面上で1つのレポートとして把握することが可能となりました。2018年度には各種ダッシュボード等を用いて、学生の学習成果や本学の教育活動を全学的に把握しながら、学部・学科単位にも共有化し、自律的な改善・改革を支援していく予定です。

教育改革関連

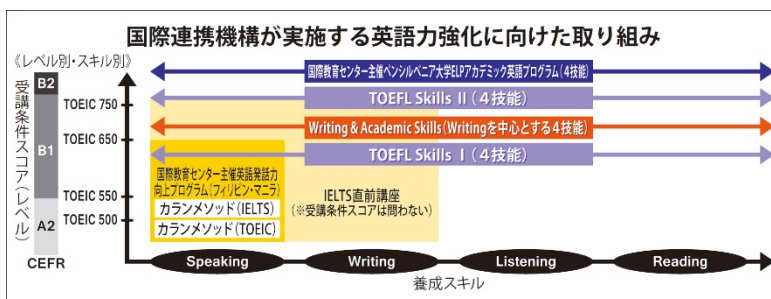
TOEFL等外部試験の学部入試への活用

平成30年度入学試験は経営学部において、一般選抜入試において商学部が募集人員枠を設けて英語4技能試験利用方式を導入し、国際日本学部が英語4技能試験で一定の水準に達した者には英語の点数を満点(200点)に換算し、入試当日の英語の受験を免除する入試制度を実施しました。また、平成31年度入学試験より、共通の試験問題によって10学部が同時に実施し、一度の受験で複数学部を併願が可能な全学部統一入学試験においても、農学部、経営学部、国際日本学部、総合数理学部が英語4技能試験方式を導入することが決定しました。入試制度・募集人数も両面において、門戸が着実に拡大しています。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

留学に必要な語学力を強化「留学志望者対象英語プログラム」の開始

将来留学を希望している学生を対象に、在学中に留学を実現することができるよう、留学に必要な語学力の強化を目的として、平成29年度まで開講していた「実践的英語力強化プログラム」を、平成30年度から「留学志望者対象英語プログラム」として開講します。本プログラムはレベル別・スキル別にカリキュラムが設計されているため、自身のニーズに合わせて、受講プログラムを選択することが可能です。また、本プログラムの他、英語学習に関するミニムービー(English Learning Tips Movies)の閲覧や、英語学習の個別相談を行う「英語学習アドバイジング・オフィスアワー」等の学習支援を活用することができます。



■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

産学連携で日本初発酵熟成肉製造技術「エイジングシート」を開発

本学は世界的都市「東京」の中心にキャンパスを持つ都市型総合大学です。「都市型」とは単に首都に立地するだけでなく、知の集積が進み先端研究が活発であることも特徴です。

産学連携事業の一環として(株)フードイズムと熟成肉の共同研究を開始し、このほど、安定した品質でかつ迅速に発酵熟成肉を製造することができる日本初の発酵熟成肉製造技術「エイジングシート」(特許出願中)を開発しました。また、「エイジングシート」を安定的に製造し、販売・展開することを目的とした明治大学発となるベンチャー企業の(株)ミートエポックが設立されました。



〈共同記者発表の様子〉

■ 自由記述欄

世界に誇る研究を動画で発信 “Incredible Senseis at Meiji University”を公開

日本や世界を牽引する研究を世界に向けて発信するため、PR動画“*Incredible Senseis at Meiji University*”を制作、特設サイトを公開しました。音声は英語、字幕は英語と日本語で研究者の取り組みを紹介しています。社会貢献を目指す本大学の最先端の研究成果を、研究者のみならず広く一般の方にもわかりやすく、楽しく見ていただくため、アニメーションや研究者本人の語りを交え、軽快な音楽やナレーションで工夫を凝らした魅力的な動画コンテンツです。日本社会のグローバル化を牽引する大学として、日本や世界をリードする研究を世界へ向け積極的に発信し、海外における本学の認知度の向上を図っています。



1. 構想の概要

【構想の名称】

グローバルリベラルアーツ×リーダーシップ教育×自己変革力 -世界で際立つ大学への改革-

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

立教大学では、「グローバルリベラルアーツ×リーダーシップ教育×自己変革力-世界で際立つ大学への改革-」の構想を掲げ、急速に進む社会のグローバル化と変化する世界のニーズに迅速に対応するため、「カリキュラム」の改革、「学生の意識」の改革、「ガバナンス」の改革の3つの改革を軸とした取り組みを進める。これらの改革の実行により、学生・教職員の流動性を最大化し、大学の国際通用性及び国際競争力を向上させるとともに、他大学を牽引する創造性と展開性を備えた自己変革力のある大学を目指す。

【構想の概要】

- 「カリキュラム」の改革では、「新しい」リーダーシップ教育（立教GLP）の全学展開、立教大学学士課程統合カリキュラム、グローバル教養副専攻、グローバル・リベラルアーツプログラム（GLAP）及び国際連携大学院プログラムといった新たな取組を行いつつ、これらを有機的・戦略的に関連づけることで効果を最大化する。
- 「学生の意識」の改革では、学生の大規模な流動性の持続的な実現を目指し、サマープログラム、グローバルラウンジ等の活用により、学生の自主性を育みながら世界に視野を広げる環境を整備し、学生に世界を学び、世界に関わりたいという意欲を獲得させる。
- 「ガバナンス」の改革では、科目ナンバリング、GPA等の全学的な導入及び意思決定機関への外国人の参画等により国際通用性を向上させるとともに、既存組織の再編成による国際化推進機構の設置等により、迅速な意思決定を実現する。
- 3つの改革を通じて、国際化に向け定めた目標の達成を目指す。具体的には、平成36年（2024年）の創立150周年に向けて、原則としてすべての学生が卒業までに海外を経験すること。外国人留学生の数を2000人に増やしキャンパスのグローバル化を促進すること。国際交流の促進に向けて海外協定校を300校まで拡大すること。国際競争力のある学内環境を整え、外国人教員比率を20%にすることなどを掲げている。さらに、シンポジウムの開催等を通じて、SGU事業の成果を国内外へ発信し、日本の大学及び社会のグローバル化を牽引する。

本構想の目的

他大学を牽引（けんいん）する
創造性と展開性を備えた
自己変革力のある大学を目指す

- オンリーワンの取組をさらに改良・推進
創立から140年に及ぶリベラルアーツ教育、先進的なリーダーシップ教育
- 世界水準の教育システムの構築
欧米のリベラルアーツ大学とのネットワークと対話



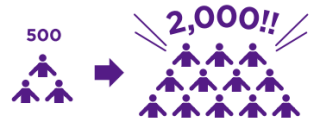
■ SGU構想により実現する目標

学生の海外経験率を
100%へ

外国人留学生数を
2000名に

留学・海外研修プログラムの充実
学生の海外経験率を100%へ

キャンパスのグローバル化を促進
外国人留学生数を2,000名に



海外協定大学を
300大学に

外国人教員比率を
20%へ

海外の大学との連携を強化
海外協定大学を300大学に

海外の著名な研究者を招聘
外国人教員比率を20%へ



【10年間の計画概要】

○ 10年間を通じて取り組む改革の概要

本学の構想の柱となる「カリキュラム」の改革、「学生の意識」の改革、「ガバナンス」の改革を軸に、今後10年間を通じて以下の取り組みを進めていく。特に、「カリキュラム」の改革においては、グローバル・リベラルアーツプログラム(GLAP)を学内の改革を先導するプログラムとして位置づけ、英語コースの設置や、海外大学との連携によるプログラムの開発、学生の多様性の促進等を進めていく計画である。

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
「カリキュラム」改革	グローバル教養 副専攻	開設準備	1,000名の学生 (25%) が登録	2,000名の学生 (50%) が登録
	グローバル・リベラル アーツプログラム	開設準備	入学定員20名で開設	入学定員を50名に拡大
	国際連携大学院 プログラム	連携大学とMOU締結	英語によるプログラム開始 30名受入	受入れを年間50名に拡大
	英語コース	経営学研究所3大学 ジョイントプログラム開始	興文化コミュニケーション 学部等 英語コース開設	全13研究科で 英語コース開設
「学生の意識」の改革	リーダーシップ プログラム	グローバル・リーダーシップ プログラム・プログラムの拡充	学生部による課外活動での プログラム開始	海外大学と連携した大学院 でのプログラム開始
	海外体験 プログラム	オックスフォード大学、 サウス大学連携準備	立教サードラーニング 全学実施	ケンブリッジ大学 サマープログラム開始
	異文化交流環境	グローバルラウンジ開設	グローバル教養副専攻の 開設	全10学部で留学準備室 を開設
「ガバナンス」の改革	総長のリーダーシップ によるガバナンス	創立150周年に向けた 「VISION 2024」を策定	全学リベラルアーツ教育 運営会議創設	データウェアハウスを活用し た意思決定支援レポート開始
	国際通用性のある 人事制度	国際競争力のある業績連動型 年俸制導入	年間10名のデニュアトラック による教員を任用	成果指標による構想全体の 検証・総括・計画策定
	教育の質保証	科目ナンバリング・GPA・柔軟な 学業暦の全学導入	海外リベラルアーツ大学との 質保証共通フレームワーク形成	『リベラルアーツ コンソーシアム』構築
	入試制度改革	国際バカロレア・外部試験 (TEAP等) 活用	グローバル全学入試開始・ 海外の高校に指定校設定	ローリング・アドミッション 方式の導入

○ 10年間を通じて達成を目指す数値目標

上記の取組を通じ、今後10年間の間で大学の国際通用性を向上させる。特に、国際交流プログラムの拡充や、4学期制の導入などの取組を通じて、原則としてすべての学生が卒業までに海外を経験することができるようにする。

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
主な数値目標	学生の送出し	20~25%の学生	30%の学生	50%の学生
	留学生の受入れ	750人の留学生	1,000人の留学生	1,500人の留学生
	海外協定校数	123大学	150大学	210大学
	外国人教員比率	全教員の14%	全教員の15%	全教員の17%

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

○ リベラルアーツ教育の伝統と聖公会ネットワークを生かした国際連携

アメリカ聖公会の宣教師により創設された立教大学は、創立以来、「国際性」と「リベラルアーツ教育」を教育・研究の柱とし、世界全体が激しく変動する時代に社会を支える国際人を育てることを教育理念としてきた。

この140年に及ぶ伝統を生かし、世界のリベラルアーツ大学及び聖公会ネットワークを活用して、さらなる国際化を推進する。

平成26(2014)年度には、ソウル、ロンドン、ニューヨークに海外拠点を設置し、現地におけるネットワーク構築に取り組んでいる。平成27(2015)年度以降は、ASEAN、中国等、開発中の教育プログラムと連動し、さらにネットワークを拡大していく計画である。



〈アメリカサウス大学との協議の様子〉

○ 国際化戦略「Rikkyo Global24」の公表と創立150周年に向けた「VISION2024」の策定

「グローバルリベラルアーツ×リーダーシップ教育×自己変革力-世界で際立つ大学への改革-」の構想は、平成26(2014)年5月に公表した「Rikkyo Global24」で示した国際化ビジョンを基礎とするものである。さらに、創立150周年にあたる平成36(2024)年に向け、中堅・若手の教職員が中心となり、「VISION2024」の策定を進めており、本学の建学の精神を現代的に捉え直し、未来に向けて力強いメッセージを発信していく。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 教職員の多様化に向けた取り組み

平成26(2014)年度には、教員に占める外国人等の割合が57.0%、職員に占める外国人等の割合が9.6%となった。特に教員については、国際性のみならず、年齢や性別等についても多様性に配慮することなどを盛り込んだ、「大学として求める教員像および教員組織の編成方針」を大学全体及び学部・研究ごとに策定するとともに、HP上で公表し、今後の目標値達成に向けた取り組みを開始している。

○ 学生の多様化に向けた取り組み

平成26(2014)年度には、全学生に占める外国人留学生の割合が3.5%、日本人学生に占める留学経験者の割合が4.4%となった。これらの交流の基礎となる大学間交流については、同年度に新たに15件の新規協定を締結し、今後交流の拡大が見込まれる。平成27(2015)年度も、NAFSA等の国際会議に社会学部、経営学部、異文化コミュニケーション学部等が参加するなど、積極的な海外大学との連携・協定校開拓を進めている。

○ 学生の語学力向上のための取り組み

平成26(2014)年度には、TOEIC730点、TOEFL iBT79点、IELTS6.0等と同程度の外国語力を有する学生の比率が6.1%となった。同年度には、従来から実施しているTOEICによる英語力伸長度測定テストについて受験料を無料化し、学生の継続的かつ意欲的な英語修得を支援する仕組みを構築した。12月実施分の2年次以上の受験者については、昨年度と比較して受験者数が909名から1,649名(約1.8倍)に増加した。さらに平成27(2015)年4月実施分についても、1,898名(対象者の13.9%)が受験し、着実に受験者数を伸ばしている。また、経営学部では、通算12回目となるTOEIC CLUB900の表彰が行われ、合計33名が表彰された。



〈 NAFSA会議での様子 〉



〈 第12回経営学部CLUB900表彰式 〉

ガバナンス改革関連

○ 事務職員の高度化への取組

平成26(2014)年度から、従来の海外語学研修に加え、短期海外研修を新設した。学内における事前研修(学校実務英語)、国内における短期集中の国内留学プログラムを経て、海外の協定大学を訪問し、学生支援部門、国際交流部門、本部機能等の各部門の現地担当者との意見交換を行った。同年度は10名が同研修を受講し、平成27(2015)年度も6名の職員が受講中である。

○ 迅速な意思決定を実現する組織改革

国際的な教育・研究協力及び学生交流の拡充と高度化のための諸施策を迅速に行うため、本学の国際化推進の中核を担う組織として、平成27(2015)年4月に新たに国際化推進機構を設置した。従来からある国際センター、日本語教育センター及びグローバル教育センターを機構の中に位置づけ、相互連携の強化を目指す。さらに、国際化推進担当副総長が機構長を兼務し、大学全体の施策との連携を図る。また、各センターにかかわる事務体制についても国際化推進機構として統合し、強化を図る。なお、全学の国際化推進を審議する国際化推進会議の運営及びSGUの進捗管理・事業実施についても、国際化推進機構が統括する。



〈 ケント州立大学 Office of Global Education のスタッフとのミーティング 〉

教育改革関連

○ 教育の質的転換・主体的学修のための教育プログラムの展開

本学では、立教グローバル・リーダーシップ・プログラム(立教GLP)、立教サービスマーケティング、海外インターンシップ及び国連ユースボランティアなど、正課・正課外において、アクティブ・ラーニングの手法を用いたプログラムを展開している。立教GLPは、どのような状況でも発揮できるリーダーシップを身につけることを目的に、GL101からGL302まで5段階の積上げ式プログラムとなっている。平成26(2014)年度から英語によるGL202がスタートし、平成27(2015)年度からは、上位科目であるGL301/302が開講することで、系統的履修プログラムが全て履修可能となる。GL301ではこれまで培ってきたリーダーシップスキルを海外の場で実践する内容を計画しており、学業奨励を目的として、海外渡航のための立教GLP奨学金制度の整備も進めている。



〈 立教サービスマーケティング フィリピンプログラムの様子 〉

○ 一般入試 全学部日程「グローバル方式」の導入

平成28年度一般入試から、全学部日程「グローバル方式」を導入することを決定した。従来型の英語試験に代えて、GTEC CBT、TEAPといった「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を評価する英語資格・検定試験を活用するもので、筆記試験は英語以外の2教科を実施する。平成26(2014)年度は上記方式の導入を決定し、平成27(2015)年度は実施に向けた準備に着手している。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 日本人学生一人あたりの年間異文化体験時間数

日本人学生がグローバルな環境に自らを置こうとする態度を端的に表すアウトカム指標を「グローバル意識指数(Global Consciousness Index, GCI)」とし、混住型学生宿舎に居住する学生の滞在時間、グローバルラウンジ訪問者の滞在時間及び海外プログラムの総参加時間を合計して年間の異文化体験総時間数を算出し、日本人学生一人あたりの年間異文化体験時間数として指標化した。平成26(2014)年度は、一人あたり平均68時間となった。また、同年度に池袋・新座の両キャンパスにグローバルラウンジを開設し、ワールドカフェ、カントリーフェスタ、異文化体験イベント等を毎月開催し、池袋では延べ620名、新座では延べ287名の参加者を集めるなど、異文化体験時間数の増加に貢献している。平成27(2015)年度も毎月多彩なプログラムを実施しており、写真展の開催や、イベント企画コンテストなど、学生参加型の取り組みを進めている。



〈 World Caféの様子 〉



〈 ゆかたDAYの様子 〉

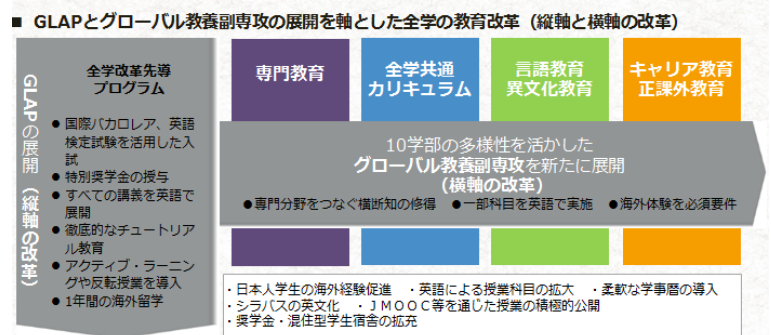
○ 外国人を含む外部評価委員会における指摘事項に対する対応状況

国際的機関やグローバル企業の幹部、駐日大使館公使等から構成される外部評価委員会において指摘された事項について、翌年度中に解決することを目標とした。平成25(2013)年度に指摘された事項への平成26(2014)年度の対応状況は100%であり、国際化の取り組みをはじめ、リベラルアーツ教育や一貫連携教育に関する取組みなどについて、2月の委員会において説明を行った。委員会の議事録については、HP上に日英両言語にて公表している。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 10学部の多様性を活かしたグローバル教養副専攻

平成28(2016)年度から開始するグローバル教養副専攻は、リベラルアーツ教育の伝統、全学共通カリキュラムの経験、本学の10学部の多様性を活かし、グローバルかつ複眼的に物事を捉える能力を養うことを目的としている。具体的には、各学生がめざす海外体験をイメージしながら、専門の応用につながる多彩な学問領域の中からテーマごとにつながりあう科目を、ルールに従って履修する。第1系列として日本について学ぶ科目群を、第2系列として幅広い知識と教養、判断力を養う科目や他学部科目を中心とした科目群を、第3系列として言語科目や外国語で行われる講義科目等を中心とした科目群を展開する。加えて、海外体験を各副専攻の修了要件の一つとしており、大学の正課として行われる海外実習科目や派遣留学だけでなく、正課外のプログラム、自ら企画した海外活動も事前審査により対象とすることが特徴である。



○ 全学の改革を先導するグローバル・リベラルアーツプログラム(GLAP)

立教大学が有する10学部の専門性、特色を活かし、学生の関心の広がりへの対応、学生の多様性の促進、学部を超えた学位プログラムの実現を目指した、新たな学位プログラムである。具体的には、大学入学前の段階で専攻分野を細かく定めず、特定の学部には属さない形での学生の受け入れを行う。また、英語による授業のみで卒業を可能とし、外国人留学生との寮生活や海外留学の必修化など、国際的な素養を養うことを重視したプログラムである。平成29(2017)年度からの学生の受け入れを目指し、海外大学等との連携も含め、詳細設計を進めていく計画である。

■ 自由記述欄

○ 国際コース選抜入試の導入

異文化コミュニケーション学部では、平成28(2016)年度から、卒業に必要な専門科目をすべて英語で修得できるDual Language Pathwayを設置する。また、社会学部では、同年度から国際社会コースを設置する。両学部では、上記コースへの入学者選抜として、平成27(2015)年秋に英語4技能資格・検定試験を活用した入試制度を導入する。

○ 学生のニーズに応じた多様な海外プログラムの展開

経済学部では平成26(2014)年度からフィリピンにおけるインターンシッププログラムを開始。平成27(2015)年度もアメリカ、イギリス、オーストラリアの3カ国で経済学を英語で学ぶ短期プログラムを新設した。また、法学部のオックスフォードサマープログラムや、経営学部のアジア体感短期留学プログラムなど、地域、期間、内容、目的も様々な海外プログラムを各学部が精力的に開発している。

○ 立教地域コミュニティ協議会発足に向けた準備

豊島区、東京芸術劇場はじめ地元企業・商店会等と連携し、平成26年度から「池袋＝自由文化都市プロジェクト」を企画して準備を進めてきた。今後は、この取組みを足がかりに立教地域コミュニティ協議会を発足させ、地域社会の国際化を牽引していく。



〈 経済学部グローバルコミュニケーション・インターンシップ
フィリピンの様子 〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 新規海外派遣プログラムの積極的な開発

各学部ならびに部局において新規海外派遣プログラムの開発が進み、実施時期、派遣先、目的、内容等学生のニーズにあったプログラムを提供することが可能になった。平成27(2015)年度には経済学部による英国、豪州、フィリピンで英語で経済学を学ぶプログラム(合計41名参加)、国際センターによる豪州での短期語学研修(27名参加)が開始された。また、平成27(2015)年4月から学部主催海外プログラムへの支援を目的とした教育研究コーディネーターを配置したことにより、説明会、事前オリエンテーション、帰国後の報告会等、円滑なプログラム運営が可能となった。平成27(2015)年度に本学主催の海外プログラム参加者数は、1,000名を突破し昨年度より増加した(正課・正課外含む)。



フィリピンでの海外プログラムの様子

○ 外国語による情報発信及び海外広報の強化

外国語による本学の情報発信を強化するため、学内用語の英訳を全学で統一し、海外に向けて適切な情報発信を行える体制を構築した。平成27(2015)年からの「英訳用語・閲覧システム」の運用にあたり、英訳用語集の維持・管理を担う組織である「英訳推進・用語管理委員会」を設置し、同委員会が定期的に用語修正・追加等メンテナンスを行っている。その結果、海外向けの広報媒体(Rikkyo Global 24動画、パンフレット等)の英語による適切な表現での情報発信が可能になり、NAFSA等の国際会議、協定校候補訪問、海外事務所(韓国、ロンドン、ニューヨーク)において、より効果的な広報を行うことができた。平成27(2015)年度は新たに20の国際交流協定を締結した。

○ グローバルフェスタの開催

学生の留学促進を目的とし、平成27(2015)年9月に池袋キャンパスにてグローバルフェスタを開催した。留学を経験した卒業生と在学生によるパネルディスカッションや、各種海外プログラムの説明等のプログラムを実施し、延べ101名の参加があった。また、池袋及び新座キャンパスのグローバルラウンジにおいても定期的にイベントを開催しており、外国人留学生による自国文化の紹介、海外大学の学生との意見交換等、学生同士の交流の機会を提供した。グローバルラウンジイベントの参加者数は、両キャンパス併せて延べ1,951名となった。



グローバルフェスタの様子

ガバナンス改革関連

○ 中長期ビジョン「RIKKYO VISION 2024」の策定

2024年の創立150周年に向けて本学の将来像を示した中長期ビジョン「RIKKYO VISION 2024」を策定し、平成27(2015)年10月に発表した。構想にあたっては中堅・若手教職員が中心となり、在学生、卒業生から幅広く意見を集め、方向性や意見を集約し、10年後のありたい姿を実現するための3つのバリューとして、「(1)自分を拓く」「(2)世界を拓く」「(3)未来を拓く」を設定し、具体的なアクションプランを提示している。本学の国際化戦略である「Rikkyo Global 24」は、本ビジョンに包括されるものとして位置づけている。



「RIKKYO VISION 2024」のロゴ

○ 国際化推進体制の強化

平成27(2015)年4月に国際化推進機構を開設した。同機構長を国際化推進担当副総長が担い、同副総長が推進責任者として全学の会議体である国際化推進会議を毎月1回開催している。これにより、本学の国際化施策について迅速かつ確実に協議・検討・実施する体制が整った。

教育改革関連

○ 新しい入試制度の導入

平成28(2016)年度入試として、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を評価する英語資格・検定試験を活用した入試を新たに実施した。異文化コミュニケーション学部及び社会学部では「国際コース選抜入試」を導入、また一般入試の全学部日程においても「グローバル方式」を導入し、合計422名の出願があった。

○ 「RIKKYO Learning Style」の導入

平成28(2016)年度入学者(学士課程)より、新しい学びの体系「RIKKYO Learning Style(RLS)」を導入する。RLSとは、学士課程を「導入期」「形成期」「完成期」の3区分に分け、学生が将来なりたい自分を思い描き、その目標に向かって自立的に着実に学び進めていくことができる新しい学び方のことである。特に「立教ファーストタームプログラム」として重点的な初年次教育を実施することが特徴である。平成27(2015)年度は新カリキュラム導入に向けた検討を行い、準備を完了した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ グローバル浸透度計測のための留学生アンケート実施

独自指標「グローバル浸透度」として、本学では池袋・新座キャンパスの周辺商店街における英語でのサービス提供可能な店舗等の割合を指標として設定している。平成27(2015)年度にはその実施準備として、調査対象とする店舗・エリアを絞るべく、本学の国際交流寮に住む外国人留学生を対象に、アンケート調査を行い、日常的に利用している店舗や店舗利用時の課題等を把握することができた。

○ 渡日せずに選抜した留学生の入学手続き数の増加(入試開放度)

本学では、外国人志願者の利便性向上のため、すでに渡日前入学許可を出せる外国人留学生入試を全学部で導入しているが、平成27(2015)年度入試からWeb出願を導入し、受験生の利便性がさらに向上した。その結果、平成27(2015)年度当該入試の志願者数は439名となり、導入前年度比で123名増となった。また、平成28(2016)年4月から学生受け入れを開始した異文化コミュニケーション研究科のTESOL-Jならびに平成28(2016)年9月から受け入れを開始する国際連携大学院プログラムについても、渡日せずに出願から入学手続きまで完結できる仕組みを整え、平成27(2015)年度中にすでに入試を実施した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ グローバル・リベラルアーツ・プログラム(GLAP)の進捗状況

平成29(2017)年4月のGLAP開設に向けて、平成27(2015)年度はカリキュラム、入試制度、外国人留学生との寮生活に向けた寮の整備、海外留学の必修化に向けた協定校開拓、奨学金等、諸制度の整備・検討を行った。GLAPでは本学のリベラルアーツ教育を基盤としつつ、少人数による英語でのリベラルアーツ教育、全員必修の2年次秋学期からの海外のリベラルアーツ系大学への海外留学を行い、帰国後の専門教育として「Humanities」「Citizenship」「Business」という3分野から選択し深く学んでいくプログラムである。入学者は、入学後から海外留学開始までの1年間半、外国人留学生も交え寮での共同生活を送る。平成28(2016)年度からはGLAP開設準備室を設置し、平成29(2017)年学生受入に向けて今後も準備を進めていく。



GLAP協定校の一つ サウス大学(米国)

○ 国際連携大学院プログラムの開始

人材育成による知的国際貢献として、平成28(2016)年9月から英語のみで修了できる国際連携大学院プログラムを、主にインドネシアからの外国人留学生を対象に開始する。平成27(2015)年度には、経営学研究科国際経営学専攻に新しく公共経営学コースを新設し、カリキュラム・入試制度等について具体的な準備・検討を行った。また新たにインドネシアの4つの国立大学と新規協定をMOUを締結し、本プログラムに関連してインドネシア内の合計6大学との連携体制を構築した。協定校の学生が来日した際には、本学担当者からカリキュラムの紹介等を行った。平成27(2015)年度中にすでに入試も実施し、現時点での平成28(2016)年入学予定者は3名である。



国際連携大学院プログラム協定校からの訪問の様子

○ 新たな教育プログラムの開始(TESOL-J、Dual Language Pathway、国際社会コース)

平成28(2016)年度から、異文化コミュニケーション研究科のTESOL-J、異文化コミュニケーション学部のDual Language Pathway、社会学部の国際社会コースなど新たな教育プログラムが数多く開始となるため、平成27(2015)年度にはカリキュラムや入試制度等における検討・準備を行った。これらの取組により、外国語による授業科目数も増える見込みである。また、上記プログラムの開始に伴い、平成27(2015)年度に英語の4技能試験を活用した「国際コース選抜入試」を新たに実施した。

■ 自由記述欄

○ 祈りの部屋(Prayer Room)の設置

外国人留学生の受入れ体制強化の一環として、池袋キャンパスに「祈りの部屋(Prayer Room)」の設置した。「祈りの部屋」はムスリムの留学生を主な利用者として想定しているが、特定の宗教を限定せずに活用されることを目的とした施設である。平成28(2016)年4月にオープニングセレモニーを開催し、利用が開始されている。あわせて、学生食堂ではインスタントのハラルフードの提供も開始した。



祈りの部屋(Prayer Room)

○ 職員向け海外視察研修の継続実施、その後の取組

平成26(2014)年度から開始した職員短期海外視察を平成27(2015)年度も実施し、職員6名が参加した。学内における事前学習(学校実務英語)、国内における短期集中の国内留学プログラムを経て、英国の協定校や本学ロンドン事務所を訪問し、現地担当者と意見交換を行った。また、前年度の同研修参加者の企画・提案により、留学生向け剣道体験ワークショップが開催され、21名の留学生が参加した。本イベントは体育会剣道部学生との協力の下実施され、通常留学への参加が難しい体育会の学生にも国際交流の場を提供する機会となった。平成28(2016)年度からは、同海外視察研修参加者が海外で開催される日本留学フェア等に参加することになり、所属部署に関わらず研修後も国際関係業務に携わる機会を提供する。



剣道体験ワークショップの様子

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【立教大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 日本語短期プログラムの実施

平成28(2016)年6月、平成29(2017)年1月に日本語短期プログラムを開催し、協定校及び協定候補校から合計17名の学生を受け入れた。従来の半期または1年間の協定校からの留学生受入れに加え、短期受入れの新たなスキームを構築できた。実施にあたり、各種案内表示や学食メニューの日英併記など、プログラムを実施した新座キャンパスにおける留学生の受入れ体制の整備を進めることができた。さらに、弓道、茶道、書道等の学生団体の協力によるワークショップの開催や異文化コミュニケーション学部の学生による「通訳・翻訳者養成プログラム」との連携など、本学学生と留学生との交流機会を創出することができた。



日本語短期プログラム参加者集合写真

○ 中国事務所、ASEAN事務所の開設

海外におけるプログラム開発及びネットワークの構築等を目的に、平成29(2017)年1月に中国事務所(上海)を、同年3月にASEAN事務所(ジャカルタ)を開設した。既存の韓国(ソウル)、ロンドン、ニューヨーク事務所を含め、海外拠点は全5箇所となった。各海外事務所による広報活動の成果もあり、平成28(2017)年度は全43件もの新規大学間・学部間交流協定の締結に至った。新規で開設した2拠点においても、各事務所が持つネットワークを活用し、効果的且つ効率的に海外での広報活動を展開することで、海外プログラムの多様化や協定校数の増加につながることが期待できる。



ASEAN事務所開設式

ガバナンス改革関連

○ 中長期ビジョン「Rikkyo Vision 2024」推進委員会の設置とアクションプランの具体化

平成27(2015)年度に策定した本学の中長期ビジョン「Rikkyo Vision 2024」を推進するため、平成28(2016)年度に「Rikkyo Vision 2024 推進委員会」を部長会の下に設置した。これにより、ビジョン全体の進捗管理を行うとともに、ビジョンで掲げる9つのアクションプランを具体化していく体制が整った。平成28(2016)年度には、アクションプランの一つである「立教グローバル／ローカルキャリア支援ネットワーク」を立ち上げ、社会で活躍する卒業生24名をメンバーに迎え、グローバル或いはローカルな視点から、本学及び本学学生の新たな支援の在り方を検討していく体制を整えた。

○ 職員の留学生向け進学相談会への参加

職員の高度化を目的に、所属部署に関わらず多くの職員に国際関連業務に携わる機会を提供するため、国内外で実施される留学生のための進学相談会に職員を派遣する仕組みを構築した。国際関連部署以外の職員10名が、事前に研修を受講したうえで、留学希望者に対して本学の説明や進学相談業務を行った。多様な部署の職員が留学生と関わりを持つことで、本学の国際化や留学生の受入れ体制における課題について主体的に取り組むきっかけとなることが期待できる。



JASSOによる留学フェア

○ 諮問委員会における中間評価の実施

平成29(2017)年3月に開催した諮問委員会において、本事業の本学における取組み及び進捗状況について、諮問委員会メンバーによる中間評価を実施した。委員会からは全体的な計画は順調に進んでいるとの評価がなされたうえで、1)GLAP 1期生へのきめ細やかな指導と成功体験の共有、2)グローバル教養副専攻を活用し、学生に日本人としてのアイデンティティや日本文化への理解を促す機会の提供、3)ダイバーシティの実現に向けた更なる改革、4)本学の伝統であるリベラルアーツ教育を打ち出した改革、の4点を意識しながら今後改革を進めてほしいとの提言がなされた。

教育改革関連

○ RIKKYO Learning Styleの展開

平成28(2016)年度入学より、新しい学びの体系として「RIKKYO Learning Style(学士課程統合カリキュラム)」を展開した。RIKKYO Learning Styleとは、学士課程を「導入期」「形成期」「完成期」の3区分に分け、学生が各自の目標に向かって自律的に学べる仕組みであり、平成28(2016)年度的全新入生を対象に、「導入期」の柱として重点的な初年次教育(立教ファーストタームプログラム)を実施し、大学で学ぶための姿勢や基礎的な知識・技能の習得を促すことができた。

○ 新たな教育プログラムの開設(DLP, TESOL-J, 国際社会コース)

平成28(2016)年4月から、新たな教育プログラムを複数開設した。異文化コミュニケーション学部では、英語による授業のみで専門科目の卒業要件単位を修得できる「Dual Language Pathway」を開設し、2016年度は14名の学生を受け入れた。同コースでは、原則全ての学生が2年次秋学期から1年間の派遣留学を行う。さらに、異文化コミュニケーション研究科のTESOL-Jコース、社会学部の国際社会コースも開設し、それぞれ学生の受入れを開始した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 入試における英語外部試験活用拡大

平成28(2016)年度一般入試から導入した、4技能を評価する英語資格・検定試験を活用した「グローバル方式」における平成29(2017)年度志願者数が1,397名となり、昨年度志願者数の約3.7倍となった(昨年度志願者数374名)。この流れを受けて、本学一貫校・関係校等における本学への推薦要件として、今後順次英語資格・検定試験の要件を加えることを決定した。

○ Web入学手続きシステムの導入

平成29(2017)年度一般入試から、Webシステムによる出願・入学手続きを開始した。これにより、受験生の利便性が高まり、海外からの出願も容易になった。すでに外国人留学生入試では平成27(2015)年度からWeb出願制度を導入していたが、平成29(2017)年度の志願者数は857名と過去最高となった(平成28年度志願者数652名)。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○ グローバル・リベラルアーツ・プログラム(GLAP)開設準備

平成29(2017)年度のGLAP開設に向け、平成28(2016)年度からGLAP開設準備室を設置し、学則、3方針、カリキュラム、寮、奨学金制度、規定等の整備を進めた。加えて、スーパーグローバルハイスクール指定校、国際バカロレア認定校、インターナショナルスクール等への積極的な広報活動を行い、平成28(2016)年11月と平成29(2017)年2月に2回入試を実施した結果、10名+若干名の募集枠に対し、113名の出願があった。また、GLAPの学生を派遣予定のトリニティ・カレッジ(米国リベラルアーツ校、本学協定校)から教員を1名招聘し、5日間にわたる夏季集中講義を実施した。全学部の1~2年生を中心に17名が受講し、GLAP開設に向けた授業準備にも資する機会となった。さらに、授業の一部をオープンキャンパスの体験授業として開放した結果、34名の高校生が参加し、GLAPへの進学意欲を高めてもらう機会となった。なお、本科目は次年度以降も継続実施することが計画されており、全学部の学生が履修可能であるため、全学に英語によるリベラルアーツ教育の効果を波及できることが期待できる。



GLAP夏季集中講義

○ 国際連携大学院プログラムによる学生受入れ開始

インドネシア6大学との連携体制のもとに、国際連携大学院プログラムの主要スキームであるダブルディグリープログラムにおいて、平成28(2016)年9月から第1期生として3名の留学生を受け入れた。連携大学とのネットワークを活かし、短期プログラムによる学生受入れも2回行い、合計50名を受け入れた。本プログラムは、公共経営学を専門とし、英語による授業のみで修了できるコースであり、本プログラムの広報活動を行う中で、現在の連携先であるインドネシア以外の新興国においてもニーズがあることが確認できたため、平成29(2017)年度9月入学者を対象とした入試から一般入試を導入することを決定し、募集を開始した。また、ASEAN事務所の開設し、2期生のリクルーティング活動や、連携大学との調整、現地政府による奨学金や留学生派遣動向等の情報収集を効率的に行える体制を整えた。



国際連携大学院プログラムの学生と教職員

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

○ 第1回SGH課題研究発表会の開催

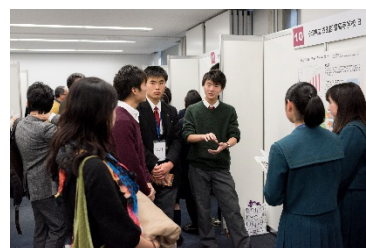
本学では、国際化推進方針に合致する入学者の受入れを進めるため、スーパーグローバルハイスクール(SGH)指定校との連携強化を進めてきた。平成27

(2015)年度は、年に2回SGH指定校の教員を対象にワークショップや情報交換会を行う「SGH高大連携研究会」を開催し、その中で、生徒が発表できる場を提供してほしいとの要望が多くあげられたため、すでに先行事例のあった関西学院大学の協力を経て、関東・甲信越静地区のSGH指定校39校を対象に、「SGH課題研究発表会」を開催した。

当日は13校約140名の高校生が参加し、プレゼンテーション・ポスター発表(いずれも日本語または英語)を行い、本学の教員8名がプレゼンテーションの講師として参加した。本学で本発表会を開催したことで、高校教育の変革を的確に理解し、多面的な入学者選抜の実現に向けて、課題解決力や協調性、独創性といった要素をどのように評価すべきか、その知見を得る機会となった。得られた知見は、入試制度や教育内容の検討に加え、GLAPにおけるルーブリック開発にも活かすことが期待できる。また、本学教員や学生による講評や質問等の機会を通して、本学の教育や学びの一端を、高校生にも直接感じてもらう機会となった。



英語によるプレゼンテーション発表



ポスター発表

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【立教大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 国際連携大学院プログラムの拡大

平成29(2017)年度は、ダブルディグリープログラムの枠組みで、第二期生となる9名の学生を受入れた。また、インドネシア政府高等人材開発事業(通称PHRDP)やABEイニシアティブ等奨学金制度による受入れに加え、一般入試を実施し、合計12名の学生を受入れた。平成29(2017)年3月に開設したASEAN事務所が、現地で積極的な学生のリクルーティング活動や連携大学との調整を行ったこともあり、入学者増に寄与した。

○ インドネシアとの交流強化

国際連携大学院プログラムの協定校の一つであるパジャジャラン大学と交流を強化している。平成29(2017)年7月と平成30(2018)年1月に、同大学から合計約80名の学生が来日し、1週間にわたり経営学及び日本文化やビジネスマナーを学ぶセミナーを開催した。また、平成29(2017)年9月には同大学の学生30名が来日し、インドネシアの民族楽器演奏と本学学生による和太鼓演奏を行い、本学学生約100名が参加する等、文化面での交流も強化した。



国際連携大学院プログラム

○ 陸前高田プロジェクトの継続実施

平成27(2015)年度から本学とスタンフォード大学(米国)が合同で、岩手県陸前高田市をフィールドに課題基盤学習型プログラムを実施している。平成29(2017)年9月は「陸前高田グローバルキャンパス」を拠点に、立教大学11名とスタンフォード大学7名の学生が、現状の課題を踏まえ、陸前高田の魅力を発信するコンテンツの作成に取り組み、陸前高田市長宛に成果発表を行った。本プロジェクトには、これまでに両大学あわせて53名が参加した。

○ 学生の海外派遣・留学生受入、協定校数の伸び

平成29(2017)年度に本学主催の海外留学プログラムに参加した学生は、過去最多となる延べ約1,300名(前年度から約100名増)となった。また、協定校も190校に増え、留学生の受入数も過去最多となる52か国1,183名(通年実績)となり、キャンパス内外でも学生が多様な価値観や文化背景を持つ人々と学ぶことができる環境を整えた。

○ アジアリベラルアーツ大学連合への加盟

平成29(2017)年度にアジアリベラルアーツ大学連合に創設メンバーとして加盟した。同年11月に創設メンバー大学による第1回会議が行われ、立教大学を含めアジア各国から19大学の代表者が出席し、AALAUのビジョンや今後の運営に関する協議を行った。

ガバナンス改革関連

○ 立教教育活動特別賞の設置

教育内容・方法の工夫により、優れた教育成果をあげた教員の功績を表彰する制度として、平成29(2017)年度に「立教大学教育活動特別賞」を導入した。授業評価アンケートを活用し、各学部等での推薦者の選考を経て、全学の選考委員会により最終的に34名が表彰された。受賞者の優れた取り組みは、FD活動を通じて全学で共有されている。

○ 「短期海外視察研修」の実施

平成26(2014)年度に開始した「短期海外視察研修」を平成29(2017)年度も実施し、6名の職員が参加した。国際大学での事前研修を経て、10日間にわたり協定校であるモンタナ州立大学とコロンビア大学(米国)を訪問し、各部署の教職員と意見交換を行った。

○ eポートフォリオの開始

平成29(2017)年4月から、全学生を対象にeポートフォリオシステムの運用を開始した。これにより、正課・正課外における学習及び活動の成果を蓄積し、学生が自らの学修を振り返ることができるようになった。

○ 英語版Webサイトのリニューアル

平成30(2018)年3月に英語版大学Webサイトの全面的なリニューアルを行った。英語による情報配信量を大幅に増やし、海外広報を強化することができた。



短期海外視察研修

教育改革関連

○ 入試における英語学部試験活用の拡大

英語運用能力の高い学生の受入れを目的として、平成28(2016)年度入試から4技能を評価する英語資格・検定試験(以下、英語資格試験)を活用する入試制度を拡大している。平成30(2018)年度から「センター試験利用入試」において、英語資格試験の活用を開始した。また、平成28(2016)年度から開始した「一般入試・グローバル方式」での志願者数は過去最高の2,675名となり、英語資格試験を活用した入試の入学定員数は合計901名と、平成25(2013)年度と比較し、約17倍になった。

○ 立教サービスマーケティングプロジェクト・プランニングを開始

立教サービスマーケティングセンターでは、平成29(2017)年から「RSL-プロジェクト・プランニング」として、国内外の9つのフィールドで実践型の科目を展開した。そのうち、インドネシアをフィールドに社会的起業を学ぶプログラムでは、7名の学生が参加した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ TOEIC CLUB 900(指標2)

英語資格試験を活用した入試の拡大や、留学意欲の高い学生が増えたことにより、TOEIC900点以上の優れた語学力を有する日本人学生が増えている。平成29(2017)年度実績は239名(前年比89名増)。また、平成32(2020)年度に向けて言語教育改革を進めており、学生が継続的に言語学習を行い、語学力をさらに高める仕組みを検討している。

○ 国際関係業務に関わる職員の増加(指標6)

留学生数が増えたことにより、様々な部署で日常的に留学生対応を行っている。また、部署によらず職員に国際意識を醸成するため、留学フェアへの派遣や若手職員向けの人事研修を充実させた結果、国際関係業務を経験した職員数が、平成26(2014)年度比の約2倍となる193名に増加した。これにより、国際化の基盤を強化することができた。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○ グローバル・リベラルアーツ・プログラム(GLAP)の開設

英語による授業のみで学位取得が可能なコースであるGLAPを平成29(2017)年度に開設し、初年度は23名の学生を受入れた。

➤ 授業

入学後の1年間は、英語でリベラルアーツを学ぶ。また、アカデミック・スキルを身につけるための演習科目「Tutorial」を1クラス最大5名で展開した。きめ細やかな指導のもと、学生が自ら積極的に学習に取り組む環境を整えた。

➤ 寮生活

平成29(2017)年度に開設した「立教グローバルハウス(国際交流寮)」で、GLAPの学生と外国人留学生が共同生活を開始した。

➤ 海外協定校開拓

GLAPでは、2年次秋学期から1年間、海外のリベラルアーツカレッジ等への留学を原則必須としている。積極的に協定校開拓を行い、平成29(2017)年度は、9校と協定締結に至った。また、留学オリエンテーション等を開始した。



GLAP

○ グローバル教養副専攻の登録開始

平成28(2016)年度入学者4,687名を対象に、平成29(2017)年度からグローバル教養副専攻で学生のコース登録を開始した。「Arts & Science Course」「Language & Culture Course」の合計2コース(16テーマ)に、181名の学生が登録を行い、履修を開始した。また、平成30(2018)年度から各学部等の専門分野に基づく「Discipline Course」として、「日本語教育学」及び「データサイエンス」の2コースを新たに開設することが決定した。今後、各学部等によるDiscipline Courseの増設及び履修者数の拡大を目指す。

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

○ 第2回SGH課題研究発表会の開催

平成29年12月に、関東・甲信越静地区のスーパーグローバルハイスクール(SGH)指定校39校を対象に「第2回SGH課題研究発表会」を開催した。本学では、国際化推進方針に合致する入学者を受入れるため、SGH指定校との連携強化を進めている。当日は19校約250名の生徒が参加し、プレゼンテーション・ポスター発表(日本語または英語)を行い、本学教員10名と大学院生が講評者として参加した。



SGH課題研究発表会

○ グローバルフェスタ参加者数の増加

学生の留学促進を目的とするイベント「グローバルフェスタ」を春・秋の合計2回開催。延べ約1,500名の学生が参加し、例年よりも参加者数が大きく伸びた。特に、春学期は主な対象を新入生に絞ったことで、早期から留学への意欲を高める機会となった。

○ 陸前高田グローバルキャンパスの開設

平成29(2017)年4月に、本学と岩手大学の共同で、岩手県陸前高田市に「陸前高田グローバルキャンパス」を開設した。同市民と国内外の学生・研究者等の交流拠点として、震災復興や国際協力に関するシンポジウムや学生のプログラム等、様々な催しを行った。

○ 日本語短期プログラムの地域への波及

平成28(2016)年度から実施している日本語短期プログラムでは、平成29(2017)年度から新たに埼玉県新座市の協力のもと、「ホームビジット」の機会を提供した。「ホームビジット」は新座市と本学新座キャンパスとの地域連携の一環として実施され、参加者は半日間日本の一般家庭を体験することができ、地域にも本学の国際化の一端を還元することができた。

1. 構想の概要

【構想の名称】

人間教育の世界的拠点の構築 — 平和と持続可能な繁栄を先導する「世界市民」教育プログラム —

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

平和と持続可能な繁栄を先導する「創造的世界市民」の育成を目的とし、その人材を育成するプログラムを提供する「人間教育の世界的拠点」の構築に取り組む。

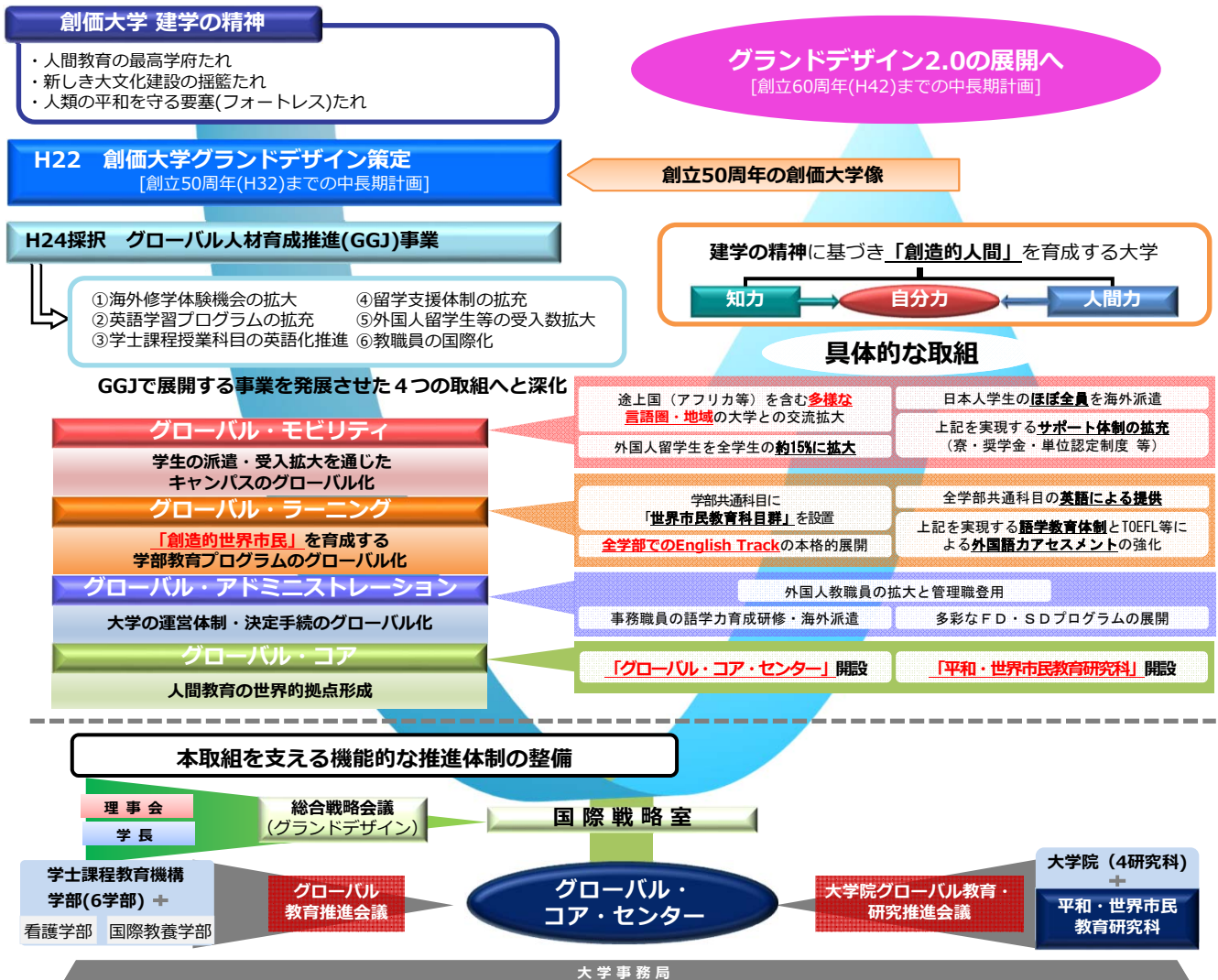
【構想の概要】

本学は建学の精神のもと「創造的人間」を育成し、社会に有為な人材を輩出することが本学のミッションとしている。国際交流にも積極的に取り組み、平成24年には文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に採択された。本事業では、平和と持続可能な繁栄を先導する「創造的世界市民」の育成を掲げており、「創造的世界市民」とは、国際社会を創造的に切り開く「知力」と「人間力」を兼ね備えた人材をいう。具体的にそのような人材を育成するため以下の4項目に取り組む。

①「Global Mobility: 学生の海外派遣・受入の拡大を通じたキャンパスのグローバル化」、②「Global Learning: 学部教育プログラムのグローバル化」、③「Global Administration: 大学ガバナンスのグローバル化」、④「Global Core: 平和研究を世界的レベルで推進するグローバル・コア・センターと大学院新研究科開設」。以上の取組を通して、「人間教育の世界的拠点」の構築を実現する。

人間教育の世界的拠点

平和と持続可能な繁栄を先導する「世界市民」教育プログラム



【10年間の計画概要】

本事業をとおして平和と持続可能な繁栄を先導する「世界市民」を育成し、そのような人材を育成するプログラムを提供する「人間教育の世界的拠点の構築」を実現させるための10年間の計画概要は以下の通りである。

○ H26年度

- ・留学事前・事後研修の実施と危機管理ハンドブックの作成・配布(以降、毎年実施)
- ・専門科目を英語で学ぶ学部IP科目の提供と非常勤講師・学外講師の雇用(～H29年度)
- ・e-Learningを活用した入学前英語教育の実施(以降、毎年実施)
- ・事務文書の英訳推進と同時通訳システムの拡充(以降、毎年実施)
- ・IR室を中心とした自己点検・評価と外部評価の実施(以降、毎年実施)

○ H27年度

- ・英語版広報用パンフを活用した交流校及び新規留学研修先の拡大(以降、毎年実施)
- ・ウェブ出願システムを導入した渡日前入試制度の改善と運用(以降、毎年実施)
- ・大学院生を活用した英語ライティングセンターの強化(以降、毎年実施)
- ・海外拠点の新規開拓と交流イベントの開催(以降、適宜実施)
- ・専属翻訳スタッフの雇用によるホームページの多言語化推進(以降、毎年実施)
- ・グローバル・コア・センター開設記念シンポジウム開催に向けた準備

○ H28年度

- ・留学経験者による留学生のための各国語でのアカデミック・アドバイジングの実施(以降、毎年実施)
- ・英語で学ぶ共通科目の提供(以降、毎年実施)
- ・グローバル・コア・センター(GCC)の開設と記念シンポジウムの開催

○ H29年度

- ・9月入学に対応した学籍システムの改修
- ・GPA制度に対応した大学院履修システムの改修
- ・2030年に向けた「グローバルデザイン2.0」の検討開始(～H30年)
- ・大学院「平和・世界市民教育研究科」開設申請、専任教員採用活動の実施

○ H30年度

- ・韓国(予定)に海外拠点の開設
- ・大学院「平和・世界市民教育研究科」(仮称)の開設

○ H31年度

- ・フィリピン(予定)に海外拠点の開設
- ・2030年に向けた「グランドデザイン 2.0」の公表と広報用パンフの作成・配布(～H33年)

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

○国際化関連

・外国人留学生への受入拡大

平成35年度で外国人留学生の数を通年で全学生の約15%(約1200名)とすることとして、主に以下の取組を実施する。

- ①学士課程、大学院修士課程でのEnglish Track 設置、②English Track 導入に伴う学部、大学院研究科ごとの外国人入試制度の改革、③混住寮の新設・拡充、④外国人学生を対象としたキャリア支援の充実、⑤海外交流校のニーズに応じた多様な短期研修プログラムの開発(平成35年時点で年間計400名の留学生が参加可能なプログラムの開発)、⑥外国人留学生に対する各種奨学金制度の充実。

・学士課程でのEnglish Track の導入

すべての科目を英語で行う国際教養学部のEnglish Trackの導入を先進的な事例とし、また、経済学部で10年以上の実績のある英語で経済学の専門科目を学ぶプログラム「International Program」(IP)からEnglish Trackの「SUCEED」へ発展的に展開させてきたことから、看護学部以外のすべての学部でEnglish Trackの導入を積極的に検討・導入し、英語による授業科目の拡充を行う。

○ガバナンス改革

・外部評価委員会への外国人の登用

平成28年度には「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」並びに本事業の外部評価委員会に外国人評価委員を加え、国際的な見地から本学の国際化への取組を見直す計画である。

○教育改革

・早期卒業、入学、5年一貫制課程の導入

新設を構想している「平和・世界市民教育研究科」(仮称)と国際教養学部間で学部・修士5年一貫制課程の制度を導入する。また、理工学部と文学部についても本学既存研究科との学部・修士5年一貫制課程を新設する。この学部・修士5年一貫制課程では、学部入学時から数えて最短5年間で、学士課程修了時に与えられる「学士」(4年間の課程)と、5年目の修士課程終了時に与えられる「修士」の両方の学位を取得できる課程となる。

・IR室への専任教職員の配置

教育の質保証と向上に資するデータの収集・分析を進めている本学のIR室は、教員・職員ともに兼任による委員会形式となっているが、学長管轄として設置し、ビッグデータの解析技術をもった高度専門職系人材の雇用も視野に、専任の教職員の配置を目指す。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 海外交流協定校の拡大

学生相互間のモビリティを高めるため海外交流協定校の拡大に取り組み、47カ国・地域、148大学(申請当時)から48カ国・地域、161大学(平成27年6月現在)へと拡大した。今後、交換留学や海外短期研修による相互交流を深めるとともに平成35年までに60カ国・地域、200大学へと拡大していく。

○ 日本人学生の海外留学の推進

平成35年度までに留学経験者数を学部生の8割、単位取得者を通年で1260名までに増加させることとしており、平成26年度の留学者数は933名となった。これには平成26年度に開設した英語のみの授業で卒業が可能な国際教養学部生78名が含まれており、1年次後期から約1年間、アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリアの4大学にそれぞれ20名程度に分かれて留学した。帰国後の本年後期より英語による専門科目授業などを履修していく計画となっている。



〈 ロンドン大学ゴールドスミスで学ぶ国際教養学部生 〉



〈 マレーシアからの日本語・日本文化研修参加者 〉

○ 日本語教育の充実

日本語・日本文化教育センターでは、外国人留学生の増加に合わせて、入門レベルの日本語教育コースを追加し、5段階レベルから6段階レベルの学修コースに拡充し、多様化する日本語学習の環境を整備した。加えて海外交流校からの要望により日本語・日本文化研修プログラムを実施し、平成26年度は中国、韓国、マレーシア、シンガポールの4大学から外国人留学生を受け入れた。今夏からは一般向けの同プログラムを開催することとし、25名が参加予定となっている。

ガバナンス改革関連

○ 外国人教職員等の積極的採用

国際公募によって優秀な外国人教員を採用するとともに、海外の大学院で博士号を取得した日本人教員の積極的な推進などにより、平成27年度の教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合は、158名、全体の45.7%となった。また職員の採用では、平成26年度に新たにマレーシアとブラジルで学士号を取得した2名の職員を採用し、大学事務の国際化を推進した。

○ Faculty Development (FD) に関する取組み

平成26年度はアメリカ・コロンビア大学ティーチャーズカレッジに教員1名を派遣(1 Semester)し、現地学生に英語による専門科目授業を実施した。また非英語圏学生への英語による授業法のスキルアップを目的として短期FD研修を開催し、2名の外国人講師をアメリカ・南カルフォルニア大学から招き、本学において17名が参加する研修を実施した。



〈 短期FD研修の様子 〉

○ 事務職員の高度化への取組み

海外大学での学位や就業経験をもつ人材を中途採用で積極的に雇用するとともに、新規採用には語学力(TOEIC730点)を基準とし、一定の語学運用能力をもった人材を優先的に雇用していく。平成26年度の外国語力基準(TOEIC730点相当)を満たす専任職員は35名であり全体の15%にのぼった。

教育改革関連

○ 「英語で学ぶ専門科目プログラム」の展開

各学部の特徴を生かした「英語で学ぶ専門科目プログラム」を提供するため、10年以上に渡り経済学部で実施してきた「International Program」(IP)を先行事例とし、以降、その他の学部でも導入を進めてきた。平成26年度には教育学部と理工学部で同プログラムが開講され全学部展開された。これらのとりくみにより、平成26年度の外国語による授業科目数は、大学院の科目も含め161科目となり、全体の約5%が外国語による授業となった。今後、平成27年から経済学部が開始した英語のみの授業で卒業可能なEnglish Trackの「SUCCEED」を先行事例に、看護学部を除く全学部での展開について具体的に検討していく。

○ TOEFL等外部試験の学部入試への活用

入学者選抜試験においては、平成26年度の公募推薦入試から、TOEIC 730、TOEFL-iBT79、IELTS 6.0、実用英語技能検定準1級、国連英検A級、GTEC for STUDENTS800点以上、GTEC CBT1190点以上を有している者は、筆記試験「英語」を免除し、その得点を100点と換算としてきた。平成28年度入試より公募推薦入試に加え、一般入試と全学統一入試においてすべての学部で導入することとした。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○「人間教育の世界的拠点」を展望した本学独自の目標

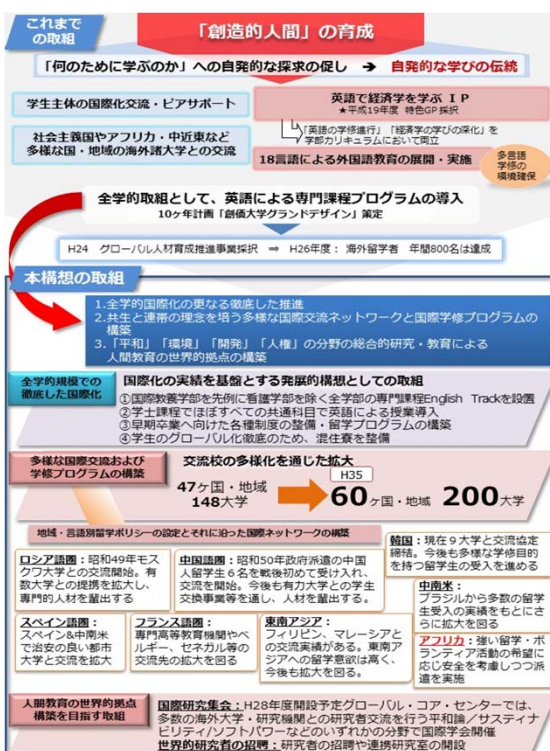
GGJ事業の成果指標の取組については引き続き継続するとともに、本学は教育・研究機関として将来的にあるべき姿として、「人間教育の世界的拠点」を掲げ、「創造的世界市民」を育成するための「多様性と質保証を担保した国際化の推進」を測定するための独自の目標を以下の通り立てている。

- ・本学の交流する国・地域数の拡大（平成26年度実績：37カ国・地域 ⇒ 平成35年度目標：60カ国・地域）
- ・共生と連帯の理念を学ぶ海外修学機会の拡大のベンチマークとして、アフリカ諸国での修学経験者数（平成26年度実績：13名 ⇒ 平成35年度目標：50名）
- ・非英語の外国語基準達成者数（平成26年度実績：40名 ⇒ 平成35年度目標：150名）
- ・単位認定（6単位以上）を伴う留学者数（平成26年度実績：65名 ⇒ 平成35年度目標：400名）
- ・海外研留学経験のある看護師（平成26年度実績：設置より3年目のためなし ⇒ 平成35年度目標：50名）
- ・海外留学経験のある小・中・高等学校教員（平成26年度実績：15名 ⇒ 平成35年度目標：70名）

○ グローバル企業就職者数による定量的測定

GGJ事業で掲げた成果指標で本学独自の目標のうち、経済社会の発展を牽引するグローバル人材の側面から本学が輩出した学生の社会的評価の定量的測定を目的に、アメリカ・ビジネス誌「フォーチュン」が年一回発表しているフォーチュン・グローバル500にランキングされている企業500社うち、本学の学生の内定者数を独自の指標に設定した。平成26年度の実績として29社・105名（平成25年度実績：22社・103名）の学生が内定を獲得し、うち54名が海外修学体験を持つ学生であった。主な内定獲得企業は、NEC、ゴールドマン・サックス証券、日本GE、日本IBM、日本マイクロソフト、日産自動車などとなっている。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組



本事業における本学の取組の特性は、以下の3点に集約される。

○GGJ事業などを基盤として、本学の全学的国際化を更に徹底して推進する取組

⇒平成26年にすべての授業を英語で行う国際教養学部を開設し、平成27年度から経済学部でEnglish Trackの「SUCCEED」を開始した。
⇒学びの現場のグローバル化を徹底するため、「Living & Learning」をコンセプトに、平成26年度に国際学生寮（収容人数：男子100名、女子100名）を開設した。

○共生と連帯を培う多様な国際交流ネットワークと国際的学修プログラムを構築する取組

⇒本学の国際交流の実績を踏まえたネットワークにより、多様性のある海外修学体験を提供し、異文化理解、共生と連帯の意識を涵養するため、平成26年度に協定を締結し、実際に学生交流を実施する大学：ヤンゴン外国語大学（ミャンマー）、トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学（マレーシア）、ロシア民族友好大学（ロシア）、セントザビエル大学（インド）、仁済大学（韓国）

○人間教育の世界的拠点の構築を目指す取組

⇒「平和で持続可能なグローバル社会の構築」をテーマとする研究を「平和」「開発」「環境」「人権」分野において推進していく「グローバル・コア・センター」を平成28年に設置する。また平成30年に「平和・世界市民教育研究科」（仮称）を開設する。平成26年に国際担当理事が統括する「国際戦略室」を再編し、大学院の新設を踏まえて、グローバル・コア・センターの開設に向け、協議を開始した。

■平成26年度文部科学省「大学教育再生加速プログラム」(AP)の採択

平成12年度に設立した教育・学習支援センターが中心となって推進してきた本学の協同学習やFD活動の取組の実績により、平成26年度文部科学省「大学教育再生教育加速プログラム」に採択された。

このAP事業では、これまで本学が取り組んできたアクティブ・ラーニングの質を向上させ、成果の可視化や評価を行う取り組みをとおして、アクティブ・ラーニング科目を本学の全科目数の8割で実施し、全学生がアクティブ・ラーニング科目を4科目以上履修することとなる。このアクティブ・ラーニングの本格的な全学展開により、Learning Through Discussion (LTD)やProject Based Learning (PBL)等のアクティブ・ラーニングが全学的に推進され、本学の学士課程教育の国際通用性が向上されることとなった。



〈アクティブ・ラーニングのプロジェクト・アドベンチャー研修の様子〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

1. 国際化の取組

○ 日本人学生の海外留学の推進

平成26年度に開設した英語のみの授業で卒業可能な国際教養学部は、1年次後期から約1年間の留学を必修としており、学生はアメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリアに分かれて留学した。これらを含み、**平成27年度の日本人派遣留学者数は971名(全学生の12.4%)**となった。



〈ロンドン大学ゴールドスミスで学ぶ国際教養学部生〉

○ 外国人留学生受入の拡大

海外留学生は、**五大陸47ヶ国・地域から集まり、447名(全学生の5.6%／平成28年5月現在)**が学ぶ。本学では、海外留学生と日本人が共に学ぶ環境を一層充実するため、現在ある国際学生寮(収容:男子100人／女子100人)に加え、**平成29年春には男子400人、女子144人の国際学生寮が完成**する予定となる。ここでは、日本人学生と外国人留学生が混住し、異文化コミュニケーション力を養成する。



〈日本人学生と海外留学生が混住する国際学生寮
[平成29年春完成予定／男子寮イメージ]〉

○ 海外留学生のための「日本語教育」の充実

日本語・日本文化教育センターでは、外国人留学生の増加に合わせて、入門レベルの日本語教育コースを追加し、5段階レベルから6段階レベルの学修コースに拡充し、多様化する日本語学習の環境を整備した。加えて海外交流校からの要望により日本語・日本文化研修プログラムを実施している。

○ 海外交流協定校の拡大

学生相互間のモビリティを高めるため海外交流協定校の拡大に取り組み、47カ国・地域、148大学(平成26年度申請当時)から**54カ国・地域、181大学**(平成28年5月現在)へと拡大した。今後、交換留学や海外短期研修による相互交流を深めるとともに平成35年までに60カ国・地域、200大学へと拡大する。

2. ガバナンス改革

○ 外国人教員等の積極的採用

国際公募によって優秀な外国人教員を採用するとともに、海外の大学院で博士号を取得した日本人教員の積極的な推進などにより、**外国人教員等**(「外国人教員」「外国の大学で学位を取得した教員」「1年以上の海外教育研究歴を持つ教員」)は、**175名(全専任教員のうち49.2%／平成28年5月1日時点)**となった。

○ 事務職員の高度化への取組み

海外大学での学位や就業経験をもつ人材を中途採用で積極的に雇用するとともに、職員研修の一環として一定の語学運用能力に到達した職員は、各自が独自に企画する海外派遣研修プログラムを実施している。**外国語力基準を満たす専任職員は49名(22.1%／平成28年5月1日時点)**となった。

3. 教育改革

○ 英語で専門科目を学ぶ「International Program (IP)」

「英語で学ぶ専門科目プログラム」を提供するため、10年以上に渡り経済学部で実施してきた「International Program」(英語で経済学を学ぶIP)を先行事例とし、以降、その他の各学部でもIP導入を進めている。

これらの取組により、**平成27年度の外国語による授業科目数は、学部・大学院合わせて203科目(語学科目除く)となり、全体の約5%が外国語による授業**となっている。

○ 英語のみで卒業・修了可能なコース「English Medium Program」の拡大

英語のみで卒業・修了可能なコースとして、従来の学部3コース[国際教養学部(1年次後期より1年間の留学が必修)、経済学部「SUCCEED」、大学院1コース(TESOL)]に加え、大学院の工学研究科(3専攻全て)を開設し、**合計6コース**(平成28年5月1日時点)となった。

○ シラバスの英語化推進

講義要項(シラバス)は、日本語の他、外国人留学生の履修実績の多い科目及び基幹科目を中心に英語化を進めている。**学部・大学院の全授業科目のうち約三分の一(33.5%／平成28年5月1日時点)**が英語で記載され、ラーニングアグリーメントを促進した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 「人間教育の世界的拠点」を展望した本学独自の目標

GGJ事業の成果指標の取組については引き続き継続するとともに、本学は教育・研究機関として将来的にあるべき姿として、「人間教育の世界的拠点」を掲げ、「創造的世界市民」を育成するための「多様化と質保証を担保した国際化の推進」を測定するための独自の目標を以下の通り立てている。

【独自目標】（例）

▶ グローバル企業の内定者の増加

・事業を通じて養成される人材のひとつの指標として、アメリカ・ビジネス誌「フォーチュン」が年一回発表するグローバル500社への内定を目安として掲げている。

[平成26年度・採択時] 105名 ⇒ [平成27年度] 132名 ⇒ [平成35年度・事業最終時(目標)] 200名

▶ 交流する国・地域数の拡大

[平成26年度・採択時] 37カ国・地域 ⇒ [平成28年5月現在] 54カ国・地域

⇒ [平成35年度・事業最終時(目標)] 60カ国・地域

本構想における本学独自の成果指標と達成目標の考え方	
	1. グローバル人材育成推進事業で掲げた数値目標の達成と、それ以降の着実な進展 2. 創造的人間の育成と人間教育の世界的拠点の達成度を測定する7つの新たな指標の導入
GGJ事業で掲げた目標	(1) 海外大学院進学者数 卒業年度から2年以内に海外大学院へ進学する学生の人数（平成28年度で年間40名）を、 平成35年度までに年間60名へとさらに拡大する。
	(2) グローバル企業就職者数 グローバル企業に採用される学生の人数（平成28年度で年間150名）を、 平成35年度までに年間200名へとさらに拡大する。
	(3) 海外ボランティア参加者数 CIEEやその他のNPO法人を通じて海外でのボランティア活動に参加する学生の人数（平成28年度で年間100名）を、 平成35年度で年間150名へと拡大する。
	(4) 海外インターンシップ参加者数 本学が提供する海外インターンシップ・プログラムや、その他の団体が提供する海外でのインターンシップ・プログラムに参加する学生の人数（平成28年度で年間100名）を、 平成35年度で年間150名へと拡大する。
本構想で新たに追加する目標	(5) 海外研修経験を持った公立学校教員の輩出 本学では教職を志望する学生が多く、平成25年度では105名の学生が教員採用試験に合格している。教職課程に特化した海外研修プログラム等を通じ、 海外研修経験を持つ公立学校教員を平成35年度で年間70名輩出する。
	(6) 海外研修経験を持った看護師の輩出 本学の看護学部では、国際看護学に関する授業や独自の海外研修プログラムを通じ、グローバルマインドを持った看護師の育成を目指している。本構想において 海外研修経験を持った看護師を平成35年度で年間50名輩出する。
	(7) 多様な言語圏の大学との交流協定締結 「人間教育の世界的拠点」を目指し、英語圏だけではなく、多様な言語圏に属する大学との交流協定を積極的に締結し、 本学の学生を派遣する国・地域を現在の37ヶ国・地域から60ヶ国・地域へと拡大する。
	(8) アフリカ諸国での海外修学体験者数 「共生」と「連帯」の理念を学ぶ海外修学体験機会拡大のベンチマークとして、アフリカ諸国での修学体験者数を拡大し、 平成25年度の13名から、平成35年度で年間50名へと拡充する。
	(9) 非英語での外国語基準達成者数 本構想において英語の語学力基準として設定した TOEIC730点に相当する、英語以外の外国語力・スコア（HSK5級(195点)、ドイツ語検定2級、等）を達成した学生数を平成35年度で年間150名まで拡大する。
	(10) 6単位以上の単位認定を伴う留学生数の拡大 本構想において、ラーニング・アグリーメントの作成等を通じ、留学先で取得した単位を認定する仕組みを強化することで、 6単位以上の単位認定を伴う留学生を平成35年度で年間400名まで拡大し、国際的な高等教育の質保証に取り組む。
	(11) Creative Thinking Value Rubricを用いた創造的思考力の測定 本学が掲げる「創造的人間」の育成の具体的な成果を測定する指標として、米大学協会が提示している「 Creative Thinking Value Rubric 」を導入し、 GPA 3.0の学生がMilestone 3の創造的思考法を獲得できるよう、教育プログラムを展開する。

「創造的人間」の育成を通じた「人間教育の世界的拠点」へ

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【創価大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 外国人学生数の拡大とサポートの充実

- 平成26年度(本事業開始時)の313名から平成28年度は834名と約2.6倍に拡大(平成28年度目標は600名)。平成28年度には海外交流校からの編入学や中国の高校との指定校推薦入試制度を導入した。
- 外国人学生の増加に伴い、日本人学生と共同生活をする混住型学生寮(男女各1寮)を建設。RA(レジデンス・アシスタント)制度を導入し、外国人学生や大学院生をRAに登用した。
- 学部・大学院に在籍する全外国人学生(平成28年度302名)を対象とした本学独自の学費減免制度と給付型奨学金制度を平成28年度に導入した。

○ 日本人学生の海外留学の促進

単位取得を伴う海外留学をした学生は本事業開始時の557名から平成28年度は905名と約1.6倍に拡大(平成28年度目標は868名)。本事業ではカリキュラムに連動したユニークな留学プログラムを新たに19件開発し、交流校との学生交換プログラムも新たに10件拡大した。平成28年度には国際教養学部が学生交換プログラムをタイ・タマサート大学と開始した。

○ 海外交流校の拡大

本事業開始時の47カ国・地域148大学から平成28年度には58カ国・地域187(平成29年度5月現在)に拡大。平成35年度には60カ国・地域200大学とする。

○ 海外拠点の設置

平成28年6月にはタイの交流校タマサート大学内に「創価大学タイ事務所」、9月には韓国・ソウル市内に「創価大学韓国事務所」を設置。これにより、本学の海外拠点は中国・北京の「創価大学北京事務所」(平成18年度設置)と合わせて3カ所となった。



〈創価大学タイ事務所開所式典(平成28年6月)〉

○ 語学教育の成果

本学ラーニング・コモンズにおける語学力養成のための課外プログラム(英会話・多言語ラウンジ、ライティングセンター、TOEFL iBT® スピーキングトレーニングなど)を平成28年度は学生延べ34,000名以上が利用。また英語による学部専門科目及び海外語学研修プログラムを通じて、本学が設定した外国語基準(TOEFL iBT® 80相当以上)を達成した学生は平成26年度(本事業開始時)の296名から平成28年度は1,035名(全学生7,915名の13.1%)に増加した。

ガバナンス改革関連

○ グローバル・コア・センターの設置

本事業で掲げた目標及び各種取組を達成するとともに、大学のグローバル化を恒常的に推進する機関として「国際戦略室」のもとに「グローバル・コア・センター」を平成28年6月に設置した。これにより本事業を含んだグローバル事業への意志決定が迅速に進むこととなった。

○ 外国人教職員の増加

平成28年度には外国人教員を国際公募等により全教員356名のうち175名(49.2% / 本事業開始時 平成26年度は44.1%)に、外国人職員は全職員222名のうち22名(9.9% / 平成26年度は7.9%)に増加した。

○ 事務職員の外国語力向上

事務職員の英語力を向上させる研修プログラムおよび英語能力試験の受験促進により、本学が外国語基準と定めたTOEIC® Listening & Reading Test (TOEIC® L&R) 730相当以上の能力をもつ職員は平成26年度(本事業開始時)の24名から平成28年度は49名となった。

○ 英語による学部教授会の実施

共通科目・専門科目とも英語による科目履修だけで卒業できる国際教養学部(平成26年度開設)では、専任教員17名のうち11名まで外国籍の教員を採用し、全学と学部運営に関わる会議資料をすべて英語化することで、学部教授会を完全に英語で実施している。



〈English Trackを11コースへと拡大予定〉

教育改革関連

○ 外国語による授業科目数増加とEnglish Trackの拡大

外国語による授業科目(語学科目除く)は、平成26年度本事業開始時の112科目から平成28年度には392科目に拡大。また英語による授業の履修だけで卒業可能なEnglish Trackは、本事業開始時の1コースから平成28年度には7コースに拡大。平成30年度には3学部、1研究科でもEnglish Trackがスタートし合計11コースとなる予定。

○ TOEFL等の外部試験の学部入試への活用

これまでの公募入試に加えて、平成28年度より一般入試、全学統一入試においても、TOEFL iBT®, TOEIC® L&R、実用英語検定試験等を活用し、一定のスコアがある場合、英語試験が免除されるなどの制度を導入した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 交換学生派遣国・地域の多様化

本事業開始より新たに8カ国(ミャンマー、エチオピア、キルギスタン、ウズベキスタン、リトアニア、モロッコ、パプアニューギニア、マケドニア)に交流校を拡大。

○ アフリカ諸国への留学派遣数増加

アフリカへ留学する学生は交流校の拡大やインターンシップ等の開拓により、本事業開始時の11名から平成28年度には32名に増加した。現在、治安等の危機管理の理由で一時派遣を中止している2大学も平成28年度に現地視察等を実施したことで、平成29年度より派遣を再開する。平成35年度は留学者を50名とする。

○ 非英語の外国語基準達成者数の増加

本学が設定する外国語基準(TOEFL iBT® 80相当レベル)の非英語による達成者は、平成28年度合計245名となった。中国語(HSK5級以上)50名、韓国語(ハングル能力検定2級以上)9名、ドイツ語(ドイツ語技能検定2級以上)5名、ロシア語(ロシア語能力検定2級以上)4名、日本語(日本語能力検定試験N1合格かつ144点以上)など多岐に及ぶ。



〈アフリカ諸国への留学派遣拡大〉

○ 海外インターンシップ及びボランティア参加者数の増加

平成28年度には新たにケニア、インド、ミャンマーでのボランティア研修を実施し、海外インターンシップ参加者は100名(事業開始時平成26年度は13名)、海外ボランティア参加者は111名(平成26年度21名)と当該年度の目標を達成した。平成35年度は各150名の達成を目指す。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 新研究科「国際平和研究科」の開設

大学院修士課程「国際平和学研究科」を平成30年4月に開設する。「国際関係論分野」と「平和学分野」について研究を行う同研究科は、全ての授業を英語で行う。また同研究科に就任予定の専任教員8名のうち4名は、新たに国際公募を通じて採用した。



〈国連高等弁務官事務所 (UNHCR) との交流協定締結〉

○ 学内文書等の英語化推進

平成28年度には学内外に発信する文書等の翻訳、各種会議資料の翻訳、学内イベントでの通訳を担当する、「学内文書英語化推進チーム」を発足させた。同チームでは本学に関連した固有名詞や役職名等の英語表記データベースの構築を行い、ルーチンとしての文書英語化を推進する。

○ 国連高等弁務官事務所 (UNHCR) との交流協定書締結

平成28年5月に、在京の国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) と難民学生受入れに関する協定を締結し、本学で毎年1名の難民を受入れる環境を整えた。

○ 「ロシアセンター」の設置

平成28年6月に、ロシアのルースキ・ミール基金から各種支援を受け、日本の大学で初めてとなる「ロシアセンター」を本学校舎内にオープンした。今後、同財団及び在日ロシア大使館等との連携により、ロシア語及びロシア文化普及の役割を担う。

■ 自由記述欄

本学では、海外で開催される学術会議やシンポジウム等に対して、学部生の参加を奨励している。平成28年度の主な参加例は以下の通り。

○ 「ノーベル平和賞受賞者世界サミット」

平成29年2月、南米コロンビアで開催された「ノーベル平和賞受賞者世界サミット」に本学学生4名が参加。参加した世界各国からの青年と「平和と持続的開発」、「平和と教育」等についてディスカッションを行い、本学学生が「青年宣言」の作成に携わり本学女子学生1名が発表者の1人として活躍した。



〈ノーベル平和賞受賞者の
カイヤシュ・サティアーアティ氏と共に〉

○ 「G(irls)20サミット2016国際女性会議」

次世代の女性リーダー育成を目的にビル・クリントン元米国大統領が設立した国際女性会議に、本学の女子学生1名が日本代表として選出され、平成28(2016)年8月の北京での会議に参加。各国の代表とのディスカッション、ワークショップ等を通して「2025年までに女性のために新たな1億人の仕事をいかに創出するか」との課題に共同声明を作成し、G20の各国首脳に提案書を提出した。

5. 取組内容の進捗状況（平成29年度）

【創価大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 外国人学生数の拡大とサポートの充実

- ・平成25年度(本事業開始前/通年)の313名から平成29年度は833名と約2.66倍に拡大。平成29年度には中国に加え、ブラジルの高校とも指定校推薦入試協定を締結する準備を開始した。またキューバ政府及びエジプト政府との国家レベルでの学生交流プログラム実施準備を開始した。
- ・外国人学生の増加に伴い、より充実した教育・生活環境を提供するための中心拠点となる「留学生サポートセンター」の設置準備を開始した。また外国語対応可能なメンタルカウンセラー等を配置した。

○ 日本人学生の海外留学促進

- ・平成29年度には新たに11大学と交流協定を締結した。これにより本学の海外交流大学は58ヶ国地域196大学となった。
- ・カリキュラムに連動した学部主催の留学プログラムも法学部、看護学部、国際教養学部で新たに開発し、大学院文学研究科国際言語教育専攻英語教育専修(ESOL)ではタイ及びアメリカの大学と学生交換プログラムを開始した。
- ・本学からの派遣生が多い国・地域等では現地で学生をサポートするコーディネーターを配置した。

○ 国際学生寮

- ・平成29年3月には国際学生寮(日本人と外国人学生の混住:男子400名、女子144名が収容可能)を新設した。これで国際学生寮全体の収容定員は合計744名(男子500名/女子244名)と増大した。また各寮には外国人学生や大学院生を含む「レジデント・アシスタント(RA)」を配置した。

○ 海外交流校との研究交流

- ・平成29年度には文科省「私立大学研究ブランディング事業」に採択され、エチオピアの3大学との共同研究で本学の工学研究科、経済学研究科、経済学部、経営学部、教育学部、法学部、国際教養学部、看護学部等の教員交流が開始した。また平成30年5月には本学で同事業のキックオフシンポジウムを行った。
- ・大学院、研究所でも新たに5件の研究交流大学を拡大した(工学研究科はシンガポール、マレーシア、タイの大学、教職大学院と国際仏教学高等研究所は中国の大学)。



〈私立大学研究ブランディング事業のシンポジウム〉

○ 海外拠点の活動

- ・本学タイ事務所では平成29年8月にタマサート大学(タイ)との共同セミナーを同大学で開催し約200名が参加した。
- ・タイに拠点を置く日本の大学の連絡会「JunThai」の幹事校として諸活動の企画運営等を中心的に行った。
- ・本学4番目の海外拠点となる「フィリピン事務所」設置場所が決定し、平成30年の開所に向けて諸準備を開始した。

○ 語学教育の成果

- ・本学が設定した外国語力基準(TOEFL iBT® 80相当以上)を達成した学生は、本学ラーニング・コモンズにおける語学力養成のための課外プログラム、各語学プログラムや、各学部が提供する英語による専門科目及び海外語学研修プログラム等を通じて、平成25年度(本事業開始前)の296名から平成29年度には1,106名(全学生の14.0%)に増加した。
- ・外国語による授業科目は平成25年度(120科目)から平成29年度(534科目)にかけて4.55倍と増加した。

ガバナンス改革関連

○ グローバル・コア・センターの機能

- ・本事業及び大学のグローバル化を恒常的に推進する機関として平成28年に設置されたグローバル・コア・センターでは学部、大学院、研究所及び各部署との連携を図り、「グローバル・コア・センター会議」(月2回程開催)でグローバル事業の関する案件を審議検討し具体的に推進する体制が整った。

○ 外国人教員の増加

- ・平成30年度より開設する新研究科「国際平和学研究科」を担当する専任教員4名を国際公募した。外国人教員等は、全教員356名のうち182名(51.1%;本事業開始前の平成25年度は43.3%)に、外国人職員等は全職員224名のうち26名(11.6%;平成25年度は2.4%)に増加した。

教育改革関連

○ English Medium Program (EMP) の拡大

- ・英語で卒業可能なEMPは平成25年度1コースから平成29年度には7コースに拡大。平成30年度には、経営学部、法学部、文学部、国際平和学研究科で4コースを開設する。

○ 国際バカロレア入試制度の導入

- ・外部試験の学部入学への活用として、国際バカロレア入試制度を導入し、平成30年度実施の入試より国内の指定校からの受入れ制度を確立した。



〈英語でディスカッションを行う課外プログラム〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

【創価大学】

○ アフリカ諸大学との交流拡大等

- ・ 文部科学省「私立大学ブランディング事業」で本学が共同研究を進めるエチオピアのインジバラ大学とバハルダール大学が新たに交流協定大学に加わり、今後、大学院生等の交流が活発となる。これでアフリカとの交流協定大学は9ヶ国11大学となった。平成30年に本学との交流30周年を迎えるナイロビ大学一行13名を迎え、記念交流イベントを開催した。

○ グローバル企業就職者数

- ・ 米国経済誌「フォーチュン・グローバル500」ランクイン企業等に内定・就職した学生は、平成25年度103名から平成29年度161名へと1.56倍に増加した。

○ 海外大学院進学者数の増加

- ・ 海外大学院に合格した学生は平成25年度30名から平成29年度44名と増加した。主な大学院は、米国・コーネル大学(公共政策)、カルフォルニア大学サンディエゴ校(国際政策)、アメリカ創価大学(教育学)や、英国・サセックス大学大学院、リーズ大学大学院、シンガポール国立大学(公共政策)等である。

○ 海外研修経験のある看護師数の増加

- ・ 看護学部による海外研修プログラムは現在、韓国、米国、フィリピンの交流大学で実施し、当該年度50名の目標に対して平成29年度は38名(76%)まで達成した。これまでの卒業生160名のうち、82名(51%)が海外研修を経験した。



〈バハルダール大学・インジバラ大学と交流協定を締結〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 「国際平和学研究科」がスタート

- ・ 「平和で持続可能なグローバル社会構築」に関する教育・研究を実践し、人材像を探求する「国際平和学研究科」が平成30年度にスタートした。国際公募等で採用した専任教員8名を配置(外国人教員は7名)した。同研究科での授業・研究はすべて英語で行われる。

○ 国連関係機関との連携

- ・ 平成28年度に難民学生受入れに関する協定を結んだUNHCR(国連高等弁務官事務所)に加え、平成29年にはUNDP(国連開発計画)及びUNFAO(国連食糧農業機関)と協定を結び、今後、学生のインターンシップ、ボランティア、国際会議参加等の交流プログラムを実施する。また各機関代表による講演会(3回)、交流イベント等も行った。



〈平和と人権を考えるホロコースト展(一般公開)を開催〉

○ 地域貢献活動

- ・ 八王子市がJICA(国際協力機構)と協働して実施する「JICA草の根技術協力事業」に八王子市と包括協定を結ぶ大学から本学が選出され、3者での事業委託契約が締結された。これまで3回にわたって本学教員と学生が事業実施国であるミクロネシア連邦に派遣され、大量ゴミのリデュースやリユースによるゴミ減量の普及・啓発活動を行った。



〈日タイ修好130周年記念写真展(一般公開)を開催〉

○ ホロコースト展の開催、日タイ修好130周年記念写真展開催

- ・ 平成30年4月、サイモン・ウィーゼンタール・センター(米国)との共催で、ナチス・ドイツのユダヤ人大量虐殺の歴史を振り返り、平和と人権について考える「勇気の証言-ホロコースト展 アンネ・フランクと杉原千畝の選択」を、フランス大使館、国連広報センターを含む10団体の後援を得て本学で開催(平成29年度には福島、群馬、鹿児島、山形、岐阜にて開催)。
- ・ 平成29年5月、タイ文化省、タイ外務省、駐日タイ大使館との共催で「日タイ修好130周年記念写真展-プミポン国王陛下を偲んで」を本学で開催。同展オープニング式典にはタイから副首相、文化大臣、駐日大使等の約200名に来賓が参加した。

○ スーパーグローバル創成支援事業推進寄付事業の開始

- ・ 本事業の推進と事業の継続性を確立するため、平成30年度4月より「スーパーグローバル創成支援事業推進基金」事業を開始した。

■ 自由記述欄

○ 国際会議・コンテスト等への学生の参画(主なもの)

- ・ 「ノーベル平和賞受賞者サミット」、パリでの「Global Social Business Summit 2017(日本代表で参加)」、ミュンヘンでの「Girls20サミット2017(3年連続で日本代表参加)」、国連開発ユースフォーラム参加
- ・ 東南アジア高等教育協会(ASAIHL)年次総会(平成30年3月)を本学がホスト校となり開催。東南アジア、欧州、北米等から約200名の研究者が参加。



〈本学でASAIHL年次総会を日本初開催〉

1. 構想の概要

【構想の名称】

IUJ Evolution - アジアのグローバル・スタンダードを世界標準へ -

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

国際大学は建学の精神「高度に専門的且つ学際的学識を具備し、それを国際場裡で実践活用し得る人材を育成する」の下、「世界が集う大学」を理念として、国際化を多くの側面でも実現してきた。次の10年間では現状に留まることなく、先導的取組に挑戦するなかで、世界の多様性を理解し、世界の多様性を促す人材を育成し、単に「国益」のみならず、「世界益」に通じる人的資源を輩出することによって世界に貢献する大学となる。

【構想の概要】

1. 即戦力となるグローバル・リーダーの輩出

日本人学生等をアジア諸国に送出し、現地の修了生ネットワークや連携大学の協力によって、修了後に即活躍が可能なグローバル・リーダーを育成・輩出する。

2. 教育的側面からの企業支援

日本企業のアジア・アフリカ諸国への展開を教育的側面から支援し、海外拠点での日本語ビジネスプラクティス教育などを通じて産学連携を実現する。

3. アフリカ諸国でのネットワーク構築

既にアジア諸国で確立している大学ブランド力をアフリカへ展開するため、アフリカ諸国からの外国人留学生受け入れと協定校との学術交流を推進する。

IUJ Evolution

- アジアのグローバルスタンダードを世界標準へ -

● 日本屈指の国際的環境

すべて英語で行う授業

約35か国からの留学生

115か国における修了生ネットワーク

国際色豊かな教授陣

日本人と世界のグローバル・リーダーが共に生活する全寮制

JICA-JDS

国際通貨基金 (IMF)

アジア開発銀行 (ADB)

世界銀行 (WB)

更に！ IMF指定4校 (IUJ、東京大、一橋大、GRIPS) のすべてのIMF奨学生に対し、来日直後の夏季集中英語講義を実施

IUJが目指すスーパーグローバル大学

達成のための戦略的構想

- 言語教育研究センターを新設
- ベトナム・ミャンマー・ガーナに海外拠点を設置
- 海外大学とのダブル・ディグリー実施

即戦力となるグローバル・リーダーの輩出

産学協働

日本企業の海外進出を支援

アフリカ諸国での人材ネットワーク構築

● IUJのMBAは国際的に高く評価されています

The Economist アジア6位 (国内で唯一ランクイン)

CNN Expansión アジア2位

● 経済界との連携

グローバル人材のオーダーメイド育成研修

各国外国留学生をインターンシップで引き受け

総合的な施策

- スーパーグローバル推進本部を設立
- 教育の改革
- ガバナンス改革
- インターナショナル・アドバイザー・ボードの設立
- 国内外大学・諸機関との連携強化
- 国内経済界とのネットワーク強化
- 明治大学との連携

充実した学習・生活環境

- 自習室・PCルームは24時間利用可能
- 図書館は深夜12時まで利用可能
- 海外トップ校との交換留学制度
- 生活サポートも英語で対応
- 英語対応可能な地域コミュニティ
- 小規模校ならではの迅速な意思決定

● マネジメント体制

学長

スーパーグローバル大学推進委員会 新設

主な任務: マネジメント統括、予算・決算業務、年次計画策定、自己点検・評価の計画及び改善案策定、関係部署との連絡・調整等、国際化推進、教育改革、ガバナンス等 (事務局: スーパーグローバル大学推進室)

協力

理事会

評価・改善

スーパーグローバル大学評価委員会

● 推進体制・事務組織図

評議員会

法人本部

理事会 (理事長)

国際大学 (学長)

運営委員会

連携・協力

スーパーグローバル大学推進本部 新設

スーパーグローバル大学推進室 新設

事務局

国際関係学研究科

言語教育研究センター

研究所

国際経営学研究科

松下図書・情報センター

グローバル・コミュニケーションセンター

【10年間の計画概要】

ステップ1(平成26年度～平成28年度): アジアの基盤強化・アフリカ展開準備

【国際化の基盤強化】

平成26年度に新設された言語教育研究センターを中心に、修了生ネットワークや教員の人的ネットワークが強い東南アジアにて、日本語教育を試験的に実施する。また既存の高等教育機関との連携を進展させ、東南アジアの大学とのダブル・ディグリー・プログラムを順次開始する。加えて、アフリカのトップ大学との留学協定締結に向けて、準備・交渉する。

【国際化推進】

海外留学をする学生向けに、リスクマネジメント講座の開設、留学支援TA制度の導入、海外大学向け博士後期課程進学相談会を実施し、学内の海外留学支援体制を確立する。

【教育改革】

博士後期課程設置に向け、平成26年度に設置申請を行い、平成27年9月に開設する。また、これまで学内にて独自に開発を行ってきた教務システム、教育支援システム及び修了生管理システムを一元化するための準備・検討を行うとともに、既に実施済みのナンバリングについても、海外協定校の整備状況を調査し、学生の流動性を高めるために再構築する。

【ガバナンス】

構想実現のため、スーパーグローバル大学推進本部、スーパーグローバル大学推進室を設置し、事業の推進や学内連携の強化を図る。

ステップ2(平成29年度～平成31年度): アフリカ展開・基盤構築

【国際化の基盤強化】

アフリカのトップ大学との留学協定を締結し、相互の学生交流を実施する。また、アフリカ現地での学生募集説明会を年間2回実施する。東南アジアやアフリカなどに設置する海外拠点での「海外インターンシップ科目」及び「海外ボランティア科目」を新設し、本学学生の海外送り出し数を増加させる。加えて、アジアに展開する日本企業の現地従業員向け日本語ビジネスプラクティス研修や周辺アジア諸国の現役官僚へのノンディグリープログラムを開設する。

【国際化推進】

ステップ1で学生向け海外留学支援体制を整えたうえで、留学データベースを構築し、学生間によるピアサポートを図る。また、「国際協力人材育成プロフェッショナル・スクール」の構築のため、海外拠点を活用した科目や客員教員による実務経験を踏まえた講義を開設する。

【教育改革】

教務システム改修とともに、ナンバリングの再構築を実施し、各研究科で全面的に導入する。また、シラバスのフォーマットを再検討し、オンライン上での入力を可能にする。

【ガバナンス】

学生寮の夜間サポート体制を強化し、英語による24時間対応を実現する。また、現在の学生センターを発展的に改組し、学生のみならず外国人教員のサポートも併せて担当する生活サポートセンターを設置する。加えて、外国人有識者、外国人企業経営者からの意見、提案を幅広く取り込み、国内外の動きを見据えた大学運営を実施するため、新たに、学外の外国人を構成員に加えた「国際・アドバイザリー・ボード」を設ける。

ステップ3(平成32年度～平成35年度): 世界展開への基盤構築

【国際化の基盤強化】

東南アジアを中心としたダブル・ディグリー・プログラム、「海外インターンシッププログラム」及び「海外ボランティア科目」並びにアフリカ提携校との交換留学により、学生の海外送り出しを更に推進していく。また、アフリカの提携大学において本学教員による短期派遣プログラムを実施する。

【国際化推進】

国際協力人材育成プログラムの拡充、学生向け留学支援体制の充実を継続的に実施する。

【教育改革】

ステップ2で実施したナンバリングやシラバスのフォーマット統一化を継続的に実施する。

【ガバナンス】

ステップ1、2で構築したガバナンス体制を継続的に実施する。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

ABEイニシアティブ

国際協力機構(JICA)「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(略称:ABEイニシアティブ)」第1バッチ(平成26年9月)では、本学は国内の大学で最も多い13人を受け入れた。ABEイニシアティブは、高等教育機関での教育に加え、日本企業でのインターンシップの機会を提供することを目的としている。本学に入学した13名のうち、現時点で9割の学生のインターンシップ先が決定しており、これは経済四団体(経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、日本貿易会)により設立された背景や、国内55社から構成されるグローバル人材パートナー企業との連携により実現したものである。アフリカの発展に貢献すると共に、修了生による人的ネットワークを形成し、アフリカへの海外拠点設置を通じて、日本企業の海外展開を支援する。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1 多様性

本学のSGU構想では、重点地域の1つとしてアフリカを掲げている。国際協力機構(JICA)「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ」第1バッチ(平成26年9月)では、国内の大学で最も多い13人を受け入れた。これまでの教育実績を基盤とし、更なる修士ネットワーク強化に向けて、戦略的な学生募集を実施している。

2 流動性

日本・アフリカ大学連携ネットワーク(JAAN)に参加し、参加大学間とのネットワーク形成により、アフリカ諸国との双方向学生交流送出、受入を含む学術交流の拡大に向け、活動を開始した。また、長岡技術科学大学と人材育成への貢献並びに学術及び地域社会の発展を目的とした連携に合意し、教育研究、地域貢献、教職員・学生の交流、国際化の推進等の多様な分野に渡る包括的な連携へ発展させた。

3 留学支援体制

生活サポートセンター設置に向け、委託先の業者選定を行った。生活サポートセンターを新設することにより、24時間体制での英語サポートが可能となり、夜間トラブルの迅速解決、学生やその家族のキャンパス生活の充実が見込まれる。

4 語学力関係

本学は設立当初から、外国人留学生を対象とした日本語科目を除いて、全ての科目を英語にて開講してきた。平成27年9月からは、国際関係学研究科国際関係学専攻博士後期課程を新たに設置し、高度専門的職業人を養成する。

また、海外拠点におけるビジネス日本語教育提供のため、日本語担当教員がベトナムやミャンマーを訪れ、現地のニーズに合わせた教育教材を制作すると共に、現地政府関係者や教育関係者、企業人とのネットワークを構築した。



〈国際ナショナル・フェスティバル/アフリカチーム〉

5 教務システムの国際通用性

学生の利便性向上、在学生や修士生のデータ管理簡便化、エビデンスベースでの教学マネジメント強化のため、学内にて独自開発を行ってきた教務システム、教育支援システム「My IUJ」及び卒業生管理システムを一元化し、IRに対応した新教務システムの仕様を策定した。このことに併せて、国際通用性を確保するため、協定校のナンバリングを参考として現状のナンバリングを再構築し、学生の流動化に対応する。

6 大学の国際開放度

開学当初から、全寮制かつ混住型学生宿舎での教育環境の下、9月学年開始、3学期制を導入しており、柔軟な学年歴を設定している。Web出願を日本で最も早く1999年から導入しており、現在では世界120ヶ国以上からの出願を受け入れている。今後は、海外居住入試試験においても、現地面接又はテレビ面接を実施する。現在、奨学金支給を入学許可時に伝達した者の全てが、本学に入学し奨学金を取得している。今後も同様に100%の割合を目標とする。また、企業や修士生からの冠奨学金を設けることにも取り組む。

ガバナンス改革関連

1 人事システム

教員の研修制度としては、平成26年度から導入したサバティカル制度を有効活用し、国内外を問わず、自由な研究・教育環境を一定期間確保する。また、本構想で設置する海外拠点にて、海外協定校との研究・教育交流を推進する。

職員の研修制度としては、海外拠点の設置、海外協定校等との交流拡大を図る中で、派遣を伴う実地研修を制度化する。系列法人の明治大学とは、平成26年度から相互に各1名の職員交流を開始しており、今後も継続的に職員研修を実施し、資質の向上を図る。

2 ガバナンス

現在、本学では大学の計画立案、政策形成、意思決定においては、修士生サーベイや学生による授業評価アンケートを用い、データやエビデンスに基づいた業務改善を行っている。平成26年度から着手した教務システムの改修により、IRの概念を教職員が共有し、各部署等でのデータ分析を可能とし、内部質保証(PCDAサイクル)を推進する。



〈ベトナムにてヒアリング調査を実施〉

教育改革関連

1 教育の質的転換・主体的学習の確保

必修科目については上級生がTAとして時間外授業を提供しており、実質的な学びの時間を十分に確保している。このTAセッションを必修科目以外にも拡充していく。TAセッションを講義理解度の向上のみならず、TA自身の教育経験提供と教員の教育の質を高める方法とするため、FDの機会を増加させる。

2 入試改革

本学では、条件をクリアした者を除いて、全ての研究科において出願時に英語能力の証明書(TOEFL, IELTS, TOEIC)提出を義務付けている。また、MBAプログラムでは、GMATやGREの成績も活用している。今後も外部試験の入学試験活用を継続する。また、国内入試では、出願者全員に面接を行っているが、国外入試においては特別選抜入試のみに面接を課している。今後はSkypeやテレビ会議システムを用いた面接の実施や、海外拠点設置後は対面面接も取り入れる。

3 柔軟かつ多様なアカデミック・パス

学生に対する進路指導として、オリエンテーションの開催や、学生一人ひとりにファカルティ・コンサルタントが付き、相談窓口となるシステムを設けており、今後も継続する。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1 即戦力となるグローバル・リーダーの輩出(アジアへの日本人学生送り出し)

アジア諸国の高等教育機関との連携は既に実施しており、多くの修了生もアジアで活躍していることから、アジアにおけるダブル・ディグリー・プログラムの素地は十分に確立されている。海外協定校への留学を含め、「海外インターンシップ科目」や「海外ボランティア科目」を新設し、本学から海外への送り出しプログラムを充実させる。

また、平成24年から明治大学・立教大学と共同でスタートした「国際協力人材育成プログラム」では、ミャンマー人専任教員によるミャンマーへのフィールド・トリップを含んだ科目「アクティブ・リサーチ」を提供しており、海外への日本人学生の送り出しプログラムを展開している。



〈ベトナム ハイフオン市使節団来校〉

2 アフリカ諸国での人材ネットワーク構築(アフリカでの基盤作り)

アフリカは、次の10年における戦略的・重点的地域と位置付けている。アフリカには既に160名を超える修了生ネットワークが存在しており、10名以上が現地の高等教育機関で教鞭を執っている。修了後も共同研究などの形で研究交流を行っていることから、このような修了生ネットワークを活用して、アフリカにおける協定校数を増加させる。また、客員教員を招聘し、国際関係学分野及び国際経営学分野でのアフリカ研究についても中心的な役割を担う。

さらに、このたびのABEイニシアティブが代表するように、アフリカからの外国人留学生受け入れ数を増やしていくことを本学の特徴とする。現地での本学認知度を向上させるため、段階的に現地での大学説明会を開催していく。

3 日本企業の海外進出を支援(教育的側面からの日本企業支援)

本学は英語を用いて講義を行っているが、建学の精神に基づき、外国人留学生に対する日本語教育(特にビジネス日本語)を行い、日本の経済界が求める人材の育成に取り組んでいる。

平成26年4月には、日本語教員と英語教員から構成される、言語教育研究センターが発足した。平成26年度は、日本語教員がベトナム、ミャンマーの高等教育機関や日系企業等を訪問し、現地ニーズを調査したうえで、日本語教育教材を制作した。

日本語教育プログラムは現地に展開する日本企業との連携を想定しており、日本企業でのインターンシップ制度を組み入れ、即戦力を求める現地日本企業に優秀な現地人材を輩出する。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1 東南アジアを中心としたダブル・ディグリーの拡充と海外拠点の設立

本学の特性は、キャンパス内における国際化はもとより、修了生の国境を越えた強靱な人的ネットワークによって支えられる国際的な環境である。これは2年間の全寮制の生活によって培われたものであり、欧米諸国の高等機関でも類をみない。これに加えて、外国人教員の人的ネットワークが修了生ネットワークをサポートしている。まず、地盤を確立している東南アジアにてダブル・ディグリー・プログラムを拡充、海外拠点を設立し、アフリカに展開する。

2 アフリカへの展開

本学は、経済界からの強い支援により設立され、グローバル・リーダーの育成を大学理念として掲げてきた。次なるステップとして、企業との連携をさらに深め、企業主体の冠講座など、経済界が求める人材育成と大学院教育を組み合わせ、アフリカでの基盤を確立する。

3 国際協力人材育成プログラムの拡充

「国際協力人材育成プログラム」を「国際協力人材育成プロフェッショナル・スクール」に発展させ、更に高度な学問的教育環境を提供し、アジアを題材とした「地の拠点」を確立する。学士・修士・博士の一貫教育にて、国際公務を担う人材を輩出し、グローバル・イシューの解決を促す。



〈日本語クラスの様子〉



〈国際協力人材育成プログラム 講義の様子〉

■ 自由記述欄

国際大学では、本学が有する人的ネットワークや多様性環境を活かし、新潟県南魚沼市や新潟県の国際化に取り組んでいる。

新潟県南魚沼市では、平成26年度から、都市部に居住するアクティブ・シニア層(プラチナ人材)の移住を目指す「プラチナタウン構想(CCRC)」を推進している。居住地はキャンパス周辺が計画されており、本学学生との混住が検討されている。移住者は海外勤務を経験していたり、多文化交流に関心が高いことを見込んでおり、外国人留学生サポートやキャリア支援等を委託、また生涯教育の機会を提供し、生きがいを感じ、充実したアクティブ・シニア・ライフを創出する。プラチナ人材には、地元の農作物、農業加工品、製造物などの海外輸出強化にも参画してもらい、地方都市が抱える雇用問題、消費拡大、人口減少歯止めなどの問題解決に取り組む。

平成27年2月には、スーパーグローバル大学創成支援に同じく新潟県から選定された長岡技術科学大学と包括協定を締結した。このことによって、国立大学・私立大学の設置形態を越えた連携を進め、県内他大学のグローバル化と地方創生を進める体制が整った。

さらに、平成27年3月、本学に隣接する新潟県立国際情報高校が平成27年度「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」に選定され、系列法人の明治大学と共に、新潟県の後期中等教育をサポートすることとなった。

本学では、スーパーグローバル大学創成支援を通じて、グローバル化の垂直展開、水平展開を図り、社会への貢献を果たしていく。



〈平成26年度入学式の様子〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1 多様性

女性教員比率は、2015年度の新規採用により15.6%に向上した。また、女性管理職比率も50%に向上した。加えて、2014年度は36ヶ国・地域であった入学者の出身国・地域は、2015年度、47ヶ国・地域となった。「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ」第二バッチでは、39名を受け入れた。これは昨年度に続き、国内大学の最多受入数である。

2 流動性

2015年度に設立したハノイ事務所を活動拠点として、海外インターンシップ科目設置に向け、日系企業とのネットワーキングの強化に努めている。また、JICA東京との包括協定に基づき、海外ボランティア科目設置に係る協力関係について可能性を精査している。さらに、アフリカの大学との協定締結に向けて、職員による現地視察・修了生、現地大学とのネットワーキング、情報交換、大学の大学説明を実施。加えて、修了生及び現地日系企業を通して、アフリカにおける教育の現状・教育機関についてヒアリングを行った。

3 留学支援体制

2015年度より、学生寮の24時間体制での英語サポートを開始し、留学支援体制を強化した。留学生のメンタルヘルスケアについて、他大学先行事例調査を実施、更なる留学支援の充実に努める。

4 語学力関係

外国語のみで学位を取得できるコースの数は、国際関係学研究科に博士後期課程を設置に伴い、採択時10コースから2014年に立ち上げた公共政策プログラムと併せ、16コースに増加し、引き続きすべての授業を英語で実施している。国際経営学研究科では、欧米のビジネススクールの収容定員に習い、収容定員を150名から180名に増員した。



〈47ヶ国・地域から集まる留学生〉

5 教務システムの国際通用性

国際通用性を確保するため、ナンバリングの再構築に対応可能な教務システムの改修を行っている。新教務システムは、学生ポータルサイト及び修了生管理システムの一元化、IR機能の強化、充実が可能である。また、質保証の観点から、最も歴史あるビジネススクールの国際認証機関、AACSBによる分野別認証を受審するための体制を整備した。加えて、オープンコースウェアでの講義情報公開に向け、講義動画収録システムを導入した。

6 大学の国際開放度

ハノイ事務所を活動拠点として、現地大学、研究機関との関係構築及び連携強化に努める。また、120名を超えるベトナムの修了生ネットワークも現地での活動に積極的に活用する。また、55社とのグローバルパートナーシップ協定に基づき、日本国内企業の人事担当者との意見交換の場として「HRネットワーク会議」を実施した。

ガバナンス改革関連

1 人事システム

国際公募制により、博士号を取得した教員を3名新規採用した。また、ファカルティ・デベロップメント委員会を立ち上げ、教員研修制度の充実を図った。加えて、さらなるファカルティ・デベロップメントの充実を目的として、3月にハーバード大学で行われたCase Method Teaching Seminarに教員1名が参加し、帰国後、学内の教員に向けて説明、情報共有を行った。

2 ガバナンス

職員に対してTOEIC等外部試験の受験を促し、英語力の把握及び管理に努めている。一週間に渡るスタッフ・デベロップメント研修として、大学法人会計・財務研修を実施。希望した職員を私立大学連盟が行う業務創造研修及びオンデマンド研修に参加させた。さらに、職員1名が韓国の大学国際化とグローバル・キャンパスの構築 先進事例研修に参加し、国際化先行事例研究を通し、大学のガバナンスに関する情報交換、ネットワーキング等を行った。

教育改革関連

1 教育の質的転換・主体的学習の確保

既存のTAセッションを継続するとともに、職員が広島大学の新TA制度に関するセミナーに参加し、海外大学や国内他大学の先行事例調査を実施した。調査に基づいて学内関係部署と調整を行い、TAセッションの更なる拡充を図る。

2 入試改革

経済界からの強い支援を受けた建学の背景から本学は有職者が多数を占めている。このことに伴い、社会人特別選抜入試制度を設け、多面的な入学者選抜を実施している。また、国外入試の面接では、Skype及び現地での対面面接を実施した。



〈スタッフ・デベロップメント研修の様子〉

3 柔軟かつ多様なアカデミック・パス

学生に対する進路指導として、オリエンテーションの開催や、学生一人ひとりにファカルティ・コンサルタントが付き、相談窓口となるシステムを設けており、今後も継続する。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1 即戦力となるグローバル・リーダーの輩出(アジアへの日本人学生送り出し)

海外協定校への留学を含め、「海外インターンシップ科目」や「海外ボランティア科目」を新設し、本学から海外への送り出しプログラムを充実させる。また、ハノイオフィスを活用し、ダブル・ディグリー構想実現に向けて、ベトナム教育機関との連携を図った。

2 アフリカ諸国での人材ネットワーク構築(アフリカでの基盤作り)

2015年9月に来日したABEイニシアティブ第2バッチでは39名を受け入れ、2014年第1バッチで来日した第2学年の学生と併せると、2016年6月現在、総勢51名に及ぶ。数値目標として「アフリカからの留学生」を掲げており、2023年の目標40名を2015年度に達成した。2月には大学構内にて、ガーナ統計局に所属しているアフリカ人修士生による、ガーナにおける消費者物価指数のケーススタディーについての特別講演会を開催するとともに、アフリカへの展開について意見交換を行った。また、南アフリカで行われた日本留学フェアに参加し、本学のブースを訪れた50名のアフリカ人学生に大学説明を行った。



〈日本留学フェア〉

3 日本企業の海外進出を支援(教育的側面からの日本企業支援)

ハノイ国家大学外国語大学にて、本学グローバルパートナーシップ企業と協力し、日系企業への就職を目指すベトナム人学部学生を対象に、就業する際のビジネスマナーに関して、ハノイ共同事務所共同所長が講義を行った。本学で制作した日本語教材及び海外拠点での活動をもって教育的側面からの日本企業支援を実現している。また、2016年度に予定されている日本貿易振興機構(JETRO)・長岡技術科学大学・国際大学の三機関包括協定締結のための協議を進めた。三機関の強みを生かし、企業の海外進出を多方面から支援する予定である。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1 東南アジアを中心としたダブル・ディグリー構想の拡充と海外拠点の設置構想

ハノイ事務所にて、広報活動、現地大学・研究機関等との関係構築等の連携強化活動を展開することで、東南アジアにおけるダブル・ディグリー・プログラムを実現する。また、ベトナム海外拠点に続くミャンマー、ガーナの拠点設置のため、現地視察、本学現地修士生等へのヒアリング等を行う。

2 アフリカにおける戦略的展開

日本経済界が次のビジネス展開の場として注視するアフリカにおいて、大学としてのプレゼンスを確立する。2020年までに拠点設立を掲げているガーナを中心に修士生及び現地日系企業の協力を得て、産学協働によるアフリカでの人材育成に貢献する。



〈ハノイ国家大学外国語大学内 ハノイ事務所〉

3 国際協力人材育成プログラムの拡充

「国際協力人材育成プログラム」を「国際協力人材育成プロフェッショナル・スクール」に発展させ、更に高度な学問的教育環境を提供し、アジアを題材とした「地の拠点」を確立する。学士・修士・博士の一貫教育にて、国際公務を担う人材を輩出し、グローバル・イシューの解決を促す。

4 新設の言語教育研究センターを中心とした日本語教育

ひらがな・カナ学習アプリケーション「がんばってかな」をApp Storeにて世界各国にリリースした。現在、日本語学習のためのシャドウイングアプリを開発中である。さらに、初めて日本に渡航する外国人留学生向けのe-learning教材を作成し、本学ウェブサイト、YouTube上への公開及び本学入学予定者に送付するINFO PACKへの掲載を行った。留学生生活を円滑に開始できることを目的とし、渡日前教育の活用を想定している。加えて、ベトナムで企業に日本語教育に関するヒアリングを行い、そのニーズを取り入れた日本語教材を作成した。これらの教材を使用し、ハノイ事務所を中心に現地日系企業への教育的側面からの支援をさらに充実させる。また、2015年8月に本学グローバルパートナーシップ企業との協力により、ハノイ国家大学外国語大学で行われた「日本語教師・日本語研究者のための特別集中日本語学講座」を2016年度も開催する。

■ 自由記述欄

本学が有する国際的なネットワーク及び多様性に富んだ環境を活かし、積極的に地域社会への貢献に努めている。2016年2月には新潟県、新潟県南魚沼市及びアダム イノベーションズ株式会社と「Global IT Park南魚沼構想推進に向けた取組に関する協定」を締結した。この構想では、優秀な人材の確保及び雇用の創出を目的として、海外IT企業の日本での活動拠点の整備、南魚沼市への誘致を掲げている。本学は教育的側面からの全面的な支援を行い、地域の国際化及び活性化を推進する。

また、系列法人明治大学とともに、スーパーグローバルハイスクール(SGH)に選定されている新潟県立国際情報高校との連携を密にしている。2015年度は、本学教員及び明治大学教員が国際情報高校を訪問し、「魚沼学」の講演を行った。今後も継続して、SGHの選定校との連携を図り、後期中等教育の支援を行う。

さらに、2016年2月には「世界が集う場所」である本学が結節点となり、学術・学生間のさらなる連携強化や魚沼から世界への新たな交流促進を目的として、NGO 法人えひめグローバルネットワーク代表理事によるオープンセミナー「持続可能な開発のための教育(ESD)・モザンビーク支援・武器アート・地域づくりとのかかわり」及び「武器をアートに展」を開催した。

本学は、引き続きスーパーグローバル大学創成支援を通じて、グローバル化の垂直展開、水平展開を図り、社会への貢献を果たしていく。



〈締結の様子〉

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【国際大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 多様性

2016年10月には、43の国や地域から新入生を迎えた。在学生の出身国・地域は55にも及び、多様性に富んだ教育研究環境を実現している。国際機関、開発援助機関、外国政府等特定の機関による留学・奨学プログラムを積極的に受け入れ、各国からの優秀な留学生の獲得に努めている。

2. 留学支援体制

外国人留学生等の支援体制構築の一環として、英語環境でのメンタルヘルスマネジメント体制を構築した。心理学的な知見から検討を重ね、学生のプライバシーに最大限配慮したカウンセリング室を設置した。また、2017年4月からバイリンガルの常勤カウンセラー1名を配置する。今後は、地域の医療機関から定期的な医師の派遣等、連携体制を構築し、学生、その家族の精神・身体面の支援体制を強化する。このことにより、学生が研究活動に集中できる学習環境が拡充する。

3. 教務システムの国際通用性

国際経営学研究科は、国際通用性の高い質保証の観点から、2017年度AACSBによるビジネススクールの分野別認証を受審する。今年度は、自己評価書ドラフトが完成、海外からメンターを招聘しヒアリングを実施した。学内が一丸となり、受審に向けて準備を進めている。

4. 大学の国際開放度

2015年度に開設した国際大学ハanoi国家大学外国語大学ハanoi共同事務所を活用し、IUJ-ULIS Hanoi Office 1st Symposiumを主催した。本学の日本人修了生で在ベトナム日本企業(本学グローバル人材パートナーシップ企業)責任者、ハanoi工科大学教員(国際大学修了生)ならびにジェットロハanoi事務所調査員の3名をゲストスピーカーに迎え、ベトナムの産業や経済について講演を行った。本シンポジウムには、在ベトナム日本公館・機関及び日本企業関係者ならびに本学修了生など約60名が参加し、現地に展開する日本企業等との産学連携を推進した。



〈43ヶ国・地域から集まる留学生〉



〈シンポジウムの様子〉

ガバナンス改革関連

1. 人事システム

今年度は、取り組みの中軸となる国際大学SD方針を制定した。このSD方針では、国際大学職員人材育成指針(求める職員像)として、“グローバルで多様性に富んだ教育研究環境における業務に対応できる職員”が挙げられている。世界各国から留学生が集う本学では、英語での実務能力はもちろんのこと、多様性、多文化に対する理解や知識が求められる。多様性に対する理解力はグローバル化社会において、英語力以上に重要な能力であると考え、職員が学生とともに異文化コミュニケーションの講義を受講することができる体制を構築し、事務局全体で向上に取り組んでいる。また、カウンセリングサービスの充実を目的として、メンタルケア心理士資格取得支援を実施した。高度な英語力に加えて、高度専門知識・技能を備えた国際通用力のある大学職員を養成するべく人材育成を図る。

2. ガバナンス

本学の行う自己点検・評価結果について、その客観性及び妥当性を担保するとともに、本学の教育、研究、社会貢献活動全般の改善・改革に資する実質的な外部評価を実施するため、外国人を含む4名の外部有識者に外部評価委員を委嘱し、外部評価委員会を設置した。

教育改革関連

1. 教育の質的転換・主体的学習の確保

本構想では、教育プログラムの国際通用性、質保証の観点から、全開講科目の50%を対象にオープンコースウェアによる講義情報の公開を掲げている。今年度の取り組みとして、秋学期の講義を収録・編集、本学ウェブサイトにて公開した。今後さらに運用面を工夫して配信内容を充実させることで、対外的には本学の教育の質を担保し、社会への「知の還元」を行うとともに、対内的には、本学学生への履修登録時の有益な情報提供手段とする。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 即戦力となるグローバル・リーダーの輩出(アジアへの日本人学生送り出し)

海外提携大学のうち、インドネシアの4大学(ガジャマダ大学、インドネシア大学、パジャジャラン大学、シアクアラ大学)ならびにモンゴルの1大学(モンゴル技術科学大学)とリンクージュプログラムを実施している。2016年度は新たに、中央アジア・アメリカ大学(キルギス)、国立政治大学(台湾)、モンゴル王立国際大学(モンゴル)とリンクージュプログラムに関する協定を締結した。

2. アフリカ諸国での人材ネットワーク構築(アフリカでの基盤作り)

2017年3月現在本学にはアフリカからの留学生が25か国80名在籍しており、アフリカからの留学生を40名受け入れるという最終年度の目標を大きく上回る結果となっている。本学は、アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)開始から継続して最大人数を受け入れている。また、アフリカ諸国には既に約200名の修了生を輩出しており、本学独自の修了生ネットワークが構築されている。このネットワークを駆使して、引き続きアフリカでの基盤強化に努める。

3. 日本企業の海外進出を支援(教育的側面からの日本企業支援)

昨年度までに作成した日本語教材2種(「ケースで学ぶビジネスプラクティスー仕事のやり方ー」、「ITエンジニア用初級日本語1」)は、ハノイ事務所を中心に、ベトナムで事業展開している日系企業への周知を行っている。企業、学校及び機関に対して、教材のサンプルやデータを送付し、教材の活用と共に社会への知の還元を努めた。また、2017年3月に開催されたABEイニシアティブ合同プログラムにおいて、「ケースで学ぶビジネスプラクティスー仕事のやり方ー」を第三バッチの研修員(約350人)へ配布し、本学の日本語教員が内容についてのレクチャーを行った。今後も継続して、これら日本語教育関連教材の活用の幅を広げ、教育的側面からの日本企業の海外展開支援を図る。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

1. 東南アジアを中心としたダブル・ディグリー構想の拡充と海外拠点の設立構想

「高度に専門的且つ学際的学識を具備し、それを国際場裡で実践活用し得る人材を育成する」という建学の理念に基づき、実践的で国際的な教育プログラムを提供し続けることを目的として、学術連携(学生交流、教職員交流、ダブル・ディグリー・プログラム等)や海外インターンシップ科目及び海外ボランティア科目の設置を推進する。2015年度海外拠点を開設したベトナムに続き、ミャンマー及びガーナへの拠点設置ならびに現地高等教育機関との連携に向けて準備を進めている。

2. アフリカにおける戦略的展開

「日本・アフリカ大学連携ネットワーク(JAAN)」及び留学コーディネーター配置事業の活動、現地への訪問を通して、アフリカ諸国での基盤づくりに取り組んだ。在外公館、日本企業とのネットワーク強化と同時に、現地教育機関との交流、修了生ネットワークの強化を推進することで、日本企業と現地の人材を結ぶ架け橋となる。2017年3月2日にガーナ大学とアフリカ地域に所在する高等教育機関との間では初となる大学間協定を締結した。本学は日本経済界が注目するアフリカを重点地域とし、先見性をもって人材育成に挑戦する。



〈大学間協定締結の様子〉

3. 国際協力人材育成プログラムの拡充

本構想では、明治大学、立教大学とスタートさせた大学間連携共同教育推進事業「国際協力人材育成プログラム」の発展形であり、学士・修士・博士課程を一貫させた「国際協力人材育成プロフェッショナル・スクール」構想の立ち上げを掲げている。外部有識者及び国際関係学研究科教員からのヒアリングを実施し、本構想に掲げられている内容より更に発展的かつ志願者にとって魅力的なプログラムとなるよう海外大学とのジョイント・ディグリー・プログラムやダブル・ディグリー・プログラムの設置を視野に入れ、プログラムの新設に向けた基盤づくりに取り組んでいる。

4. 新設の言語教育研究センターを中心とした日本語教育

e-learning教材の作成ならびに海外拠点におけるビジネス日本語教育の提供によって、日本語教育の更なる拡充を図った。2015年度に作成した日本語学習アプリケーション「がんばってかな」に加えて、今年度は日本語学習アプリケーション「がんばってシャドーイング」を作成した。日本語学習アプリケーション2種は、日本語クラスへの導入を開始、e-learningと対面型授業を組み合わせたブレンディッド教育を提供することにより、個々の学習者への細かいケアと自学に適した仕組みを構築することができた。無料で配信しているため、本学学生のみならず、世界各地で活用されている。



〈日本語教育アプリケーション〉

■ 自由記述欄

○ スーパーグローバルハイスクールとの連携

同じく南魚沼市に位置する県立国際情報高校を中心にSGH指定校との連携に努めている。国際情報高等学校は「【雪国*米どころ*魚沼】の世界発信を通じた人材育成 ~浦佐から世界へ~」を研究テーマに、地元魚沼の魅力を世界に発信しながら、地域が抱える課題、さらには関連する世界の地域課題について、グローバルな視点から考察・提案できる人材育成を目指している。取り組みの一つである地域研究の授業に本学教員及び学生が講師として参加し、プレゼンテーションの指導を実施した。また、各種行事では、本学留学生との交流の機会を提供している。加えて、今年度は横浜市立南高等学校の1年生25名を迎え、異文化コミュニケーション研修を実施した。研修は、英語を「アウトプット」することに重点を置き全編英語で実施され、本学学生もファシリテーターとして研修に参加した。本学は、積極的にSGH選定校との連携を図り、後期中等教育を支援することで、教育のグローバル化を牽引していく。



〈異文化コミュニケーション研修の結果〉

○ 三機関包括連携推進協定

2016年5月24日、独立行政法人日本貿易振興機構と国立大学法人長岡技術科学大学および学校法人国際大学は、包括的な連携推進に関する協定書に調印した。三機関が持つ異分野の強みを生かし、文化、産業、教育、学術等の分野で相互に連携し、学術研究面、人材教育面、産学連携面等での国際的な展開を推進し、日本国及び地域の発展と人材の育成に寄与する。

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【国際大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 多様性

平成29年度、新たに51ヶ国・地域出身の新生を迎えた。在学生の出身国・地域は60に及び、きわめて国際的、多文化的、他民族的な学生構成となっている。JICA, IMF, ADB等、国内外の留学・奨学プログラムを通じて多くの国・地域の留学生を積極的に受け入れることによって、国際的で多様に富む教育環境を実現している。

2. 留学支援体制

平成29年4月に、高度な資格を有し、海外でのカウンセリング経験のあるバイリンガル(日本語及び英語)の常勤カウンセラーを採用し、カウンセリングルームを開設した。また、平成29年6月1日には地域医療機関と医師派遣協定を締結し、英語での対応が可能な医師の本学への派遣が開始された。このことによって、外国人留学生だけでなく、すべての学生・教職員の精神・身体面の支援体制をさらに強化した。

3. 語学力関係

日本語学習用スマートフォンアプリ「がんばってかな」及び「がんばってシャドーイング」は、本学の日本語クラスにおいて、e-learning／ブレンディッド学習に活用しており、学習者の意欲向上や、発音への意識付けに効果を上げている。今年度はAndroid版「がんばってシャドーイング」を開発し、無料配信を行ったことで、スマートフォンを有するほとんど全ての学生がこれらのアプリを自学自習に活用できるようになった。また、本学は、外国人留学生が約9割を占め、日本語を解さない外国人留学生が多いため、渡日前の新生へ送付する「Info Pack」の中で日本語教育動画教材「Lesson for Useful Expression in Japanese」(YouTubeで無料配信)の視聴を促し、留学生生活を円滑に開始する支援を行っている。

4. 教務システムの国際通用性

平成30年2月にビジネススクールの国際認証機関であるAACSBの認証を取得した。また、認証取得のための取り組みにより、教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発を行うことで、教育プログラムの一層の向上を図り、国際経営学研究科の学生に対して恒常的に世界水準の教育を提供していく。



〈 新生歓迎の日 〉

〈 日本語学習用アプリ 〉



〈 動画教材 〉



総インストール数11,313/88ヶ国・地域 (H30.3.31時点)	
iOS版	がんばってかな 3,769インストール/28ヶ国・地域
	がんばってシャドーイング 5,156インストール/27ヶ国・地域
Android版	がんばってかな 569インストール/46ヶ国・地域
	がんばってシャドーイング 1,819インストール/77ヶ国・地域



AACSB
ACCREDITED

ガバナンス改革関連

外部評価委員会の開催

組織運営体制の改善や活性化を図るため、平成29年4月1日に国際大学外部評価委員会規程を制定し、国際大学外部評価委員会を設置した。そして、平成29年10月10日に第1回国際大学スーパーグローバル大学創成支援事業外部評価委員会を開催した。今後もステークホルダーの意見を取り入れ、環境の変化に応じて大学自らが変革する力や、大学が社会の新たなニーズに機敏に対応する機能を強化することによって、学生への教育の質を向上させ、教育効果を高めていく。

中期計画／新ビジョンの策定

平成30年度からの国際大学中期計画(新5ヶ年計画)が理事会において承認され、本学が目指す将来像として「新ビジョン」が示された。この新ビジョンでは、世界と日本をつなぎ、そして国際社会の多様性を促進して国際的な活躍のできる将来のグローバル・リーダーにバランスのとれた学修経験を提供することを掲げ、3つの基軸を設けた。①教育研究両面において日本に関するメッセージを世界へ積極的に発信する ②行政・ビジネス分野において高度なプロフェッショナルを育成する ③教育プログラムの基礎分野における学際性を高める



〈 第1回国際大学スーパーグローバル創成支援事業
大学外部評価委員会 〉

教育改革関連

博士後期課程学生のTAとしての活用

平成29年11月～平成30年3月に、国際関係学研究科博士後期課程の学生を試験的にTAとして採用し、TAセッション、講義で使用されるデータ・資料の収集、修士課程学生との個別ミーティングを実施した。今後も引き続き国内他大学調査の内容や本学の外国人教員の経験を基に、TA制度を体系的に整備していく。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 即戦力となるグローバル・リーダーの輩出(アジアへの日本人学生送り出し)

明治大学・立教大学と共同で開始した国際協力人材育成プログラムの事業終了後も、3大学の連携を継続している。将来、国際協力分野で活躍するために必要不可欠な知識と英語力を有する人材養成を目的に、本学の教員が学部生を引率してスリランカでのフィールドトリップを実施した。

2. アフリカ諸国での人材ネットワーク構築(アフリカでの基盤作り)

平成29年9月、エチオピアで開催された日本留学フェアに参加した。また、昨年度、大学間交流協定を締結したガーナ大学へ再訪し、教員交流・学生交流に関する協議を行った。その結果、平成30年2月には、教員交流のキックオフとして、本学の修了生であるガーナ大学の教員を招聘することができた。

3. 日本企業の海外進出を支援(教育的側面からの日本企業支援)

日本貿易振興機構、長岡技術科学大学ならびに国際大学は、ベトナム(ハノイ)において「ハノイ・新潟情報交換会」を開催した。本会は、平成28年5月に三機関の異なる強みを活かした新潟企業の海外展開支援、新潟への外国企業誘致、国際人材育成等を目的として締結した包括連携協定に基づき企画・開催したものである。海外展開を検討している日系企業、ベトナムに進出している日系企業ならびにNUT, IUJ, HUSTの同窓生等、総勢180名が参加した。平成29年は日越外交関係樹立45周年にあたる年であることから、その記念行事の一環としても位置づけられた。



〈左から〉国際大学信田教授、ガーナ大学Vice Chancellor、国際大学職員、ガーナ大学Dean of Agriculture(IUJ修了生)



〈ハノイ・新潟情報交換会〉



〈MBA World Summit 2018〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

1. 東南アジアを中心としたダブル・ディグリー構想の拡充と海外拠点の設立構想

平成27年度にベトナム(ハノイ)に海外拠点を開設したことに続き、ミャンマーへの拠点設置を予定している。教員・修了生のネットワークを活用し、現地高等教育機関との協議を進めている。

2. アフリカにおける戦略的展開

ABEイニシアティブを通じて本学に在籍する学生が、MBA World Summit 2018の100 Most Inspiring MBA Studentsに選出された。本学のほか、Gordon Institute of Business Science of University of Pretoria, Columbia Business School, Yale School of Management, Harvard Business School, Imperial College Business School, London Business Schoolなど39校のトップビジネススクールの学生100名がケープタウン大学で行われた国際会議に招待された。本学の学生を含む24名には登壇発表の機会が与えられ、各45分間のプレゼンテーションを行った。本学のアフリカ出身学生が、世界の著名な大学の学生と並び登壇発表することは、アフリカへの教育支援により世界益に通じる人的資源の育成を体現するものである。

3. 国際協力人材育成プログラムの拡充

学長のリーダーシップの下、本学が目指す将来像として新ビジョンを策定した。新ビジョンでは、世界と日本をつなぎ、そして国際社会の多様性を促進して国際的な活躍のできる将来のグローバル・リーダーにバランスの取れた学修経験を提供し、また、「世界」と「世界の中の日本」を共に学べる場を提供することを目指す。このことによって、これからも国際協力分野ならびに国際ビジネスの分野における国際協力人材育成をさらに推進する。

4. 新設の言語教育研究センターを中心とした日本語教育

ベトナム拠点を活用して日本企業の冠講座を実施している。現地日本語教師の育成を目的としている講座では、本学の言語教育研究センター日本語プログラムの教員と現地事務所長が講義を行った。また、本学が事務所を置くハノイ国家大学外国語大学の学生向けにも、現地事務所長が日本的ビジネスマナー講座を日本企業の冠講座として実施している。さらに、IT人材育成を目的として、本学が作成した「ITエンジニア用初級日本語1」を活用し、現地日本IT企業の社員の協力を得て、国際大学IT講座を試験的に開講している。加えて、ハノイ国家大学外国語大学の日本企業就職を目指す学生向けの授業(受講者80名)で、本学の教員が作成した「ケースで学ぶビジネス・プラクティス」を活用している。

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

スーパーグローバルハイスクール(SGH)との連携

本学は、新潟県で唯一スーパーグローバルハイスクール(SGH)に指定されている国際情報高等学校の連携大学として、地域研究の授業へ本学の学生を派遣している。本学の留学生にとっては、日本の高校生との交流を楽しむとともに、日本の伝統文化を実際に体験する良い機会となっている。また、同じくSGHIに指定されている横浜市立南高等学校のプレゼンテーション研修ならびに異文化コミュニケーション研修を本学にて実施している。加えて、今年度、新たに新潟県教育委員会と連携し、新潟県立高等学校及び新潟県立中等教育学校後期課程に在籍する生徒33名を対象に、新潟県高校生グローバルセミナー(全2回)を実施した。本学は、積極的にSGH選定校との連携を図り、後期中等教育を支援することで、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成に取り組んでいる。



スーパーグローバル大学創成支援(タイプB)立命館大学 取組概要

1. 構想の概要

【構想の名称】

グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化協働人材の育成

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

立命館大学は1980年代より大学改革の柱に「国際化」を掲げ、1988年には西日本初となる国際関係学部を創設した。学生の学びのフィールドを世界に広げる多彩な国際的取組を実施し、2009年からのG30採択を受け一層の進展に取り組んできた。

SGU事業を推進するにあたっては、これまでの取組を礎に教育力と研究力の高度化と推進体制の強化を図り「アジアコミュニティに貢献する人材」の育成を行う。本学が目指す将来像は次の2点である。

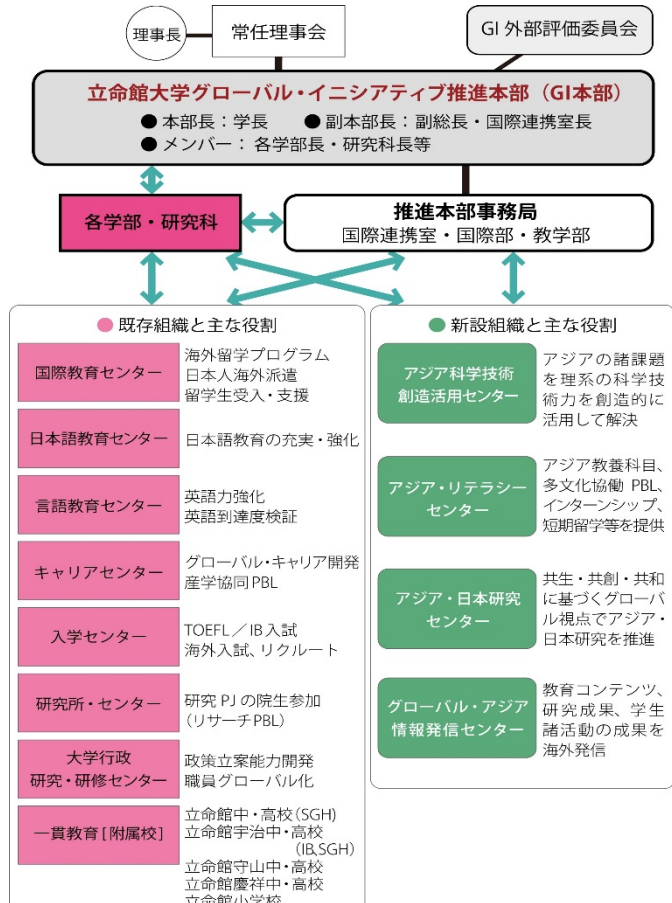
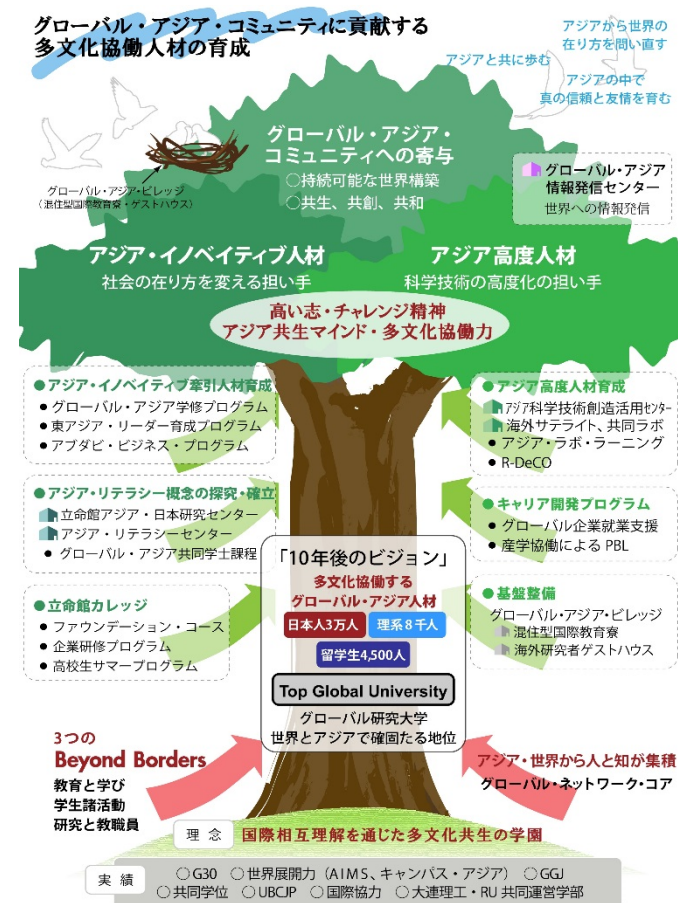
- 1.総合大学の強みを活かしアジアで多分野における連携を深め、平和で持続可能な世界の構築に貢献する人材を育成する
- 2.国際的な教育の質を高め、アジアのリーディング大学として日本の高等教育のグローバル化を牽引する

【構想の概要】

成長著しいアジア地域を主対象とした取組や事業をとおして、学生の学びや世界各国の人々との交流を促進し「アジアと、アジアに位置する日本」への理解を深めるとともに、高い志とチャレンジ精神を持ち多文化協働を通じて持続可能な世界の構築にむけて主体的かつ責任を持って創造的に貢献しうる「グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化協働人材」を育成する。

アジア地域には世界の総人口の6割近くが生活し、民族の言語・宗教・風俗・習慣・社会制度などは多様性に富んでいる。経済発展が期待される一方で、環境エネルギー問題、食糧、健康、衛生、安全、平和秩序の維持など、国や地域を超えて協力を求められる課題が山積していることも事実である。国家間の矛盾の解決は国際政治に頼るのみではなく、個々人が異なる文化や価値観への理解力を涵養することが重要であり、本構想の取組を通じて本学で学ぶ学生がアジアを含む世界の人々と積極的に関わり、ともに問題を考え解決の筋道を立てる力を育む。

立命館では学園の中長期ビジョン「R2020」を策定し、“Creating a Future Beyond Borders 自分を越える、未来をつくる”を発信している。大学の国際通用性、開放性、交流性を高め、様々なボーダーを超える機会を創出することによって、未来を拓き国際社会に貢献する。



【10年間の計画概要】

1. グローバル・アジア・コミュニティへの寄与 -アジアから世界の在り方を問い直す-

各取組を通じてアジアから世界各国へ、世界各国からアジアへ、人と人・知と知をつなぎ、真の信頼と友情を育むことの出来る人材を育成する。異文化間で生じる衝突、摩擦を乗り越えて「共生、共創、共和」の価値を広め、平和で持続可能な世界の構築に貢献する「グローバル・アジア・コミュニティに寄与する人材」を社会へ送り出す。

2. 「アジア・リテラシー」概念の探求・確立・発信

アジアを理解し、学び、知るために備えておくべき基礎教養としての「アジア・リテラシー」概念の探求と確立に取り組む。歴史的、文化的、宗教的背景を踏まえアジアの多様性に学び共生マインドと多文化協働力を涵養する。アジア・リテラシーセンター（仮称）の設立、オーストラリア国立大学（ANU）との共同学士課程設置などを予定している。

3. アジアの高度人材育成の拠点 -アジア科学技術共同体への寄与-

アジア科学技術創造活用センター（仮称）を設置し、国際展開力、研究力、教育力を融合しアジア各国や企業が抱える問題解決に理系の科学技術力を活かす。産学官地連携（インターンシップ、PBL）や海外大学との共同ラボ設置を推進し、「アジア・ラボ・ラーニング（仮称）」における理系学生の多様な学びを展開する。

4. アジアのイノベーション牽引人材育成の拠点 -アジア・イノベティブ人材-

アジアの理解を深めるため、アジア・リテラシーセンター（仮称）において全学的なプログラムを開発する。グローバル・アジア学修プログラム（仮称）、キャンパス・アジアプログラム、東アジア・グローバルリーダー育成プログラム（仮称）、アブダビ・ビジネスコンピテンシー形成プログラムなど、文社系学部生を中心とした取組を創出しアジアのイノベーション牽引人材育成の拠点となる。

5. 「学びの立命館モデル」構築

専門的素養を身につけBorderを超えて主体的に学ぶ力量向上のために、各学部、研究科、教育学部、学生部などによる委員会を検討母体として「学びの立命館モデル」を構築する。英語力向上のためのプログラムや、日本人学生と留学生の多文化協働プロジェクトなど、授業の場以外においても多様な学びの機会を提供する。

6. JD, DDの拡充展開

各学部、研究科におけるJD, DDプログラムを拡充し、国際的な環境で学部、研究科の専門分野に特化した教育を展開する。国を超えた大学間連携により、質と付加価値の高い学びを修める機会を広げ本学の教育の質の国際通用性を高める。

7. Top Global University としてのアジア研究の展開

アジアにおける共生・共創・共和のための学知と実践を導くアジア研究拠点の構築をTop Global Universityのミッションの1つとして位置付け、立命館アジア・日本研究所を設立する。設立にあたってはミッション、バリュー、ビジョンに基づいた、立命館らしいアジア教育研究拠点の形成を目指す。

8. グローバル・アジア情報発信センター（仮称）設立と情報発信

教育コンテンツ、研究成果、学生諸活動（課外、スポーツ）などの情報を海外に向けて発信し、本学のプレゼンスを高める。情報発信に際しては本学学生の活用を念頭におき、正課外の国際的PBLとしてメディアリテラシー涵養の場として活用する。

9. グローバル化に対応した基盤整備

大学の徹底したグローバル化と教育・研究の質向上を目的に、教学諸制度のグローバル化（教育の国際的質保証、学年暦改革、科目ナンバリング等）、入試改革（IB入試、海外入試等）、グローバル・キャリアを持つ卒業生のネットワーク化（+R グローバル・キャリア・ネットワーク）、グローバル・アジア・ビレッジ（仮称）（混住型教育寮）などの基盤整備に取り組む。

10. 国際協力事業の積極的展開と海外ネットワークの構築

本学の特徴として国際協力事業への参画により培われた国際貢献力を挙げる事が出来る。政府間合意プロジェクトを含め、アジア各国や中東、アフリカなど様々な国との間で進めてきたプログラムがあり、ここで培った国際貢献力を本学の海外ネットワーク拡大に活用する。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

○ 国際化

オーストラリア国立大学（ANU）との共同学士課程設置に取り組む。ANUはQS世界大学ランキング2014-15で25位に位置付けられる研究大学であり、共同学士課程設置により教育・研究両面における高度化と質保証を進める。

○ ガバナンス改革

学園構成員が学園の将来像を共通認識出来ることを目的とし、学園ビジョン「R2020」を策定の上8点の基本戦略を定めている。全項目を横断する横串として「立命館グローバル・イニシアティブ推進」を掲げ、あらゆる分野の改革をグローバル化の課題に関連付けて推進する体制を構築し、全学をあげて国際化に取り組んでいる。

○ 教育改革

教育と学びの“Beyond Borders” 実現のために、国際通用性を高める取組（JD, DDなど）、開放性を高める取組（英語コース拡充、日本語教育強化）、交流性を高める取組（多文化協働プロジェクト、混住型国際教育寮での諸活動）を進める。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

【立命館大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. オーストラリア国立大学（ANU）との共同学士課程設置のための協議

立命館大学とANUとの共同学士課程設置に向けて両大学間の連携についての認識を共有するとともに、研究テーマや教育の在り方、コンテンツなどに関する協議を行った（平成26年12月、平成27年1月、同3月実施）。

2. JD, DDの具体化

キャンパス・アジアプログラム協定校（日本、韓国、中国）において、JD常設化を視野に入れた協議を実施した（平成26年11月、同12月）。アメリカン大学とのJD, DDについても開始時期の想定とそれに基づく検討体制や科目、学位名称等に関する協議を実施した（平成27年2月、同3月）。

3. 東アジア・グローバルリーダー育成プログラム

キャンパス・アジアの理念を全学的に継承し教育・研究のグローバル化推進を図ることを目的として、東アジア地域における3大学（台湾：淡江大学、韓国：慶熙大学校、日本：本学）が連携し、移動型キャンパスで実施する「東アジア・グローバルリーダー育成プログラム」を平成28年4月より実施することを決定した。

4. アブダビ・ビジネスコンピテンシー形成プログラム

関係者間協議において、平成28年度からUAEにおける在アブダビ企業でのインターンシップを実施することが決定した（平成26年3月）。イスラム文化+グローバルビジネスの視点を取り込み、世界最前線のエネルギービジネス現場で働く人と仕事を学ぶことによって国際的視野を身につける。

5. 国際協力事業

中国大学管理運営幹部特別研修（中国アドミニ研修）は2年前の円借款事業終了に伴い受入も終了しているが、修了生フォローアップとネットワーク形成を目的として、中長期的な学術研究と教育分野における交流の取組を行った（平成26年10月）。また、インドネシア共和国ガジャマダ大学との間では、両大学共催により防災に関するシンポジウムを開催し両大学の学生、教員による研究発表が行われ、インドネシア政府より本学に派遣された研修団生からも多数の参加があった（写真1、平成27年2月）。



写真1 立命館大学、ガジャマダ大学共催
防災に関するシンポジウム

ガバナンス改革関連

1. 立命館GI (Global Initiative) 推進本部の設置

学園の中長期ビジョンである「R2020」の後半期計画（平成28年度～平成32年度）には8つの基本戦略が定められ、全ての計画を横断する戦略として「立命館グローバル・イニシアティブ推進」を位置づけた。

あらゆる改革をグローバル化の課題と関連させて推進し、統括する委員会として「GI推進本部会議」を学長以下全学体制により設置、国際展開の方針と各学部・研究科の状況等について議論を重ねた。

2. 女性研究者比率の向上

女性研究者比率を高める（目標：平成35年度に25%）と同時に働きやすいダイバーシティ環境の整備を進めることを確認した。本学が一貫教育を有する優位性を活かし裾野拡大のための取組を行い、一例として理系を志望する附属校女子生徒と女性研究者との接点を増やすなど、環境整備が教育と研究に還元される仕組みの検討を進めた。

3. 国際通用性を見据えた採用と研修

各職場において、事務職員に求められる国際的力が高度化している。教員と協同して国際化の取組を進める機会も多く、海外提携大学での語学/実務研修への参加や、海外大学での学位取得等を目的とした休職制度を新設した（平成26年度募集、平成27年度適用）。また海外他大学の職員との懇談など、国内においても国際的環境に触れる機会を積極的に設けた（写真2）。



写真2 本学職員とマレーシア日本国際
工学院（MJIIT）職員との懇談会

教育改革関連

1. 日本型ファウンデーション・コース構想 立命館プレ・カレッジ（仮称）の具体化

2017年度設置に向けて、教学部、入学センター、国際部、総合企画部の横断体制により、日本語教育カリキュラムと修了要件、運営体制等に関する検討を進めた。

2. 海外入試の取組

海外事務所も活用し、効果的な学生募集戦略の立案と新たな地域の開拓を含めたマーケティング活動を行った。新たな地域からの出願も受け、学部におけるグローバル環境の醸成へとつながった。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

【立命館大学】

1. 学びの立命館モデル構築

「学びの立命館モデル」（【10年間の計画概要】5. 記載）の具体化にあたり、教学の国際化と英語教育改革、学年暦等の教学諸制度改革、専門的素養+Border を超えて主体的・能動的に学ぶ力の向上策などに関する検討を進めた。

2. 災害復興支援活動から育む協働力

本学では東日本大震災後、災害復興支援室を立上げ中長期的な支援の求められる東北の被災地域へ学生を継続的に派遣してきた。国際的な活動では本学学生18名とラオス、台湾の学生や有志による共同チームがラオスのサッカー場にミーティングスペースのための「仮設集会所」を建設した。これは岩手県宮古市に本学学生たちが建てた「ODENSE（オデンセ）」と同様のものである。今後も長期的な取組として、日本人学生と留学生双方を含んで各被災地とつながり、支援活動を進める。

国際協力事業を通じた活動では、インドネシアの防災プログラム研修を東北の被災地にて行うなど、国を超えて被災地から学ぶ取組を実施した。



〈インドネシア防災研修生の被災地視察の様子〉

3. グローバル人材養成プログラム

産学連携によるグローバルリーダーの育成を目的とし、平成26年度は28団体の協力を得て実施した。参加学生は将来グローバルな環境下で活躍したいとの志を持ち、企業が抱える課題に所属学部や国籍をミックスしたチームで取り組み、多様な学びの場を広げている。

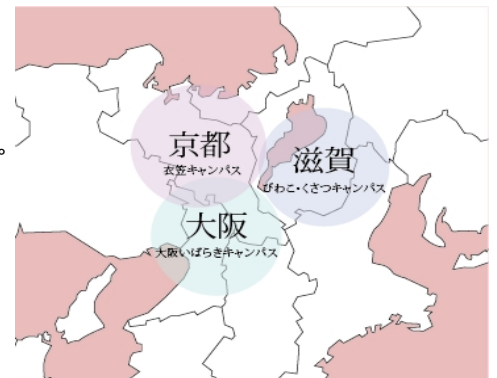
■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 「総合性」を活かした全キャンパス・学部・研究科のグローバル化推進

本学は3つのキャンパスを擁している。各キャンパスの特徴は次の通りである。

- ・京都衣笠（伝統と創生の人文社系キャンパス）
- ・滋賀びわこ・くさつ（自然科学系と社会科学系が融合した、世界・地域に発信するイノベティブ・キャンパス）
- ・大阪いばらき（都市共創、地域・社会連携、アジアのゲートウェイをコンセプトにした、問題解決志向のキャンパス）

各キャンパスの立地や学問分野の特性を活かしながら、キャンパス毎の強みを有機的につなぎ、大学全体としてのグローバル化を進めている。



〈立命館大学 3キャンパス〉

2. 「産学官連携力・研究力」を活かした教育展開

カッティング・エッジな拠点の例として、分野横断型・課題解決型の先端的研究に取り組む「立命館グローバル・イノベーション研究機構（R-GIRO）」、大英博物館と共同プロジェクトを進める「日本文化デジタル・ヒューマニティーズ拠点」（アートリサーチセンター）、芸術・文化の保全や災害対策を研究する「歴史都市防災研究所」、地質学的な年代測定の世界標準に認定された福井県水月湖の湖底に蓄積される地層「年縞」の研究を進める「古気候学研究センター」、世界の食文化を学際的に研究する「国際食文化研究センター」等と連携したりサーチPBLを実施し、研究プロジェクトへの大学院生参加によりグローバルな教育研究プログラムに活かす取組を進めている。

3. 大学のグローバル化を支える、職員の国際化

本学の国際化促進にあたっては、職員組織の国際化も大きな柱の1つとして位置づけている。平成26年度においても英国ヨーク大学への研修に所属部門の異なる4名の職員を派遣した。研修参加を通じて国際通用性のある業務力量を有する職員を増やし、研修で得た成果を帰国後の日常業務に活かすことによって本学の国際化ならびにSD促進につなげる。

■ 自由記述欄

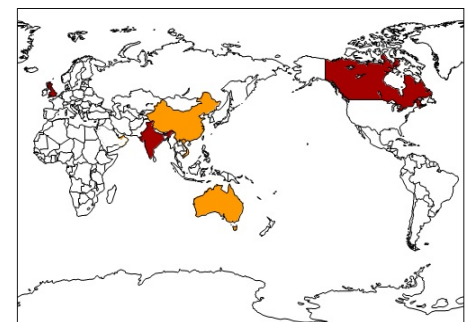
1. グローバル・アジア・ビレッジ（仮称）構想

本学で学ぶ学生が“Beyond Borders”な経験を積むために、居住環境（寮）の整備を進めている。教育寮としての位置づけを明確にし、留学生と日本人学生双方にとって多文化協働の場となる環境を整える。平成26年度の大阪いばらきキャンパス学生寮開設に続き、平成27年度には衣笠キャンパス近接地にも新国際寮開設が決定している。

2. 海外拠点の展開

平成26年現在、海外事務所として立命館インド・オフィス、立命館英国事務所を運営している。カナダ プリディッシュ・コロンビア大学（UBC）においても、ジョイントプログラム運営に関わるUBCオフィスを設置している。

今後もオーストラリア、ASEAN（ベトナムまたはインドネシア）、中東などに新たな海外拠点を設け、研究発信と学生募集活動を通じ、ネットワーク構築と本学のプレゼンス向上のための活動を行う。



〈海外拠点の所在地と候補地〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

【立命館大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. アメリカン大学(ワシントンDC)とJDの設置検討に向けた合意書を締結

立命館大学国際関係学部は、アメリカン大学 School of International Service とのジョイント・ディグリー(JD)の設置検討に向けた合意書に調印した。これまで、両大学では日本初の Dual Master Degree Program (DMDP), Dual Undergraduate Degree Program (DUDP) を開設し、400名を超える共同学位取得者を外務省、米国務省、国際機関等に輩出してきた。両大学では、今日までの25年間に亘る実績の上に立ち、学士課程で日本初となる予定のJDを2018年度に設置することを目標に取り組を進めている。



合意書調印の様子(本学・市川副学長、アメリカン大学・Bass学務担当副学長)

2. 立命館アジア・日本研究機構 アジア・日本研究所の設立

H27年12月、アジアと世界をめぐる新たな知の在り方を実践する拠点として「立命館アジア・日本研究機構」、「アジア・日本研究所」を設置した。アジアを軸とした未来創造に貢献する学術研究分野の構築を推進する。

3. 国際寮「立命館大学インターナショナル・ハウス大將軍」完成

平成27年9月、留学生や海外からの研究者の受入機能充実と、寮生活を通じた留学生と国内学生の多様な学びと地域交流促進を目的とした国際寮「立命館大学インターナショナルハウス大將軍」が衣笠キャンパス近くに完成した。初年度は中国、韓国、インドネシア、ベトナム、アメリカなど合計32ヶ国・地域からの学生が入居した。

留学生の生活面のサポートを行う学生スタッフ(RM: レジデント・メンター)が留学生と共同生活を送り、国際的な学びあいの活性化と周辺地域との交流企画を通じた地域コミュニティの国際化に貢献する。



国際寮の外観

館内の交流スペース

ガバナンス改革関連

1. R2020後半期(2016年度から2020年度)の計画要綱策定

平成28年3月、常任理事会において、2020年に向けた本学の基本計画「R2020」の後半期における要綱を策定した。後半期計画では、「立命館大学グローバル・イニシアティブの推進」を基本課題全体の環となる課題として設定し、「立命館大学グローバル・イニシアティブ推進本部」(本部長: 吉田美喜夫学長)のもと、グローバル社会における国際競争力を備えた大学として、本学の教育・研究の高度化を加速的に推進する。

2. 育成型人事制度の構想に基づく、職員のグローバル力量形成支援の拡充

本年度から、グローバル化を先導する職員に必要な力量を段階的に設定し、研修政策としてこれに応じた力量形成支援を開始した。語学学習支援、異文化派遣(短期)、異文化派遣(長期)、業務を通じた力量形成の4種に整理し、異文化経験を通じて、職員がグローバル化を意識した日常業務遂行が可能となることを目的としている。TOEICのスコア向上など、着実に実績をあげている。

教育改革関連

多国間連携型高等教育モデルの新しい形(Campus Asia、東アジアリーダー育成プログラム)

東アジアの現地型海外学習プログラムとして、日中韓3ヶ国の学生が4年をかけて、各国のキャンパスを移動し他の2言語を習得、各国間の歴史や文化、社会などを学ぶプログラムである。

3ヶ国の大学が共通のテーマに「東アジア人文学リーダーの育成」を掲げて人材育成に取り組んだ。パイロットプログラムとして平成27年度には3ヶ国で合計30名の卒業生を輩出。平成28年度からは、本学文学部の常設化プログラムとして設置し、学びを深めるとともにグローバル社会で求められる「異文化間調整能力」を磨く。



日中韓移動キャンパスのイメージ図



Campus Asia プログラム生

本学では他にも平成28年度から「日台韓Asian Community Leadership Seminar」を開講することが決定している。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. キャリア形成支援を通じたグローバル人材養成プログラム

グローバル社会において必要な資質や能力を高めることを目的に、産学連携によるプログラムを実施。正課外の取組として、複数の企業の協力を得て日本人と留学生がおよそ7ヶ月の間多国籍チームで共に学び合うプログラムである。

本プログラムにおける「グローバル人材」を定義し、プログラム参加を通じて、その力量を身につけるための学びや経験を深めた。参加学生は海外の企業訪問などを通じて、資質や能力を磨くためのキャリア形成を行った。

2. アジア四大学と囲碁交流戦を実施

平成27年8月、本学囲碁研究部は、囲碁を通じた異文化交流とアジア地域の連携強化を目的に北京航空航天大学(中国)、明知大学(韓国)、淡江大学(台湾)の学生と、本学大阪いばらきキャンパスにて「囲碁研究部 アジア地域四大学交流戦」を開催した。

各大学ともに多くの有段者を誇る強豪校で、学生たちはそれぞれ対局を行い実力を試すとともに、囲碁を通じて国、地域、文化や言語を超えた交流を実施した。冷たい食事が苦手な国の学生に対しては、常に暖かい食事を提供するなど、囲碁だけではなく各国の国民性や特徴などにも気を配り、碁を打つことを通じて国際理解と交流を深めた。



日中韓台、各国の強豪校。
囲碁を通じた交流で国際相互理解を深めた。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. アジアを知り、アジアの未来を考える。Asia Future Session を開催

平成27年11月、大阪いばらきキャンパスにて、アジアの未来を考えるために多文化が集い議論する「Asia Future Session」を開催した。

アジアで活躍する3人のゲスト(気仙沼ニッティング代表取締役 御手洗瑞子氏、ボーダレス・ジャパン代表取締役社長 田ロー成氏、映画監督 リム・カーワイ氏)からは、これからのアジアを担う学生たちに向けてメッセージが送られた。

リム・カーワイ監督からは、アジア各国の様々な問題に対して「お互いの違いを認め合うことが大切。人と人とのつながりと、互いの感情を知ることで理解が深まる。その中から解決策が見つかるのではないかとアジアの課題解決に向けての言葉が述べられた。

講演会に続いて、アジアの次世代を担う各国の学生たちと3人のゲストを交えた参加型のグループセッションが行われ、「アジアの課題と解決方法」について活発な議論が交わされた。



3名のゲストと各国の参加学生がともに
ディスカッションを行う場も設けられた

2. 在英国日本国大使館と共催した国際シンポジウム UK-Japan Collaboration Public Lecture: The Past and Future Earth – Climate change and co-existing sustainably with nature – の開催

平成28年3月、在英国日本国大使館にて UK-Japan Collaboration Public Lectureを開催した(共催:在英国日本国大使館)。

本学から中川毅・総合科学技術研究機構教授(古気候学研究センター長)、森裕之・政策科学研究科長、英国からはEric Wolff 教授(University of Cambridge)、Robert Lowe教授(University College London)を迎え、「気候変動」「持続可能な社会」をテーマに講演を行った。

福井県水月湖で採取した年縞(ねんこう)に含まれる花粉量の分析結果に基づいた気候変動の研究成果報告(中川教授)など、各講演者からは英国の参加者の興味をひく講演が続き、質疑応答も活発に行われた。

本学は教育・研究の取組と成果を世界に発信するために、今後も様々な国の大学や機関と連携した教育研究の取組を推進する。



シンポジウム終了後、4名の講演者と
林・前日本国特命全権大使、本学吉田学長

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【立命館大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. オーストラリア国立大学(ANU)との共同学士課程構想

立命館大学では、平成31年4月に「グローバル教養学部(仮称)」を設立して、オーストラリア国立大学(ANU)との共同学士課程(ダブル・ディグリー・プログラム)構想の具体化を図ることとした。両大学により展開される教育と学びの仕組みについては、今後さらに協議を重ねる。

2. 日中韓キャンパスアジア・プログラム

これまでの成果を基盤として、今年度より日中韓キャンパスアジア・プログラムは常設化され「文部科学省 平成28年度 大学の世界展開力強化事業」に2期連続で採択された。今年度からスタートした新プログラムにおいては交流学生を倍増し、4年後のプログラム参加学生数は3カ国240名となる見込である。多国間連携型の学部教育における革新的なプログラム設計を行っており、本プログラムを核とした学内外での日中韓交流の拡大や、本プログラムの教育効果に関する学術的研究の発信を行うことを予定している。

3. 全学型国際教育(海外留学)プログラム Asian Community Leadership Seminar

立命館大学、慶熙大学(韓国)、淡江大学(台湾)の3大学が共同で行う国際教育(海外留学)プログラムとして“Asian Community Leadership Seminar”を開講した。英語を共通言語とし、Peace・Asia・Futureをキーワードに、異文化理解力・適応力や、国際的視野で創造的・批判的・主体的に考える力を養うプログラムであり、3大学から26名が参加した。学生の国籍は日韓台のみならず中国・アメリカ・ブルキナファソ・ハイチと多岐に亘り、共に学ぶ学生どうしは東アジアのみならず世界の平和と持続的な発展の礎となる関係性を築いた。



〈 Asian Community Leadership Seminar
修了式 淡江大学にて 〉

ガバナンス改革関連

1. 国際通用性を見据えた採用と研修

国際的業務を日常的に展開する職員力量向上のため、国際教育カンファレンスや海外提携大学での語学・実務研修参加、海外大学における学位取得や国際協力事業参加のための休業制度といった多様な機会を提供している。立命館アジア太平洋大学との人事交流(異動)促進や海外大学の職員研修受入なども進めた結果、日常的に英語力を求められる機会が増加し、TOEICスコア向上へとつながっている。

2. 立命館大学グローバル・イニシアティブ外部評価委員会開催

本学の国際化推進の取組みについて、外部有識者を招いた外部評価委員会を開催した。外部評価委員は産業界2名、日豪の大学教員2名の計4名に委嘱し、吉田美喜夫学長以下教員・職員役職者約20名が出席し活発な意見交換が行われた。委員会の場では、未達の点への指摘とともに、本学の国際化の現状に対する高い評価も得られた。当日は国際寮で生活する留学生、国内学生との意見交換の場も設けたことにより、本学の国際化の現状把握の一助とするとともに、学生が有識者の助言を得られる有意義な機会となった。

教育改革関連

1. 情報理工学部 Information Systems Science and Engineering (ISSE) 開設

留学生と日本人学生がプロジェクト型学習で実践力を磨く ISSE コースを平成29年から開設するにあたり、第1期入学者の選抜試験を実施した。本コースは英語のみで学位取得可能な学士課程コースである。

2. 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

本学の全学部(14学部)では、各学部人材育成目標に根ざした英語教育に取り組んでいる。学部単位での達成目標に対して、その検証方法についても明確化することとし検討を進めた。



〈 ISSEでの授業風景 〉

3. 大学院キャリアパス

研究活動を通じて身につけた知識や能力を多様な分野で活用し、目標とするキャリアを実現するために、汎用的スキル、キャリアパス形成に必要な基礎知識や現状に関する理解を深めるためのセミナーを提供している。大学院進学率向上と進学後のイメージ促進を目的として、学部生にも積極的に広報を行い参加を促している。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. グローバル人材養成プログラム

本プログラムは正課の学習・研究に加え、グローバル社会において必要な資質や能力を高めるための産学連携による正課外プログラムである。複数の大手・優良中小企業の協力を得て、国内学生と留学生、学部生と院生、文系学生と理系学生の壁を越え、ダイバーシティな環境のもとで約7ヶ月に亘って多国籍チームで共に学び合うプログラムであり、グローバル社会の中で必要な資質や能力を磨くためのキャリア形成を行うカリキュラムとなっている。これまでに7期生が修了し、多くの人材を社会へ送出している。

2. マレーシア日本国際工科院(MJIIT)

独立行政法人国際協力機構(JICA)からの委託を受け、MJIITから若手教職員10名を対象とした研修を実施した。毎年実施している本研修は今回で4回目となり、これまでに総勢40名のマレーシア人教職員を受け入れた。研修生は講義に加え事務職場でのOJTを受け、教育、研究、学生支援業務などへの理解を深めた。



〈マレーシア日本国際工科院職員 OJTの様子〉

3. グローバルサポーターリーダーシップ研修

国際交流活動を行う学生団体のリーダー研修を名古屋大学と共催した。「Inspire Together～グローバルサポーターのためのリーダーシップ研修～」と題したこの研修会は日英2言語で行われ、課題の共有とともに解決案を探りグローバルサポーターとしてのリーダーシップについて考えるきっかけとなった。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. Beyond Borders Plaza (BBP) の設置

教学部と国際部を中心として、本学で学ぶ留学生と国内学生の交流と共修を促進する仕組みについて検討を進めてきたが、次年度よりキャンパス毎に国際交流コモンズを開設することを決定した。キャンパス毎の特徴を活かしながら段階的な開設を予定しており、既存施設の活用を基本に言語教育機能や異文化交流機能を織り込む。名称はBBP (*Beyond Borders Plaza)とする。*Beyond Bordersは本学のタグラインとして活用しているキーワード。

2. 海外からの受入数、派遣者数、協定大学数の増加

積極的なリクルーティング活動や留学説明会参加により、次年度の正規留学生入学予定者(3月29日時点)は556人(学部363人、院193人)となり、前年度の407人(学部224人、院183人)から大幅に増加した。留学プログラムの多様化などを背景に、単位認定を伴う留学派遣者数は1730人となり、こちらも前年度の1598人から大幅に増加した。協定数に関しては今年度9月末時点で世界68カ国・地域、445大学・機関と締結しており、前年度から1カ国、7大学・機関が増加している。

3. インド工科大学ハイデラバード校(IITH)との産学国際協働PBL

本学はインドの理工系高等教育機関の最高峰であるインド工科大学のうちの1つであるIITHとの間で、両大学の学生がチームをつくり水や環境、エネルギーといったインドが抱える課題を調査し、企業の技術者の参加も得ながら科学技術の側面から課題解決案の提案を行うプログラムを実施している。双方の国を10日間に亘り訪問し協働PBLに取り組む姿は、90万人を超える外国人が日本で働く時代において、ダイバーシティに取り組む教育現場の姿として「大航海時代～グローバル人材が社会を変える～」のタイトルでBSジャパンで放送された。



〈IITH学生と翌日のプレゼンテーションに向けて準備〉

■ 自由記述欄

1. アブダビ・ビジネスコンピテンシー形成プログラム

中東地域において石油業界でのインターンシップを実現させた。今年度は経済学部から2名を派遣、現地事情の理解とともに、日本国の資源エネルギー政策を理解する機会を得た。次年度以降も受け入れ側企業の協力を得ながら本プログラムを継続し、国際的視野を持つ人材の輩出につとめる。

2. 海外拠点の新たな設置

平成28年度現在、インド ニューデリー、英国 ロンドン、カナダ バンクーバーに海外拠点を構えている。スーパーグローバル大学創成支援事業構想調書にも記載の通り、今後は新たに4拠点を設けることとしており、今年度の取組みの結果、次年度から中国 北京、ベトナム ハノイに新たに2拠点を設けることが決定した。各拠点はそれぞれが柱とする活動を積極的に推進するとともに、留学プログラム展開やリクルーティング、各国の高等教育事情に関する本学へのフィードバックなど多岐に亘る役割を担い、本学の国際化の大きな推進力となっている。

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【立命館大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. アメリカン大学とジョイント・ディグリー・プログラム実施のための協定を締結



〈協定書調印式(平成29年9月)〉

(Photo by Jeff Watts, courtesy of American University)

学士課程(学部)レベルでは国内初となるジョイント・ディグリー・プログラム(JD)を実施する新学科「アメリカン大学・立命館大学国際連携学科」に係り、アメリカン大学(米国・ワシントンD.C.)との間で、JD実施のための協定を締結した。その後、両大学における学生募集や入学者選抜の実施、カリキュラム・授業運営に関する調整、アドバイジングや学生支援の仕組み等の検討・準備を重ね、平成30年4月に国際関係学部において同学科を開設した。

2. オーストラリア国立大学とのデュアル・ディグリー・プログラム実施のための協定を締結

オーストラリア国立大学(ANU、豪州・キャンベラ)と本学からそれぞれ学位を取得するデュアル・ディグリー・プログラムに係る協定を締結した。本協定は、平成31年4月に大阪いばらきキャンパスに設置構想中の「グローバル教養学部(GLA)」とANUのCoral Bell School of Asia Pacific Affairsとの間で共同運営されるデュアル・ディグリーに関するもので、GLAはこれを教育課程の全面に組み込んだ国内初の学部であり、また、同様に豪州においても学士課程(学部)レベルで初めての取組となる。



〈協定締結式(平成29年10月)〉

3. ユニットシェア型の国際寮を新設

大阪いばらきキャンパス近隣に、寮室168室を備えた留学生と日本人学生が共同生活を送るユニットシェア型の国際寮(OICインターナショナルハウス)を平成30年3月に新設した。1つのユニットは、キッチン、リビング、独立した6つの個室スペースで構成され、それぞれプライベートな空間を有しながらも、日常的な時間は共有スペースでもとに過ごすことができる、多文化協働の環境を整備した。



〈国際寮の居室〉



〈ユニットの共有スペース〉

ガバナンス改革関連

1. アドミッション・オフィサー

平成29年4月に入学センター内に「入学政策課」を新設し、高大接続改革をめぐる動向を調査・把握するとともに、外国人留学生の志願者が増加していることに対応するため、雇用期間に定めのないアドミッション・オフィサーの配置をするなどし、グローバル・アドミッション体制を強化することを決定した。

2. INU研修

海外大学の先進事例を取り入れ、それを参考に将来の業務を組み立てられる力量の形成を目的とした、INU(International Network of Universities)シャドウイング研修を実施した。4名の職員を英国及びスペインのINU加盟大学に派遣し、各々の所属部課及び担当業務に関連した研修を受講した。

教育改革関連

1. 英語のみで学位取得が可能な新たな学士課程コースを開設(情報理工学部)

本学の理系学部では初となる英語基準の学部コース「ISSEコース(Information Systems Science and Engineering Course)」を開設し、日本人学生2名を含む16名が入学した。

2. TEAP連絡協議会を開催

共催機関として、日本英語検定協会とともにTEAP連絡協議会をキャンパス内で開催し、外部の英語試験の活用に関して理解を深めるとともに、本学の外部試験の活用状況等の取組について、高等学校及び大学関係者へ発信をした。各外部試験の特長の比較などから、今後の活用の可能性を高校現場の教員とともに探る機会となった。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. グローバル人材養成プログラム

本プログラムは、グローバル社会において必要な資質や能力を高めるための産学連携による正課外プログラムであり、平成29年度で8期目を迎えた。日本人学生、外国人留学生それぞれ20名ずつ、計40名が受講し、約7か月に亘って多国籍チームで共に学び合い、協力企業から提示された課題に対して、提案を行った。受講生からは、「多国籍、他学部の有志学生と関わることのできる素晴らしい機会」であったと評価する声があり、また、前年度の受講生の進路状況を分析したところ、著名企業への就職決定率が大学全体よりも高く、本プログラムの意義を確認することができた。



〈グローバル人材養成プログラム 成果発表会の様子〉

2. 課外活動(ミクロネシア)

学生団体の海外交流活動であるミクロネシアRPGプロジェクトを実施し、職員1名が引率をした。本プロジェクトには12名の学生が参加し、現地ではミクロネシア短期大学と交流を実施するとともに、環境保全の問題について理解を深める機会となり、課外活動の国際化につながった。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. Global Fieldwork Project

Global Fieldwork Projectは、主に学部1年生を対象とした語学要件を求めず、かつ学生が主体的に学ぶ力を高めうる短期派遣プログラムとして位置づけ、平成29年度に初めて開講をした。平成29年度は、ベトナム・ホーチミンにあるホーチミン市人文社会科学大学、マレーシア・ペナンにあるマレーシア科学大学を派遣地とし、それぞれのコースに30名が参加をした。これまで実施してきた派遣プログラムと異なり、理工学部からの応募者が全学部の中で最も多く、本プログラムが理系の学生にとっても魅力的であり、留学の動機付けとして十分に訴求力のあるものとなった。

次年度においては、新たにカンボジア・プノンペンにあるパンニャサ大学コースを開設し、4コース(定員:120名)へと拡大する方針である。また、本プログラムの参加者をモデルとした新たな評価メソッドの開発・確立を具体化させていく。



〈Global Fieldwork Project (於:マレーシア)〉

2. 海外拠点の新設

(1)中国・北京

平成29年9月、日中両国の人的交流と相互理解を一層深化させることを目的に、日本学術振興会北京研究連絡センター内に北京事務所を開設した。日本留学の魅力を情報発信するとともに、微博等中国のメディア媒体を通して、広報及び校友会の活動の支援などに取り組んでいる。

(2)ベトナム・ハノイ

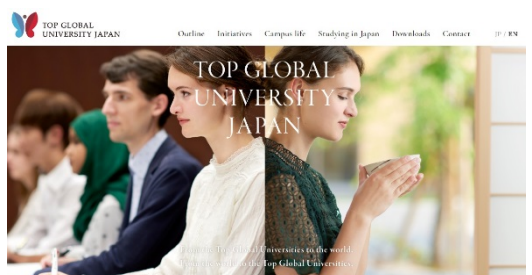
平成30年3月、ハノイ貿易大学内にベトナム事務所を開設した。ベトナムからの留学生受入の拡大やベトナム国内の大学との連携、日系企業やベトナムを拠点に活躍する校友とのネットワークを強化に取り組んでいる。これらの活動を通じ、将来的にはASEAN地域における本学のプレゼンス向上とブランド力形成を目指している。

■ 自由記述欄

基幹ウェブサイトの充実

本事業の基幹ウェブサイトの幹事大学として、新たに「留学について」、「学生生活」、「OB・OGインタビュー」といったコンテンツの拡充を図るとともに、「プロジェクトを知る8つの問い」、「取組から知るスーパーグローバル大学」といった、本事業の概要紹介ページを拡充した。また、各採択大学が個別にニュース記事やイベントの開催案内を投稿できる機能を整備した。さらに、英語版ページを公開し、事業概要や学生生活等の情報を日英二言語で発信するとともに、各大学の取組状況についても英語で発信できる基盤を整えた。

基幹ウェブサイトの認知度を高めるために、事業概要をまとめたデジタルフライヤーを日英の二種類制作し、広報資料として活用できるよう基幹サイトからダウンロードできる仕組みを整えた。



〈基幹ウェブサイト(英語版)のトップページ〉

1. 構想の概要

【構想の名称】

国際性豊かな学術交流の母港「グローバル・アカデミック・ポート」の構築

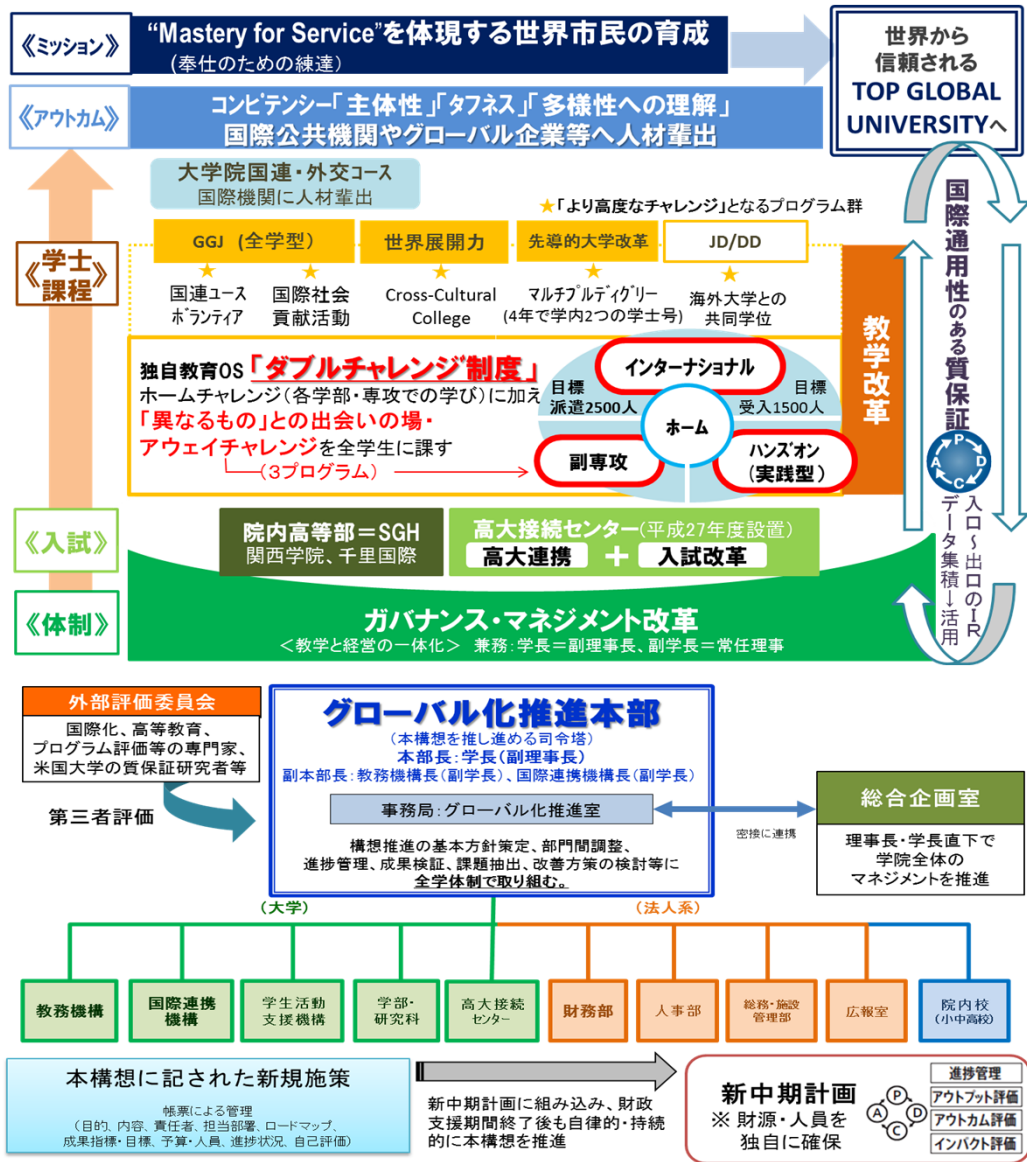
【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

平成26年度に選定された「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』の構築」は、関西学院大学における、日本と海外の学生・教職員が頻繁に行き来し協働する「国際性豊かな学びの母港」を整え、国際的に通用する「質の高い大学」をめざして、教育OS (Operating System) の刷新も含めた大学改革を行い、世界から信頼される日本の「Top Global University」として、我が国の高等教育のグローバル化を牽引する。

【構想の概要】

主な事業は以下の5つである。

(1)教育OS「ダブルチャレンジ制度」の構築:所属学部での学びであるホームチャレンジに加え、異なるものとの出会いの場としての「アウェイチャレンジ」を学生全員に課し、「主体性」「タフネス」「多様性への理解」といった、グローバルスタンダードを満たすコンピテンシーを一人ひとりの学生に涵養する、(2)協定に基づく海外派遣学生数日本一:海外大学との協定に基づく質の高い国際交流(学生の海外派遣、留学生受入、キャンパス内での日本人学生と留学生の融合)を拡充する、(3)国連・国際機関へのゲートウェイ創設:国家的課題である国際機関への邦人職員輩出に向けて、高校～大学院修了後までを通貫した体系を整備する、(4)国際通用性のある質保証システムの構築:米国の最新モデルも採用しながら、国際通用性が担保された学習成果検証方法、チューニングモデル、IR、本学独自のポートフォリオ等を確立する、(5)ガバナンス改革による総合的マネジメント実現:学長のリーダーシップが十分に発揮される制度・組織改革や、中期総合経営計画の策定により戦略的・計画的な大学の「総合的マネジメント」の創出等を通じて、日本の私立大学の先駆となる「関学モデル」を構築する。



【10年間の計画概要】

1. キーワード1 教育OSの刷新「ダブルチャレンジ制度」

全学生がホームとアウェイの2つのチャレンジに取り組む「ダブルチャレンジ制度」を創設する。このダブルチャレンジ制度は、アウェイチャレンジを強く推奨していきながら参加者を増加させ、平成31年度よりダブルチャレンジ制度を入学生全員に課し、平成34年度には全学生に適用となる。

2. キーワード2 協定に基づく海外派遣学生数日本一

長期の留学のみならず、短期留学も含めた量的な拡大を図り、平成25年度の約900人である協定校への海外派遣人数を平成34年度に2500人にまで増加させ、「日本一」となる。

3. キーワード3 国連・国際機関等へのゲートウェイ創設

大学院(修士)「国連・外交コース」の新設等については、下記「特徴的な取組」を参照。

4. キーワード4 国際通用性のある質保証システム構築

国際通用性のある教育の質保証の確立に取り組む。平成32年度にポートフォリオを本格導入、平成33年度にはIRによる学習成果検証調査の完成をめざす。また、平成34年度に米国の研究者との間で国際的チューニングモデルを確立し、平成35年度には米国とのチューニングを実施する。

5. キーワード5 ガバナンス改革による総合的マネジメント実現

総合的マネジメント実現等については、下記「特徴的な取組」を参照。

6. その他

本構想の遂行により日本と海外の学生・教職員が頻繁に行き来し、力を合わせた協働を通じて多様性を学ぶ場、「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』」を構築する。その構想実現のため、平成26年度にSGUウェブサイト構築し、平成27年度には本構想に全学体制で取り組むためにグローバル化推進室を新設する。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

1. 国際機関や国際協力機関、外交分野への人材輩出に特化したプログラム群を体系的に整備

「世界の公共分野で活躍するグローバルリーダー」としてスクールモットー“Mastery for Service”を高いレベルで実践する人材を育成し、国際機関への日本人の輩出という国家的課題の解決に寄与する。

(1) 大学院(修士)「国連・外交コース」の新設

複数の既存研究科が共同で設置するもので、実務家による演習科目を中心に設計、全て英語で教授する。学生は所属研究科での学び・研究を通して修士号の取得をめざすと同時に、「国連・外交コース科目」を20単位以上修得し、実務的な知識・能力を身につける。

(2) 学部での取組および高大連携の拡大

学部では、既存の「実践型“世界市民”育成プログラム」(経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援)全学推進型採択に加え、副専攻「国連・外交プログラム」を新設する。また、「国際公共・外交分野」への人材輩出を視野に、関西学院内外のスーパーグローバルハイスクール(SGH)との連携や入試改革を拡大・推進する。

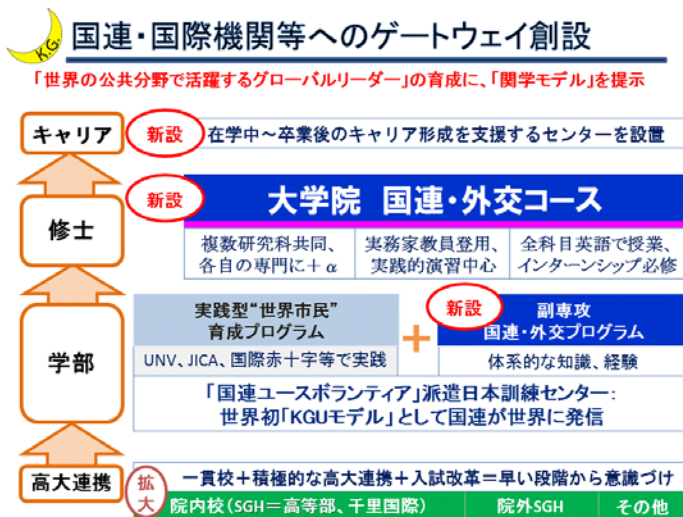
(3) 学生のキャリア形成を支援する2センターを新設

外務省国際機関人事センターと連携した「関西学院大学国際機関人事センター」と、国連グローバル・コンパクト(UNGC)・ジャパン・ネットワークと連携した「UNGC支援関西学院大学センター」が、在学中から卒業・修了後のロングスパンでキャリア形成を支援する。

2. ガバナンス改革によって教学と財政・人事・施設・情報を総合的にマネジメントする仕組みを実現

本学は平成25年度、学長が副理事長に就任するとともに常任理事と副学長が相互に兼務するガバナンス改革(通称「たすきがけ」)によって法人(経営)と大学(教学)を一体化させ、迅速な合意形成と意思決定を進める体制を整えるとともに、学院全体に関わる最重要事項(経営戦略、中期計画、財政計画等)の合意形成を目的に「学院総合企画会議」を新設した。こうした体制整備に基づき、教学、財政、人事、施設建設、情報環境整備等の諸計画の連動性を高めるとともに、大学の機構、各学部・研究科、院内初等・中等・高等学校の中期構想を策定することで、全体の計画・構想を連動させ経営資源を最大限有効に活用する「総合的マネジメント」を実現し、持続的に発展する私立大学の新たな経営モデルを確立する。

その成果として、従来の中期計画とは一線を画した新たな中期総合経営計画を平成31年度までに策定して学内外に公表する。また、トップのマネジメント力を高めるために、計画策定や内部質保証等に関する高度な知識・技能を有する専門職員を集約させた「総合企画室(仮称)」を新設し、学内外の多様なデータを経営戦略へ活用するIR機能を担当・強化する。



2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 海外協定大学への学生派遣、前年度比59人増

実績(人)		目標(人)		
H25	H26	H28	H31	H35
895	954	1090	1560	2500

新規の留学プログラムを教育課程に組み込み、学生の海外協定大学への派遣学生数は、目標値に向けて拡大した。

平成27年度以降もプログラム拡大に向けて調整が進んでおり、順調な拡大が見込まれる。

2. 留学生受入

平成25年度通年913人のところ、平成26年度は920人と微増。平成28年度目標の1020人に向け、短期受入留学生を主対象にした混住型国際教育寮の整備等を進めている。

3. 女子寮を再編、混住型国際教育寮に

3寮の整備を予定しており、平成26年度は女子寮「清風寮」の移転に伴い、日本人学生と受入交換留学生が共同生活する混住型国際教育寮(1部屋5人×12室)に再編した。



〈「清風寮」
5人一室で留学生と日本人が共同生活する〉

4. 渡日前入試を導入、海外拠点も新設

本学初の海外での外国人留学生入試をソウル(韓国)で実施し、渡日前入試を拡大した。海外拠点については既存のトロント(カナダ)、吉林(中国北部)に加えて、蘇州(中国南部)拠点を計画より1年前倒しで新設し、留学生受入や国際的な産官学民連携の推進、協定校の拡大やパートナーシップの強化等を可能にした。

5. 外国語による情報発信の強化

本学は従来よりSNSを活用した広報を積極的に展開しており、そのノウハウを生かして英語版Facebookページを新設することで、広報の国際展開を飛躍的に拡大した。また朝鮮語および中国語版の公式ホームページの情報を拡充、インドネシア語、ベトナム語等による広報媒体(冊子)を新たに制作した。

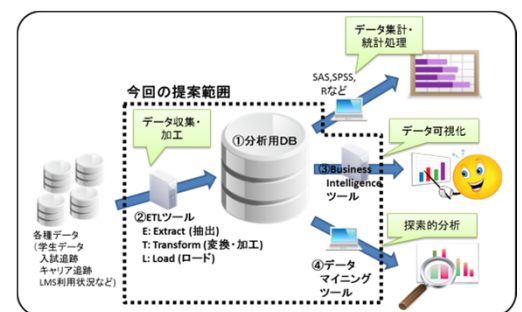
ガバナンス改革関連

1. SGUを組み込み中期計画を再構築

本構想に含まれる40強の新規施策を従来からの新中期計画に組入れ、「中期計画」に名称変更した。また、次期将来構想策定のためにマクロ環境予測をシンクタンク2社と共同で検討。総合的マネジメントの実現に向けて民間企業から米国20大学の事例の紹介を受けるとともに共同でコンセプトワークを行い、理事長・学長らと成果を共有した。

2. IR機能の強化・充実

学内に散在している、学生に関わる各種データやアンケート調査等の結果を集約するためのIRデータ分析基盤システムを構築した。また、経営・教学のマネジメントに関する最重要指標を30項目ほど抽出し、執行部が現状をデータで的確に把握できる「経営指標ダッシュボード」のモデルを作成した。



〈IRデータ分析基盤システム〉

教育改革関連

1. 入試改革

TOEFL®等の英語検定試験を活用する一般入試(センター利用入試)、スーパーグローバルハイスクールおよびスーパーサイエンスハイスクール対象公募推薦入試を平成27年度より実施することを入試委員会にて決定。

2. 2つのラーニングコモンズを新たに上ヶ原キャンパスに設置

上ヶ原キャンパスの新たな共同学習スペースとして、平成26年度に「H号館ラーニングコモンズ」、「中央講堂ラーニングコモンズ」を開設し、一層のアクティブラーニング推進を図っている。

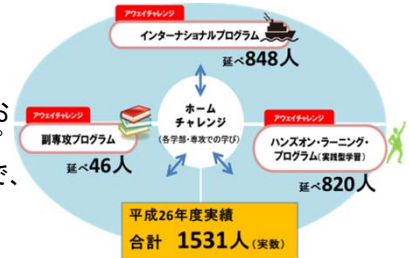
3. アカデミックアドバイザー制度を全学に導入

平成27年度より「アカデミックアドバイザー制度」を全学の仕組みとして導入することを決定した。平成26年度に全学で策定した成績不振学生を対象とする一律の学修支援方針を元に、今後、全学部で教職員共同の学修支援面談、履修・進路相談等を行い、学生の学業成績改善および意欲向上を図る。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. ダブルチャレンジ制度のアウェイチャレンジ単位取得者数

学生がホームとアウェイの2つのチャレンジに取り組む「ダブルチャレンジ制度」において、アウェイチャレンジ各プログラムの単位取得延べ人数は、インターナショナルプログラム848人、ハンズオン・ラーニング・プログラム820人、副専攻プログラム46人で、実数の単位取得者数は合計1531人であった。



2. 国際通用性のある質保証システムの構築

米国の全米大学協会等による新たな質保証の在り方を検討する最先端プロジェクトにオブザーバーとして本学の教員が参加するとともに、米国・ユタ州におけるチューニングの実践的研究者を本学に招いて国際ワークショップや質保証に関するシンポジウムを開いた。ポートフォリオについても国内外の約20大学の事例を訪問調査し、設計に向けての参考とした。また、在学生・卒業生調査の結果を含むIRデータを分析するための基盤システムを構築した。

3. ガバナンス改革による総合的マネジメントの実現

ステアリングコミッティ、4者ミーティング(理事長、学長、院長、常務理事)を設置し、迅速な意思決定を促進した。また、諸計画の連動を強めた「総合的マネジメント」のコンセプトや中期総合経営計画策定の方策について、民間企業との共同研究によって米国20大学の先進事例を分析・検討し、提案を作成してその成果を理事長・学長と共有した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 国連ボランティア計画(UNV)パートナーシップフォーラム、大学として世界で唯一登壇

第1回UNVパートナーシップ・フォーラム(UNV主催、ドイツ経済協力開発省共催、平成26年9~10月、於:ドイツ・ボン)に、本学副学長と国連ユースボランティア(UNYV)としてウクライナで活動した総合政策学部平成25年度卒業生が登壇した。この会議は各国の大臣や政府関係者、NGO関係者等が集い「ボランティアを通じたイノベーション」について協議するもの。本学副学長と卒業生は、UNYVをテーマにした**関係セッションに大学としては唯一参加し、ドイツ経済協力省政務次官、トーゴ共和国女性大臣、ブルキナファソ青年省事務総長と共に登壇**。本学におけるUNYVの実績を報告するとともに、今後の「国連・国際機関へのゲートウェイ創設」についても紹介した。また会期中、UNV東京事務所の運営費用を、本学とUNVが共同負担することに合意した。これにより、10年以上にわたる両者間のパートナーシップをより緊密なものとし、**本学を基幹校とする日本の大学によるUNYVへの学生派遣の基盤を強化した**。

2. シンポジウム「プリンストン大学と考えるグローバル人材の育て方」開催

米国大学ランキング1位(US News & World Report, 2015)のプリンストン大学から講師を招き、グローバルに活躍する人材のコンピテンシーの定義や、それを涵養するための大学の取組等について、一般公開で意見交換した(平成27年3月)。プリンストン大学の「グローバルリーダーを育てるには『教室外』での学びを含めた全人教育が必要」とする姿勢は、本学が創立以来重視している「キリスト教主義に基づく全人教育」や、本構想において導入する独自の教育OS「**ダブルチャレンジ制度**」の**コンセプトと共通する**。本シンポジウムでは、プリンストン大学が、どのように「教室外」での学びの場を提供し、学生を支援しているか具体例を挙げながら説明。その後、本学の教職員と意見交換した。



〈シンポジウム「プリンストン大学と考えるグローバル人材の育て方」〉

3. カナダ3大学との「Cross-Cultural College」、日本側修了者数が5倍に

本学は、アメリカ人宣教師の手によって創立され、その後約50年間北米のプロテスタント系教会を中心に運営された。その歴史的特性から、**海外協定大学とのパートナーシップに基づいた国際教育を重視**しており、本学と海外協定大学の教職員がプログラム開発から学生モビリティ、講義・実習の運営等、全てを一貫して共同で実施する正課プログラムも多く実施している。その代表例がカナダの3大学(マウント・アリソン、クイーンズ、トロント)と開講している「Cross-Cultural College (CCC)」で、両国で日加学生がペアでインターンシップ、フィールドワークに取り組むなど、所定の課程から16単位以上(および日本側学生についてはTOEIC®820点以上)を修得した学生に修了証を授与している。平成26年度修了学生数は日本側43人、カナダ側11人で、日本側については担当職員のきめ細かな履修指導等を提供することにより、**前年度比5倍強の伸び**をみせた。本学は今後もこうした海外協定大学との共同開発プログラムを拡充し、質の高い国際化を推進する。

■ 自由記述欄

1. 外務省や国連機関と連携したセンターを設置

本構想で掲げた「国連・国際機関へのゲートウェイ創設」に向けて、外務省や国連グローバル・コンパクト(UNGC)・ジャパン・ネットワークと協議を進め、「関西学院大学国際機関人事センター」および「UNGC支援関西学院大学センター」の平成27年度設置に合意した。両センターは国際公共分野に向けてのキャリア支援を提供する。また、外務省国際機関人事センターと本学が共同で社会人対象の国際機関キャリアフォーラムを、平成26年度東京にて2回開催した。

2. 学長のリーダーシップ

平成26年度に、本構想を進めるための司令塔として学長を本部長とするグローバル化推進本部を創設した。学長は全学部長・研究科長がメンバーである教育課程基本方針策定委員会へ進捗を10回にわたり報告した。また、全教職員対象の学内説明会を複数回実施し、全学一体となって構想実現に取り組んだ。



〈「国連ユースボランティア」活動風景〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 海外協定大学への学生派遣、前年度比103人増

実績(人)			目標(人)		
H25	H26	H27	H28	H31	H35
895	954	1057	1090	1560	2500

学生の海外派遣先の量的拡大、および各学部・研究科の学問領域に根差した特色あるモビリティプログラムや共同学位制度の拡充を目的に、教職員を海外協定校(協定候補校を含む)を中心に派遣した。結果、新規プログラムが教育課程に組み込まれ、学生の海外派遣機会が質量ともに拡充された。またイギリスの大学と言語コミュニケーション文化研究科間のダブルディグリープログラムについても平成28年度設置が決定し、共同学位制度も拡充した。その他、平成28年度以降もプログラム拡大に向けて調整を進めており、順調な拡大が見込まれる。

2. 留学生受入

平成25年度通年913人のところ、平成27年度は1052人に増加。平成28年度目標の1020人を1年早く達成した。短期受入留学生を主対象にした混住型国際教育寮「国際学生レジデンスⅣ」も整備が完了し、夏から供用を始めた。さらなる受入交換留学生の拡大のために、平成28年度からは日本語学習を必修と課さないコースも整備した「現代日本プログラム」の提供を始める。



〈「国際学生レジデンスⅣ」
短期受入留学生を主対象とする〉

3. 外国語による情報発信の強化

本学は従来よりSNSを活用した広報を積極的に展開しており、そのノウハウを生かして新設した英語版Facebookページを中心に英語での情報発信を増やし、広報の国際展開を飛躍的に拡大した。またNAFSA(Association of International Educators)年次大会(於:ポストン)や日豪大学間シンポジウム(於:シドニー)等で本構想を紹介するプレゼンテーションを積極的に行った。

ガバナンス改革関連

1. KPIダッシュボードの開発

学長の下で、大学共同研究(学長指定研究)「『総合的な学校マネジメント』に関する研究」を発足し、米国の大学におけるマネジメントを長期的に研究している野村證券と共同で研究を行い、「経営重要指標(KPI)ダッシュボード」の開発等に取り組んだ。

2. 総合企画部の設置決定

理事長・学長のリーダーシップに基づく総合的マネジメントを実現するため、大学マネジメントの質向上に取り組む「総合企画部」の平成28年度設置を決定した。これにより、教学計画と財務、人事、施設建設、情報環境整備の諸計画の連携を従来以上に強めるとともに、大学執行部と各機構、学部・研究科の計画との連動を図り、経営資源をより有効かつ効率的に活用するための基盤整備が実現する。

教育改革関連

1. e-ポートフォリオの開発

国内のe-ポートフォリオ(PF)の先進事例を訪問調査し、合計15大学の事例について長所や問題点を整理し、学生の利用率を高める本学固有のモデル開発に取り組んだ。結果として全学生を対象として、学習状況、留学等の海外活動、正課外活動、就職活動など大学生活の経験全般を含んだPFを構想し、業者を決定した。平成29年度に試行を開始し、改善や機能追加を行って平成31年度から本格的に移働する。今後、質保証の海外先進事例の研究、IRデータ分析基盤システムの構築や在学生・卒業生調査による学習成果検証等の施策と組み合わせ、国際的な質保証システムを構築してゆく。

2. 全学部で科目ナンバリング制度を導入

平成27年度中に全11学部で全科目のナンバリング作業を完了し、平成28年度からの全学的な科目ナンバリング制度導入の準備が完了した。ナンバリングを行っている授業科目数は、平成25年度325科目のところ、平成27年度は3,326科目まで増加した。

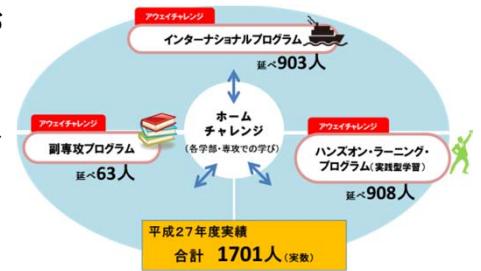
3. アカデミックアドバイザー制度を全学に導入

平成27年度より「アカデミックアドバイザー制度」を全学の仕組みとして導入した。平成26年度に全学で策定した成績不振学生を対象とする一律の学修支援方針を元に、全学部で教職員共同の学修支援面談、履修・進路相談等を行い、学生の学業成績改善および意欲向上を図っている。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. ダブルチャレンジ制度のアウェイチャレンジ単位取得者数

学生がホームとアウェイの2つのチャレンジに取り組む「ダブルチャレンジ制度」において、アウェイチャレンジ各プログラムで単位を取得して平成27年度に卒業した者の延べ人数は、国際プログラム903人、ハンズオン・ラーニング・プログラム908人、副専攻プログラム63人で、実数の単位取得者数は合計1,701人であった。また、平成27年5月に教務委員会の下にダブルチャレンジ専門部会を設置し、ハンズオンラーニングに関する教員1名の次年度からの採用を決定した。専門部会を設置することにより、11ある学部間の情報交換が活発になり、アウェイチャレンジ科目の抽出・開発が進むこととなった。またハンズオンラーニングに関する教員の採用が決定したことにより、ハンズオン科目開発の準備が進んだ。



2. 邦人国際機関職員輩出に向けての体制整備

外部機関(外務省、国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン)と連携した「関西学院大学国際機関人事センター」「国連グローバルコンパクト支援関西学院大学センター」を平成27年10月24日(国連創設70周年記念日)に開設し、国際機関職員や外交官を志望する学生に特化したキャリア支援の提供体制を整備することができた。国際機関や外交キャリアに関する情報を紹介する定期的なキャリアガイダンス、個人・グループへのキャリアカウンセリング、およびミッドキャリアまでの継続したキャリアコーチング等の提供を開始した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 日本の国連加盟60周年記念トークセッションを開催

平成28年2月23日、外務省が認定する「日本の国連加盟60周年記念事業」として、トークセッション「国連はどこへ行くのか：21世紀の国連と日本の役割」を一般公開で開催した。明石康氏(元国連事務次長・平成28年度から関西学院大学SGU 招聘客員教授)、大島賢三氏(元国連事務次長[人道問題担当]・国連大使[常駐代表])、神余隆博・関西学院大学副学長(元国連大使[次席常駐代表]・元ドイツ大使)の3名が、日本の国連加盟60周年を振り返るとともに、「日本にとって国連とは何か」、「日本の国連外交への期待と注文」、「グローバル人材育成における教育の役割」をテーマに意見を交わした。シンポジウムを通じて、大学院「国連・外交コース」の平成29年度開設に向けて、カリキュラムポリシーの根幹となる「国際機関職員、外交官のコアコンピテンシー」等をより精緻に整理することができた。また、岸田文雄外務大臣による国連外交に関する政策スピーチも行われ、邦人国際機関職員の輩出に向けての外務省との協力関係も強化することができた。



〈左から大島賢三氏、明石康氏、神余隆博副学長〉



〈岸田外務大臣スピーチ
「日本の国連外交『途上国とともに』〉

2. 高大接続と連携の推進

関西学院がミッションとする「世界市民の育成」に向けて、高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携強化を図り、高い志をもつ生徒を獲得することを目的として、「高大接続センター」を平成27年4月に開設した。同センターには「高大連携課」と「入試課」の2課を置いており、スーパーグローバルハイスクール(以下SGH)をはじめとする高等学校に本学の教員・大学院生・学部生・留学生を派遣するなど、教育支援事業を展開し、連携を強化している。また入試改革としては、平成27年度よりSGHとスーパーサイエンスハイスクールを対象とした公募推薦入学試験を実施し、全学部で英語外部検定試験を出願資格としたセンター利用入試を実施。このほか、高大接続の取組みとして、SGH課題研究発表会の実施、国連ユースボランティア参加学生によるワークショップ、キャリアフォーラム「国際機関で働く」など、高校生・高校教員が参加できる行事の企画・広報を全学横断的に行っている。



〈平成27年度実施高大連携企画
マラウイ共和国行政官と高校生との交流会の様子〉

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

1. 国連・外交の第一線で活躍してきた実務家教員の招聘・採用

日本人で初めて国連職員となり、国連事務次長を務めた明石康氏を平成28年4月に本学のSGU招聘客員教授に招聘することを決定した。このほか、前国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)事務局次長の村田俊一教授、前国連児童基金(UNICEF)カザフスタン事務所代表の久木田純教授も平成27年度に新たに就任。元ドイツ大使・国連日本政府代表部大使の神余隆博副学長を「国連・外交タスクフォース」リーダーとして、国連・外交の第一線で活躍してきた実務家教員を中心に構想を実現してゆく。

2. JETROとの協定締結

平成27年12月1日、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)と包括的な連携推進に関する協定を締結した。JETROが大学と包括連携協定を締結するのは3例目で、私立大学では初めて。世界54カ国、73海外拠点を持つJETROとの連携協力のもと、グローバルに通用する人材の育成や国際的なネットワークの構築をめざす。



〈明石康・元国連事務次長
平成28年4月1日 SGU招聘客員教授就任〉

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 海外協定大学への学生派遣、前年度比334人増

大学間協定に基づく派遣日本人学生数

実績(人)				目標(人)		
H25	H26	H27	H28	H28	H31	H35
895	954	1046	1380	1090	1560	2500

学生の海外派遣先の量的拡大、および各学部・研究科の学問領域に根差した特色あるモビリティプログラムの拡充を目的に、教職員を海外協定校(協定候補校を含む)を中心に派遣した。これにより、新規プログラムが教育課程に組み込まれ、学生の海外派遣機会が質量ともに拡充された。また、スターリング大学(英国)と言語コミュニケーション文化研究科間のダブルディグリープログラムについても平成28年度に設置した。結果、平成28年度目標290人を上回る1380人を海外協定校に派遣することができた。

2. 留学生受入

平成25年度通年913人のところ、平成28年度は1115人に増加。前年度に続き、平成28年度目標を達成した。

さらなる受入交換留学生の拡大のために、平成28年度秋学期から日本語学習を必修と課さないコースも整備した「現代日本プログラム」の提供を始めた。また、同秋学期より、「国際学生レジデンスV」(72室)も供用を始めた。

全学生に占める外国人留学生数

実績(人)				目標(人)		
H25	H26	H27	H28	H28	H31	H35
913	920	1052	1115	1020	1200	1500

3. 習熟度別英語教育の強化

平成29年度入学生から、GTECを用いた「全学プレースメントテスト」を実施し、入学直後からの習熟度別クラス編成を全学的に推進することを決定した。

また、従来、全学科目としての英語教育は、上位層を主対象としてきたが、平成29年度入学生から下位層に特化した英語教育も全学科目に対応する。これにより、各学部は中間レベルのマス層にフォーカスした英語教育の展開が可能とし、学生の英語レベルの全体的底上げをはかる。

なお、本学SGU構想では、英語力基準(TOEFL-ITP®)で国際学部550点、文・総合政策学部540点、その他の学部520点を満たす学生数を2013年度の1,027人から約2倍に拡大することを計画している。なお、平成28年度の当該学生数は1381人で、同年度の目標値1,147人を大きく上回った。

ガバナンス改革関連

1. KPIダッシュボードの開発

学長の下で、大学共同研究(学長指定研究)「『総合的な学校マネジメント』に関する研究」を発足し、米国の大学におけるマネジメントを長期的に研究している野村證券と共同で研究を行い、「経営重要指標(KPI)ダッシュボード」の開発等に取り組んだ。その成果を元に、7月15日にシンポジウム「経営と教学の総合的なマネジメントを考える」を開催した。



〈シンポジウム

「経営と教学の総合的なマネジメントを考える」〉

2. 総合企画部の設置

理事長・学長のリーダーシップに基づく総合的マネジメントを実現するため、大学マネジメントの質向上に取り組む「総合企画部」を平成28年度に設置した。これにより、教学計画と財務、人事、施設建設、情報環境整備の諸計画の連携を従来以上に強めるとともに、大学執行部と各機構、学部・研究科の計画との連動を図り、経営資源をより有効かつ効率的に活用するための基盤整備が実現した。

教育改革関連

1. 全学ポートフォリオの開発

国内のe-ポートフォリオ(PF)の先進事例を訪問調査し、合計15大学の事例について長所や問題点を整理し、学生の利用率を高める本学固有のモデル開発に取り組んだ。結果として全学生を対象として、学習状況、留学等の海外活動、正課外活動、就職活動など大学生活の経験全般を含んだPFを構想し、平成29年度からの試行開始を実現した。今後、改善や機能追加を行って平成31年度から本格的に稼働する。

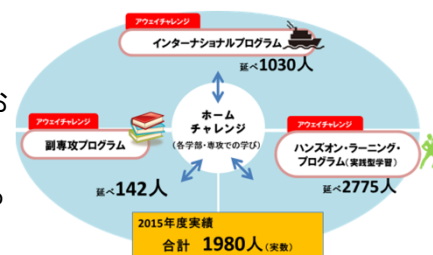
2. 全学部で科目ナンバリング制度を導入

学士レベルでは、平成28年度から全学的な科目ナンバリング制度を導入した。また、大学院レベルでも、平成29年度からの導入に向けて準備が完了した。ナンバリングを行っている授業科目数は、平成25年度325科目のところ、平成29年度は5013科目(前科目の99.6%)まで増加した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. ダブルチャレンジ制度のアウェイチャレンジ単位取得者数

学生がホームとアウェイの2つのチャレンジに取り組む「ダブルチャレンジ制度」において、アウェイチャレンジ各プログラムで単位を取得して平成28年度に卒業した者の延べ人数は、インターナショナルプログラム1030人、ハンズオン・ラーニング・プログラム2775人、副専攻プログラム142人で、実数の単位取得者数は合計1980人であった。これは、同年度の目標値1800人を上回っている。



2. 大学院副専攻「国連・外交コース」履修者選考を実施

国連・国際機関職員や外交官等、「世界の公共分野で活躍するグローバルリーダー」を育成することを目的に、平成29年度より大学院「国連・外交コース」を設置する。これは、大学院博士課程前期課程修士および大学院専門職課程(専門職学位)の副専攻プログラムとして提供するもので、学生は各研究科の入試を経て所属研究科での学位取得をめざすと同時に、「国連・外交コース」所定課程から23単位を修得し、実践的能力を養う。

平成28年度に第1期生履修者の選考を行った。その結果、平成29年度春学期には6人が当該コースを履修する。履修者には、「関西学院大学国際機関人事センター」を中心に、国際公共分野に特化したキャリアサポートも提供する。

また、「国連・外交コース」では、国際機関等でのインターンシップを必修と課している。平成28年度には国連開発計画(UNDP)および国連人口基金(UNFPA)と連携協定を締結し、派遣体制を強化した。

3. ハンズオン・ラーニング・センターの平成29年度設置を決定

本学ダブルチャレンジ制度における「ハンズオン・ラーニング」は、「『キャンパスを出て、実社会を学ぶ』ことを内容とする実践的・体験的な学習」と定義され、次のような学習が含まれる。①行政(地域)、企業、NGO・NPO等の各種団体との連携・協働による課題解決・企画提案型のプロジェクト演習(Project-Based Learning)、②行政(地域)、企業、NGO・NPO等の各種団体におけるインターンシップ(実習)、③ボランティア活動の体験を中核とするサービス・ラーニング(実習)、④専門分野におけるフィールドワーク(調査対象に向き、その対象を直接観察し、インタビュー等を行い、史料・資料の採取等を行う調査活動)(実習)、⑤アントレプレナー養成のための実践的な学習(演習・実習)。

このうち、国内において実施されるハンズオン・ラーニング科目(国内ハンズオン科目)を開発し、運営する拠点として、ハンズオン・ラーニング・センター(本センター)を平成29年度に開設することを決定した。本センターは、独自に科目を開発するほか、行政(地域)、企業、NGO・NPO等の各種団体と学部教員との間の橋渡し(コーディネート)も行う。

4. 日米の「質保証」について公開で意見交換

本学は「国際通用性のある質保証システム構築」に向けて、米国の最新事例を援用している。12月1日には米国インディアナ大学のヴィクター・M・H・ボーデン教授、文部科学省高等教育局大学振興課の石川仙太郎課長補佐を講師に招き、国際シンポジウム「激動の時代における高等教育のグランドデザイン～教育の質的転換と大学の質保証～」を開催した。シンポジウムでは、大学教育の質的転換や学位プログラムの検証体制、大学ポートレート等についての議論が交わされ、両国の最新動向について参加者と広く共有した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

高大接続と連携の推進 ―世界市民明石塾の実施―

高大接続の一環として、平成28年度に元国連事務次長の明石康教授が塾長を務める「関西学院世界市民明石塾」を開設した。

2泊3日の夏季集中講座で、将来グローバルリーダーとして国際公共分野で活躍したいと考えている高校生が対象。明石教授を筆頭に、国連・外交分野の第一線で活躍してきた本学教員、そして世界各地で活躍する現役国連職員たちが教鞭を執る。

平成28年度は、全国のスーパーグローバルハイスクールから29人が参加。国連が定めた「持続可能な開発目標(SDGs)」を中心に、世界が直面している課題についてのディスカッション、自身のキャリアプランを考えるグループワークなどを日英2言語を駆使して展開した。

〈世界市民明石塾の様子〉



■ 自由記述欄

ウォルト・ディズニー・ジャパン社長が「グローバル人材」について講演

6月3日、ウォルト・ディズニー・ジャパン代表取締役社長のポール・キャンドランド氏を講師に迎え、特別講演会「ディズニーのビジネス戦略とグローバル人材とは」を開催した。キャンドランド社長は、ウォルト・ディズニー・ジャパンが大切にしている考えやビジネス戦略を解説。世界を取り巻く環境の変化が年々早くなっていること、ビジネスに国境はないことなどに触れ、「常に変化があることは、とてもエキサイティング。変化を嫌がっていると成長はない。激動の時代だからこそ、楽しんでいくべき」と学生を激励した。また、会社が求める人材として、パッション、フレキシビリティ、アダプタビリティ、チャレンジ精神、英語の5つの項目をあげ、それぞれの理由を説明。質疑応答では、大多数の学生が積極的に挙手するなか、キャンドランド社長は一つひとつの質問にユーモアを交えながら答えた。



〈特別講演会
「ディズニーのビジネス戦略とグローバル人材とは」〉

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 海外協定大学への学生派遣

大学間協定に基づく派遣日本人学生数1500人を突破

実績(人)					目標(人)		
H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 28	H 31	H 35
895	954	1057	1381	1570	1090	1560	2500

平成29年度は1,570人を海外協定校に派遣し、前年度比189人増、平成31年度目標を2年前倒しで達成することができた。

学生の海外派遣の量的拡大を目指し、全学派遣新規プログラムの拡充に加え、在学生向け広報活動の強化を行った。また、各学部・研究科の学問領域に根差した特色あるモビリティプログラムの開発を進め、学部・研究科実施のプログラム数は前年度比1.35倍の46プログラムとなり、質的量的の両側面からプログラムの拡充を図った。

2. 留学生受入

平成29年度は1,243人まで増加し、学生派遣同様、平成31年度目標を2年前倒しで達成することができた。

受入プログラム拡充の一環として、日本・東アジア研究をテーマとしたサマースクールを新規開発。平成30年度提供に向けて準備を進めた。

また、平成29年度より、受入留学生向けの教育に専従する教員2名を増員し、日本人学生とのフュージョン(融合)に焦点を合わせた正課科目の体系化に着手、あわせて正課外教育の整備を行った。

全学生に占める外国人留学生数

実績(人)					目標(人)		
H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H28	H31	H35
913	920	1052	1115	1243	1020	1200	1500

3. 習熟度別英語教育の強化

平成29年度入学生から、GTECを用いた「全学プレースメントテスト」を実施し、入学直後からの習熟度別クラス編成を全学的に推進した。また、従来、全学科目としての英語教育は上位層を主対象としてきたが、新規に採用した専任教員の下、平成29年度入学生より、下位層に特化した全学英語科目も提供を開始した。これにより、各学部は中間レベルのマス層にフォーカスした英語教育の展開が可能となり、学生の英語レベルの全体的底上げを図った。

なお、本学SGU構想では、英語力基準(TOEFL-ITP®で国際学部550点、文・総合政策学部540点、その他の学部520点)を満たす学生数を平成25年度の1,027人から約2倍に拡大することを計画している。平成29年度の当該学生数は1,868人で、前年度実績値1,381人を大きく上回った。

ガバナンス改革関連

「Kwansei Grand Challenge 2039」超長期ビジョン・長期戦略の策定

「世界的課題の解決に挑む、『強さと品位』を持った人間を育てる」という教育理念の下、創立150周年を迎える2039年を見据えた、超長期ビジョン(2039年の関西学院のありたい姿・あるべき姿)と長期戦略(超長期ビジョン前半10年間(2018年～2027年度)の基本方針や方向性)からなる将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」を平成29年度に策定した。これは、学修成果を含めた学生のラーニングアウトカムに焦点をあて、未来予測からの演繹的なアプローチで立案したもので、大学とその各学部／研究科、短大等の学院全体が連動する総合的計画として、経営と教学が一体となった取り組みを行う。



教育改革関連

1. 全学ポートフォリオの試行運用開始

全学生を対象として、学習状況、留学等の海外活動、正課外活動、就職活動など大学生活の経験全般を含んだ本学独自のe-ポートフォリオの設計・制作を行い、平成29年度から試行的に運用を開始した。モバイルアプリは平成30年4月時点で、平成29年度及び30年度入学者数の9割となる約11,000件がダウンロードされた。

今後は平成31年度の本格稼働に向け、学生の積極的な利用や、学修行動の振り返りを促すため、学部等と連携し、改善や機能追加について検討する。

2. 西宮聖和キャンパスに共同学習スペース

「ラーニングコモンズ」の新設

平成29年度、教育学部・教育学研究科を擁する西宮聖和キャンパスの中心地に、「ラーニングコモンズ(リプラ)」を新設。学生同士が「学び」をともに探究することを目的とした各種イベントを年間を通じて提供した。これにより、本学の学部が所在する3キャンパス全てに「ラーニングコモンズ」が整備され、アクティブラーニングに適した教育・学習環境を拡充できた。



〈新設したラーニングコモンズで開催された参加型イベントの様子〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. ダブルチャレンジ制度のアウェイチャレンジ単位取得者数

学生がホームとアウェイの2つのチャレンジに取り組む「ダブルチャレンジ制度」において、アウェイチャレンジ各プログラムで単位を取得して平成29年度に卒業した者の延べ人数は、インターナショナルプログラム868人、ハンズオン・ラーニング・プログラム1,213人、副専攻プログラム150人で、実数の単位取得者数は合計1,962人である。

2. 大学院副専攻「国連・外交コース」本格始動

国連・国際機関職員や外交官等、「世界の公共分野で活躍するグローバルリーダー」を育成することを目的に、平成29年度より大学院「国連・外交コース」を開設した。これは、大学院博士課程前期課程修士および大学院専門職課程（専門職学位）の副専攻プログラムとして提供するもので、学生は各研究科の入試を経て所属研究科での学位取得をめざすと同時に、「国連・外交コース」所定課程から23単位を修得し、実践的能力を養う。

全授業が英語で行われる同コースには、平成29年度、第1期生として8人の学生が国内外から集まった。平成30年度春学期には第2期生として新たに9名の学生がコースに加わった。

3. ハンズオン・ラーニングセンターの開設



ハンズオン・ラーニング(実践型学習)科目を開発、運営する拠点として、ハンズオン・ラーニング・センターを平成29年度に開設。専従の教職員が「キャンパスを出て、実社会を学ぶ」実践的・体験的な教育プログラムの質量両面での拡充、カリキュラムの体系化を進めた。全学ハンズオン・ラーニング科目として33科目を提供、約500人の学生がプログラムに参加した。

全国で展開しているユニークな取組はマスメディアでも多く報道され、アクティブラーニングの先進的取組事例として、学外からも高い関心が寄せられた。

〈取組事例その1〉:「福島から原発を考える」をテーマとした特別演習。福島第一原発事故の現状に関し現地でのフィールドワークを実施、福島県庁職員やエネルギー問題の専門家からの講義を受講後、グループでの調査研究を進め、研究成果を政策提言として発表した。

〈取組事例その2〉:兵庫県朝来市商工会等と連携した社会探究実践演習「朝来・竹田城下活性化プロジェクト」。観光客への聞き取り調査をもとに、観光振興プランやバス広告、SNSを活用した課題解決提案を行った。



〈朝来・竹田城下活性化PJTで観光振興案をプレゼンする参加学生〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 高大接続と連携の推進 —世界市民明石塾の実施—

平成28年度に引き続き、高大接続の一環として、元国連事務次長の明石康教授が塾長を務める「関西学院世界市民明石塾」を開講した。8月～11月の4日間にわたって実施し、全国のスーパーグローバルハイスクールを中心に選抜された20名の高校生が参加した。

明石教授を筆頭に、国連・外交分野の第一線で活躍してきた実務経験豊富な本学教員、そして世界各地で活躍する現役国連職員たちによる講義を受講した参加生徒たちは、国連が直面する難しい課題に対し、事前のリサーチと当日の限られた時間の中で、意欲的に取り組んだ。



〈世界市民明石塾開催初日に明石康塾長から激励を受ける高校生たちの参加者たち〉

2. 国連・外交コース1期生が海外の国際機関でインターンシップを経験

平成29年度に新設した大学院副専攻「国連・外交コース」では、海外の国際機関等でのインターンシップを必修としており、同年度は2人の学生がタイ、ネパールの国連開発計画（UNDP）で約3か月のインターンシップを経験した。

参加学生は、プロジェクトサイトへの訪問、聞き取り調査・分析や、SDGs（持続可能な開発目標）の促進活動等、現場の国連職員、地域住民との実際の関わりを通して、実務経験を積むことができた。



〈ネパールUNDPインターン学生、プロジェクトサイトで現地の人々〉

■ 自由記述欄

IAEA事務局長天野之弥氏による講演会等、国連・外交関連イベントの開催

「国連・外交コース」開設を記念し、4月13日に、国際原子力機関（IAEA）事務局長、天野之弥氏による講演会「Atoms for Peace and Development: the work of the IAEA and how it relates to you(平和と開発のための原子力: IAEAの仕事と私たち)」(使用言語: 英語)を西宮上ヶ原キャンパスで開催した。

天野事務局長は、核の軍事転用防止や原子力平和利用に向けたIAEAの取組みや課題など具体的な事例を交えて紹介。その後、「国連・外交コース」第1期生とともに、セッションを行った。

上記以外にも、「国連・外交コース」開設記念オープンセミナーを行ったほか、外務省国際機関人事センターと連携した国際機関キャリアガイダンス等のイベントを複数開催し、国際機関職員の拡大に貢献すべく、年間を通じて充実した国連・外交関連イベントを開催した。

スーパーグローバル大学創成支援（タイプB） 立命館アジア太平洋大学 取組概要

1. 構想の概要

【構想の名称】 Global Learning : 大学教育の新しい地平を目指す

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

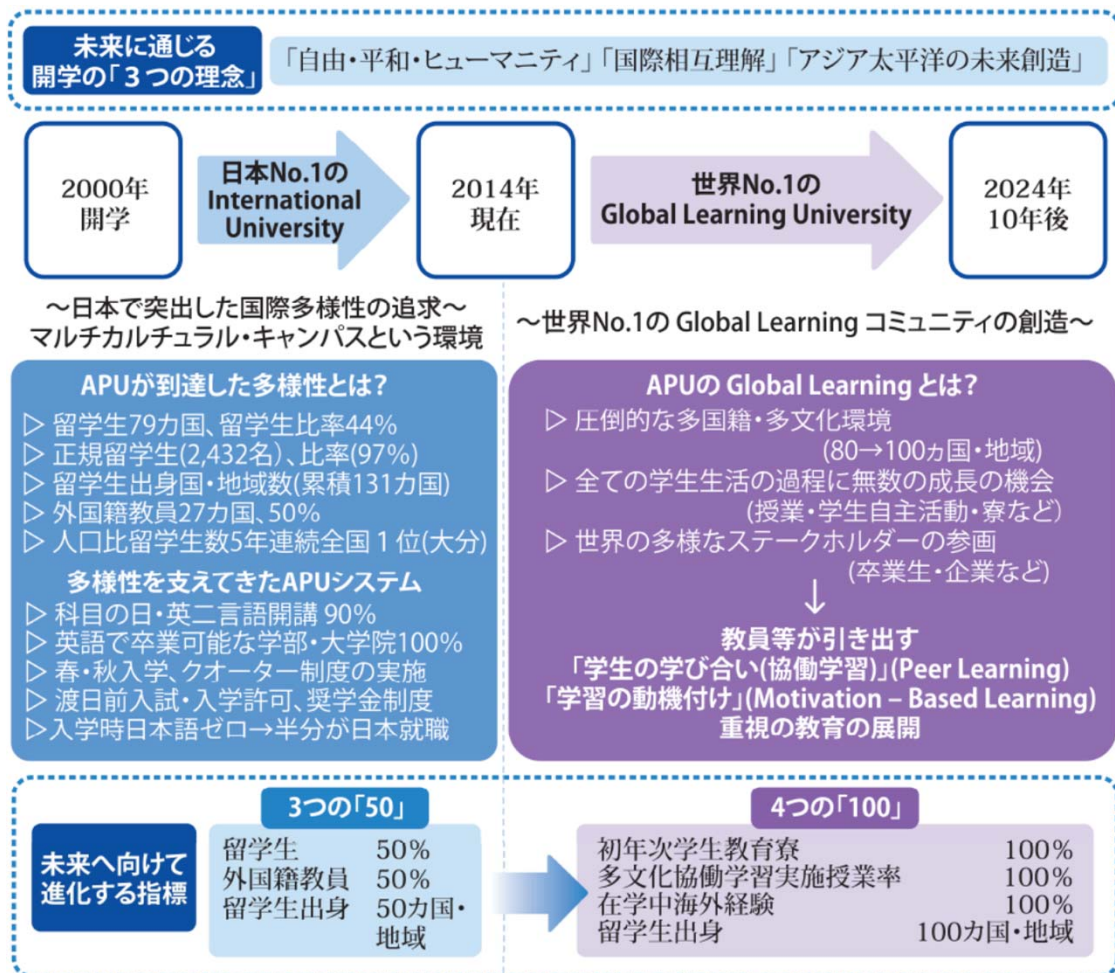
APUは「自由・平和・ヒューマニティ」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」という開学時からの基本理念を前提として、世界でも稀有な「多文化教育環境の大学＝マルチカルチュラル・キャンパス」を実現し、わが国の高等教育の国際化を牽引してきた。こうした到達点に立脚して、今後10年間で「日本No.1のInternational University」から、「世界No.1のGlobal Learning University」へと進化する。

【構想の概要】

日英二言語教育等に代表される国際標準の教学システムや世界的通用性ある入学システム等、これまで築いた環境・システムを活かして、新たに①Global Learningの手法開発、②国際的な教育研究・大学運営の質保証と向上、③Global Learningを支える多様な連携により、突出した評価を獲得し、グローバル化を牽引するひとつの大学モデルを構築する。

本事業で進める「Global Learning」は、APUの人材像を育成する教育システムであり、①圧倒的な多国籍・多文化環境を有し(学生受入・常時世界100カ国・地域)、②全ての学生生活の過程に無数の成長の機会があり(授業、学生自主活動、寮など)、③世界で活躍する卒業生、企業・団体など多種多様なステークホルダーが教育に参画すること、を通じて実現する。

多文化環境を活かした協働学習、多文化FD/SDセンター・初年次学生教育寮の展開、日本人学生の海外経験拡充、多文化オナーズ・プログラム開発、日・英以外の3・4言語目学習システム具体化、世界の卒業生が参画した授業やインターシップ等の教育展開を進めるほか、国際認証(AACSB等)取得等による全体の質向上と、多国籍・多文化の学生・教員、世界で活躍する卒業生等、ステークホルダー参画により、Global Learningコミュニティ作りを進める。



大学評議会・APU Governing Advisory Boardを両輪とした本事業推進体制

大学評議会

- ・学長をトップとする全学の最高決定機関
- ・本構想の方針策定、進捗確認、指示出しを行う

APU Governing Advisory Board

- ・国内外ステークホルダーによる大学運営の監督
- ・国際的な視点、多角的な視点でAPUを評価

【10年間の計画概要】

1. 教育

- ①日本人学生と留学生が混在する多文化協働学習の100%実施率を目指す。
- ②Global Learningの理論と実践を推進するため、「多文化FD/SDセンター」(仮称)を設置する。
- ③多文化・異文化経験など教育効果が高い国際教育寮「APハウス」を全ての初年次学生が活用可能な「初年次学生教育寮」へと展開する。
- ④日本人学生について、海外でのNGO活動への従事、海外企業でのインターンシップなど多様な海外経験を推進、在学中の海外経験100%を目指す。
- ⑤Global Learningを牽引する各種リーダー育成強化の取組の一環として、「オーナーズ・プログラム」を導入する。
- ⑥世界中で多様なフィールドで活躍する卒業生と連携し、APUの教育に還元する。
- ⑦海外重点拠点大学と協力したジョイント・デグリーを展開する。



2. 入学

- ①常時、100カ国・地域からの留学生受入を目指す。高校1～2年などの入学前の段階から、多文化教育環境下での特色ある教育プログラムなどを通じてAPUへの適性の高い志願者を見極め、入学後はその適性を活かした初年次教育へとつなげる「世界的な高大接続教育プログラム」を実施する。
- ②世界的な高大接続教育プログラム展開にあたり、国際高度専門職「アドミッション・オフィサー」を拡充する。

3. 連携

- ①「卒業生ネットワーキング・フォーラムや経営学講座」(起業やビジネス・マッチング支援)、「卒業生NGO Linkage」(世界中の卒業生のNGO参加者ネットワーク)を展開する。
- ②グローバル人材育成の企業研修を強化し、社会人と学生の交流を深める。

4. 質保証

- ①ビジネス教育の国際的認証評価機関、AACSB(本部:米国)とEQUIS取得(本部:ベルギー)の国際認証を目指す。
- ②QS World's Top Business Schoolsアジア部門でのトップ30入りを目指す。

5. 大学運営・ガバナンス

- ①APUステークホルダーを構成員とする大学運営の機関「APU Governing Advisory Board (仮称)」を設置する。
- ②APU Governing Advisory Boardに対応した大学執行部ポジション等において国際公募任用、年俸制を導入する。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

1. 多文化FD/SDセンター(仮称)構想

APUは、ミネソタ大学(米)やセント・エドワーズ大学(米)などと連携して、教職員の研修を実施している。こうした海外連携校とも協力して設置するセンターは、研究だけでなく、教職員の研修機能にも力点を置く。APUの多文化教育環境を活用することで、日本も含むアジア太平洋地域の多文化FD/SDの拠点を目指し、成果を広く還元していく。

活動の一つとして、特に英語が母語でない教員に多層的なFD支援を行う。また、世界の連携・協定大学と連携して、APUの多文化教育環境を活かした、国際標準での授業が可能となる授業高度化FDを実施する(下記は一例)。

- ▶ 多文化クラス・マネジメントや学生参画型の授業運営、成績評価手法や学習結果のアセスメント手法等。
- ▶ 英語非母語教員の英語での授業高度化プログラム、ミネソタ大学等との協働による授業改善ワークショップ。
- ▶ 実施コンテンツのパッケージ化ならびに連携大学への提供、研修プログラムへの他大学教職員の積極的な受入。

2. 卒業生連携

本事業では、出身国・地域が131カ国・地域に達し、1万人以上が世界で活躍しているAPU卒業生との連携が大きなテーマとなっている。

①卒業生との緊密な関係性を恒常的にAPU教育に活かすシステムの構築。卒業生とのさらなる連携を通じた日本人学生の海外経験100%の実現。

- ▶ Global Human Library with APU Alumni (卒業生の活躍を記録・蓄積して教材として活用)
- ▶ Global Alumni Lecture (卒業生がカリキュラムに参画する授業)
- ▶ Global Internship with Alumni (国内外にいる卒業生のもとでインターンシップ等経験)

②「APU Governing Advisory Board (仮称)」への卒業生参画

③「APU アドミッション・アソシエイツ(入試メンター)」制度(入試説明会等でのAPU・日本社会・卒業後のキャリア等の情報提供、入試サポート、入学手続後の各国の渡日前教育プログラムの協力等)への卒業生参画、等



2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 外国籍教員/外国大学の学位取得等の専任教員

国際公募の実施や、日本語を要しない教員任用の強化等で、さらに外国籍教員等の比率が向上(2013年85.3%→2014年85.7%)。

2. 外国籍/外国大学の学位取得の専任職員

毎年、全職員アンケート実施(海外滞在経験、英語運用力、就業経験、その他キャリア等)。当該データを蓄積しつつ、個別職員への丁寧な職員育成(Staff Development)を実施。

3. 外国人留学生割合

開学当初より「留学生50%」を前提とした大学運営や英語コース等の教学システム等を基盤を構築。2014年度はASEAN等のリクルートを強化し、2014年の留学生割合は45.9%(なお2015年5月1日現在では49.5%)。

4. 留学経験割合

海外協定戦略見直し、新期プログラム拡充等により増加。さらに多様な海外経験100%を目指した国際戦略ワーキングを設置して派遣・拡充政策議論を開始。

ガバナンス改革関連

1. 卒業生・在学生・教職員が考えるSGU(2015年2月実施)

国内外1万人を超える卒業生の、大学運営・ガバナンスへの参画や、インターンシップ、授業・レクチャー協力支援等、本事業で目指す10年後のAPUをとともに議論する「SGU Kick off Event-Shape Your World, Shape Our Vision-Bringing APU to the Next Stage」を、学長主催により開催(卒業生等、世界20カ国から参加)。

2. 大学ガバナンス調査

本事業のガバナンス改革の柱として「APU Governing Advisory Board(仮称)」の具体化を進めることから、米国、オランダ、シンガポール等のリベラルアーツ系、新興大学、国際性の高い大学等のガバナンス調査を実施し、報告書を作成・共有。

3. 事務職員高度化

APU職員は、毎日の留学生や外国籍教員等との日常的なやりとりの中で、異文化調整や多角的な視点、多様性への共感を涵養しており、この積み重ねが、職員組織全体の高度化の源。職員の英語力は既に他大学と比して高い到達点(右表)。今年度は学内英語講座や、英語力強化にも資する海外訪問プログラム等を実施。全職員(全有期・無期、英語力不問の事務契約職員等も含む)のうち、TOEIC900以上は24.0%に到達。

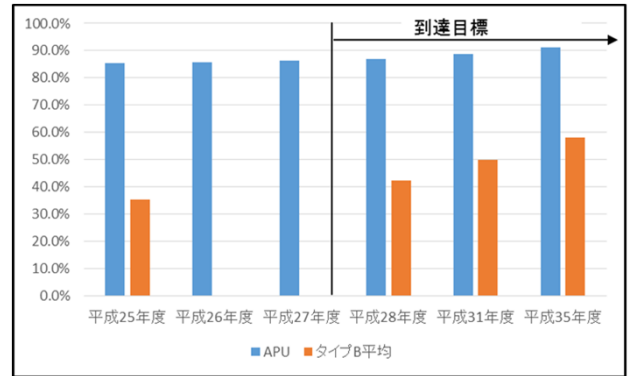
教育改革関連

1. 多面的入学者選抜の実施に向けた取組

渡日前入試で合格が決まった留学生と父母向けの渡日前教育プログラムを拡大実施(例:タイ、スリランカ)。スリランカでは新入生6名・父母9名・卒業生4名・在校生30名が集い、日本での生活や奨学金、日本語の勉強等のガイダンスを実施。タイでは10月以降3回実施し、合計人数は新入生・父母・卒業生・在校生等270名が出席。

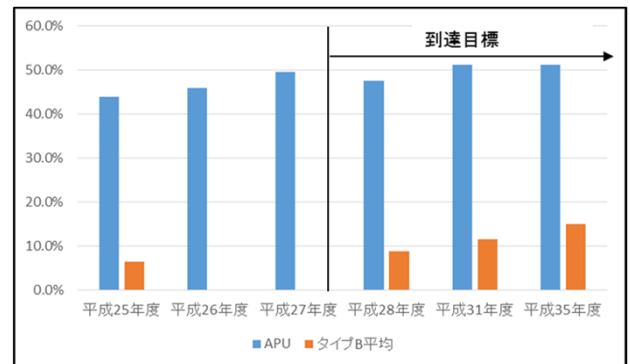
2. TOEFL等外部試験の学部入試への導入

本事業期間内でTOEFL等の外部試験結果を考慮しない入試は廃止。今年度は、海外留学生入試では出願資格としてTOEFLやIELTS等の基準を定めて入試判定に活用するとともに、日本人が主となる入試ではセンター試験方式でのTOEFL等スコアの点数換算等、見直し。



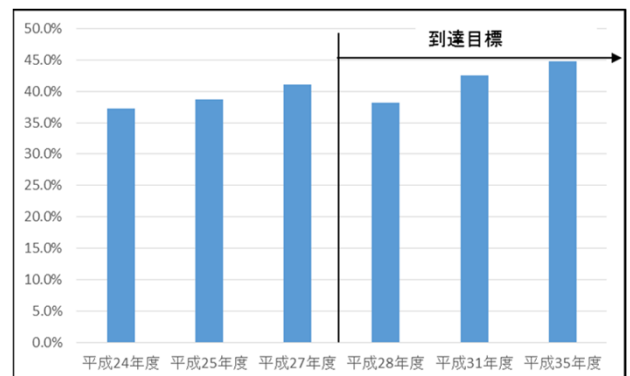
<共通の成果指標と達成目標>

①外国人・外国の大学での学位取得教員等の割合



<共通の成果指標と達成目標>

④全学生に占める留学生比率 5月1日時点



<共通の成果指標と達成目標>

⑯事務職員高度化・外国語力基準
APU:TOEICスコア800以上

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 多言語を駆使し、世界で活躍するAPU卒業生

外国籍の友人の広がりや、APUらしい学生間交流の成果を表す指標。毎年度の学生アンケートで「10カ国以上の外国籍の友人」を把握。多国籍の学生活動や寮内の交流企画の強化で12.0%(2013年度)→14.4%(2014年度)へ増。

2. 圧倒的な多文化教育環境の活用、教育力の徹底した強化

世界の高校との高大接続(Academic Cultural Exchange=ACE)プログラムを本格実施。〈AAPBS10周年総会をホスト@APU〉海外各国ごとの戦略策定、在外日本大使館および公的機関との広報連携、さらには戦略的な高校訪問、企画等、APU独自広報の強化により、インドネシア、ベトナム、ネパール、ミャンマー、ドイツ等12カ国62名が申込。

3. 国際標準の質保証の追及

国際経営学部及び経営管理研究科における国際認証(AACSB)取得の取組を進め、2015年1月に海外の学部長3名のピアレビューチームによる実地視察を受け入れ。また国際認証や国際ブランディングを強化している海外ビジネススクール調査(韓国・延世大、ノルウェー・BI等)や、AACSB主催セミナー(米国、マレーシア)に参加。また150名を超える世界のビジネススクール学部長等の参加により、アジア太平洋地域のビジネススクール協会(AAPBS)の創立10周年総会をAPUがホストし、国際的な質保証の取組を進めた。

4. 職員の国際標準化

入試や国際交流等の国際高度専門職としての特定職員を10名配置して、各種事業が進展。大学運営を支える職員の国際標準化等を視野に、我が国のグローバル化を牽引してきた5大学協働の教職員研修のワークショップを行う等、他大学への貢献を進めたほか、重層的な職員高度化支援プログラムを強化・充実。3カ国以上の言語運用力を有する職員は、全職員のうち12.2%に到達。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

1. 世界の卒業生と大学の連携

部署横断型の教職協働プロジェクトを立ち上げ、卒業生の下でのインターン、招聘レクチャー、卒業生が参画する授業実施、卒業生の活躍のデジタル・ライブラリー化等の基本計画を議論。あわせて海外大学の校友戦略の調査実施等、世界中の卒業生の活躍を大学に還元するための基盤づくりを実施。

2. 多様なグローバル人材育成の拠点としての企業・地域との連携

- グローバル企業の若手・中堅人材を主対象とした企業研修を拡大。
- ①英語科目履修、国際寮APハウスでの生活、留学生との協働学習等、APU環境を活用した異文化適応向上プログラム(NEC等11社)
 - ②アジア等の現地法人社員等向けの日本語集中学習および日本企業・ビジネス理解等を深める短期~中期プログラムの実施(三菱東京UFJ銀行、三菱UFJリース等からの受託26名)



〈異文化理解を促進する実践的企業研修の受託〉

3. 多文化FD/SDセンター構想

海外大学FD・SDベンチマーク調査を、教員・職員協働グループで実施(4カ国)。University of British Columbia (UBC, カナダ)等の連携実績大学に加え、開学時期、学生規模、学問分野等、APUと共通性を有する特長的な大学をベンチマーク対象に訪問。多様な目的と手段をもったFD・SDの取り組み(例:教室内での教授法、教職員個人のキャリア開発、教員・職員評価、等)を調査し、多文化FD・SD構想具体化の重要な知見を得た(2016年度に同センターを具体化)。

■ 自由記述欄

1. 歴代学長が集うパネル企画

本事業の目的や概要等をAPUのステークホルダーに説明するとともに、効果的な事業実施等の助言を得るための企画として、教職員・在学生・卒業生が集うキックオフ企画(2014年11月)「歴代学長と卒業生、学生によるパネルディスカッション～あなたのAPU物語～あれから10年、これから10年」を開催。終了後は日英で報告書を作成、広報。



〈前列左・カセム第2代学長、前列中・坂本初代学長
前列右・是永現学長〉



3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 外国籍教員/外国大学の学位取得等の専任教員

開学当初から「外国籍教員50%」を維持し、外国の大学で学位を取得した日本人教員等を合わせると、専任教員全体の85.0%となっている(2016年5月1日現在)。図1の通り、他大学平均と比較しても圧倒的な割合を維持している。

2. 外国籍/外国大学の学位取得の専任職員

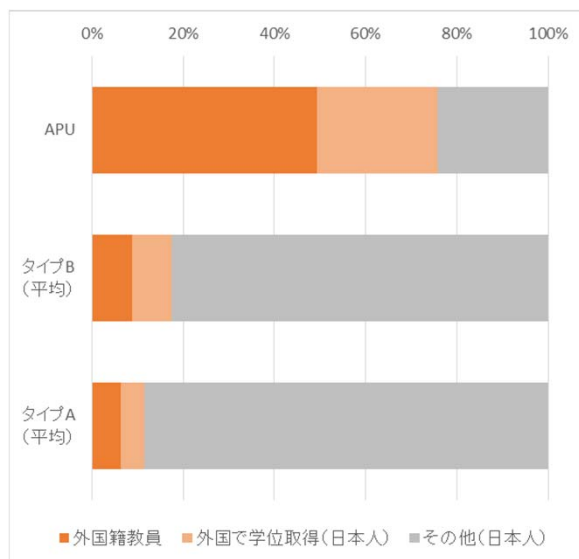
海外で1年以上の就業または研修経験のある職員を積極的に採用したことで、昨年度の実績より2.7%増加し、全体の34.2%となった。

3. 外国人留学生割合

開学当初より「留学生50%」を前提とした大学運営や英語コース等の教学システム等を基盤を構築。各国のリクルートを強化し、2016年5月1日現在の留学生割合は50.0%となった(前年度同時期47.6%)。

4. 海外協定校の拡充と重点拠点大学との協議実施

新たに25大学と協定締結し、うち16校と学生交換の連携プログラムを実施することとなった。本学の海外重点拠点大学であるSt. Edwards大学、Carroll カレッジ(いずれも米)と、共同学位や短期交流、学生交換を含む複数の連携プログラムを強化、拡大する方針で合意し、各プログラムの協働運営について、今後の具体的な計画を策定した。



〈図1: 外国籍教員・外国での学位取得教員等の比較 (2016年5月1日現在)〉



〈卒業生と学長・学部長との意見交換〉

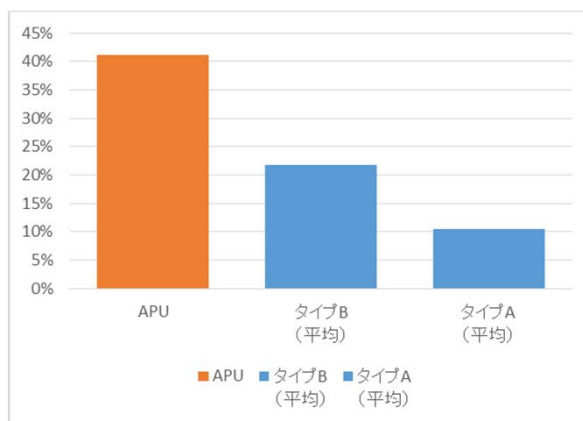
ガバナンス改革関連

1. ステークホルダー連携によるガバナンスの高度化

世界の多様なステークホルダーによる大学運営の助言機関として「APU Governing Advisory Board」設置の検討を進めた。2014年度は、米国・英国・オランダ・シンガポール等の高等教育制度やガバナンス概要(大学の意思決定機関、学長・学部長等の決定プロセス、大学諮問機関等)を調査・比較した報告書を作成し、結果報告会を開催した。また、香港科技大学や米国キャロル・カレッジ等、海外大学のベンチマーク等も進めている。今後も、卒業生等の多様なステークホルダーとのつながりを活かした大学運営のあり方の検討を進める。

2. 事務職員の高度化

TOEIC800点相当以上の職員は、昨年から1.8%増加し、全体の43.2%となった(図2)。また経理・事務等で英語不問の有期職員を除くと、TOEIC900点相当以上が42%に達した。日常的な英語対応や業務運営、また海外研修プログラムの派遣強化、さらには目標未達成の職員を対象とした講座実施も強化・充実させている。



〈図2: 外国語力基準を満たす事務職員の比較 (APUではTOEIC800点相当以上で設定)〉

教育改革関連

1. Assurance of Learning(AOL)の学内浸透と2017年度カリキュラム改革議論への活用

AOLに関する調査および教職員の理解促進のための取り組みや、AACSB等の認証評価取得に向けた調査等の成果を2017年度カリキュラム改革の議論に活かすことができた。2017年カリキュラムでは、AACSBが定める各種基準を満たす中で、必修科目の増加や授業運営の改善などを予定しており、学生がこれまで以上に世界水準の教育を受けることができるようになる。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 国際学生の出身100カ国・地域

学部・大学院合わせて84カ国・地域となった(昨年同時期77カ国・地域)。2023年度100カ国・地域(常時)学生受入のため、アフリカ大陸・中米地域等の希少国を訪問し、学生募集活動や、現地ネットワーク構築を展開した。また、アドミSSIONSホームページを再構築し、コンテンツ改良や検索性の向上を図った。

2. 日本人学生の在学中の多様な海外経験100%

日本人の在学海外経験率は80.3%で、2019年目標(80%)を前倒し達成した。海外派遣プログラムの強化とあわせ、各種データから改善を進めるInstitutional Researchにより、学生の渡航経験データを精緻に収集・分析し、昨年度から28.6%増加となっている。

3. ビジネス系学部・大学院の国際認証(AACSB)への挑戦

世界のビジネス・スクールのうち、わずか4%程度しか取得していない国際標準の認証(AACSB)取得に挑戦しており、2015年度末には最終の実地視察を滞りなく終了した。日本の大学で、英語でも学位取得可能なコース(学部・院)での認証は初めての試みとなっている。



〈 84カ国・地域の学生が共に学ぶキャンパス 〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 世界で活躍する卒業生との連携

正課科目の中で卒業生がゲストレクチャーを行ったほか、秋semesterには、全1回生が履修する「新生ワークショップⅡ」で4名の卒業生がレクチャーを行った。また、国内外で特長的な活動をしている卒業生約20名に、「APUらしい卒業生ストーリー」のインタビューを行い、APUウェブサイトでの公開を開始した。また、シンガポールと東京で、学長・学部長等と卒業生との懇談会を実施し、10年後にむけたAPU将来像の意見交換を行った。



〈 学長・学部長と卒業生の懇談会 〉

2. 寮を活用したオナーズ・プログラムの方向性の策定

APUにおける多文化環境の活用による学生の成長のフレームワークを確認したうえで、寮も活用したオナーズ・プログラムは、正課をベースとするのではない領域で多文化環境を活用した各種プログラム等の展開を図る方向で具体化。「Knowledge」「Skills」「Character」を結びつけた学びのスタイルを志向し、海外大学調査も行い、2016年度パイロット・プログラムの試行目処をたてた。

3. 多文化FD/SDセンター開設に向けた取り組み

2015年度は、他大学ベンチマーク調査と教員に実施したアンケート結果を踏まえてセンターの具体的なカリキュラムドラフトを作成した。また、12月には海外から講師を招き、2016年度のセンター開設に先駆けたキックオフ・ワークショップを開催し、APU教職員だけでなく、他大学や韓国・台湾等海外の大学からも参加者を受け入れた。



〈 多文化FD/SDセンターキックオフワークショップ 〉

■ 自由記述欄

1. 世界トップの学生との切磋琢磨

世界の大学が開催する「ビジネス・ケース・コンペティション(BCC)」に7回参加。とりわけカナダのブリティッシュ・コロンビア大学(UBC)の大会では、APUの学生チームが世界トップ大学生に伍して、3位入賞(日本の参加はAPUのみ)。その他APUキャンパスでBCCの開催も行い、世界トップ大学生との教育交流が進展した。



〈 学びの実践としての世界大会@UBC大会3位入賞 〉

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【立命館アジア太平洋大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合

2017年度(5月1日時点)の教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合は、87.1%に上昇した(前年度85.0%)。

2. 混住型学生宿舎への日本人学生入居率

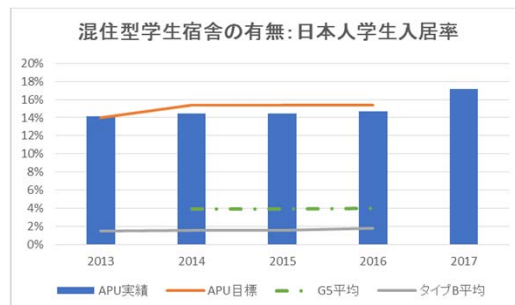
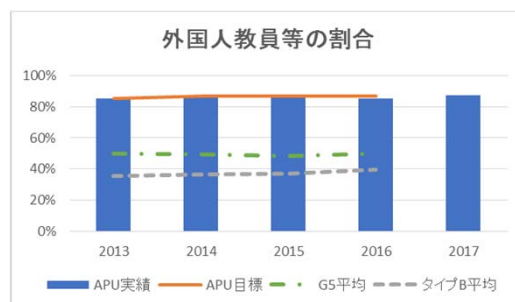
混住型学生宿舎への日本人学生入居率は17.2%に上昇した(2017年5月1日時点、前年度14.7%)。これとあわせて初年次教育寮活用の議論を進めている。

3. 外国語力基準を満たす学生の割合

学生の外国語力向上のための支援を強化しつつ、最高スコアの把握を強化した結果、TOEFL-ITP 550点等の基準に達した学生割合は、36.6%に上昇した(学部・大学院合計、前年度21.1%)。

4. 大学間協定に基づく交流数

大学間協定に基づく受入外国人留学生数割合は、4.1%に上昇した(学部・大学院合計、前年度3.4%)。



ガバナンス改革関連

1. 学生の意見を大学運営に生かす「Talk with the Dean(学部長と話そう)」を開催

教学の質向上に向けた学生参画の機会・建設的な対話の場として、「Talk with the Dean(学部長と話そう)」を全学部で開催。学部長、研究科長、教学担当副学長(兼教学部長)が、直接本学の在大学生や世界のトップ校からの交換留学生と、教学質向上について意見交換を行った。



〈 Talk with the Deanでの活発な議論 〉

2. IR(Institutional Research)の強化による学生実態把握

各オフィスに点在する学生に関するあらゆるデータを一元的に収集する取り組み推進の他、学生調査(アンケート)を行い学生実態の把握を強化した(新入生・卒業時アンケートはほぼ100%の回収率を達成)。各アンケートの集計速報は大学評議会、教員懇談会等で報告し、IRの学内認知向上、データに基づく政策立案・意思決定の支援を推進した。2016年度末には、これまで収集したデータを包括的に分析・報告することを目的に、IRレポートとして、報告書を作成し報告会を行った。学生実態分析の結果、APUの学生は第1志望率が高いこと(約8割がAPU第1志望)、卒業時の満足度は全体として高いこと(約8割が肯定的な回答)などが浮き彫りとなった。また、学生の自由記述コメントを分析し、教学や学生サポート向上のための議論に活用した。

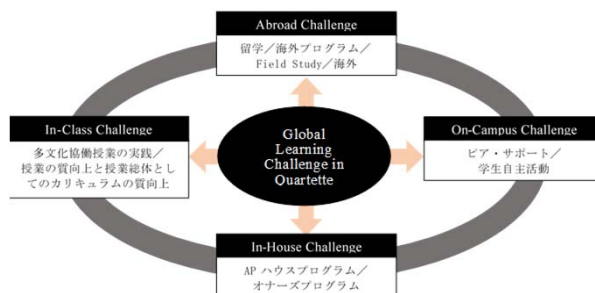
3. 外国語基準を満たす職員の割合(TOEIC800点相当)

全職員に対する外国語基準を満たす割合は、48.7%に上昇(2017年5月1日時点、前年度43.2%)。また経理・事務等で英語不問の有期職員を除くと、TOEIC900点相当以上が39.4%に達した。TOEICスコアなし~700点台前半の職員には英語研修を実施し、春 semester は15名、秋 semester 12名が受講した(スコア伸び平均: 春161.4点、秋125点)。

教育改革関連

2017年度教学改革を実施

APUの強みを教育へ連動する取り組み"APU Global Learning"の構築と教育のさらなる質向上に向けた教学改革に取り組んだ。今次の教学改革では、学生に修得させるべき7能力を定め、その実現に向けた取り組み(正課・正課外を含む)を、In-Class Challenge, Abroad Challenge, On-Campus Challenge, In-House Challengeの4つの軸で整理した。2017年度より導入する新カリキュラムでは、多様なバックグラウンドを持つ学生同士が主体的・能動的に学びあう授業運営の仕組みを整えた。



〈 2017年度教学改革の4つの軸 〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 国際学生の出身90カ国・地域に到達

欧州、中南米、中央アジア、アフリカ等の希少国(在学生在が少数の国または0名の国)における学生募集活動を強化した結果、留学生の出身は90カ国・地域(2016年11月1日時点)に到達し、より他国籍・多文化な環境を実現した。特に、アフリカからの学部私費留学生数は全国第1位となった。

2. 学生参加型の多文化協働学習授業割合

APUでは学部の全ての授業で多文化環境を活かした協働学習を実施することを目標としているが、2016年度時点の多文化協働学習授業割合は83.3%となった(前年度75.0%)。2016年度秋 semester には、より質の高い模範となる「多文化協働学習モデル授業」を8科目開講した。

3. 卒業生と連携した学生募集

世界各国に広がる卒業生の力を学生募集に連携させる制度の構築にむけ、2016年度はAdmissions Ambassadors Programを提起した。2017年度中の稼働を予定している。



〈2016年度も新規国・地域の学生が入学した〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

1. ビジネススクールの国際認証「AACSB」取得

国際経営学部と経営管理研究科では2008年よりAACSB認証取得の取り組みを開始、2016年8月に同認証を取得した。現在世界に16,000以上あるビジネススクールのわずか5%にあたる53カ国786校がAACSB認証校であり、日本国内での認証取得は本学が3校目となる。認証取得後も、継続した研究成果の発表や、学びの質を担保するための取り組みが求められるため、引き続き高い水準での教育・研究の維持向上に取り組んでいる。



〈AACSB レビューチームの受入〉

2. APUの人材育成のモデルとなる学生を育成するオナーズプログラム(HPGC)を開始

HPGC(Honors Program for Global Citizenship)は、APU生のロールモデルとなり、多文化環境の中で他の学生、母校および国際社会、地域へ貢献する学生を育成する特別プログラム。2016年秋より始動し、1期生は17名(国際学生9名ーアメリカ、インドネシア、ウズベキスタン、パキスタン、バングラディッシュ、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベトナム出身ーと国内学生8名)。オナーズ生は、AP Houseで共同生活(2年間)を送りながら、通常の学部での学びと平行して、専門教員による特別プログラムを受講。プロジェクト活動や、特別講演の受講、職員によるメンター制度などを実施。



〈オナーズプログラムのワークショップ〉

3. 卒業生連携インターンシップ(GAIA)を開始

GAIA(Global Internship with Alumni)は、国内外で活躍している卒業生のものとでインターンシップを行うプログラムで、2017年2月より派遣を開始した。通常のインターンシップとは異なり卒業生をロールモデルとすることで、卒業生がAPUでの経験を社会人としてどう活かしているかを学ぶことができる。派遣先は、福岡(株式会社 Girls, be Ambitious)、インドネシア(PT. IKUZO INDONESIA)、東京(モルディブ大使館)など。

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

1. 次世代の働き方と学び方をデザインする「グローバルキャリアダイアログ」を開催

これまで連携を強化してきた卒業生と、GCEP(企業からの研修生受け入れプログラム)生、APUを支援する企業等関係者の活動の効果を相互に高めるために協働ワークショップを開催。在学生、卒業生、企業関係者、大学教職員約50名が参加し、「2030年の日本の企業における理想の職場とはどのようなものか」、「それらを実現するためにAPUの環境・資源を活用して何ができるか」次世代の働き方について議論した。



〈グローバルキャリアダイアログ〉

2. THE 世界大学ランキング日本版で総合24位、評価指標の「国際性」では1位を獲得

ブランディング強化に関わる取り組みとして、THE, QS等の各種大学ランキングヘデータ提出を行った。THE 世界大学ランキング日本版では総合24位、評価指標の「国際性」では1位を獲得した。

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【立命館アジア太平洋大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 海外プログラムを拡充

アジア太平洋学部で国連などの国際機関で活動することを目標とする学生向けにフィールドスタディ「国際機関の役割と活動」を開発し、日本人学生5名が参加した。英語力中位層を対象とした海外エクスターンシッププログラムをUniversity of Texas, Austinと協定締結の上、2017年8月にはじめて実施し、9名の日本人学生が参加した。

2. 日本人学生に占める留学経験者の割合

日本人学生に占める留学経験者の割合(学部生・院生の合計)は、政情不安による大型派遣プログラム(200名規模が参加)の中止があったにも関わらず、前年度より0.6%増加した(2016年度8.9%→2017年度9.5%)。今後も着実な増加を目指す。

3. 海外拠点の開設

2017年4月に、ベトナム・ホーチミンシティオフィスを新規に開設した。韓国、中国、インドネシア、タイ、台湾、ハノイに続く、7拠点目となる。現在本学に進学してきているベトナムからの留学生は現地でトップクラスの学力を誇る学生であり、既存のハノイに加えてホーチミンに新たに事務所を設置したことで、ベトナム南部におけるAPUブランドを一層強化し、数と質の両方を追及し続けることが可能となった。



〈海外プログラムの様子〉

ガバナンス改革関連

1. 学長候補者の公募制度「学長候補者推薦制度」の新設と新学長選任

ガバナンス改革・国際化の取り組みのひとつとして、大学マネジメント層の公募を掲げており、2017年度に国内の総合大学では類を見ない「学長候補者推薦制度」を新たに創設した。教員・職員・卒業生で構成される学長候補者選考委員会(10名中外国籍4名)が、学内外、国内外から自薦・他薦で寄せられた候補者の中から学長候補者の選出を行い、2017年11月に新学長を選任した(2018年1月着任)。

2. IRの高度化(過去10年分のデータに基づく学生実態分析)

アンケートデータや基幹データなど、IRで収集したデータを活用した学生実態分析を行った(テーマ:休退学実態分析、奨学金受給者実態分析)。過去10年間に遡り学生実態を分析し把握することで、定量的な評価指標の設定に貢献した。2018年度に実施を計画している卒業生調査設計に向けて、他大学ベンチマーキング、海外事例調査、卒業生グループインタビュー等を行った。これらの結果を踏まえて、卒業生調査項目案を作成した。これまでAPUで実施できていなかった卒業生実態把握と、入学前～入学時～在学時～卒業時～卒業後までの一貫した学生実態把握に向けた着実な準備が進んだ。

3. 第1回SGU外部評価委員会を開催

2017年7月に海外大学関係者、本学卒業生、企業関係者など5名(うち海外から2名)をSGU外部評価委員として本学に招聘し、第1回SGU外部評価委員会を開催した。学外の有識者・関係者から本学の取り組みに対する評価や、今後の支援などについての意見を得た。



〈第1回SGU外部評価委員会〉

教育改革関連

1. 多文化協働学修ハンドブックを発行

2016年度より、学部の専門科目を中心に「多文化協働学修モデル授業」を選定し、担当教員が多文化協働学修を実践する上で必要となる授業運営手法等を「多文化協働学修ハンドブック」としてまとめ日英両言語で発行している。2017年度は当年度に実施した9科目の同モデル授業の実践報告を新たに加え、具体的な多文化協働学修モデルの授業手法を提示するページを追加した。2018年3月の教授会で全教員へ配布し「多文化協働学修100%」の実現に向けて授業手法の実践を推進している。また、今後本学で開催するワークショップ等への学外参加者にも配布する予定である。

2. 全学部でのAOLの確立とアセスメントツール(Rubric)の導入

アジア太平洋学部では、2017年度新たにラーニング・ゴール(LG)、ラーニング・オブジェクティブ(LO)、およびカリキュラム・アライメント・マトリクス(CAM)を策定し、学修達成度の測定ツールとしてのルーブリックを作成し、試行的取組として10科目を対象に学修達成度の測定を実施した。また、過年度よりAOLに取組む国際経営学部および経営管理研究科では、2016年度の開講科目における学修達成度の測定結果を評価・分析し、分析結果を教員間で共有し、学生の学びの質向上への改善策を検討した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. アジア太平洋学部で観光学系の国際認証TedQualを取得

アジア太平洋学部が、観光学系の国際認証TedQual(世界観光機構UNWTOによる認証)取得に向け、スペインバレンシア大学等へのベンチマーク調査や、国内で唯一同認証を取得している和歌山大学へのヒアリング、TedQual事務局への訪問等を行った。

2017年12月に実地審査を受け入れ、2018年3月にTedQual認証を取得した(日本で2校目、私大初)。今後、国連が推奨する水準の観光学系教育を学生に提供するとともに、世界のTedQual認証校との連携をより進展させ、学生に新たな海外プログラムを提供することを目指す。



〈 TedQual の実地調査受け入れ 〉

2. 初年次国際教育寮活用100%に向けた取組み

オフキャンパス「APU PLAZA OITA(旧国際交流会館)」を活用した学生寮運営を開始し、従来オンキャンパスに配置していた院生と交換留学生をAPU PLAZA OITAに再配置、オンキャンパスに留学生とすべての国内新入生を配置できる条件整備を行った。寮生活の支援を行う学生団体レジデント・アシスタント(RA)強化のための、異文化コミュニケーション・グローバルリーダー研修を実施した。

3. 海外広報の強化

英語広報を担う英語ネイティブ職員の増員(大学独自財源)や、Forbes Asia、Worldfolio等に海外向けコンテンツの掲載を行い、英語での情報発信・海外への情報発信の充実化に取り組んだ。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

1. 卒業生と連携した各取組みを推進・拡大

国内外の校友を正課授業のゲストスピーカーとして招聘するGlobal Alumni Lecture(GOAL)を実施し、2017年度は年間で合計41名の卒業生が登壇した。現在日本語を使って働いている元留学生の卒業生や、英語を使って働いている日本人卒業生が、日本語授業や英語授業の中で、在学生向けに自らの知識や経験、現在の仕事と大学時代の言語学習等について講演した。また、卒業生による在学生キャリア支援企画として、大学院進学支援講演や、国際機関を目指す学生のための国連職員の卒業生によるワークショップを開催した。



〈 卒業生を正課授業に招聘し実施するGOAL 〉

2. セクシャル・マイノリティ(LGBT)にかかわる学生対応方針の策定

基本的人権の尊重という観点により、2015年9月にセクシャル・マイノリティ(いわゆるLGBT)学生に対する支援について検討するワーキング・グループを立ち上げ、LGBT学生にとって過ごしやすい大学の学修・生活環境とは何か、本学で必要とされる学生支援は何か、という点について様々な調査・検討を行ってきた。その調査・検討内容および全学の意見集約を踏まえて、LGBTに対する基本方針を2017年12月に策定した。研修等を通じて学内での基本方針の理解促進・浸透を進めている。

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

1. ランキングへの取組み強化

ブランディング強化に関わる取組みとして、各種ランキング(Times Higher Education、QS等)の情報収集や、ランキングへのデータ提出を行った。2017年11月公開の「QS世界大学ランキング2018:アジア地域編」では、国際性において満点を獲得、総合点でもアジアでトップ2.5%にランクインした。また、「QS Global MBA Rankings 2018」では経営管理研究科がアジアおよびオーストラリア、ニュージーランド地域でトップ30に入った。



〈 AACSB認証校優秀学生団体BGS 〉

2. 日本初のAACSB認証校優秀学生団体チャプター設立

2017年9月に、日本で初めてのAACSB認証校優秀学生団体ベータ・ガンマ・シグマ(Beta Gamma Sigma; BGS)のチャプター(組織)を設立した。BGSは、AACSB認証校で学ぶ学生の中でも特に優秀な学生のみが入会できる組織である。全世界に存在する優秀学生のみで構成される会員制組織への入会は、BGS会員同士の世界中に広がるネットワークなどにより、生涯を通じてグローバルキャリア形成に寄与することが期待される。